

岩手県総合計画審議会

令和8年度第4回県民の幸福感に関する分析部会

日時：令和8年6月15日(月) 9：30～11：30

場所：エスポワールいわて 小会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 年次レポート構成(案)について

(2) 追加分析について

(3) その他

3 閉 会

配付資料一覧

○資料 1	年次レポート構成（案）・・・・・・・・・・・・・・・・	3
○資料 2	「子育て」分野の実感に係る婚姻・子ども出生前後の変動等・・・・・・・・	5
○資料 3	「必要な収入や所得」分野の実感変動・・・・・・・・・・・・・・・・	41
○参考資料 1	県の施策（政策評価レポート 2025 政策評価等の実施状況報告書）	
	II 家族・子育て・・・・・・・・・・・・・・・・	63
	VI 仕事・収入・・・・・・・・・・・・・・・・	79
○参考資料 2	各種統計等・・・・・・・・・・・・・・・・	125

(資料 1) 年次レポートの構成方針 (案)

○ 令和 7 年度年次レポートの構成

第 1 章	本報告書の内容
第 2 章	令和 7 年度の分析事項
第 3 章	調査結果
3. 1	県民意識調査の結果
3. 2	補足調査の結果
第 4 章	分析結果
4. 1	分析方針等
4. 2	分野別実感の平均時の状況
4. 3	主観的幸福感について
4. 4	基準年 (R5) と比較した分野別実感
4. 4. 1	実感が上昇した分野 (余暇の充実)
4. 4. 2	実感が低下した分野 (地域の安全)
4. 4. 3	実感が横ばいの分野 (その他 10 分野)
第 5 章	まとめ
5. 1	主観的幸福感の概況
5. 2	基準年 (R5) と比較した分野別実感
5. 2. 1	実感が上昇した分野
5. 2. 2	実感が低下した分野
5. 2. 3	実感が横ばいの分野
【追加分析】	
追 1	主観的幸福感と生活満足度との関係性
追 2	属性別の生活時間 (行動時間) の配分
追 3	生活時間 (行動時間) と主観的幸福感・生活満足度との関係性
追 4	まとめ
【補足資料】	
補 1	計画開始年 (H31) と比較した主観的幸福感及び分野別実感
補 2	広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移
補 3	「子育て」に関する分野別実感の推移

○ 令和 8 年度年次レポートの構成 (案)

第 1 章	本報告書の内容
第 2 章	令和 8 年度の分析事項
第 3 章	調査結果
3. 1	県民意識調査の結果
3. 2	補足調査の結果
第 4 章	分析結果
4. 1	分析方針等
4. 2	主観的幸福感と分野別実感の概況
4. 3	基準年 (R5) と比較した分野別実感の分析
4. 3. 1	実感が上昇した分野 (余暇の充実、歴史・文化への誇り)
4. 3. 2	実感が低下した分野 (地域の安全)
4. 3. 3	実感が横ばいの分野 (その他 9 分野)
第 5 章	まとめ
5. 1	主観的幸福感と分野別実感の概況
5. 2	基準年 (R5) と比較した分野別実感の分析
5. 2. 1	実感が上昇した分野 (余暇の充実、歴史・文化への誇り)
5. 2. 2	実感が低下した分野 (地域の安全)
5. 2. 3	実感が横ばいの分野 (その他 9 分野)
【追加分析】	
追 1	「子育て」分野の実感に係る婚姻前後・出生前後の変動
追 2	...
【補足資料】	
補 1	計画開始年 (H31) と比較した主観的幸福感及び分野別実感
補 2	広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移

資料 2 「子育て」分野の実感に係る婚姻・子ども出生前後の変動等

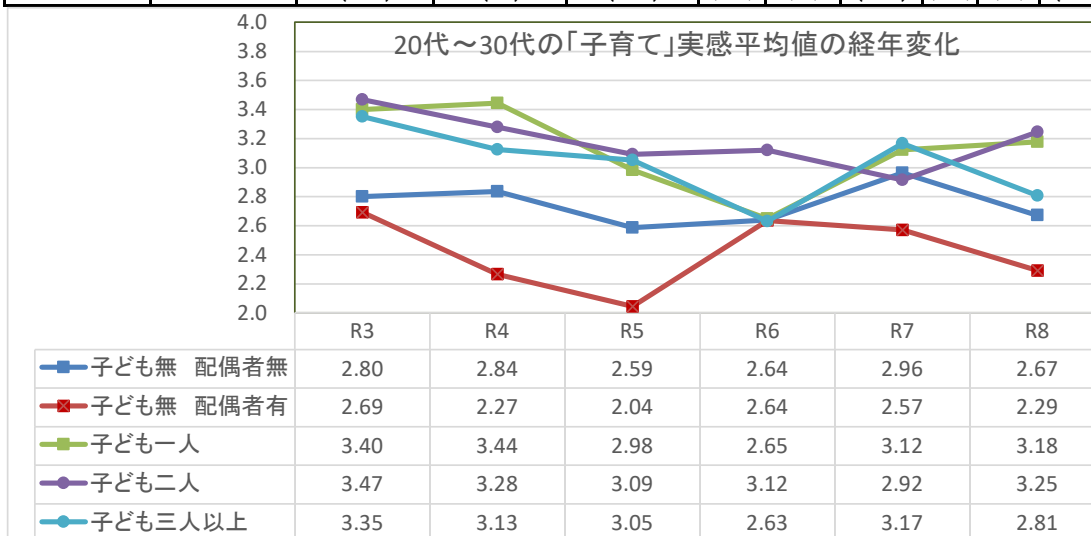
「子育て」分野の実感平均値の変動要因等を検討するため、令和 3 年から令和 8 年の県民意識調査結果から以下について検討した。

- 1 「子育て」実感の平均値
 - (1) 婚姻前、婚姻後子ども出生前、子ども 1 人、2 人、3 人以上の実感平均値の変化・6
- 2 項目別の政策重要度・満足度
 - (1) 政策項目別の重要度・満足度の関係（18 歳～39 歳・全年齢層）・・・7
 - (2) 婚姻前、婚姻後子どもの出生前、出生後の「子育て」に係る政策の満足度の平均値・重要度の平均値の変化・・・9
 - （満足度）「8 安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること」
 - （満足度）「9 学校・家庭・地域が連携し、子どもの育ちと学びに取り組んでいること」
 - （満足度）「10 地域全体が一体となって青少年の健全育成に取り組んでいること」
 - （満足度）「11 仕事と生活を両立できる環境であること」
 - （重要度）「8 安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること」
 - （重要度）「9 学校・家庭・地域が連携し、子どもの育ちと学びに取り組んでいること」
 - （重要度）「10 地域全体が一体となって青少年の健全育成に取り組んでいること」
 - （重要度）「11 仕事と生活を両立できる環境であること」
- 3 「子育て」の実感平均値と「子育て」に係る政策満足度の関係
 - (1) 「子育て」の実感平均値と政策項目 8，9，10、11 に「35 県内に職を求める人が希望どおりに就職できる環境であること」を加えた政策満足度のクロス集計・・・17
 - (2) 婚姻前、婚姻後子どもの出生前、出生後の「子育て」の実感平均値と「子育て」に係る政策満足度の実感平均値の相関関係（相関係数）・・・18
- 4 「子育て」の実感平均値と主観的幸福感との関係について
 - (1) 婚姻前、婚姻後子どもの出生前、出生後の主観的幸福感の変化・・・19
 - (2) 婚姻前、婚姻後子どもの出生前、出生後の「子育て」の実感平均値と主観的幸福感の相関関係（相関係数）・・・20
- 5 令和 8 年度県民意識調査（補足調査）結果〔一部第 1 回資料の再掲〕
 - (1) 【県民意識調査】属性別平均値：主観的幸福感・「子育て」・・・21
 - (2) 【補足調査】回答意見取りまとめ結果（分野・分野×属性）：「子育て」×「男性」「女性」「20 歳～29 歳」「30 歳～39 歳」「子どもはいない」「子ども一人」「子ども二人」・23
 - (3) 【補足調査】実感上昇・横ばい・低下の理由：「子育て」・・・38

R3～R8合計

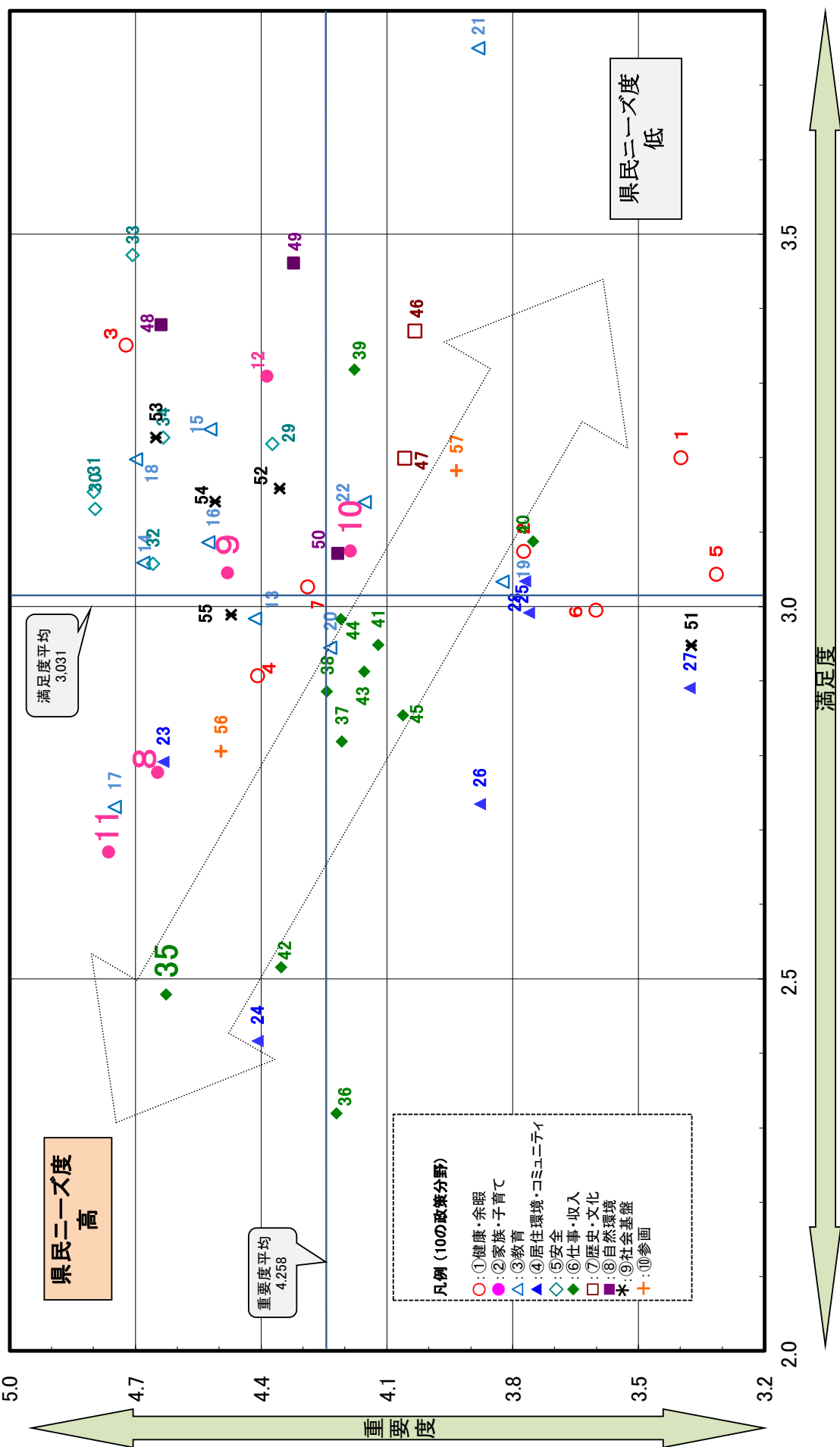
子育て実感(子育てがしやすいと感じますか) 平均値

平均値 (回答者数)	子ども→ 配偶者→	いない		1人			2人			3人以上		
		無	有	有無計	有	無	有無計	有	無	有無計	有	無
20～30代	合計	2.76	2.37	3.14	3.20	2.91	3.20	3.22	3.06	3.05	3.04	3.11
		(664)	(107)	(352)	(284)	(68)	(398)	(345)	(53)	(196)	(169)	(27)
	男性	2.76	2.44	3.00	2.94	3.30	3.24	3.26	3.14	2.75	2.75	2.75
		(336)	(55)	(121)	(101)	(20)	(138)	(116)	(22)	(83)	(75)	(8)
20代	女性	2.76	2.33	3.21	3.34	2.70	3.18	3.21	3.00	3.27	3.28	3.26
		(326)	(51)	(229)	(182)	(47)	(260)	(229)	(31)	(113)	(94)	(19)
	合計	2.93	2.51	3.10	3.01	3.35	3.56	3.50	5.00	3.33	3.08	4.00
		(374)	(45)	(91)	(68)	(23)	(25)	(24)	(1)	(18)	(13)	(5)
30代	男性	2.93	2.59	2.81	2.67	3.13	3.82	3.70	5.00	3.71	3.50	4.00
		(167)	(22)	(26)	(18)	(8)	(11)	(10)	(1)	(7)	(4)	(3)
	女性	2.91	2.50	3.19	3.14	3.36	3.36	3.36	—	3.09	2.89	4.00
		(206)	(22)	(64)	(50)	(14)	(14)	(14)	(0)	(11)	(9)	(2)
30代	合計	2.55	2.27	3.16	3.26	2.69	3.18	3.20	3.02	3.02	3.04	2.91
		(290)	(62)	(261)	(216)	(45)	(373)	(321)	(52)	(178)	(156)	(22)
	男性	2.58	2.33	3.05	3.00	3.42	3.19	3.22	3.05	2.66	2.70	2.00
		(169)	(33)	(95)	(83)	(12)	(127)	(106)	(21)	(76)	(71)	(5)
30代	女性	2.51	2.21	3.22	3.42	2.42	3.17	3.20	3.00	3.29	3.32	3.18
		(120)	(29)	(165)	(132)	(33)	(246)	(215)	(31)	(102)	(85)	(17)



サンプル数	R3	R4	R5	R6	R7	R8
子ども無、配偶者無	120	140	87	86	109	122
子ども無、配偶者有	13	15	23	11	21	24
子ども一人	70	63	59	57	41	62
子ども二人	79	86	55	50	71	57
子ども三人	40	40	39	27	24	26

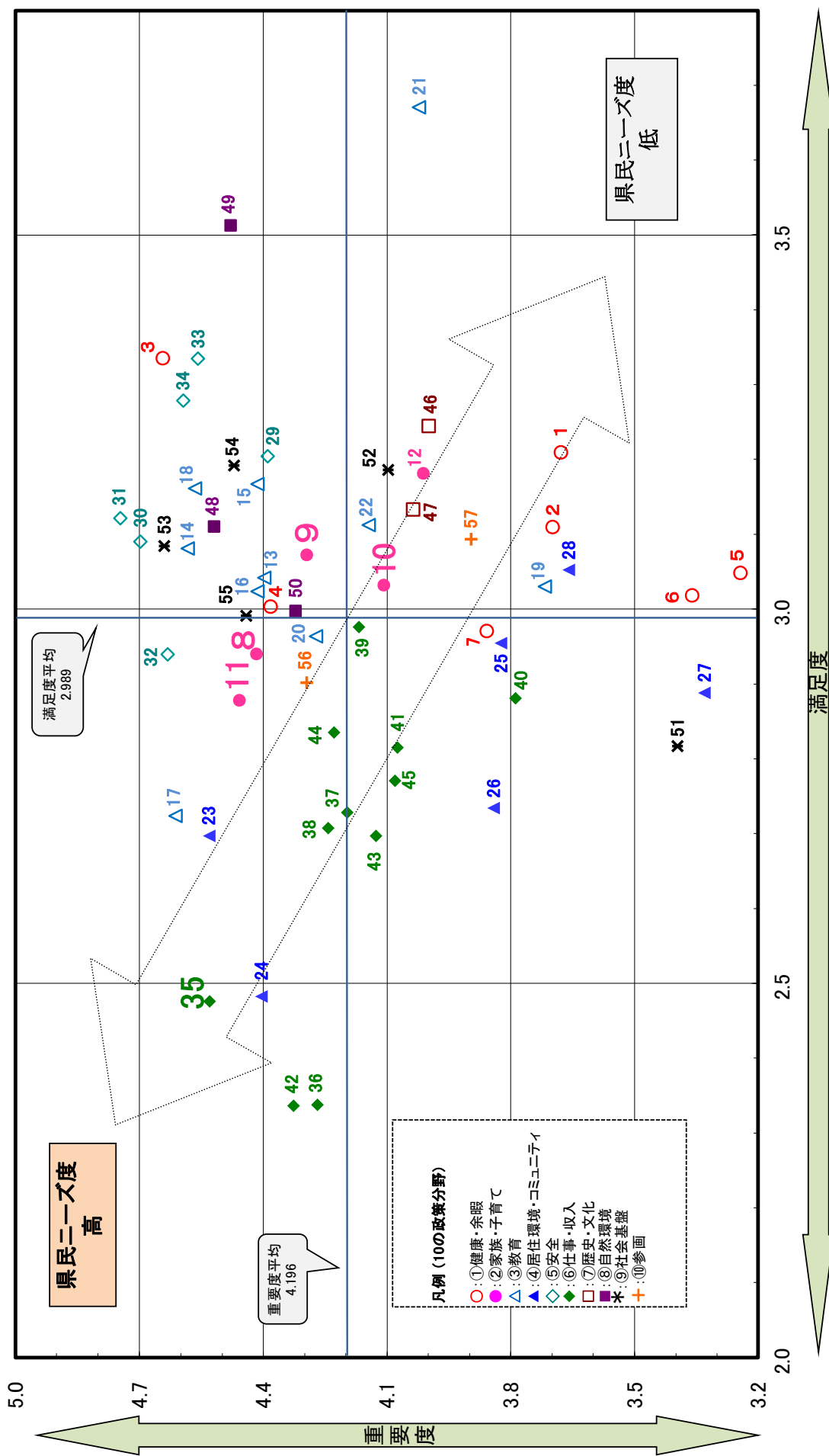
問2の項目別の重要度と満足度の関係(18歳～39歳)



※1 各項目の平均値(重要度:4.258、満足度:3.031)

※2 上の図内の番号は、前頁の表の調査項目番号と一致。

問2の項目別の重要度と満足度の関係(全年齢層)



※1 ー は各項目の平均値(重要度:4.196、満足度:2.989)

※2 上の図内の番号は、前頁の表の調査項目番号と一致。

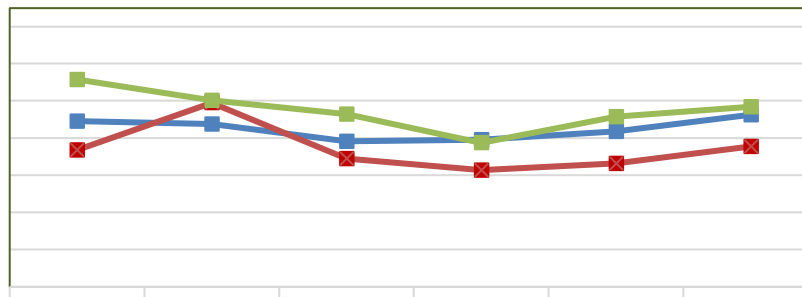
満足度(R3～R8合計)

8 安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること。

平均値 (回答者数)	子ども→ 配偶者→	いない		1人		
		無	有	有無計	有	無
20～30代	合計	2.81 (887)	2.46 (143)	2.86 (355)	2.87 (285)	2.86 (70)
	男性	2.80 (436)	2.43 (74)	2.74 (124)	2.62 (101)	3.26 (23)
	女性	2.83 (446)	2.51 (68)	2.92 (229)	3.00 (183)	2.61 (46)
20代	合計	2.92 (501)	2.48 (58)	2.92 (91)	2.88 (68)	3.04 (23)
	男性	2.90 (230)	2.28 (29)	2.67 (27)	2.50 (18)	3.00 (9)
	女性	2.95 (267)	2.75 (28)	3.00 (63)	3.02 (50)	2.92 (13)
30代	合計	2.67 (386)	2.45 (85)	2.84 (264)	2.86 (217)	2.77 (47)
	男性	2.67 (206)	2.53 (45)	2.76 (97)	2.65 (83)	3.43 (14)
	女性	2.66 (179)	2.35 (40)	2.89 (166)	2.99 (133)	2.48 (33)

全年齢層

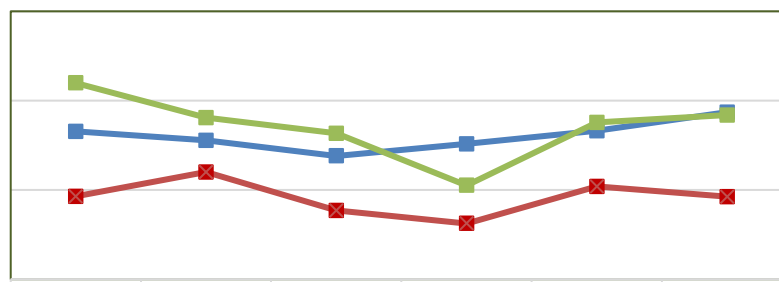
3.4
3.2
3.0
2.8
2.6
2.4
2.2
2.0



子ども無 配偶者無	2.89	2.88	2.78	2.79	2.83	2.93
子ども無 配偶者有	2.74	2.99	2.69	2.63	2.66	2.75
子ども一人	3.12	3.00	2.93	2.78	2.91	2.97

20代～30代

3.5
3.0
2.5
2.0



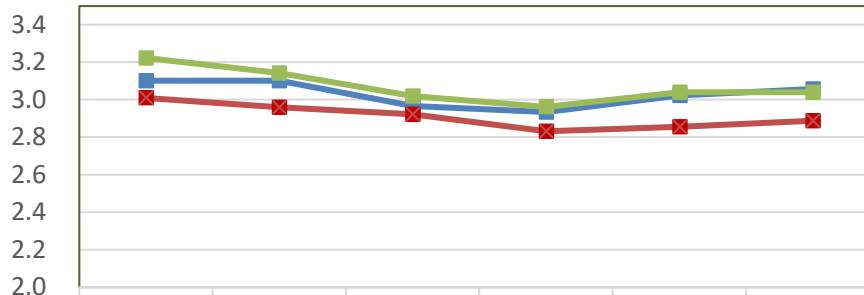
子ども無 配偶者無	2.83	2.78	2.69	2.76	2.83	2.94
子ども無 配偶者有	2.46	2.60	2.38	2.31	2.52	2.46
子ども一人	3.10	2.90	2.82	2.53	2.88	2.92

サンプル数		R3	R4	R5	R6	R7	R8
配偶者無、子ども無	全年齢	479	416	335	316	345	388
	20代～30代	203	175	113	111	130	155
配偶者有、子ども無	全年齢	102	104	100	86	113	114
	20代～30代	28	20	26	16	27	26
子ども一人	全年齢	391	399	336	338	315	373
	20代～30代	71	63	60	59	41	61

満足度(R3～R8合計) 9 学校・家庭・地域が連携し、子どもの育ちと学びに取り組んでいること。

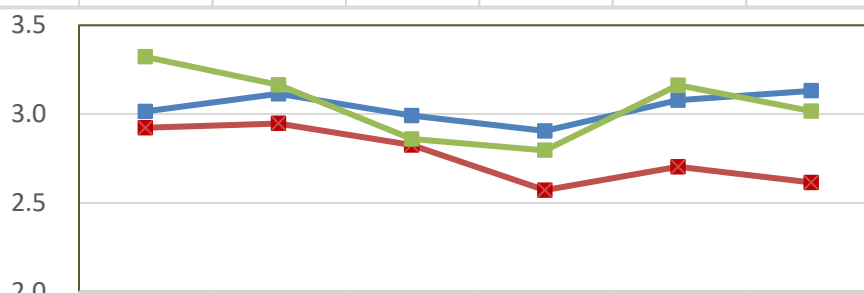
平均値 (回答者数)	子ども→ 配偶者→	いない		1人		
		無	有	有無計	有	無
20～30代	合計	3.05 (889)	2.77 (135)	3.06 (331)	3.08 (262)	2.96 (69)
		3.00 (444)	2.77 (69)	2.88 (117)	2.83 (94)	3.09 (23)
	男性	3.10 (440)	2.78 (65)	3.15 (212)	3.23 (167)	2.87 (45)
		3.20 (512)	2.81 (54)	3.02 (85)	2.97 (62)	3.17 (23)
20代	合計	3.18 (240)	2.75 (28)	2.77 (26)	2.47 (17)	3.33 (9)
		3.23 (268)	2.92 (25)	3.12 (58)	3.16 (45)	3.00 (13)
	男性	2.84 (377)	2.74 (81)	3.07 (246)	3.12 (200)	2.85 (46)
		2.79 (204)	2.78 (41)	2.91 (91)	2.91 (77)	2.93 (14)
30代	合計	2.91 (172)	2.70 (40)	3.16 (154)	3.25 (122)	2.81 (32)
		2.91 (172)	2.70 (40)	3.16 (154)	3.25 (122)	2.81 (32)

全年齢層



■ 子ども無 配偶者無
 ■ 子ども無 配偶者有
 ■ 子ども有

20代～30代



■ 子ども無 配偶者無
 ■ 子ども無 配偶者有
 ■ 子ども有

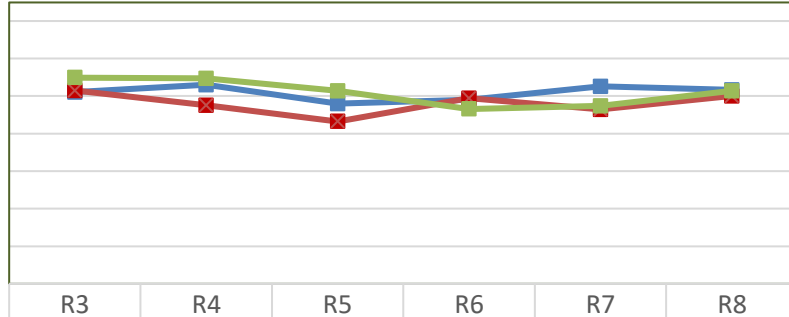
サンプル数		R3	R4	R5	R6	R7	R8
配偶者無、子ども無	全年齢	479	414	329	321	345	390
	20代～30代	206	174	112	116	129	152
配偶者有、子ども無	全年齢	97	100	102	83	111	107
	20代～30代	26	19	23	14	27	26
子ども有	全年齢	369	389	318	321	308	357
	20代～30代	65	61	57	54	37	57

満足度(R3～R8合計) 10 地域全体が一体となって青少年の健全育成に取り組んでいること

平均値 (回答者数)	子ども→ 配偶者→	いない		1人		
		無	有	有無計	有	無
20～30代	合計	3.02	2.90	3.06	3.09	2.95
		(861)	(138)	(300)	(235)	(65)
	男性	2.97	2.92	2.98	2.92	3.23
		(441)	(72)	(109)	(87)	(22)
20代	女性	3.08	2.88	3.10	3.18	2.81
		(415)	(65)	(190)	(147)	(43)
	合計	3.14	2.93	3.23	3.20	3.30
		(485)	(56)	(75)	(55)	(20)
30代	男性	3.12	2.87	3.18	3.00	3.50
		(232)	(30)	(22)	(14)	(8)
	女性	3.19	3.00	3.25	3.27	3.17
		(249)	(25)	(53)	(41)	(12)
30代	合計	2.85	2.88	3.00	3.05	2.80
		(376)	(82)	(225)	(180)	(45)
	男性	2.80	2.95	2.93	2.90	3.07
		(209)	(42)	(87)	(73)	(14)
30代	女性	2.91	2.80	3.04	3.15	2.68
		(166)	(40)	(137)	(106)	(31)

全年齢層

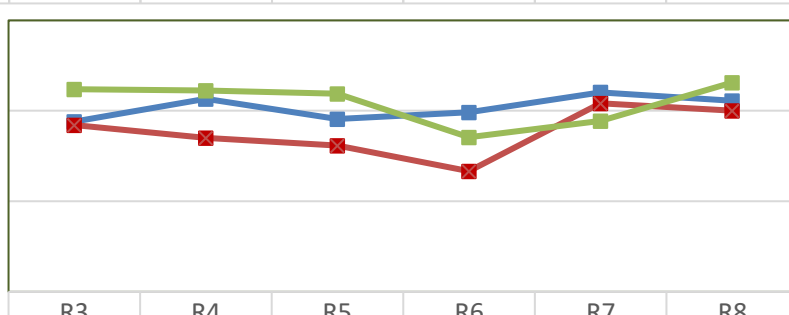
3.4
3.2
3.0
2.8
2.6
2.4
2.2
2.0



子ども無 配偶者無	3.02	3.06	2.96	2.98	3.05	3.03
子ども無 配偶者有	3.03	2.95	2.87	2.99	2.93	3.00
子ども有	3.10	3.09	3.03	2.93	2.95	3.03

20代～30代

3.5
3.0
2.5
2.0



子ども無 配偶者無	2.94	3.07	2.95	2.99	3.10	3.06
子ども無 配偶者有	2.92	2.85	2.81	2.67	3.04	3.00
子ども有	3.12	3.11	3.09	2.85	2.94	3.16

サンプル数		R3	R4	R5	R6	R7	R8
配偶者無、子ども無	全年齢	471	409	324	315	349	384
	20代～30代	201	169	109	110	127	145
配偶者有、子ども無	全年齢	101	104	104	90	112	112
	20代～30代	25	20	26	15	24	28
子ども有	全年齢	353	372	314	307	289	357
	20代～30代	59	54	53	48	35	51

満足度(R3～R8合計) 11 仕事と生活を両立できる環境であること

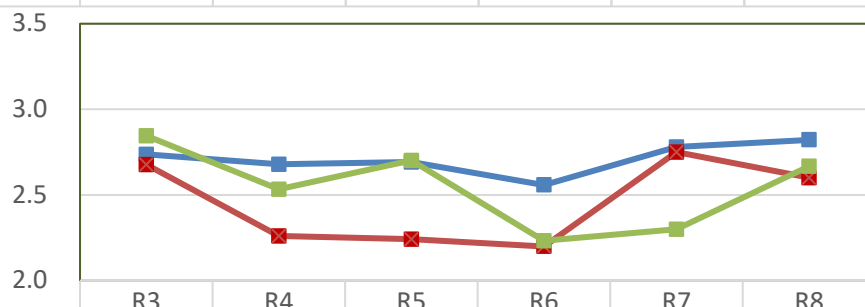
平均値 (回答者数)	子ども→ 配偶者→	いない		1人		
		無	有	有無計	有	無
20～30代	合計	2.72	2.49	2.57	2.54	2.71
		(1105)	(173)	(346)	(277)	(69)
	男性	2.73	2.53	2.67	2.56	3.13
		(541)	(89)	(121)	(98)	(23)
20代	合計	2.71	2.47	2.52	2.52	2.50
		(558)	(83)	(224)	(178)	(46)
	男性	2.82	2.55	2.62	2.55	2.82
		(604)	(65)	(89)	(67)	(22)
30代	合計	2.82	2.57	2.59	2.44	2.89
		(283)	(35)	(27)	(18)	(9)
	女性	2.83	2.59	2.63	2.59	2.77
		(316)	(29)	(62)	(49)	(13)
30代	合計	2.59	2.45	2.56	2.53	2.66
		(501)	(108)	(257)	(210)	(47)
	男性	2.62	2.50	2.69	2.59	3.29
		(258)	(54)	(94)	(80)	(14)
30代	合計	2.56	2.41	2.48	2.50	2.39
		(242)	(54)	(162)	(129)	(33)

全年齢層



子ども無 配偶者無	2.75	2.79	2.73	2.65	2.76	2.81
子ども無 配偶者有	2.70	2.84	2.73	2.64	2.77	2.85
子ども有	2.91	2.86	2.81	2.63	2.79	2.87

20代～30代



子ども無 配偶者無	2.74	2.68	2.69	2.56	2.78	2.82
子ども無 配偶者有	2.68	2.26	2.24	2.20	2.75	2.60
子ども有	2.85	2.53	2.70	2.23	2.30	2.67

サンプル数		R3	R4	R5	R6	R7	R8
配偶者無、 子ども無	全年齢	567	516	400	395	433	506
	20代～30代	243	215	146	145	159	197
配偶者有、 子ども無	全年齢	128	133	125	109	141	147
	20代～30代	34	23	29	20	32	35
子ども有	全年齢	396	409	334	332	325	379
	20代～30代	71	62	57	56	40	60

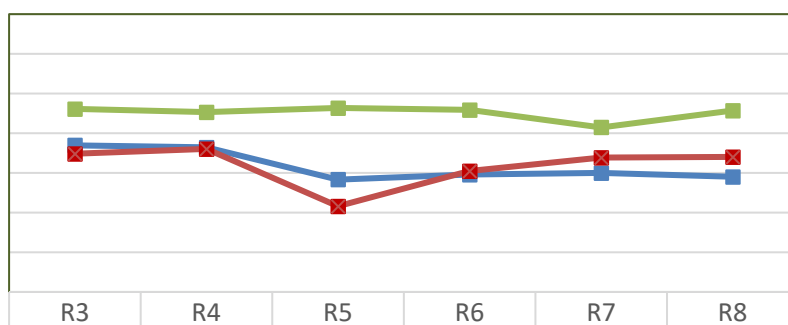
重要度(R3～R8合計)

8 安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること。

平均値 (回答者数)	子ども→ 配偶者→	いない		1人		
		無	有	有無計	有	無
20～30代	合計	4.43	4.72	4.91	4.94	4.79
		(1133)	(181)	(361)	(288)	(73)
	男性	4.41	4.71	4.84	4.91	4.56
		(546)	(91)	(127)	(102)	(25)
20代	女性	4.45	4.72	4.95	4.96	4.91
		(581)	(89)	(232)	(185)	(47)
	合計	4.49	4.96	4.94	5.00	4.76
		(630)	(68)	(93)	(68)	(25)
30代	男性	4.45	4.91	4.82	5.00	4.50
		(287)	(34)	(28)	(18)	(10)
	女性	4.54	5.00	4.98	5.00	4.93
		(338)	(33)	(64)	(50)	(14)
30代	合計	4.35	4.58	4.91	4.93	4.81
		(503)	(113)	(268)	(220)	(48)
	男性	4.37	4.60	4.85	4.89	4.60
		(259)	(57)	(99)	(84)	(15)
30代	女性	4.32	4.55	4.94	4.95	4.91
		(243)	(56)	(168)	(135)	(33)

全年齢層

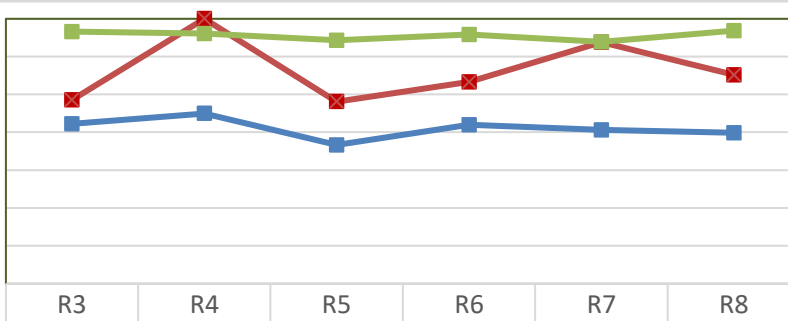
5.0
4.8
4.6
4.4
4.2
4.0
3.8
3.6



■ 子ども無 配偶者無
 ■ 子ども無 配偶者有
 ■ 子ども有

20代～30代

5.0
4.8
4.6
4.4
4.2
4.0
3.8
3.6



■ 子ども無 配偶者無
 ■ 子ども無 配偶者有
 ■ 子ども有

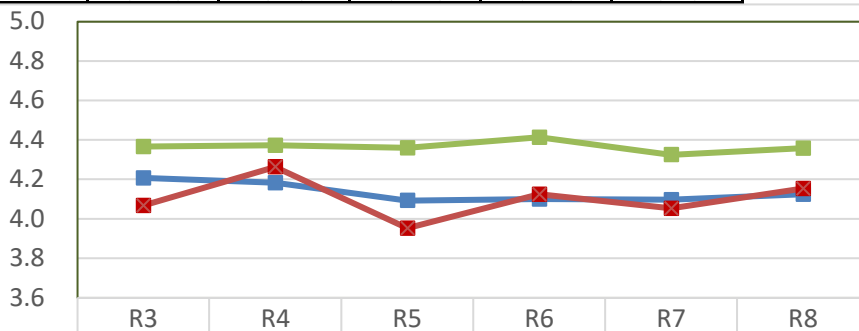
サンプル数		R3	R4	R5	R6	R7	R8
配偶者無、子ども無	全年齢	574	527	419	417	450	503
	20代～30代	250	222	150	148	167	196
配偶者有、子ども無	全年齢	135	131	125	115	155	150
	20代～30代	35	24	32	21	32	37
子ども有	全年齢	420	427	353	367	335	403
	20代～30代	73	63	61	60	41	63

重要度(R3～R8合計)

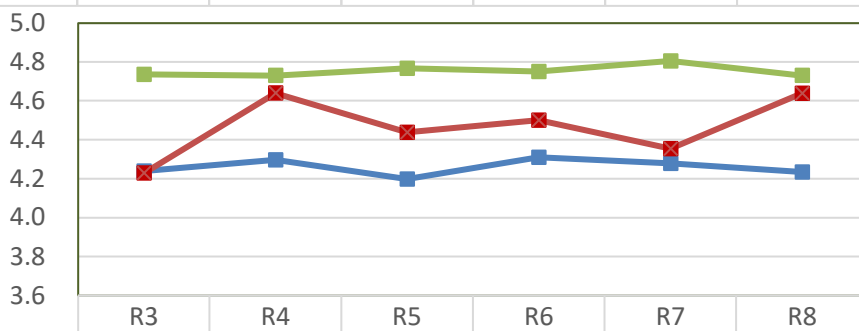
9 学校・家庭・地域が連携し、子どもの育ちと学びに取り組んでいること。

平均値 (回答者数)	子ども→ 配偶者→	いない		1人		
		無	有	有無計	有	無
20～30代	合計	4.26	4.46	4.75	4.75	4.74
		(1127)	(179)	(359)	(286)	(73)
	男性	4.21	4.47	4.67	4.70	4.56
		(550)	(90)	(125)	(100)	(25)
20代	女性	4.31	4.44	4.79	4.78	4.83
		(571)	(88)	(232)	(185)	(47)
	合計	4.35	4.71	4.89	4.94	4.76
		(626)	(68)	(92)	(67)	(25)
30代	男性	4.29	4.68	4.78	4.88	4.60
		(287)	(34)	(27)	(17)	(10)
	女性	4.40	4.73	4.94	4.96	4.86
		(334)	(33)	(64)	(50)	(14)
30代	合計	4.15	4.31	4.70	4.69	4.73
		(501)	(111)	(267)	(219)	(48)
	男性	4.13	4.34	4.64	4.66	4.53
		(263)	(56)	(98)	(83)	(15)
30代	女性	4.18	4.27	4.73	4.71	4.82
		(237)	(55)	(168)	(135)	(33)

全年齢層



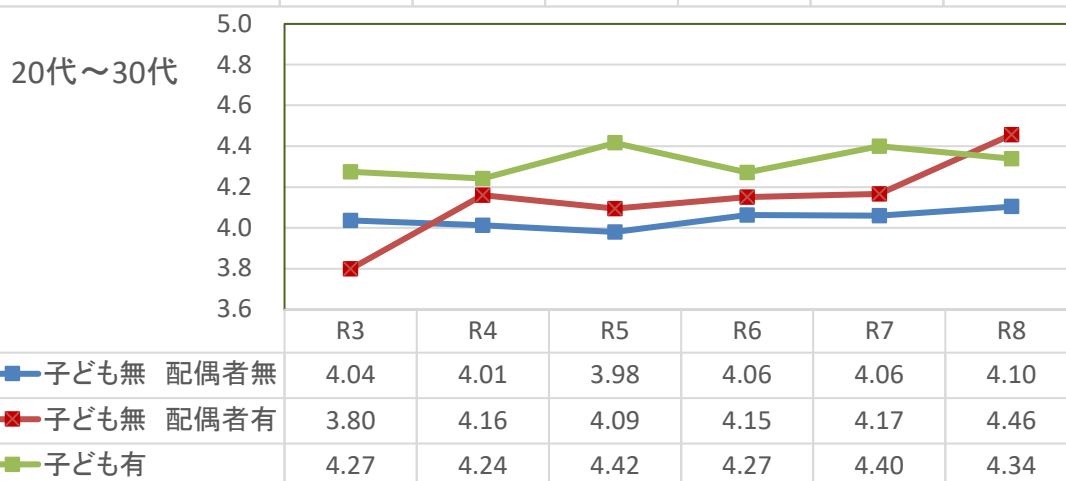
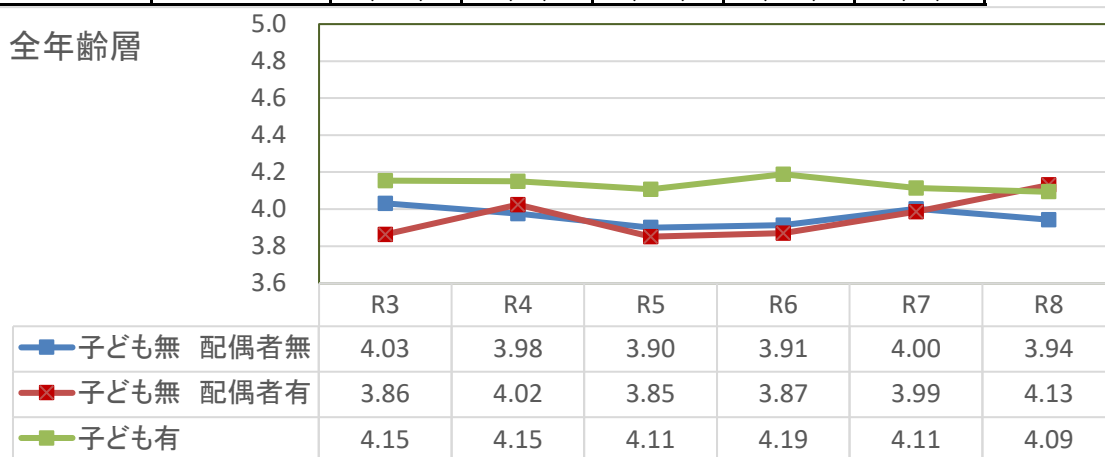
20代～30代



サンプル数		R3	R4	R5	R6	R7	R8
配偶者無、子ども無	全年齢	569	530	418	409	456	506
	20代～30代	247	223	151	145	165	196
配偶者有、子ども無	全年齢	133	129	128	113	149	143
	20代～30代	35	25	32	20	31	36
子ども有	全年齢	407	419	344	353	329	397
	20代～30代	72	63	60	60	41	63

重要度(R3～R8合計) 10 地域全体が一体となって青少年の健全育成に取り組んでいること

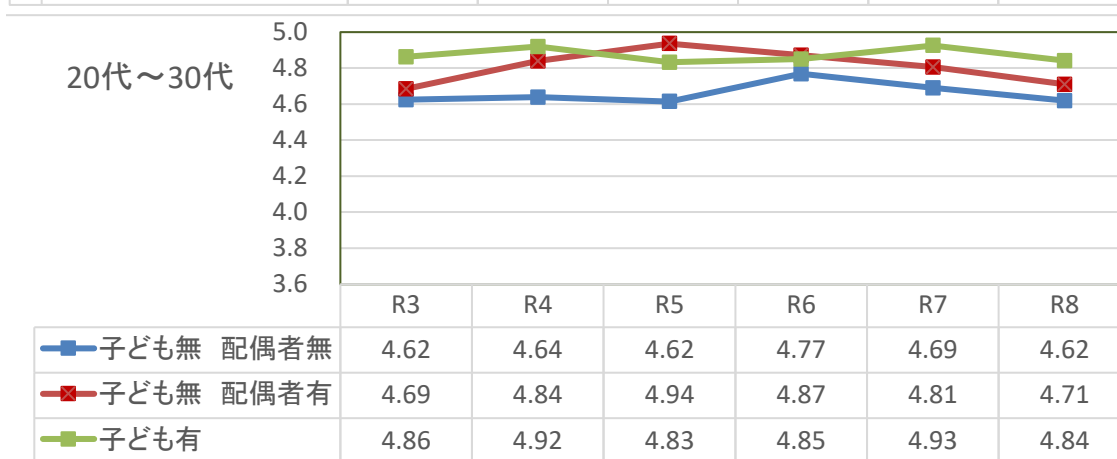
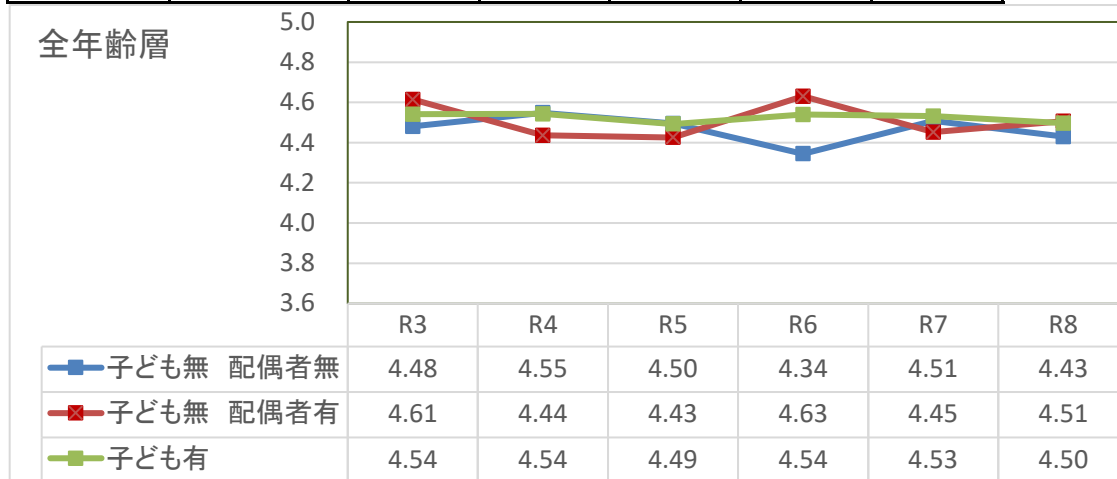
平均値 (回答者数)	子ども→ 配偶者→	いない		1人		
		無	有	有無計	有	無
20～30代	合計	4.04 (1122)	4.14 (177)	4.32 (356)	4.32 (284)	4.32 (72)
		3.97 (551)	4.09 (89)	4.21 (125)	4.22 (100)	4.16 (25)
	男性	4.12 (565)	4.17 (87)	4.38 (229)	4.37 (183)	4.39 (46)
		4.11 (619)	4.46 (68)	4.33 (93)	4.35 (68)	4.28 (25)
20代	合計	4.03 (286)	4.47 (34)	4.29 (28)	4.28 (18)	4.30 (10)
		4.19 (328)	4.42 (33)	4.34 (64)	4.38 (50)	4.21 (14)
	男性	3.95 (503)	3.94 (109)	4.31 (263)	4.31 (216)	4.34 (47)
		3.90 (265)	3.85 (55)	4.19 (97)	4.21 (82)	4.07 (15)
30代	合計	4.01 (237)	4.02 (54)	4.39 (165)	4.37 (133)	4.47 (32)
		4.01 (237)	4.02 (54)	4.39 (165)	4.37 (133)	4.47 (32)



サンプル数		R3	R4	R5	R6	R7	R8
配偶者無、 子ども無	全年齢	578	526	414	403	459	509
	20代～30代	250	222	149	143	167	191
配偶者有、 子ども無	全年齢	132	128	128	116	149	145
	20代～30代	35	25	32	20	30	35
子ども有	全年齢	408	418	345	350	322	402
	20代～30代	73	62	60	59	40	62

重要度(R3～R8合計) 11 仕事と生活を両立できる環境であること

平均値 (回答者数)	子ども→ 配偶者→	いない		1人		
		無	有	有無計	有	無
20～30代	合計	4.64 (1045)	4.81 (208)	4.87 (360)	4.88 (287)	4.84 (73)
	男性	4.54 (507)	4.76 (101)	4.79 (126)	4.78 (101)	4.80 (25)
	女性	4.73 (533)	4.85 (106)	4.91 (232)	4.93 (185)	4.85 (47)
20代	合計	4.69 (571)	4.89 (73)	4.90 (93)	4.94 (68)	4.80 (25)
	男性	4.59 (261)	4.86 (37)	4.89 (28)	5.00 (18)	4.70 (10)
	女性	4.78 (306)	4.91 (35)	4.91 (64)	4.92 (50)	4.86 (14)
30代	合計	4.57 (474)	4.76 (135)	4.86 (267)	4.86 (219)	4.85 (48)
	男性	4.49 (246)	4.70 (64)	4.76 (98)	4.73 (83)	4.87 (15)
	女性	4.67 (227)	4.82 (71)	4.92 (168)	4.93 (135)	4.85 (33)



サンプル数		R3	R4	R5	R6	R7	R8
配偶者無、 子ども無	全年齢	611	561	434	116	487	556
	20代～30代	261	233	156	13	174	208
配偶者有、 子ども無	全年齢	140	142	136	249	155	162
	20代～30代	35	25	32	47	31	38
子ども有	全年齢	421	429	355	365	340	408
	20代～30代	73	63	60	60	41	63

子育て実感×満足度のクロス集計（R3～R8合計）

全年齢層

8子育て満足→ 子育て実感 ↓	1 感じない	2 あまり感じ ない	3 どちらとも いえない	4 やや感じる	5 感じる
5 感じる	0.3%	0.5%	1.5%	3.8%	2.6%
4 やや感じる	1.1%	3.5%	7.7%	13.3%	1.6%
3 どちらとも いえない	2.6%	7.5%	20.5%	7.3%	0.6%
2 あまり感じ ない	3.2%	6.2%	5.0%	1.8%	0.2%
1 感じない	4.3%	2.2%	1.9%	0.6%	0.1%

9教育満足→ 子育て実感 ↓	1 感じない	2 あまり感じ ない	3 どちらとも いえない	4 やや感じる	5 感じる
5 感じる	0.2%	0.4%	2.2%	3.7%	2.3%
4 やや感じる	0.7%	2.4%	10.5%	12.1%	1.7%
3 どちらとも いえない	1.3%	4.9%	23.6%	7.8%	0.8%
2 あまり感じ ない	1.6%	4.5%	7.7%	2.3%	0.2%
1 感じない	2.8%	1.9%	3.2%	0.9%	0.2%

10青少年育成満足→ 子育て実感 ↓	1 感じない	2 あまり感じ ない	3 どちらとも いえない	4 やや感じる	5 感じる
5 感じる	0.1%	0.5%	3.3%	3.2%	1.8%
4 やや感じる	0.6%	2.5%	14.3%	8.8%	1.1%
3 どちらとも いえない	1.3%	4.4%	26.7%	5.5%	0.7%
2 あまり感じ ない	1.2%	3.7%	9.6%	1.7%	0.2%
1 感じない	2.3%	1.6%	4.1%	0.7%	0.1%

11仕事両立満足→ 子育て実感 ↓	1 感じない	2 あまり感じ ない	3 どちらとも いえない	4 やや感じる	5 感じる
5 感じる	0.4%	0.8%	2.0%	3.4%	2.1%
4 やや感じる	1.5%	4.2%	9.5%	10.2%	1.4%
3 どちらとも いえない	3.4%	8.9%	18.6%	7.0%	0.9%
2 あまり感じ ない	3.4%	5.4%	5.3%	2.1%	0.3%
1 感じない	4.2%	2.2%	2.0%	0.6%	0.2%

35就職環境満足→ 子育て実感 ↓	1 感じない	2 あまり感じ ない	3 どちらとも いえない	4 やや感じる	5 感じる
5 感じる	1.1%	1.6%	3.4%	1.8%	0.7%
4 やや感じる	3.2%	6.5%	12.1%	4.3%	0.5%
3 どちらとも いえない	6.4%	11.2%	18.3%	2.8%	0.4%
2 あまり感じ ない	4.4%	5.8%	5.3%	1.0%	0.2%
1 感じない	4.5%	2.3%	2.0%	0.4%	0.1%

20歳～39歳

8子育て満足→ 子育て実感 ↓	1 感じない	2 あまり感じ ない	3 どちらとも いえない	4 やや感じる	5 感じる
5 感じる	0.2%	0.5%	1.1%	4.1%	3.6%
4 やや感じる	1.3%	3.7%	5.7%	12.4%	1.3%
3 どちらとも いえない	2.4%	7.2%	17.0%	4.7%	0.6%
2 あまり感じ ない	4.2%	9.4%	4.8%	1.4%	0.1%
1 感じない	8.0%	3.9%	1.9%	0.4%	0.1%

9教育満足→ 子育て実感 ↓	1 感じない	2 あまり感じ ない	3 どちらとも いえない	4 やや感じる	5 感じる
5 感じる	0.1%	0.2%	2.2%	3.7%	3.6%
4 やや感じる	1.1%	2.7%	8.7%	10.2%	1.8%
3 どちらとも いえない	1.2%	4.2%	20.1%	5.9%	0.9%
2 あまり感じ ない	2.8%	5.1%	8.0%	3.2%	0.4%
1 感じない	5.1%	3.5%	3.5%	1.5%	0.4%

10青少年育成満足→ 子育て実感 ↓	1 感じない	2 あまり感じ ない	3 どちらとも いえない	4 やや感じる	5 感じる
5 感じる	0.1%	0.2%	3.3%	3.5%	2.6%
4 やや感じる	0.5%	1.8%	13.3%	7.8%	0.9%
3 どちらとも いえない	0.7%	3.5%	22.5%	4.6%	0.9%
2 あまり感じ ない	1.5%	4.4%	10.6%	2.7%	0.4%
1 感じない	4.1%	2.2%	6.7%	0.9%	0.3%

11仕事両立満足→ 子育て実感 ↓	1 感じない	2 あまり感じ ない	3 どちらとも いえない	4 やや感じる	5 感じる
5 感じる	0.6%	1.2%	1.7%	2.8%	3.1%
4 やや感じる	2.7%	4.8%	7.0%	8.3%	1.2%
3 どちらとも いえない	4.4%	8.6%	13.2%	5.5%	0.6%
2 あまり感じ ない	5.4%	7.6%	4.4%	1.9%	0.5%
1 感じない	8.4%	3.7%	1.3%	0.6%	0.3%

35就職環境満足→ 子育て実感 ↓	1 感じない	2 あまり感じ ない	3 どちらとも いえない	4 やや感じる	5 感じる
5 感じる	1.5%	1.6%	3.3%	1.7%	1.2%
4 やや感じる	2.9%	5.9%	9.5%	4.5%	0.7%
3 どちらとも いえない	6.3%	9.2%	13.7%	3.1%	0.7%
2 あまり感じ ない	5.5%	6.9%	5.5%	1.6%	0.4%
1 感じない	7.8%	3.0%	2.3%	1.0%	0.1%

子育て実感×満足度の相関（20歳～39歳 R3～R8合計）

8 子育て	合計	子ども無		子ども 1 人	子ども 2 人	子ども 3 人以上
		配偶者無	配偶者有			
計	0.62	0.63	0.62	0.67	0.59	0.56
	(1674)	(589)	(97)	(282)	(337)	(166)
男性	0.59	0.63	0.52	0.62	0.52	0.57
	(716)	(299)	(50)	(100)	(113)	(72)
女性	0.64	0.64	0.75	0.68	0.63	0.53
	(949)	(288)	(46)	(181)	(224)	(94)

9 教育

計	0.48	0.46	0.33	0.55	0.50	0.41
	(1619)	(578)	(90)	(259)	(331)	(163)
男性	0.40	0.45	0.22	0.50	0.36	0.32
	(696)	(295)	(46)	(93)	(111)	(72)
女性	0.54	0.49	0.44	0.56	0.57	0.47
	(914)	(281)	(43)	(165)	(220)	(91)

10 青少年育成

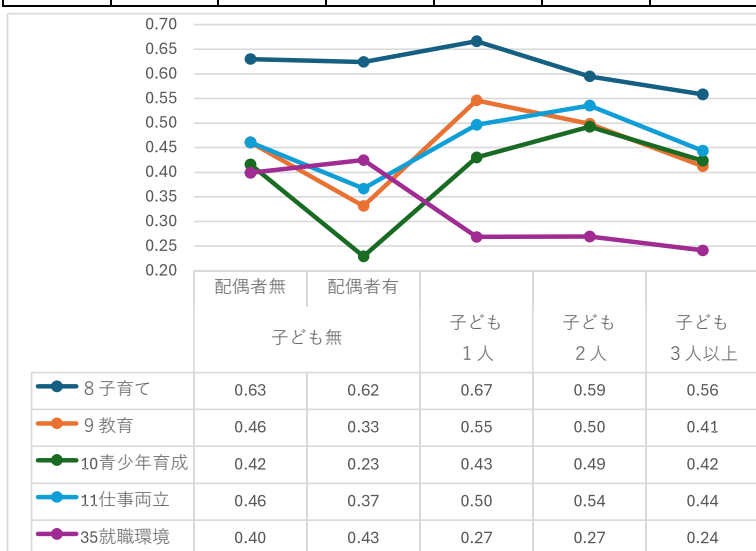
計	0.43	0.42	0.23	0.43	0.49	0.42
	(1523)	(558)	(90)	(232)	(297)	(153)
男性	0.39	0.46	0.18	0.26	0.44	0.39
	(677)	(293)	(47)	(86)	(103)	(68)
女性	0.47	0.38	0.29	0.51	0.52	0.43
	(838)	(263)	(42)	(145)	(194)	(85)

11 仕事両立

計	0.47	0.46	0.37	0.50	0.54	0.44
	(1517)	(325)	(125)	(230)	(328)	(152)
男性	0.43	0.46	0.31	0.45	0.44	0.47
	(661)	(185)	(48)	(89)	(109)	(68)
女性	0.51	0.47	0.41	0.53	0.58	0.41
	(851)	(138)	(77)	(140)	(219)	(84)

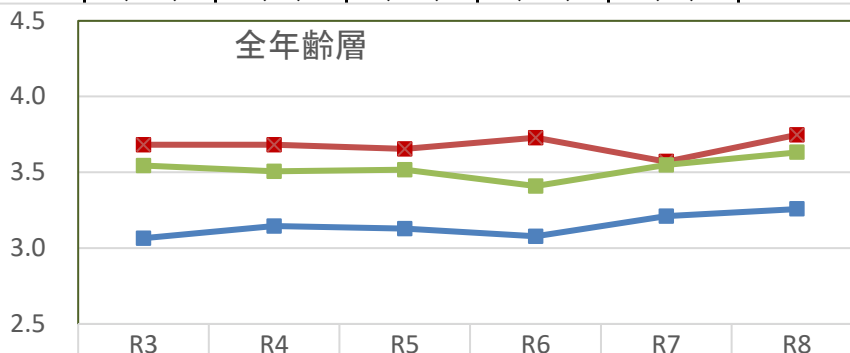
35 就職環境

計	0.32	0.40	0.43	0.27	0.27	0.24
	(1452)	(322)	(117)	(219)	(301)	(143)
男性	0.31	0.41	0.42	0.18	0.13	0.31
	(654)	(186)	(46)	(89)	(102)	(68)
女性	0.34	0.39	0.42	0.31	0.35	0.20
	(794)	(134)	(71)	(129)	(199)	(75)

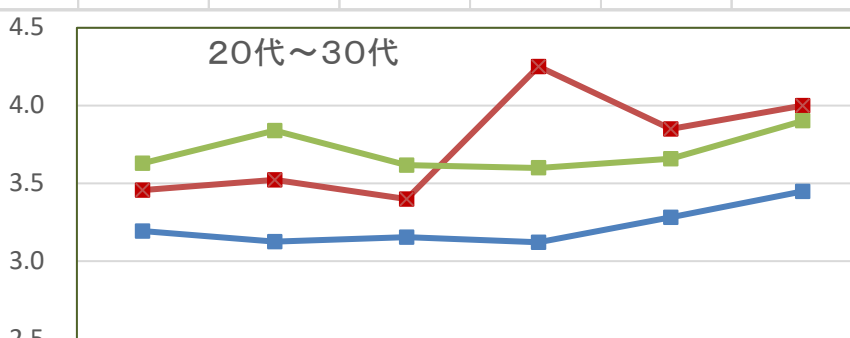


主観的幸福感 全県 R3～R8合計

平均値 (回答者数)	子ども→ 配偶者→	いない		1人		
		無	有	有無計	有	無
20～30代	合計	3.22 (1167)	3.73 (179)	3.71 (357)	3.81 (285)	3.32 (72)
		3.12 (569)	3.75 (91)	3.50 (125)	3.55 (100)	3.28 (25)
	男性	3.33 (592)	3.71 (87)	3.82 (230)	3.95 (184)	3.30 (46)
	女性	3.41 (651)	3.90 (67)	3.92 (92)	4.01 (68)	3.67 (24)
20代	合計	3.36 (301)	4.06 (35)	3.79 (28)	3.94 (18)	3.50 (10)
		3.46 (345)	3.71 (31)	3.97 (63)	4.04 (50)	3.69 (13)
	男性	2.99 (516)	3.63 (112)	3.63 (265)	3.74 (217)	3.15 (48)
	女性	2.85 (268)	3.55 (56)	3.41 (97)	3.46 (82)	3.13 (15)
30代	合計	3.14 (247)	3.71 (56)	3.76 (167)	3.91 (134)	3.15 (33)
	男性					
	女性					



子ども無 配偶者無	3.07	3.14	3.13	3.08	3.21	3.26
子ども無 配偶者有	3.68	3.68	3.65	3.73	3.57	3.75
子ども有	3.54	3.51	3.52	3.41	3.55	3.63

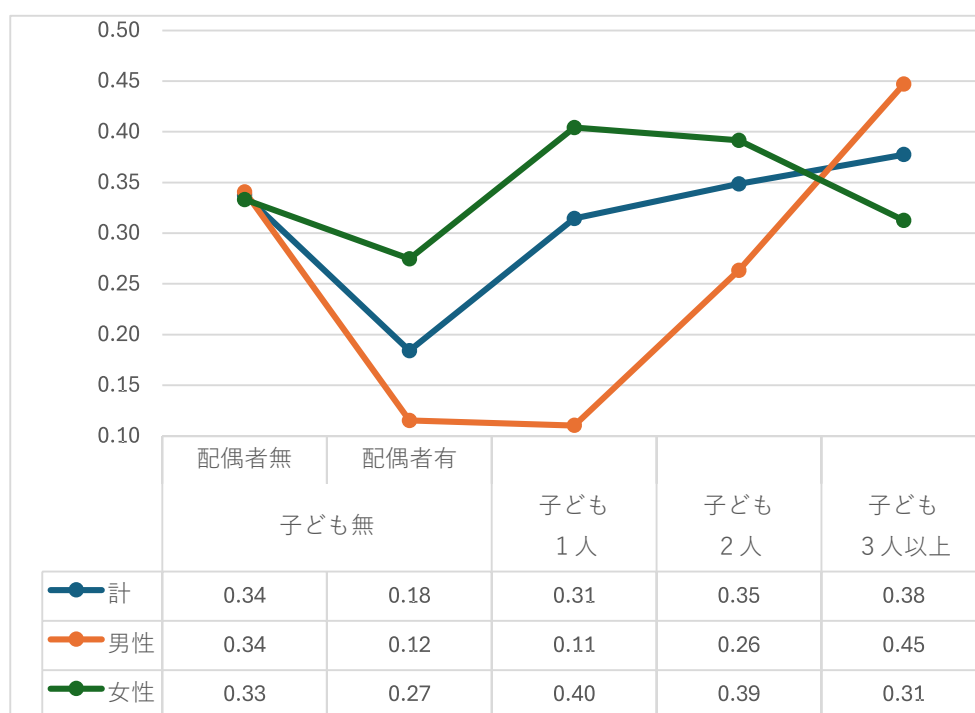


子ども無 配偶者無	3.19	3.13	3.16	3.12	3.28	3.45
子ども無 配偶者有	3.46	3.52	3.40	4.25	3.85	4.00
子ども有	3.63	3.84	3.62	3.60	3.66	3.90

サンプル数		R3	R4	R5	R6	R7	R8
配偶者無、子ども無	全年齢	606	559	443	451	504	565
	20代～30代	253	223	154	155	177	205
配偶者有、子ども無	全年齢	144	141	136	125	163	162
	20代～30代	35	23	30	20	33	38
子ども有	全年齢	426	434	354	369	345	416
	20代～30代	73	62	60	60	41	61

子育て実感×主観的幸福感の相関（20歳～39歳 R3～R8合計）

子育て	合計	子ども無		子ども 1人	子ども 2人	子ども 3人以上
		配偶者無	配偶者有			
計	0.35	0.34	0.18	0.31	0.35	0.38
	(1751)	(647)	(104)	(281)	(342)	(167)
男性	0.30	0.34	0.12	0.11	0.26	0.45
	(752)	(324)	(54)	(99)	(115)	(74)
女性	0.38	0.33	0.27	0.40	0.39	0.31
	(989)	(321)	(49)	(181)	(227)	(93)



「令和8年県の施策に関する県民意識調査」属性別平均点

○主観的幸福感

R5比較 : 上昇 : 低下
H31比較 : 上昇 : 低下

あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。

	H28	H29	H30	H31 (計画開 始年)	R 2	R 3	R 4	R5 (基準 年)	R 6	R 7	R8	R8-R5 (対基準年 差)	有意 確率	差が有意 (5%水準)	R8-R5 (対計画開 始年差)	有意 確率	差が有意 (5%水準)	R8-H31 (対計画開 始年差)	R8-H31 (対計画開 始年差)
県計(3318)	3.44	3.48	3.46	3.43	3.48	3.52	3.51	3.49	3.51	3.50	3.54	0.05	0.09	0.05	0.11	0.00	**	0.11	0.11
性別																			
男性(1593)	3.32	3.36	3.36	3.33	3.39	3.42	3.40	3.38	3.41	3.44	3.40	0.03	0.53	0.01	0.07	0.07			0.03
女性(1712)	3.52	3.57	3.54	3.52	3.56	3.60	3.60	3.58	3.60	3.56	3.66	0.08	0.03	**	0.14	0.00	**	0.14	0.07
その他(参考)(4)					2.50	3.20	2.67	3.14	4.00	1.80	2.75	▲ 0.39	0.62	0.00					
年代																			
18～19歳(参考)(37)		3.70	3.38	3.36	3.67	4.14	3.67	3.83	3.75	4.16	4.03	0.20	0.37	0.00	0.67	0.01	**	0.67	0.01
20～29歳(172)	3.59	3.44	3.48	3.45	3.42	3.43	3.40	3.44	3.63	3.50	3.81	0.37	0.00	**	0.36	0.00	**	0.36	0.00
30～39歳(252)	3.39	3.42	3.47	3.37	3.31	3.40	3.56	3.37	3.41	3.43	3.50	0.13	0.21	0.01	0.12	0.21		0.12	0.21
40～49歳(421)	3.42	3.44	3.48	3.37	3.46	3.45	3.44	3.52	3.33	3.34	3.44	▲ 0.07	0.34	▲ 0.01	0.07	0.39		0.07	0.39
50～59歳(546)	3.36	3.44	3.49	3.33	3.50	3.40	3.47	3.49	3.50	3.46	3.40	▲ 0.09	0.20	▲ 0.01	0.08	0.28		0.08	0.28
60～69歳(686)	3.45	3.53	3.50	3.44	3.47	3.60	3.54	3.47	3.54	3.50	3.56	0.09	0.13	0.02	0.13	0.02	**	0.13	0.02
70歳以上(1,204)	3.47	3.50	3.43	3.53	3.53	3.59	3.56	3.51	3.57	3.58	3.57	0.06	0.19	0.02	0.04	0.38		0.04	0.38
職業																			
自営業主(261)	3.48	3.49	3.64	3.41	3.45	3.51	3.63	3.56	3.56	3.63	3.56	0.00	0.99	0.00	0.15	0.08		0.15	0.08
家族従業員(参考)(71)	3.56	3.65	3.52	3.56	3.77	3.62	3.65	3.65	3.65	3.63	3.79	0.13	0.38	0.00	0.22	0.16		0.22	0.16
会社役員・団体役員(179)	3.55	3.69	3.62	3.59	3.54	3.67	3.63	3.54	3.53	3.60	3.79	0.25	0.01	**	0.21	0.05		0.21	0.05
常用雇用者(946)	3.45	3.47	3.47	3.38	3.47	3.45	3.53	3.50	3.47	3.50	3.49	▲ 0.01	0.85	▲ 0.00	0.11	0.03	**	0.11	0.03
臨時雇用者(406)	3.28	3.37	3.32	3.46	3.48	3.40	3.40	3.46	3.54	3.42	3.58	0.11	0.15	0.01	0.11	0.13		0.11	0.13
学生十その他(152)	3.54	3.63	3.74	3.55	3.45	3.80	3.73	3.75	3.68	3.59	3.73	▲ 0.02	0.87	▲ 0.00	0.18	0.14		0.18	0.14
専業主婦・主夫(281)	3.58	3.59	3.70	3.62	3.59	3.79	3.71	3.69	3.71	3.67	3.71	0.01	0.86	0.00	0.09	0.29		0.09	0.29
60歳未満の無職(参考)(76)	2.86	2.56	3.06	2.64	2.71	2.67	2.42	2.71	2.77	3.08	2.96	0.25	0.23	0.00	0.32	0.17		0.32	0.17
60歳以上の無職(691)	3.40	3.40	3.29	3.37	3.44	3.50	3.41	3.35	3.46	3.43	3.43	0.08	0.22	0.02	0.06	0.00	**	0.06	0.00
ひとり暮らし(473)	3.18	3.19	3.20	3.08	3.25	3.19	3.22	3.25	3.20	3.23	3.29	0.04	0.63	0.00	0.21	0.01	**	0.21	0.01
夫婦のみ(728)	3.62	3.57	3.60	3.60	3.66	3.75	3.64	3.69	3.78	3.74	3.78	0.09	0.08	0.02	0.18	0.00	**	0.18	0.00
2世代世帯(1,222)	3.43	3.51	3.52	3.48	3.48	3.46	3.51	3.46	3.48	3.50	3.52	0.06	0.20	0.02	0.04	0.34		0.04	0.34
3世代世帯(384)	3.60	3.62	3.63	3.58	3.57	3.67	3.62	3.60	3.56	3.48	3.51	▲ 0.09	0.25	▲ 0.01	▲ 0.07	0.32		▲ 0.07	0.32
その他(155)	3.12	3.28	3.15	3.19	3.19	3.44	3.42	3.31	3.27	3.27	3.37	0.06	0.67	0.01	0.18	0.10		0.18	0.10
1人(425)	3.44	3.54	3.56	3.49	3.55	3.54	3.51	3.52	3.41	3.55	3.63	0.11	0.13	0.01	0.14	0.06		0.14	0.06
2人(1,088)	3.52	3.52	3.53	3.56	3.56	3.68	3.63	3.56	3.67	3.56	3.62	0.06	0.17	0.02	0.06	0.16		0.06	0.16
3人(612)	3.51	3.59	3.60	3.53	3.58	3.63	3.66	3.70	3.62	3.64	3.66	▲ 0.04	0.47	▲ 0.01	0.13	0.02	**	0.13	0.02
4人以上(112)	3.41	3.55	3.39	3.37	3.47	3.53	3.58	3.56	3.71	3.60	3.36	▲ 0.19	0.18	▲ 0.01	▲ 0.00	0.97		▲ 0.00	0.97
子どもはいない(750)	3.23	3.26	3.25	3.12	3.23	3.18	3.25	3.25	3.22	3.30	3.37	0.12	0.06	0.03	0.25	0.00	**	0.25	0.00
10年未満(参考)(101)	3.58	3.31	3.61	3.37	3.72	3.65	3.81	3.61	3.51	3.71	3.54	▲ 0.07	0.69	▲ 0.00	0.17	0.30		0.17	0.30
10～20年未満(130)	3.49	3.58	3.45	3.66	3.48	3.86	3.52	3.81	3.60	3.58	3.76	▲ 0.04	0.75	▲ 0.00	0.10	0.47		0.10	0.47
20年以上(2,827)	3.43	3.48	3.47	3.42	3.47	3.50	3.51	3.49	3.51	3.50	3.53	0.04	0.14	0.04	0.11	0.00	**	0.11	0.00
県央(992)	3.51	3.56	3.55	3.53	3.52	3.59	3.49	3.55	3.61	3.53	3.63	0.09	0.09	0.02	0.10	0.04	**	0.10	0.04
県南(1,000)	3.40	3.47	3.46	3.31	3.49	3.48	3.56	3.55	3.50	3.50	3.52	▲ 0.03	0.58	▲ 0.01	0.22	0.00	**	0.22	0.00
広域振興圏																			
沿岸(767)	3.46	3.45	3.46	3.52	3.48	3.55	3.48	3.39	3.47	3.51	3.49	0.10	0.07	0.02	▲ 0.03	0.60		▲ 0.03	0.60
県北(559)	3.34	3.40	3.31	3.34	3.40	3.41	3.50	3.43	3.42	3.47	3.45	0.02	0.77	0.00	0.11	0.10		0.11	0.10

() は、R8調査のサンプル数

○分野別実感

R5比較 : 上昇 : 低下
H31比較 : 上昇 : 低下

④子育てがしやすいと感じますか

	H28	H29	H30	H31 (計画開 始年)	R 2	R 3	R 4	R5 (基準 年)	R 6	R 7	R8	R8-R5 (対基準年 差)	有意 確率	差が有意 (5%水準)	R8-H31 (対計画開 始年差)	有意 確率	差が有意 (5%水準)	R8+H31 (香与度)
性別																		
計(3,318)	2.98	3.09	3.02	3.08	3.07	3.16	3.16	3.06	3.03	3.07	3.05	▲ 0.01	0.79		▲ 0.03	0.35		▲ 0.03
男性(1,593)	2.98	3.02	2.98	3.05	3.04	3.11	3.13	2.99	2.96	3.02	2.93	▲ 0.06	0.19		▲ 0.11	0.01	**	▲ 0.11
女性(1,712)	2.97	3.14	3.04	3.11	3.10	3.21	3.18	3.11	3.10	3.11	3.17	0.06	0.19		0.05	0.24		0.03
その他(参考)(4)					3.60	3.50	2.67	3.60	1.00	1.00	2.00	▲ 1.60	0.14					
年代																		
18～19歳(参考)(37)					3.37	2.95	3.59	3.26	3.50	3.22	3.04	▲ 0.22	0.53		0.04	0.92		0.00
20～29歳(172)	2.83	2.84	2.75	2.80	2.89	2.99	3.12	2.72	3.00	2.94	2.91	0.05	0.25		0.11	0.48		0.00
30～39歳(252)	2.83	2.93	2.68	3.03	2.82	3.22	3.07	2.84	2.61	2.95	2.79	▲ 0.05	0.68		▲ 0.24	0.03	**	▲ 0.01
40～49歳(421)	3.05	3.07	3.09	3.09	3.05	3.28	3.10	2.97	2.87	2.92	3.03	0.06	0.49		▲ 0.06	0.48		▲ 0.00
50～59歳(546)	2.89	3.04	3.03	3.06	2.99	3.02	2.99	3.05	3.00	3.02	2.99	▲ 0.06	0.42		▲ 0.07	0.36		▲ 0.01
60～69歳(686)	2.95	3.13	3.07	2.99	3.04	3.11	3.10	3.02	3.00	3.02	3.02	▲ 0.00	0.98		0.02	0.71		0.00
70歳以上(1,204)	3.16	3.25	3.12	3.29	3.27	3.27	3.33	3.24	3.23	3.23	3.20	▲ 0.05	0.37		▲ 0.09	0.13		▲ 0.02
職業																		
自営業主(261)	3.06	3.19	3.18	3.16	3.08	3.26	3.25	3.12	3.18	3.03	3.07	▲ 0.04	0.70		▲ 0.09	0.39		▲ 0.03
家族従業員(参考)(71)	3.14	3.33	2.99	3.21	3.32	3.14	3.43	3.27	2.93	3.14	3.31	0.04	0.85		0.10	0.62		0.01
会社役員・団体役員(179)	2.95	3.24	2.93	2.94	2.95	3.29	3.27	3.06	2.98	3.14	3.13	0.07	0.54		0.19	0.14		0.00
常用雇用者(946)	2.95	2.98	2.96	3.06	2.96	3.13	3.01	3.01	2.91	2.97	2.91	▲ 0.10	0.08		▲ 0.14	0.01	**	▲ 0.01
臨時雇用者(406)	2.87	3.05	3.00	3.05	3.08	3.11	3.08	2.92	3.05	2.95	3.13	0.21	0.02	**	0.08	0.32		0.02
学生＋その他(152)	2.99	3.10	3.18	3.02	3.01	3.05	3.28	3.05	3.18	2.97	2.93	▲ 0.12	0.44		▲ 0.09	0.58		▲ 0.01
専業主婦・主夫(281)	3.00	3.23	3.04	3.04	3.17	3.27	3.27	3.19	3.21	3.34	3.27	0.08	0.42		0.23	0.02	**	0.01
60歳未満の無職(参考)(76)	2.53	2.48	2.45	2.56	2.46	3.00	2.81	2.58	3.20	3.08	2.89	0.30	0.23		0.33	0.30		0.03
60歳以上の無職(691)	3.05	3.05	3.07	3.20	3.21	3.10	3.20	3.09	3.12	3.13	3.02	▲ 0.07	0.34		▲ 0.18	0.02	**	▲ 0.00
世帯構成																		
ひとり暮らし(473)	2.71	2.80	2.86	2.80	2.94	2.97	3.00	3.01	2.90	2.98	2.90	▲ 0.11	0.27		0.10	0.34		0.02
夫婦のみ(728)	2.95	3.13	3.00	3.06	3.13	3.13	3.14	3.10	3.13	3.10	3.12	0.02	0.73		0.06	0.39		0.01
2世代世帯(1,222)	2.97	3.12	3.05	3.12	3.05	3.18	3.18	3.04	2.98	3.05	3.04	▲ 0.00	0.98		▲ 0.08	0.10		▲ 0.02
3世代世帯(384)	3.17	3.17	3.13	3.24	3.16	3.23	3.22	3.08	3.12	3.13	3.01	▲ 0.07	0.43		▲ 0.23	0.00	**	▲ 0.08
その他(155)	2.81	2.95	2.81	2.93	2.94	3.31	3.08	2.85	3.05	2.89	2.86	0.01	0.93		▲ 0.07	0.62		▲ 0.01
1人(425)	2.87	3.14	3.05	3.11	3.17	3.21	3.27	3.07	2.93	3.07	3.17	0.09	0.27		0.06	0.49		0.00
2人(1,088)	3.09	3.14	3.06	3.18	3.16	3.25	3.21	3.16	3.14	3.11	3.12	▲ 0.04	0.45		▲ 0.05	0.28		▲ 0.01
3人(612)	3.04	3.19	3.19	3.19	3.09	3.20	3.18	3.10	3.12	3.08	3.12	0.02	0.77		▲ 0.07	0.32		▲ 0.02
4人以上(112)	3.11	3.15	3.12	2.96	2.99	3.12	3.03	3.03	3.12	3.23	2.87	▲ 0.16	0.31		▲ 0.09	0.55		▲ 0.02
子どもはいない(750)	2.61	2.73	2.63	2.60	2.72	2.83	2.87	2.70	2.71	2.81	2.68	▲ 0.01	0.87		0.09	0.26		0.00
居住年数																		
10年未満(参考)(101)	2.74	2.77	2.79	2.90	3.00	3.11	3.17	2.77	2.80	3.14	2.83	0.06	0.76		▲ 0.06	0.77		▲ 0.01
10～20年未満(130)	2.82	3.02	2.98	3.12	3.07	3.19	3.30	3.18	3.00	3.21	3.01	▲ 0.17	0.32		▲ 0.11	0.54		▲ 0.00
20年以上(2,827)	2.99	3.10	3.02	3.09	3.07	3.16	3.14	3.06	3.05	3.05	3.05	▲ 0.01	0.79		▲ 0.04	0.28		▲ 0.00
広域振興圏																		
県央(992)	3.05	3.05	3.11	3.20	3.10	3.28	3.21	3.11	3.09	3.14	3.17	0.07	0.25		▲ 0.03	0.58		▲ 0.03
県南(1,000)	2.98	3.15	3.03	2.97	3.06	3.11	3.14	3.05	3.04	3.07	3.03	▲ 0.03	0.65		0.06	0.31		0.02
沿岸(767)	2.93	3.02	2.97	3.14	3.05	3.11	3.09	3.02	3.00	3.02	3.02	▲ 0.00	0.98		▲ 0.12	0.07		▲ 0.04
県北(559)	2.94	3.13	2.93	3.01	3.05	3.13	3.22	3.05	2.97	3.02	2.94	▲ 0.12	0.13		▲ 0.08	0.32		▲ 0.02

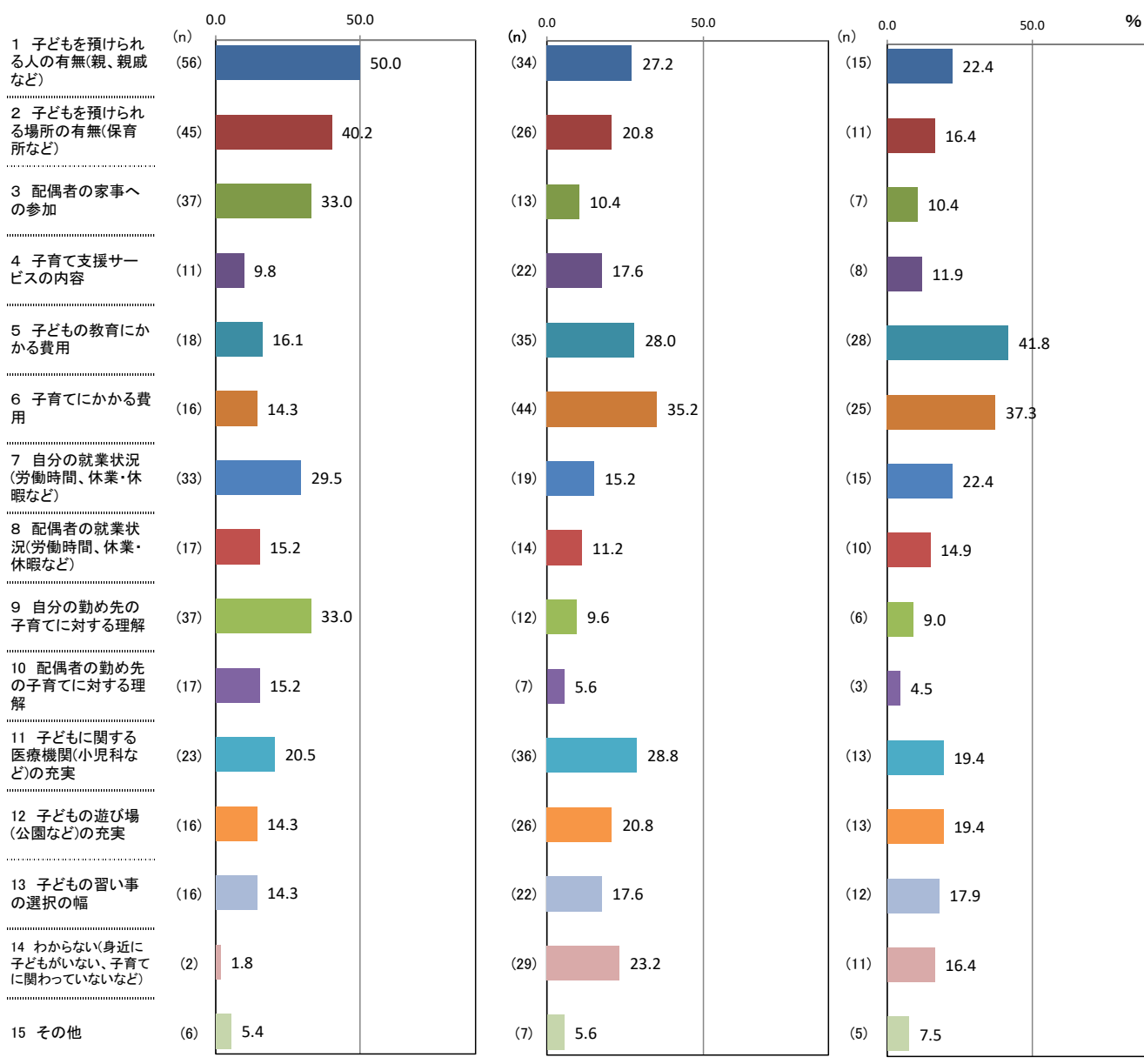
() は、R8 調査のサンプル数

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答理由「子育て」

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 (350) 112 人	②「どちらともいえない」の回答 (346) 125 人	③「あまり感じない・感じない」の回答 (182) 67 人
1	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (56)	6 子育てにかかる費用 (44)	5 子どもの教育にかかる費用 (28)
2	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) (45)	11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 (36)	6 子育てにかかる費用 (25)
3	3 配偶者の家事への参加 (37)	5 子どもの教育にかかる費用 (35)	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (15)
	9 自分の勤め先の子育てに対する理解 (37)		7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) (15)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当者数 × 100

【補足調査】

(4) 「子育て」についての回答理由 (問1-1(4)「①あなたは子育てがしやすいと感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答 (複数回答可))

区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育園など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	9 自分の勤め先の子育てに対する理解	10 配偶者の勤め先の子育てに対する理解	11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わかからない(身近に子どもがいない、子育てに困っていないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」		50.0	40.2	33.0	9.8	16.1	14.3	29.5	15.2	33.0	15.2	20.5	14.3	14.3	1.8	5.4
②「どちらともいえない」																
③「あまり感じない・感じない」		22.4	16.4	10.4	11.9	41.8	37.3	22.4	14.9	9.0	4.5	19.4	19.4	17.9	16.4	7.5

区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(保親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育園など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	9 自分の助め先の子育てに対する理解	10 配偶者の助め先の子育てに対する理解	11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わかからぬ身近に子どもがいない、子育てに困っていない(など)	15 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=112人)	350	56	45	37	11	18	16	33	17	37	17	23	16	16	2	6
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=125人)	346	34	26	13	22	35	44	19	14	12	7	36	26	22	29	7
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=67人)	182	15	11	7	8	28	25	15	10	6	3	13	13	12	11	5

①「感じる・やや感じる」人の「その他」コメント(112名中2名記載)
・子育てが終了した ・3人の子は皆独立している

②「どちらともいえない」人の「その他」コメント(125名中4名記載)
・孫2人の面倒を見ている立場 ・地区により、支援の不公平 ・子育て終了 ・子供の遊び友達が周りに少ない

③「あまり感じない・感じない」人の「その他」コメント(67名中1名記載)
・全てにおいて親の負担が多い。昔と比べて ・ボランティア

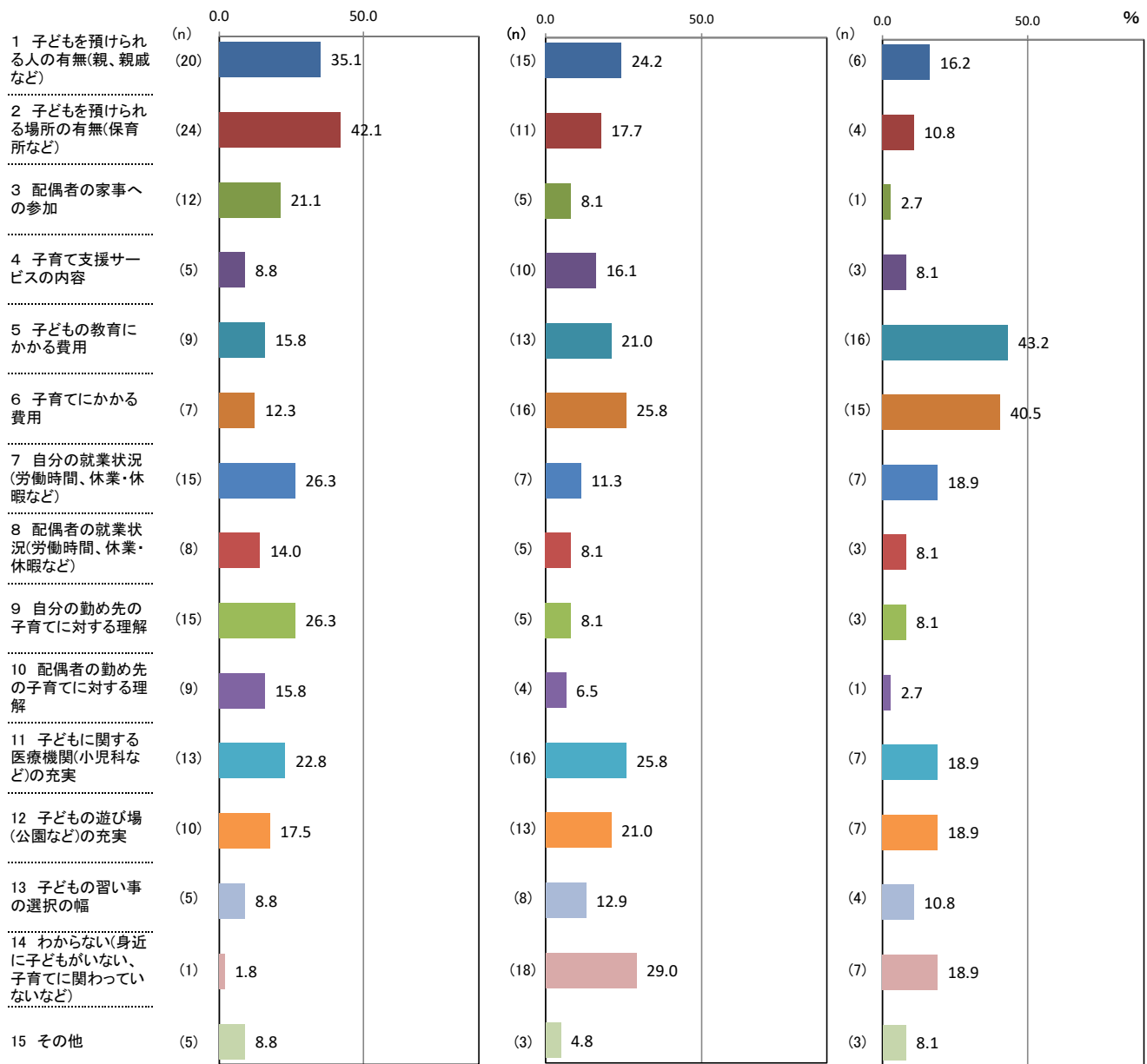
<属性別>

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答理由「子育て」<男性>

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 57 人 (158)	②「どちらともいえない」の回答 62 人 (149)	③「あまり感じない・感じない」の回答 37 人 (87)
1	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) (24)	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど) (18)	5 子どもの教育にかかる費用 (16)
2	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (20)	6 子育てにかかる費用 (16) 11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 (16)	6 子育てにかかる費用 (15)
3	7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) (15) 9 自分の勤め先の子育てに対する理解 (15)	-	7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) (7) 11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 (7) 12 子どもの遊び場(公園など)の充実 (7) 14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど) (7)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数/該当者数×100

【補足調査】

(4)「子育て」についての回答理由(問1-1(4)「①あなたは子育てがしやすいと感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可)

＜男性＞

区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育園など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	9 自分(子育て)に対する理解	10 配偶者の理解	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わが家族(子ども)の近い将来、子育てに困っていない(いないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」		35.1	42.1	21.1	8.8	15.8	12.3	26.3	14.0	26.3	15.8	22.8	17.5	8.8	1.8	8.8
②「どちらともいえない」		24.2	17.7	8.1	16.1	21.0	25.8	11.3	8.1	8.1	6.5	25.8	21.0	12.9	29.0	4.8
③「あまり感じない・感じない」		16.2	10.8	2.7	8.1	43.2	40.5	18.9	8.1	8.1	2.7	18.9	18.9	10.8	18.9	8.1

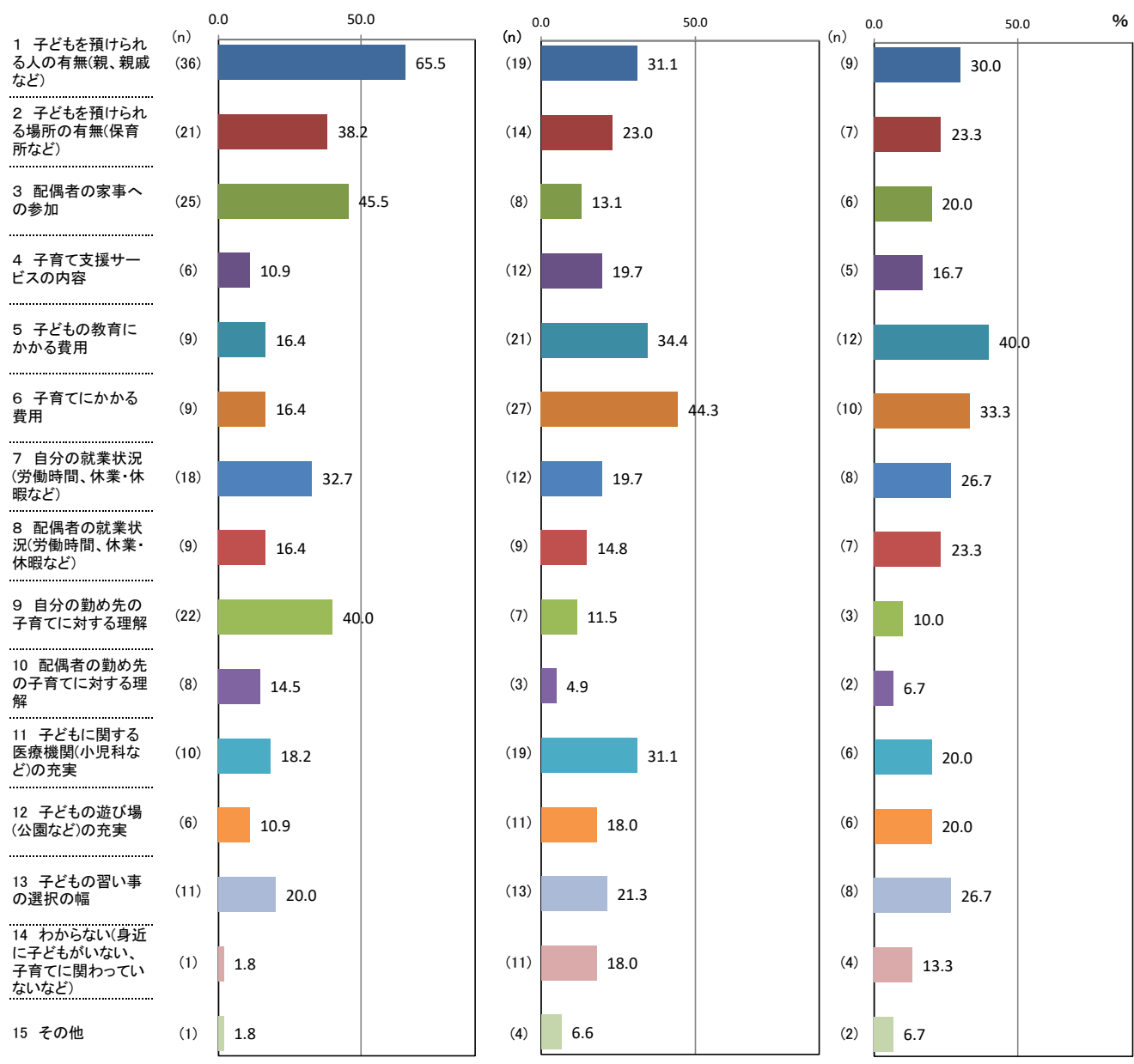
区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育園など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	9 自分(子育て)に対する理解	10 配偶者の理解	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わが家族(子ども)の近い将来、子育てに困っていない(いないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=57人)	158	20	24	12	5	9	7	15	8	15	9	13	10	5	1	5
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=62人)	149	15	11	5	10	13	16	7	5	5	4	16	13	8	18	3
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=37人)	87	6	4	1	3	16	15	7	3	3	1	7	7	4	7	3

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答理由「子育て」＜女性＞

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 (192) 55 人	②「どちらともいえない」の回答 (190) 61 人	③「あまり感じない・感じない」の回答 (95) 30 人
1	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (36)	6 子育てにかかる費用 (27)	5 子どもの教育にかかる費用 (12)
2	3 配偶者の家事への参加 (25)	5 子どもの教育にかかる費用 (21)	6 子育てにかかる費用 (10)
3	9 自分の勤め先の子育てに対する理解 (22)	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (19) 11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 (19)	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (9)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当者数 × 100

【補足調査】

(4)「子育て」についての回答理由(問1-1(4)「①あなたは子育てがしやすいと感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可)

＜女性＞

区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育園など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	9 自分自身の育児に対する理解	10 配偶者の育児に対する理解	11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」		65.5	38.2	45.5	10.9	16.4	16.4	32.7	16.4	40.0	14.5	18.2	10.9	20.0	1.8	1.8
②「どちらともいえない」		31.1	23.0	13.1	19.7	34.4	44.3	19.7	14.8	11.5	4.9	31.1	18.0	21.3	18.0	6.6
③「あまり感じない・感じない」		30.0	23.3	20.0	16.7	40.0	33.3	26.7	23.3	10.0	6.7	20.0	20.0	26.7	13.3	6.7

区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育園など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	9 自分自身の育児に対する理解	10 配偶者の育児に対する理解	11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=55人)	192	36	21	25	6	9	9	18	9	22	8	10	6	11	1	1
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=61人)	190	19	14	8	12	21	27	12	9	7	3	19	11	13	11	4
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=30人)	95	9	7	6	5	12	10	8	7	3	2	6	6	8	4	2

【補足調査】

(4)「子育て」についての回答理由(問1-1(4)「①あなたは子育てがしやすいと感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可))

<20～29歳>

区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	9 自分の勤め先の子育てに対する理解	10 配偶者の勤め先の子育てに対する理解	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」		100.0	100.0	100.0		0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
②「どちらともいえない」		25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0
③「あまり感じない・感じない」		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

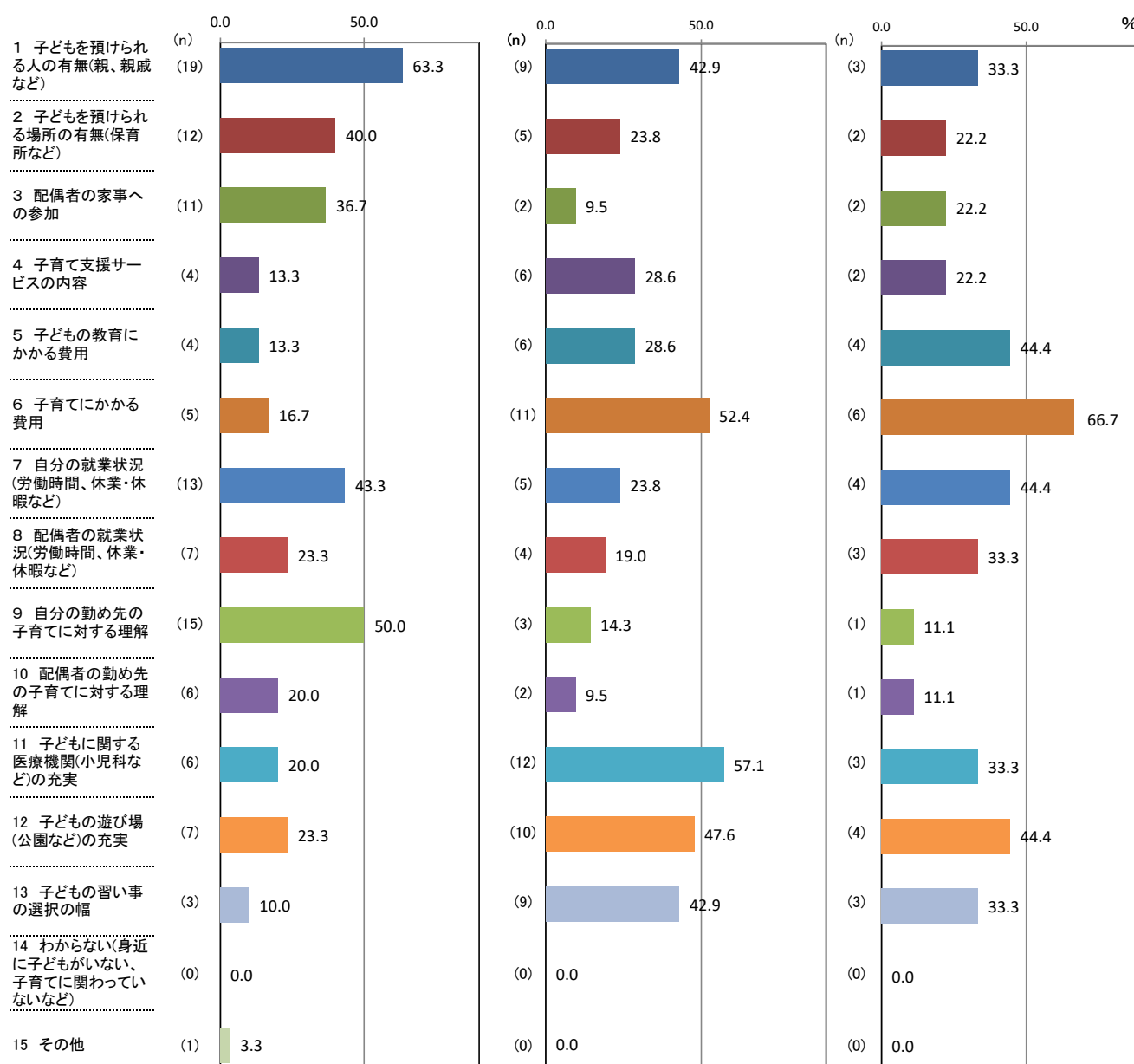
区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	9 自分の勤め先の子育てに対する理解	10 配偶者の勤め先の子育てに対する理解	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=1人)	5	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=4人)	7	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	1
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=2人)	5	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答理由「子育て」＜30～39歳＞

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 30 人 (113)	②「どちらともいえない」の回答 21 人 (84)	③「あまり感じない・感じない」の回答 9 人 (38)
1	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (19)	11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 (12)	6 子育てにかかる費用 (6)
2	9 自分の勤め先の子育てに対する理解 (15)	6 子育てにかかる費用 (11)	5 子どもの教育にかかる費用 (4) 7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) (4) 12 子どもの遊び場(公園など)の充実 (4)
3	7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) (13)	12 子どもの遊び場(公園など)の充実 (10)	-

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数/該当者数 × 100

【補足調査】

(4)「子育て」についての回答理由(問1-1(4)「①あなたは子育てがしやすいと感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可))

<30～39歳>

区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	9 自分(子育て)に対する理解	10 配偶者(子育て)に対する理解	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」		63.3	40.0	36.7	13.3	13.3	16.7	43.3	23.3	50.0	20.0	20.0	23.3	10.0	0.0	3.3
②「どちらともいえない」		42.9	23.8	9.5	28.6	28.6	52.4	23.8	19.0	14.3	9.5	57.1	47.6	42.9	0.0	0.0
③「あまり感じない・感じない」		33.3	22.2	22.2	22.2	44.4	66.7	44.4	33.3	11.1	11.1	33.3	44.4	33.3	0.0	0.0

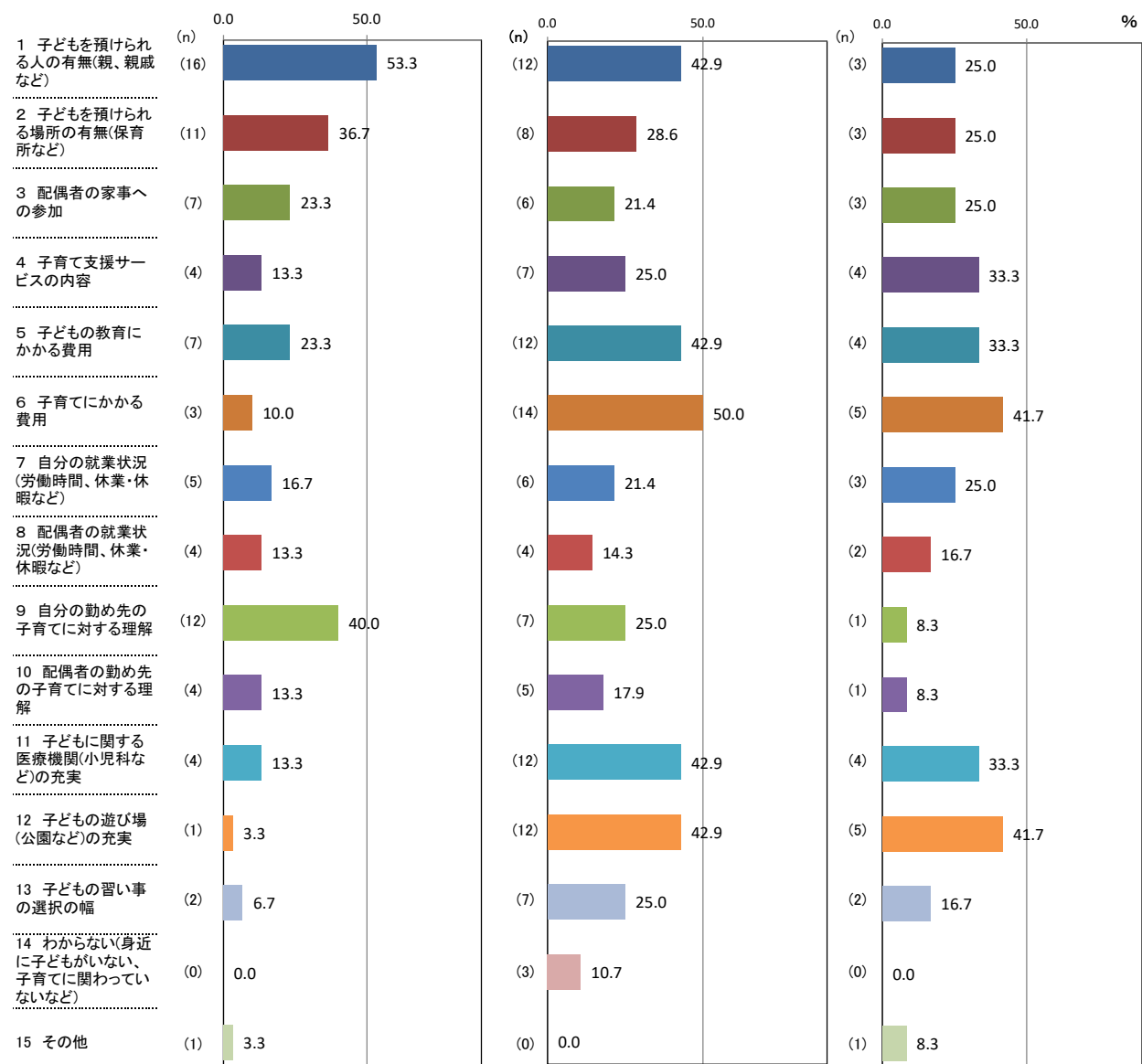
区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	9 自分(子育て)に対する理解	10 配偶者(子育て)に対する理解	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=30人)	113	19	12	11	4	4	4	5	13	7	15	6	6	7	3	1
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=21人)	84	9	5	2	6	6	11	5	4	3	2	12	10	9	0	0
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=9人)	38	3	2	2	2	4	6	4	3	1	1	3	4	3	0	0

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答理由「子育て」<子どもの数1人>

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 30 人 (81)	②「どちらともいえない」の回答 28 人 (115)	③「あまり感じない・感じない」の回答 12 人 (41)
1	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (16)	6 子育てにかかる費用 (14)	6 子育てにかかる費用 (5) 12 子どもの遊び場(公園など)の充実 (5)
2	9 自分の勤め先の子育てに対する理解 (12)	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (12) 5 子どもの教育にかかる費用 (12) 11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 (12) 12 子どもの遊び場(公園など)の充実 (12)	-
3	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) (11)	-	4 子育て支援サービスの内容 (4) 5 子どもの教育にかかる費用 (4) 11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 (4)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当者数 × 100

【補足調査】

(4)「子育て」についての回答理由(問1-1(4))「①あなたは子育てがしやすいと感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可)

＜子どもの数1人＞

区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(就業・時間・休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(就業・時間・休業・休暇など)	9 自分(子育て)の就業状況(就業・時間・休業・休暇など)	10 配偶者の就業状況(就業・時間・休業・休暇など)	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに困っているなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」		53.3	36.7	23.3	13.3	23.3	10.0	16.7	13.3	40.0	13.3	13.3	3.3	6.7	0.0	3.3
②「どちらともいえない」		42.9	28.6	21.4	25.0	42.9	50.0	21.4	14.3	25.0	17.9	42.9	42.9	25.0	10.7	0.0
③「あまり感じない・感じない」		25.0	25.0	25.0	33.3	33.3	41.7	25.0	16.7	8.3	8.3	33.3	41.7	16.7	0.0	8.3

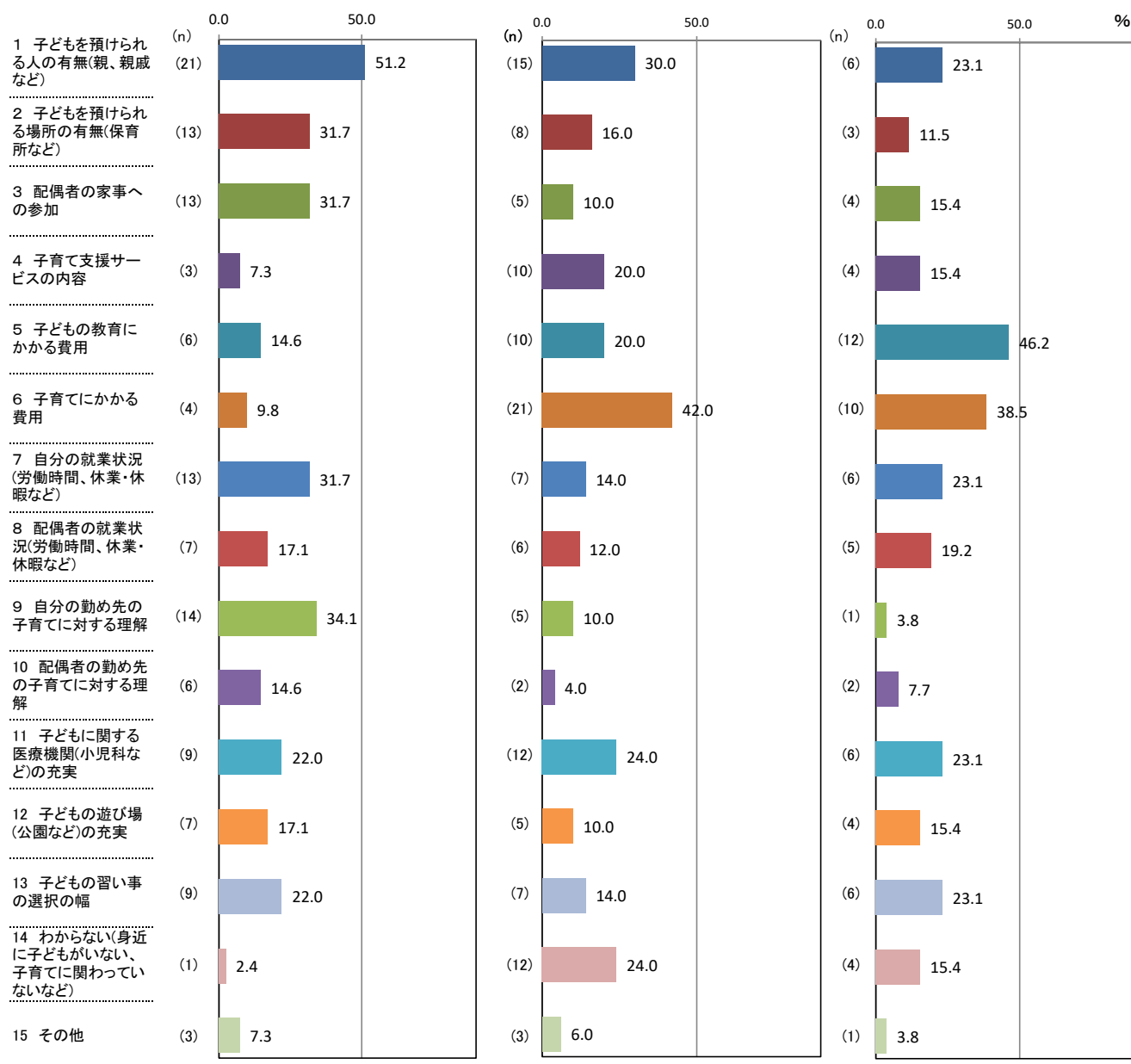
区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(就業・時間・休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(就業・時間・休業・休暇など)	9 自分(子育て)の就業状況(就業・時間・休業・休暇など)	10 配偶者の就業状況(就業・時間・休業・休暇など)	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに困っているなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=30人)	81	16	11	7	4	4	7	3	5	4	12	4	4	1	2	0
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=28人)	115	12	8	6	7	12	14	6	4	7	5	12	12	7	3	0
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=12人)	41	3	3	3	4	4	4	5	3	2	1	1	4	5	2	1

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答理由「子育て」＜子どもの数2人＞

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 (129) 41 人	②「どちらともいえない」の回答 (128) 50 人	③「あまり感じない・感じない」の回答 (74) 26 人
1	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (21)	6 子育てにかかる費用 (21)	5 子どもの教育にかかる費用 (12)
2	9 自分の勤め先の子育てに対する理解 (14)	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (15)	6 子育てにかかる費用 (10)
3	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) (13)	11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 (12)	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (6)
	3 配偶者の家事への参加 (13)	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど) (12)	7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) (6)
	7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) (13)		11 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 (6)
			13 子どもの習い事の選択の幅 (6)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当者数 × 100

【補足調査】

(4)「子育て」についての回答理由(問1-1(4)「①あなたは子育てがしやすいと感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可))

＜子どもの数2人＞

区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	9 自分の勤め先の子育てに対する理解	10 配偶者の勤め先の子育てに対する理解	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わかからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」		51.2	31.7	31.7	7.3	14.6	9.8	31.7	17.1	34.1	14.6	22.0	17.1	22.0	2.4	7.3
②「どちらともいえない」		30.0	16.0	10.0	20.0	20.0	42.0	14.0	12.0	10.0	4.0	24.0	10.0	14.0	24.0	6.0
③「あまり感じない・感じない」		23.1	11.5	15.4	15.4	46.2	38.5	23.1	19.2	3.8	7.7	23.1	15.4	23.1	15.4	3.8

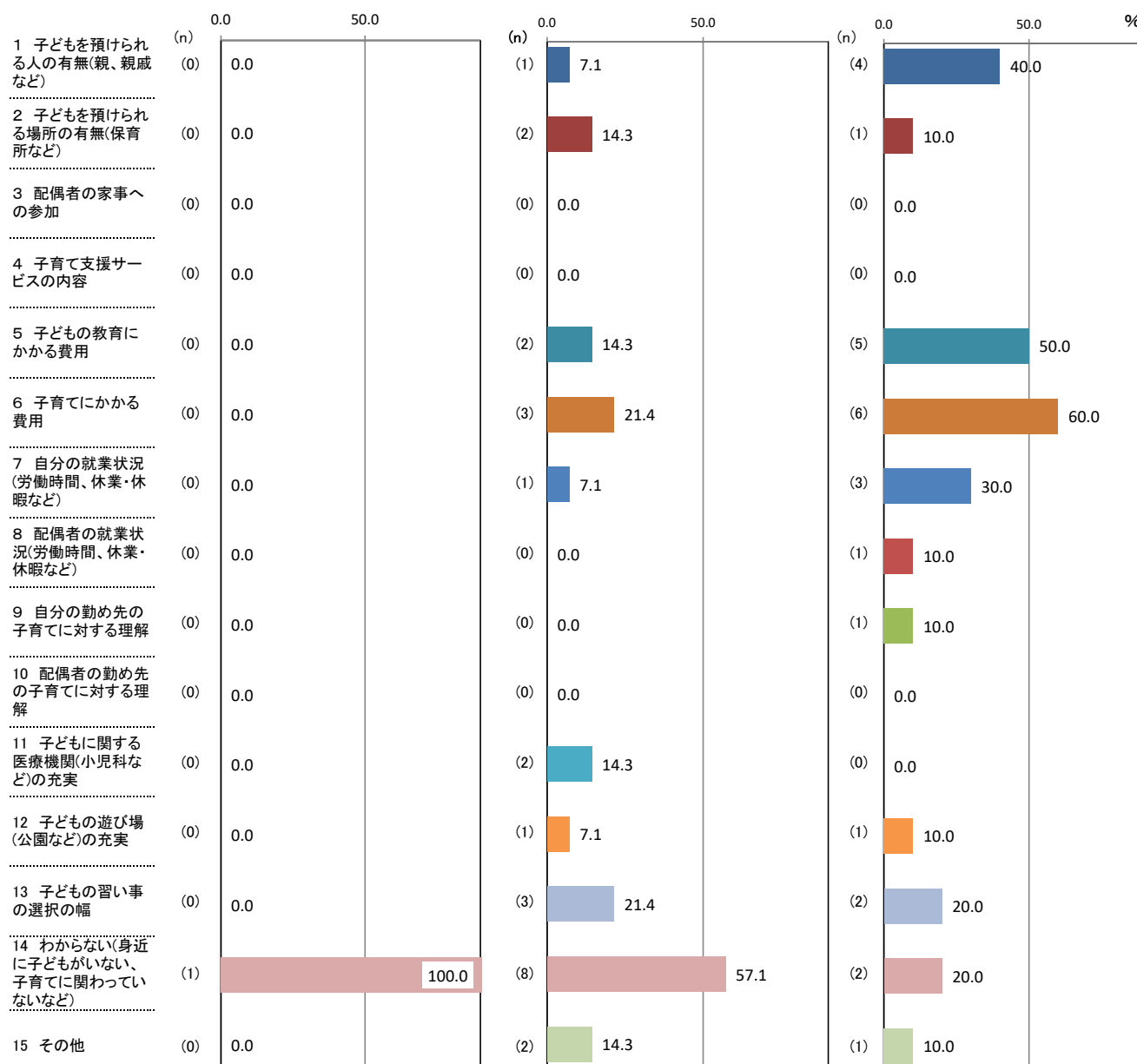
区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間・休業・休暇など)	9 自分の勤め先の子育てに対する理解	10 配偶者の勤め先の子育てに対する理解	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わかからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=41人)	129	21	13	13	3	6	4	13	7	14	6	9	7	9	1	3
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=50人)	128	15	8	5	10	10	21	7	6	5	2	12	5	7	12	3
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=26人)	74	6	3	4	4	12	10	6	5	1	2	6	4	6	4	1

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答理由「子育て」＜子どもはいない＞

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 (1) 1 人	②「どちらともいえない」の回答 (25) 14 人	③「あまり感じない・感じない」の回答 (27) 10 人
1	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど) (1)	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど) (8)	6 子育てにかかる費用 (6)
2	-	6 子育てにかかる費用 (3) 13 子どもの習い事選択の幅 (3)	5 子どもの教育にかかる費用 (5)
3	-	-	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (4)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数/該当者数×100

【補足調査】

(4)「子育て」についての回答理由(問1-1(4)「①あなたは子育てがしやすいと感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可))

＜子どもはいない＞

区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育園など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	9 自分(子育て)の理解	10 配偶者の理解	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
②「どちらともいえない」		7.1	14.3	0.0	0.0	14.3	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3	7.1	21.4	57.1	14.3
③「あまり感じない・感じない」		40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	60.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	20.0	10.0

区分	計	1 子どもを預けられる人の有無(親戚など)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育園など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	9 自分(子育て)の理解	10 配偶者の理解	11 子どもの医療機関(小児科など)の充実	12 子どもの遊び場(公園など)の充実	13 子どもの習い事の選択の幅	14 わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	15 その他
①「感じる・やや感じる」の人(サンプル数=1人)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
②「どちらともいえない」の人(サンプル数=14人)	25	1	2	0	0	2	3	1	0	0	0	2	1	3	8	2
③「あまり感じない・感じない」の人(サンプル数=10人)	27	4	1	0	0	5	6	3	1	1	0	0	1	2	2	1

R5とR8の比較

分野別実感(4)「子育て」の分布(R5とR8)

(単位：人)

R5→ R8 ↓	5 感じる	4 やや感じる	3 どちらともい えない	2 あまり感じな い	1 感じない	0 わからない (該当しな い)	未回答、 未記入、 複数回答	(計)
5 感じる	9	8	3	1	1	0	2	24
4 やや感じる	8	42	24	5	2	4	3	88
3 どちらともい えない	0	33	57	17	3	13	2	125
2 あまり感じな い	2	8	13	15	8	6	0	52
1 感じない	0	1	3	4	5	2	0	15
0 わからない (該当しな い)	7	16	42	18	8	144	8	243
未記入 複数回答	1	3	4	2	2	4	5	21
調査未回答	3	4	2	6	0	10	2	27
(計)	30	115	148	68	29	183	22	595

- ① 実感が上昇した人(斜体かつ黄色セル) 64 人
R5からR8にかけて1段階以上上昇した人
(ただし、R5調査「1(感じない)」→R8「2(あまり感じない)」は除く。)
- ② 実感が変化なしの人(黒色セル、白文字) 128 人
- ③ 実感が低下した人(青色かつ太字のセル) 64 人
R5からR8にかけて1段階以上低下した人。
(ただし、R5調査「5(感じる)」→R8「4(やや感じる)」は除く。)

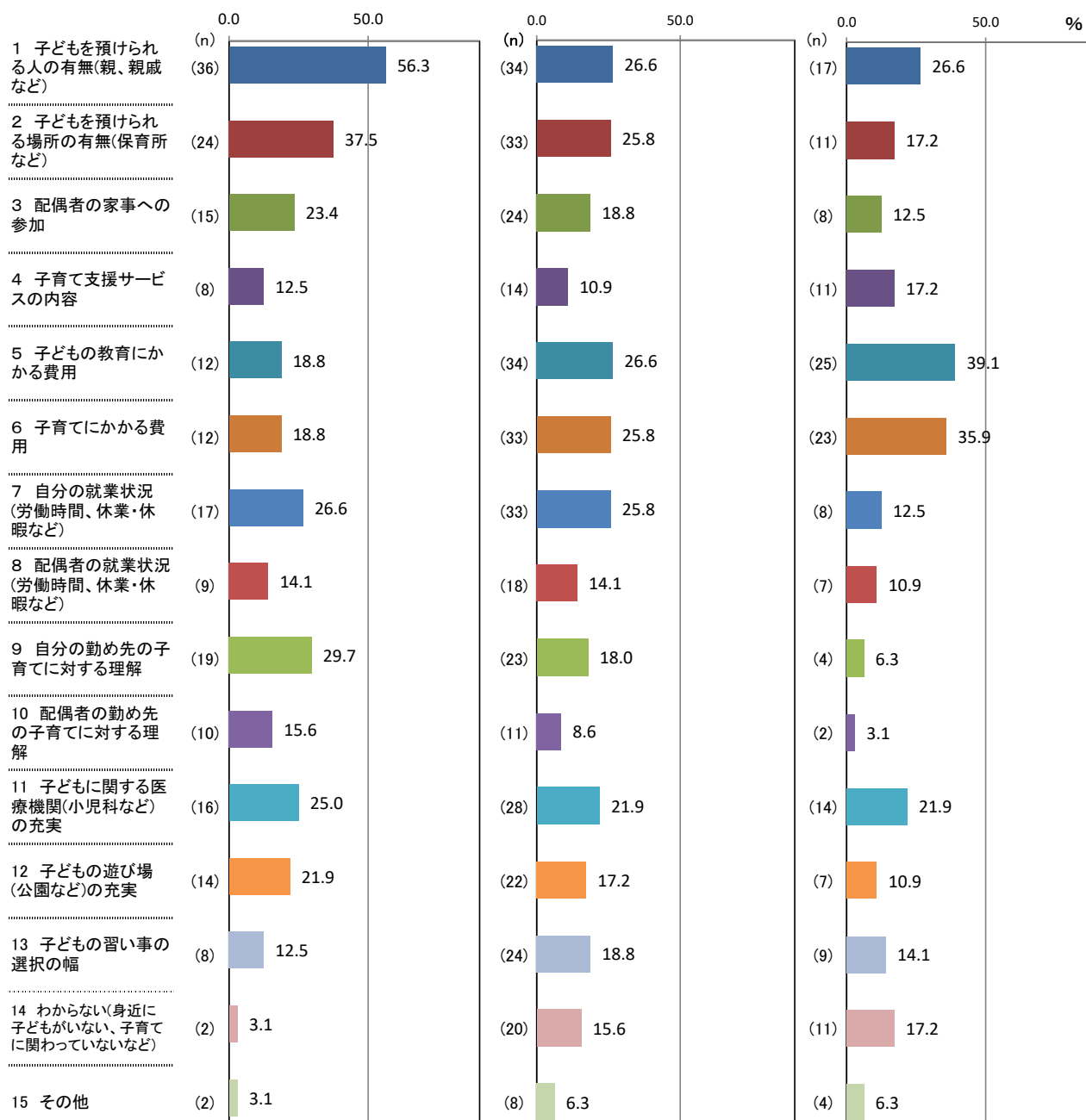
分野別実感の変化別

【補足調査】

分野別実感の理由別分析「子育て」(R5-R8)

上位3項目	① 実感が上昇した人の回答 (204) 64 人	② 実感が横ばいの人の回答 (359) 128 人	③ 実感が低下した人の回答 (161) 64 人
1	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (36)	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (34) 5 子どもの教育にかかる費用 (34)	5 子どもの教育にかかる費用 (25)
2	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) (24)	-	6 子育てにかかる費用 (23)
3	9 自分の勤め先の子育てに対する理解 (19)	2 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) (33) 6 子育てにかかる費用 (33) 7 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) (33)	1 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) (17)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数/該当者数×100

【補足調査】

(4) 「子育て」についての回答理由 (問1-1 (4) ①「あなたが子育てがしやすいと感じますか。」の次の「②」そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答 (複数回答可)

区分	計	1 子どもの面倒をみる人の有無(親、祖など)	2 子どもの面倒をみる場所の有無(保育園など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(就業時間、休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(就業時間、休業・休暇など)	9 自分の勤め先の子育てに対する理解	10 配偶者の勤め先の子育てに対する理解	11 子どもの通園・通学にかかる費用	12 子どもの遊び場(公園などの充実)	13 子どもの習い事への参加	14 わかちが子どもの成長に関わっている	15 その他
① 実感が上昇した人		56.3	37.5	23.4	12.5	18.8	18.8	26.6	14.1	29.7	15.6	25.0	21.9	12.5	3.1	3.1
② 実感が横ばいの人		26.6	25.8	18.8	10.9	26.6	25.8	25.8	14.1	18.0	8.6	21.9	17.2	18.8	15.6	6.3
③ 実感が低下した人		26.6	17.2	12.5	17.2	39.1	35.9	12.5	10.9	6.3	3.1	21.9	10.9	14.1	17.2	6.3

区分	計	1 子どもの面倒をみる人の有無(親、祖など)	2 子どもの面倒をみる場所の有無(保育園など)	3 配偶者の家事への参加	4 子育て支援サービスの内容	5 子どもの教育にかかる費用	6 子育てにかかる費用	7 自分の就業状況(就業時間、休業・休暇など)	8 配偶者の就業状況(就業時間、休業・休暇など)	9 自分の勤め先の子育てに対する理解	10 配偶者の勤め先の子育てに対する理解	11 子どもの通園・通学にかかる費用	12 子どもの遊び場(公園などの充実)	13 子どもの習い事への参加	14 わかちが子どもの成長に関わっている	15 その他
① 実感が上昇した人 ただし、R5「1」→R8「2」は除く。 (サンプル数=64人)	204	36	24	15	8	12	12	17	9	19	10	16	14	8	2	2
② 実感が横ばいの人 (サンプル数=128人)	359	34	33	24	14	34	33	33	18	23	11	28	22	24	20	8
③ 実感が低下した人 ただし、R5「5」→R8「4」は除く。 (サンプル数=64人)	161	17	11	8	11	25	23	8	7	4	2	14	7	9	11	4

① 実感が上昇した人の「その他」コメント (64名中1名記載)
・子育てが終了した。

② 実感が横ばいの人「その他」コメント (128名中3名記載)
・地区により、支援の不公平 ・全てにおいて親の負担が多い。昔と比べて ・子育て終了

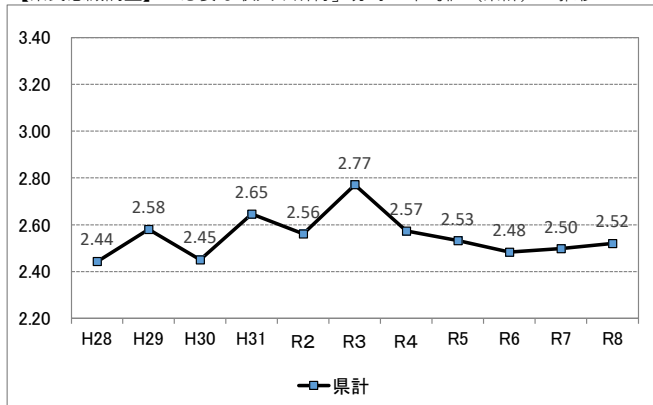
③ 実感が低下した人の「その他」コメント (64名中2名記載)
・孫2人の面倒を見ている立場 ・子供の遊び友達に周りに少ない

資料 3 「必要な収入や所得」分野の実感変動

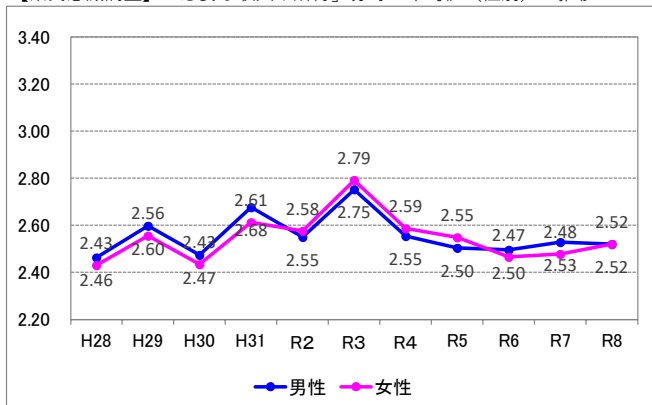
「必要な収入や所得」分野の実感平均値の変動要因等を検討するため、以下について検討した。

- 1 属性別平均値の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 2 令和 8 年度県民意識調査（補足調査）結果〔第 1 回資料の再掲〕
 - (1) 【県民意識調査】属性別平均値：「必要な収入や所得」・・・・・・・・ 43
 - (2) 【補足調査】回答意見取りまとめ結果（分野・分野×属性）：「必要な収入や所得」×
「男性」「女性」「20 歳～29 歳」「30 歳～39 歳」「子どもはいない」「子ども一人」「子ども二人」・・・・・・・・ 44
 - (3) 【補足調査】実感上昇・横ばい・低下の理由：「必要な収入や所得」・・・・・・・・ 60

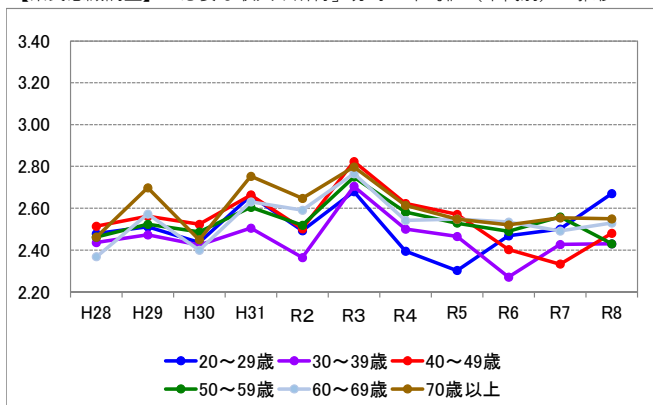
【県民意識調査】「必要な収入や所得」分野の平均値（県計）の推移



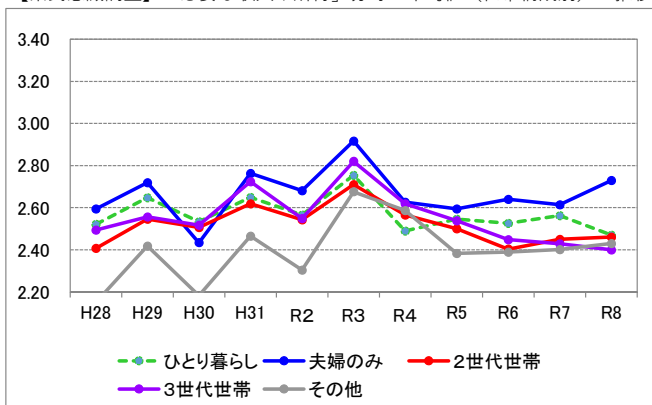
【県民意識調査】「必要な収入や所得」分野の平均値（性別）の推移



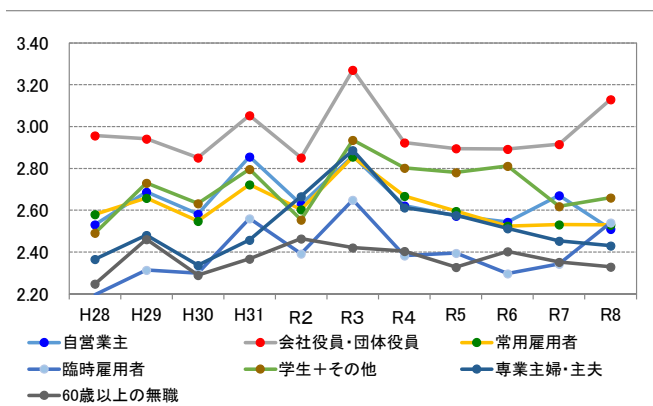
【県民意識調査】「必要な収入や所得」分野の平均値（年代別）の推移



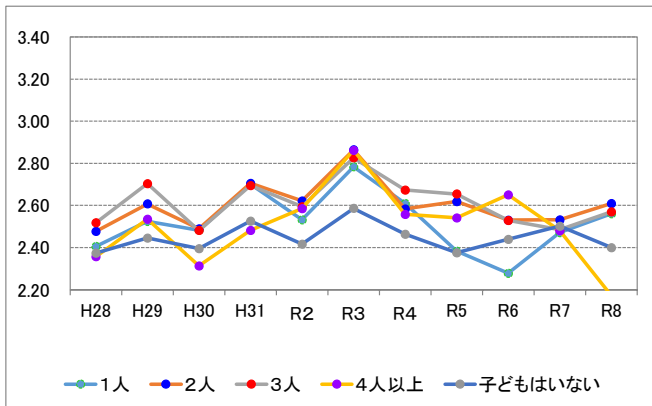
【県民意識調査】「必要な収入や所得」分野の平均値（世帯構成別）の推移



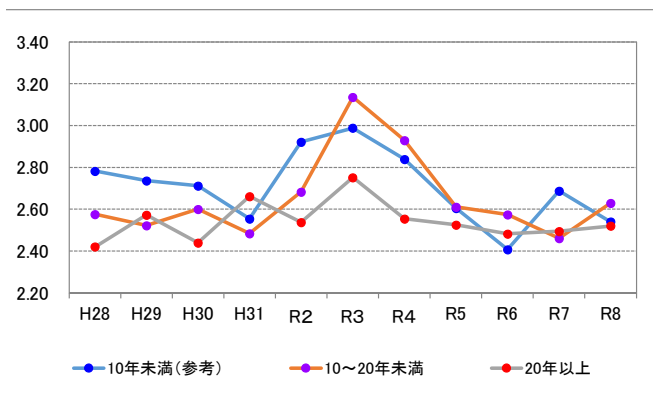
【県民意識調査】「必要な収入や所得」分野の平均値（職業別）の推移



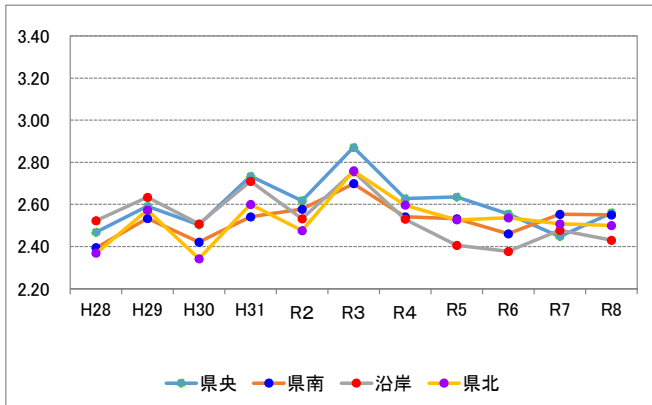
【県民意識調査】「必要な収入や所得」分野の平均値（子の数別）の推移



【県民意識調査】「必要な収入や所得」分野の平均値（居住年数別）の推移



【県民意識調査】「必要な収入や所得」分野の平均値（広域圏別）の推移



○分野別実感

R5比較 : 上昇 : 低下
H31比較 : 上昇 : 低下

⑩必要な収入や所得が得られていると感じますか。

	H28	H29	H30	H31 (計画開 始年)	R 2	R 3	R 4	R5 (基準 年)	R 6	R 7	R8	R8-R5 (対基準年 差)	有意 確率 (5%水準)	差が有意 (5%水準)	R8-H31 (対計画開 始年差)	有意 確率 (5%水準)	R8-H31 (香与度)
性別																	
計(3,318)	2.44	2.58	2.45	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53	2.48	2.50	2.52	▲ 0.01	0.67		▲ 0.13	0.00	▲ 0.13
男性(1,593)	2.46	2.60	2.47	2.68	2.55	2.75	2.55	2.50	2.50	2.53	2.52	0.01	0.79		▲ 0.16	0.00	▲ 0.16
女性(1,712)	2.43	2.56	2.43	2.61	2.58	2.79	2.59	2.55	2.47	2.48	2.52	▲ 0.03	0.56		▲ 0.09	0.06	▲ 0.04
その他(参考)(4)					1.40	2.20	3.00	2.00	3.00	1.25	2.00	0.00	1.00				
18～19歳(参考)(37)		2.81	2.77	2.25	3.09	3.32	3.18	2.72	2.91	2.53	2.96	0.24	0.52		0.71	0.09	0.00
20～29歳(172)	2.48	2.51	2.44	2.66	2.49	2.68	2.40	2.30	2.47	2.50	2.67	0.37	0.03	**	0.01	0.93	0.00
30～39歳(252)	2.44	2.47	2.42	2.51	2.36	2.71	2.50	2.47	2.27	2.43	2.43	▲ 0.04	0.76		▲ 0.08	0.51	▲ 0.00
40～49歳(421)	2.51	2.56	2.52	2.66	2.50	2.82	2.62	2.57	2.40	2.33	2.48	▲ 0.09	0.32		▲ 0.18	0.05	**
50～59歳(546)	2.46	2.52	2.49	2.60	2.52	2.75	2.58	2.53	2.49	2.56	2.43	▲ 0.09	0.25		▲ 0.17	0.03	**
60～69歳(686)	2.37	2.57	2.40	2.63	2.59	2.77	2.54	2.55	2.53	2.49	2.53	▲ 0.02	0.80		▲ 0.10	0.14	▲ 0.02
70歳以上(1,204)	2.46	2.70	2.45	2.75	2.65	2.80	2.61	2.55	2.52	2.55	2.55	0.01	0.91		▲ 0.20	0.00	**
自営業主(261)	2.53	2.69	2.58	2.86	2.73	2.86	2.62	2.57	2.54	2.67	2.51	▲ 0.06	0.61		▲ 0.34	0.00	**
家族従業員(参考)(71)	2.61	2.85	2.42	2.91	2.73	2.81	2.78	2.66	2.10	2.59	2.91	0.25	0.25		0.00	0.99	0.00
会社役員・団体役員(179)	2.96	2.94	2.85	3.05	2.85	3.27	2.92	2.90	2.89	2.92	3.13	0.24	0.08		0.08	0.58	0.00
常用雇用者(946)	2.58	2.66	2.55	2.72	2.60	2.86	2.67	2.60	2.52	2.53	2.53	▲ 0.07	0.26		▲ 0.20	0.00	**
臨時雇用者(406)	2.20	2.31	2.30	2.56	2.39	2.65	2.38	2.40	2.30	2.34	2.54	0.14	0.12		▲ 0.03	0.77	▲ 0.01
学生＋その他(152)	2.49	2.73	2.63	2.80	2.55	2.94	2.80	2.78	2.81	2.62	2.66	▲ 0.12	0.50		▲ 0.13	0.42	▲ 0.02
専業主婦・主夫(281)	2.37	2.48	2.34	2.46	2.67	2.89	2.61	2.58	2.51	2.45	2.43	▲ 0.15	0.18		▲ 0.03	0.80	▲ 0.00
60歳未満の無職(参考)(76)	1.68	1.58	1.95	1.81	1.71	1.84	1.80	1.94	1.72	2.19	1.88	▲ 0.06	0.78		0.08	0.75	0.01
60歳以上の無職(691)	2.25	2.46	2.29	2.37	2.46	2.42	2.41	2.33	2.40	2.35	2.33	0.00	0.95		▲ 0.04	0.63	▲ 0.00
ひとり暮らし(473)	2.52	2.65	2.53	2.65	2.57	2.75	2.49	2.55	2.53	2.56	2.47	▲ 0.07	0.46		▲ 0.17	0.07	▲ 0.04
夫婦のみ(728)	2.59	2.72	2.43	2.76	2.68	2.92	2.63	2.59	2.64	2.61	2.73	0.13	0.06		▲ 0.04	0.60	▲ 0.01
2世代世帯(1,222)	2.41	2.54	2.51	2.62	2.54	2.71	2.56	2.50	2.40	2.45	2.46	▲ 0.04	0.41		▲ 0.16	0.00	**
3世代世帯(384)	2.49	2.56	2.52	2.72	2.55	2.82	2.62	2.54	2.45	2.43	2.40	▲ 0.14	0.15		▲ 0.32	0.00	**
その他(155)	2.15	2.42	2.18	2.47	2.30	2.68	2.59	2.38	2.39	2.40	2.43	0.05	0.75		▲ 0.03	0.81	▲ 0.00
1人(425)	2.41	2.52	2.48	2.70	2.53	2.78	2.61	2.38	2.28	2.47	2.56	0.18	0.06		▲ 0.14	0.13	▲ 0.01
2人(1,088)	2.48	2.61	2.49	2.71	2.62	2.86	2.58	2.62	2.53	2.53	2.61	▲ 0.01	0.83		▲ 0.10	0.08	▲ 0.01
3人(612)	2.52	2.70	2.48	2.69	2.59	2.83	2.67	2.65	2.53	2.48	2.57	▲ 0.08	0.30		▲ 0.12	0.10	▲ 0.04
4人以上(112)	2.36	2.54	2.31	2.48	2.58	2.86	2.56	2.54	2.65	2.48	2.17	▲ 0.37	0.03	**	▲ 0.31	0.05	▲ 0.06
子どもはいない(750)	2.37	2.44	2.40	2.53	2.42	2.59	2.46	2.38	2.44	2.50	2.40	0.03	0.69		▲ 0.12	0.09	▲ 0.00
10年未満(参考)(101)	2.78	2.74	2.71	2.55	2.92	2.99	2.84	2.60	2.41	2.69	2.54	▲ 0.06	0.76		▲ 0.01	0.95	▲ 0.00
10～20年未満(130)	2.58	2.52	2.60	2.48	2.68	3.14	2.93	2.61	2.57	2.46	2.63	0.01	0.94		0.14	0.42	0.00
20年以上(2,827)	2.42	2.57	2.44	2.66	2.54	2.75	2.56	2.53	2.48	2.48	2.52	▲ 0.01	0.80		▲ 0.15	0.00	**
県央(992)	2.47	2.59	2.50	2.73	2.62	2.87	2.63	2.64	2.55	2.45	2.56	▲ 0.07	0.24		▲ 0.17	0.01	**
県南(1,000)	2.39	2.53	2.42	2.54	2.58	2.70	2.54	2.53	2.46	2.55	2.55	0.02	0.75		0.01	0.87	0.00
沿岸(767)	2.52	2.63	2.51	2.71	2.53	2.76	2.53	2.41	2.38	2.48	2.43	0.02	0.75		▲ 0.28	0.00	**
県北(559)	2.37	2.57	2.34	2.60	2.48	2.76	2.60	2.53	2.54	2.51	2.50	▲ 0.03	0.72		▲ 0.10	0.19	▲ 0.02

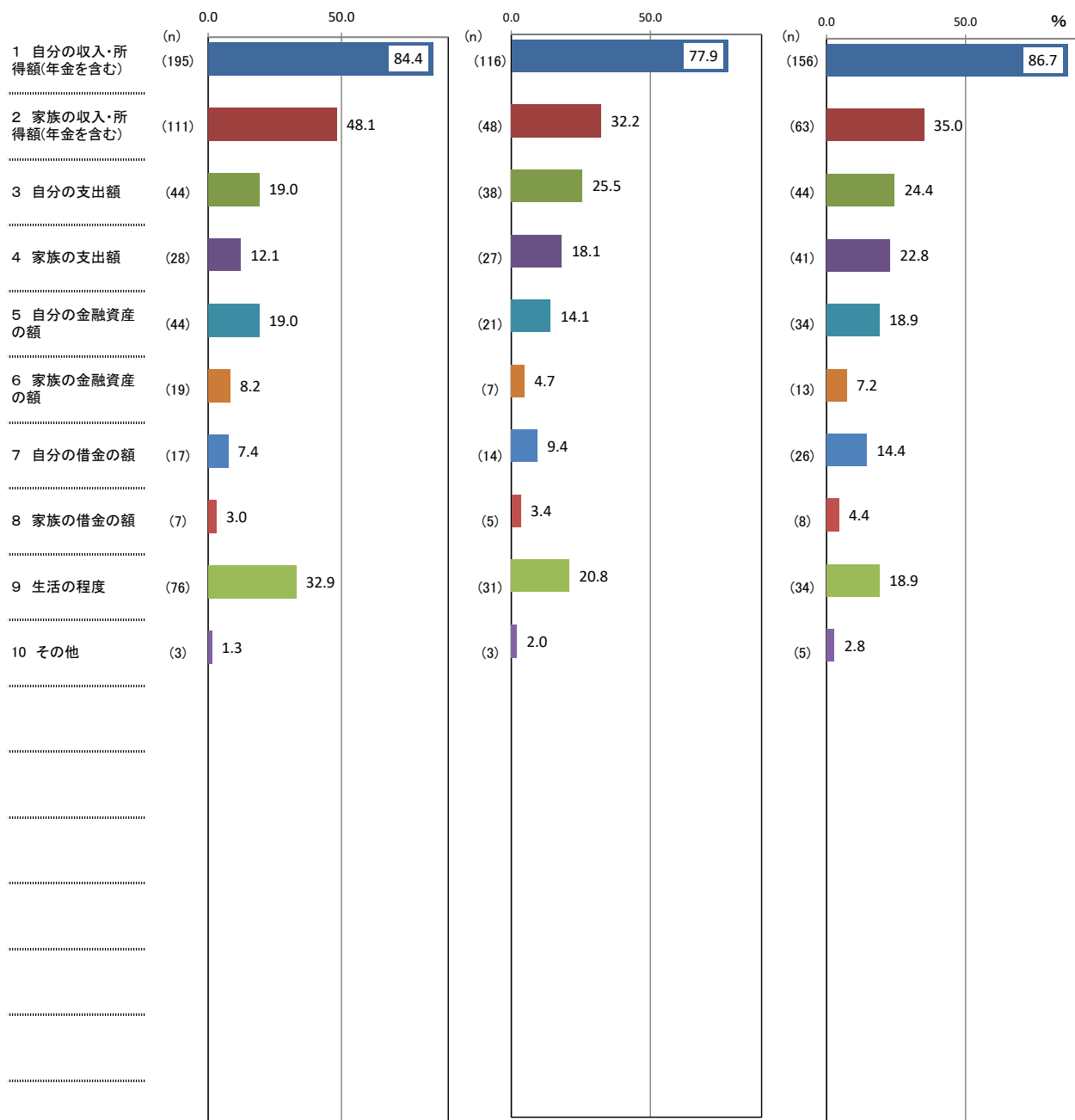
() は、R8 調査のサンプル数

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答結果「必要な収入や所得」

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 (544) 231 人	②「どちらともいえない」の回答 (310) 149 人	③「あまり感じない・感じない」の回答 (424) 180 人
1	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (195)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (116)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (156)
2	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (111)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (48)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (63)
3	9 生活の程度 (76)	3 自分の支出額 (38)	3 自分の支出額 (44)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数/該当者数×100

【補足調査】

(10)「必要な収入や所得」についての回答理由 (問1-1(10)「①あなたは必要な収入や所得が得られていると感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答 (複数回答可)

区分	計	1 自分の収入・所得額(年金を含む)	2 家族の収入・所得額(年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」		84.4	48.1	19.0	12.1	19.0	8.2	7.4	3.0	32.9	1.3
②「どちらともいえない」		77.9	32.2	25.5	18.1	14.1	4.7	9.4	3.4	20.8	2.0
③「あまり感じない・感じない」		86.7	35.0	24.4	22.8	18.9	7.2	14.4	4.4	18.9	2.8

区分	計	1 自分の収入・所得額(年金を含む)	2 家族の収入・所得額(年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=231人)	544	195	111	44	28	44	19	17	7	76	3
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=149人)	310	116	48	38	27	21	7	14	5	31	3
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=180人)	424	156	63	44	41	34	13	26	8	34	5

①「感じる・やや感じる」人の「その他」コメント(231名中2名記載)
・障がい者年金 ・物価の高騰

②「どちらともいえない」人の「その他」コメント(149名中1名記載)
・親の住宅ローン

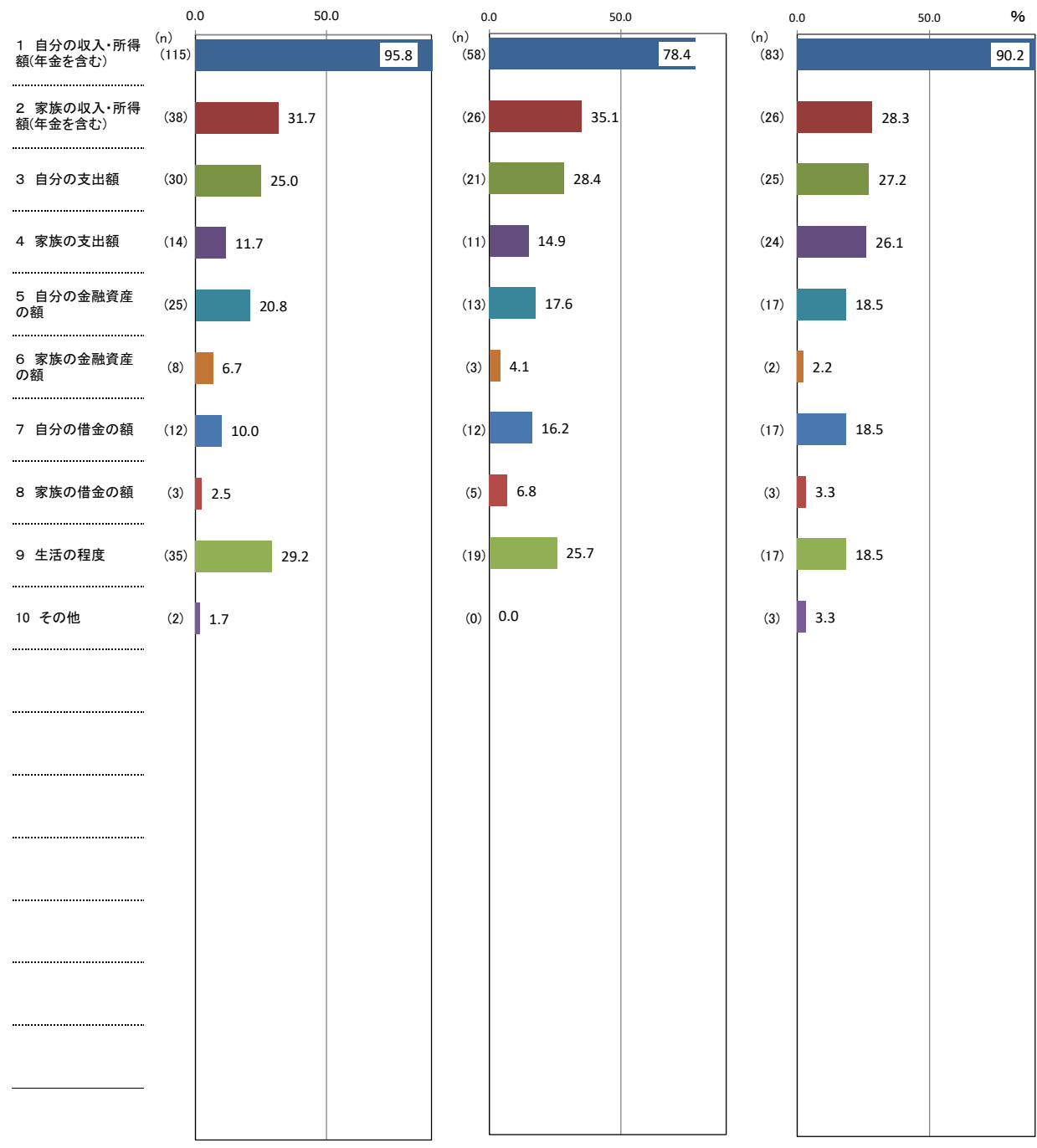
③「あまり感じない・感じない」人の「その他」コメント(180名中1名記載)
・家が買えない。マイホーム。

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答結果「必要な収入や所得」＜男性＞

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 120 人 (282)	②「どちらともいえない」の回答 74 人 (168)	③「あまり感じない・感じない」の回答 92 人 (217)
1	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (115)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (58)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (83)
2	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (38)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (26)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (26)
3	9 生活の程度 (35)	3 自分の支出額 (21)	3 自分の支出額 (25)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当者数 × 100

【補足調査】

(10) 必要な収入や所得についての回答理由(問1(10)「①あなたは必要な収入や所得が得られていると感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可)

<男性>

区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」		95.8	31.7	25.0	11.7	20.8	6.7	10.0	2.5	29.2	1.7
②「どちらともいえない」		78.4	35.1	28.4	14.9	17.6	4.1	16.2	6.8	25.7	0.0
③「あまり感じない・感じない」		90.2	28.3	27.2	26.1	18.5	2.2	18.5	3.3	18.5	3.3

(件)

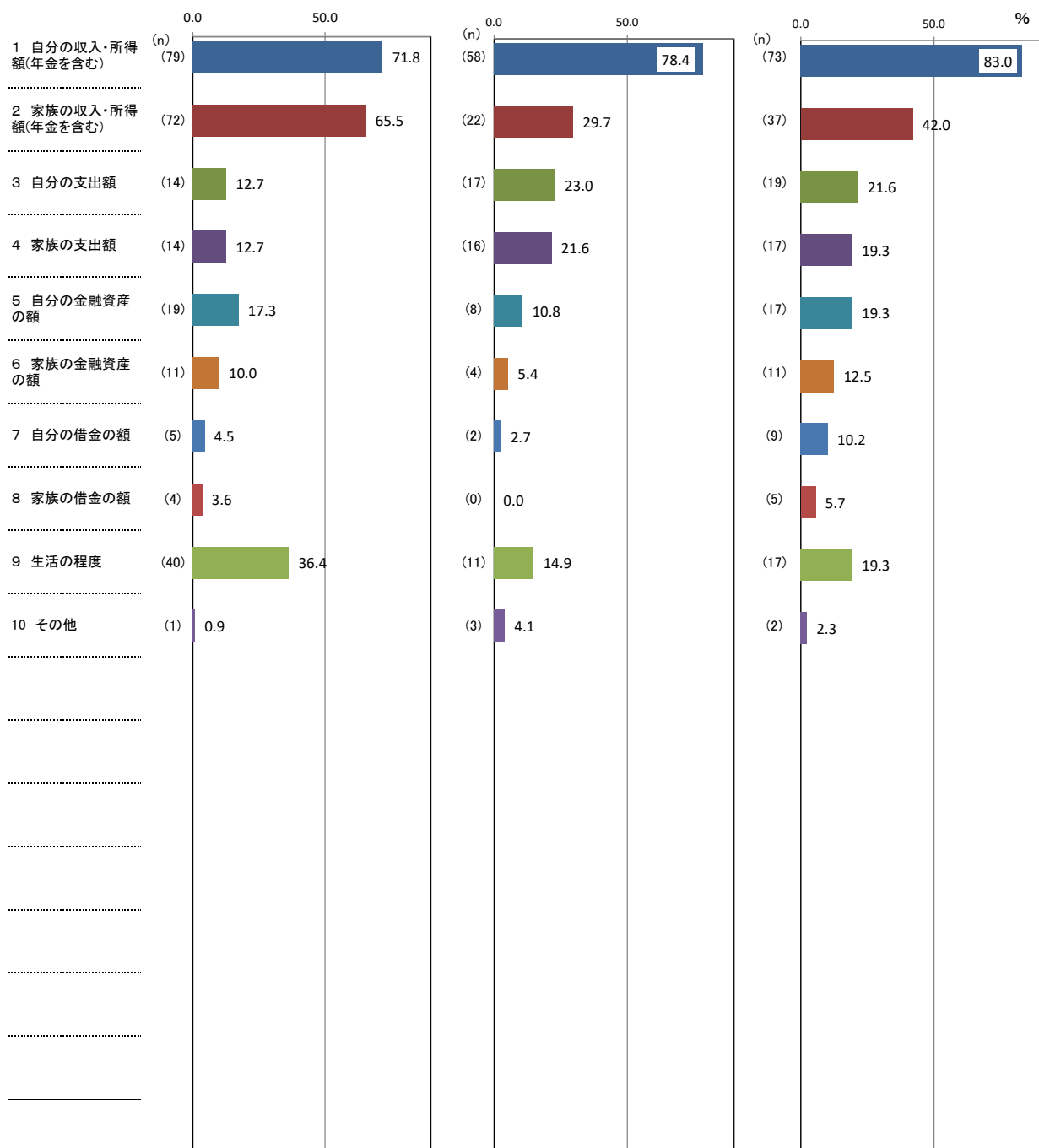
区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=120人)	282	115	38	30	14	25	8	12	3	35	2
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=74人)	168	58	26	21	11	13	3	12	5	19	0
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=92人)	217	83	26	25	24	17	2	17	3	17	3

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答結果「必要な収入や所得」＜女性＞

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 110 人 (259)	②「どちらともいえない」の回答 74 人 (141)	③「あまり感じない・感じない」の回答 88 人 (207)
1	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (79)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (58)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (73)
2	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (72)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (22)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (37)
3	9 生活の程度 (40)	3 自分の支出額 (17)	3 自分の支出額 (19)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当事者数 × 100

【補足調査】

(10) 必要な収入や所得についての回答理由(問1(10)「①あなたは必要な収入や所得が得られていると感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可)

＜女性＞

区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」		71.8	65.5	12.7	12.7	17.3	10.0	4.5	3.6	36.4	0.9
②「どちらともいえない」		78.4	29.7	23.0	21.6	10.8	5.4	2.7	0.0	14.9	4.1
③「あまり感じない・感じない」		83.0	42.0	21.6	19.3	19.3	12.5	10.2	5.7	19.3	2.3

(件)

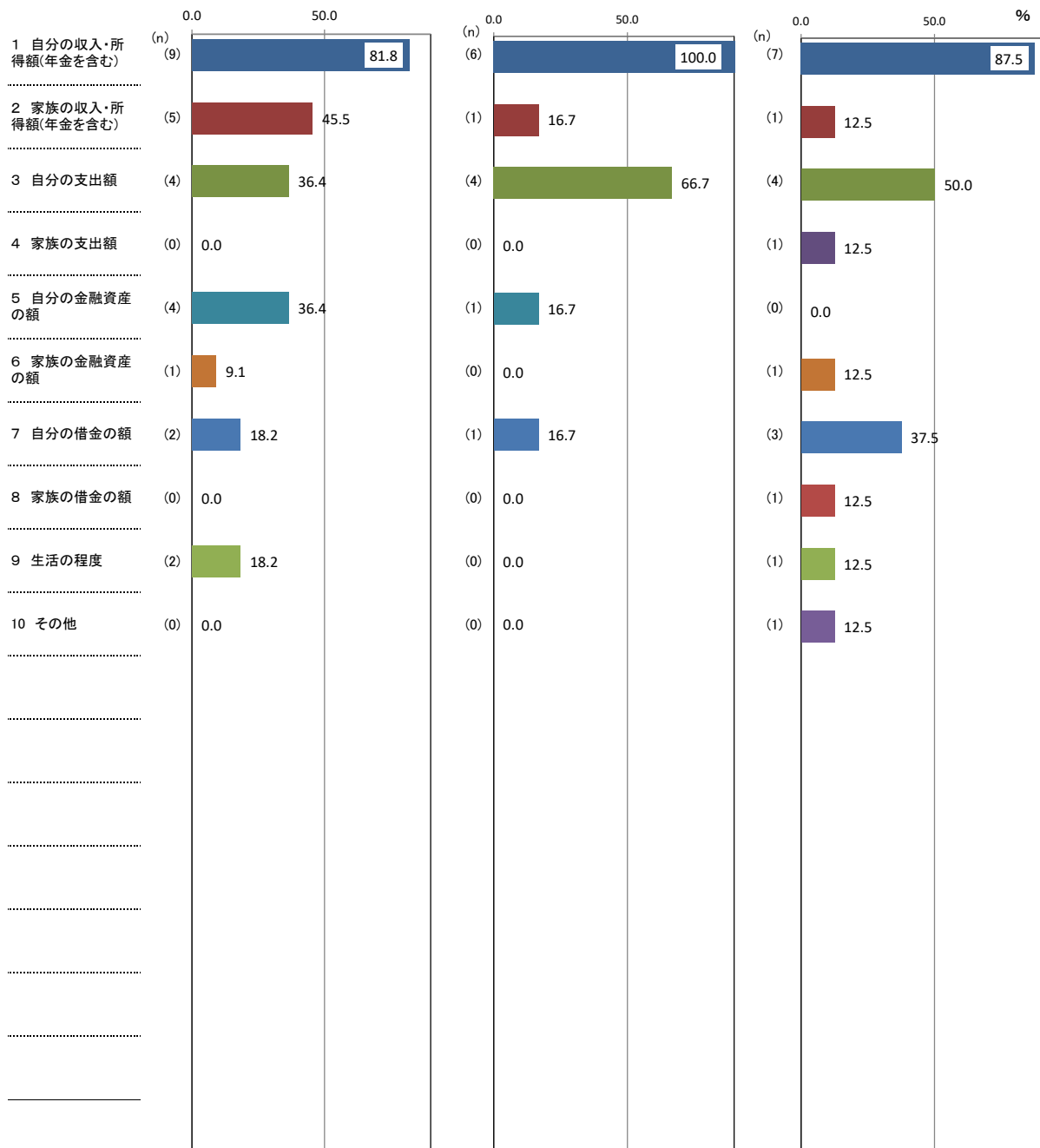
区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=110人)	259	79	72	14	14	19	11	5	4	40	1
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=74人)	141	58	22	17	16	8	4	2	0	11	3
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=88人)	207	73	37	19	17	17	11	9	5	17	2

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答結果「必要な収入や所得」＜20～29歳＞

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 (27) 11 人	②「どちらともいえない」の回答 (13) 6 人	③「あまり感じない・感じない」の回答 (20) 8 人
1	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (9)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (6)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (7)
2	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (5)	3 自分の支出額 (4)	3 自分の支出額 (4)
3	3 自分の支出額 (4)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (1)	7 自分の借金の額 (3)
	5 自分の金融資産の額 (4)	5 自分の金融資産の額 (1)	
		7 自分の借金の額 (1)	

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当者数×100

【補足調査】

(10) 必要な収入や所得についての回答理由(問1(10)「①あなたは必要な収入や所得が得られていると感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可)

<20～29歳>

区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」		81.8	45.5	36.4	0.0	36.4	9.1	18.2	0.0	18.2	0.0
②「どちらともいえない」		100.0	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
③「あまり感じない・感じない」		87.5	12.5	50.0	12.5	0.0	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5

(件)

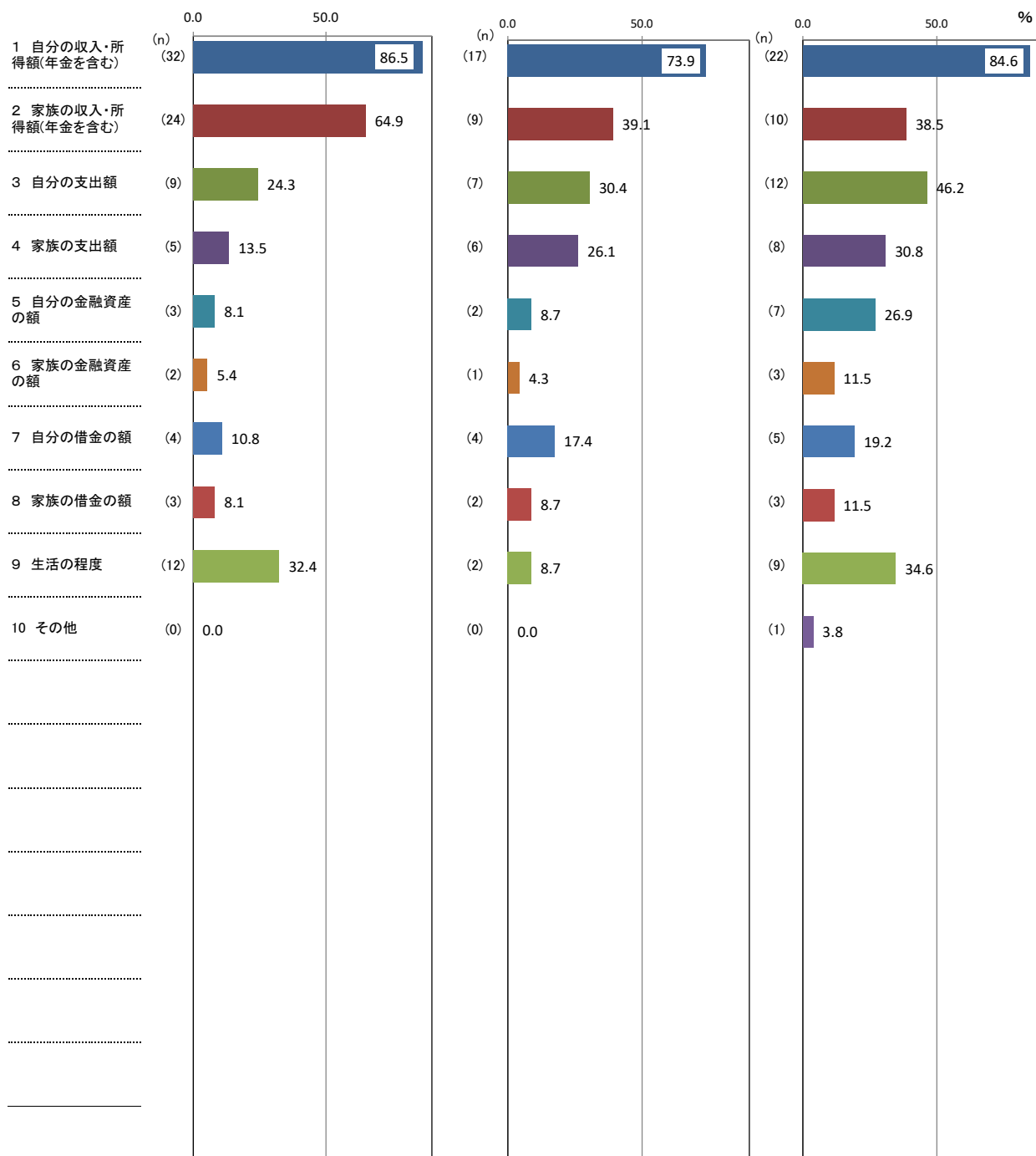
区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=11人)	27	9	5	4	0	4	1	2	0	2	0
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=6人)	13	6	1	4	0	1	0	1	0	0	0
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=8人)	20	7	1	4	1	0	1	3	1	1	1

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答結果「必要な収入や所得」＜30～39歳＞

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 37 人 (94)	②「どちらともいえない」の回答 23 人 (50)	③「あまり感じない・感じない」の回答 26 人 (80)
1	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (32)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (17)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (22)
2	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (24)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (9)	3 自分の支出額 (12)
3	9 生活の程度 (12)	3 自分の支出額 (7)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (10)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当者数×100

【補足調査】
 (10) 必要な収入や所得についての回答理由(問1(10)「①あなたは必要な収入や所得が得られていると感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可)

<30～39歳>

区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」		86.5	64.9	24.3	13.5	8.1	5.4	10.8	8.1	32.4	0.0
②「どちらともいえない」		73.9	39.1	30.4	26.1	8.7	4.3	17.4	8.7	8.7	0.0
③「あまり感じない・感じない」		84.6	38.5	46.2	30.8	26.9	11.5	19.2	11.5	34.6	3.8

(件)

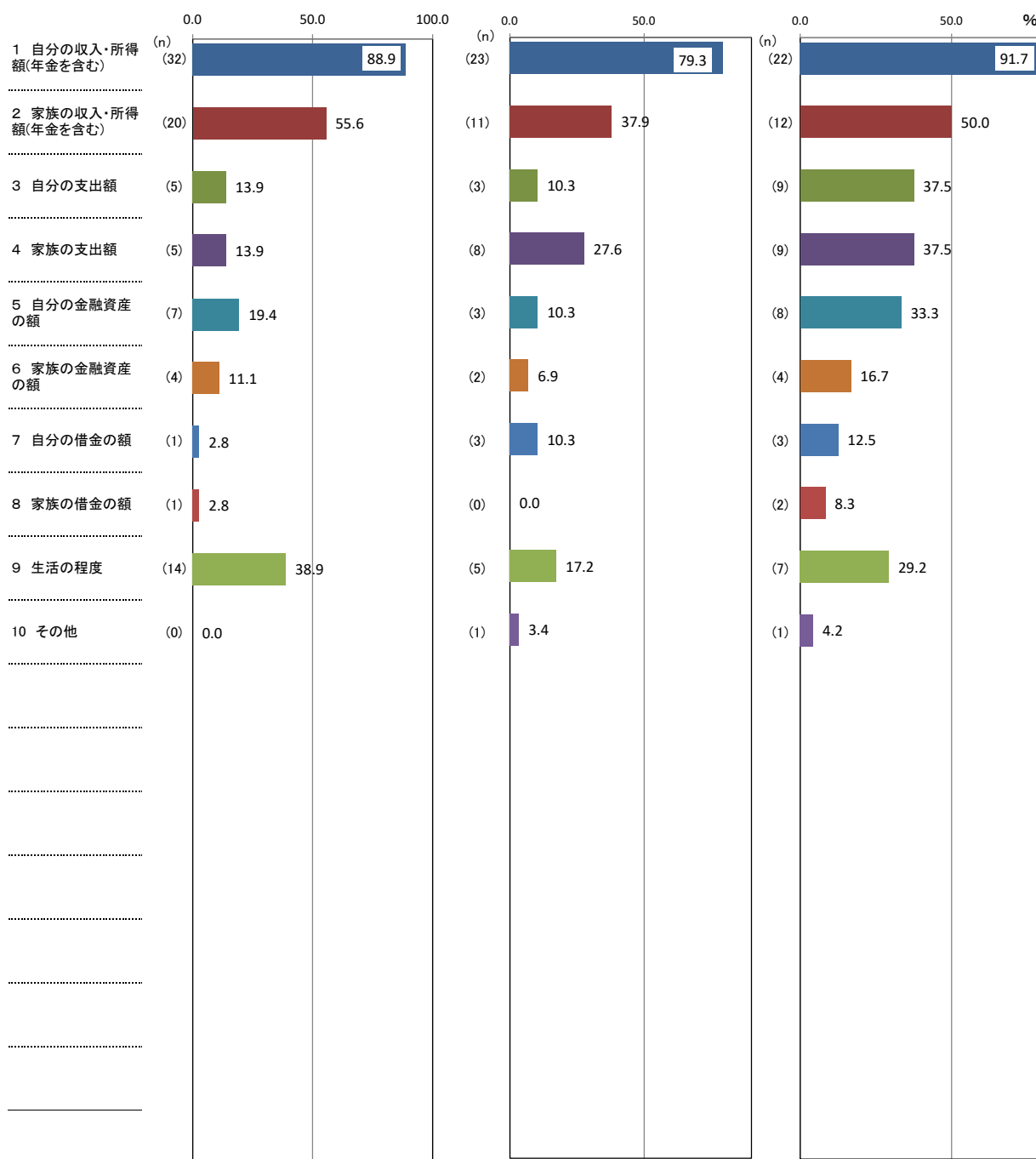
区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=37人)	94	32	24	9	5	3	2	4	3	12	0
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=23人)	50	17	9	7	6	2	1	4	2	2	0
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=26人)	80	22	10	12	8	7	3	5	3	9	1

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答結果「必要な収入や所得」＜子どもの数1人＞

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 36 人 (89)	②「どちらともいえない」の回答 29 人 (59)	③「あまり感じない・感じない」の回答 24 人 (77)
1	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (32)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (23)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (22)
2	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (20)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (11)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (12)
3	9 生活の程度 (14)	4 家族の支出額 (8)	3 自分の支出額 (9) 4 家族の支出額 (9)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当者数 × 100

【補足調査】
 (10) 必要な収入や所得についての回答理由(問1(10)「①あなたは必要な収入や所得が得られていると感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可)

＜子どもの数1人＞											
区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」		88.9	55.6	13.9	13.9	19.4	11.1	2.8	2.8	38.9	0.0
②「どちらともいえない」		79.3	37.9	10.3	27.6	10.3	6.9	10.3	0.0	17.2	3.4
③「あまり感じない・感じない」		91.7	50.0	37.5	37.5	33.3	16.7	12.5	8.3	29.2	4.2

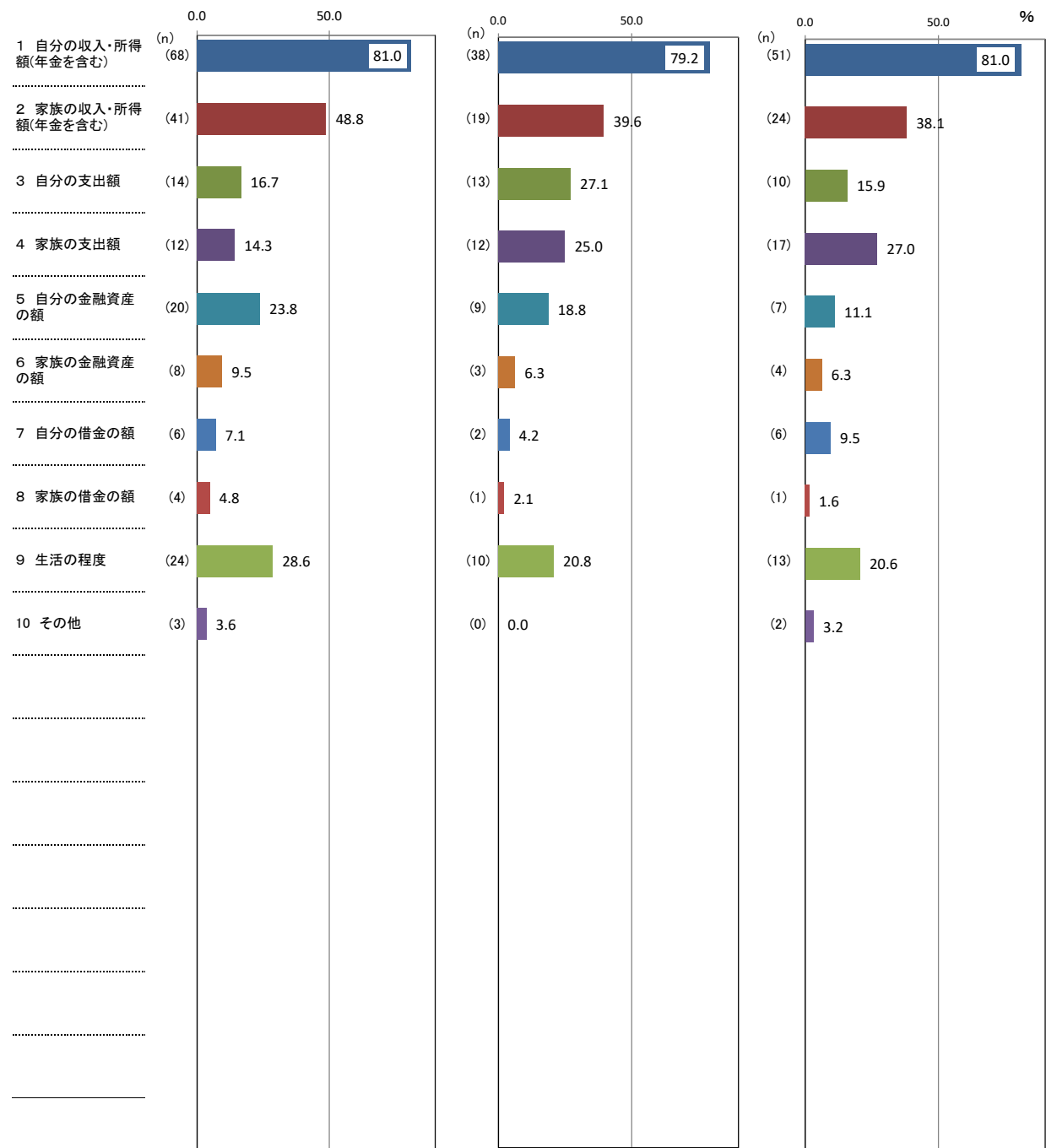
(件)											
区分	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他	
計											
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=36人)	89	32	20	5	5	7	4	1	1	14	0
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=29人)	59	23	11	3	8	3	2	3	0	5	1
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=24人)	77	22	12	9	9	8	4	3	2	7	1

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答結果「必要な収入や所得」＜子どもの数2人＞

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 (200) 84 人	②「どちらともいえない」の回答 (107) 48 人	③「あまり感じない・感じない」の回答 (135) 63 人
1	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (68)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (38)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (51)
2	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (41)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (19)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (24)
3	9 生活の程度 (24)	3 自分の支出額 (13)	4 家族の支出額 (17)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当者数 × 100

【補足調査】

(10) 必要な収入や所得についての回答理由(問1(10)「①あなたは必要な収入や所得が得られていると感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可)

＜子どもの数2人＞

区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」		81.0	48.8	16.7	14.3	23.8	9.5	7.1	4.8	28.6	3.6
②「どちらともいえない」		79.2	39.6	27.1	25.0	18.8	6.3	4.2	2.1	20.8	0.0
③「あまり感じない・感じない」		81.0	38.1	15.9	27.0	11.1	6.3	9.5	1.6	20.6	3.2

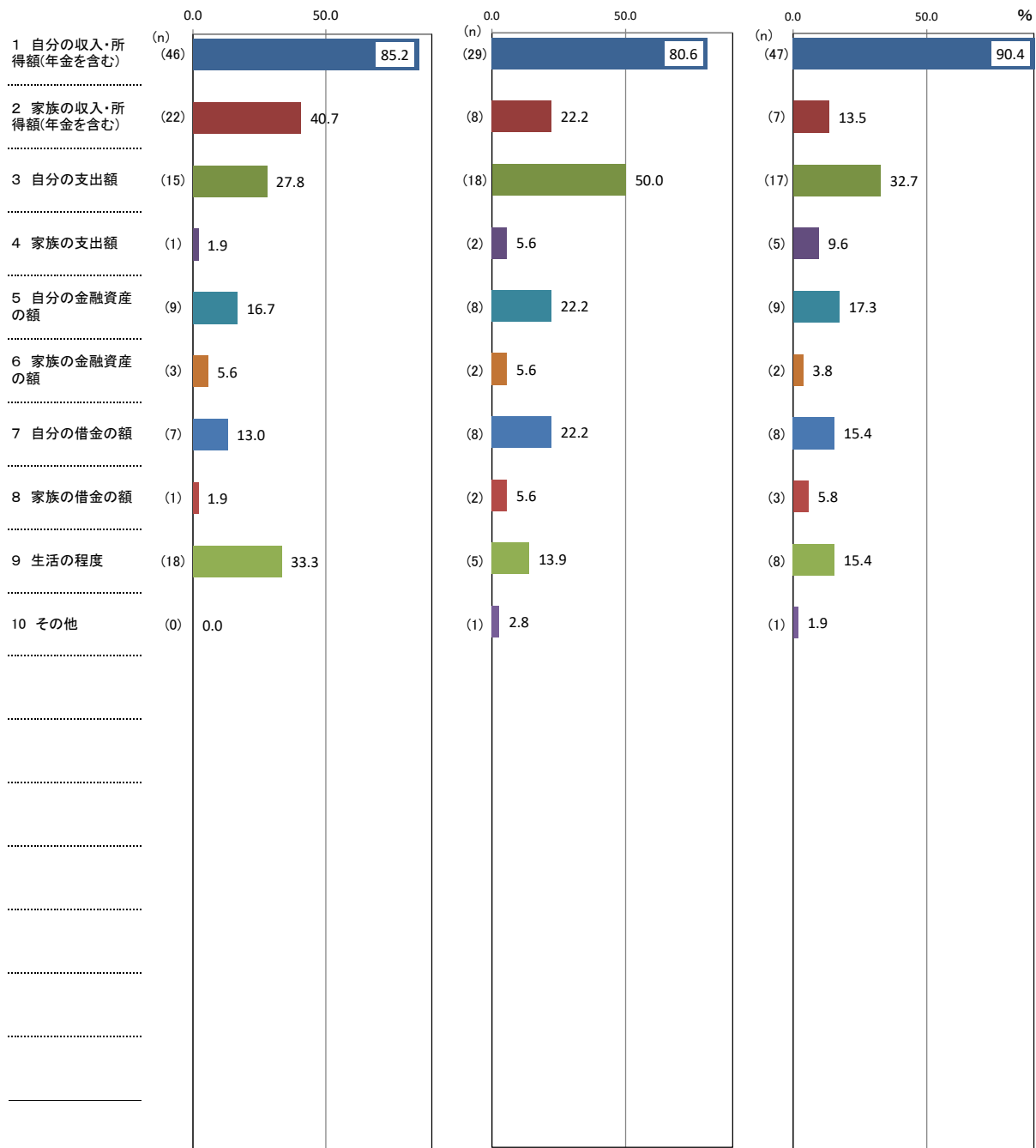
区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=84人)	200	68	41	14	12	20	8	6	4	24	3
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=48人)	107	38	19	13	12	9	3	2	1	10	0
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=63人)	135	51	24	10	17	7	4	6	1	13	2

【補足調査】(単純集計)

分野別実感の回答結果「必要な収入や所得」<子どもはいない>

上位3項目	①「感じる・やや感じる」の回答 (122) 54 人	②「どちらともいえない」の回答 (83) 36 人	③「あまり感じない・感じない」の回答 (107) 52 人
1	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (46)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (29)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (47)
2	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (22)	3 自分の支出額 (18)	3 自分の支出額 (17)
3	9 生活の程度 (18)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (8) 5 自分の金融資産の額 (8) 7 自分の借金の額 (8)	5 自分の金融資産の額 (9)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当者数×100

【補足調査】
 (10) 必要な収入や所得についての回答理由(問1(10)「①あなたは必要な収入や所得が得られていると感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可)

<子どもはいない>

区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」		85.2	40.7	27.8	1.9	16.7	5.6	13.0	1.9	33.3	0.0
②「どちらともいえない」											
③「あまり感じない・感じない」		80.6	22.2	50.0	5.6	22.2	5.6	22.2	5.6	13.9	2.8
		90.4	13.5	32.7	9.6	17.3	3.8	15.4	5.8	15.4	1.9

(件)

区分	計	1 自分の収入・所得額 (年金を含む)	2 家族の収入・所得額 (年金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
①「感じる・やや感じる」の人 (サンプル数=54人)	122	46	22	15	1	9	3	7	1	18	0
②「どちらともいえない」の人 (サンプル数=36人)	83	29	8	18	2	8	2	8	2	5	1
③「あまり感じない・感じない」の人 (サンプル数=52人)	107	47	7	17	5	9	2	8	3	8	1

R5とR8の比較

分野別実感(10)「必要な収入や所得」の分布(R5とR8)

(単位：人)

R5→ R8 ↓	5 感じる	4 やや感じる	3 どちらともい えない	2 あまり感じな い	1 感じない	0 わからない (該当しな い)	未回答、 未記入、 複数回答	(計)
5 感じる	27	16	3	5	7	0	2	60
4 やや感じる	24	80	37	13	11	4	2	171
3 どちらともい えない	4	28	47	47	21	2	0	149
2 あまり感じな い	3	12	23	34	26	0	0	98
1 感じない	0	1	9	22	46	2	2	82
0 わからない (該当しな い)	0	1	2	0	3	1	0	7
未記入 複数回答	0	0	1	0	0	0	0	1
調査未回答	2	4	5	7	7	1	1	27
(計)	60	142	127	128	121	10	7	595

- ① 実感が上昇した人(斜体かつ黄色セル) 160 人
R5からR8にかけて1段階以上上昇した人
(ただし、R5調査「1(感じない)」→R8「2(あまり感じない)」は除く。)
- ② 実感が変化なしの人(黒色セル、白文字) 234 人
- ③ 実感が低下した人(青色かつ太字のセル) 102 人
R5からR8にかけて1段階以上低下した人。
(ただし、R5調査「5(感じる)」→R8「4(やや感じる)」は除く。)

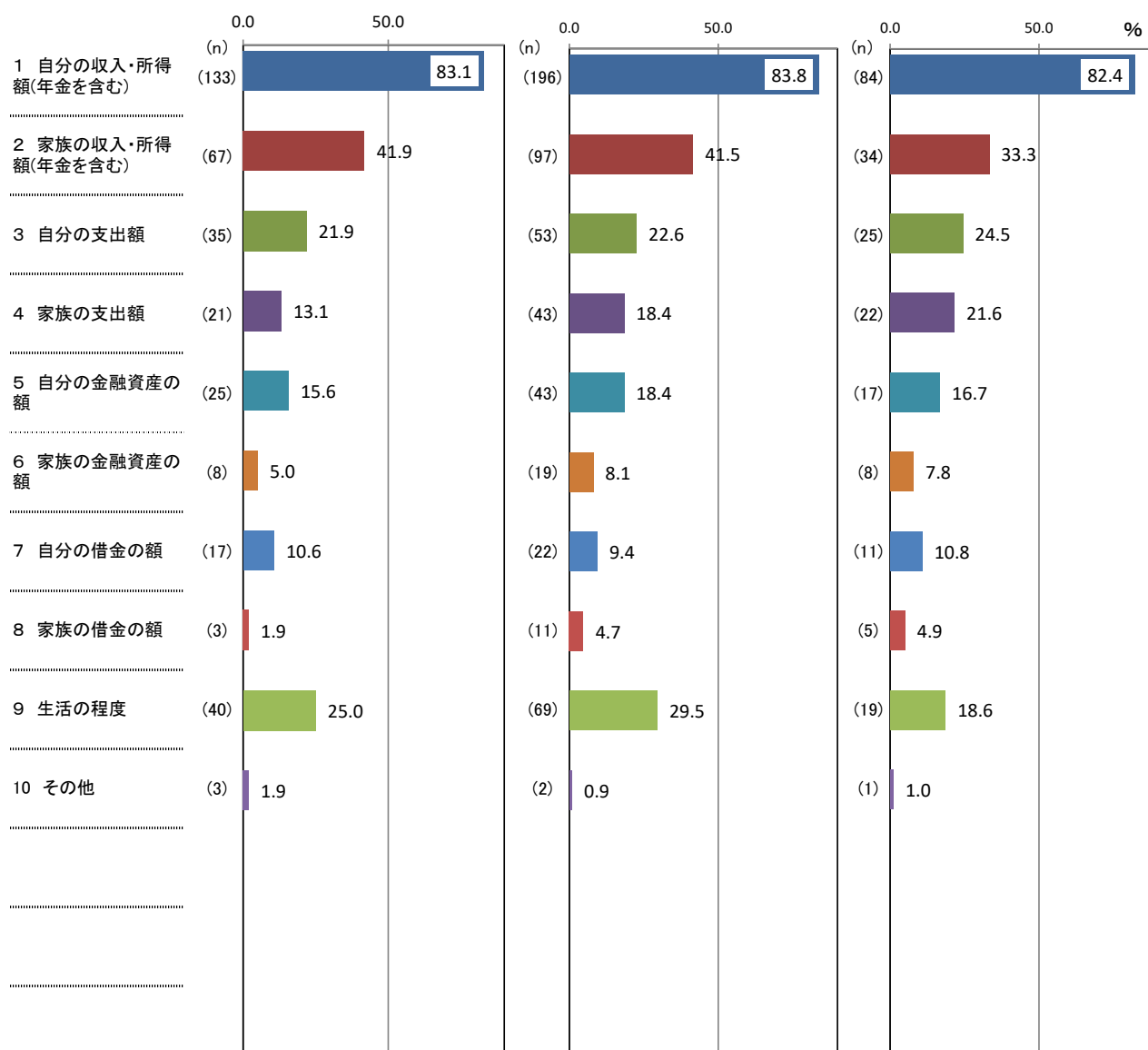
分野別実感の変化別

【補足調査】

分野別実感の理由別分析「必要な収入や所得」(R5-R8)

上位3項目	① 実感が上昇した人の回答 (352) 160 人	② 実感が横ばいの人 の回答 (555) 234 人	③ 実感が低下した人の回答 (226) 102 人
1	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (133)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (196)	1 自分の収入・所得額(年金を含む) (84)
2	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (67)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (97)	2 家族の収入・所得額(年金を含む) (34)
3	9 生活の程度 (40)	9 生活の程度 (69)	3 自分の支出額 (25)

()内の数字は件数。



↑ 理由別件数／該当者数×100

【補足調査】
(10)「必要な収入や所得」についての回答理由(問1-1(10)①「あなたには必要な収入や所得が得られていると感じますか。」の次の「②そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。」に対する回答(複数回答可)

区分	計	1 自分の収入・所得額(年 金を含む)	2 家族の収入・所得額(年 金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
① 実感が上昇した人		83.1	41.9	21.9	13.1	15.6	5.0	10.6	1.9	25.0	1.9
② 実感が横ばいの人		83.8	41.5	22.6	18.4	18.4	8.1	9.4	4.7	29.5	0.9
③ 実感が低下した人		82.4	33.3	24.5	21.6	16.7	7.8	10.8	4.9	18.6	1.0

区分	計	1 自分の収入・所得額(年 金を含む)	2 家族の収入・所得額(年 金を含む)	3 自分の支出額	4 家族の支出額	5 自分の金融資産の額	6 家族の金融資産の額	7 自分の借金の額	8 家族の借金の額	9 生活の程度	10 その他
① 実感が上昇した人 ただし、R5「1」→R8「2」は除く。 (サンプル数=160人)	352	133	67	35	21	25	8	17	3	40	3
② 実感が横ばいの人 (サンプル数=234人)	555	196	97	53	43	43	19	22	11	69	2
③ 実感が低下した人 ただし、R5「5」→R8「4」は除く。 (サンプル数=102人)	226	84	34	25	22	17	8	11	5	19	1

① 実感が上昇した人の「その他」コメント(160名中0名記載)
② 実感が横ばいの人「その他」コメント(234名中1名記載) ・家が買えない。マイホーム。
③ 実感が低下した人の「その他」コメント(102名中0名記載)

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	・ いわて幸福関連指標 6 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（33%）、達成度 D の指標が 4 指標（67%）でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「家族関係」、「子育て」がともに横ばいでした。 ・ この分野の取組状況は、動物のいのちを大切にする社会づくりや地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支える取組が進みましたが、仕事と生活を両立できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、N P O や地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組や体験活動の機会提供が広がるなど県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標の達成度	
	
	◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。

課題と今後の方向

課題	今後の方向
合計特殊出生率が引き続き低下している状況にあることから、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚支援や、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があります。	結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援や新規会員の確保に向けた取組を推進するとともに、安心して子どもを生み育てることができるよう、「いわてで生み育てる県民運動」と連動した子育てにやさしい企業等の認証制度や子育て応援の店、遊び場などに係る情報発信の強化に取り組むほか、市町村における産後ケア事業の支援等に取り組めます。 また、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き、不妊治療に要する交通費の一部を助成するなど、不妊に悩む夫婦への総合的な支援に取り組むとともに、企業等に対して不妊治療を受けやすい環境整備等の積極的な働きかけを行うなど、治療と仕事の両立支援を促進します。 さらに、市町村と連携して、引き続き、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化や在宅育児支援に取り組むほか、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、町村における少子化要因の調査分析・対策立案に係る伴走型支援、事例の横展開に取り組めます。

課題	今後の方向
一部の市町村において待機児童が引き続き発生していることから、市町村等と連携し教育・保育の提供体制の確保に取り組む必要があります。	待機児童の解消を図るため「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における施設整備への支援や、保育人材の確保等に取り組みます。
全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現が求められている中、こどものライフステージに合わせた切れ目のない対策やこどもの権利や意見の尊重等のより広い視野に立ったこども施策に取り組む必要があります。	子ども・子育てに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、こども施策に関する計画を一体として令和7年3月に策定した「いわてこどもプラン(2025～2029)」により、こども・若者等の意見聴取や施策への反映に取り組みます。
本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、依然として所定内労働時間が全国平均よりも長く、給与水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革を推進する必要があります。 また、誰もが働きやすい職場づくりに向け、企業におけるライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及やアンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップの解消に向けた取組を進める必要があります。	「いわてで働く推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃上げに取り組む企業等への支援を行います。 また、いわて働き方改革アワードによる働き方改革の好事例の横展開や、働きやすい雇用・労働環境の整備に取り組む企業等への支援により、柔軟で多様な働き方ができる職場づくりを促進します。 さらに、従業員エンゲージメントサーベイ※の実施により、アンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップの認識度及び実態を把握し、各企業等の実情を踏まえた伴走支援を行い、誰もが働きがいのある職場環境づくりを促進します。
女性への家事育児の負担の偏りなど家庭や地域に根強く残る固定的性別役割分担意識が、地方における女性の生きづらさや活躍推進の妨げとなっていることから、地域社会全体で固定的性別役割分担意識やジェンダー・ギャップの解消に取り組む必要があります。	家庭や学校、企業等の地域社会におけるジェンダー・ギャップを解消するため、いわて女性の活躍促進連携会議を通じた官民連携による普及啓発や機運醸成等、固定的性別役割分担意識の解消やアンコンシャス・バイアスへの気付きと対処を促す取組を推進します。
犬猫の殺処分が減少傾向にありますが、殺処分ゼロを目指し取組を進める必要があります。	殺処分ゼロを目指し、動物の一時預かりボランティア制度を推進するとともに、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、新たな飼主への積極的な譲渡及び動物愛護思想の普及啓発に取り組みます。 また、令和7年3月に盛岡市と共同で策定した整備基本計画に基づき、動物愛護思想等の普及啓発の拠点となる動物愛護管理センターの整備に向けた取組を推進します。

【用語解説】

※ 従業員エンゲージメントサーベイ：従業員の仕事に対するやりがいや組織に対する働きがいや貢献意欲を測定し、組織の課題を可視化・把握するための調査。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R6	比較
12 合計特殊出生率		1.30	1.58	1.42	1.09	D	36位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	22	D	19位 (4位)	31位 (6位)	下降 (下降)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	-	-	3位 (1位)	-	-
15 総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,633.0	1,684.4	1,729.2	D	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]※	%	39.2	50.0	45.0	42.6	D	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100	100	100	100	A	-	-	-
		猫 98.8	100	99.4	100	A	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 合計特殊出生率：若い女性の社会減、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担等の複合的な要因により、出生数が減少したため、上昇には至りませんでした。
- ・ 待機児童数〔4月1日時点〕：一部の市町村において、子ども・子育て支援事業計画の見込みを上回る利用申込みがあったことや、保育人材の不足により受入児童数の拡大が困難であったことなどにより、待機児童が発生しました。
- ・ 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕：国の調査内容が変更となったため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組等により毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較して所定内労働時間が長いことや、賃金水準が低くパートタイム労働者等の労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。
- ・ 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕：令和5年度より男性の家事時間は増加しましたが、家事・育児の役割分担が十分に進んでいないことや家事自体の負担軽減が進んでいないことを背景に、女性の家事時間がより増加したことから、男性の家事時間割合は減少しました。

【参考指標】

調査項目		単位	現状値 (R3)	R6	備考
4	共働き男性の家事時間	分	125	133	－
5	共働き女性の家事時間	分	319	312	－
6	50歳未満未婚率	%	男性 ② 29.61	－	5年ごとの公表
7			女性 ② 16.70	－	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R7]	
(家族関係) 家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.91	3.91	横ばい
(子育て) 子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.06	3.07	横ばい

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

「子育て」の中で、調査を開始した平成28年から一貫して低値（3点未満）で推移している属性は、子どもの数別で「子どもはいない」であり、「子どもがいない」人は「子どもがいる」人よりも実感が低い傾向にあります。令和7年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「子育てにかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、学業・休暇など）に不満があること」及び「子育てサービス支援の内容が十分とは言えないこと」であると推察されます。

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 令和6年の合計特殊出生率は、全国が1.15（前年比-0.05）、本県は1.09（前年比-0.07）で、全国39位となっています。
- 県内の子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和5年度末の123箇所から、令和6年度末には157箇所に増加しており、取組が広がっています。
- 国では、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充するため、集中的に取り組む対策として、予算・運用面等を盛り込んだ「放課後児童対策パッケージ2025」を取りまとめ、こども家庭庁・文部科学省が連携して推進することとしています。
- 国の第4期教育振興基本計画（令和5～9年度）において、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を一層推進することとしています。
- 令和6年の県内の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）は1,729.2時間と、前年より13.2時間減少したものの、依然として全国平均1,642.8時間を86.4時間上回っています。
- 動物愛護推進員、獣医師及び一時預かりボランティア等による連携・協力体制のもと、各保健所で捕獲・引き取りした犬や猫の返還及び譲渡を推進し、平成26年度には1,190頭だった犬や猫の殺処分が、令和6年度には100頭に減少するなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。

＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	やや遅れ
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	概ね順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	遅れ
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります	順調

【Ⅱ 家族・子育て】55事業（再掲40事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		区分 (評価時点)	今後の方向
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①		
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります						
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進						
2-1	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり、機運醸成の取組を支援する。	108,012	145%	継続	対象となる世帯が漏れなく申請できるよう、市町村等と連携した広報を行う等本事業を活用の周知に取り組みます。
2-2	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	4,601	106%	継続	引き続き、保健所における学校への健康教育によるライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。
2-3	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	安心して不妊治療を受けられるよう、特定不妊治療にかかる交通費等の経費の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	3,263	176%	継続(見直しあり)	特定不妊治療の保険適用により、令和6年度に国庫補助事業が廃止されたことに伴い、現在、治療費助成は廃止しています。保険適用の不妊治療を受ける際の交通費助成について、申請要件の簡略化等の見直しを検討しながら、引き続き、不妊治療を受ける夫婦の負担軽減に取り組みます。
2-4	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	14,092	110%	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえよう、今後も運営の継続に取り組みます。
2-5	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行が続く中、課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	54,746	104%	継続(見直しあり)	若い世代に向けたWEB広告等により一層サボの認知度を高めることにより、安定的な会員確保に取り組みます。
2-6	いわてで産み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	5,226	100%	継続	社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成を図るため、子育て支援の取組の紹介等の県民運動を継続して取り組みます。
(2-14)	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかけられない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(3,729)	89%	継続(見直しあり)	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報(SNS等)による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。
(2-18)	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、ブジュー型の情報発信を実施する。	(2,496)	100%	継続(見直しあり)	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイトにより、引き続き、情報発信の実施に取り組むとともに、掲載情報のさらなる拡充に向けた運用方法の検討に取り組みます。

【Ⅱ 家族・子育て】55事業（再掲40事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
2-7	ライフデザイン形成支援事業【子ども子育て支援室】	高校生、大学生をはじめとする県内の若者等に、結婚・妊娠・出産・子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望をもって描く機会を提供するための事業を実施する。	6,850	84%	継続	将来のライフデザインを描く機会を提供するため、県内高等学校に対し、総合学習等の時間を活用し、将来のライフプランを考える講義とグループワークなどを実施する希望校を募集し、結婚・妊娠・出産・子育てと仕事など様々なライフイベントについて積極的に考える機会の提供などに取り組みます。
2-8	妊婦のための支援給付事業費【子ども子育て支援室】	妊婦や子育て世帯の孤独感・不安感を軽減するため、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援及び経済的支援を一体として支援するための体制づくりを行う。	17,114	17%	継続	引き続き市町村と連携しながら、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に取り組みます。
2-9	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対して補助する。	614,123	112%	継続	子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する子どもを養育できる環境を整備するため、市町村と連携し、引き続き、第2子以降3歳未満児の保育所等利用料の無償化に取り組みます。
2-10	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る応援金等を支給する場合に要する経費に対して補助する。	100,395	137%	継続	安心して子どもを産み育てられる環境の整備のため、保護者の経済的な負担軽減を図ることが必要であることから、市町村と連携し、引き続き、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対する支援に取り組みます。
2-11	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】	市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備を支援するほか、町村における少子化要因の調査分析、対策立案に係る伴走型支援を行う。	53,909	215%	継続	引き続き、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備を支援するほか、町村における少子化要因の調査分析、対策立案に係る伴走型支援に取り組みます。
② 安全・安心な出産環境の整備						
(1-44)	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	(312,993)	134%	継続	引き続き充実した周産期医療体制を県民に提供できるよう本事業を推進します。
(2-2)	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(4,601)	106%	継続	引き続き、保健所における学校への健康教育によるライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。
2-12	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図る。	143	596%	継続	引き続き、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築に取り組みます。
(1-45)	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(37,019)	799%	継続	引き続き分娩取扱施設の事業継続につながるよう本事業を推進します。
2-13	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備する。	2,324	307%	継続	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制整備に取り組みます。

【Ⅱ 家族・子育て】55事業（用場40事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(1-58)	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊婦・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦の通院に係る交通費等を支援する市町村に対し補助するとともに、分娩取扱診療所へのモバイル型妊婦胎児遠隔モニターの貸与を実施する。	(23,186)	135%	継続	引き続き妊産婦の通院負担の軽減のため本事業を推進します。
(1-35)	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援することにより、引き続き、地域における小児救急医療体制の充実に取り組めます。	(128,099)	361%	継続	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援することにより、引き続き、地域における小児救急医療体制の充実に取り組めます。
(1-31)	助産師活躍推進事業費【医療政策室】	院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保、育成等の取組を実施する。	(2,719)	313%	継続(見直しあり)	短期的な研修出向の実施については、関係医療機関において一定のニーズがあることから、令和8年度以降、短期的な助産師出向システムの構築・活用を実現するよう、関係機関との調整等に取り組めます。
(2-11)	市町村少子化対策支援事業費(子ども子育て支援室)	市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備を支援するほか、町村における少子化要因の調査分析、対策立案に係る伴走型支援を行う。	(53,909)	215%	継続	引き続き、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備を支援するほか、町村における少子化要因の調査分析、対策立案に係る伴走型支援に取り組めます。
③ 子育て家庭への支援						
2-14	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	3,729	89%	継続(見直しあり)	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報(SNS等)による情報発信により企業認証の拡大に取り組めます。
2-15	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ等の整備に要する経費に対して補助する。	43,168	62%	継続	共働きの増加の中で、放課後児童クラブの定員拡大が必要であることから、引き続き放課後児童クラブ等の施設整備への支援に取り組めます。
2-16	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	19,727	188%	継続	共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、利用定員の拡大が必要であるとともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、引き続き質の高い環境を整備するための支援に取り組めます。
2-17	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要な措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	291,098	182%	継続(見直しあり)	必要な保育士の確保を図るため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、事業周知を強化しながら、保育人材確保に取り組めます。

【Ⅱ 家族・子育て】55事業（再掲40事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
2-18	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、ブッシュ型の情報発信を実施する。	2,496	100%	継続(見直しあり)	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイトにより、引き続き、情報発信に取り組むとともに、掲載情報のさらなる拡充に向けた運用方法の検討に取り組みます。
(6-11)	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,728)	125%	継続	引き続き、県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境整備に取り組む企業の支援に取り組めます。
(6-12)	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(10,487)	122%	継続	引き続き、中小企業等が行う柔軟で多様な勤務制度の導入やDXによる生産性の向上に要する経費を補助し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境整備に取り組む企業の支援に取り組めます。
(2-50)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(131,627)	129%	継続(見直しあり)	引き続き、国庫補助事業を活用した放課後子供教室事業等の市町村支援に加え、放課後の居場所に係る指導者育成や地域学校協働活動関係者に対する研修会等を開催するなど、放課後の子どもの居場所に係る体制の充実に取り組めます。
④	子どもが健やかに成長できる環境の整備					
(3-68)	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	(7,800)	124%	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組めます。
(3-69)	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	(36,234)	110%	継続	補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組めます。
(3-70)	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	(38,323)	297%	継続	補助金を継続して給付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組めます。
(3-71)	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	(5,628)	93%	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組めます。
(3-72)	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における授業料の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	(1,952,869)	113%	拡充	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組めます。なお、就学支援金の対象世帯及び支給額が拡充された場合には対応します。
(3-73)	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	(128,373)	95%	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組めます。
(3-74)	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	(2,211)	385%	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直しとする生徒の教育機会の確保に取り組めます。
(3-75)	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	(586,945)	187%	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する多子世帯及び経済的理由により教育費の負担が困難である世帯の学生等の負担軽減に取り組めます。

【Ⅱ 家族・子育て】55事業（再掲40事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ （千円）	対前年比 ②+③/①	区分 （評価時点）	説明
(3-76)	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	(23,097)	161%	継続	補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組めます。
2-19	児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費）【子ども子育て支援室】	東日本大震災津波により保護者を失った児童保護児童の把握、被災した児童の心のケア、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	56,436	101%	縮減	被災した子どもの心の不調は、時間が経過してから表出するケースが報告されていることから、子どもの心のケアセンターの運営を継続し、子どもの心のケアに取り組めます。 なお、親族里親への支援については、遺児・孤児を養育している里親の減少に伴って廃止し、今後は既存の里親に対する支援に移行します。
2-20	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	9,323	273%	継続（見直しあり）	県内9圏域で実施しているひとり親サポートネットワーク会議等での周知を図り参加者を得られるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については、個別の支援の実施により、就職支援に取り組めます。
2-21	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。	27,741	114%	継続	引き続き、市町村の要保護児童支援体制強化を図るとともに、虐待通告への迅速な対応に取り組めます。
2-22	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいっわて」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	8,788	102%	継続	「子どもの居場所ネットワークいっわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組めます。
2-23	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳（措置延長等の場合20歳）到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	12,086	115%	継続	引き続き、社会的養護を受けてきた児童が自立できるような支援に取り組めます。
2-24	母子保健対策費（子どもの心の診療ネットワーク事業費）【子ども子育て支援室】	子どもの心の問題や被虐待児の心のケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効率的・効果的な支援を実施する。	15,721	101%	継続	様々な子どもの心の問題、被虐待児の心のケアや発達障害に対応するため、地域の医療機関並びに児童相談所、保健所、市町村保健センター、要保護児童対策地域協議会、発達障害者支援センター、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を推進します。
2-25	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	16,479	99%	継続	児童養護施設等を退所した児童が自立できるような支援に取り組めます。
2-26	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談支援窓口の設置と、民間も含めた関係機関のネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	12,308	127%	継続	引き続き、ひとり親家庭の多様なニーズに包括的に対応し、支援の必要な家庭が様々なサービスを有効に活用できるよう、民間団体や関係機関の緊密な連携による相談支援体制の整備に取り組めます。
2-27	ヤングケアラー支援体制強化事業費【子ども子育て支援室】	家族の介護等をしている子どもも「ヤングケアラー」について、その権利擁護のため、実態把握による早期発見と、必要な支援につなげることによる介護負担の軽減、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県民への啓発など、ヤングケアラーへの包括的な支援を行うもの。	8,242	111%	継続	引き続き、実態把握による早期発見と、支援者研修や県民への啓発などに取り組めます。
(1-72)	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	(109,868)	102%	継続	引き続き、市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣、育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組めます。

【Ⅱ 家族・子育て】55事業（再掲40事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ （千円）	対前年比 ②+③/①	区分 （評価時点）	説明
(2-18)	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(2,496)	100%	継続（見直しあり）	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイトにより、引き続き、情報発信に取り組みとともに、掲載情報のさらなる拡充に向けた運用方法の検討に取り組みます。
2-28	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	137,919	98%	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援に取り組みます。
2-29	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	68,414	129%	継続	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援に取り組みます。
2-30	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	54,964	127%	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒就学援助事業に必要な経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要となるため、継続して取り組みます。
2-31	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業の経費を補助する。	49	-	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業に必要な経費に対し補助する事業であり、大規模災害発生時に迅速な対応ができるよう引き続き支援事業が必要であるため、継続して取り組みます。
2-32	高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う（公財）岩手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	26,488	94%	継続	引き続き、経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援に取り組みます。
2-33	高校奨学事業費補助（大学等進学支援）【教育企画室】	経済的に困難している生徒の大学等進学を支援するため、県内高校生に対する大学等進学に必要な費用の貸付を促進する。	6,231	137%	継続	事業の周知を図るとともに、経済的に困難している生徒の大学等進学支援に取り組みます。
2-34	定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	75	110%	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与に継続して取り組みます。
2-35	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	672	400%	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与に継続して取り組みます。
2-36	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額等を給付する。	58,450	112%	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金の給付に継続して取り組みます。
2-37	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制（県直し）に伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,147,172	101%	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。
2-38	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	326,452	87%	継続	国庫補助金を活用した事業であり、引き続き、公立高等学校等に修学する生徒を有する低所得世帯に対する教育費の負担軽減に取り組みます。
2-39	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	987	360%	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。

【Ⅱ 家族・子育て】55事業（再掲40事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
2-40	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。	891	261%	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校専攻科の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。
2-41	こどもの権利擁護環境整備事業費【子ども子育て支援室】	社会的養護の子どもの権利擁護に取り組むため、意見表明支援員の確保や周知啓発、子どもからの意見に対する調査・審議の仕組みに向けた取組を行う。	7,643	212%	継続	引き続き、社会的養護のこどもの権利擁護の推進について取り組みます。
2-42	官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費【子ども子育て支援室】	予期せぬ妊娠等、様々な困難を抱えた若年女性等について、SNSなどによる相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施する。	10344	-	継続	引き続き、予期せぬ妊娠などの困難を抱えた若年女性等への支援に取り組めます。
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実						
2-43	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	21,456	100%	継続	引き続き「発達障がい沿岸センター」を設置継続し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導に取り組めます。
2-44	重症心身障がい児（者）等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉施設との関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	17,691	109%	継続（見直しあり）	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築ができるよう、県内の各障がい福祉施設との関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を引き続き育成するとともに「医療型短期入所事業所」の増加に向けて、参入が期待される介護老人保健施設等に個別訪問を行うなど、働きかけを強化します。
2-45	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	本県の障がい児者医療の充実を図り、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動の取組を実施する。	33,000	100%	廃止・休止	寄附講座設置による県内の障がい児者医療に関する取組が進んでいることから事業を廃止します。今後は、増加する発達障がい児に関する相談や外来診療ニーズへの対応に取り組めます。
2-46	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、本県における医療的ケア児支援の中核的な役割を担う「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児及びその家族への支援への相談支援等を実施する。	15,733	66%	継続	引き続き、「医療的ケア児支援センター」を設置・運営し、医療的ケア児及びその家族への支援への相談支援等を実施するほか、身近な地域で支援が受けられる体制の構築を推進します。
(1-91)	障害児支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害児支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	(83,448)	73%	継続	引き続き、障害児支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助し、障害児の支援体制の整備に取り組めます。
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進						
2-47	家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業費）【生涯学習文化財課】	親が子どもへのしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,764	100%	継続	子育てに関する諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。
(2-50)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(131,627)	129%	継続（見直しあり）	引き続き、国庫補助事業を活用した放課後子供教室事業等の市町村支援に加え、放課後の居場所に係る指導者育成や地域学校協働活動関係者に対する研修会等を開催するなど、放課後の子どもの居場所に係る体制の充実に取り組めます。

【Ⅱ 家族・子育て】55事業（再掲40事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		区分 (評価時点)	今後の方向
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①		
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます						
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり						
2-48	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	497	180%	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。
2-49	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	4,590	311%	継続	引き続き全県立学校におけるコミュニティ・スクール導入に取り組みます。
2-50	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	131,627	129%	継続(見直しあり)	引き続き、国庫補助事業を活用した放課後子供教室事業等の市町村支援に加え、放課後の居場所に係る指導者育成や地域学校協働活動関係者に対する研修会等を開催するなど、放課後の子どもたちの居場所に係る体制の充実に取り組めます。
② 豊かな体験活動の充実						
(2-50)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(131,627)	129%	継続(見直しあり)	引き続き、国庫補助事業を活用した放課後子供教室事業等の市町村支援に加え、放課後の居場所に係る指導者育成や地域学校協働活動関係者に対する研修会等を開催するなど、放課後の子どもたちの居場所に係る体制の充実に取り組めます。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進						
(3-34)	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(518)	159%	継続	引き続き、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援学校による地域の各校への相談支援や、特別支援教育に関する研修に取り組めます。
8 健全で、自立した青少年を育成します						
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進						
2-51	青少年育成推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	26,731	112%	継続	関係機関との連携により青少年の自立した活動を促進する必要があることから、青少年活動交流センターを拠点とした取組を推進します。
2-52	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	9,358	104%	継続	関係機関との連携により青少年の自立した活動を促進する必要があることから、(公社)青少年育成県民会議と連携した取組を推進します。
2-53	いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、県北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	3,862	100%	継続	困難を抱える青少年の自立への支援が必要であることから、若者サポートステーションとの連携による就労体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援に取り組めます。

【Ⅱ 家族・子育て】55事業（再掲40事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
② 愛着を持てる地域づくりの推進						
(2-51)	青少年育成推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(26,731)	112%	継続(見直しあり)	令和7年度から開催回数を年1回に見直したことから、この回数の中でより多くの青少年育成関係者等が参加し、青少年の自立した活動の促進に繋がるセミナーとなるよう、開催日程や周知方法を見直して取り組めます。
(2-52)	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(9,358)	104%	継続	親子のふれあいの充実を図るため、「いわて家庭の日」の普及啓発等の取組を推進します。
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進						
(2-51)	青少年育成推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(26,731)	112%	継続	インターネット上の有害情報から青少年を守るため、引き続き、青少年活動交流センターを拠点とした取組を推進します。
(2-52)	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(9,358)	104%	継続(見直しあり)	大会行事の開催や関係機関による活動を通じて、青少年の被害・非行の防止を図るため、大会動画の視聴者に対する周知を強化しながら7～8月を期間とする県民運動に継続して取り組めます。
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります						
① 働き方改革の取組の推進						
(6-11)	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,728)	125%	継続	引き続き、県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境整備に取り組む企業の支援に取り組めます。
(6-12)	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(10,487)	122%	継続	引き続き、中小企業等が行う柔軟で多様な勤務制度の導入やDXによる生産性の向上に要する経費を補助し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境整備に取り組む企業の支援に取り組めます。
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進						
(2-9)	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対して補助する。	(614,123)	112%	継続	子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する子ども数を実現できる環境を整備するため、市町村と連携し、引き続き、第2子以降3歳未満児の保育所等利用料の無償化に取り組めます。
(2-10)	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る応援金等を支給する場合に要する経費に対して補助する。	(100,395)	137%	継続	安心して子どもを産み育てられる環境の整備のため、保護者の経済的な負担軽減を図ることが必要であることから、市町村と連携し、引き続き、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対する支援に取り組めます。
(2-17)	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(291,098)	182%	継続(見直しあり)	必要な保育士の確保を図るため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、事業周知を強化しながら、保育人材確保に取り組めます。

【Ⅱ 家族・子育て】55事業（再掲40事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(2-14)	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(3,729)	89%	継続(見直しあり)	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報(SNS等)による情報発信により企業認証の拡大に取り組めます。
(2-50)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支えるため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(131,627)	129%	継続(見直しあり)	引き続き、国庫補助事業を活用した放課後子供教室事業等の市町村支援に加え、放課後の居場所に係る指導者育成や地域学校協働活動関係者に対する研修会等を開催するなど、放課後の子どもの居場所に係る体制の充実に取り組めます。
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進						
(1-1)	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,501)	68%	継続(見直しあり)	引き続き、健康データの収集・分析により県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明確化するとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に取り組めます。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる
仕事につくことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明											
B	・ いわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 11 指標（79%）、達成度 D の指標が 3 指標（21%）でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」がともに横ばいでした。 ・ この政策分野の取組状況は、地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにする取組や地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにする取組が進みました。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、産学官金労の団体を構成する「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業を支援するなど県を含む多様な主体において取組が推進されています。											
いわて幸福関連指標の達成度												
<table><tr><th>達成度</th><th>指標数</th><th>割合</th></tr><tr><td>A</td><td>7</td><td>50%</td></tr><tr><td>B</td><td>4</td><td>29%</td></tr><tr><td>D</td><td>3</td><td>21%</td></tr></table>		達成度	指標数	割合	A	7	50%	B	4	29%	D	3
達成度	指標数	割合										
A	7	50%										
B	4	29%										
D	3	21%										
	◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。											

課題と今後の方向

課題	今後の方向
本県の県民所得は横ばいであった一方、国民所得は増加したため、県民所得と国民所得の差が広がりました。物価高騰が進む中、価格転嫁が十分に進まなかったことなど、企業の利益が伸び悩んだことが主な要因と考えられます。 近年では、物価高騰のほか、賃上げによる人件費などコスト増加していることから、県内企業・事業者の収益力向上を支援する必要があります。	県内企業・事業の収益力向上に向けて、適切な価格転嫁の促進や、企業の経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動等の取組を促進します。 また、成長が見込まれる海外市場に対し、意欲ある事業者の海外展開を進めるため、関係機関と連携し、貿易実務や商談スキルを学ぶ機会や、それを生かす商談機会の確保のほか、ECサイト活用によるオンライン販売への新規進出等の販路拡大の支援を行い、県内企業・事業者の収益力向上に取り組めます。
本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、依然として所定内労働時間が全国平均よりも長い状況であることから、更なる縮減に向けて働き方改革を推進する必要があります。 また、本県の女性の賃金は着実に上昇しているものの、全国の女性の賃金の伸び率が本県を大きく上回りました。本県は全国に比べて中小企業で働く労働者の割合が高く、中小企業等は大企業に比べて賃金の伸び率が低いことなどを要因として、男女ともに全国との賃金格差が生じていることから、県内中小企業等の賃上げ支援や最低賃金の引き上げに向けた働きかけに取り組む必要があります。	「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、企業等のデジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正を推進します。 また、持続的な賃上げを実現するため、商工指導団体の継続的な支援による環境整備や、専門家派遣等を通じた経営改善や販路開拓のアドバイスを行うなど、中小企業への伴走型支援を推進します。

課題	今後の方向
人手不足であるものの、物価高騰や人件費の増加等の影響により、事業者が採用を控える動きがあったことなどにより、正社員の有効求人倍率の低下や完全失業率が増加していることから、関係機関等と連携した安定的な雇用の確保等に取り組む必要があります。 また、内陸部と沿岸部を比較すると、沿岸部では相対的に求人数が少なく、有効求人倍率が低くなっていることから、受け皿となる雇用の創出を促進するため、県北・沿岸地域における企業立地を促進する必要があります。	物価高騰対策にかかる支援、就職氷河期を含めたミドル世代への個別支援を行うとともに、国や市町村等と連携し、経済団体等に対する要請活動等を行うなど、安定的な雇用の確保に取り組みます。 また、県北・沿岸地域においては、新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地場企業の競争力強化と産業高度化を支援し、多様な就業の場の確保に取り組みます。
全国的な人手不足による県外企業からの求人の増加を背景に、高卒者の県内就職率は減少していることから、早期から県内の企業や産業を理解してもらう取組等を進めるとともに、企業におけるアンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップの解消など若者や女性などに選ばれる働きがいのある職場づくりに向けた取組を進める必要があります。	若者や女性への県内企業の認知度や採用力の向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力向上に向けた取組を推進します。 また、県内企業ガイダンスや企業見学会の実施等、早期からキャリア教育を充実させるとともに、教員や保護者が県内企業を知る機会を創出するなど、魅力ある県内企業の認知度向上に取り組みます。 さらに、従業員エンゲージメントサーベイ※の実施により、アンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップの認識度及び実態を調査し、各企業等の実情を踏まえた伴走支援を行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。
本県経済成長に向けて、その原動力となる経営者や若者等が不可欠である一方で、県内の開業率が全国平均を下回る水準にあることから、早急に新たな経営人材の育成及び起業者数の増加に取り組む必要があります。 また、エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しを余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられることから、創業時の資金調達支援が必要であるほか、成長・成熟期等企業のライフステージに対応した資金需要に対応する必要があります。	県内において継続的に起業家が生まれ出される仕組みの構築に向け、県内の産学官金の連携による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。 また、起業者数の増加に向け、制度融資等を通じて、創業時から成長期等、個々の企業のライフステージに対応した資金調達の支援に取り組みます。
観光産業については、観光消費額全体は増加している一方、観光消費額単価（外国人・宿泊）は伸び悩んでいます。買物費が全国や東北各県と比較して低い状況となったことなどが要因であると考えられるため、客観的なデータに基づく旅行商品造成、コンテンツの磨き上げ、観光消費額単価の高い国や地域からの誘客等、売れる観光地となるために地域が主体となった基盤整備を行う必要があります。	観光で稼ぐ力を高めるため、データに基づくマーケティング分析を実施し、観光関連事業者のみならず、地域の様々な事業者が連携した消費者目線での旅行商品の造成や、観光コンテンツの開発・磨き上げを行うことにより、誘客促進や受入体制整備を進め、魅力ある観光地域づくりと全国や東北各県と比較して低い状況となった買物費を含めた観光消費額の拡大を促進します。
農林水産分野については、生産性・市場性の高い農林水産物を生産する産地づくりや高付加価値化、販路の開拓・拡大が進展したことにより、農業分野をはじめとして、一経営体当たりの産出額が順調に増加しています。 また、気候変動や自然災害などが品質や産地づくりへの影響を及ぼしていることを踏まえ、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりを進める必要があります。	令和7年度から本格的に生産している県オリジナル水稲品種「白銀のひかり」の普及、高温登熟耐性を持つ水稲品種の早期開発等、生産性・市場性の高い産地づくりの推進に取り組みます。 また、令和7年2月に発生した大船渡市林野火災で被災した森林の早期復旧に向け、被害木の伐採・搬出や利用、再造林の支援に取り組みます。 さらに、新たな魚種への転換や販路開拓に向け、「いわて水産連携推進会議」による生産分野と加工・流通分野が一体となった取組を推進するとともに、漁業生産性の回復や養殖業の収益向上を目指した取組への支援等に取り組みます。

【用語解説】

※ 従業員エンゲージメントサーベイ：従業員の仕事に対するやりがいや組織に対する働きがいや貢献意欲を測定し、組織の課題を可視化・把握するための調査。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R6	比較
49 一人当たり県民所得の水準※ 1	%	① 87.4	⑥ 90.0	④ 90.0	④ 82.7	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.92	B	34 位 (6 位)	38 位 (6 位)	下降 (横ばい)
51 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,761.6	1,633.0	1,684.4	1,729.2	D	44 位 (3 位)	45 位 (4 位)	下降 (下降)
52 完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.4	B	15 位 (2 位)	29 位 (2 位)	下降 (横ばい)
53 高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	70.8	B	33 位 (5 位)	-	-
54 女性の全国との賃金格差※ ¹	%	84.4	89.4	87.0	83.3	D	44 位 (4 位)	45 位 (5 位)	下降 (下降)
55 従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	⑤ 5,889	⑤ 6,093	A	② 37 位 (4 位)	⑤ 42 位 (5 位)	下降 (下降)
56 開業率※ ²	%	② 3.2	⑦ 3.6	⑤ 3.4	⑤ 2.7	D	② 44 位 (4 位)	⑤ 41 位 (3 位)	上昇 (上昇)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	④ 30.3	④ 35.9	A	② 37 位 (4 位)	④ 27 位 (2 位)	上昇 (上昇)
58 観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,829.5	1,992.7	A	② - (5 位)	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	⑤ 5,530	⑤ 6,353	A	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	⑤ 4,770	⑤ 5,320	A	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	⑤ 4,020	⑤ 6,344	A	-	-	-
62 農林水産物の輸出額	億円	43.0	69.0	57.0	-	-	-	-	-
63 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,220	1,200	1,303	A	-	-	-

※ 1 全国を 100 とした水準

※ 2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響に加え、世界的な要因による原油や穀物等の価格高騰が家計や県内企業に大きな影響を与えました。復興工事の進捗に伴い、建設需要が縮むなか、労働集約型の業種を中心に価格転嫁が十分に進まず、利益は細り、物価だけが先行して上がったため、県民所得は前年並みに留まりました。一方、全国では円安が追い風となり、海外売上比率が高い大企業を中心に利益が増え、配当や給料も底上げされたことで、県民所得と国民所得との差がさらに広がりました。
 - 正社員の有効求人倍率：人手不足にあるものの、物価高騰や人件費の増加等の影響により事業者が採用を控える動きがあり、令和 5 年度から上昇したものの、目標値を下回りました。
 - 総実労働時間(年間)：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組等により毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較して所定内労働時間が長いことや、賃金水準が低くパートタイム労働者等の労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。
 - 完全失業率：物価高騰や人件費の増加等の影響により事業者が採用を控える動きがあり、令和 5 年度から上昇しました。
 - 高卒者の県内就職率：「いわてで働こう推進協議会※」を中心に県内企業の魅力発信や企業活動内容の理解促進に取り組みましたが、全国的な人手不足等を背景に、県外企業からの求人の増加が見られたことなどにより、県内就職率は令和 5 年度から減少しました。
- ※ いわてで働こう推進協議会：若者や女性の県内就職及び就業支援の充実を図り、県内就業者の拡大を通じて、岩手県の産業振興と人口減少の歯止めに資するための関係機関等により構成する推進組織。

- ・ 女性の全国との賃金格差：本県の女性の賃金は着実に上昇しているものの、全国の女性の賃金の伸び率が岩手県を大きく上回っていることから、格差が拡大しました。
- ・ 開業率：新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、経済が緩やかに回復したことなどから前年度より上昇したものの、エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しを余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられることから、伸び悩みました。
- ・ 農林水産物の輸出額：米国（東海岸）及びカナダにおいてトップセールスを行い、現地の量販店でフェアを開催するなど、海外への販路拡大に取り組みましたが、県と関係機関において調査中のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目		単位	現状値 (R3)	R6	備考
17	非正規職員・従業員率	%	㉑ 35.7	-	5年ごとの公表
18	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	④ 4,191	-
19	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	304,582	-
20	農業産出額	億円	2,651	⑤ 2,975	-
21	林業産出額	千万円	② 1,782	⑤ 1,923	-
22	漁業産出額	千万円	② 3,057	⑤ 4,199	-
23	製造品出荷額	億円	② 24,943	⑤ 31,247	-
24	ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	⑤ 22,220	-
25	食料品製造出荷額	億円	② 3,769	⑤ 4,362	-
26	水産加工品製造出荷額	億円	② 674	⑤ 653	-
27	事業所新設率	%	㉒～① 11.7	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R7]	
(仕事のやりがい) 仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.39	3.41	横ばい
(必要な収入や所得) 必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.53	2.50	横ばい

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「必要な収入や所得」のなかで、平成 28 年から一貫して低値（３点未満）で推移している属性は、職業別「会社役員・団体役員」及び居住年数別「10～20 年未満」を除く全ての属性であり、令和 7 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」及び「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」であると推測されます。

＜社会経済情勢等＞

- 令和6年の岩手県と全国との賃金の差は、80.8%（対全国比）となっており、男女ともに全国平均を下回っています。
- 令和7年度の最低賃金は、岩手地方最低賃金審議会による答申をもとに、71円（83.0%）引き上げられて、1,031円になりました。
- 令和7年8月に県内事業者を実施した「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」によると、エネルギー価格・物価高騰等による経営への影響が継続しているとの回答が9割近くあり、現在の経営課題として、50.8%が「原料・資材高騰への対応」、44.9%が「賃金の引上げ」、38.9%が「価格転嫁」を挙げています。
- 令和7年、米国は相互関税政策を導入し、日本製品に一律15%の関税を課す方針を決定しました。
- 令和6年の正社員の有効求人倍率は、内陸部で0.96、沿岸部で0.77となっています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業を支援しています。
- 「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」に参画する県内の産学官金の関係団体では、セミナー開催や事業拡大の支援等を行い、起業・スタートアップ支援の取組を進めています。
- 商工指導団体では、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者を支援するため、相談体制を強化し、経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- 公益財団法人いわて産業振興センターでは、「よろず支援拠点」に価格転嫁サポート窓口を設置し、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業・小規模事業者の価格交渉、価格転嫁を支援しています。
- 産業支援機関では、カーボンニュートラルやデジタル化等の社会経済環境の変化を踏まえて、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発等を支援しています。
- ニューヨーク・タイムズ紙「2023年に行くべき52か所」の2番目に盛岡市が選ばれたことや、みちのく潮風トレイルがイギリス・タイムズ紙「日本で訪れるべき場所14選」、アメリカ・フォーブス誌「2025年に行くべき15か所」に紹介されたことなどにより、岩手の魅力を国内外に発信できる絶好の機会となっています。
- 日本政府観光局によると、2024年の年間訪日外客数は約3,687万人で、前年比では47.1%増、コロナ禍前の2019年比では15.6%増と、過去最高であった2019年の3,189万人を約500万人上回り、年間過去最高を更新しています。
- 県観光協会や三陸DMOセンターをはじめ、市町村や広域での登録DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。
- 燃料等の生産資材価格高騰による資金繰り悪化等の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るため、国や金融機関において、資金貸付の償還期間及び据置期間の延長、貸付限度額の引上げ、金利負担軽減・無担保化等の金融支援が行われています。
- 国では、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月）により、継続する物価高への対応を進めています。
- 海洋環境の変化等により、全国的に不漁が継続している中、本県主要魚種の令和6年の水揚量を10年前の平成26年と比較すると、サケは0.7%、サンマは17%、スルメイカは20%となっています。
- 農林漁業者や団体等では、消費者ニーズに対応した商品開発等6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。

＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくれます	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	順調
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくれます	概ね順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくれます	順調

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③①		
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります						
① 県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保の推進						
6-1	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就業の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	382	161%	継続	引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等 性等の県内就職を促進します。
6-2	いわて就業促進事業費(若者女性県内定着推進事業)【定住推進・雇用労働室】	県内の大学生の県内就職を促進し、また、県内企業の採用力の向上を支援することにより、 県内企業の人材の確保を推進する。	17,503	60%	継続	引き続き、就職活動前の学生 へのキャリア教育に取り組み、若者や女性等 の県内就職を促進します。
6-3	いわて就業促進事業費(兼業・副業プロフェッショナルデジタル人材等活用促進事業)【定住推進・雇用労働室】	県内企業の経営課題を解決するとともに経営力の向上を図るため、プロ人材戦略拠点を設 置・運営し、人材マッチングを支援する。	32,559	111%	継続	引き続き、県内企業の経営課題の解決及び人材マッチングの支援を行いま す。
6-4	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターを配置し、地域内関 係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題の解決に取り組むとともに、学校における キャリア教育等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進する。	83,264	88%	継続	引き続き、雇用・労働に関する地域課題に取り組むとともに、就職を希望する 高校生への就職支援及び進学を希望する高校生等へのキャリア教育支 援を行うこと等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進します。
6-5	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇 用労働室】	高校生や大学生の県内就職やU・I・ターン就職を促進するため、県就職マッチングサイト内の インターンシップ情報ページを強化するとともに、岩手で働く魅力・価値を紹介する新たなコン テンツの設置や、就職促進情報誌の発行を実施する。	14,836	78%	継続	引き続き、若者の本県へのU・I・ター ン就職を促進するため、県内企業の魅 力や本県で働き、暮らす価値を発信するWEBサイト「みんなの想職活動」 を運営し、若者に向けた情報発信に取 り組めます。
(4-34)	いわて就業促進事業費(県内企業インターンシップ促進事業)【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるインターンシップの受入を増やすとともに、プログラムの開発・改良等によ り、新規卒卒者の県内就職の増につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナー を実施する。	(9,918)	133%	継続	引き続き、新規卒卒者の県内就職の増につなげるため、インターンシッ プ実施に係る支援に取り組めます。
(4-35)	いわて就業促進事業費(U・I・ターン機能強化)【定住推 進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支 援を実施する。	(41,431)	96%	拡充	岩手U・I・ターンクラブの加盟校の全国拡大を図るほか、新たに青森県・秋 田県と合同で学生向けの就職イベントを開催するなど、本県出身学生等に 対するU・I・ターン就職の働き掛けの強化に取り組めます。
6-6	北いわて仕事・くらしサポート事業費【県北広域振興局 経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若 者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	5,230	119%	継続(見直し あり)	「誰もが働きやすい職場環境づくりに関するセミナー」については、若者の地 元就職・定着の促進をするため、アンコンシヤス/バイアスの解消をテーマに するなど、引き続き、誰もが活躍できる職場づくりの取組を推進します。 地元企業訪問ツアーについては、対象とする学校を精査の上、引き続き、 若者の地元就職に向けた取組みを推進するとともに、地元就職者の定着 支援に取り組めます。
6-7	ミドル世代等就職支援事業費【定住推進・雇用労働室】	就職氷河期世代を含むミドル世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め 職業選択の幅を増やすことを目的として、就職相談等への対応を行うとともに、特性やニーズ に応じたスキルアップ、企業への意識醸成、マッチング支援を実施する。	6,786	132%	継続	引き続き、就職氷河期世代をはじめとするミドル世代の就職支援に取り組 みます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（用掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-8	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	79,751	99%	継続	引き続き、利用者のニーズに応じたキャリアカウンセリングやセミナー等の就職支援を行い、若年者の県内就職・定着を促進します。
6-9	県外人材等U・I・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主にいわて銀河プラザ内に設置する「岩手県U・I・ターンセンター」の利用者など、県外人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・I・ターン就職者の増加を図る。	10,342	116%	継続	引き続き、U・I・ターン就職の促進を図るため、「岩手県U・I・ターンセンター」を設置し、本県へのU・I・ターン希望者に対する相談対応や情報提供、職業紹介等に取り組みます。
(4-36)	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・I・ターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・I・ターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(210,755)	151%	拡充	東京圏の若者を対象に県独自で実施している「いわて若者移住支援金」に代わり、全国の若者を対象とする新たなU・I・ターン支援給付制度を市町村との連携により新設し、若者のU・I・ターン支援の強化に取り組みます。
(4-37)	いわてターナー促進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県へのU・I・ターンを促進するため、県省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住プロモーション動画」の作成などにより、若者や本県へのU・I・ターンに関心のある層への働きかけを強化する。	(3,557)	86%	継続	引き続き、県省時期に合わせたU・ターンプロモーションを実施し、県省者の本県へのU・ターンの促進に取り組みます。
(4-38)	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	県南地域への定住と定着を促進するため、地域の強みを生かした移住セミナーや移住者等を対象とした交流会の開催のほか、高校生への地元企業の理解促進の取組を実施する。	(2,579)	104%	継続	引き続き、県南圏域への定住と定着を促進するため、市町や関係団体等と連携し、地域の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。
(4-39)	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会のほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けた取組を実施する。	(1,996)	84%	継続	引き続き、仙台圏の大学や誘致企業等と連携し、関係人口の創出と継続的なつながり強化に取り組みます。
(3-80)	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進する。	(25,598)	114%	継続	地域ものづくりネットワーク等を中心に産学官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小学校から高等学校機関までの連続性を持ったキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組みます。
(3-81)	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	(90,000)	186%	継続	これまで行ってきた大学訪問や新聞広告、テレビ、SNS等を活用した周知の強化、支援対象者の募集期間の拡大、認定企業数を増やす活動を継続して行い、就職希望者の制度利用の推進に引き続き取り組みます。

【Ⅵ 仕事・収入】 240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(3-83)	半導体関連人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	いわて産業振興センターが令和7年度に開所する半導体関連人材育成施設と連携し、半導体関連企業の在職者や参入を希望する地域企業の従業員のほか、大学や高専、小中高生等幅広い世代を対象として、最先端の産業分野である半導体関連の人材の育成・確保の取組を推進するもの。	(16,197)	185%	継続	引き続き、半導体関連産業の人材育成に向けて、セミナー開催を通して地域の良質な雇用の創出に取り組めます。
(6-56)	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT関連産業人材養成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革の推進を通じて、若年者等の県内就職と職場定着を促進する。	(1,527)	159%	継続(見直しあり)	引き続き、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成や起業・創業の支援に取り組めます。
(3-88)	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解促進を図る機会及び県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進する。	(3,309)	-	継続	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、県内企業への理解促進を図る取組を進めるとともに、企業と学生・求職者のマッチング機会を創出し県内就職及びU・Iターンを促進します。
(4-40)	いわて三陸地域連携移住定住等促進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	沿岸地域の移住定住人口の増加を図るため、市町村と連携し、移住定住の促進に関する情報発信や支援態勢の強化に向けた取組を実施する。	(3,015)	-	継続	引き続き市町村と連携し、移住定住の促進に関する情報発信や支援態勢の強化に取り組めます。
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築						
6-10	物価高騰対策賃上げ支援費【定住推進・雇用労働室】	県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給するもの。	0	-	廃止・休止	岩手県全体で30,000人を上限とし、上限に達しない場合でも、令和7年11月14日で受付を終了します。
6-11	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	9,728	125%	継続	引き続き、県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境整備に取り組む企業の支援に取り組めます。
6-12	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	10,487	122%	継続	引き続き、中小企業等が行う柔軟で多様な勤務制度の導入やDXによる生産性の向上に要する経費を補助し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境整備に取り組む企業の支援に取り組めます。
6-13	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	就労を希望する高年齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,255	101%	継続	引き続き、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助を行い、就労を希望する高年齢者の就業機会の確保・提供を促進します。

【Ⅵ 仕事・収入】 240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-28)	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業者等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助するもの。	(100,000)	116%	拡充	複数の事業者が連携して行うデジタル化・DX化や、業務効率化・コスト削減の推進などの取組を支援する「複数事業者連携枠」、人手不足等の課題対応のためのデジタル技術導入による取組を支援する「デジタル活用枠」を新たに設け、引き続き、経営革新計画等に基づき生産性の向上を図り賃上げに取り組む中小企業者の新たな設備投資や人材育成等に要する経費を補助し、エネルギー価格・物価高騰等により厳しい経営環境にある県内事業者の経営力向上を支援します。
(6-6)	北いわて仕事・くらしサポート事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(5,230)	119%	継続(見直しあり)	「誰もが働きやすい職場環境づくりに関するセミナー」については、若者の地元就職・定着の促進をするため、アンコンパヤス・バイアスの解消をテーマにするなど、引き続き、誰もが活躍できる職場づくりの取組を推進します。地元企業訪問ツアーについては、対象とする学校を精査の上、引き続き、若者の地元就職に向けた取組を推進するとともに、地元就職者の定着支援に取り組めます。
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援						
6-14	デジタルリスキリング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	DXの推進によって、企業の経営課題を解決するため、デジタルリスキリングプログラムの実施によるデジタル人材等の育成を図る。	8,490	96%	廃止・休止 (統合・継続)	当該事業を廃止し、その機能を県立職業能力開発施設が行う在職者訓練に引き継ぎ、より高度な技能及び知識を習得するためのセミナーを実施して、引き続きデジタル人材の育成に取り組めます。
6-15	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	583,979	191%	継続(見直しあり)	引き続き、労働局など関係機関と連携し、地域の雇用情勢や訓練ニーズに応じた訓練コースを実施し、求職者の早期再就職に取り組めます。また、若年層への認知度向上を図るための魅力ある訓練コースの設定や広報活動に取り組めます。
6-16	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育早や介護のために退職するなどした女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	5,476	305%	継続(見直しあり)	子育て等により退職するなどした女性に対し、訓練ニーズを適切に捉え、女性に配慮した訓練を推進します。また、地域を超えた募集活動として、県のホームページの活用や全県のハローワークへの周知など対策を講じ、募集方法の見直しに取り組めます。
6-17	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	19,127	123%	継続(見直しあり)	関係機関との連携の下、障がい者委託訓練のうち、受講者の就職率の高い「実践能力習得訓練コース」をより重点的に実施します。企業等の現場を活用した作業実習を通じて、障がい者の特性を踏まえ、きめ細かな適応支援を行うなど、受講者と受入れ企業のマッチング強化に取り組めます。
6-18	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	50,896	103%	継続(見直しあり)	引き続き、国や岩手県職業能力開発協会と連携した技能検定の機会の確保に積極的に取り組むほか、技能士活用のメ리트について企業へPRし、技能検定制度の周知と受検の喚起に取り組めます。また、技能検定制度の周知について、これまでの受検したことのある企業に対する周知に加え、より多くの企業に周知する方法に見直し、受検者数の増加に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-19	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	380,933	109%	継続(見直しあり)	人口減少・少子化による高校卒業生の減少を踏まえたと県立職業能力開発施設のあり方についての検討とあわせ、継続して本県の産業を担う技能者・技術者を養成するとともに、就職を希望する学生の県内就職を促進します。また、県立職業能力開発施設の新築の増加に向けて、オープンキャンパスや体験入校等を実施し県内高校生等への周知に取り組むとともに、高校訪問等を通じ高校への周知に取り組めます。
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援						
(1-1)	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,501)	68%	継続(見直しあり)	引き続き、健康データの収集・分析により県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明確化するとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に取り組めます。
(2-17)	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(291,098)	182%	継続(見直しあり)	必要な保育士の確保を図るため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、事業周知を強化しながら、保育人材確保に取り組めます。
(2-14)	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子世帯を育み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。	(3,729)	89%	継続(見直しあり)	企業等に対して、協賛店舗登録が子育てで世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報(SNS等)による情報発信により企業認証の拡大に取り組めます。
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援						
6-20	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	障がい者への就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,549	99%	継続	引き続き、障がい者の就労を促進するため、就業支援機関の職員の能力向上を図る研修及び企業に対する意識啓発を図るためのセミナー等の実施に取り組めます。
6-21	障がい者共生地域生活活性化支援事業費【障がい保健福祉課】	福祉的就労に従事する障がい者が、社会経済活動の担い手として地域で共生・活躍できるよう、専門的な知見を持つ農業団体や商工団体等に連携コーディネートを実施し、農林水産業者、小規模事業者等と就労継続支援事業所とのマッチングから立ち上げ等までの支援を行う。	15,569	-	継続(見直しあり)	現在は農業や水産業に取り組んでいないものの興味を示している事業所に対して積極的に支援を実施するなど、農林水産業者や小規模事業者等と就労継続支援事業所とのマッチング支援等に取り組めます。
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります						
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進						
6-22	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,388,903	108%	継続(見直しあり)	各商工指導団体の強みを生かしながら経営指導員等の資質向上を図るため、引き続き、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制の確保に取り組めます。
6-23	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	121,544	110%	継続(見直しあり)	事業協同組合等に対する巡回指導等の伴走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（用場104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-24	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動の総合的に支援する。	11,765	94%	継続	引き続き、いわて産業振興センターと連携し、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動の総合的に支援に取り組めます。
6-25	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を作成した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のための設備投資に対する補助金を交付するもの。	4,000	140%	継続	引き続き、市町村や商工指導団体と連携し、中小企業・小規模事業者による「事業継続力強化計画」の策定を推進するほか、事業者への支援力を高めるため、商工指導団体による「事業継続力強化支援計画」策定を推進します。
6-26	中小企業デジタル化支援事業費【経営支援課】	県内中小企業のデジタル化の推進に向けて、ワークジョブ等の開催や、個々の経営体制及び経営状況に対応した専門家派遣を行い、個別の状況に応じた伴走支援を行うもの。	5,366	132%	継続	引き続き、県内企業のデジタル化推進のため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援に取り組めます。
6-27	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費(沿岸広域振興局経営企画部)	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。	2,477	114%	継続	引き続き、水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせた支援テーマを提案し、課題解決のサポートに取り組めます。
(6-34)	事業承継推進事業費【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が進んでおり、経営資源の分散防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	(12,393)	111%	継続(見直しあり)	県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、岩手県事業承継ネットワーク参加機関と連携しながら、後継者や後継予定者が事業承継を契機として行う新たな取組や、後継者不在の中小企業における第三者承継の支援に取り組めます。
6-28	中小企業等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業者等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助するもの。	100,000	116%	拡充	複数の事業者が連携して行うデジタル化・DX化や、業務効率化・コスト削減の推進などの取組を支援する「複数事業者連携枠」、人手不足等の課題対応のためのデジタル技術導入による取組を支援する「デジタル活用枠」を新たに設け、引き続き、経営革新計画等に基づき生産性の向上を図り賃上げに取り組む中小企業者の新たな設備投資や人材育成等に要する経費を補助し、エネルギー価格・物価高騰等により厳しい経営環境にある県内事業者の経営力向上を支援します。
(6-72)	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産事業者の生産能力の向上支援に取り組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	(6,216)	103%	継続	経営革新計画等の策定について、新商品や新技術の開発等に取り組む事業所に活用されるよう、商工団体等と連携し制度の周知に取り組んでいるところであり、県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、引き続き、縫製事業者や食産事業者の生産能力の向上支援に取り組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組めます。
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援						
6-29	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。	12,226	130%	継続(見直しあり)	地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家の成長を支援することで、継続的に起業家が生まれ出される仕組みの構築に向け、いわてスタートアップ推進プラットフォームを核に、支援機関との連携や支援スキルの向上を図りながら、起業家の成長ステージに応じ、起業マインドの醸成や事業化の支援、成長加速支援に取り組めます。
(6-22)	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,388,903)	108%	継続(見直しあり)	各商工指導団体の強みを生かしながら経営指導員等の資質向上を図るため、引き続き、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制の確保に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-23)	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(121,544)	110%	継続(見直しあり)	事業協同組合等に対する巡回指導等の伴走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。
(6-24)	中小企業ベンチャー支援事業費【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業その事業活動を総合的に支援する。	(11,765)	94%	継続	引き続き、いわて産業振興センターと連携し、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動の総合的支援に取り組みます。
6-30	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	1,065,929	131%	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
(4-36)	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の雇用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(210,755)	151%	拡充	東京圏の若者を対象に県独自で実施する「いわて若者移住支援金」の対象地域を「東京圏」から「全国」に拡大し、広く若者の支援に取り組みます。
(6-35)	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(189,437)	390%	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっており、引き続き事業に取り組みます。
6-31	若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】	いわて起業家育成資金に新たに若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付する。	591,622	209%	継続	新たに事業を開始する若者・女性経営者に、事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
6-32	若者・女性創業支援資金利子補給補助【経営支援課】	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補給する。	22,917	172%	継続	若者・女性経営者の起業を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。
6-33	若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補給する。	26,032	183%	継続	若者・女性経営者の起業を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。
(6-34)	事業承継推進事業費【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を奨励として新事業等に積極的に関与し、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	(12,393)	111%	継続(見直しあり)	県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、岩手県事業承継ネットワーク参画機関と連携しながら、後継者や後継予定者が事業承継を契機として行う新たな取組や、後継者不在の中小企業における第三者承継の支援に取り組みます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-36)	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、若手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	(12,376)	-	継続	事業承継を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進						
(6-22)	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,388,903)	108%	継続(見直しあり)	各商工指導団体の強みを生かしながら経営指導員等の資質向上を図るため、引き続き、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制の確保に取り組めます。
(6-23)	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(121,544)	110%	継続(見直しあり)	事業協同組合等に対する巡回指導等の件wise支援は県内の組合の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組めます。
(6-24)	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動の総合的支援に取り組めます。	(11,765)	94%	継続	引き続き、いわて産業振興センターと連携し、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動の総合的支援に取り組めます。
6-34	事業承継推進事業費【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	12,393	111%	継続(見直しあり)	県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、若手県事業承継ネットワーク参画機関と連携しながら、後継者や後継予定者が事業承継を契機として行う新たな取組や、後継者不在の中小企業における第三者承継の支援に取り組めます。
(6-27)	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費(沿岸広域振興局経営企画部)	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(2,477)	114%	継続	引き続き、水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせた支援テーマを提案し、課題解決のサポートに取り組めます。
6-35	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	189,437	390%	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。
6-36	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、若手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	12,376	-	継続	事業承継を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援						
6-37	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	12,302,604	123%	継続	中小企業の経営改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。
6-38	小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	2,012,500	100%	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（用場104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-39	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	11,122,214	292%	継続	国の保証制度（セーフティネット）に基づいた資金であり、コロナ融資の借換制度として同資金に「経営力強化対策」枠を創設し、令和6年9月1日より取扱開始するなど、経営改善に取り組み中小企業者のニーズに対応するものであることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
6-40	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う（県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる）。	891,696	145%	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
6-41	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する貸付原資を貸し付ける。	335,296	25%	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業を実施します。
6-42	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	17,809,307	94%	継続	国の保証制度（東日本大震災復興緊急保証）に対応した資金であり、復旧・復興に取り組み中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
6-43	中小企業東日本大震災復興資金保証料補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。	140,223	71%	継続	被災事業者の負担を軽減し、復旧・復興を後押しする必要があることから引き続き事業に取り組みます。
6-44	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	174,798	2352%	終了	国方針により、第2期復興創生期間（R3～R7）の終了に伴い、本事業の津波浸水地域（本県該当）における公募は終了となります。また、現時点において事業継続中の案件が無いため、事業も令和7年度で終了となる予定です。
6-45	中小企業高度化資金（震災）貸付金（中小企業振興資金特別会計）【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、（公財）いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	1,082,732	113%	継続	被災事業者の復旧・復興を後押しする必要があることから引き続き事業に取り組みます。
(6-30)	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	(1,065,929)	131%	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
(6-35)	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(189,437)	390%	継続	本資金は事業承継によって経営者保証が大きな障壁となっていることに対応した資金であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
(6-36)	いわて事業承継促進資金保証料補助【経営支援課】	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	(12,376)	-	継続	事業承継を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出						
6-46	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	個店の魅力創出を通じた商店街全体の「にぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う」。	642	125%	継続	個店の魅力創出を通じた商店街全体の「にぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援に引き続き取り組みます」。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-26)	中小企業デジタル化支援事業費【経営支援課】	県内中小企業のデジタル化の推進に向けて、ワークショップ等の開催や、個々の経営体制及び経営状況に対応した専門家派遣を行い、個別の状況に応じた伴走支援を行うもの。	(5,366)	132%	継続	引き続き、県内企業のデジタル化推進のため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援に取り組めます。
⑥	建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化					
6-47	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	13,869	149%	継続	地域の守り手である地元建設企業が存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成・確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組めます。
6-48	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	11,800	93%	継続	令和6年4月から建設業における残業時間の上限規制が適用されたほか、建設業従事者の高齢化や労働人口の減少に伴う人手不足に対応するため、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大に取り組めます。
33	国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします					
①	社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進					
6-49	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	21,865	103%	継続	今年度は、令和7年10月にSUBARU向け展示商談会、令和8年1月にトヨタグループ向け展示商談会を開催を予定しております。引き続き、地場企業の参入や取引拡大を促進するため、展示商談会の開催に取り組めます。
6-50	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進する。	4,355	66%	継続	引き続き、半導体関連産業の付加価値額の拡大や集積等を促進に向け、産学官協議会を基盤とした取引拡大に取り組めます。
(3-83)	半導体関連人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	いわて産業振興センターが令和7年度に開所する半導体関連人材育成施設と連携し、半導体関連企業の在職者や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学や高専、小中高生等幅広い世代を対象として、最先端の産業分野である半導体関連の人材の育成・確保の取組を推進するもの。	(16,197)	185%	継続	引き続き、半導体関連産業の人材育成に向けて、セミナー開催を通して地域の良質な雇用の創出に取り組めます。
③	企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出					
6-51	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	7,119	97%	継続	本県の中核産業の三本柱に位置付けられている医療機器関連産業がより一層発展していくよう、引き続き医療機器関連企業の取引拡大支援をします。

【Ⅵ 仕事・収入】 240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-52	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車・半導体関連産業に続く成長産業の創出に向けてものづくり企業等によるヘルステック分野（医療機器分野を含む）の「製品化」、「事業化」の取組を支援する。	12,310	102%	継続	本県の医療機器関連産業振興と新たなイノベーションの創出に向けて、事業を継続し、医療機器の製品化・事業化を支援します。
(6-57)	みらいもりおりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。	(2,730)	102%	継続(旨直しあり)	今後も管内のIT企業とものづくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進するため、事業内容をブラッシュアップしながら、多様な産業のデジタル化・DX推進を支援します。
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化						
6-53	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	2,488	98%	継続	引き続き、商談のフォロー・アププ強化やより効果的なあわせん機会の創出等を図ることにより情報関連企業の取引拡大等による競争力強化の取組を推進するとともに、情報関連産業の集積を促進します。
(3-84)	デジタル技術活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるIT企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、新たにデジタル技術の利活用に関する人材を育成する。	(2,149)	-	継続	引き続き、ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル技術の活用推進に資する人材育成の取組を推進します。
(3-85)	モビリティ産業高度化推進人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、新たに将来のモビリティ産業（自動運転などのサービスや高度なものづくり等）を担う産業人材を育成する。	(7,600)	-	継続	デジタル化対応人材や高度技術人材の育成や、ものづくり企業の効率化・省人化・技術の高度化を通じた生産性・付加価値向上に向けた支援に取り組めます。
6-54	高収益型企業創出支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、新たにものづくり企業とIT企業との協業によるデジタル変革やものづくり企業の経営力・経営基盤の強化に向けた取組を推進する。	25,811	-	継続	ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の強化を図るため、ものづくり企業とIT企業との協業によるデジタル変革やものづくり企業の経営力・経営基盤の強化に向けた取組を推進します。
6-55	ものづくり企業価値向上支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサステナビリティ推進に向け、岩手県工業技術センターを活用し、ものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進する。	19,695	147%	継続	ものづくり企業における生産性・付加価値向上によるサステナビリティ推進を図るため、ものづくり基盤技術の高度化につながる人材育成や共同研究に取り組めます。
(3-82)	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実、量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	(2,638)	117%	継続(旨直しあり)	デジタル化支援ネットワークを活用し、デジタル化からのつながりでAI活用の促進を図るため、事業者だけでなく支援機関との連携や支援スキルの向上に向けた講座を開催し、AI人材の育成の推進に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】 240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-56	みらいもいりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT関連産業人材養成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。 さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進する。	1,527	159%	継続(見直しあり)	引き続き、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成や起業・創業の支援に取り組めます。 併せて、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実強化を図るとともに、企業の働き方改革の推進を通じて、若年者等の県内就職と職場定着を促進します。
6-57	みらいもいりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業やものづくり産業のほかに商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。	2,730	102%	継続(見直しあり)	今後も管内のIT企業とものづくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進するため、事業内容をブラッシュアップしながら、多様な産業のデジタル化・DX推進を支援します。
6-58	北上川流域産業DX推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	県南地域の各産業の生産性向上のため、セミナーや研修会を実施し、収益性の高い地域産業の実現に向けてさらなる推進を図る。	6,477	97%	継続	引き続き、県南地域の各産業の生産性向上のため、セミナーや研修会を実施し、収益性の高い地域産業の実現に向けて取り組めます。
(6-26)	中小企業デジタル化支援事業費【経営支援課】	県内中小企業のデジタル化の推進に向けて、ワークショップ等の開催や、個々の経営体制及び経営状況に対応した専門家派遣を行い、個別の状況に応じた行走支援を行うもの。	(5,366)	132%	継続	引き続き、県内企業のデジタル化推進のため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援に取り組めます。
6-59	知的財産活用サポートセンター事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(一社)岩手県発明協会を通じて、ものづくり産業を中心とした県内企業等の知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を支援し、県内企業等の高付加価値化を促進する。	11,228	198%	継続	引き続き、岩手県知的財産活用推進プラン(令和5年度策定)に基づき、県内企業等の高付加価値化を推進します。
6-60	ものづくりAI活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、企業のAI活用人材育成の取組を産学官連携により支援する。	10,712	355%	継続	今年度は、基礎層に加え応用層も予定しており、より企業のニーズに合った活動が可能となることから、各参加企業がAIを用いた画像検査工程の実装を内製化できるよう支援に取り組めます。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進						
6-61	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわたの開催等の企業誘致活動を展開する。	11,223	34%	継続	引き続き、企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわたの開催等の企業誘致活動に取り組めます。
6-62	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	3,692,270	221%	継続	引き続き、県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資を行います。
6-63	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場、ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	583,922	139%	継続(見直しあり)	引き続き、県内に工場、ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助します。 なお、一層のサプライチェーンの強靱化や県内一貫体制の構築を推進し、県内経済の成長を促進するため、制度の見直しを進めます。
6-64	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	4,333	87%	廃止・休止 (統合・継続)	当該補助事業を廃止し、その機能を企業立地促進奨励事業費補助に引き継ぐことにより、引き続き、県北地域の企業の生産性・技術の向上等の取組を支援します。

【Ⅵ 仕事・収入】 240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-65	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	430,000	-	継続	引き続き、特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行います。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成						
6-66	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	5,070	97%	継続	引き続き、ファブテラス岩手の利用促進を図り、岩手県の多様なものづくり風土の醸成とものづくり人材の裾野拡大に取り組めます。
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします						
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援						
6-67	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	4,851	104%	継続	引き続き、食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成します。
6-68	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	11,200	109%	継続	引き続き、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施します。
6-69	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	10,565	108%	継続	引き続き、県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場の開拓に取り組めます。
(6-27)	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(2,477)	114%	継続	引き続き、水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせた支援テーマを提案し、課題解決のサポートに取り組めます。
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援						
(6-67)	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(4,851)	104%	継続	引き続き、食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成します。
(6-68)	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	(11,200)	109%	継続	引き続き、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施します。
(6-69)	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(10,565)	108%	継続	引き続き、県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場の開拓に取り組めます。
(6-27)	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(2,477)	114%	継続	引き続き、水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせた支援テーマを提案し、課題解決のサポートに取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-70	水産加工業連携新活動促進事業【産業経済交流課】	水産加工業者が経営課題の解決に向けて、他社等と連携して取り組む新たな活動に対して活動経費の一部を補助する。	8,223	346%	継続	引き続き、水産加工業者が経営課題の解決に向けて、他社等と連携して取り組む新たな活動に対して活動経費の一部を補助します。
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援						
6-71	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】	本県の地場産業を支える伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、国内外への魅力発信、それぞれの産業の人材育成等を推進する。	3,871	41%	継続	引き続き、伝統工芸事業者や縫製事業者への個別指導を通じた支援や販路の開拓など、地場産業の振興を推進します。
(6-83)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(4,415)	85%	継続(見直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組めます。
6-72	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産事業者の生産能力の向上支援に取り組むとともに、地域経済を牽引する事業者の裾り起こし等に取り組む。	6,216	103%	継続	引き続き、県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、縫製事業者や食産事業者の生産能力の向上支援に取り組むとともに、地域経済を牽引する事業者の裾り起こし等に取り組めます。
6-73	アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費【産業経済交流課】	アパレルや漆などの地場産業における、学生と事業者との交流を通じた、若者、女性活躍できる産業としての魅力を発信を行い、地場産業の未来を担う人材の確保・育成を推進する。	6,487	67%	継続	引き続き、関係機関と連携しながら、アパレル産業や漆産業等の産業振興や若者女性への参画に資する取組を促進します。
④ 県産品の販路の拡大への支援						
6-74	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	(公財)いわて産業振興センターが行う県産品の開発・普及のための事業費の一部を負担する。	10,849	105%	継続	引き続き、関係機関と連携しながら、工芸品をはじめとする県産品の販路拡大を推進します。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-83)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(4,415)	85%	継続(見直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組みます。
6-75	今こそ買うなら岩手のものEO交易展開事業費【産業経済交流課】	EOサイトを活用した県産品等のWEB百貨店(仮称)を設置・展開することで新たな購買層を開拓するとともに交流人口・岩手ファンの増加を推進する。	11,358	97%	継続	引き続き、EOサイトを活用したWEB百貨店(仮称)を設置・展開を通じ、県産品の販路拡大、県内外をターゲットとした外貨の獲得、岩手ファンの増加を推進します。
6-76	インバウンド消費拡大推進事業費	近年増加傾向にある訪日外国人や、日本に関心のある外国人等に対し、県産品のプロモーションを通じてインバウンド消費の増加及び県産品の購入・消費を通じて関係人口の拡大を図る。	6,307	-	継続	引き続き、伝統工芸事業者をはじめとする県内産業の県内外への魅力発信、販路の開拓などを通じ、地場産業の振興を推進します。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援						
6-77	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	37,861	99%	継続	引き続き、大連経済事務所のネットワークを活用し、県内事業者の海外ビジネス展開を支援します。
6-78	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	23,200	101%	継続	引き続き、雲南事務所のネットワークを活用し、本県と雲南省との各種交流を支援します。
6-79	海外輸出力強化事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、中国・北米・東南アジア等を中心に商談会やフェア等を開催する。	46,235	159%	継続	引き続き、関係機関・団体や国内外のビジネスパートナーと連携し、商談会やフェア等を開催し、県内事業者の海外ビジネス展開を支援します。
6-80	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を実施する。	1,577	218%	継続	引き続き、雲南事務所のネットワークを活用し、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を行い、雲南省との経済交流を促進します。
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします						
① 魅力的な観光地域づくりの推進						
6-81	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全県への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	19,172	85%	継続(見直しあり)	JR東日本との連携を継続しながら、石川県やJTBとの連携協定に基づく観光振興に取り組みほか、「みちのく潮風トレイル」をフックとしたインバウンドを含む誘客宣伝を行い、沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全県への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進します。
(6-99)	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションなどが行う戦略策定などを支援する。	(25,474)	118%	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどの支援に取り組みます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-82	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	26,234	100%	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。
(6-93)	東北観光推進事業費【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	(21,659)	144%	継続	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一体となった広域での取組が重要であることから、データに基づいたターゲット市場毎のマーケティング分析を強化し、引き続き東北各県と連携した誘客プロモーションの展開により、東北地方の知名度向上、広域周遊旅行商品の造成促進などに開き取り組めます。
6-83	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	4,415	85%	継続(見直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組めます。
6-84	北いわて広域連携観光推進事業費【奥北広域振興局経営企画部】	奥北地域の地域資源を活用したアドベンチャーツーリズムを推進するとともに、歴史的・文化的につなごうの深い八戸圏域等を対象としながら、国内外からの誘客を促進し、交流・関係人口の拡大を図る。 また、世界遺産御所野遺跡、九戸城、三陸復興国立公園等の魅力ある地域資源の磨き上げと魅力発信を行い、誘客を促進する。	8,218	83%	継続(見直しあり)	これまでは演武や殺陣等を実施してきたが、今後は活動人数に左右されにくい「九戸城歴史語り」の公演を中心に活動することとし、九戸城ガイドと連携しながら定期的な観光ガイド等を行うなど、九戸城を含めた奥北地域への誘客促進の取り組みを推進します。
(6-90)	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,300)	93%	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組めます。
6-85	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を推挙する旅行業者に対し、催行に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:旅行業者)する。	9,870	157%	継続	引き続き、三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進します。
6-86	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	9,867	92%	継続	三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸DMOセンター等と連携して三陸ならではのコンテンツづくりの支援やブランナー養成に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-87	いわての観光業魅力向上事業【観光・プロモーション室】	観光業の魅力を高め持続可能な観光地域づくりを推進するため、首都圏の学生等にアルバイ トの機会を提供し、就業先での関係者との交流や県内周遊を実施する。	4,178	97%	継続	引き続き、観光業の魅力を高め持続可能な観光地域づくりを推進するた め、首都圏の学生等にアルバイトの機会を提供し、就業先での関係者との 交流や県内周遊を実施します。
(6-91)	いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモ ーション室】	岩手ファンの拡大を図るため、Vtuber等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企 業と連携した赤込み活動を推進するとともに、内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るため、三 陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクターを活用したプロモーションを 実施する。	(133,364)	871%	継続	引き続き、岩手ファンの拡大及び内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るた め、三陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクターを 活用したプロモーションに取り組めます。
6-88	大阪・関西万博東北合同出展事業費【観光・プロモ ーション室】	東北の自治体合同により、大阪・関西万博における自治体催事へ出展	20,995	-	終了	事業目標を達成し、大阪・関西万博の催事期間が終了することから、本年 度で終了します。
(6-92)	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【観光・プロ モーション室】	地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、みちのく潮風トレイルと震災学 習、三陸ならではの体験プログラムをはじめとした三陸沿岸地域の特色あるコンテンツを活用 したプログラムを造成するとともに、三陸地域の事業者が一体となった受入態勢を構築するも の。	(10,177)	-	継続	引き続き、地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、み ちのく潮風トレイルと震災学習、三陸ならではの体験プログラムをはじめ とした三陸沿岸地域の特色あるコンテンツを活用したプログラムを造成す るとともに、三陸地域の事業者が一体となった受入態勢の構築に取り組ま す。
6-89	いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業費【沿岸 広域振興局経営企画部】	沿岸圏域の交流人口・関係人口の拡大を図るため、「みちのく潮風トレイル」等の地域資源を 活用した誘客拡大に向けた取組を実施する。	1,415	-	継続	引き続き、沿岸圏域の交流人口・関係人口の拡大を図るため、「みちのく潮 風トレイル」や「三陸ジオパーク」等の地域資源を活用した誘客拡大に取 組めます。
② 周遊・潜在型観光の推進						
(6-99)	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロ モーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを 活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOな どが行う戦略策定などを支援する。	(25,474)	118%	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、 データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プ ロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定など の支援に取り組めます。
(6-86)	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション 室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(9,867)	92%	継続	三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸DMOセンター等と連 携して三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組 みます。
(6-82)	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興 の基盤を強化する。	(26,234)	100%	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観 光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。
6-90	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロ モーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興 事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	4,300	93%	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県 が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・ 潜在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-81)	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全県への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(19,172)	85%	継続(見直しあり)	JR東日本との連携を継続しながら、石川県やJTBとの連携協定に基づく観光振興に取り組むほか、「みちのく潮風トレイル」をつつとしたインバウンドを含む誘客宣伝を行い、沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全県への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進します。
(6-83)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(4,415)	85%	継続(見直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組めます。
(6-85)	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行者等に対し、催行に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:旅行者)	(9,870)	157%	継続	引き続き、三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進します。
6-91	いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】	岩手ファンの拡大を図るため、Vtuber等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企業と連携した売込み活動を実施するとともに、内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るため、三陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクターを活用したプロモーションを実施する。	133,364	871%	継続	引き続き、岩手ファンの拡大及び内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るため、三陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクターを活用したプロモーションに取り組めます。
(9-28)	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	外国船社クルーズ船来寄港港湾への初寄港を目指すとともに、県内港湾へのクルーズ船の誘致を促進するため、港湾所在市等と連携して乗客等へのニーズ調査やオブショナルツアー先の掘り起こし、魅力向上、船社等へのポートセールスを行う。	(9,224)	117%	継続	県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、従来のポートセールスに加え、国内外の船社等に対してオブショナルツアーの魅力のPRを行うなど、クルーズ船の寄港拡大に継続して取り組みます。
6-92	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【観光・プロモーション室】	地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、みちのく潮風トレイルと震災学習、三陸ならではの体験プログラムを活用した三陸沿岸地域の特色あるコンテンツを構成するとともに、三陸地域の事業者が一体となった受入態勢を構築するもの。	10,177	-	継続	引き続き、地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、みちのく潮風トレイルと震災学習、三陸ならではの体験プログラムをはじめとした三陸沿岸地域の特色あるコンテンツを活用したプログラムを構成するとともに、三陸地域の事業者が一体となった受入態勢の構築に取り組めます。
③ 外国人観光客の誘客拡大						
(6-81)	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全県への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(19,172)	85%	継続(見直しあり)	JR東日本との連携を継続しながら、石川県やJTBとの連携協定に基づく観光振興に取り組むほか、「みちのく潮風トレイル」をつつとしたインバウンドを含む誘客宣伝を行い、沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全県への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進します。
(6-82)	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	100%	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-90)	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,300)	93%	継続	引き続き「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組めます。
6-93	東北観光推進事業費【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	21,659	144%	継続	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一体となった広域での取組が重要であることから、データに基づいたターゲット市場毎のマーケティング分析を強化し、引き続き東北各県と連携した誘客プロモーションの展開により、東北地方の知名度向上、広域周遊旅行商品の造成促進などに取り組めます。
6-94	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	783	135%	継続	引き続き、国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的にを行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を促進します。
(6-99)	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(25,474)	118%	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組めます。
6-95	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	26,359	100%	継続	引き続き、拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進します。
6-96	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。	33,561	338%	継続	引き続き、観光商談会などを通じ、韓国人観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。
(6-83)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(4,415)	85%	継続(県直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】 240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-100)	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(205,385)	125%	継続	引き続き、関係機関と一体となったプロモーションの展開や旅行商品の造成支援など、いわて花巻空港発着双方の利用者が増加するように利用促進に取り組めます。
6-97	世界が訪れたいくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費【観光・プロモーション室】	みちのく観光トレイルへの関心の高まりを契機として、本県への誘客につなげるため、東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客プロモーションを展開し、東北全体への周遊・誘客を促進し、本県への入込み・宿泊数増加による観光消費額拡大を図る。	16,113	108%	継続(見直しあり)	今後、有望と考えられるタイ市場等に対する誘客プロモーションを東北一体となって展開するなど、外国人観光客の東北全体への周遊・誘客の強化に向けた取組を推進します。
6-98	インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費【観光・プロモーション室】	ニューヨークタイムズ掲載を好機とし、その効果を全県に波及させ、外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援する。	15,288	86%	継続	外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、引き続き海外旅行会社等と連携した県内周遊プロモーションや、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等の支援に取り組めます。
(6-92)	みちのく観光トレイル受入態勢強化事業費【観光・プロモーション室】	地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、みちのく潮風トレイルと震災学習、三陸ならではの体験プログラムをばじめとした三陸沿岸地域の特色あるコンテンツを活用したプログラムを造成するとともに、三陸地域の事業者が一体となった受入態勢を構築するもの。	(10,177)	-	継続	引き続き、地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、みちのく潮風トレイルと震災学習、三陸ならではの体験プログラムをばじめとした三陸沿岸地域の特色あるコンテンツを活用したプログラムを造成するとともに、三陸地域の事業者が一体となった受入態勢の構築に取り組めます。
(6-88)	大阪・関西万博東北合同出展事業費【観光・プロモーション室】	東北の自治体合同により、大阪・関西万博における自治体催事へ出展するもの。	(20,995)	-	終了	事業目標を達成し、大阪・関西万博の催事期間が終了することから、本年度で終了します。
④ 観光DXによる観光推進体制の強化						
6-99	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	25,474	118%	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組めます。
(6-83)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(4,415)	85%	継続(見直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-82)	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	100%	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大						
6-100	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	205,385	125%	継続	引き続き、関係機関と一体となったプロモーションの展開や旅行商品の造成支援など、いわて花巻空港発着双方の利用者が増加するよう利用促進に取り組みます。
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります						
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成						
6-101	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費を補助する。	455,041	70%	継続	地域計画に位置付けられた経営体等への農地集積の促進や、重点支援経営体に対し、発展段階に応じた切れ目ない経営改善等を支援し、地域の担い手となるリーディング経営体の育成に取り組めます。
6-102	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	地域農業マスタープラン（地域計画）の実践に向け、地域農業マスタープラン（地域計画）に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援する。	170,000	101%	継続	引き続き、地域計画に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援し、地域計画の実践を推進します。
(3-89) 【農業振興課】	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(3,500)	100%	継続	引き続き、岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組めます。
6-103	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び賃借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	212,842	110%	継続	地域計画に位置づけられた担い手等への農地集積・集約化に向け、引き続き、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の賃借及び売買の促進に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-104	経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	194,489	1029%	継続	引き続き、担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援に取り組みます。
6-105	多様な農業人材確保推進事業費【農業振興課】	経営体の安定的な雇用を確保するため、シニア世代や外国人材等の多様な農業人材と農業法人等との効果的なマッチングの促進や外国人材の受入経営体等を育成するための研修会等を実施する。	6,389	-	継続	地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援等に取り組みます。
(6-170)	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(3,381,534)	145%	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
6-106	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	23,168	51%	継続	民有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林産業の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度の適正な運用に取り組みます。
6-107	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業労働力対策事業費)【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全巡回指導等を実施する。	2,273	83%	継続	林業労働災害を防止するため、引き続き、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等に取り組みます。
6-108	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、専門家による技術指導のほか、体系的な人材育成研修等を実施する。	7,409	406%	継続	令和7年度から新たに開始した「林業経営体体質強化人材育成研修」により、地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の育成に引き続き取り組みます。
6-109	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認等の活動を支援する。	6,323	350%	継続	森林経営計画の作成や森林施策の集約化を促進するため、必要となる森林情報の収集や森林施策の合意形成、境界確認等の活動の支援に引き続き取り組みます。
(3-90)	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(3,355)	102%	継続	引き続き、本県漁業の魅力と就業情報を発信するとともに、新規漁業就業者が地域に定着するよう市町村と連携しながら、きめ細やかな支援に取り組みます。
(3-92)	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	県北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の専従者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	(2,759)	117%	継続	引き続き、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、いわてグリーン農業アカデミーを一開催し、環境負荷を低減する農業の実践者の育成に取り組みます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成						
6-110	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手を育成するため、①就農促進活動、②就業希望者を対象とした農業研修、③就業支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	12,083	167%	継続(見直しあり)	波及効果がみられた取組内容を精査し効果的かつ効果的に事業実施することとし、引き続き、新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成に向けた支援に取り組めます。
6-111	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就業前の研修や経営確立を支援する資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	445,063	149%	継続	引き続き、本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対する支援に取り組めます。
6-112	いわてで就農応援事業費(県外就業相談会出張支援事業費)【農業普及技術課】	市町村等が首都圏や県外で開催される就業相談会に出展する取組を支援する。	715	46%	廃止・休止 (統合・継続)	新規就業総合対策事業へ組入れて総合的な支援を行うことから、事業としては令和7年度で廃止となりますが、取組としては継続します。
(3-91)	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(55,636)	80%	継続	広域振興局等と連携した県内の高等学校への訪問、教職員説明会やオンラインセミナーを実施し、訪引き続き、林業就業者を確保するため、いわて林業アカデミーの運営に取り組めます。
6-113	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業体等の経営の中枢となり得る人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。	21,313	136%	継続	林業への就業希望者の裾野拡大を図るため、引き続き、いわて林業アカデミー研修生に対して給付金を給付します。
(3-90)	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(3,355)	102%	継続	引き続き、本県漁業の魅力と就業情報を発信するとともに、新規漁業就業者が地域に定着するよう市町村と連携しながら、きめ細やかな支援に取り組めます。
6-114	いわて移住・雇用就業促進事業費【農業普及技術課】	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就業希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就業を支援する。	2,964	56%	継続	引き続き、本県における新規就農者の確保を図るため、新規就業希望者に対する支援に取り組めます。
6-115	農林水産就業支援事業費(メタバース活用就業相談会開催事業費)【農業普及技術課・森林整備課・水産振興課】	県外からの新規就業者の確保に向け、全国各地の移住・就業希望者が、移動にかかる時間やコストを軽減するに相談が可能となるメタバースを活用した就業相談会を開催する。	4,495	-	継続	引き続き、新規就業者の確保を図るため、新規就業者に対する支援に取り組めます。
6-116	農業教育機能強化推進事業費【農業普及技術課】	本県農業を取り巻く環境変化等を踏まえた県立農業高等学校の施設整備に向け、農業高等学校の果たす役割等を示す基本構想や整備基本計画を検討するための懇談会を開催する。	1,254	-	廃止・休止	令和7年度で予定していた農業高等学校の果たす役割等を示す基本構想や整備基本計画が策定されるため、廃止します。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	説明
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①		
③ 女性農林漁業者の活躍促進						
6-117	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	8,990	142%	継続(見直しあり)	類似的のセミナーや研修会については内容を精査し、効果的かつ効果的に事業実施することとし、引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくり出す						
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進						
(6-102)	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	地域農業マスタープラン(地域計画)の実践に向け、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援する。	(170,000)	101%	継続	引き続き、地域計画に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援し、地域計画の実践を推進します。
(6-104)	経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械、施設の導入を支援する。	(194,489)	1029%	継続	引き続き、担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械、施設の導入を支援に取り組めます。
6-118	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のために必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物(水稲及び畑作物)の産地競争力を強化する。	2,101,124	107%	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設等の整備を推進します。
6-119	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	米政策が見直された平成30年度以降、産地が主体となつて、需要に応じた生産を行う体制を整え、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	5,620	103%	継続	引き続き、需要に応じた米の生産の取組を推進します。
6-120	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	本県りんどう産地が持続的に維持・発展していくためには、需要期を中心とした生産拡大とともに、経営規模の拡大や産地を牽引する経営体の育成等の取組を強化していく必要があることから、りんどうの生産拡大に繋がる新品種等の新植を推進する。	3,322	103%	継続	引き続き、りんどうの生産拡大に繋がる新品種等の新植を推進します。
6-121	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のためには収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等(1戸1法人を含む)に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	320,566	-	継続	家畜飼養管理施設等の整備に係る生産者の要望を調査し、必要な支援に取り組めます。
6-122	いわて酪農の畑総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	4,916	109%	継続	引き続き、酪農経営の生産性向上に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-123	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勧誘対策の強化を図る。	25,302	138%	継続	引き続き、獣医師確保のため、勧誘対策に取り組めます。
6-124	家畜改良増殖対策事業費（いって短角和牛産地強化対策事業費）【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、優良な種雄牛を作出し、地域へ安定的に供給する。	20,106	101%	継続	引き続き、日本短角種の生産振興に取り組めます。
6-125	家畜改良増殖対策事業費（いって和牛改良増殖対策事業費）【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	37,024	109%	継続	引き続き、黒毛和種の産地強化に取り組めます。
6-126	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	70,015	150%	継続	きのこ生産の維持を図るため、原木の確保に取り組むとともに、引き続き生産資材の導入支援に取り組めます。
6-127	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施に取り組めます。	1,456	108%	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、引き続き、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施に取り組めます。
6-128	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	29,779	105%	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、引き続き、新規参入の促進、生産体制の強化等に取り組めます。
6-129	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	7,183	132%	継続	林業の成長産業化を促進するため、引き続き、リースによる高性能林業機械等の導入支援に取り組めます。
6-130	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	274,692	76%	継続	林業の成長産業化を促進するため、引き続き、高性能林業機械等の整備の支援に取り組めます。
6-131	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	456,041	243%	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。
6-132	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートした森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	20,207	107%	継続	森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、引き続き市町村が行う業務の支援に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】 240事業（用場104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-197)	いわたの県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)(林業振興課)	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(5,164)	103%	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、草部園等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組むとともに、安定供給に向けた事業体への技術指導に取り組めます。
6-133	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産を支援するとともに、フラスコハスなど外来魚の駆除やカワフワ対策を実施する。	1,497	88%	継続	本県の内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内河川に放流されるアユ種苗(県産アユ)について、効率的な放流手法を構築するとともに、フラスコハス等外来魚の駆除支援やカワフワ対策に取り組めます。
6-134	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生産率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	4,135	149%	継続	養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生産率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発に取り組めます。
6-135	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費にに対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握等を実施し、適切な資源管理方法の検討・指導を行う。	329,635	111%	継続	アワビの資源回復を図るため、種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握等を実施し、適切な資源管理方法の検討・指導に取り組めます。
6-136	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	0	43%	継続	漁業収入の向上とコスト削減のため、引き続き、地域の水産業再生の取り組みに応じた施設整備事業への支援に取り組めます。
6-137	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	広域な漁村地域が連携し、生産の効率化や販売力の強化等を図るための「浜の活力再生広域プラン」に位置づけられた水産業の競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	0	44%	継続	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のため、引き続き、地域の水産業再生の取り組みに応じた施設整備事業に取り組めます。
6-138	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流を支援する。	385,916	115%	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産鯨魚の活用による種卵確保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組めます。
6-139	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	48,279	212%	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産技術の現場実装等に取り組めます。
(6-206)	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組みとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	(37,591)	80%	継続	引き続き、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組むとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を推進します。
6-140	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(施設等整備)【林業振興課】	新たな国際環境の下で、合板・製材・集成材等の競争力を高めるため、事業実施主体が行う木材加工施設や高性能林業機械の整備を支援する。	0	16%	終了	国庫事業の期限到来により事業は終了しますが、引き続き、既存事業の活用等により木材加工施設や高性能林業機械の整備の支援に取り組めます。
6-141	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(特用林産物の担い手の育成)【林業振興課】	木炭生産量及び生産者が減少していることから、若手木炭生産者の技術向上及び新規参入者の確保のため、生産技術研修会を開催する。	253	320%	継続	木炭の生産振興を図るため、引き続き、新規参入の促進、生産体制の強化等に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(3-92)	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	東北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、東北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	(2,759)	117%	継続	引き続き、本県東北地域における収益性の高い果樹生産の支援に取り組みます。
6-142	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費【農産園芸課】	人口減少の進行により、農業の担い手が減少する中、水田においてスマート農業技術等(DX)を活用した土地利用型野菜の生産性向上対策に加え、実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜の作付拡大を推進するため、モデル経営体における実証を通じ、収益性の高い水田農業の実現を目指す。	9,529	130%	継続	引き続き、スマート農業技術等を活用した土地利用型野菜の生産性向上のモデル実証を通じ、収益性の高い水田農業を推進します。
6-143	畜産振興総合対策事業費(畜産環境対策総合支援事業費補助)【畜産課】	家畜排せつ物を活用し、耕種農家等のニーズに対応した堆肥生産施設等の導入を支援する。	0	-	継続	引き続き、耕種農家等のニーズに対応した施設整備や環境保全対策のための施設整備に取り組んでいきます。
(6-209)	オリジナル水稲新品種プロモーション事業費【流通課・農産園芸課】	県オリジナル水稲新品種の本格生産・販売開始に当たり、高品質・良食味安定生産を推進するほか、評価・認知度の向上のためのPR等を実施する。	(3,416)	-	廃止・休止 (統合・継続)	県オリジナル水稲新品種の本格生産・販売開始に当たり、生産・販売両面で取り組みましたが、2年目以降は、他の事業の中で、県産米の一体的なプロモーションに取り組んでいきます。
6-144	高温登熟耐性水稲品種開発加速化プロジェクト事業費【農産園芸課】	近年の夏の高温により米の品質に影響が出ていることから、生産者や関係機関から高温登熟耐性を持つ県オリジナル水稲品種の開発が求められており、沖縄県との連携による育種期間短縮の仕組みを活用し、早期開発に取り組む。	2,950	-	継続	引き続き、沖縄県と連携し高温登熟耐性をもつ県オリジナル品種の早期開発を推進します。
6-145	高温登熟耐性検定施設整備事業費【農業普及技術課】	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、高温登熟環境を高精度に再現できる栽培評価施設を整備する。	32,842	-	廃止・休止	令和7年度で予定していた設備等の整備が完了するため廃止します。
6-146	大規模施設園芸企業誘致促進事業費【農産園芸課】	沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、沿岸地域の夏期冷涼な気象条件や利用されていない復興用地、沿岸・三陸道路の利便性等を生かし、高度環境制御技術(DX)を活用した大規模な園芸施設を整備する企業を誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備と誘致活動を実施する。	2,907	-	継続	引き続き、大規模な園芸施設を整備する企業の誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備と誘致活動を実施します。
6-147	飼料生産基盤DX導入実証事業費【畜産課】	飼料価格が高騰している中、自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、AI等の活用により飼料生産コストを低減する技術を実証する。	5,148	-	継続	引き続き、AI等の活用による自給飼料生産のコスト低減の実証に取り組む。
6-148	飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援事業費【畜産課】	酪農・肉用牛経営における自給飼料増産の取組を推進するため、各地域の飼料生産計画策定支援や、飼料増産の機運醸成を図るシンポジウムを開催する。	1,230	-	継続	引き続き、各地域の飼料生産計画策定支援や取組の実践を促進することにより、自給飼料増産の取組を推進します。
(6-162)	マーケットイン型サーモ養殖推進事業費【水産振興課】	海面養殖サーモンの国内マーケット需要を踏まえ、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用等による種苗の効率的な生産体制を構築する。	(3,313)	-	継続	高品質かつ高水温等気候変動に対応したいわてオリジナルサクラマス種苗の開発や、サケふ化場等へIGT機器を導入のうえ海面養殖用種苗の効率的な生産体制を構築に取り組みます。
6-149	さけ定置合理化等実証事業費補助【水産振興課】	漁業協同組合が、サケふ化場施設を有効活用し、サケ・マス類の海面養殖用種苗の生産など、実証試験を行う際に要する経費を補助する。	0	-	継続	サケふ化場の有効活用を図るため、引き続き、サケ・マス類の海面養殖用種苗の生産など、漁業協同組合が実施する実証試験への支援に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		区分 (評価時点)	今後の方向
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①		
② 革新的な技術の開発と導入促進						
6-150	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発・推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興を図る。	274,484	106%	継続	引き続き、県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発・推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興に取り組めます。
6-151	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】	収益性の高い農業の実現と農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応していくため、「データ駆動型農業」の普及推進体制を構築するとともに、データ駆動型農業技術の開発・実証により、社会実装の加速化を図る。	10,743	99%	終了	国提出の実施計画の計画期間終了に伴い、令和7年度で終了となります。
6-152	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施する。	4,228	189%	継続	雲南省と当県の研究機関が持つ研究シーズの情報共有を図りながら、引き続き、農林業分野での互恵的な学術交流に取り組めます。
6-153	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】	日本一のりんどう産地の維持拡大を図るため、りんどうの新品種の開発力を強化するとともに、りんどう種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。	3,815	93%	継続	引き続き、りんどう、りんご、雑穀の新品種の開発に取り組んでいきます。
6-154	地球温暖化適応品種開発プロジェクト【農産園芸課】	近年の気温上昇に伴い、水稻や果樹、花き等、農作物の品質低下等が認められてきており、既存品種では対応が困難な状況が生じていることから、更なる地球温暖化を見据え、気候変動や社会情勢の変化に対応した持続可能な農業生産に向け、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進する。	16,864	93%	廃止・休止	事業は廃止しますが、引き続き、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発に取り組めます。
6-155	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ県オリジナル水稻品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	1,772	94%	継続	引き続き、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進します。
6-156	試験研究費（外部資金等農業試験研究費）【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決を図るため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。	118,613	149%	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組む、研究成果の本県への導入を推進します。
6-157	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術研究開発を実施する。	9,097	95%	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組めます。
6-158	試験研究費（農業関係試験研究委託事業費）【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決を図るため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。	10,044	153%	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組む、研究成果の本県への導入を推進します。
6-159	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	11,523	80%	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-57)	みらいもりおかりDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業の連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。	(2,730)	102%	継続(見直しあり)	今後も管内のIT企業とものづくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進するため、事業内容をブラッシュアップしながら、多様な産業のデジタル化・DX推進を支援します。
(6-58)	北上川流域産業DX推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	県南地域の各産業の生産性向上のため、セミナーや研修会を実施し、収益性の高い地域産業の実現に向けてさらなる推進を図る。	(6,477)	97%	継続	引き続き、県南地域の各産業の生産性向上のため、セミナーや研修会を実施し、収益性の高い地域産業の実現に向けて取り組めます。
6-160	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	森林経営管理制度の運用等により、間伐等の適切な森林整備を進めていくため、森林クラウドシステムや関連データの整備に取り組む。	59,366	131%	継続	森林経営管理制度の運用等により、間伐などの適切な森林整備を進めていくため、引き続き、関連データの整備に取り組めます。
(6-138)	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流を支援する。	(385,916)	115%	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産物魚の活用による種卵確保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組めます。
(6-134)	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生産率の向上や病気害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	(4,135)	149%	継続	養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生産率の向上や病気害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発に取り組めます。
(6-139)	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	(48,279)	212%	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産技術の現場実装等に取り組めます。
6-161	試験研究費(外部資金等林業試験研究費)【林業技術センター】	一般の生産者が国産アミガサタケを安定的に栽培できるよう技術を高めることを目指し、ハウス内の環境管理による増産技術と土壌環境の改善による連年栽培技術の開発に取り組めます。	2,000	-	継続	一般の生産者が国産アミガサタケを安定的に栽培できるよう技術を高めることを目指し、引き続き、ハウス内の環境管理による増産技術と土壌環境の改善による連年栽培技術の開発に取り組めます。
6-162	マーケットイン型サーモ養殖推進事業費【水産振興課】	海面養殖サーモンの国内マーケット需要を踏まえ、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用等による種苗の効率的な生産体制を構築する。	3,313	-	継続	高品質かつ高水温等気候変動に対応したいわてオリジナルサクラマス種苗の開発や、サケふ化場等へICT機器を導入のうえ海面養殖用種苗の効率的な生産体制を構築に取り組めます。
③ 安全・安心な産地づくりの推進						
6-163	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	126,696	124%	継続	引き続き、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動の支援に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】 240事業（用場104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-164	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農法を推進するため、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援するほか、国際水準GAPの取組を支援する。	49,415	193%	継続	引き続き、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援、国際水準GAPの取組の支援に取り組めます。
6-165	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】	環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証する。	6,980	80%	廃止・休止	事業の終期到来により廃止します。 引き続き、環境負荷を低減する飼料生産の推進に取り組めます。
6-166	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	1,940	721%	継続	引き続き、生産工程管理を取り入れた経営改善の支援やGAP認証の取得の推進に取り組めます。
6-167	肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助【農業普及技術課】	肥料価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、化学肥料の使用量低減に必要な機械導入を支援する。	0	219%	廃止・休止	事業の終期到来により廃止します。 今後も引き続き、化学肥料低減に向けた取組を支援していきます。
(3-92)	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	東北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	(2,759)	117%	継続	引き続き、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、いわてグリーン農業アカデミーを一貫性し、環境負荷を低減する農業の実践者の育成に取り組めます。
④ 生産基盤の着実な整備						
6-168	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組む。	5,472	38%	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組めます。
6-169	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	5,124	1025%	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化等に向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
6-170	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	3,381,534	145%	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
6-171	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	358,810	97%	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の現状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組めます。
6-172	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	18,000	23%	継続	地域の特性を生かした園芸産地を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-173	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	100,000	239%	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。
6-174	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	438,099	204%	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。
6-175	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(1,171,108)	310%	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。
6-176	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	806,762	131%	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づき計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。
6-177	林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災）【森林整備課】	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被害木の伐採や伐採跡地の再造林に必要な経費を支援する。	304,400	-	継続	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、引き続き、被害木の伐採や伐採跡地の再造林に必要な経費を支援します。
(6-131)	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(456,041)	243%	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。
6-178	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	1,659,886	161%	継続	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、引き続き、設計段階からの詳細な調査や施工におけるコスト削減、工事の早期発注等に取り組みながら、林道整備を推進します。
6-179	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	453,000	180%	継続	引き続き、水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等の整備に取り組めます。
6-180	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	464,294	104%	継続	引き続き、漁港施設の長寿命化を図るため、保全工事等を推進します。
6-181	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の維持・向上を図るため、漁港施設の改良及び補修を実施する。	19,057	199%	継続	引き続き、漁港機能の維持・向上を図るため、漁港施設の改良及び補修に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-182	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	37,705	48%	継続	引き続き、水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。
6-183	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じて水産基盤施設を整備する。	916,277	211%	継続	引き続き、地域の実情を踏まえた水産基盤施設の整備を推進します。
6-184	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁港施設を整備する。	340,380	181%	継続	引き続き、水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設の整備に取り組みます。
6-185	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	460,000	150%	継続	引き続き、水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設の整備に取り組みます。
6-186	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（花粉の少ない苗木の円滑な生産支援）【森林整備課】	花粉の少ない苗木の生産拡大に向けて、種子を増産するための採種圃の機能向上、造成、管理技術者の確保を実施する。	4,450	36%	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。
6-187	木材産業国際競争力強化対策事業費補助（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	地域材の競争力強化に向け、生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材工場等の整備と、それらに向けて原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備、併せて森林資源の循環利用に向けた低コスト再造林等を一体的に実施する取組を支援する。	0	55%	継続	大規模化・効率化や畜付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備を支援します。
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進						
6-188	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費に対し補助する。	362,183	155%	継続	シカ・クマ特別対策等事業等の捕獲対策強化に取り組み市町村協議会の掘り起こしに取り組むとともに、モデル地区の設定により地域全体での被害防止活動の取組の定着に取り組みます。
6-189	指定管理鳥獣対策事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに、捕獲を推進する。	229,727	109%	継続	引き続き、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施し捕獲の推進に取り組みます。
6-190	鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）【農業振興課】	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動を実施する。	21,600	161%	継続	広域捕獲活動によるニホンジカの捕獲頭数の増加に向け、ニホンジカの捕獲数の多い市町村での広域捕獲の取組拡大や、広域捕獲活動の実施期間の延長に係る市町村との調整に取り組みます。

【Ⅵ 仕事・収入】 240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ （千円）	対前年比 ②+③/①	区分 （評価時点）	説明
6-191	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	168,760	109%	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策を実施します。
6-192	森林病害虫等被害拡大防止緊急対策事業費補助【森林整備課】	県や市町村が指定する保全すべき松林において、市町村が松くい虫のまん延防止のために行う被害木駆除を支援する。	0	－	終了	R7春駆除を対象としたR6補正事業（国庫）のため終了します。
6-193	鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）【農業振興課】	複数のICT機器等を活用した省力的な被害防止技術を実証し、これを構想することにより、農村部の高齢化や人口減少に対応したICTを活用した被害防止技術の普及を推進する。	12,000	－	継続	モデル地区の取組を通じてICTを活用した効率的な被害防除技術の普及に取り組みます。
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます						
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進						
6-194	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	16,156	136%	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を推進します。
6-195	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）【流通課】	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	2,513	114%	継続	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、特産品開発や販路拡大等に専門家の知識経験を活用するメリットについて、生産者等に周知を徹底するとともに、課題を抱える生産者等への専門家派遣制度活用の働きかけを強化し、地域ぐるみの取組を推進します。
(6-210)	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	(9,864)	102%	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、輸出先市場におけるプロモーション活動等に取り組みます。
6-196	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を実施する。	13,425	141%	廃止・休止 （統合・継続）	より効果的な事業実施を図ることとし、他の事業と組合せ、農林漁業者自ら販路拡大等に取り組みめるよう、取引スキルの向上や取引につなげる新しいビジネススキームや販路開拓の場の提供など、県産農林水産物の販路開拓・拡大に向けた環境づくりに取り組みます。
(6-207)	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(2,859)	116%	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組みます。
6-197	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	5,164	103%	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組みるとともに、安定供給に向けた事業者への技術指導に取り組みます。
6-198	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	30,977	169%	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組みます。

【Ⅵ 仕事・収入】 240事業（用場104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-199	いわゆるの木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	15,151	392%	継続	県産木材の更なる需要拡大や利用普及を図るため、令和7年度から新たに補助対象者を拡充するなどの要件を見直したことから、引き続き県産木材を使用した民間施設の木造化等の支援に取り組みます。
6-200	新たな水産資源利活用モデル開発事業費【水産振興課】	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施する。	3,910	42%	継続	引き続き、増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな販路・物流モデルの普及や原料特性の把握等に取り組みます。
6-201	農林水産就業支援事業費（メタバース活用商談会開催事業費）【流通課】	県産農林水産物の販路拡大を図るため、メタバースを活用し、県外飲食店等を対象とした商談会を実施する。	1,844	-	廃止・休止 (統合・新規)	メタバースを活用した農林漁業者等と県外飲食店等との商談会を実施し、取引につなげるなど一定の成果がありました。が、より効果的な事業実施を図るため、他の事業と組合せ、新たな商談の場の提供や取り組みやすい環境づくりに取り組みます。
6-202	林野火災復旧関連木材利用促進事業費（令和7年2月林野火災）【林業振興課】	令和7年大船渡市林野火災に伴い、大量に発生することが予想される被害木材等の供給円滑化に向けた関係者間の検討・情報共有や需要喚起等を行うことにより、被害木材等の利用促進を図り林野火災からの復旧を支援する。	4,096	-	拡充	引き続き、企業訪問やイベント、展示会等での需要喚起を図るほか、建築用材としての利用の可否を判断するために木材の強度試験を実施し、被害木材等の利用促進に取り組みます。
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上						
6-203	いわゆるの農林水産物まるごと展開事業費（いわゆるの純情園芸産品販売戦略展開事業費）【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,476	105%	継続	有利販売による安定的な生産者所得の確保に向け、引き続き、消費者への県産園芸産品の認知度向上や、実需者との連携強化に取り組みます。
6-204	いわゆるの農林水産物まるごと展開事業費（いわゆる畜産物ブランド強化対策事業費）【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	3,015	100%	継続	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、引き続き、県内外への情報発信により、県産牛肉の評価向上に取り組みます。
6-205	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射線物質検査に際する経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	25,043	127%	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。
(6-196)	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を実施する。	(13,425)	141%	廃止・休止 (統合・継続)	より効果的な事業実施を図ることとし、他の事業と組合せ、農林漁業者自ら販路拡大等に取り組みめるよう、取引スキルの向上や取引につなげる新しいビジネスキーマンや販路開拓の場の提供など、県産農林水産物の販路開拓・拡大に向けた環境づくりに取り組みます。
6-206	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研安全の活動支援に取り組みるとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	37,591	80%	継続	引き続き、積極的に知事トップセールスや、新米キャンペーンの実施、米穀専門店等への訪問、量販店等でのPR等に取り組みます。
(6-155)	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(1,772)	94%	継続	引き続き、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進します。
6-207	いわゆるの県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	2,859	116%	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組みます。

【Ⅵ 仕事・収入】 240事業（用場104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
(6-197)	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)(林業振興課)	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(5,164)	103%	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組むとともに、安定供給に向けた事業者への技術指導に取り組めます。
6-208	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費【流通課】	激化する国内の産地間競争を勝ち抜いていくため、実需者ニーズを捉えた県産農林水産物の商材開発、生産者とのマッチング機会の提供により、外食向けの販路開拓・拡大を推進する。	8,277	106%	継続	引き続き、岩手県産食材の評価の更なる向上に向けて、県内での販売促進活動の実施と併せ、首都圏消費者の認知度を高めるため、量販店や飲食店等でターゲットとする消費者への販売促進活動や県産食材を利用する実需者と産地とのマッチング、各種メディア等を活用した情報発信等など戦略的に取り組めます。
6-209	オリジナル水稲新品種プロモーション事業費【流通課・農産園芸課】	県オリジナル水稲新品種の本格生産・販売開始に当たり、高品質・良食味安定生産を推進するほか、評価・認知度の向上のためのPR等を実施する。	3,416	-	廃止・休止 (統合・継続)	県オリジナル水稲新品種の本格生産・販売開始に当たり、生産・販売両面で取り組みましたが、2年目以降は、他の事業の中で、県産米の一体的なプロモーションに取り組んでいきます。
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応						
6-210	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	9,864	102%	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、輸出先市場におけるプロモーション活動等に取り組めます。
6-211	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組むコンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の取組を支援する。	98,117	125%	継続	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して実施する商談や産地の特色を生かしたプロモーション等の輸出促進活動の支援に取り組めます。
6-212	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出力強化・海外への販路拡大を図るため、有望市場である米国において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催する。	19,637	74%	継続	県産農林農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、拡大が期待される地域・国における知事・トップセールスをはじめとしたプロモーション活動等に取り組めます。
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進						
(6-194)	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(16,156)	136%	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を推進します。
(6-195)	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(2,513)	114%	継続	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、特産品開発や販路拡大等に専門家の知識経験を活用するメリットについて、生産者等に周知を徹底するとともに、課題を抱える生産者等への専門家派遣制度活用への働きかけを強化し、地域ぐるみの取組を推進します。
(6-224)	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	(1,744)	77%	継続	引き続き、県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組めます。
(6-227)	農山漁村体験受入体制強化対策事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、各地域協議会等の活動活性化に向けた受入体制強化プランの策定・支援や、広域連携による教育旅行やインバウンド等の受入体制の整備支援に取り組む。	(3,225)	-	継続	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、各地域協議会等の活動活性化に向けた受入体制強化プランの策定・支援や、広域連携による教育旅行やインバウンド等の受入体制の整備支援に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		区分 (評価時点)	今後の方向
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①		
6-213	いわて地産地消推進事業費【流通課】	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援する。	1,728	172%	継続	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、引き続き、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等への支援に取り組みます。
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります					
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援						
6-214	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、協定を締結して5年以上農業生産活動等を継続する農業者等に交付金を交付する。	2,755,155	103%	継続	中山間地域等における荒廃農地の発生防止と多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、集落組織等による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動を促進します。
6-215	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいざいざと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援する。 併せて、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を目指す地域のモデル的な取組を支援する。	72,031	147%	継続	引き続き、活力ある地域コミュニティを確立するための取組や、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成に向けた取組を支援するほか、農業の生産性向上を図るため、施設園芸等高収益作物導入に向けたセミナー開催等に取り組みます。
(6-163)	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	(126,696)	124%	継続	引き続き、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動の支援に取り組みます。
6-216	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,602,042	100%	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を促進します。
6-217	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	2,006,240	109%	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
6-218	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業、②保全活動を行う推進事業、③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	18,759	96%	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を促進します。
6-219	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	33,887	185%	継続(県直しあり)	周知方法の見直しを行うとともに、ニーズに基づき、企画募集要項の見直しなどにより、参加団体の掘り起こしなどに取り組みます。
6-220	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金)【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	20,225	172%	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域住民等が実施する里山林の保全活動を引き続き支援します。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-221	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	3,371	260%	継続(見直しあり)	活動の効果を発現させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援に取り組めます。 また、藻場の保全・再生に関する意見交換会の開催を通じて漁業者等の機運醸成を図るとともに、各地区の活動計画を見直し、活動面積の増加や人員体制の強化を促進します。
6-222	最適土地利用総合対策事業費【農業振興課】	中山間地域における荒廃農地の発生防止・解消に向け、農用地保全のための実証的な取組、粗放的な農地利用の取組等を支援する。	15,000	368%	継続	中山間地域における荒廃農地の発生防止・解消に向け、引き続き、地域協議会等に対する活動支援に取り組めます。
6-223	所有者不明農地対策事業費【農業振興課】	所有者不明農地の解消を促進するため、農業会議が支援地域(モデル)において行う所有者不明農地対策を支援する。	2,110	-	継続	所有者不明農地の解消に向け、引き続き、農業会議がモデル地域において行う所有者不明農地対策に対する活動支援に取り組めます。
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進						
6-224	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	1,744	77%	継続	引き続き、県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組めます。
(6-117)	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(8,990)	142%	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組めます。
6-225	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	108,226	119%	継続	引き続き、漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を促進します。
(4-9)	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備(機能強化事業)に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(24,881)	88%	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組めます。
6-226	海業推進モデル事業費【漁港漁村課】	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海業のシンポジウムを開催やビジネスモデルづくりの支援により、関係者の理解醸成や海業の普及に取り組む。	10,176	196%	継続	引き続き、漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海業のシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりの実施により、関係者の理解醸成や海業の普及に取り組めます。
6-227	農山漁村体験受入体制強化対策事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、各地域協議会等の活動活性化に向けた受入体制強化プログランの策定・支援や、広域連携による教育旅行やインバウンド等の受入体制の整備支援に取り組む。	3,225	-	継続	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、各地域協議会等の活動活性化に向けた受入体制強化プログランの策定・支援や、広域連携による教育旅行やインバウンド等の受入体制の整備支援に取り組めます。
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進						
6-228	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	436,478	118%	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-229	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	855,300	165%	継続	雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
6-230	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が頻発する中、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	99,490	118%	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
6-231	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	680,000	146%	継続	地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
6-232	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を予防し、貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	6,955	83%	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の促進を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制の整備に取り組みます。
6-233	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	1,394,000	135%	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
6-234	県単独治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	219,977	175%	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
6-235	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	141,085	199%	継続	引き続き、地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設の整備を促進します。
(6-179)	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(453,000)	160%	継続	引き続き、水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等の整備に取り組みます。
(6-185)	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(460,000)	150%	継続	引き続き、水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設の整備に取り組みます。
6-236	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	145,830	133%	継続	引き続き、災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を推進します。

【Ⅵ 仕事・収入】240事業（再掲104事業を除く）

番号	事業名	事業概要	令和7年度		今後の方向	
			9月現計額③ (千円)	対前年比 ②+③/①	区分 (評価時点)	説明
6-237	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	0	0%	継続	引き続き、漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設の整備を推進します。
6-238	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	118,973	373%	継続	引き続き、漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を推進します。
(6-183)	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(916,277)	211%	継続	引き続き、地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設の整備を推進します。
6-239	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	42,154	45%	継続	引き続き、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、背後の民生安定と財産確保に資する海岸保全施設の整備に取り組みます。
6-240	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】	海岸保全施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画の策定又は変更、老朽化対策を実施する。	400	101%	継続	引き続き、海岸保全施設の長寿命化を図るため、老朽化対策等に取り組みます。

＜参考資料 2 各種統計等＞

- 1 いわて統計白書（岩手県）・・・・・・・・・・・・・・・・・・125
<https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/tokei.download?fileId=s14TokeiInfo-1ESvEx.180YJ.1CWrjH>
- 2 令和 6（2024）年人口動態統計月報年計（確定数）の概況（岩手県）・・・・・・・・・・157
https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/092/448/1230kakuteisur6.pdf
- 3 令和 6 年労働時間の現状（岩手労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・163
<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku/content/contents/002414079.pdf>
- 4 岩手県の賃金統計 令和 7 年度（岩手労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・179
<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku/content/contents/002293207.pdf>
- 5 盛岡市消費者物価指数 令和 7 年度平均（岩手県）・・・・・・・・・・・・・・・・・・187
<https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/tokei.download?fileId=s14TokeiInfo-AgMAi.180YJ.1J582a>
- 6 一般職業紹介状況 令和 8 年 4 月（岩手労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・195
https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku/content/contents/iwate-ippansyokugyousyokaijoukyou_R0804.pdf
- 7 岩手県県民経済計算の概要 令和 5 年度（岩手県）・・・・・・・・・・・・・・・・・・211
<https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/tokei.download?fileId=s14TokeiInfo-BpzLc.180YJ.K0quM>
- 8 家計主要指標 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（年平均）令和 7 年（岩手県）・219
<https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/tokei.download?fileId=s14TokeiInfo-lpla0f.180YJ.275Pby>
- 9 労働力調査 都道府県別結果（モデル推計値）年平均結果 2025 年（厚生労働省）・229
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031952605&fileKind=0>
- 10 岩手県景気動向指数 令和 8 年 2 月（岩手県）・・・・・・・・・・・・・・・・・・233
<https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/tokei.download?fileId=s14TokeiInfo-SH9R1.180YJ.1BEB14>
- 11 2026 年版賃金資料（いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社）・・・・・・・・・・247
https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/report/wage_2026.pdf

本県の人口は25年連続で減少

■ 25年連続で人口減

令和7年（2025年）10月1日現在の本県の人口は1,126,813人で、前年の1,144,407人に比べて17,594人（1.5%）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一時的に増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

■ 自然減は拡大傾向

令和7年（2025年）の本県の自然動態をみると、出生数は4,776人で、前年の5,011人に比べて235人減少しています。また、死亡数は19,756人で、前年の19,837人に比べて81人減少しています。その結果、自然増減（注）は14,980人減となり、前年の14,826人減に比べて減少幅が154人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、その減少幅は拡大傾向にあります（図2）。

（注）自然増減＝出生数－死亡数

自然増：出生数＞死亡数

自然減：死亡数＞出生数

■ 社会減は近年概ね横ばい傾向

令和7年（2025年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は15,223人で、前年の14,796人に比べて427人増加しています。一方、転出者数は19,071人で、前年の19,835人に比べて764人減少しています。

その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は3,851人減となり、前年の5,050人減に比べて減少幅が1,199人縮小しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

（注）社会増減＝転入者数－転出者数

社会増：転入者数＞転出者数

社会減：転出者数＞転入者数

※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。

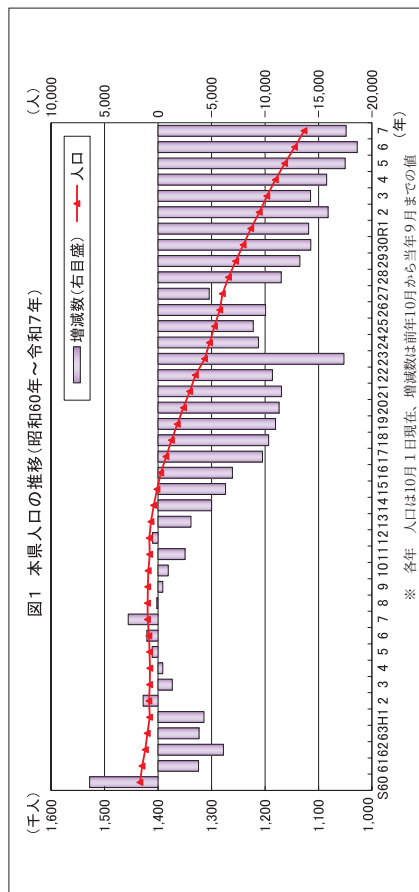


図1 本県人口の推移（昭和60年～令和7年）
※ 各年 人口は10月1日現在、増減数は前年10月から当年9月までの値
資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

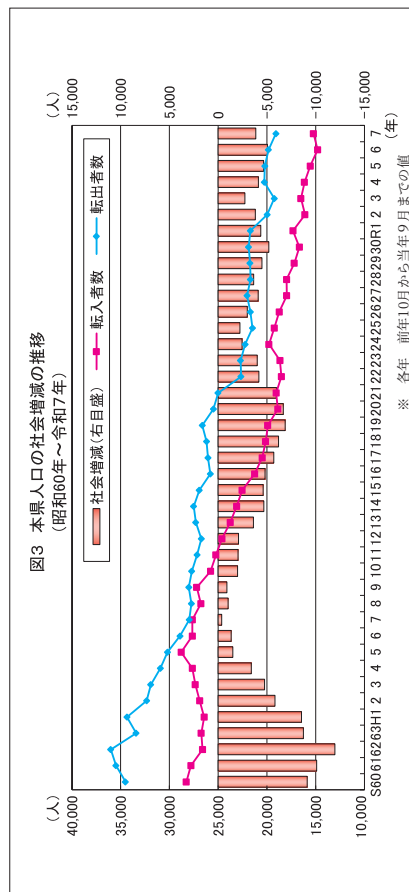
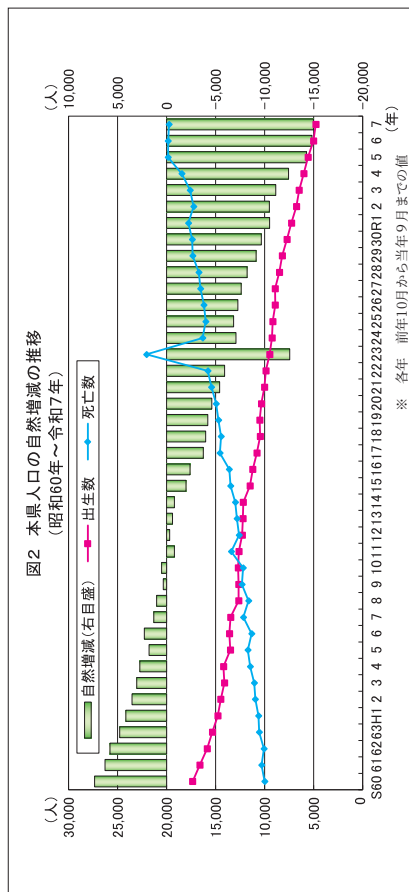


図2 本県人口の自然増減の推移（昭和60年～令和7年）
※ 各年 前年10月から当年9月までの値
図3 本県人口の社会増減の推移（昭和60年～令和7年）
※ 各年 前年10月から当年9月までの値
以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県の人口は、昭和34年(1959年)の145万人をピークにその後減少傾向となっています。人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が昭和24年(1949年)の49,495人をピークに以後減少傾向となる一方、死亡数は、昭和30年(1955年)頃から概ね横ばい傾向で推移した結果、平成10年(1998年)までは「自然増」となっていました。平成11年(1999年)以降は出生数が更に減少したことなどにより「自然減」が拡大しています(図1)。

また、「社会増減」については、一貫して転出が転入を上回る「社会減」が続いています。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移をみると、平成17年(2005年)から平成27年(2015年)にかけてやや上昇したものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移をみると、昭和45年(1970年)以降、一貫して減少しています(図2)。

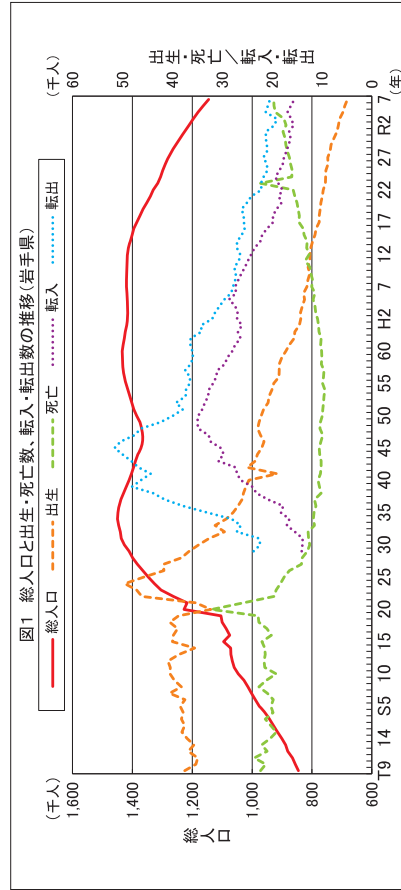
出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の25歳から44歳までの年齢階級別未婚率の推移をみると、昭和55年(1980年)以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、男性、女性とも全ての年齢階級で未婚率が上昇しています(図3)。

■ 若者層を中心とした関東及び東北への人口流出

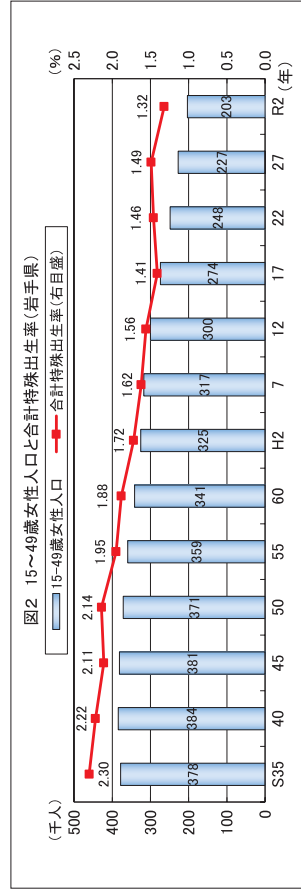
本県の平成4年(1992年)以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数全体に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等卒業後の県外就職者が多いことが要因の1つとして考えられます。

また、特に、20～24歳の年齢層については、平成10年(1998年)に転出超過に転じて以降転出超過が継続しています(図4)。

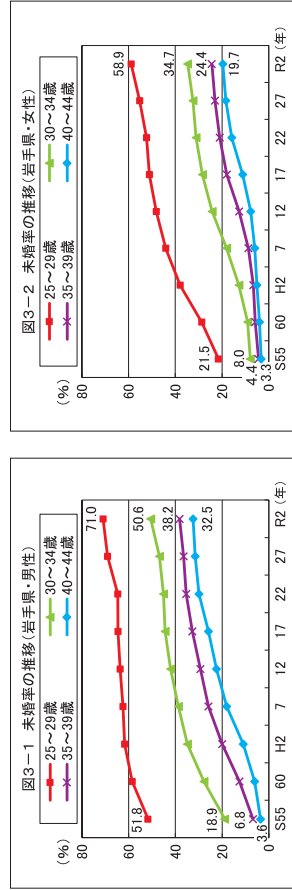
本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県から東京圏を含む関東と東北への転出超過の割合が高くなっており、県外への進学や就職の相当の部分を経関東と東北が占めていると考えられます(図5)。



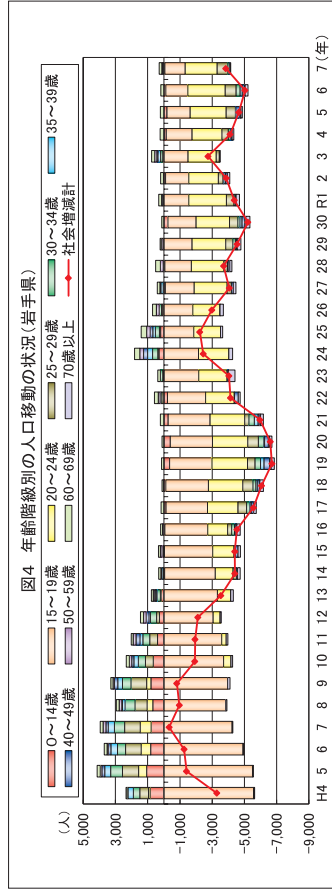
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳人口移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」



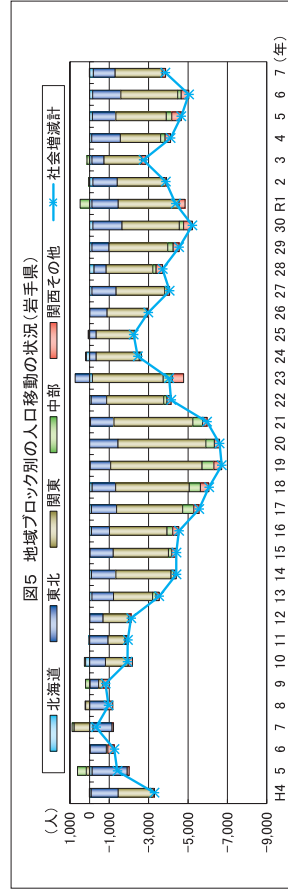
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



※各年 前年10月から当年9月までの間



※各年 前年10月から当年9月までの間
以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

少子高齢化がさらに進む

■ 年少人口・生産年齢人口・老年人口はいずれも減少

令和7年(2025年)10月1日現在の本県の年齢(3区分)別人口をみると、年少人口(0～14歳)は110,174人で、前年の115,083人に比べて4,909人減少しています。生産年齢人口(15～64歳)は601,693人で、前年の612,283人に比べて10,590人減少しています。また、老年人口(65歳以上)は400,034人で、前年の402,129人に比べて2,095人減少しています(図1)。

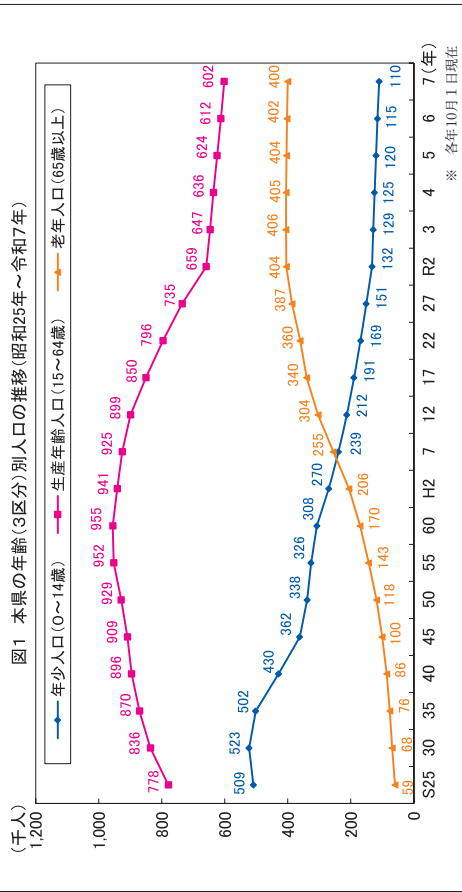
■ 上昇する老年人口の割合

昭和25年(1950年)以降の本県の年齢(3区分)別人口割合の推移をみると、年少人口(0～14歳)の割合は低下傾向で推移し、平成元年(1989年)に20%を下回りました。その後も低下が続き、令和7年(2025年)は、同割合が9.9%となっています。

一方、老年人口(65歳以上)の割合は上昇傾向で推移し、平成10年(1998年)に20%を超え、平成27年(2015年)には30%を超えました。令和7年の同割合は36.0%となり、およそ2.78人に1人が65歳以上となっています(図2)。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年(1950年)は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年(1980年)には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口(0～14歳)の減少により、「つり鐘型」になりました。その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、令和7年(2025年)には「つば型」となっています(図3)。



65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

令和7年（2025年）10月1日現在の本県の世帯数は535,667世帯で、前年の535,326世帯に比べて341世帯増加しました。また、令和7年10月1日現在の本県の世帯当たり人員数は2.10人で、前年の2.14人に比べて0.04人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にありますが、人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

令和2年（2020年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が33.3%で最も高く、以下2人世帯28.9%、3人世帯17.7%、4人世帯11.5%、5人世帯4.9%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同じで最も高く、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人以上の世帯の割合は低下の傾向にあります。

一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ38.0%、28.1%となっており、本県における1人世帯の割合は全国より低くなっています（図2）。

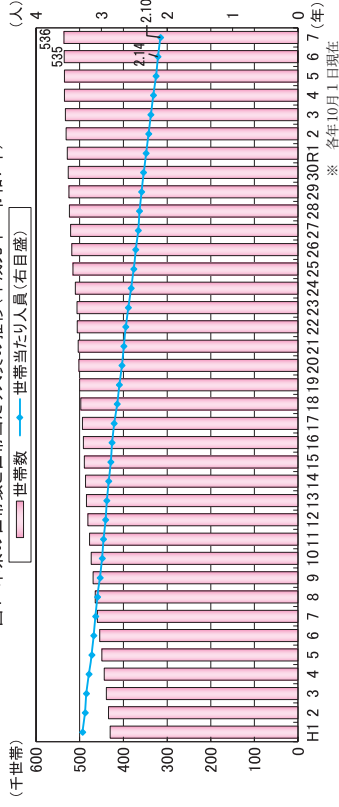
■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

令和2年（2020年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は252,912世帯となっており、平成27年（2015年）の245,190世帯に比べて3.1%（7,722世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は57,656世帯で、平成27年の53,475世帯に比べて7.8%（4,181世帯）増加し、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は62,424世帯で、平成27年の53,398世帯に比べて、16.9%（9,026世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、令和2年は51.5%で、平成27年の50.1%に比べて、1.4ポイント上昇しています（図3）。

図1 本県の世帯数と世帯当たり人員の推移（平成元年～令和7年）



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

図2 世帯人員別世帯数の割合（平成7年～令和2年）

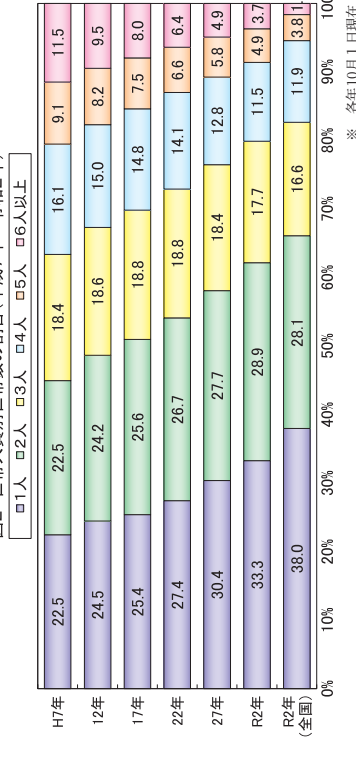
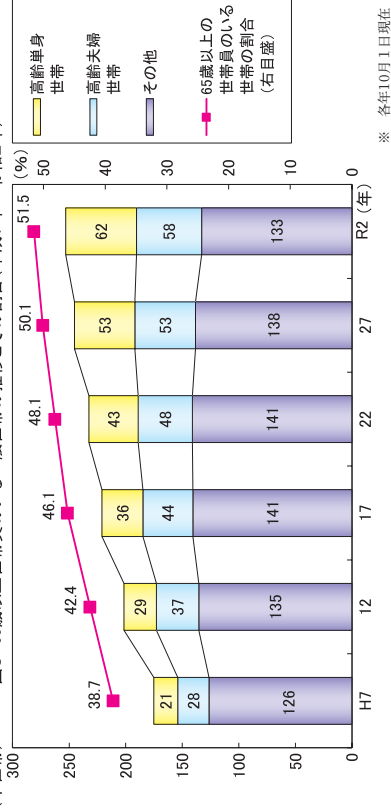


図3 65歳以上世帯員のいる一般世帯の推移とその割合（平成7年～令和2年）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

本県の人口を広域振興圏別にみると、令和7年（2025年）は令和6年（2024年）と比べ、全ての広域振興圏で人口が減少しています。

また、全ての広域振興圏で人口が減少しており、県央の減少率が0.99%減と最も低く、前年の1.08%減と比べ0.09ポイント縮小しています。

一方、県北の減少率が2.62%減と最も高く、前年の2.53%減に比べ0.09ポイント拡大しています（図1）。

■ 圏域別の人口構成比は県央と県南の拡大が続く

令和7年（2025年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央と県南を合わせた人口割合は77.8%と、県の総人口の約8割を占めています。

平成7年（1995年）以降の推移をみると、県央と県南の構成比が拡大傾向にあり、令和7年は平成7年に比べて県央で5.6ポイント、県南で0.5ポイント、それぞれ拡大しています。一方、沿岸と県北では構成比が低下傾向にあり、令和7年は平成7年に比べて沿岸で4.3ポイント、県北で1.8ポイント、それぞれ低下しています。

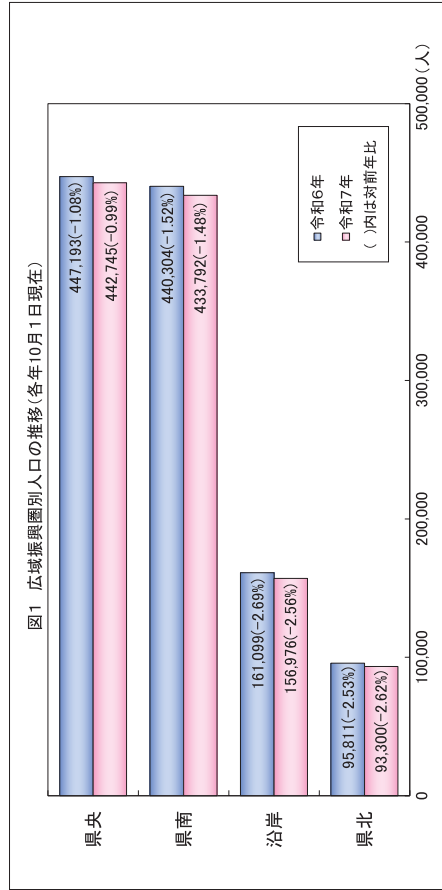
圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

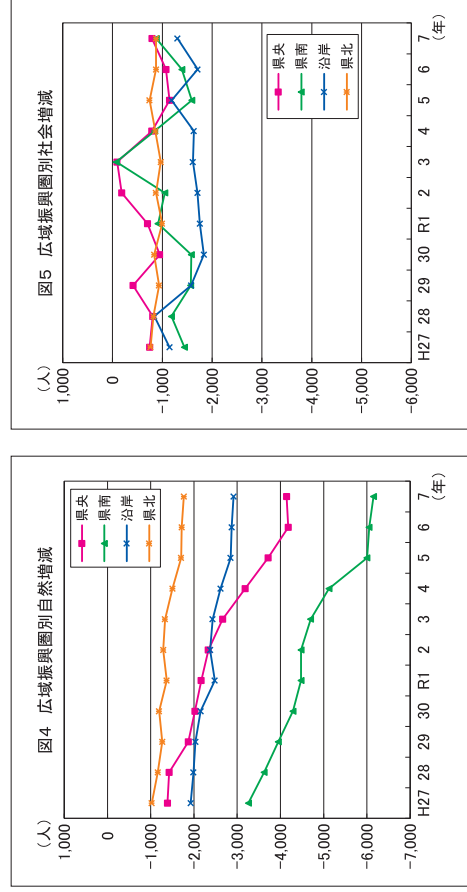
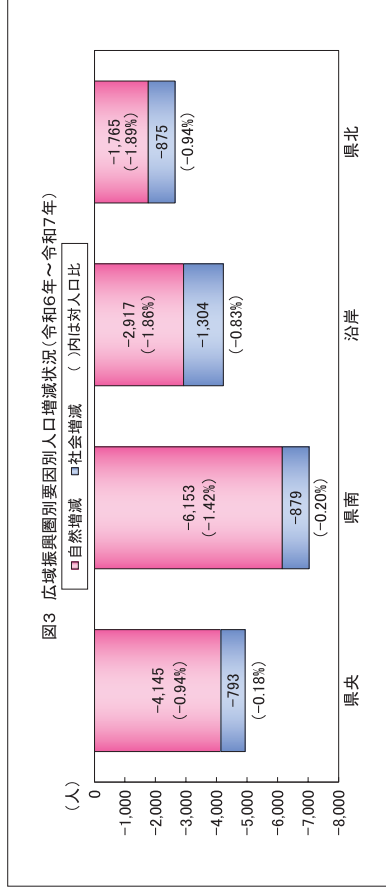
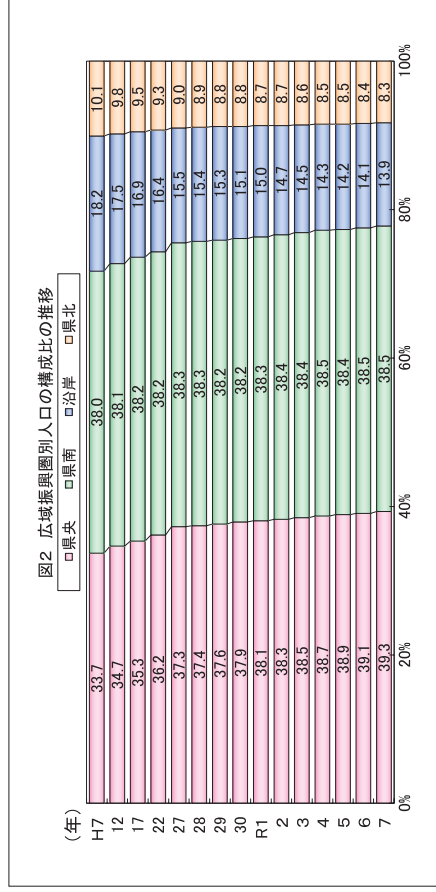
令和7年（2025年）の人口増減を要因別にみると、全ての圏域で自然減及び社会減となっています。

自然増減については、令和7年（2025年）は令和6年（2024年）に比べ、県央を除く全ての広域振興圏で自然減の減少幅が拡大しています。

一方、社会増減については、令和7年は令和6年に比べ、県北を除く全ての広域振興圏で社会減の減少幅が縮小しています（図3、4、5）。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

県央を除く全ての圏域で3人に1人以上が65歳以上

■ 県央を除く全ての圏域で3人に1人以上が65歳以上

令和7年（2025年）の本県の年齢（3区分）別人口を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が最も高いのは県央の10.8%、最も低いのは沿岸の8.5%となっています。

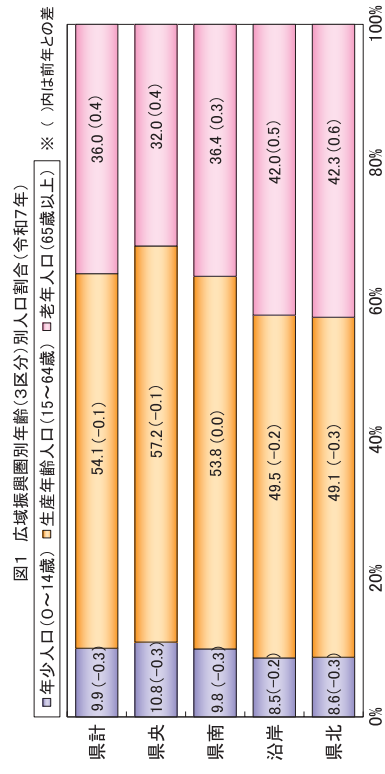
生産年齢人口（15～64歳）割合が最も高いのは県央の57.2%、最も低いのは県北の49.1%となっています。

老年人口（65歳以上）割合が最も高いのは県北の42.3%、最も低いのは県央の32.0%となっており、県央を除く全ての圏域で3人に1人以上が65歳以上となっています（図1）。

■ 全ての圏域で年少人口・生産年齢人口が低下する一方、老年人口は上昇

令和7年（2025年）の本県の年齢（3区分）別人口を平成28年（2016年）と比較すると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下する一方、老年人口割合は拡大しています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成27年以降、老年人口割合の高い沿岸、県北と最も低い県央の差は9～10ポイント前後で推移してきており、令和7年の差は10.3ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県ふるさと振興部「若手県人口移動報告年報」（若手県毎月人口推計）

図2 広域振興圏別年少人口(0～14歳)割合の推移

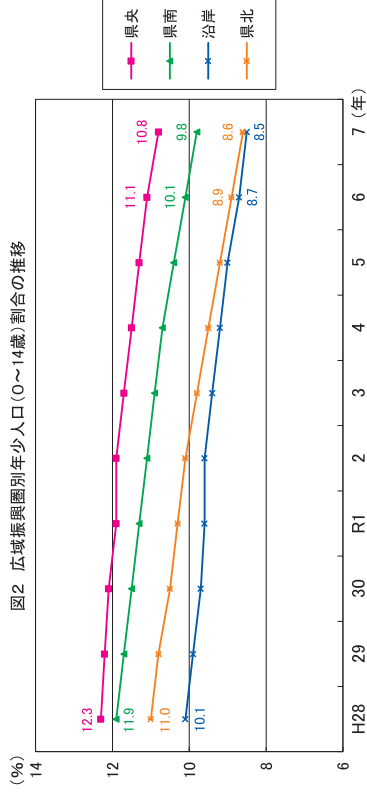


図3 広域振興圏別生産年齢人口(15～64歳)割合の推移

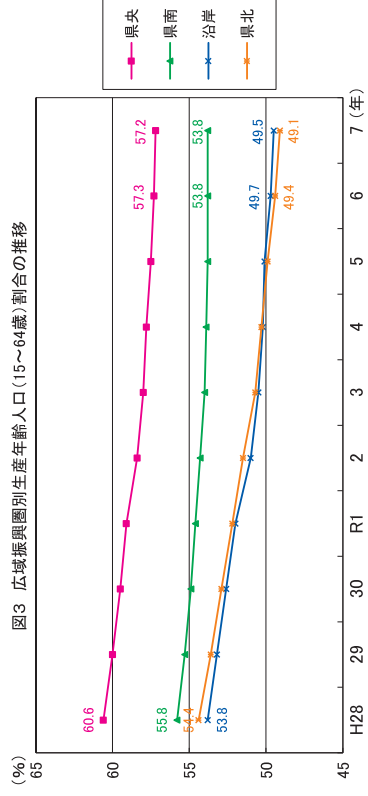
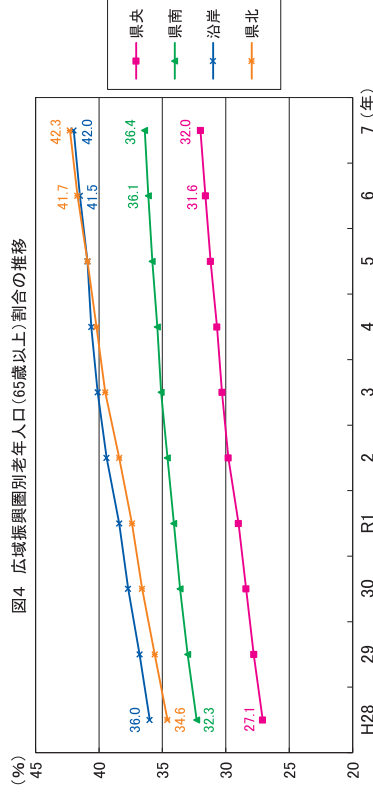


図4 広域振興圏別老年人口(65歳以上)割合の推移



以上資料：県ふるさと振興部「若手県人口移動報告年報」（若手県毎月人口推計）

国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

この10年間で全ての市町村の人口が減少

■ 本県の4.0人に1人は盛岡市に居住

令和7年（2025年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、盛岡市（278,377人）が最も多く、次いで奥州市（104,425人）、一関市（101,893人）の順になっています。

特に、本県の人口（1,126,813人）に占める盛岡市の割合が24.7%となっており、4.0人に1人が盛岡市に居住していることになりました。

一方、人口が最も少ないのは、普代村（2,157人）となっており、次いで田野畑村（2,654人）、野田村（3,550人）の順になっています（図1）。

■ 前年と比べほとんどの市町村で人口が減少

令和6年（2024年）から令和7年（2025年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、増加したのは矢巾町のみで、0.04%増となっています。矢巾町以外の全市町村は減少しており減少率の大きい順に、西和賀町（4.3%減）、葛巻町（3.4%減）、軽米町（3.2%減）などとなっています（図2）。

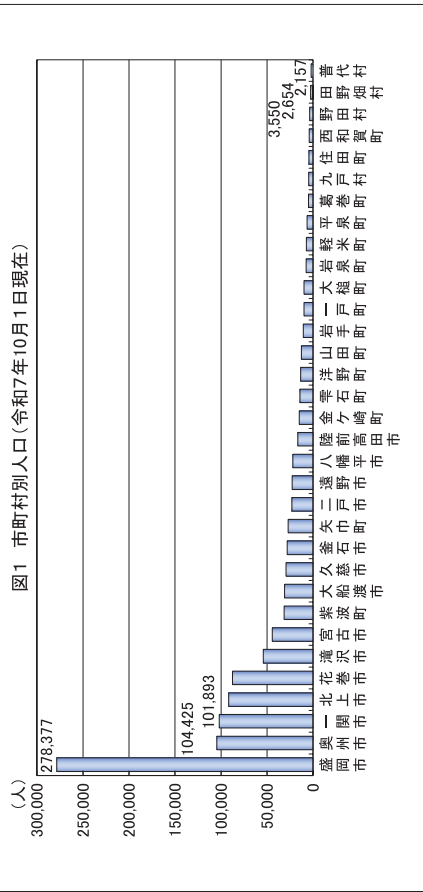
また、人口減少数については、盛岡市（2,525人減）が最も多く、次いで一関市（2,066人減）、奥州市（1,781人減）の順になっています（図3）。

■ この10年間で全ての市町村の人口が減少

令和7年（2025年）までの直近10年間の市町村別人口の推移をみると、全ての市町村で人口が減少しています。

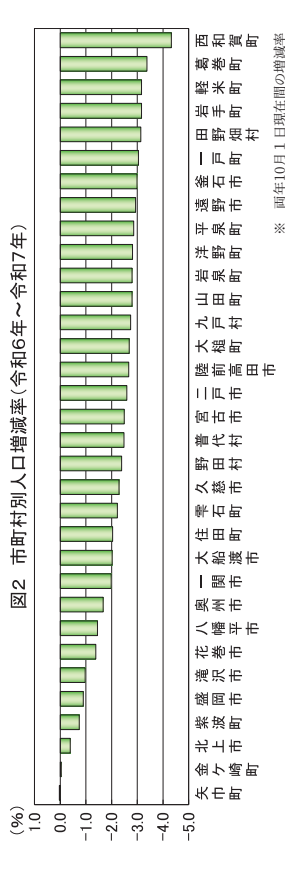
人口減少率は、西和賀町（27.4%減）が最も高く、次いで岩泉町（24.1%減）、住田町（23.6%減）の順になっており、全体の約8割に当たる27市町村で減少率が10%を超えています（図4）。

図1 市町村別人口（令和7年10月1日現在）



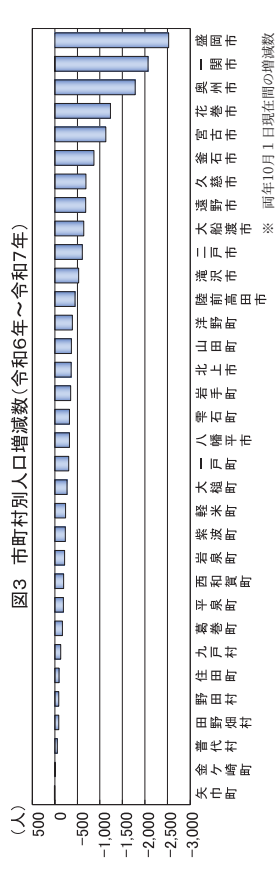
資料：県ふさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

図2 市町村別人口増減率（令和6年～令和7年）



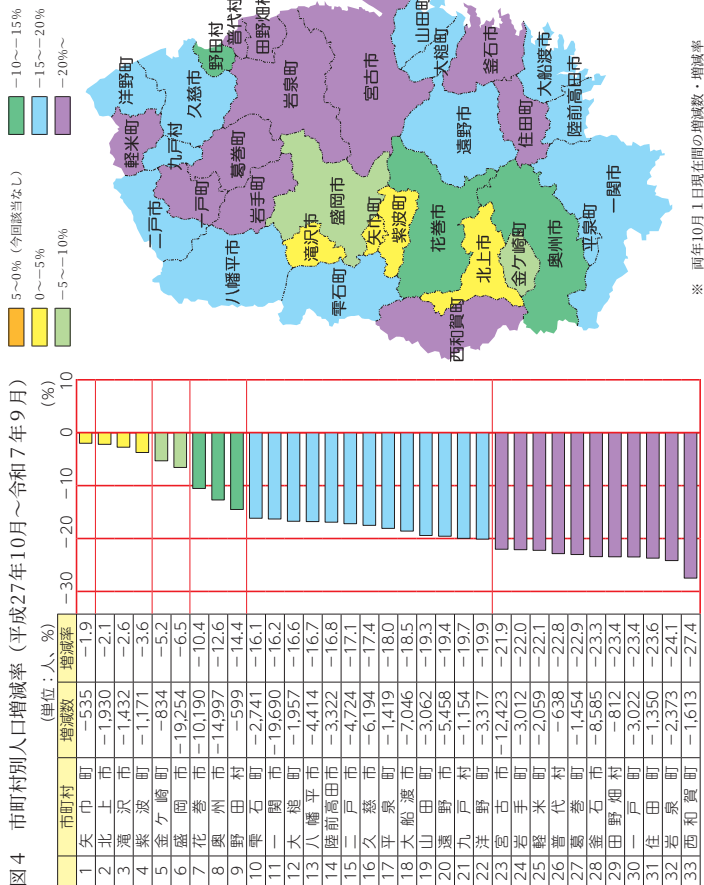
※ 前年10月1日現在間の増減率

図3 市町村別人口増減数（令和6年～令和7年）



※ 前年10月1日現在間の増減数

図4 市町村別人口増減率（平成27年10月～令和7年9月）



※ 前年10月1日現在間の増減率

以上資料：県ふさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

県外移動は全ての圏域で転出超過

■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過
令和7年（2025年）の人口移動状況（注）を広域振興圏別にみると、県央及び県南は、県内移動において転入超過となる一方、県外移動が転出超過となっています。沿岸及び県北は、県内移動及び県外移動共に転出超過となっています（図1）。また、男性は、県南において県外への転出者数が大幅に減少し、転出超過が縮小しています。

女性は、県央において県内移動による転入者数が増加し、県外への転出者数が減少したため、転出超過が縮小しています（図2、3）。

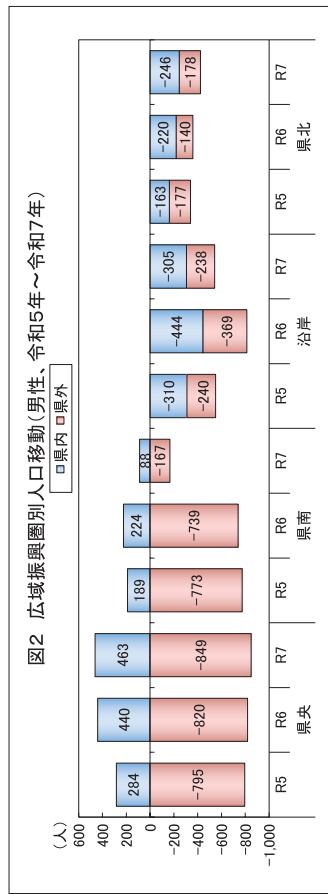
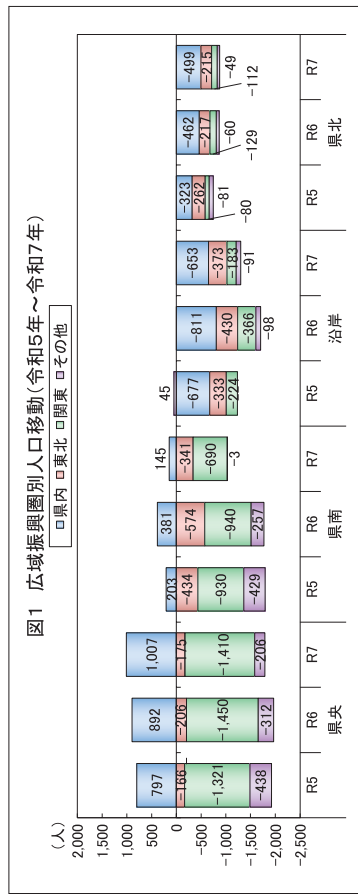
(注) 令和7年の本県の人⼗移動状況：前年の10月1日から当年の9月30日までの1年間に⼗ける県内
外の転出入者数の動きをまとめたもの。

■ **県外移動は全ての広域振興圏で転出超過**

圏域別の県内移動状況を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過となっている一方、県北は全ての圏域に対し転出超過となっています。

県外移動については、全ての圏域で転出超過となっております。

転出先として最も多いのは、県央及び県南は関東、沿岸及び県北は東北となっております（表1）。



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表（令和6年～令和7年）
（単位：人）

転入先等		転出先等		県 央	県 南	沿 岸	県 北	計
県	央	—	—	200	▲ 200	▲ 471	▲ 336	—
県	南	—	—	471	—	▲ 218	▲ 127	—
沿	岸	—	—	336	218	—	▲ 36	—
県	北	—	—	—	127	36	—	—
県内からの転入超過		1,007 (892)	1,007 (892)	145 (381)	▲ 653 (▲ 811)	▲ 499 (▲ 462)	—	—
北	道	▲ 84	▲ 84	▲ 50	▲ 42	▲ 17	▲ 193	▲ 193
東	北	▲ 175	▲ 175	▲ 341	▲ 373	▲ 215	▲ 1,104	▲ 1,104
青	森	204	204	24	▲ 32	▲ 121	75	75
	城	▲ 415	▲ 415	▲ 412	▲ 299	▲ 94	▲ 1,220	▲ 1,220
	田	105	105	35	7	▲ 3	144	144
	形	▲ 22	▲ 22	9	▲ 27	0	▲ 40	▲ 40
	島	▲ 47	▲ 47	3	▲ 22	3	▲ 63	▲ 63
関	東	▲ 1,410	▲ 1,410	▲ 690	▲ 183	▲ 112	▲ 2,395	▲ 2,395
北	陸	▲ 30	▲ 30	▲ 16	▲ 16	7	▲ 55	▲ 55
中	部	▲ 40	▲ 40	82	▲ 17	▲ 11	14	14
近	畿	▲ 74	▲ 74	▲ 43	▲ 24	▲ 14	▲ 155	▲ 155
中	国	▲ 14	▲ 14	8	0	▲ 1	▲ 7	▲ 7
四	国	▲ 19	▲ 19	15	▲ 12	▲ 1	▲ 17	▲ 17
九	州	▲ 42	▲ 42	▲ 9	▲ 9	▲ 1	▲ 61	▲ 61
国	外	97	97	10	29	▲ 11	125	125
(再掲) 東北、関東以外		▲ 206	▲ 206	▲ 3	▲ 91	▲ 49	▲ 349	▲ 349
県外からの転入超過		▲ 1,791 (▲ 1,968)	▲ 1,791 (▲ 1,968)	▲ 1,034 (▲ 1,771)	▲ 647 (▲ 894)	▲ 376 (▲ 406)	▲ 3,848 (▲ 5,039)	▲ 3,848 (▲ 5,039)
出	生	2,136	2,136	1,765	590	285	4,776	4,776
死	亡	6,281	6,281	7,918	3,507	2,050	19,756	19,756
職	権	▲ 9	▲ 9	10	▲ 4	0	▲ 3	▲ 3
外国人登録増減	増減	478	478	515	96	128	1,217	1,217
帰	化	12	12	5	2	1	20	20
人	口	▲ 4,448	▲ 4,448	▲ 6,512	▲ 4,123	▲ 2,511	▲ 17,594	▲ 17,594

※（ ）内数字は、前年の値
以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済（その1）

■ 年間を通して、緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済

令和7年（2025年）の本県経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いた一年となりました。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が衣料品や身の回り品など多くの品目で前年を下回ったものの、全体販売額の多くの割合を占める飲食料品で前年を上回ったことから、全体では概ね前年並みの水準となりました。生産活動は、年半ばに電子部品・デバイスの半導体又は半導体関連部品において、車載向け需要が減少し弱い動きとなりましたが、年後半を中心にAIデータセンターの設備投資拡大による需要増等により増産基調となり、電子部品・デバイスが製造業全体を牽引する形で、総じて前年を上回る堅調な動きとなりました。公共工事請負金額は、単月でみれば前年を下回る月が多かったものの、年ベースでは前年を上回りました。一方、有効求人倍率は、年後半を中心に前年を下回る月が多く、雇用情勢に弱さがみられました。

■ 個人消費は、概ね前年並みの水準

令和7年（2025年）の百貨店・スーパー販売額（速報値・既存店比）は0.2%増と前年を上回り、概ね前年並みの水準となりました。内訳をみると、百貨店販売額は一部店舗の閉店や消費者の節約志向の高まりなどにより、年後半に減少幅が拡大したことから、5.4%減と前年を下回りました。スーパー販売額は飲食料品の購買点数が減少したものの、販売価格が上昇したことから、1.2%増と前年を上回りました（図1）。

また、令和7年の乗用車新車登録台数は2.3%増と前年を上回りました。

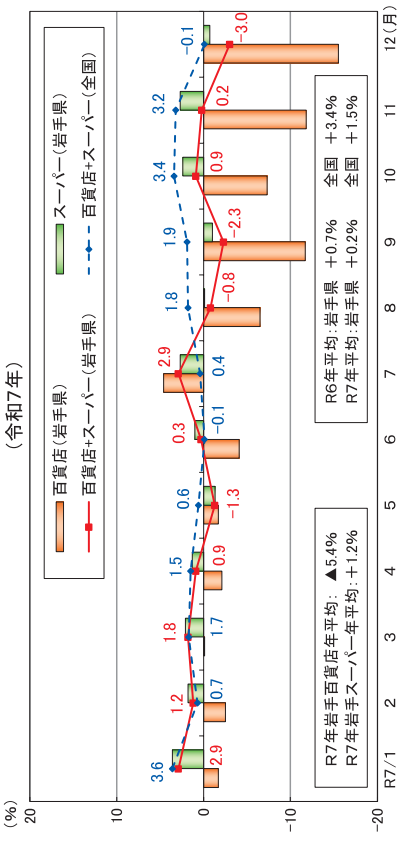
月別の推移をみると、年前半は令和6年（2024年）に発生した型式指定申請における不正行為により生産台数が落ち込み、その反動から前年を上回ったものの、年後半は車両価格高騰による影響などにより、前年を下回って推移しました（図2）。

■ 新設住宅着工戸数は2年連続で前年を上回り、公共工事請負金額は2年連続で前年を上回る

令和7年（2025年）の新設住宅着工戸数は、建築物工・新築が改正（令和7年4月1日施行）されたことによる駆け込み需要の反動や建築資材価格高騰による影響などにより、4月以降ほとんどの月で前年を上回り、年ベースでは前年比19.3%減と2年連続で前年を下回りました（図3）。

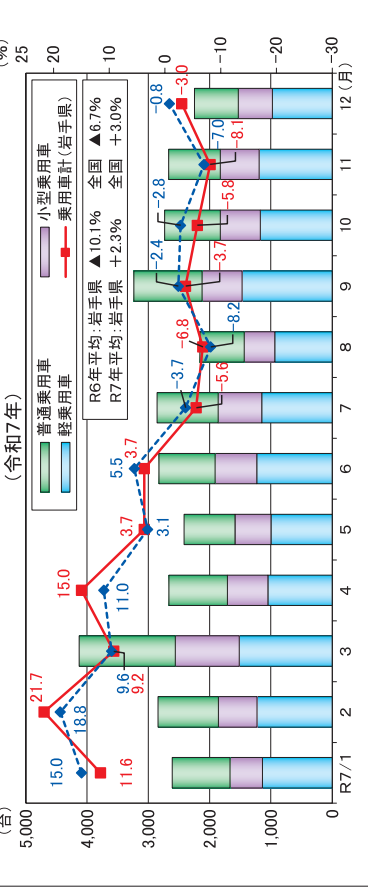
また、令和7年の公共工事請負金額については、前年を下回る月が多くなったものの、5、6月は他の月に比べ相対的に請負金額が高くかつ前年を上回ったことから、年ベースでは前年比0.4%増と2年連続で前年を上回りました（図4）。

図1 百貨店・スーパー販売額（既存店、対前年同月比）（令和7年）



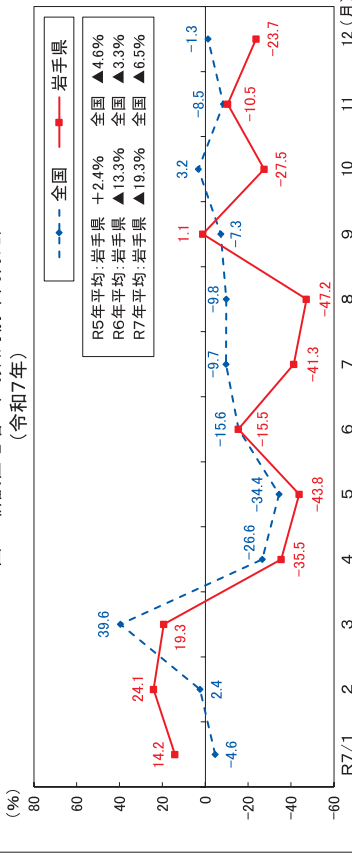
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」

図2 乗用車新車登録台数（対前年同月比）（令和7年）



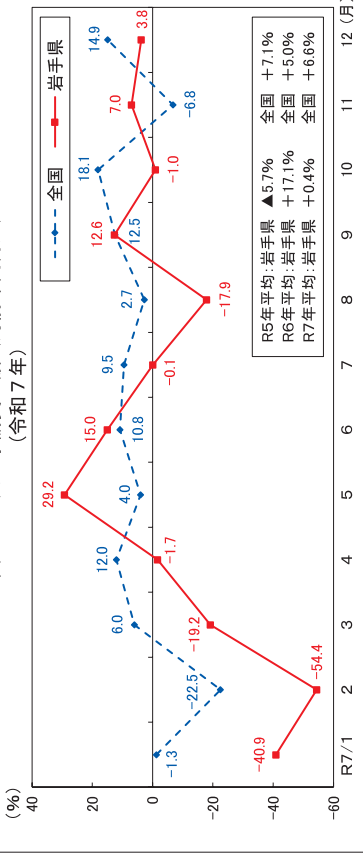
資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数（車種別）」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車別新車販売台数」

図3 新設住宅着工戸数（対前年同月比）（令和7年）



資料：国土交通省「住宅着工統計」

図4 公共工事請負金額（対前年同月比）（令和7年）



資料：東日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」

緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済（その2）

■ 生産活動は総じて堅調な動き

令和7年（2025年）の本県の生産活動は、総じて堅調な動きとなりました。
鉱工業生産指数（季節調整指数、令和2年＝100）は、年の半ばに低下傾向となるも、年後半にかけて回復する動きとなり、年間では前年を4.7ポイント上回る6.0%増となりました（図1）。

要因は、電子部品・デバイス工業において、年後半にかけてAIデータセンターの設備投資拡大により需要が増加し、増産盛調となったことが影響しました。なお、このほかの業種については、年間を通して概ね一定の水準で推移しました。

■ 本県の有効求人倍率は5か月連続で前月を下回る

令和7年（2025年）の県内の有効求人倍率（季節調整値）は、宿泊・飲食サービス業等で求人数が減少したこと等により、6月の1.17倍から11月にかけて1.08倍まで低下し、この間5か月連続で前月を下回りました。年平均では1.14倍と前年の1.19倍を0.05ポイント下回りました。

また、全国の有効求人倍率（季節調整値）についても年平均で1.22倍となり、前年の1.25倍を0.03ポイント下回りました（図2）。

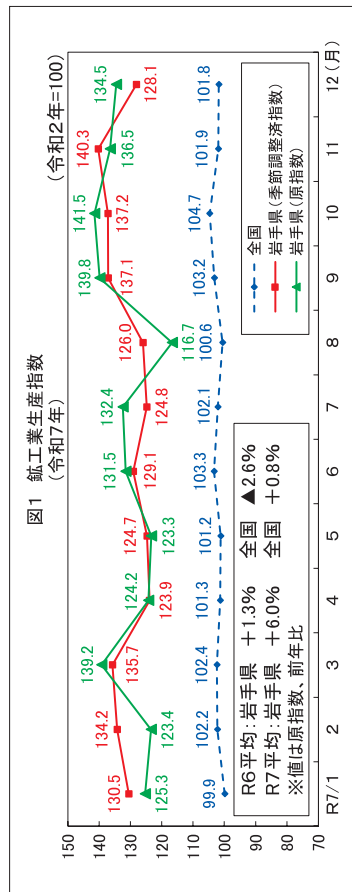
■ 盛岡市の消費者物価指数は上昇が続く

令和7年（2025年）の盛岡市の消費者物価指数（令和2年（2020年）＝100）の総合指数は食料品や原材料価格の上昇により113.8、前年比3.4%の上昇となりました。前年と同様、幅広い品目で物価の値上がりが続いています。また、全国の総合指数の年平均は111.9と、前年比3.2%の上昇となりました（図3）。

■ 倒産件数は4年連続の増加

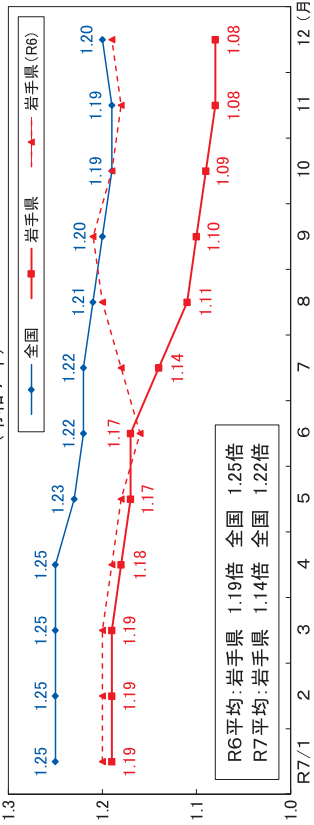
令和7年（2025年）の県内企業倒産件数は、前年の76件を5件上回る81件で、4年連続で増加しました。東日本大震災津波の発生以降、最悪の倒産件数となりました。

また、負債総額は、前年より32.2%減少の115億7,100万円となりました。
県内では、原材料費、人件費などの増加分を販売・受注価格に十分に転嫁できない企業が多い中、最低賃金の引上げ等に伴う人件費の増加、政策金利の上昇等に伴う借入れコストの上昇などにより収益性が悪化し、債務超過に陥っているなどした県内企業の倒産件数が増加したことから、前年に続き高止まりの状況となっています（図4）。



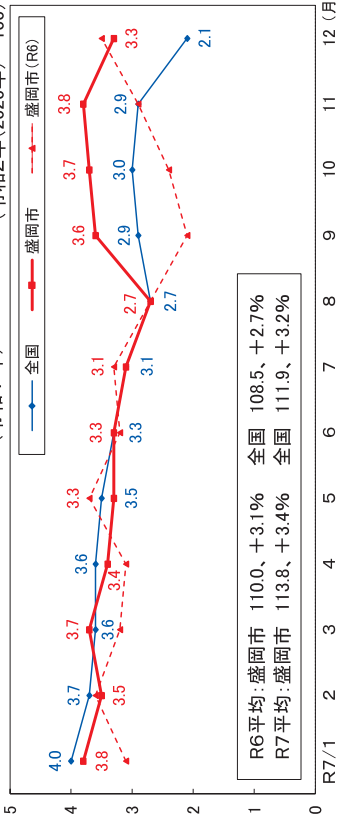
※ 岩手県の令和7年12月は速報値
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県ふるさと振興部「岩手県鉱工業生産指数」

図2 有効求人倍率（季節調整値）（令和7年）



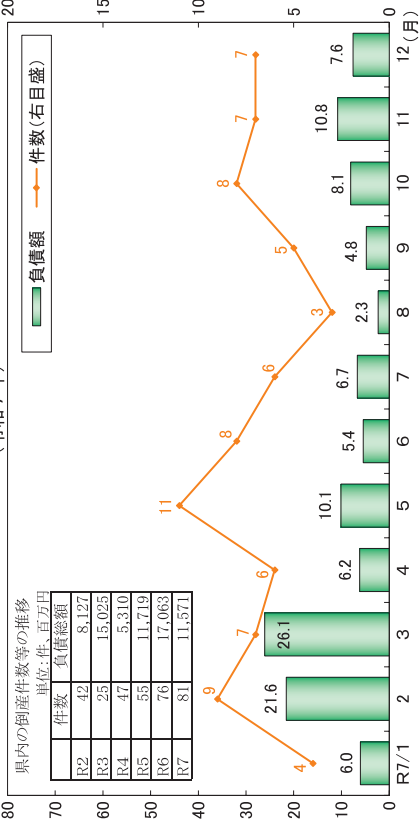
資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」

図3 消費者物価指数（盛岡市、対前年同月比）（令和7年）（令和2年（2020年）＝100）



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」

図4 企業倒産件数・負債額（令和7年）



資料：（株）東京商工リサーチ「岩手県企業倒産状況」「全国企業倒産状況」

一人当たり県民所得は2年連続の増加

■ 県内総生産は4年ぶりの増加

令和4年度（2022年度）の本県経済は、建設業などが減少したものの、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが増加したことにより、県内総生産は前年度と比べて名目で2.5%、実質で1.9%の増加となりました（表1）。

経済成長率の推移をみると、名目、実質共に令和元年度（2019年度）から3年連続でマイナス成長となっていました（図1）。令和4年度は4年ぶりのプラス成長となりました（図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは横ばい

令和4年度（2022年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,971億円、実質で4兆6,889億円となりました。令和4年度の全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、前年度と同水準の0.85%となっています。全国シェアの推移をみると、平成24年度（2012年度）以降、概ね横ばいで推移しています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得は2年連続の増加

令和4年度（2022年度）の県民所得は、財産所得と企業所得が減少した一方、雇用者報酬が増加したことにより、前年度と比べて0.0%増の3兆1,977億円となりました（表1）。

また、令和4年度の一人当たりの県民所得は、前年度と比べて1.4%増の270万9千円となり、2年連続の増加となりました。

なお、全国を100とした場合の令和4年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から2.0ポイント低下し、82.7となっています（図3）。

表1 県民経済計算の概要

区分		令和3年度	対前年度 増 加 率	令和4年度	対前年度 増 加 率
岩 手	県内総生産	名目	4兆6,796億円	4兆7,971億円	2.5%
		実質	4兆6,029億円	4兆6,889億円	1.9
	県民所得	分配	3兆1,972億円	3兆1,977億円	0.0
	人	口	1,196,433人	1,180,595人	-1.3
国	一人当たり県民所得		267万2千円	270万9千円	1.4
	国内総生産	名目	553兆6,423億円	566兆4,897億円	2.3
		実質	543兆6,493億円	551兆8,139億円	1.5
	国民所得	分配	395兆7,723億円	408兆9,538億円	3.3
人	一人当たり国民所得	口	125,513千人	124,925千人	-0.5
	一人当たり県民所得		315万3千円	327万4千円	3.8
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		84.7	—	82.7	—

資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県民経済計算年報」

図1 経済成長率の推移

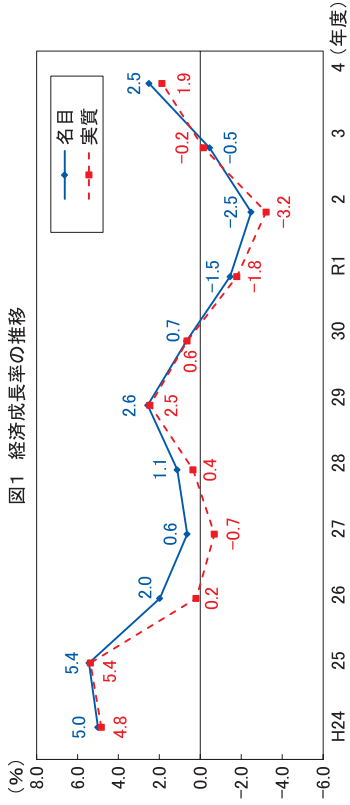


図2 県内総生産と全国シェアの推移

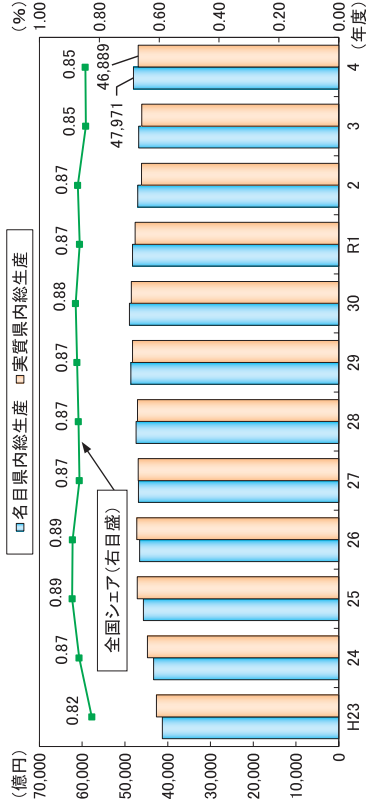
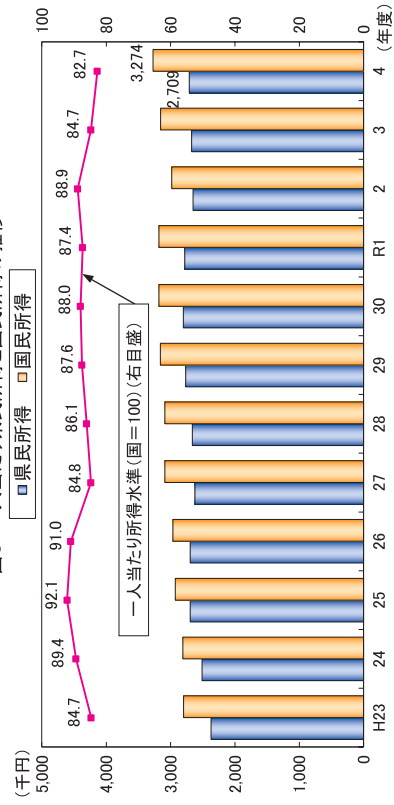


図3 一人当たり県民所得と国民所得の推移



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県民経済計算年報」

一人当たり市町村民所得は全ての広域振興圏で増加

市町村内総生産は県央及び県南で増加

令和4年度（2022年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆7,971億円となり、前年度に比べ2.5%増加しました。

広域振興圏別にみると、県央で建設業や卸売・小売業などの増加により3.7%増、県南で建設業や製造業などの第2次産業の増加により3.9%増、沿岸及び県北で建設業などの減少によりそれぞれ0.7%減、4.3%減となりました（表1）。

なお、県央及び県南は2年連続の増加、沿岸は5年連続、県北は2年連続の減少となりました（図1）。

市町村民所得は県央で増加

令和4年度（2022年度）の市町村民所得の分配の市町村計は、3兆1,924億円となりました。広域振興圏別では、雇用者報酬の増加により、県央で1.7%増となった一方で、企業所得（民間法人企業）などの減少により、県南で1.0%減、沿岸で0.8%減、県北で1.7%減となりました（表1）。

なお、県央は2年連続の増加、県南は2年ぶりの減少、沿岸及び県北は5年連続の減少となりました（図2）。

一人当たり市町村民所得は全ての広域振興圏で増加

令和4年度（2022年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は270万4千円となり、前年度に比べ1.4%増加しました。

広域振興圏別では、県央で2.5%増、県南で0.2%増、沿岸で1.6%増、県北で0.6%増となりました（表1）。市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が108.0（前年度比1.1ポイント上昇）と最も高く、次いで県南が96.4（同1.1ポイント低下）、県北が93.5（同0.7ポイント低下）、沿岸が92.1（同0.3ポイント上昇）の順となりました（図3、4）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

表1 令和4年度市町村民経済計算の概要（名目値）

		※（ ）内は対前年度増加率			
		県央	県南	沿岸	県北
市町村内総生産	市町村計	1兆7,770億円 (3.7%)	1兆9,824億円 (3.9%)	6,695億円 (-0.7%)	3,681億円 (-4.3%)
	第1次産業	377億円 (0.0%)	455億円 (2.1%)	324億円 (25.5%)	341億円 (4.1%)
	第2次産業	2,443億円 (5.5%)	7,292億円 (4.8%)	1,869億円 (-10.2%)	722億円 (-23.8%)
	第3次産業	1兆4,787億円 (3.3%)	1兆1,896億円 (3.2%)	4,441億円 (2.0%)	2,584億円 (1.6%)
市町村民所得の分配		1兆3,338億円 (1.7%)	1兆1,834億円 (-1.0%)	4,214億円 (-0.8%)	2,544億円 (-1.7%)
雇用者報酬		9,945億円 (2.6%)	8,385億円 (2.1%)	2,930億円 (0.6%)	1,657億円 (1.9%)
財産所得		732億円 (-1.4%)	690億円 (-1.9%)	257億円 (-2.9%)	152億円 (-2.9%)
企業所得		2,661億円 (-1.0%)	2,759億円 (-9.1%)	1,028億円 (-4.1%)	735億円 (-8.7%)
一人当たり市町村民所得		292万円 (2.5%)	260万7千円 (0.2%)	249万円 (1.6%)	252万9千円 (0.6%)
					270万4千円 (1.4%)

資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県市町村民経済計算年報」

図1 市町村内総生産の推移

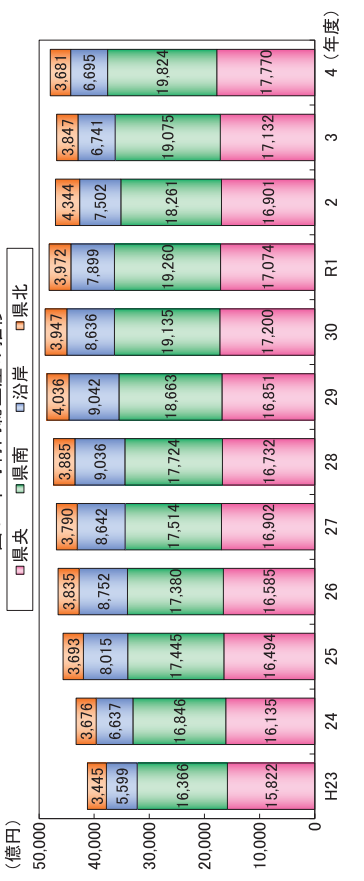


図2 市町村民所得の分配の推移

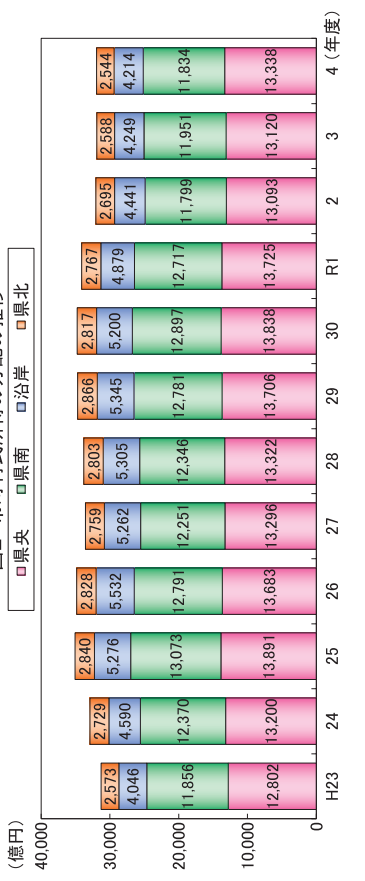


図3 一人当たり市町村民所得の推移

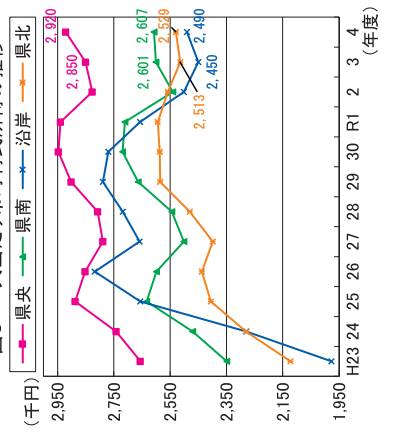
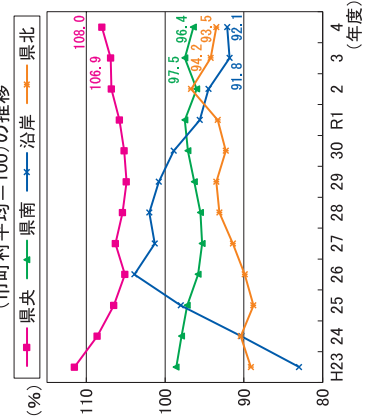


図4 一人当たり市町村民所得水準
(市町村平均=100)の推移



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県市町村民経済計算年報」

実収入が6年連続で全国平均を下回る

■ 実収入が6年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、令和6年（2024年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月間の実収入（年平均）は、633,756円となっています。

また、実収入の推移を見ると、平成27年（2015年）以降増加傾向にあり、令和6年は前年に比べ44,664円増加しています。

なお、全国平均636,155円と比べると2,399円低く、6年連続で全国平均を下回っています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合が低下

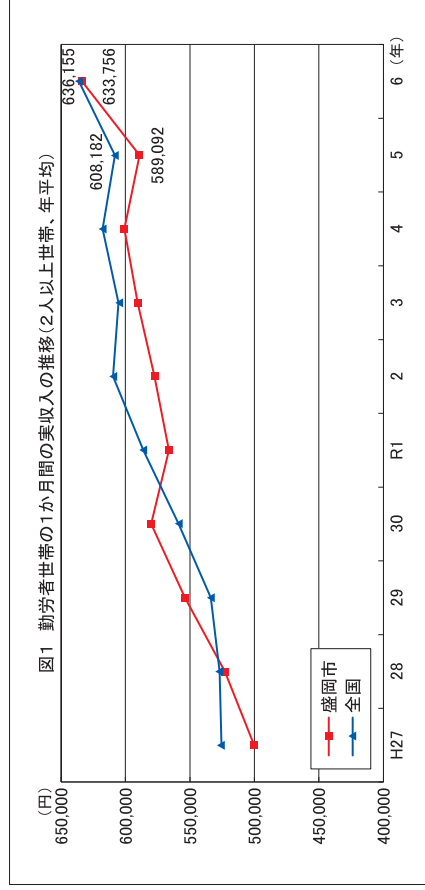
盛岡市の勤労者世帯1か月間の実収入の内訳をみると、令和6年（2024年）の世帯主の勤め先収入は409,466円と、全国平均461,446円を下回っていますが、前年と比べ2,975円増加しています。一方、世帯主の配偶者の勤め先収入は155,298円と、全国平均104,762円を上回っています。

1世帯当たりの実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は64.6%で、全国平均72.5%を下回っており、前年と比べても4.4ポイント低下しています（図2）。

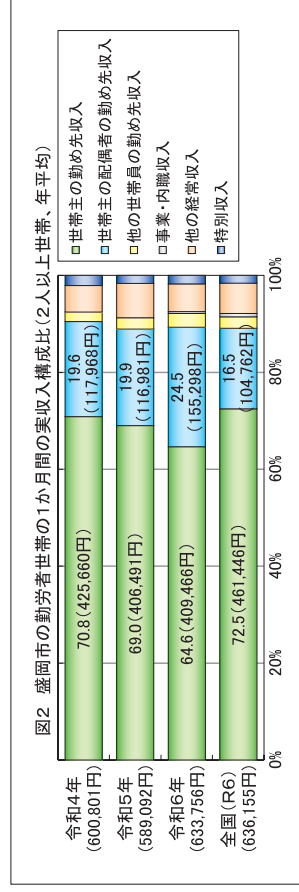
■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

2019年全国家計構造調査によると、令和元年（2019年）の本県の勤労者世帯の平均年間収入は674万4千円と、全国平均738万円と比べ63万6千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「45～54歳」で最も高く、それぞれ747万9千円、815万1千円となっています（図3）。

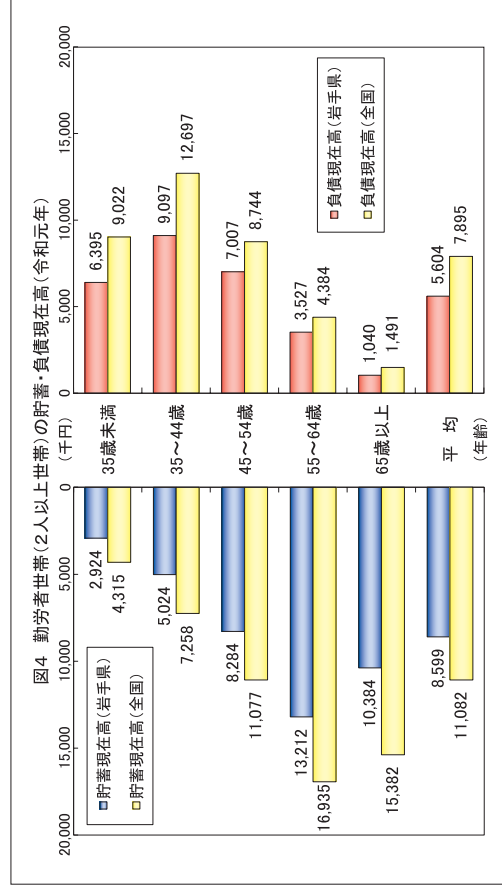
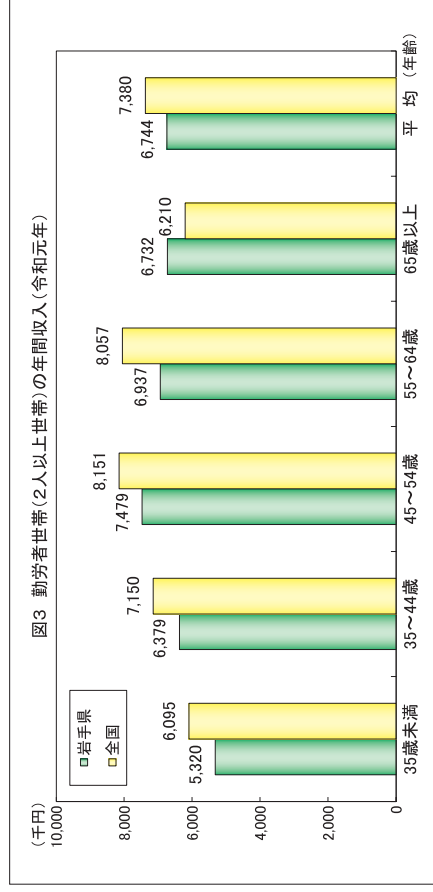
また、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は859万9千円と、全国平均1,108万2千円と比べ248万3千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「55～64歳」で最も高く、それぞれ1,321万2千円、1,693万5千円となっています。また、負債現在高は560万4千円と、全国平均789万5千円と比べ229万1千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「35～44歳」で最も高く、それぞれ909万7千円、1,269万7千円となっています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



以上資料：総務省統計局「2019年全国家計構造調査」

家計消費支出は2年連続の増加

■ 家計消費支出は2年連続の増加

家計調査によると、令和6年（2024年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）における1か月当たりの家計消費支出は、334,512円となっています。これは全国平均325,137円と比べ9,375円高く、全国の県庁所在地の順位では19位となっています（図1）。

また、盛岡市の家計消費支出の推移をみると、平成27年（2015年）以降増減を繰り返しています。令和6年は334,512円となり、前年の317,452円と比べ17,060円増加しており、2年連続の増加となっています（図2）。

■ 自動車等関係費の割合は3年連続の上昇

主要費目別みると、盛岡市の勤労者世帯における家計消費支出全体に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台で推移しています。令和6年（2024年）は25.4%となり、前年の26.3%と比べ0.9ポイント低下しています。

通信費の割合は、概ね横ばいで推移しています。令和6年は4.1%となり、前年の4.2%と比べ0.1ポイント低下しています。

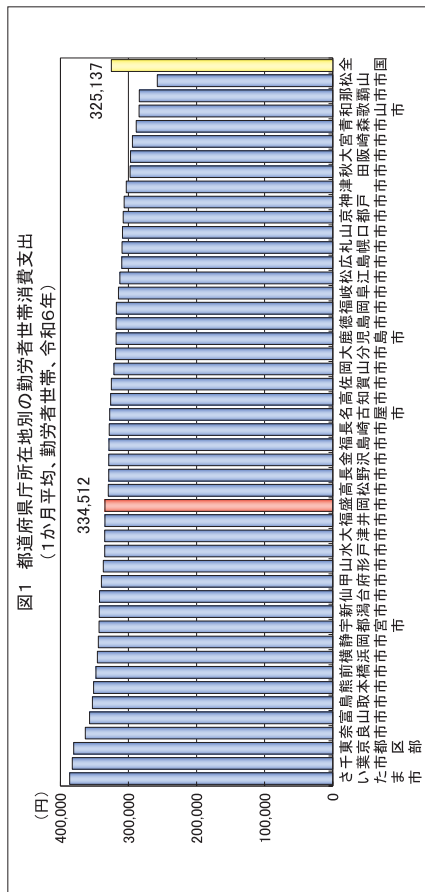
また、自動車等関係費の割合は、令和4年（2022年）以降上昇しています。令和6年は13.5%となり、過去10年間で最も高くなっています（図2）。

■ 世帯の家計消費支出全体に占める住居費、光熱・水道費等の割合は全国平均を上回る

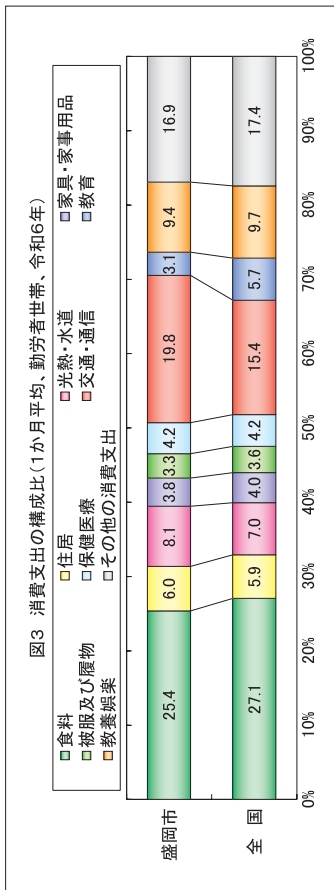
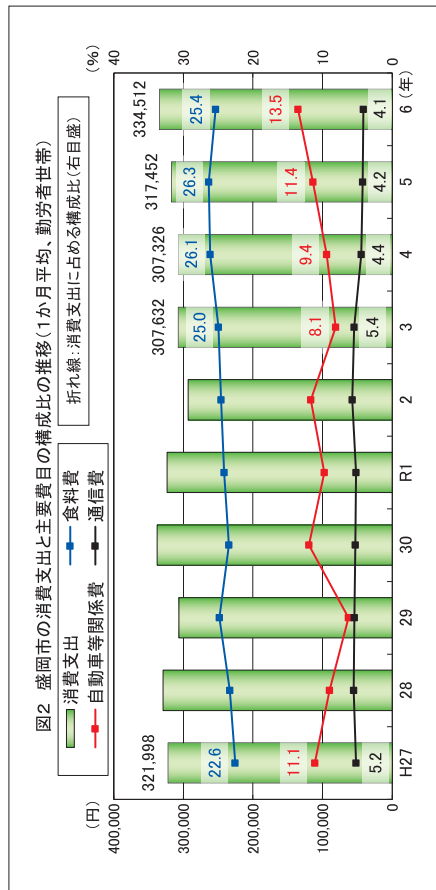
令和6年（2024年）の盛岡市の勤労者世帯における家計消費支出の構成比をみると、食料費（25.4%）が最も高く、次いで交通・通信費（19.8%）、教養娯楽費（9.4%）の順になっています。

全国平均と比べると、住居費、光熱・水道費、交通・通信費が高く、食料費、教育費などは低くなっています（図3）。

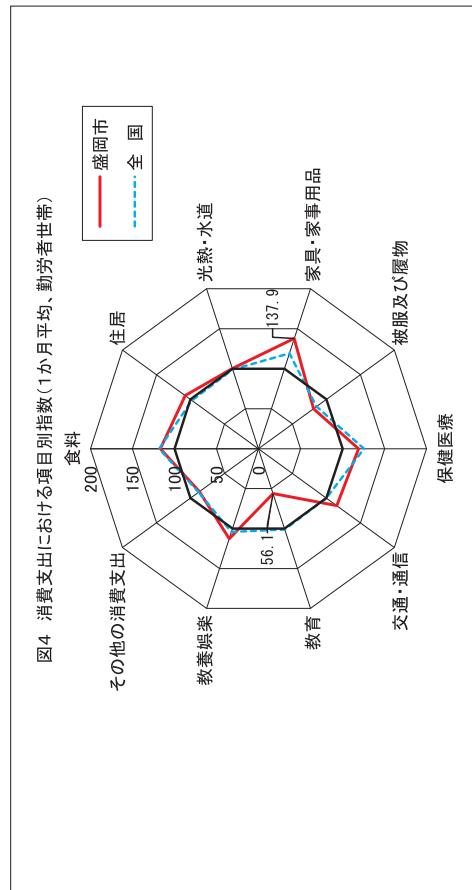
平成27年（2015年）と比べた家計消費支出における項目別指数をみると、家具・家事用品費が137.9と最も高く、最も低かったのは教育費の56.1となっています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



※ 項目別指数は、平成27年の支出額を100とし令和6年の値を指数化したものである。
以上資料：総務省統計局「家計調査」

安心な子育て環境整備について不満が満足を上回る

■ 安心な子育て環境整備について不満が満足を上回る

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを生ま育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で77.0％となっており、広域振興圏別では、県央で78.1％と最も高くなっています（図1）。

また、不満（「不満」＋「やや不満」）と回答した人の割合は、県計で24.8％となっており、満足（「満足」＋「やや満足」）の24.0％を上回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県南で28.3％となっています（図2）。

■ 待機児童数は減少

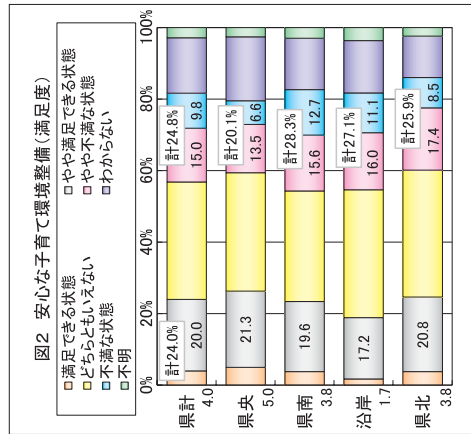
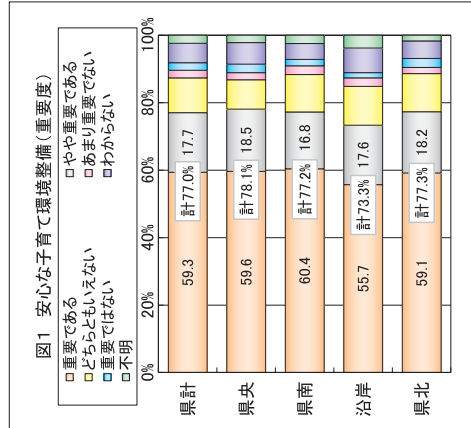
本県の保育所利用児童数は全国と同様に概ね増加傾向で推移していましたが、令和2年（2020年）をピークとして翌年から減少に転じています（図3）。

また、本県の保育所待機児童数は、令和7年（2025年）4月1日現在5人と、令和6年（2024年）より減少しています（図4）。

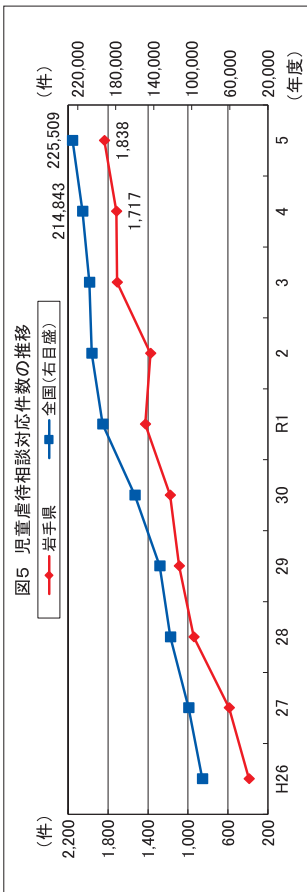
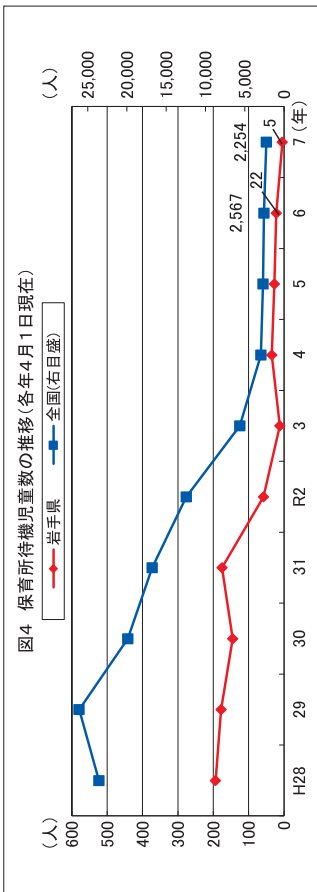
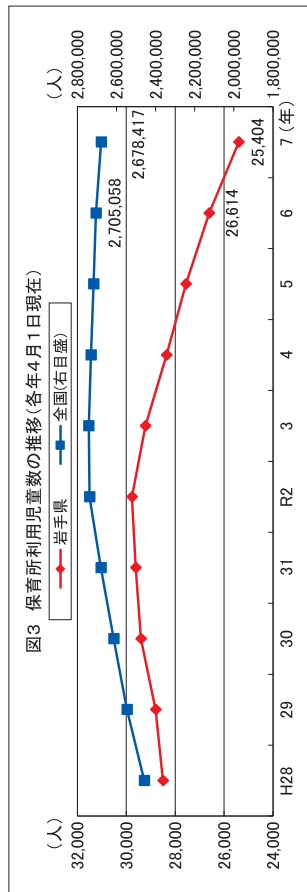
■ 児童虐待相談対応件数は増加

児童虐待相談対応件数は、全国では一貫して増加傾向にあり、本県においても概ね増加傾向で推移しています（図5）。

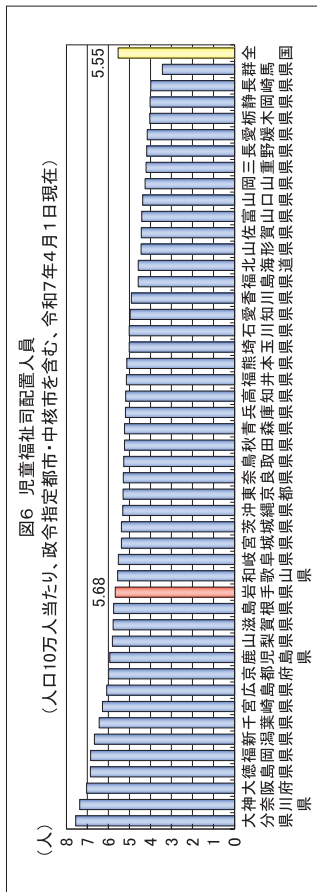
なお、本県の児童相談所における児童福祉士の配置状況は、令和7年（2025年）4月1日現在、人口10万人当たり5.68人で、全国平均の5.55人を上回っています（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：子ども家庭庁、厚生労働省



資料：子ども家庭庁、総務省統計局「人口推計」

放課後児童クラブの待機児童数は2年連続で増加

- 学校行事や地域で子どもを育てる活動に参加している人は約2割
令和6年県民生活基本調査によると、「学校行事や地域において子どもを育てる活動に参加している」と回答した人の割合は19.1%となっており、令和4年の18.3%を上回っています（図1）。
- 活動の内容は、「PTA活動や運動会などの学校行事」が最も多く66.1%、次いで「あいさつなどの声かけ運動」の61.9%、「地区子ども会活動」の54.6%の順となっ（図2）。

- 地域学校協働活動等の取組等によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったと回答した児童生徒の割合は小中学校共に東北で2番目
令和7年度全国学力・学習状況調査によると、「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」と「どちらかといえば、そう思う」と回答した本県の児童生徒の割合は、小学校が97.7%、中学校が93.1%となっています。

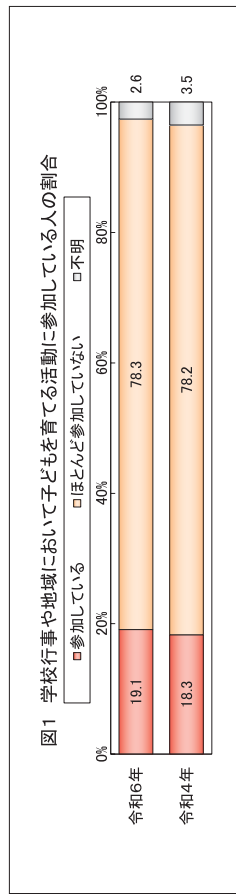
東北各県及び全国平均と比較すると、小学校は東北6県で2番目となっており、全国平均93.3%を上回っています。また、中学校も東北6県で2番目となっており、全国平均の89.0%を上回っています（図3）。

（注）「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」の設問に「そう思う」又は「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合

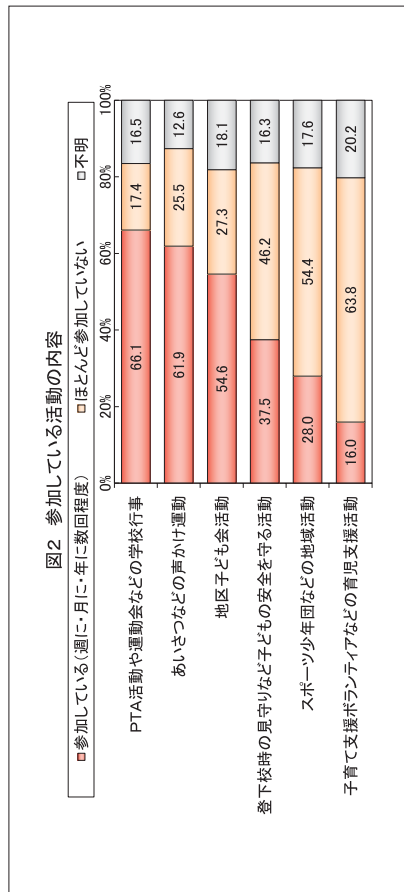
- 放課後児童クラブの待機児童数は2年連続で増加
共働き家庭の増加などにより、小学校に就学している児童に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所づくりの充実がさらに求められており、放課後児童クラブの役割は重要なものとなっています。

令和7年（2025年）の本県の放課後児童クラブ数は、前年比3か所増の362か所となり、2年連続で増加しました。

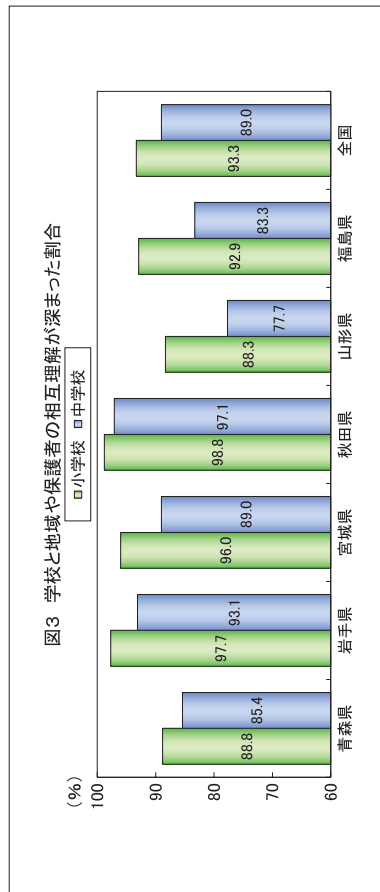
一方、令和7年の本県の放課後児童クラブ待機児童数は、前年比52人増の189人となり、2年連続で増加しました。



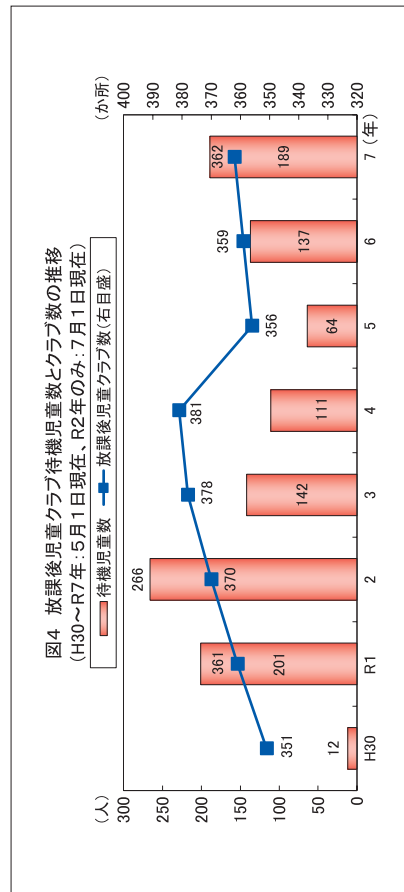
資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和7年度全国学力・学習状況調査」



資料：厚生労働省、こども家庭庁「令和7年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

今住んでいる地域が好きなか中・高校生の割合は9割台前半

中・高校生が参加した社会活動は「地域のお祭り・盆踊り」が最多

令和6年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、本県の中・高校生（注）が入学後に参加した社会活動は、「地域のお祭り、盆踊り」（60.2%）が最も多く、次いで「地域の清掃、環境美化運動、老人ホーム訪問などのボランティア活動」（41.7%）、「レクリエーションやスポーツ大会、運動会」（29.6%）の順になっています。前回（令和3年度）調査と比較すると、「地域のお祭り、盆踊り」が14.5ポイント上昇する一方、「地域の清掃、環境美化運動、老人ホーム訪問などのボランティア活動」は7.5ポイント低下しています（図1）。

（注）中・高校生：義務教育学校後期課程の生徒、高校生

今住んでいる地域が好きな本県の中・高校生の割合は9割台前半

令和6年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、今住んでいる地域が好きなの（好きである）+「どちらかといえば好きである」本県の中・高校生の割合は、92.7%となっています（図2）。

これを男女別に見ると、男性（94.5%）が女性（91.1%）を3.4ポイント上回っています。

また、広域振興圏別にみると、県南（95.4%）が最も高く、次いで県央（93.2%）、県北（89.2%）の順となっています（図3）。

中・高校生の刑法犯少年の検挙・補導人員は全国平均を下回る

令和6年(2024年)の本県の中学生・高校生の刑法犯検挙・補導人員は、中学生、高校生が共に、生徒数2,000人当たり1.5人となっており、全国の中学生2.6人、全国の高高校生3.2人をいづれも下回っています。なお、全国でみると、本県は8番目に検挙・補導人員が少なくなっています(図4)。

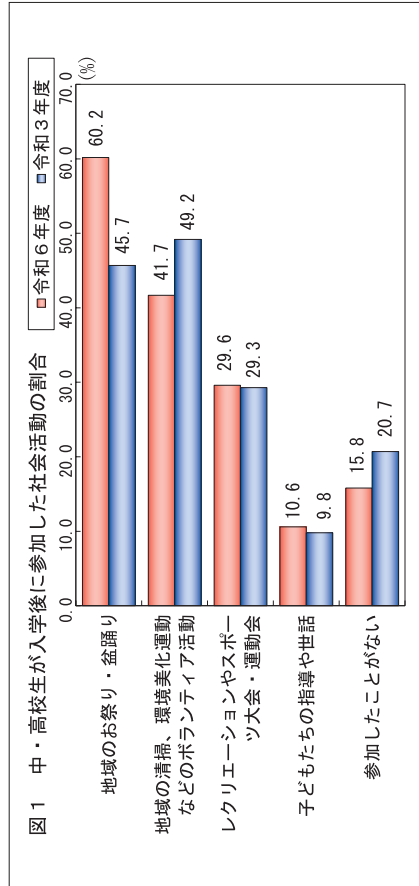
地域や社会をよくするたために何かしたいと思う児童・生徒は全国平均を上回る

令和7年度全国学力・学習状況調査によると、地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した本県の児童の割合は、84.0%となっており、全国平均の81.3%を2.7ポイント上回っています。

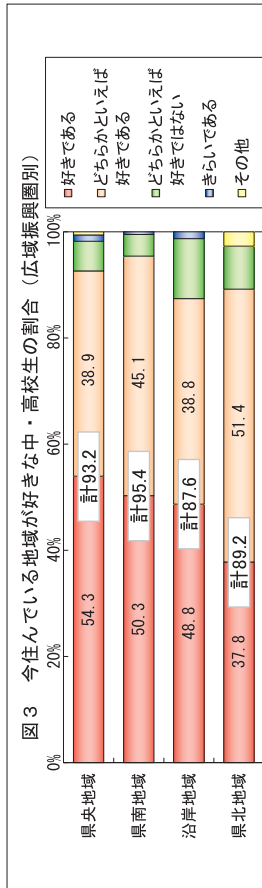
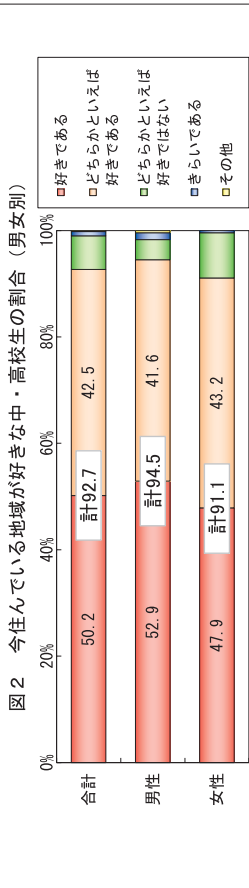
また、地域や社会をよくするために何かしたいと思うと回答した本県の生徒の割合は81.0%となっており、全国平均の75.3%を5.7ポイント上回っています(図5)。

※ 児童は小学校第6学年、生徒は中学校第3学年を調査対象としている。

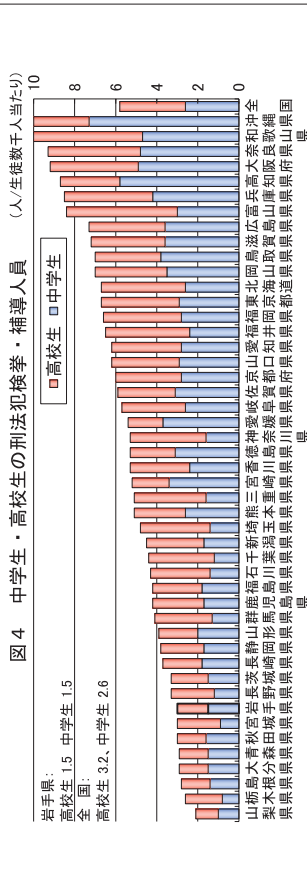
(注) 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う割合：「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の設問について、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合の計。



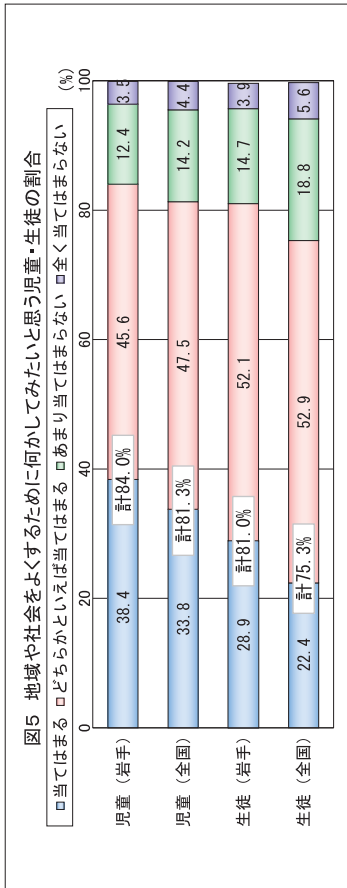
資料：県環境生活部「令和6年度青少年の健全育成に関する意識調査」



以上資料：県環境生活部「令和6年度青少年の健全育成に関する意識調査」



資料：警察庁「令和6年中における少年の補導及び保護の概況」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和7年度全国学力・学習状況調査」

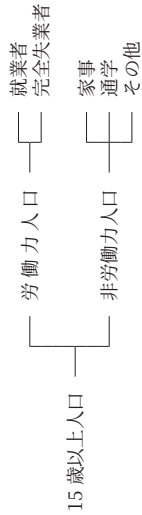
完全失業率は前年から上昇

■ 完全失業率は前年から0.2ポイントの上昇

平成17年（2005年）以降の本県の完全失業率（注）の推移を年平均でみると、平成21年（2009年）が5.4%と、この20年間で最も高くなりましたが、平成30年（2018年）にかけて1.9%まで低下しました。その後、上昇傾向で推移し令和6年（2024年）には2.4%と、前年の令和5年（2023年）の2.2%から0.2ポイント上昇しています。

また、就業者数は平成18年（2006年）が681千人と、この20年間で最も多くなりましたが、その後減少傾向で推移し、令和6年は621千人まで減少しています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業者数／労働力人口×100）

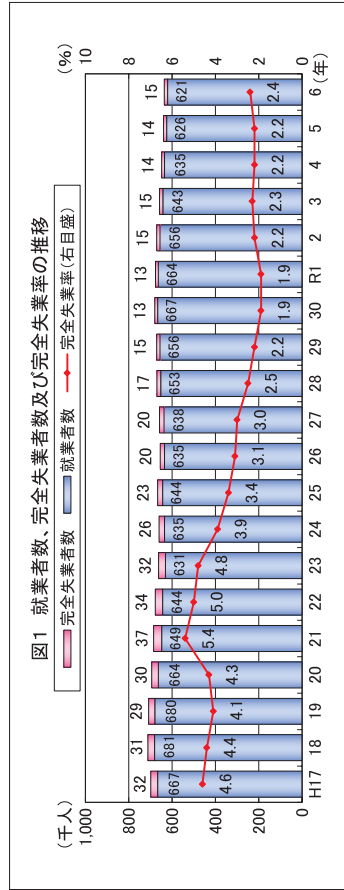


■ 男性は全国平均並み、女性は全国平均を上回る本県の有業率

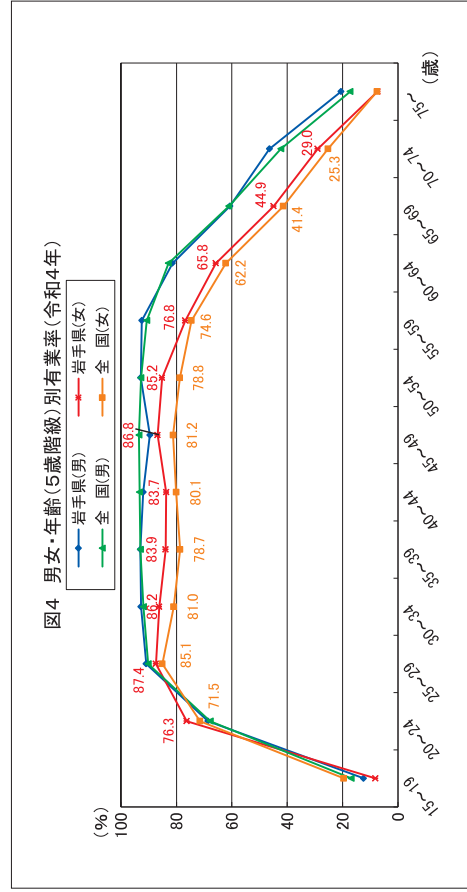
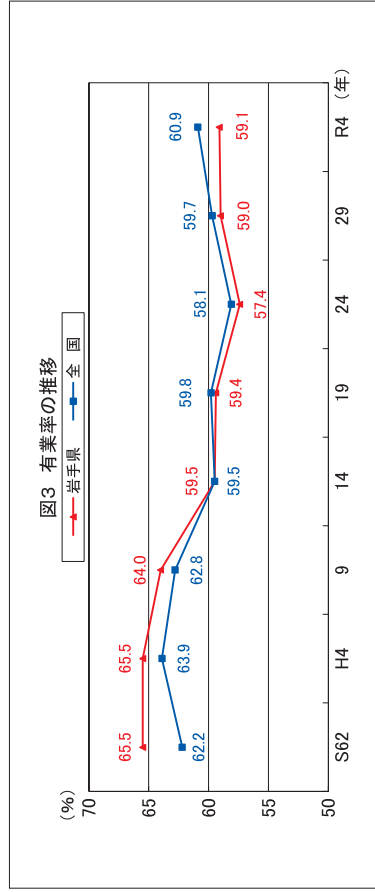
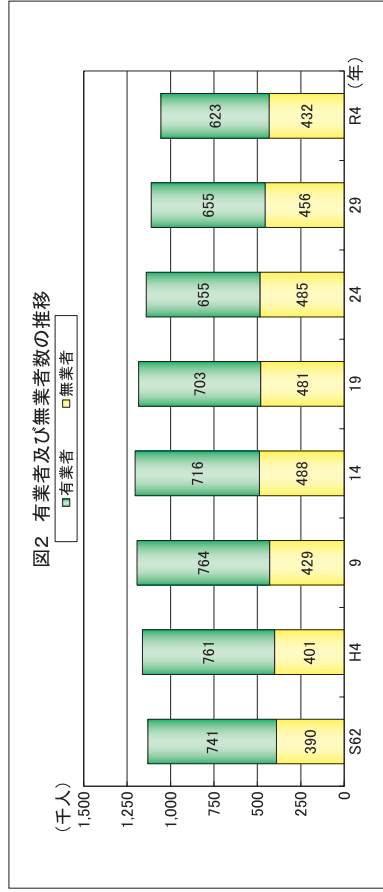
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にあります。一方、無業者数（注2）は近年、減少傾向にあるものの、令和4年（2020年）は432千人と平成9年を上回っています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇し、令和4年は59.1%と上昇が続いています（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、男性は全国数値とほぼ同水準にあります。が、女性は、15～19歳と75歳以上を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っています（図4）。

（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになる者
 （注2）無業者：ふだん仕事を持っていない者
 （注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているもので、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。
 以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る賃金水準

令和6年毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で304,582円となっており、全国平均（347,994円）を大きく下回り、都道府県別では33番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

■ 男女間の給与格差は拡大

令和6年（2024年）の本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は、調査産業計で男性が360,881円、女性が246,695円と、男女間の給与格差は114,186円となっています。前年の男女間の給与格差は108,021円となっており、格差は拡大しています。

また、産業別の男女間の給与格差は、大きい順に「金融業、保険業」の289,795円、「電気・ガス・熱供給・水道業」の269,204円、「製造業」の164,283円となっています（図2）。

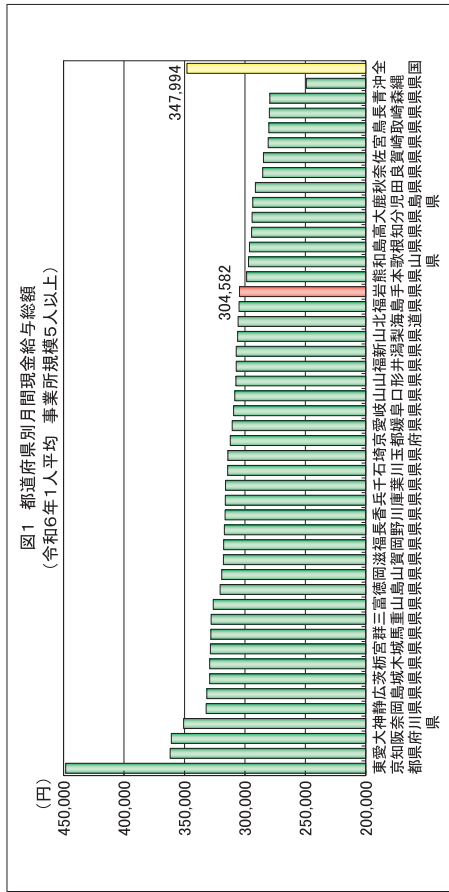
■ 労働時間の長さは全国3番目

令和6年（2024年）の本県の常用雇用労働者1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計で144.1時間となっており、全国平均の136.9時間に比べ7.2時間長く、都道府県別では3番目に長くなっています（図3）。

また、産業別の月間総実労働時間は、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差17.8時間）、「教育、学習支援業」（同13.3時間）、「卸売業、小売業」（同12.9時間）などで本県の労働時間が全国平均よりも長くなっています（表1）。

さらに、産業別の月間所定外労働時間（注）は、「教育、学習支援業」（全国平均との差3.2時間）、「卸売業、小売業」（同1.6時間）、「複合サービス事業」（同1.3時間）などで本県の労働時間が全国平均よりも長くなっています（表2）。

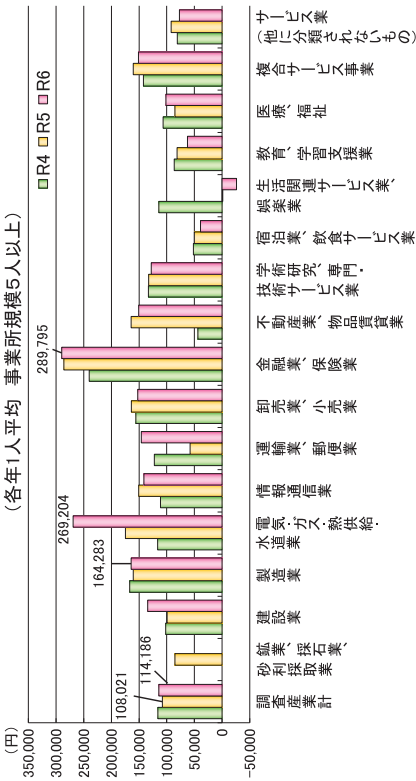
（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手）

図2 本県の産業別現金給与総額の男女間格差の推移
（各年1人平均 事業所規模5人以上）



※ 調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値とのかい離が大きくなることがある。

※ 調査事業所が少ないため調査結果を秘匿している産業は数値がグラフに反映されていない。

図3 都道府県別月間総実労働時間

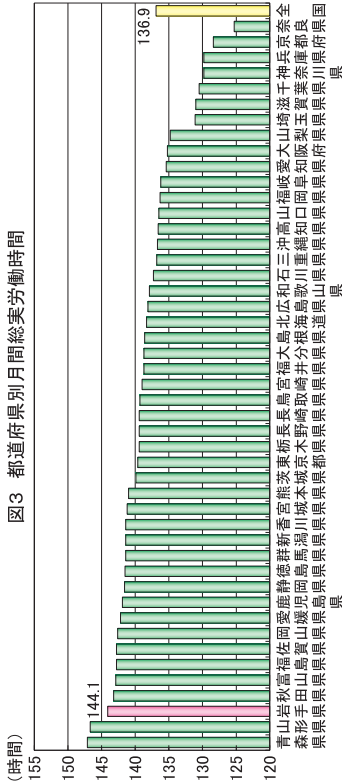


表1 産業別月間総実労働時間（単位：時間）

産業別	全国	岩手県	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	88.6	106.4	17.8
教育、学習支援業	126.1	139.4	13.3
卸売業、小売業	128.4	141.3	12.9
医療、福祉	129.7	139.9	10.2
複合サービス事業	147.6	157.3	9.7
サービス業（他に分類されないもの）	138.2	144.9	6.7
情報通信業	157.3	163.2	5.9
金融業、保険業	147.4	151.7	4.3
製造業	156.4	159.7	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	153.5	155.0	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	121.4	122.6	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	156.0	—	—
建設業	161.5	158.7	▲2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	155.3	149.9	▲5.4
不動産業、物品賃貸業	150.0	139.5	▲10.5
運輸業、郵便業	165.8	150.6	▲15.2
調査産業計	136.9	144.1	7.2

※ 表1及び表2は、令和6年1人平均 事業所規模5人以上

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

表2 産業別月間所定外労働時間（単位：時間）

産業別	全国	岩手県	全国との差
教育、学習支援業	11.5	14.7	3.2
卸売業、小売業	7.1	8.7	1.6
複合サービス事業	8.8	10.1	1.3
情報通信業	15.8	16.4	0.6
宿泊業、飲食サービス業	5.2	5.3	0.1
医療、福祉	5.0	5.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	14.1	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	10.5	9.9	▲0.6
製造業	13.2	12.1	▲1.1
不動産業、物品賃貸業	12.0	9.8	▲2.2
建設業	12.7	8.9	▲3.8
生活関連サービス業、娯楽業	6.3	2.2	▲4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	15.8	11.6	▲4.2
金融業、保険業	12.9	7.4	▲5.5
学術研究、専門・技術サービス業	13.4	7.3	▲6.1
運輸業、郵便業	21.7	11.6	▲10.1
調査産業計	10.0	8.8	▲1.2

新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

■ 有効求人倍率は3年連続で前年を下回る

本県の有効求人倍率（年計）は、平成3年（1991年）以降低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍を超えました。その後、令和元年（2019年）に低下に転じ、令和2年（2020年）には1.09倍となりました。令和3年（2021年）に再び上昇に転じ、令和4年（2022年）には1.34倍となりましたが、令和7年（2025年）は1.14倍と3年連続で前年を下回りました。

なお、全国平均は前年比0.03ポイント減の1.22倍となり、本県は全国を0.07ポイント下回りました（図1）。

■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

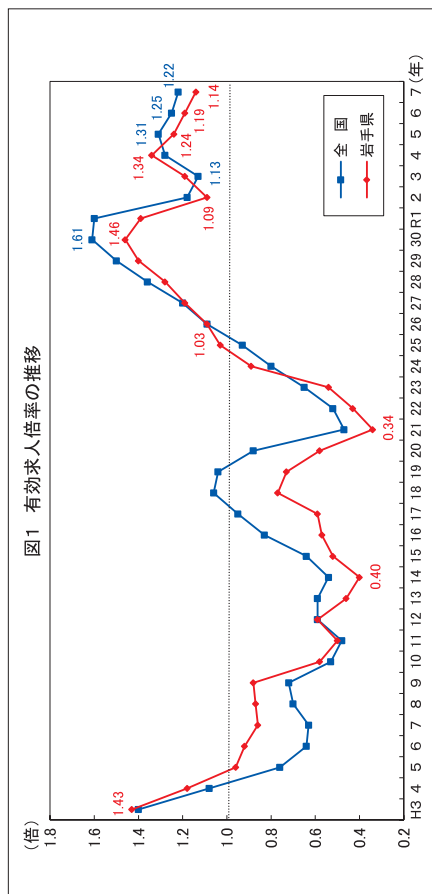
本県の高等学校新規学卒者の求人倍率は、全国を上回る水準で推移していますが、令和3年（2021年）には2.10倍となり、全国の2.64倍を下回りました。以降全国を下回って推移し、令和7年（2025年）は前年と同水準の2.81倍となっています（図2）。

一方、本県の高等学校新規学卒者の就職率は、全国を上回って推移し、令和7年（2025年）は全国平均の99.5%を0.05ポイント上回る100.0%となりました（図3）。

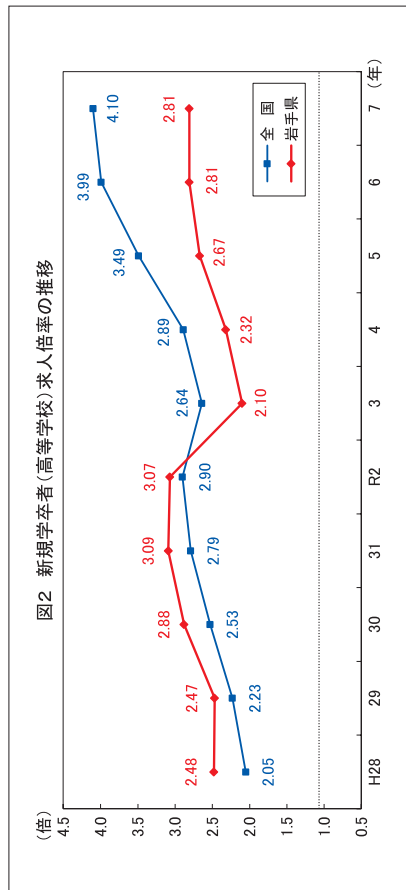
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は4年ぶりに低下

本県の高等学校を卒業し、新規就職者として県内企業等に就職した者に係る就職後3年目までの離職率は、平成27年（2015年）の38.8%から平成30年（2018年）には33.5%まで低下しました。その後、令和3年（2021年）には38.9%まで上昇しましたが、令和4年（2022年）は前年と比べ2.0ポイント低い36.9%と4年ぶりに低下しました。

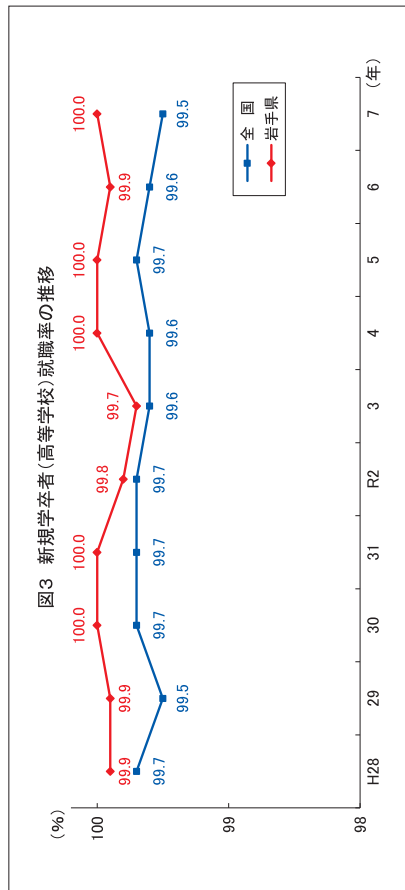
また、令和6年（2024年）の就職後1年目の離職率は14.8%となっており、前年と比べ0.2ポイント低下しました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む
資料：厚生労働省、岩手労働局

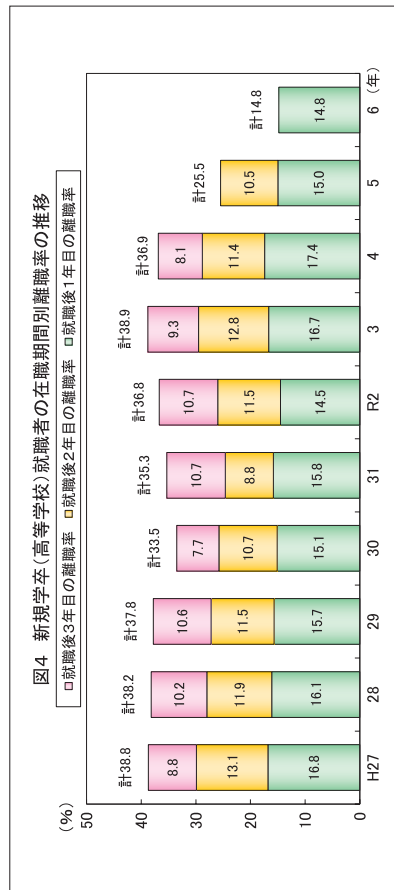


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生
資料：岩手労働局

会社設立登記件数は前年に比べ減少

■ 会社設立登記件数は前年に比べ減少

令和6年（2024年）の本県の会社設立登記件数は447社で、前年の488社より41社減少しています（図1）。

また、令和6年の本県の開業率（注）をみると、2.5%となっており、全国の4.8%と比べると2.3ポイント下回っています（図2）。

開業率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県の7.1%、次いで東京都の6.8%、大阪府の6.0%の順になっており、本県は2.5%と全国で45番目となっています（図3）。

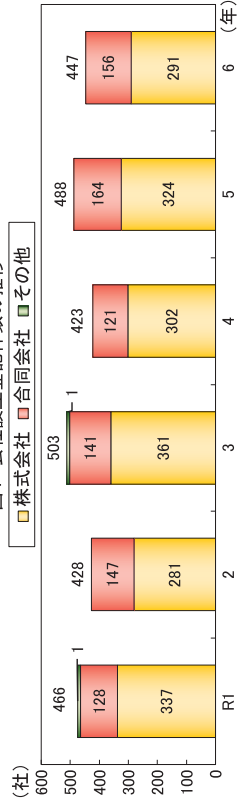
（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数×100

■ 中小企業の経営力向上については7割台前半が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、より魅力のある商品・サービスの提供や経営人材の確保等に取り組み、事業活動を活発に展開していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で73.7%となっています（図4）。

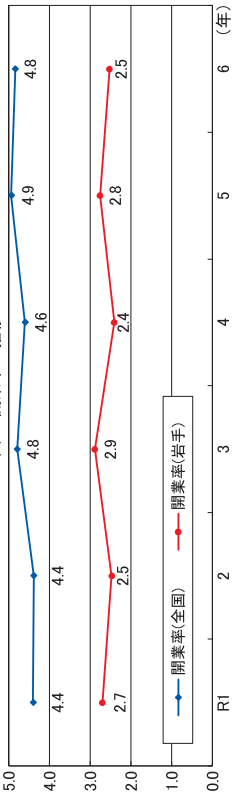
また、「満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で9.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の23.9%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で26.1%、最も低いのが県央で21.0%となっています（図5）。

図1 会社設立登記件数の推移



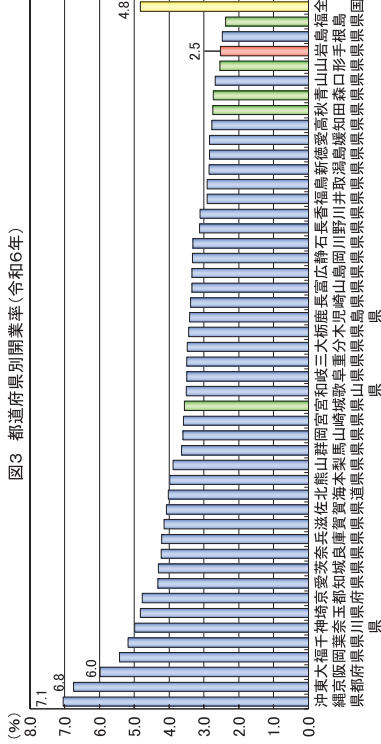
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」

図2 開業率の推移



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」

図3 都道府県別開業率（令和6年）



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」

図4 中小企業の経営力の向上（重要度）

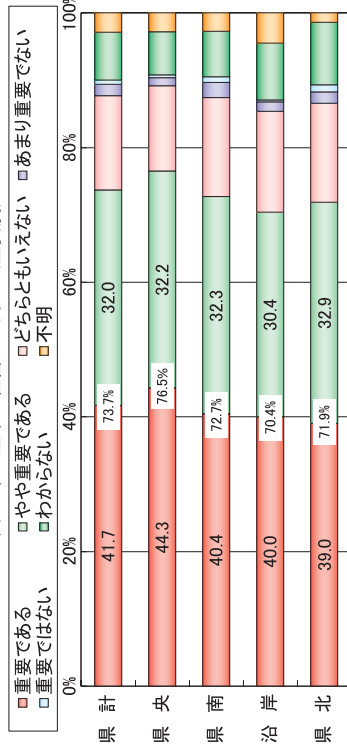
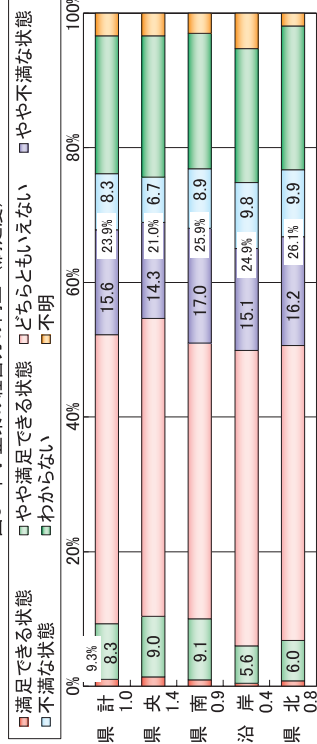


図5 中小企業の経営力の向上（満足度）



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」

事業所数、従業者数とともに食料品製造業の割合が高い

■ 事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

本県の製造業について、産業中分類別に令和6年（2024年）の事業所数をみると、「食料品製造業」が455事業所（製造業に占める割合21.6％）と最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」の190事業所（同9.0％）、「金属製品製造業」の187事業所（同8.9％）の順となっています。

また、従業者数をみると、「食料品製造業」が18,301人（製造業に占める割合21.3％）と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の10,672人（同12.4％）、「生産用機械器具製造業」の8,663人（同10.1％）の順になっています（表1）。

■ 製造品出荷額等は輸送用機械器具製造業、付加価値額は食料品製造業の割合が高い

本県の製造業について、産業中分類別に令和5年（2023年）中の製造品出荷額等をみると、「輸送用機械器具製造業」が7,455億9,053万円（製造業に占める割合23.9％）と最も大きく、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が4,446億9,805万円（同14.3％）、「食料品製造業」が4,362億9,508万円（同14.0％）などとなっています。

また、付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）をみると、「食料品製造業」が1,323億8,168万円（製造業に占める割合14.7％）と最も大きく、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1,286億8,607万円（同14.3％）、「輸送用機械器具製造業」が1,138億932万円（同12.6％）などとなっています（表2）。

■ 南部鉄鉄の輸出額は3年連続して減少

令和6年（2024年）の南部鉄鉄の輸出額は1億4,135万円（前年比4.8％減）と3年連続して前年を下回りました。輸出先別にみると、欧州向けは8,951万円（同15.7％増）と増加したものの、北米向けが2,010万円（同3.8％減）と3年連続して前年を下回ったほか、中国・香港向けも2,224万円（同29.3％減）と2年ぶりに前年を下回りました。平成27年（2015年）と比べると、輸送用機械器具製造業の減少となつています（図1）。

■ 生うるしの生産量は5.7％増加し、全国シェアは79.3％

伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県を生産量をみると、令和6年（2024年）は1,421kg（前年比5.7％増）と増加したものの、全国シェアは79.3％と低下しました。生うるしの栽培面積は、令和6年は全国の85.5％のシェア（329.3ha）を占めており、本県は国内最大の漆生産地となっています（図2）。

表1 産業中分類別事業所数及び従業者数上位5産業

産業中分類	事業所数	構成比 (%)	従業員数	
			従業員数 (人)	構成比 (%)
製造業計	2,114	100.0	86,083	100.0
1 食料品製造業	455	21.6	18,301	21.3
2 生産用機械器具製造業	190	9.0	10,672	12.4
3 金属製品製造業	187	8.9	8,663	10.1
4 窯業・土石製品製造業	148	7.1	7,775	9.1
5 繊維工業	134	6.4	5,126	6.0

※ 個人経営を含まない。

※ 調査時点：令和6年6月1日現在

※ 2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和6年岩手県の工業（2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」

表2 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額上位5産業

産業中分類	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	付加価値額	
			(万円)	(%)
製造業計	312,468,538	100.0	90,563,147	100.0
1 輸送用機械器具製造業	74,559,053	23.9	13,238,168	14.7
2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44,469,805	14.3	12,868,607	14.3
3 食料品製造業	43,629,508	14.0	11,380,932	12.6
4 生産用機械器具製造業	29,917,919	9.6	9,228,522	10.2
5 はん用機械器具製造業	13,374,130	4.3	6,603,737	7.3

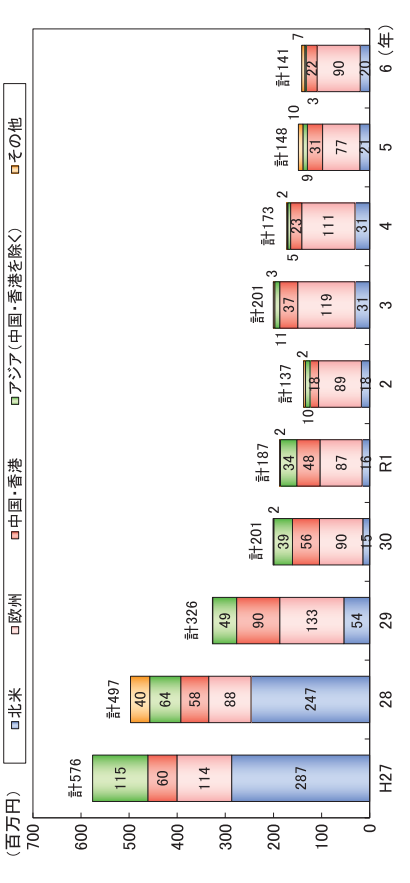
※ 個人経営を含まない。

※ 調査時点：令和5年1月～12月の1年間

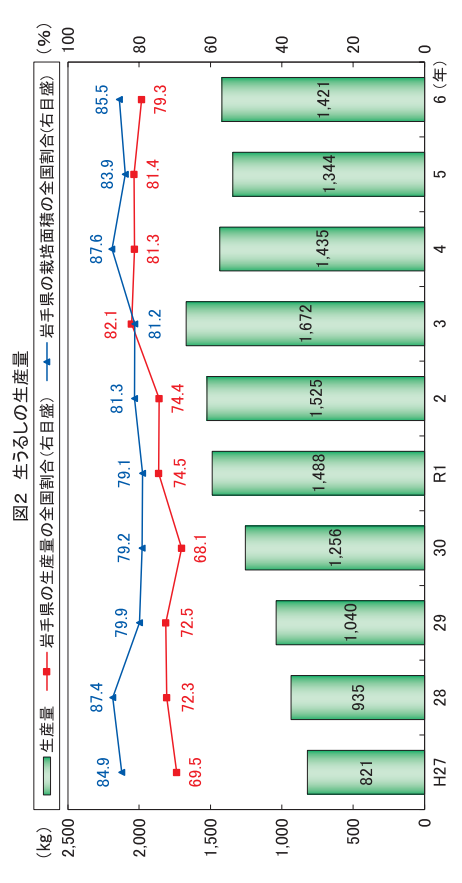
※ 2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和6年岩手県の工業（2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」

図1 南部鉄鉄の地域別輸出額の推移



資料：日本貿易振興機構（ジェトロ）岩手貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

観光入込客数は3年連続の増加

■ 観光入込客数は2,644万人と3年連続の増加

令和6年(2024年)の観光客の入込数は、2,644万人(前年比12.8%増)と3年連続で増加しました。広域振興圏別にみると、県央は818万人(同7.6%増)、県南は1,001万人(同8.4%増)、沿岸は505万人(同20.0%増)、県北は321万人(同33.8%増)とすべての広域振興圏で増加しました(図1)。

■ 宿泊施設の延べ宿泊者数は減少に転じる

令和6年(2024年)の本県の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は、208万人(前年比0.3%減)と減少に転じました。内訳は、県内居住者が54万人(同13.4%減)、県外居住者が152万人(同4.5%増)と、県内居住者が減少する一方で、県外居住者は増加しました(図2)。

全国状況をみると、東京都が最も多く、本県の延べ宿泊者数は前年と同じ29番目となっています(図3)。

また、本県の外国人延べ宿泊者数は、36万4,800人(前年比38.8%増)と、3年連続で増加しました。発地別では台湾からの宿泊者数が21万2,500人と最も多く、全体の58%を占めています(図4、5)。

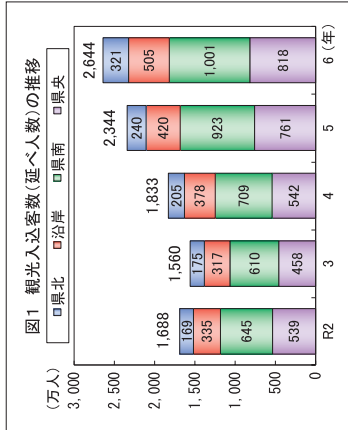
全国状況をみると、東京都が最も多く、本県の延べ宿泊者数は28番目(前年は27番目)となっています(図6)。

■ 教育旅行客入込数は15万人弱と2年連続の減少

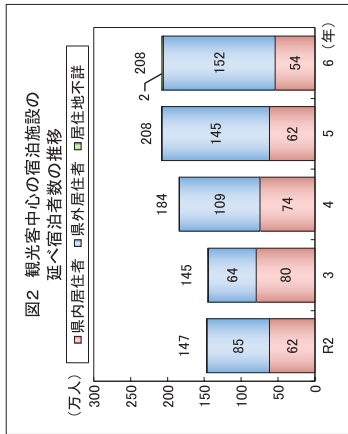
令和6年(2024年)の本県への教育旅行客の入込数は、14万8,139人(前年比9.5%減)となり、2年連続で減少しました。発地別では、北海道が57,980人(全体の39.1%)、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)が35,935人(同24.3%)、宮城県が23,545人(同15.9%)で上位となっています。前年比では、福島県(68.4%減)、山形県(44.6%減)など東北他県からの教育旅行客が減少しています(図7)。

■ 観光消費額は東北6県の中で3番目に高い

令和6年(2024年)の観光入込客による観光消費額は、東北6県では宮城県が4,527億円と最も高く、次いで福島県が3,422億円、本県が1,992億円と続き3番目となっています。目的別でみると、観光目的が1,172億円、ビジネス目的が675億円となっています(図8)。



資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図3 観光客中心の宿泊施設の都道府県別延べ宿泊者数(令和6年)

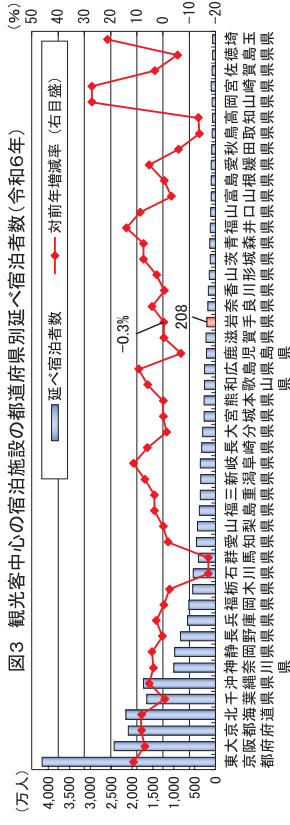


図4 外国人延べ宿泊者数の推移

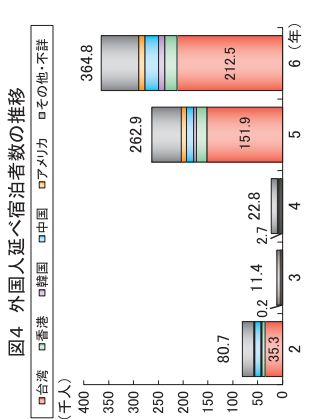


図5 外国人延べ宿泊者数の内訳

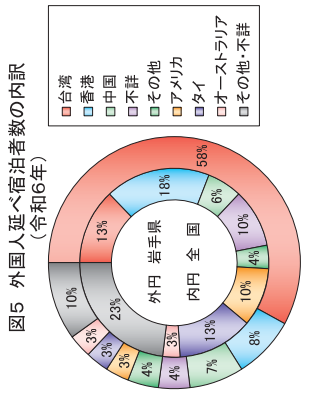
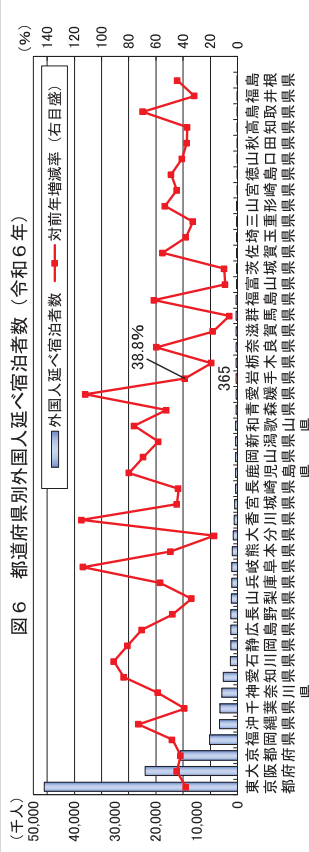
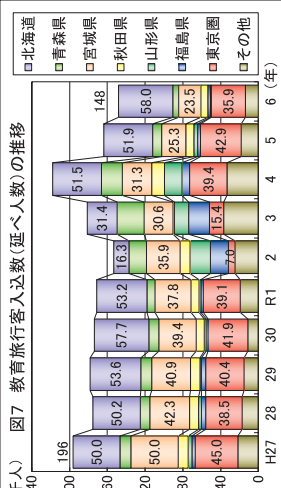


図6 都道府県別外国人延べ宿泊者数(令和6年)



以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図7 教育旅行客入込数(延べ人数)の推移



※ 岩手県内からの旅行者を除く。

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」

基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体

■ 農林業経営体数、漁業経営体数ともに減少傾向が続く

本県の令和2年(2020年)の農林業経営体は36,186経営体で、平成27年(2015年)と比べて12,049経営体(25.0%)減少しています。このうち、農業経営体は35,380経営体(24.7%)減、林業経営体は1,728経営体(65.3%)減となりました(図1)。

また、令和5年(2023年)の漁業経営体数は2,896経営体で、平成30年(2018年)と比べて510経営体(15.0%)減少しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると2,417経営体(45.5%)減となり、4割以上減少しています(図2)。

■ 基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体

本県の個人経営体の基幹的農業従事者数(注)をみると、令和2年(2020年)は44,458人で、平成27年(2015年)と比べて15,013人(25.2%)減少した一方、65歳以上の割合が73.7%と、6.1ポイント上昇しています(図3)。

また、令和5年(2023年)の漁業就業者は4,998人で、平成30年(2018年)と比べて1,329人(21.0%)減少しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると4,950人(49.8%)減となり、約5割減少しています。

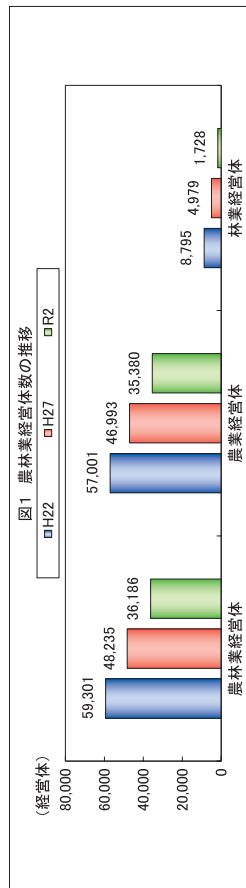
65歳以上の就業者の割合は44.5%と平成30年(2018年)と比べて0.2ポイント低下しており、平成20年と比べると7.2ポイント上昇しています(図4)。

(注) 基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

■ 販売金額1,000万円以上の経営体の割合は、農業は上昇、漁業は低下

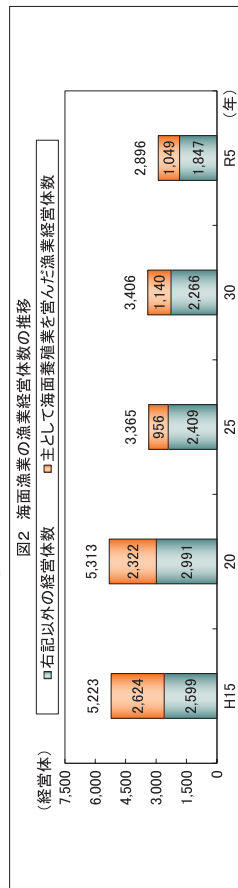
本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、令和2年(2020年)は1,000万円以上の割合が7.5%と、平成27年(2015年)と比べて2.3ポイント上昇しています(図5)。

また、漁業経営体を漁獲物・収獲物の販売金額別にみると、令和5年(2023年)は1,000万円以上の割合が3.5%と、平成30年(2018年)と比べて0.6ポイント低下しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると1.1ポイント上昇しています(図6)。全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります(図5、6)。

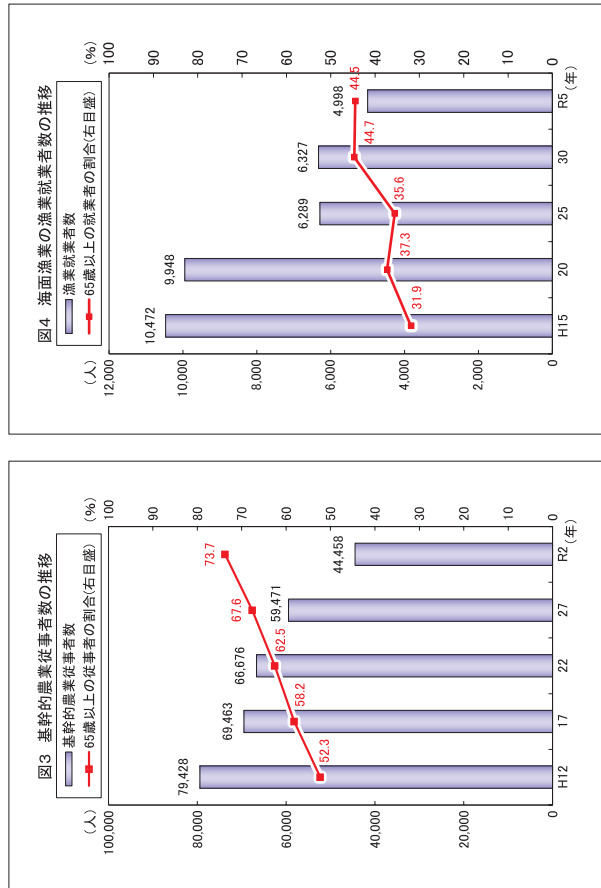


※ 農業経営体と林業経営体を含ませて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

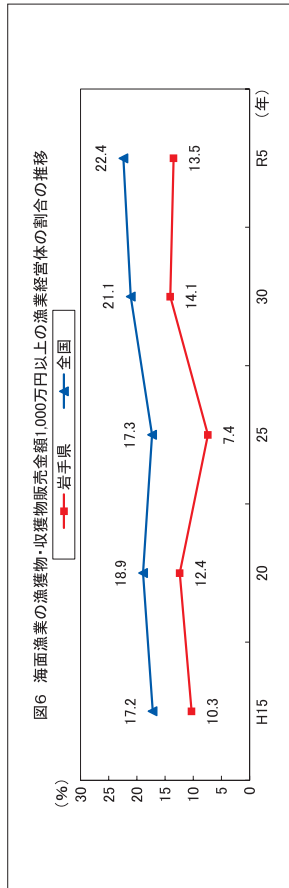
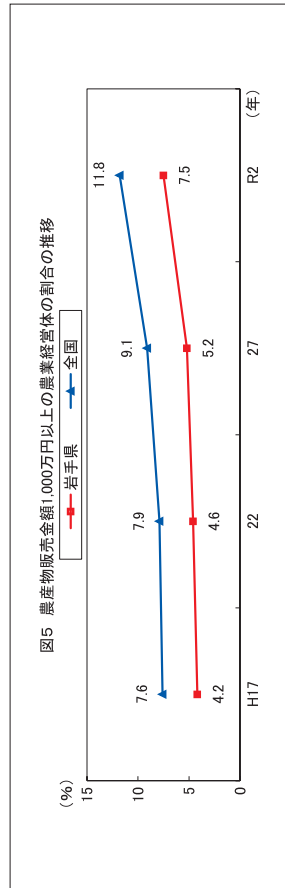
資料：農林水産省「農林業センサス」



農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手へ



※ 図3において、H12、17、22は農業経営体のうち販売農家の基幹的農業従事者数、H27、R2は農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数。



農業産出額は2年連続の増加

■ 農業産出額は2年連続の増加

令和5年(2023年)の農業産出額は2,975億円(前年比11.9%増)となり、2年連続の増加となりました。主な内訳をみると、米が527億円(同12.6%増)となり2年連続の増加、畜産が1,975億円(同15.2%増)となり4年連続の増加となっています(図1)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー(26.2%)、2位が米(17.7%)、3位が豚(13.0%)の順となっており、この3品目で全体の56.9%を占めています(表1)。

■ 林業産出額は3年ぶりの減少

令和5年(2023年)の林業産出額は192億円(前年比21.2%減)となり、3年ぶりの減少となりました。主な内訳をみると、木材生産は149億円(同25.9%減)となり3年ぶりの減少、栽培きのこ類生産が38億円(同5.6%増)となり3年ぶりの増加となっています(図2)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすざ(32.6%)、2位がからまつ・えぞまつ・とどまつ(23.3%)、3位がしいたけ(生)(17.6%)の順となっており、この3品目で全体の73.5%を占めています(表2)。

■ 海面漁業・養殖業産出額は2年連続の増加

令和5年(2023年)の海面漁業・養殖業産出額は420億円(前年比7.7%増)となり、2年連続の増加となりました。内訳をみると、海面漁業が312億円(同7.3%増)となり2年連続の増加、海面養殖業が108億円(同9.2%増)となり3年連続の増加となっています(図3)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がまぐろ類(26.3%)、2位が貝類(養殖)(10.0%)、3位がわかめ類(養殖)(9.7%)の順となっており、この3品目で全体の46.0%を占めています(表3)。

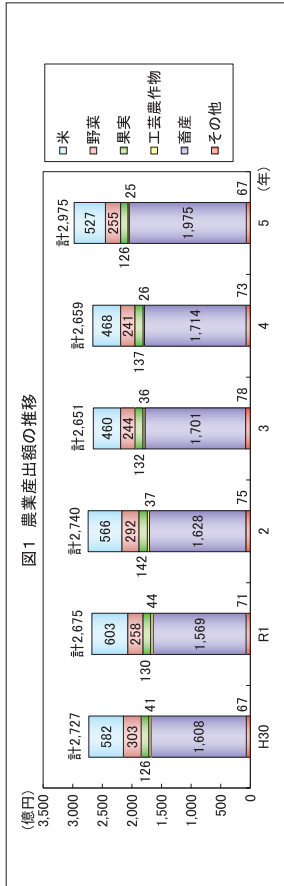
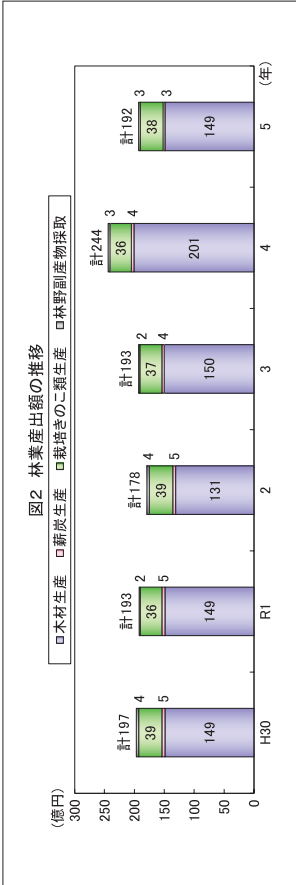


表1 農業産出額及び構成比(上位10品目)

順位	品目	令和4年	令和5年	構成比
1	プロイラー	599	778	26.2
2	米	468	527	17.7
3	豚	370	388	13.0
4	肉用牛	272	249	8.4
5	生乳	232	249	8.4
6	鶏卵	179	245	8.2
7	りんご	113	104	3.5
8	ひな(他都道府県販売)	33	36	1.2
9	トマト	30	30	1.0
10	きゅうり	26	29	1.0

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手へ



本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草及びりんごの生産量は全国第3位

令和6年（2024年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米（水稲）が258,900トン（前年比3.9%増）、牧草が82,580トン（同11.4%減）、肉用牛が81,800頭（同6.9%減）、乳用牛が37,600頭（同2.8%減）、りんごが36,700トン（同16.1%増）、ピーマンが8,480トン（同9.8%増）などとなっています（図1）。

また、生産量は、牧草及びりんごが全国で3番目、乳用牛及びピーマンが4番目などとなっています（表1）。

■ 木材（素材）生産量は減少

令和5年（2023年）の本県の木材（素材）生産量は1,235千㎡で、前年と比べ15.5%減少しています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,026千㎡（前年比19.7%減）、広葉樹が209千㎡（同14.2%増）となっています（図2）。

木炭は、令和5年の生産量が1,379トン（前年比17.5%減）と、8年連続の減少となっています（図3）。また、令和5年の生いたけの生産量は4,088トンで前年と比べ33.2%減少しましたが、乾いたけの生産量は94トンで前年度と同程度となっています（図4）。

■ 海面漁業漁獲量、海面養殖収獲量ともに減少

令和5年（2023年）の本県の海面漁業漁獲量は73,166トン（前年比2.2%減）で、2年連続で減少しました。また、海面養殖収獲量は28,844トンで、前年と比べ11.1%減少しました。震災前の平成22年（2010年）の収獲量と比べると、海面漁業漁獲量は53.6%、海面養殖収獲量56.1%の水準にとどまっています（図5）。魚種別みると、1位がさば類（構成比15.1%）、2位がいわし類（同14.6%）、3位がわかめ類（養殖）（同13.1%）などとなっています。また、上位10種の全国順位をみると、いわし類を除いて10位以内となっています（表2）。

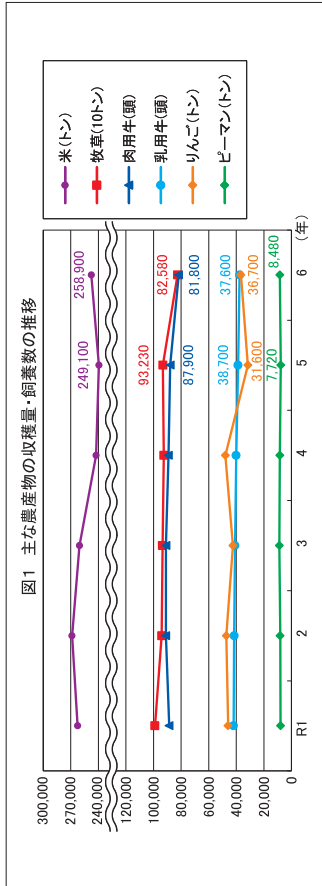
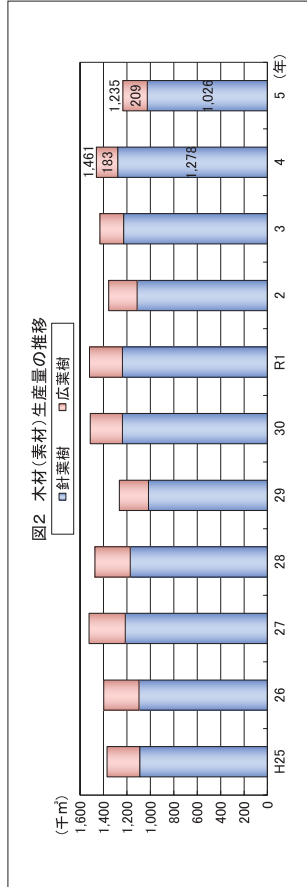


表1 主な農産物の収獲量・飼養数及び全国順位・全国シェア（単位：トン、%）

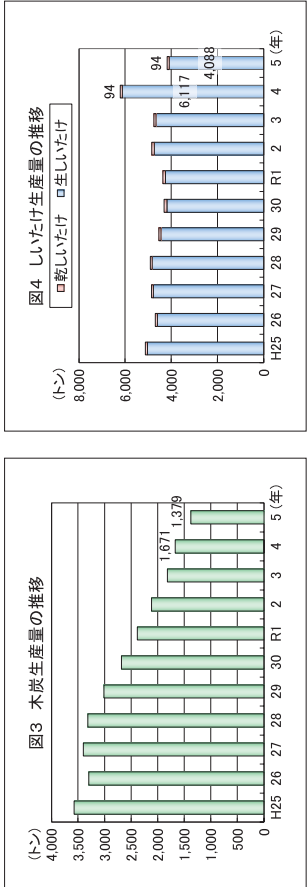
農産物	令和5年		令和6年	
	収獲量・飼養数	全国順位	収獲量・飼養数	全国順位
米（水稲・トン）	249,100	(10)	258,900	(11)
牧草（10トン）	93,230	(3)	82,580	(3)
肉用牛（頭）	87,900	(5)	81,800	(5)
乳用牛（頭）	38,700	(4)	37,600	(4)
りんご（トン）	31,600	(3)	36,700	(3)
ピーマン（トン）	7,720	(5)	8,480	(4)

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手へ



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：県農林水産部「岩手県特用林産物統計表」

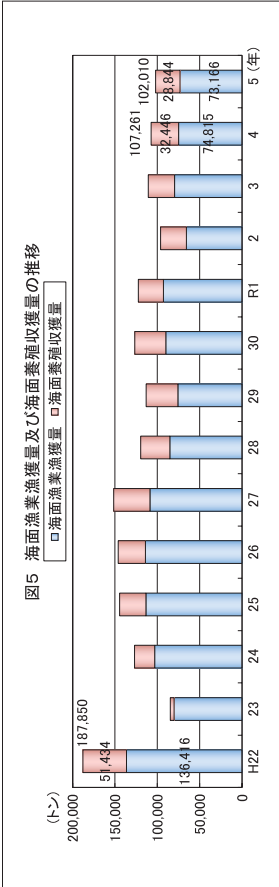


表2 魚種別漁獲量、収獲量及び構成比（上位10品目）（単位：トン、%）

順位	令和4年			令和5年		
	魚種	漁獲量・収獲量	構成比	魚種	漁獲量・収獲量	構成比
1	さば類	20,924	(5)	さば類	15,400	(6)
2	わかめ類（養殖）	14,253	(2)	いわし類	14,937	(16)
3	いわし類	13,820	(16)	わかめ類（養殖）	13,410	(2)
4	たら類	11,503	(2)	貝類（養殖）	7,732	(6)
5	貝類（養殖）	8,038	(7)	たら類	7,461	(3)
6	こんぶ類（養殖）	7,667	(2)	おきあみ類（海面）	6,497	(1)
7	まぐろ類	5,883	(7)	まぐろ類	6,348	(8)
8	ぶり類	5,184	(6)	ぶり類	5,646	(5)
9	おきあみ類（海面）	5,135	(2)	こんぶ類（養殖）	4,509	(2)
10	いか類	2,743	(7)	いか類	3,499	(6)

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

6次産業化関連事業の年間販売金額は2年ぶりに増加

6次産業化関連事業の年間販売金額は2年ぶりに増加

令和5年度（2023年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は334億3,300万円（前年度比6.0%増）となり、2年ぶりに増加しました。事業別では、農業生産関連事業が299億7,600万円（前年度比4.7%増）、漁業生産関連事業が34億5,700万円（前年度比18.7%増）となっています（図1）。

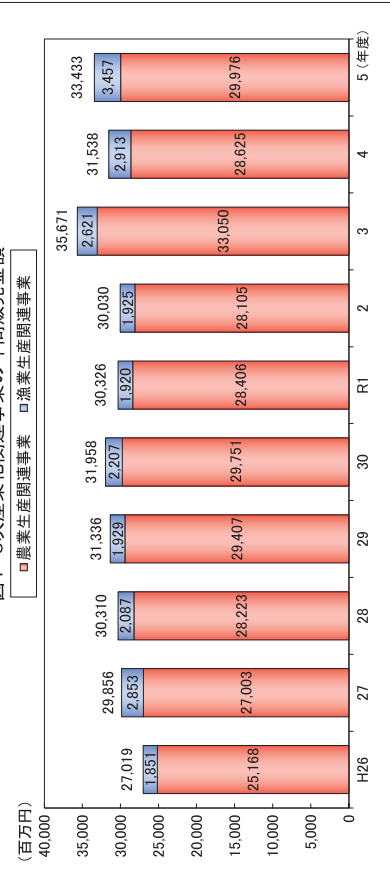
（注）6次産業化：農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

農林水産物の輸出額は2年連続で減少

令和6年（2024年）の農林水産物の輸出額は43億8,600万円（前年比1.2%減）となり、2年連続で減少しました。品目別では、農林産物が35億400万円（前年比20.8%増）、水産物が8億8,200万円（前年比42.7%減）となっています（図2）。輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が47.8%と最も高く、次いで北米が25.0%、中国・香港が22.3%などとなっています。また、水産物はアジア（中国・香港を除く）が82.4%と最も高く、次いでアフリカが16.7%となっています（図3、4）。

産直施設は年間売上高1,000万円以上～5,000万円未満が64施設と最多
本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、令和6年度（2024年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が64施設と最も多く、次いで「1億円以上」の施設が43施設、「500万円未満」の施設が31施設などとなっています。平成27年度（2015年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は12施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は5施設増加しています（図5）。

図1 6次産業化関連事業の年間販売金額

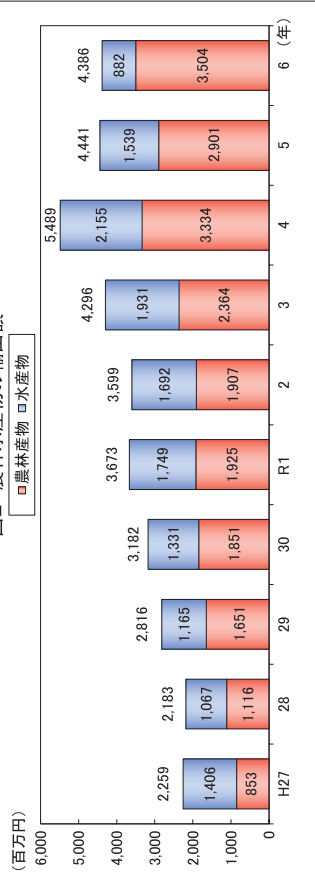


※ 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

（農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手）

図2 農林水産物の輸出額



※ 平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。

図3 農林産物の輸出地域（令和6年）

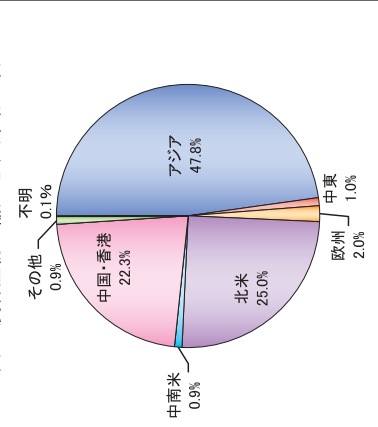
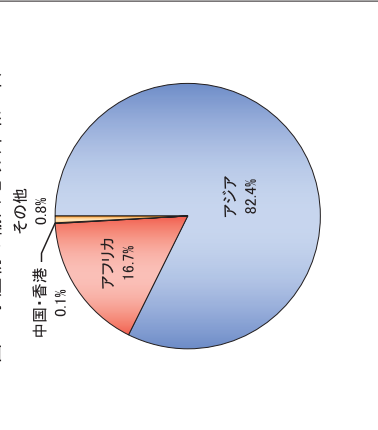
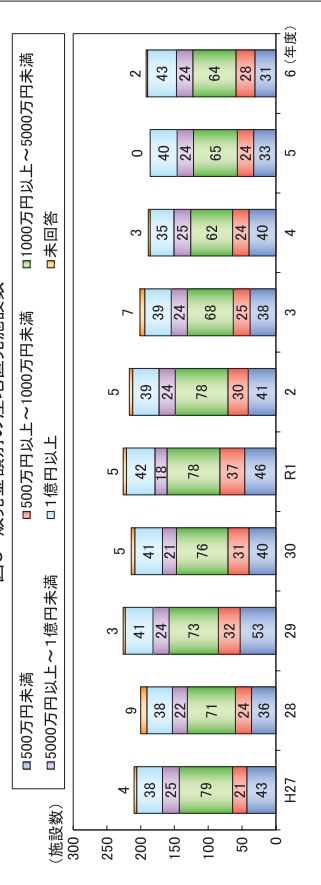


図4 水産物の輸出地域（令和6年）



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」

図5 販売金額別の産地直売施設数



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

グリーン・ツーリズム交流人口は4年連続の増加

■ 活力ある農山漁村の形成については約7割が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で68.7%となっており、広域振興圏別では、県央（70.8%）が最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で8.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の21.2%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸（24.2%）、最も低いのが県央（19.7%）となります（図2）。

■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は62集落

2020年農村センサスによると、農業集落で行っている活動のうち、定住を推進する取組（注）を行っている農業集落数は、県全体の3,614集落のうち62集落、割合にして1.7%となっています。

市町村別にみると、件数の多い順に一関市（12集落）、盛岡市（7集落）、北上市（7集落）、奥州市（7集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、田野畑村が10.7%と最も多く、一関市は2.6%、盛岡市は4.0%、北上市は3.0%、奥州市は1.5%となっています（図3）。

また、農業集落行事（祭り・イベント）を行っている農業集落数は、県全体で2,860集落、割合にして79.1%となっています。市町村別にみると、件数の多い順に一関市（395集落）、奥州市（377集落）、花巻市（298集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、矢野町が94.3%と最も高く、次いで花巻市が93.1%、北上市が92.0%の順となっています（図4）。

（注）定住を促進する取組：U・I・Jターナー等の定住につなげる取組に関する事項をいう。

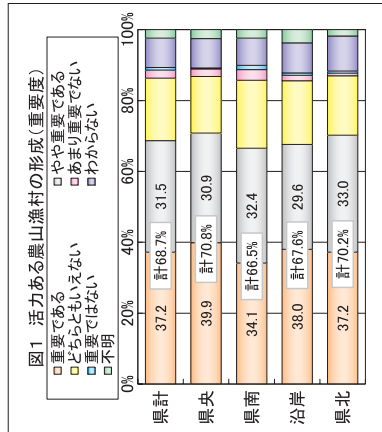
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校等の整備等が該当する。

■ グリーン・ツーリズム交流人口は4年連続の増加

令和6年度（2024年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,303千人（前年度比13.5%増）となり、4年連続で増加しました（図5）。

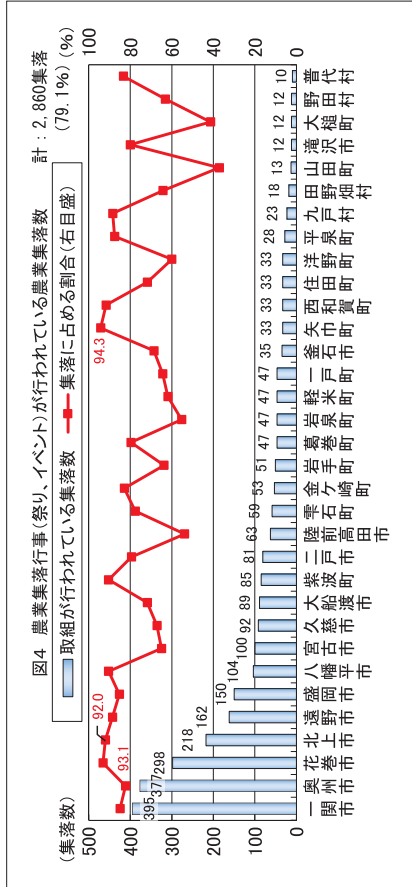
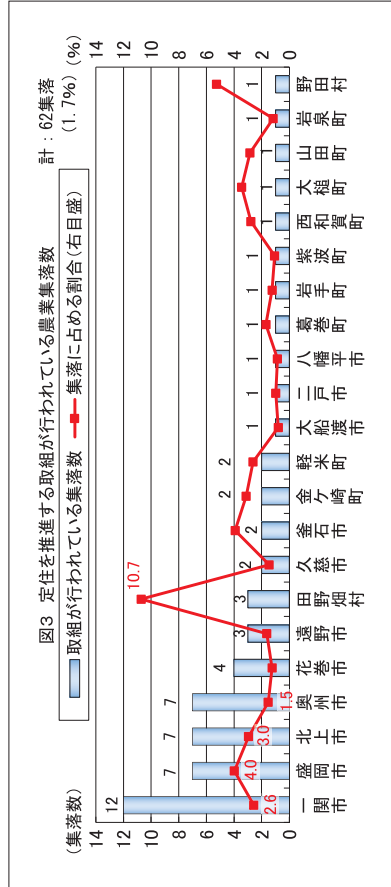
このうち、体験型教育旅行の状況をみると、実施している学校数は806校となっており、前年度（令和5年度（2023年度））の204校と比べて602校の増加（295.1%増）となっています（図6）。

（注）グリーン・ツーリズム交流人口：農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計

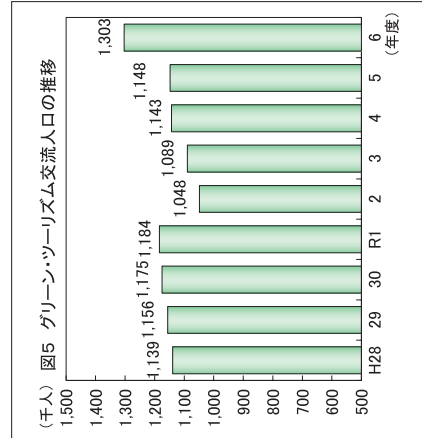


以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」

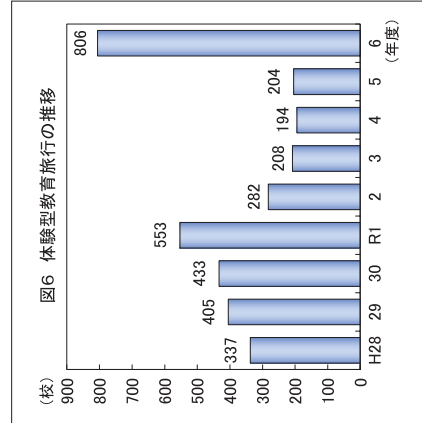
（農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手）



以上資料：農林水産省「2020年農林業センサス」



以上資料：県農林水産部



令和 6（2024）年人口動態統計月報年計（確定数）の概況

人口動態統計は、出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の「人口動態事象」について、その実態を明らかにするために、各届出書によって作成された人口動態調査票を取りまとめたものである。

調査票は、市町村で作成され、保健所、岩手県を經由して厚生労働省に提出される。厚生労働省では、これらの調査票を集計して人口動態統計を作成している。

－ 岩 手 県 の 概 要 －

1 人口動態総覧

（１）出生数は減少し、5,000人を下回る。

出生数は4,896人で、令和5年の5,432人より536人減少。

出生率（人口千対）は4.3で、令和5年の4.7を0.4下回った。

（令和6年全国 5.7）

（２）死亡数は増加。

① 死亡数は19,677人で、令和5年の19,612人より65人増加。

死亡率（人口千対）は17.4で、令和5年の17.0を0.4上回った。

（令和6年全国 13.3）

② 乳児死亡数は8人で、令和5年の12人より4人減少。

乳児死亡率（出生千対）は1.6で、令和5年の2.2を0.6下回った。

（令和6年全国 1.8）

（３）自然増減数は拡大。

自然増減数は△14,781人で、令和5年の△14,180人より601人拡大。

自然増減率（人口千対）は△13.0で、令和5年の△12.3から0.7拡大した。

（令和6年全国 △7.6）

（４）死産数は減少。

死産数は123胎で、令和5年の124胎より1胎減少。

死産率〔出産（出生＋死産）千対〕は24.5で、令和5年の22.3を2.2上回った。

（令和6年全国 21.8）

（５）婚姻件数は減少。

婚姻件数は3,284組で、令和5年の3,376組より92組減少。

婚姻率（人口千対）は2.9で、令和5年と同率となった。

（令和6年全国 4.0）

（６）離婚件数は減少。

離婚件数は1,449組で、令和5年の1,488組より39組減少。

離婚率（人口千対）は1.28で、令和5年の1.29を0.01下回った。

（令和6年全国 1.55）

[第1表 人口動態実数及び率]

区分	実数			率						平均発生間隔	
	岩手県			岩手県		全国		全国との差		岩手県	
	当年 (A)	前年 (B)	差 A-B	当年 (C)	前年 (D)	当年 (E)	前年 (F)	当年 C-E	前年 D-F	当年	前年
出生(人)	4,896	5,432	△ 536	4.3	4.7	5.7	6.0	△ 1.4	△ 1.3	107分39秒	96分46秒
死亡(人)	19,677	19,612	65	17.4	17.0	13.3	13.0	4.1	4.0	26分47秒	26分48秒
自然増減(人)	△ 14,781	△ 14,180	△ 601	△ 13.0	△ 12.3	△ 7.6	△ 7.0	△ 5.4	△ 5.3	...	...
乳児死亡(人)	8	12	△ 4	1.6	2.2	1.8	1.8	△ 0.2	0.4	...	...
死産(胎)	123	124	△ 1	24.5	22.3	21.8	20.9	2.7	1.4	...	...
婚姻(件)	3,284	3,376	△ 92	2.9	2.9	4.0	3.9	△ 1.1	△ 1.0	160分29秒	155分41秒
離婚(件)	1,449	1,488	△ 39	1.28	1.29	1.55	1.52	△ 0.27	△ 0.23	363分44秒	353分14秒

注) 1 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。

乳児死亡率は出生千対。死産率は出産(出生+死産)千対。

2 率の算出には、総務省統計局による「人口推計(10月1日現在推計人口)」を用いた。

区 分	令和6年10月1日現在	令和5年10月1日現在
岩手県	1,134,000 人	1,154,000 人
全 国	120,295,592 人	121,193,394 人

参考) 自然増減…出生数から死亡数を減じたもの

乳児死亡…生後1年未満の死亡

死 産…妊娠満12週以後の死児の出産

2 合計特殊出生率

合計特殊出生率は1.09で、令和5年の1.16を0.07下回った。(令和6年全国 1.15)

3 死因別死亡率

死因別死亡率の順位は、第1位は悪性新生物(4,517人, 398.3(人口10万対))、第2位が心疾患(2,861人, 252.3(人口10万対))、第3位が老衰(2,654人, 234.0(人口10万対))であった。

(令和6年全国人口10万対 悪性新生物: 319.3 心疾患: 188.2 老衰: 172.0)

[第2表 主な死因別の死亡数・死亡率]

当年 死亡率 順位	区分	死亡数			死亡率(人口10万対)					
					岩手県		全国		全国との差	
		当年 (A)	前年 (B)	差 A-B	当年 (C)	前年 (D)	当年 (E)	前年 (F)	当年 C-E	前年 D-F
1	悪性新生物	4,517	4,483	34	398.3	388.5	319.3	315.6	79.0	72.9
2	心疾患	2,861	3,017	△ 156	252.3	261.4	188.2	190.7	64.1	70.7
3	老衰	2,654	2,484	170	234.0	215.3	172.0	156.7	62.0	58.6
4	脳血管疾患	1,812	1,856	△ 44	159.8	160.8	85.5	86.3	74.3	74.5
5	肺炎	892	887	5	78.7	76.9	66.6	62.5	12.1	14.4
6	誤嚥性肺炎	657	643	14	57.9	55.7	52.9	49.7	5.0	6.0
7	不慮の事故	560	566	△ 6	49.4	49.0	38.0	36.7	11.4	12.3
8	アルツハイマー病	453	460	△ 7	39.9	39.9	21.3	21.0	18.6	18.9
9	腎不全	374	390	△ 16	33.0	33.8	24.7	24.9	8.3	8.9
10	自殺	253	233	20	22.3	20.2	16.3	17.4	6.0	2.8

[第3表 総死亡数に占める三大死因別死亡数の割合（％）]

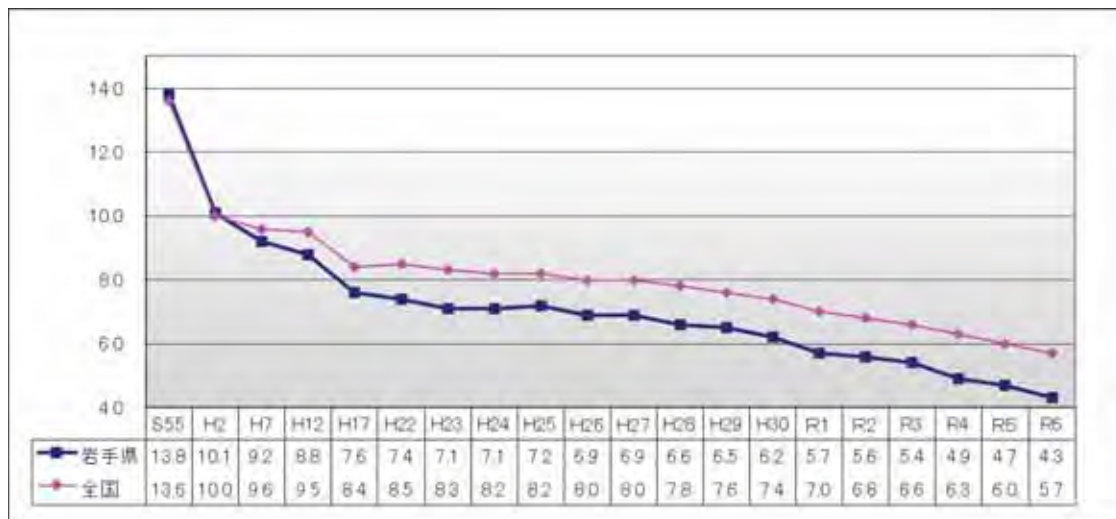
区分	岩手県		全 国		全国との差	
	当年	前年	当年	前年	当年	前年
悪性新生物	23.0	22.9	23.9	24.3	△ 0.9	△ 1.4
心疾患	14.5	15.4	14.1	14.7	0.4	0.7
脳血管疾患	9.2	9.5	6.4	6.6	2.8	2.9
計	46.7	47.7	44.4	45.6	2.3	2.1

4 平均初婚年齢

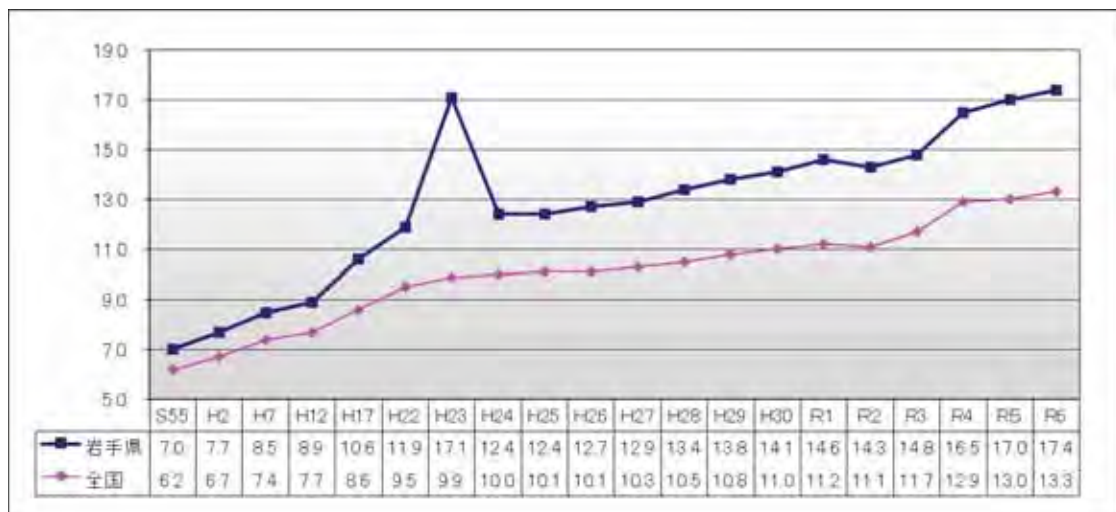
平均初婚年齢は、夫30.9歳 妻29.4歳で、夫、妻ともに令和5年の値から変化はなかった。
 （令和6年全国 夫31.1歳、妻29.8歳）

5 人口動態率年次推移（全国比較）

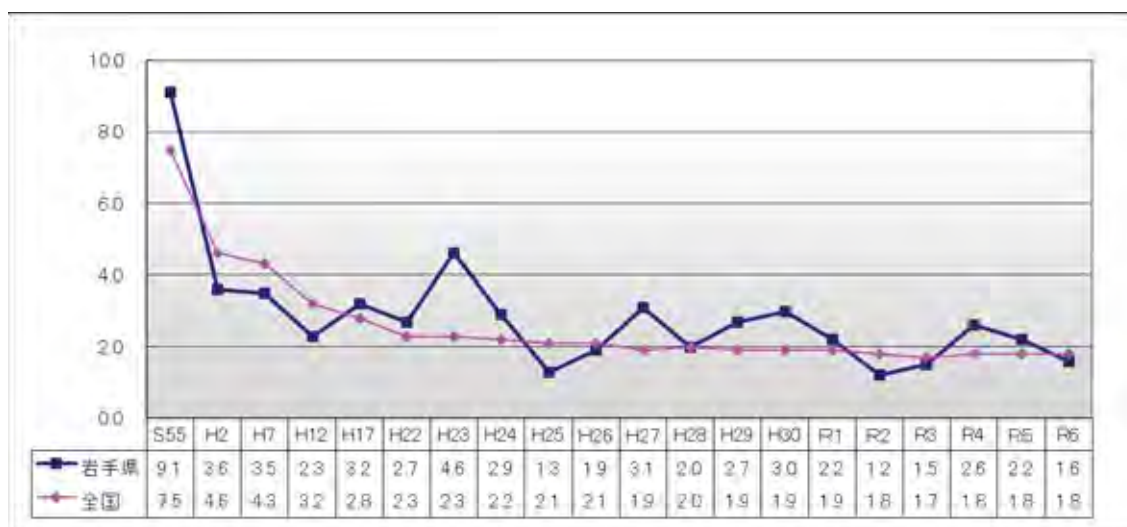
（1）出生率（人口千対）



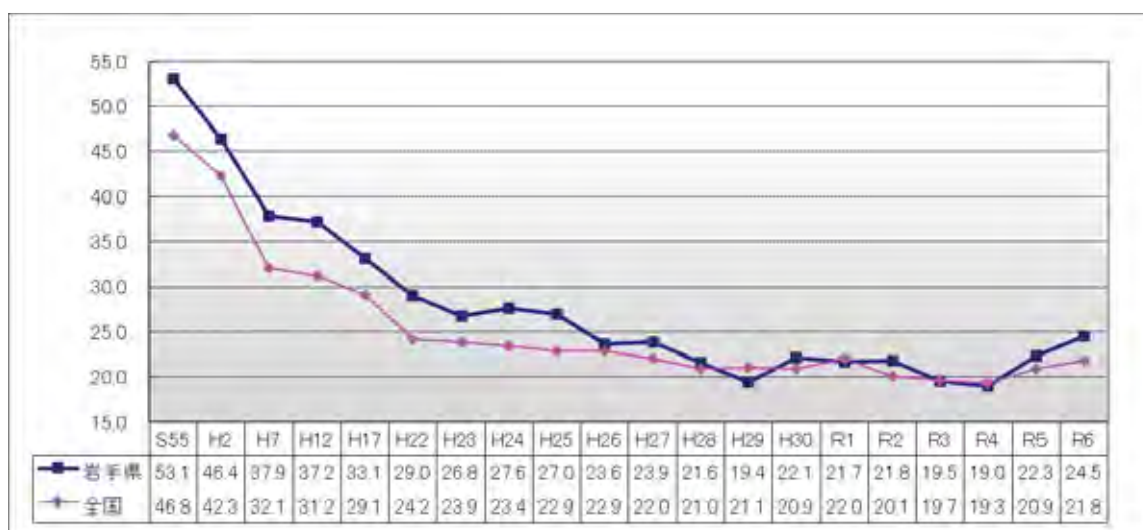
（2）死亡率（人口千対）



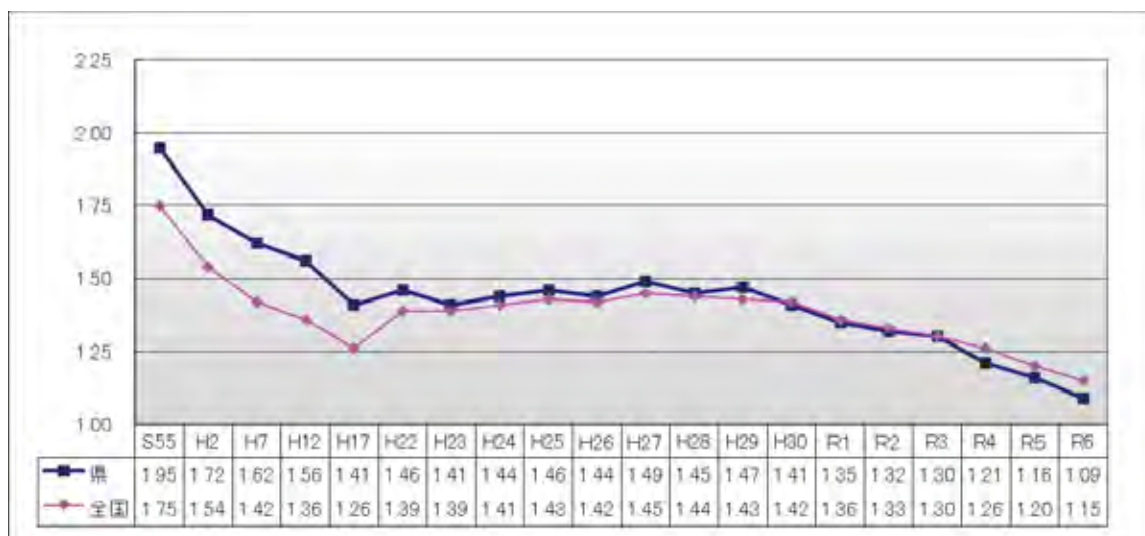
(3) 乳児死亡率（出生千対）



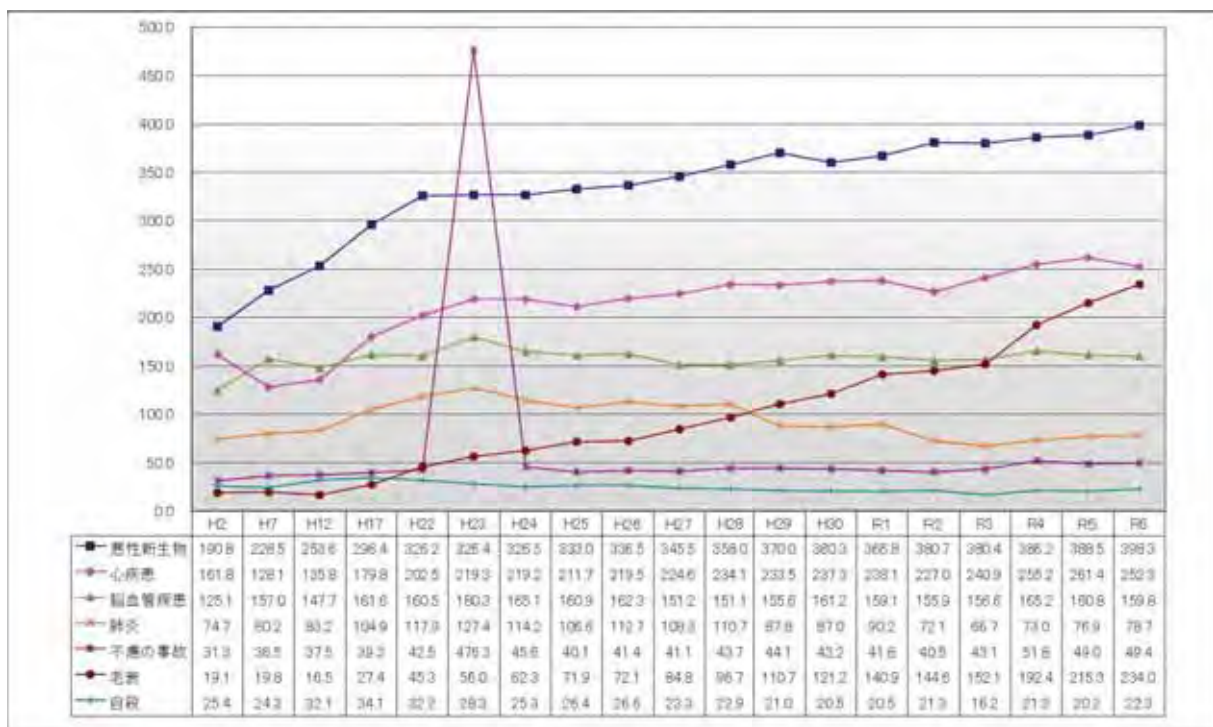
(4) 死産率（出産（出生＋死産）千対）



(5) 合計特殊出生率



6 主要死因別死亡率の年次推移（岩手県）



7 令和5年人口動態統計主要項目（全国・東北比較）

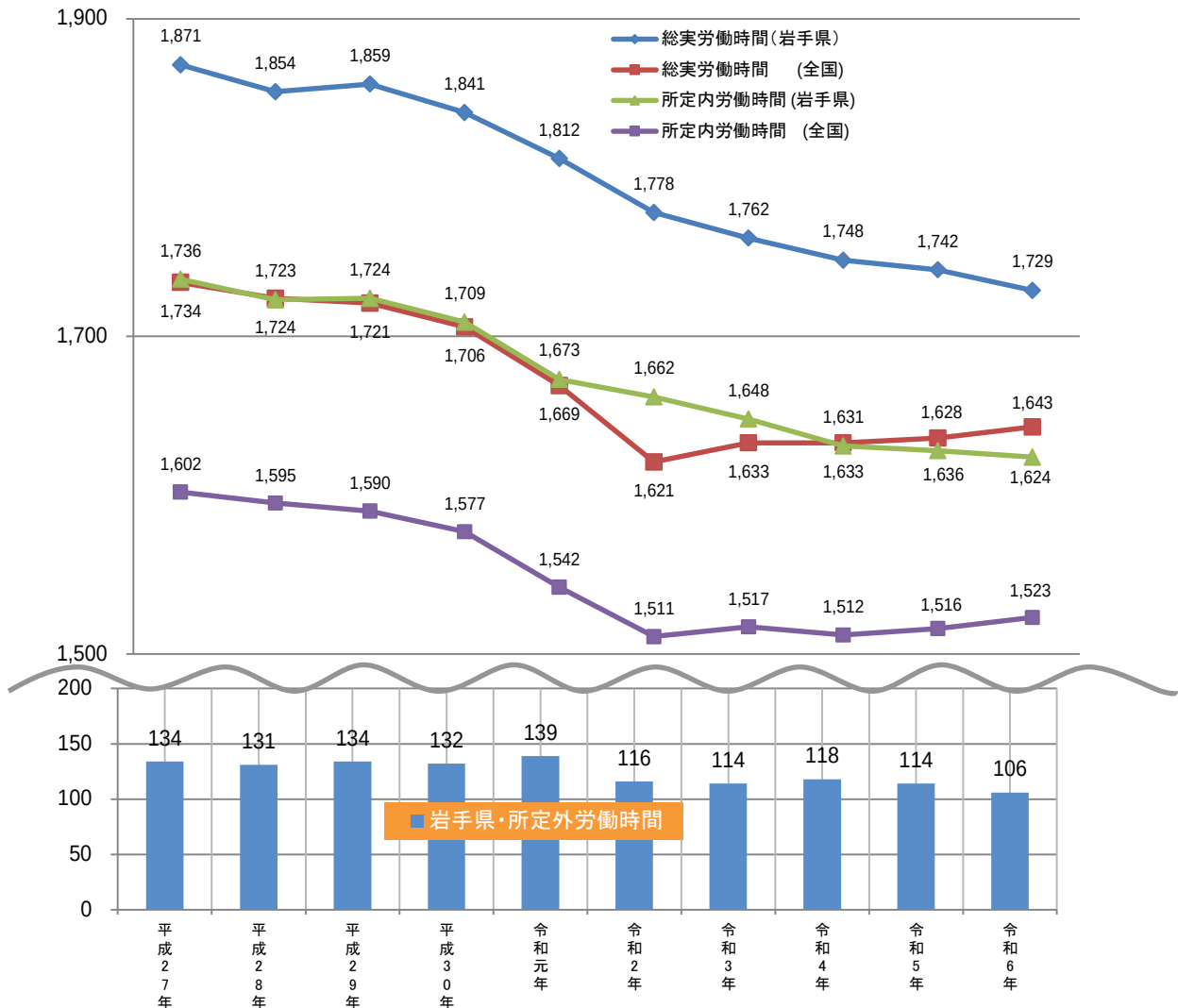
種 別	数 値	令和6年順位		令和5年順位	
		全国	東北	全国	東北
出生率（人口千対）	4.3	46位	5位	46位	5位
死亡率（人口千対）	17.4	4位	3位	4位	3位
死因別死亡率（人口10万対）					
悪性新生物	398.3	4位	3位	5位	3位
心疾患	252.3	5位	1位	4位	1位
脳血管疾患	159.8	1位	1位	2位	2位
自殺	22.3	1位	1位	4位	1位
乳児死亡率（出生千対）	1.6	34位	5位	12位	4位
自然増減率（人口千対）	△13.0	45位	4位	45位	4位
婚姻率（人口千対）	2.9	45位	3位	44位	3位
平均初婚年齢 男	30.9	13位	1位	16位	3位
女	29.4	23位	2位	22位	5位
離婚率（人口千対）	1.28	41位	4位	41位	4位
合計特殊出生率	1.09	39位	4位	39位	4位

年次	人口	出生		死亡		乳児死亡		死産		婚姻		離婚		自然増減	
		実数	率 (人口 千対)	実数	率 (人口 千対)	実数	率 (出生 千対)	実数	率 (出産 千対)	実数	率 (人口 千対)	実数	率 (人口 千対)	実数	率 (人口 千対)
37年	1,448,580	26,039	18.0	11,522	8.0	1,089	41.8	3,023	104.0	12,803	8.8	1,011	0.70	14,517	10.0
38年	1,445,526	25,736	17.8	10,157	7.0	923	35.9	2,858	99.0	12,544	8.7	978	0.68	15,579	10.8
39年	1,439,198	25,263	17.6	10,504	7.3	797	31.5	2,658	95.2	12,312	8.6	1,036	0.72	14,759	10.3
40年	1,411,118	24,643	17.5	10,822	7.7	703	28.5	2,502	92.9	11,803	8.4	997	0.70	13,821	9.8
41年	1,396,021	18,964	13.6	10,298	7.4	561	29.6	2,249	106.0	10,721	7.7	1,034	0.74	8,666	6.2
42年	1,391,672	24,995	18.0	10,146	7.3	517	20.7	2,160	79.5	10,825	7.8	1,003	0.72	14,849	10.7
43年	1,385,248	23,343	16.9	10,129	7.3	488	20.9	1,878	74.5	10,698	7.7	1,058	0.76	13,214	9.5
44年	1,371,079	22,911	16.7	10,455	7.6	458	20.0	1,795	72.7	10,558	7.7	1,055	0.77	12,456	9.1
45年	1,371,383	22,084	16.1	10,550	7.7	405	18.3	1,884	78.6	10,589	7.7	1,061	0.77	11,534	8.4
46年	1,362,148	21,619	15.9	10,221	7.5	359	16.6	1,692	72.6	11,404	8.4	1,101	0.81	11,398	8.4
47年	1,359,717	22,318	16.4	9,838	7.2	333	14.9	1,553	65.1	11,775	8.7	1,145	0.84	12,480	9.2
48年	1,359,279	22,913	16.9	10,409	7.7	361	15.8	1,498	61.4	11,640	8.6	1,155	0.85	12,504	9.2
49年	1,362,716	22,604	16.6	10,291	7.6	316	14.0	1,347	56.2	11,259	8.3	1,226	0.90	12,313	9.0
50年	1,385,563	22,120	16.0	9,943	7.2	293	13.2	1,308	55.8	11,009	7.9	1,234	0.89	12,177	8.8
51年	1,394,144	21,723	15.6	9,816	7.0	298	13.7	1,355	58.7	10,264	7.4	1,280	0.92	11,907	8.5
52年	1,398,858	20,793	14.9	9,701	6.9	227	10.9	1,228	55.8	9,018	6.4	1,236	0.88	11,092	7.9
53年	1,405,854	20,623	14.7	9,582	6.8	207	10.0	1,139	52.3	8,801	6.3	1,275	0.91	11,041	7.9
54年	1,411,799	20,059	14.2	9,396	6.7	209	10.4	1,194	56.2	8,658	6.1	1,274	0.90	10,663	7.6
55年	1,421,927	19,638	13.8	9,892	7.0	178	9.1	1,101	53.1	8,662	6.1	1,290	0.91	9,746	6.9
56年	1,424,616	18,600	13.1	9,700	6.8	166	8.9	1,093	55.5	8,694	6.1	1,439	1.01	8,900	6.2
57年	1,425,967	18,581	13.0	9,587	6.7	138	7.4	1,036	52.8	8,461	5.9	1,550	1.09	8,994	6.3
58年	1,427,061	18,582	13.0	10,097	7.1	126	6.8	977	50.0	8,210	5.8	1,704	1.19	8,485	5.9
59年	1,427,218	18,043	12.6	10,001	7.0	123	6.8	966	50.8	7,732	5.4	1,656	1.16	8,042	5.6
60年	1,433,611	17,232	12.0	10,073	7.0	87	5.0	918	50.6	7,838	5.5	1,521	1.06	7,159	5.0
61年	1,429,808	16,536	11.6	10,249	7.2	81	4.9	871	50.0	7,266	5.1	1,469	1.03	6,287	4.4
62年	1,423,699	15,567	10.9	10,159	7.1	75	4.8	869	52.9	7,089	5.0	1,431	1.01	5,408	3.8
63年	1,419,849	15,410	10.9	10,593	7.5	73	4.7	790	48.8	7,230	5.1	1,403	0.99	4,817	3.4
平成元年	1,415,554	14,548	10.3	10,683	7.5	55	3.8	765	50.0	7,143	5.0	1,438	1.02	3,865	2.7
2年	1,416,928	14,254	10.1	10,882	7.7	52	3.6	694	46.4	6,866	4.8	1,328	0.94	3,372	2.4
3年	1,415,596	14,270	10.1	11,245	7.9	56	3.9	666	44.6	7,199	5.1	1,377	0.97	3,025	2.1
4年	1,415,153	13,908	9.8	11,397	8.1	60	4.3	610	44.0	6,996	4.9	1,465	1.04	2,511	1.8
5年	1,415,697	13,496	9.5	11,792	8.3	46	3.4	608	43.1	7,379	5.2	1,619	1.14	1,704	1.2
6年	1,416,736	13,672	9.7	11,406	8.1	63	4.6	592	41.5	7,296	5.1	1,589	1.12	2,266	1.6
7年	1,419,505	13,021	9.2	12,043	8.5	46	3.5	513	37.9	7,179	5.1	1,590	1.12	978	0.7
8年	1,419,612	12,845	9.1	11,870	8.4	40	3.1	504	37.8	7,223	5.1	1,715	1.21	975	0.7
9年	1,419,161	12,423	8.8	12,218	8.6	39	3.1	557	42.9	7,034	5.0	1,841	1.30	205	0.1
10年	1,418,207	12,778	9.0	12,376	8.7	40	3.1	456	34.5	7,303	5.2	2,136	1.51	402	0.3
11年	1,415,676	12,420	8.8	13,364	9.4	41	3.3	477	37.0	7,265	5.1	2,086	1.47	△ 944	△ 0.7
12年	1,416,180	12,410	8.8	12,517	8.9	29	2.3	480	37.2	7,671	5.4	2,292	1.62	△ 107	△ 0.1
13年	1,413,099	12,272	8.7	13,039	9.2	30	2.4	475	37.3	7,443	5.3	2,548	1.80	△ 767	△ 0.5
14年	1,408,079	11,862	8.4	12,941	9.2	46	3.9	497	40.2	7,029	5.0	2,619	1.86	△ 1,079	△ 0.8
15年	1,401,763	11,376	8.1	13,574	9.7	33	2.9	430	36.4	6,790	4.9	2,661	1.91	△ 2,198	△ 1.6
16年	1,394,810	11,167	8.0	13,757	9.9	29	2.6	441	38.0	6,523	4.7	2,655	1.90	△ 2,590	△ 1.9
17年	1,385,041	10,545	7.6	14,638	10.6	34	3.2	361	33.1	6,446	4.7	2,506	1.81	△ 4,093	△ 3.0
18年	1,374,699	10,556	7.7	14,552	10.6	26	2.5	338	31.0	6,458	4.7	2,391	1.75	△ 3,996	△ 2.9
19年	1,363,702	10,344	7.6	14,768	10.9	23	2.2	332	31.1	6,354	4.7	2,308	1.70	△ 4,424	△ 3.3
20年	1,352,388	10,223	7.6	15,026	11.1	36	3.5	279	26.6	6,018	4.4	2,323	1.72	△ 4,803	△ 3.6
21年	1,340,852	9,904	7.4	15,410	11.5	35	3.5	265	26.1	5,900	4.4	2,429	1.81	△ 5,506	△ 4.1
22年	1,330,147	9,745	7.3	15,756	11.8	26	2.7	291	29.0	5,724	4.3	2,327	1.75	△ 6,011	△ 4.5
23年	1,312,756	9,310	7.1	22,335	17.1	43	4.6	256	26.8	5,344	4.1	2,038	1.56	△ 13,025	△ 10.0
24年	1,303,351	9,276	7.1	16,072	12.4	27	2.9	263	27.6	5,629	4.3	1,975	1.52	△ 6,796	△ 5.2
25年	1,294,453	9,231	7.2	15,969	12.4	12	1.3	256	27.0	5,398	4.2	2,003	1.55	△ 6,738	△ 5.2
26年	1,284,384	8,803	6.9	16,274	12.7	17	1.9	213	23.6	5,482	4.3	1,855	1.45	△ 7,471	△ 5.8
27年	1,279,594	8,814	6.9	16,502	12.9	27	3.1	216	23.9	5,243	4.1	1,956	1.53	△ 7,688	△ 6.0
28年	1,268,083	8,341	6.6	16,959	13.4	17	2.0	184	21.6	4,872	3.9	1,877	1.49	△ 8,618	△ 7.0
29年	1,254,807	8,175	6.5	17,232	13.8	22	2.7	162	19.4	4,775	3.8	1,860	1.49	△ 9,057	△ 7.3
30年	1,240,522	7,615	6.2	17,390	14.1	23	3.0	172	22.1	4,439	3.6	1,843	1.49	△ 9,775	△ 7.9
令和元年	1,226,430	6,974	5.7	17,826	14.6	15	2.2	155	21.7	4,489	3.7	1,754	1.44	△ 10,852	△ 8.9
2年	1,210,534	6,718	5.6	17,204	14.3	8	1.2	150	21.8	3,918	3.3	1,679	1.40	△ 10,486	△ 8.7
3年	1,196,277	6,472	5.4	17,631	14.8	10	1.5	129	19.5	3,673	3.1	1,459	1.23	△ 11,159	△ 9.4
4年	1,180,512	5,788	4.9	19,342	16.5	15	2.6	112	19.0	3,508	3.0	1,492	1.27	△ 13,554	△ 11.6
5年	1,154,000	5,432	4.7	19,612	17.0	12	2.2	124	22.3	3,376	2.9	1,488	1.29	△ 14,180	△ 12.3
6年	1,134,000	4,896	4.3	19,677	17.4	8	1.6	123	24.5	3,284	2.9	1,449	1.28	△ 14,781	△ 13.0

注) 令和4年までの数値は「令和4年保健福祉年報（人口動態編）」(岩手県保健福祉部)からの出典であり、厚生労働省が算出した数値と合わない場合がある。

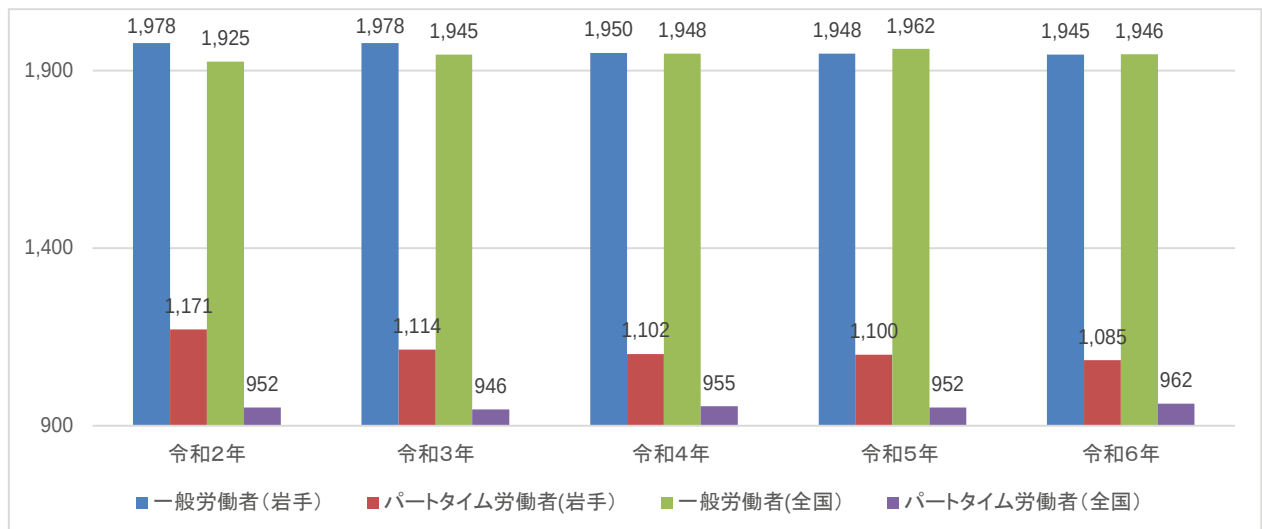
1. 年間総実労働時間の推移(全国・岩手県)

資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(調査産業計・規模5人以上)



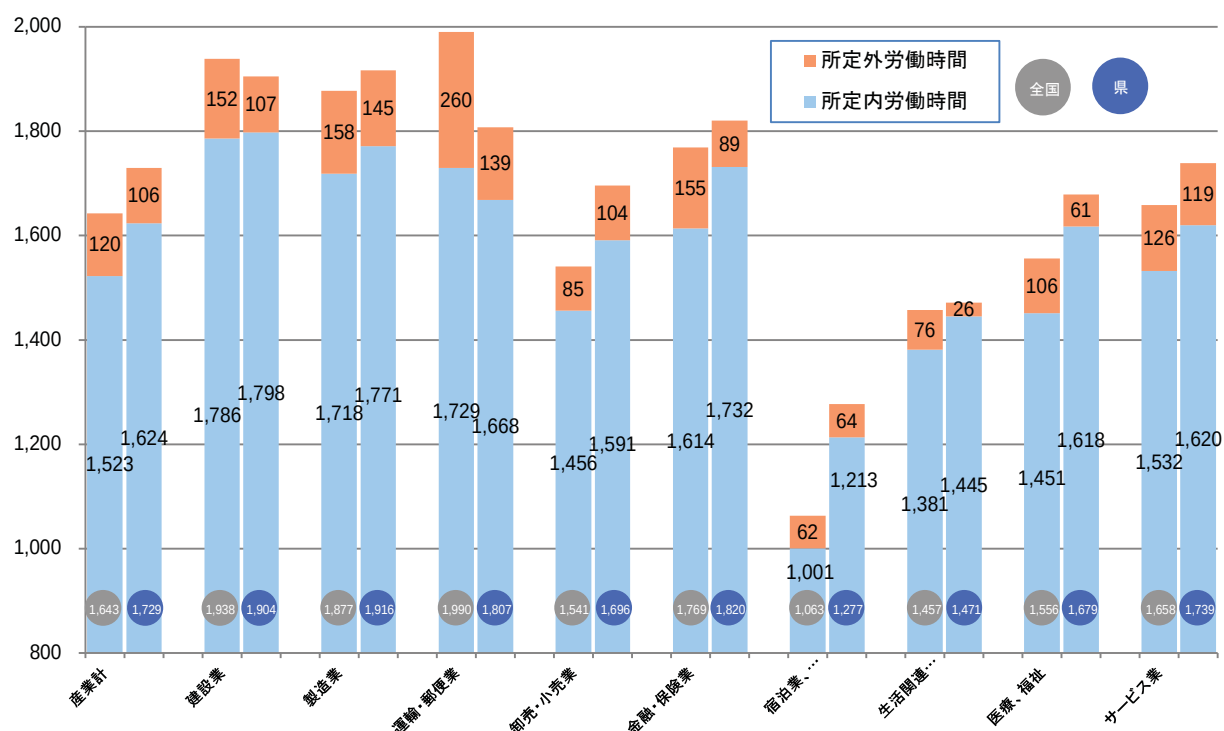
2. 就労形態別年間総実労働時間(全国・岩手県)

資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(規模5人以上)



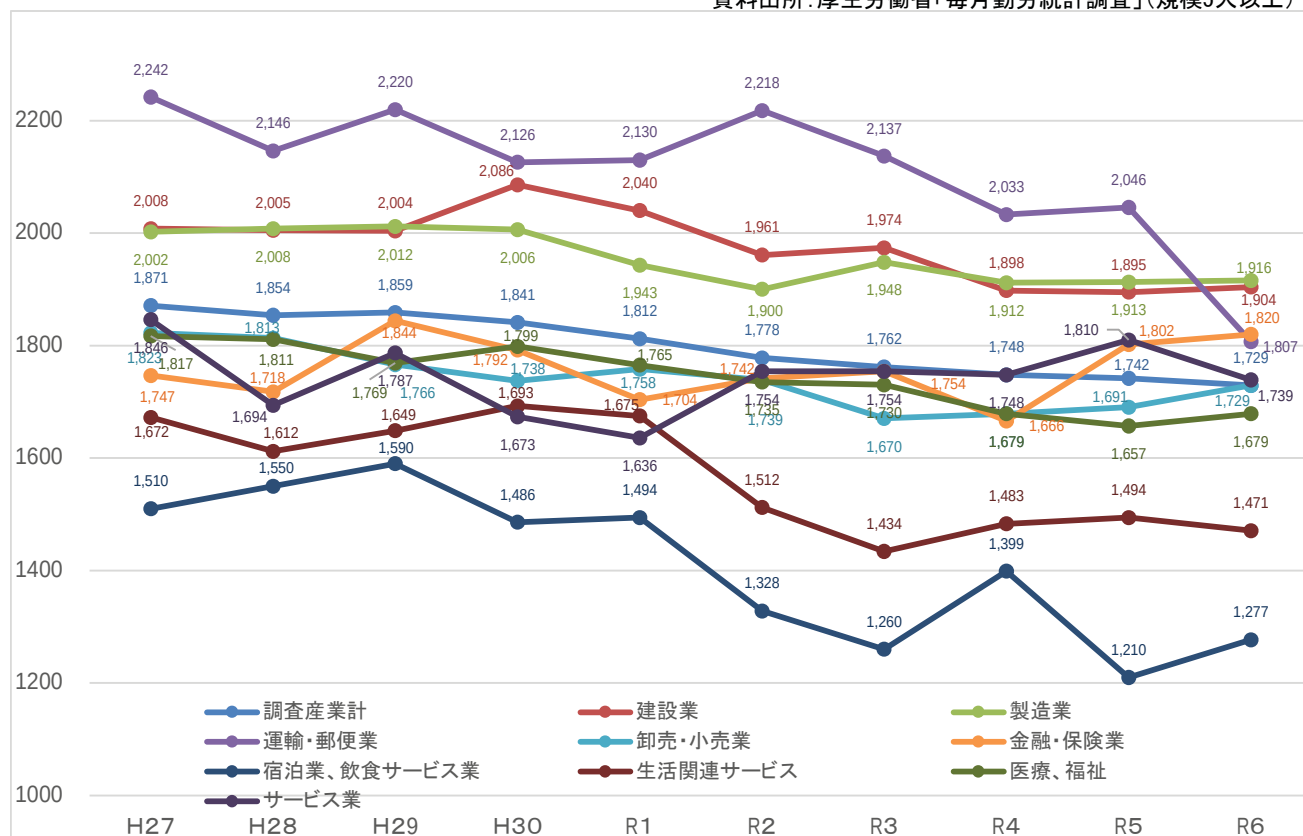
3. 令和6年の業種別年間総実労働時間（全国・岩手県）

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（規模5人以上）



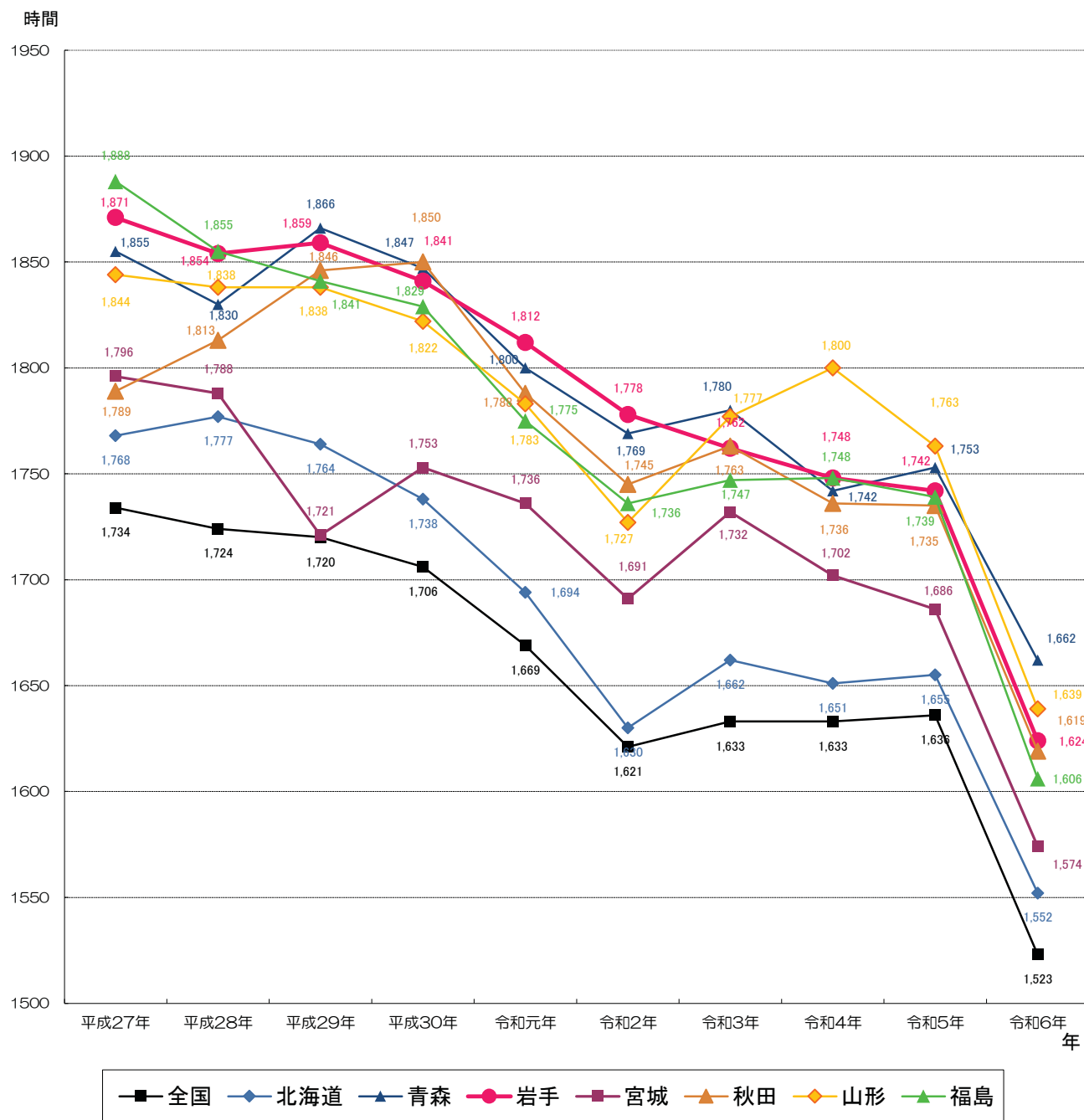
4. 業種別年間総実労働時間の推移（岩手県）

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（規模5人以上）



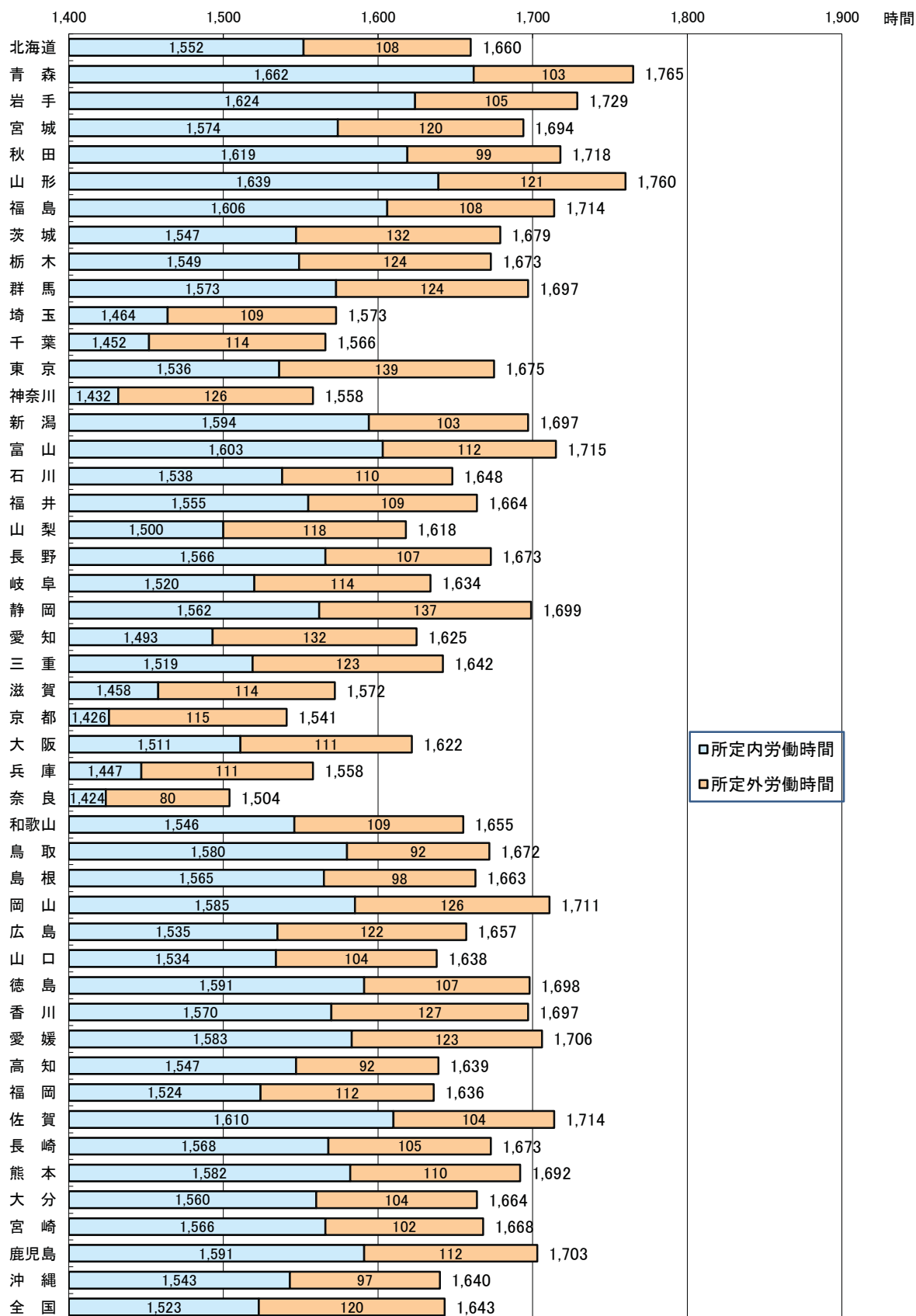
5. 北海道・東北ブロックの年間総実労働時間の推移

資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(規模5人以上)



6. 令和6年都道府県年間総実労働時間

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(5人以上)



岩手県の産業別賃金

(千円)

産業別			年別	令和3	4	5	6
所 定 内 給 与 額	建 設 業	男		291.9	277.5	283.6	309.8
		女		222.6	215.0	213.6	235.3
	製 造 業	男		260.4	263.8	278.4	286.1
		女		186.1	195.5	198.5	201.8
	卸売業,小売業	男		264.6	287.5	286.0	282.1
		女		187.2	201.6	206.8	190.8
	医療,福祉	男		328.3	301.5	281.2	314.4
		女		239.3	235.0	247.3	265.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	男		231.8	236.0	251.3	253.4
		女		184.9	177.6	205.0	194.8

(注) 企業規模10人以上の事業所計

出典:厚生労働省「令和3年～令和6年賃金構造基本統計調査報告(都道府県別参考表2)」

岩手県の年齢階層別賃金水準

(千円)

年齢階層別			年別	令和3	4	5	6
所 定 内 給 与 額	～19歳	男		167.0	173.3	178.3	190.4
		女		163.6	168.6	174.5	176.2
	20～24	男		191.1	193.2	203.3	211.5
		女		184.0	191.8	194.0	205.5
	25～29	男		223.6	224.2	225.2	255.1
		女		202.0	207.2	212.1	224.2
	30～34	男		241.7	242.5	257.5	265.5
		女		207.1	206.7	216.5	223.2
	35～39	男		262.9	266.2	266.8	286.2
		女		214.5	222.9	227.1	239.0
	40～44	男		288.8	288.8	293.6	297.3
		女		224.3	221.9	232.1	229.8
	45～49	男		299.4	310.0	314.7	323.7
		女		227.6	230.3	244.7	247.4
	50～54	男		320.9	316.9	322.3	338.7
		女		231.2	225.9	242.7	239.8
	55～59	男		309.7	311.9	327.8	344.4
		女		240.2	225.5	234.1	239.9
	60～64	男		248.6	271.9	262.9	270.4
		女		192.0	208.5	214.9	213.9
	65～69	男		223.4	225.5	243.6	238.1
		女		174.6	182.0	192.3	183.4
	70～	男		249.8	240.8	242.7	213.3
		女		297.0	172.1	251.4	182.7

(注) 企業規模10人以上の事業所計

出典:厚生労働省「令和3年～令和6年賃金構造基本統計調査報告(都道府県別第1表)」

岩手県の年齢階層別・規模別賃金

(千円)

年齢別 \ 規模別			5～9人	10～99人	100～999人	1000人以上
所 定 内 給 与 額	～19歳	男	166.0	181.4	178.6	207.2
		女	-	163.7	174.0	191.9
	20～24	男	193.6	197.7	206.7	234.2
		女	178.1	188.5	203.6	236.8
	25～29	男	236.2	239.2	244.3	292.7
		女	205.6	201.5	216.5	258.1
	30～34	男	257.6	261.0	249.6	304.0
		女	173.0	197.9	224.2	264.3
	35～39	男	272.5	268.7	274.1	329.4
		女	209.8	220.6	233.2	284.3
	40～44	男	266.3	278.1	282.0	350.0
		女	211.0	210.6	232.6	268.2
	45～49	男	314.4	286.6	331.5	386.3
		女	204.4	234.5	249.0	274.1
	50～54	男	273.3	293.8	353.0	412.4
		女	204.5	215.2	239.4	290.4
	55～59	男	287.5	295.1	361.1	423.5
		女	194.1	207.8	255.2	275.2
	60～64	男	287.9	273.3	257.5	285.9
		女	234.8	207.0	217.7	220.5
	65～69	男	228.1	247.1	219.5	211.1
		女	173.9	186.3	203.0	154.6
	70～	男	202.7	219.4	187.5	162.4
		女	173.2	194.2	176.2	180.7

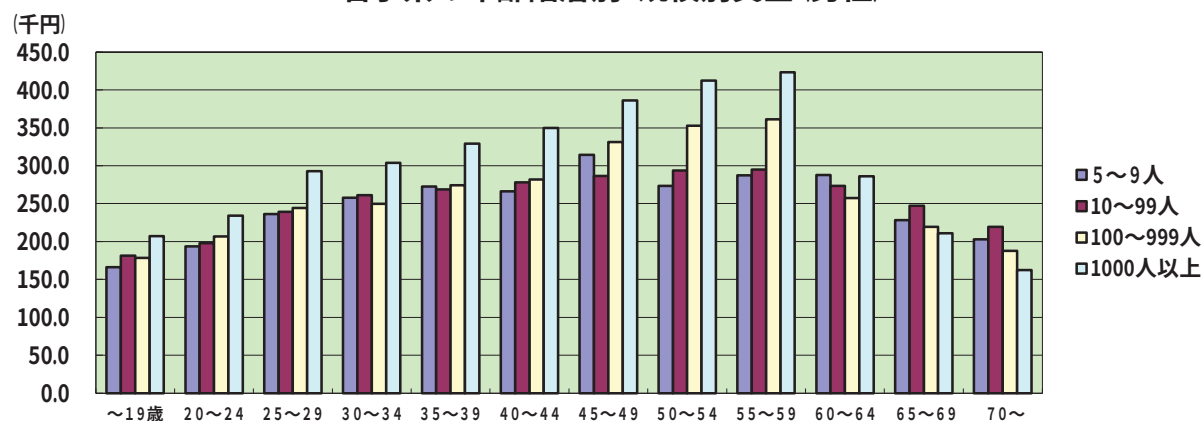
出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告（都道府県別第1表、第6表）」

岩手県の男女別年間賞与・その他特別給与額の推移(規模10人以上)

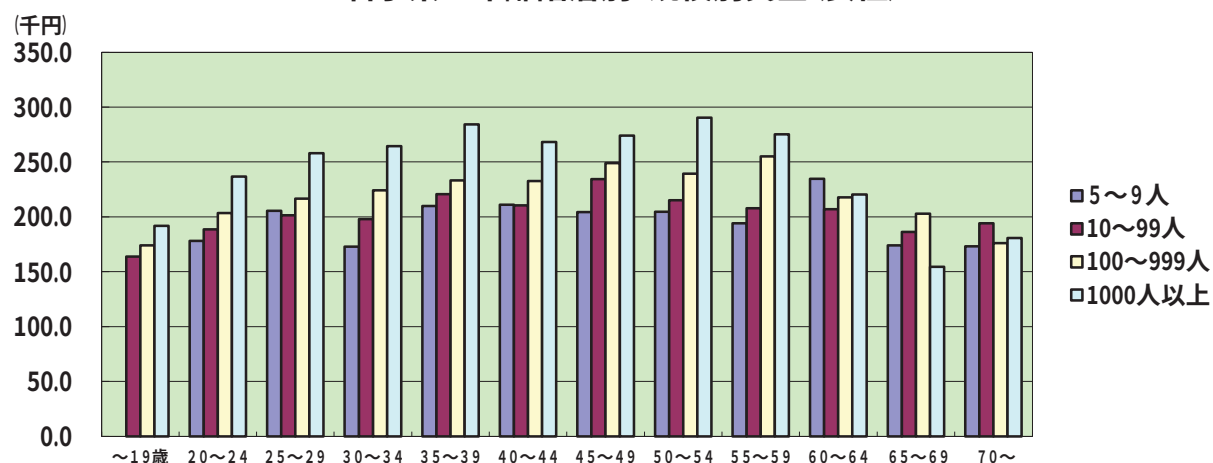
区分 \ 年別	令和3	4	5	6
男 性	(千円) 725.8	(千円) 740.8	(千円) 784.5	(千円) 819.7
女 性	475.1	494.8	516.4	561.0
男女間格差 (女／男)	(%) 65.5	(%) 66.8	(%) 65.8	(%) 68.4

出典：厚生労働省「令和3年～令和6年賃金構造基本統計調査報告（都道府県別第1表）」

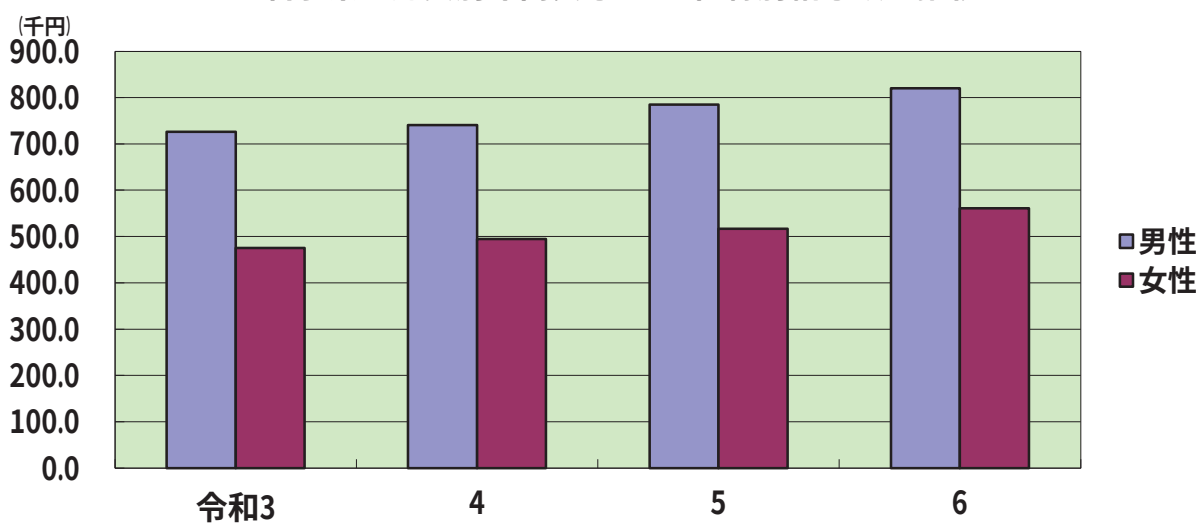
岩手県の年齢階層別・規模別賃金 (男性)



岩手県の年齢階層別・規模別賃金 (女性)



岩手県の男女別年間賞与・その他特別給与額の推移



岩手県の企業規模別賃金等の状況

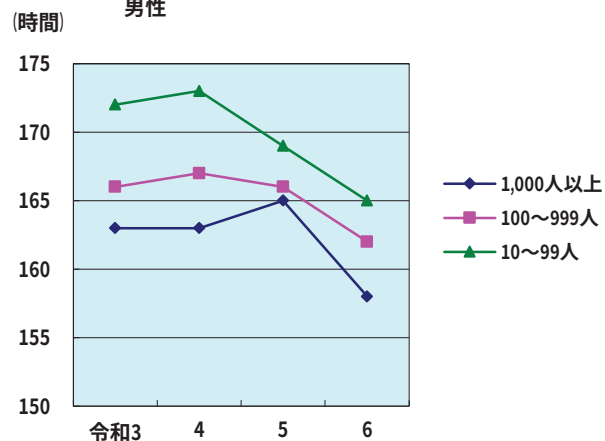
		男 性				女 性			
区分	年別	令和3	4	5	6	令和3	4	5	6
	規 模 計	(歳) 45.5	(歳) 45.6	(歳) 46.2	(歳) 45.2	(歳) 43.3	(歳) 44.2	(歳) 44.4	(歳) 44.7
年 齢	1,000人以上	43.3	43.7	43.9	42.9	42.4	43.6	43.9	44.2
	100～999人	43.2	44.3	45.2	43.8	42.9	43.3	44.1	43.8
	10～99人	48.0	47.5	48.4	47.7	44.1	45.2	45.0	45.9
勤 続 年 数	規 模 計	(年) 13.8	(年) 14.6	(年) 14.2	(年) 13.8	(年) 10.9	(年) 12.0	(年) 11.1	(年) 11.3
	1,000人以上	14.4	16.5	15.4	15.4	11.6	12.5	10.8	13.7
	100～999人	12.9	14.8	14.4	14.3	10.9	11.5	11.3	11.0
	10～99人	14.2	13.5	13.2	12.7	10.6	12.1	11.2	10.3
所定内実労働時間数	規 模 計	(時間) 168	(時間) 168	(時間) 167	(時間) 163	(時間) 163	(時間) 164	(時間) 164	(時間) 158
	1,000人以上	163	163	165	158	161	158	161	152
	100～999人	166	167	166	162	161	164	165	159
	10～99人	172	173	169	165	167	166	164	161
所定内給与額	規 模 計	(千円) 270.6	(千円) 275.5	(千円) 281.0	(千円) 291.6	(千円) 214.1	(千円) 215.0	(千円) 225.7	(千円) 229.3
	1,000人以上	320.6	333.4	317.2	339.6	233.4	241.5	246.7	260.0
	100～999人	260.8	265.8	274.9	287.5	214.0	218.0	223.7	230.7
	10～99人	257.9	259.6	264.6	270.3	205.3	199.9	216.2	211.3
その他年間特別給与額	規 模 計	(千円) 725.8	(千円) 740.8	(千円) 784.5	(千円) 819.7	(千円) 475.1	(千円) 494.8	(千円) 516.4	(千円) 561.0
	1,000人以上	1,068.5	1,223.2	1,098.4	1,243.7	577.8	665.7	570.5	727.8
	100～999人	742.3	756.9	779.6	878.3	483.1	487.7	528.4	562.4
	10～99人	575.4	517.0	598.7	547.4	419.2	420.4	476.3	469.6

出典：厚生労働省「令和3年～令和6年賃金構造基本統計調査報告（都道府県別第1表）」

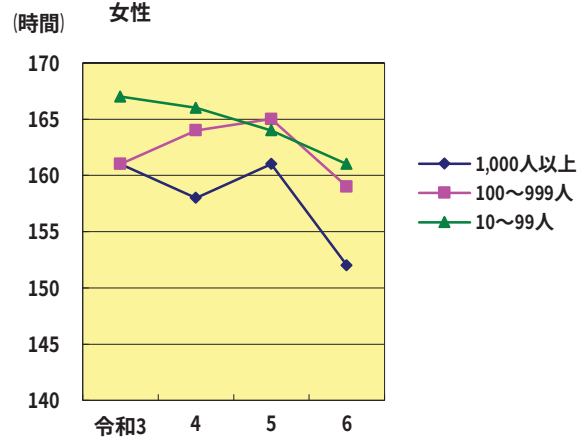
岩手県の企業規模別賃金等の状況

所定内実労働時間数

男性

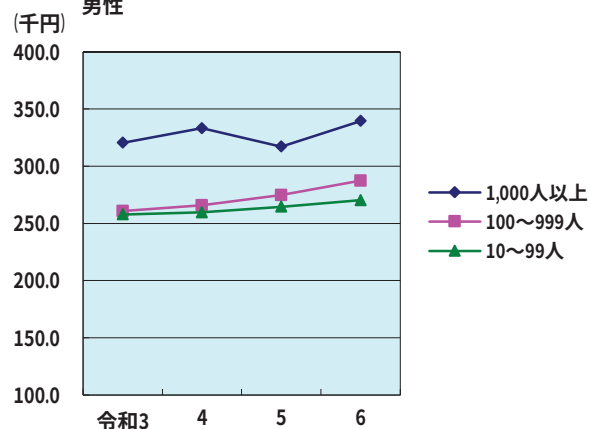


女性

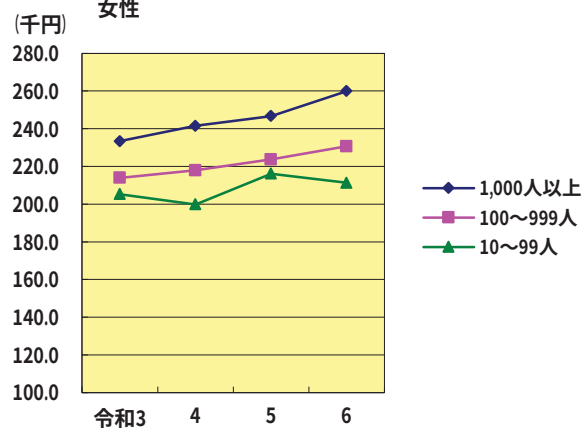


所定内給与額

男性

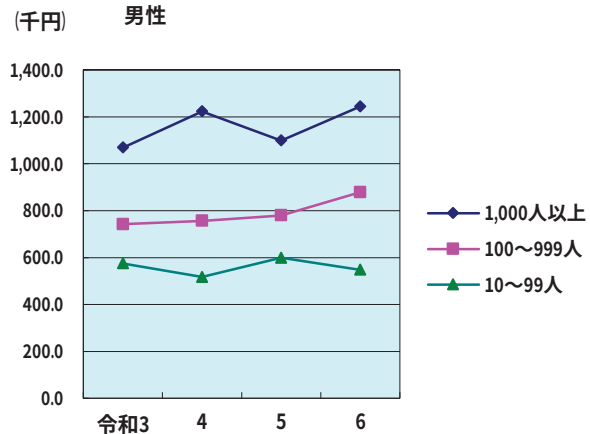


女性

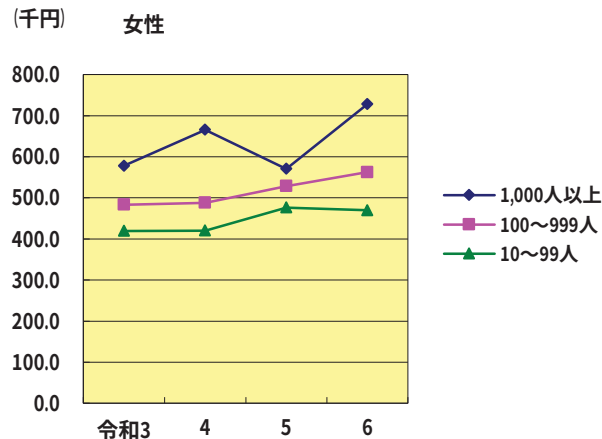


年間賞与その他特別給与額

男性



女性



男性労働者の都道府県別現金給与等

都道府県	年 齢	勤続年数	実労働時間数		きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額
			所定内時間	所定外時間			
	歳	年	時	時	千円	千円	千円
全国計	44.9	13.9	162	13	398.6	363.1	1,124.9
北海道	47.0	13.0	164	11	343.2	316.8	848.8
青 森	46.3	14.8	165	14	321.3	290.2	767.4
岩 手	45.2	13.8	163	12	320.0	291.6	819.7
宮 城	44.2	13.5	163	14	364.6	331.5	1,000.6
秋 田	45.9	14.2	161	11	317.0	291.1	757.5
山 形	45.6	15.2	163	10	327.4	300.9	868.4
福 島	45.0	13.8	162	12	338.3	306.0	823.4
茨 城	44.7	14.5	163	14	379.5	342.9	1,075.9
栃 木	44.4	14.7	160	15	385.8	346.8	971.3
群 馬	44.7	14.4	164	16	371.7	331.4	980.7
埼 玉	45.7	14.4	163	15	388.3	351.0	1,010.5
千 葉	45.2	13.9	163	14	388.0	352.4	975.9
東 京	44.5	12.9	158	12	475.2	440.8	1,431.8
神奈川	45.4	14.5	161	14	427.0	387.9	1,306.5
新 潟	45.4	15.0	165	12	344.6	315.3	899.5
富 山	44.9	14.5	164	12	352.5	321.6	932.4
石 川	45.0	14.8	163	13	372.1	339.2	988.2
福 井	44.6	13.5	165	14	350.0	317.0	950.3
山 梨	45.6	14.1	164	13	366.6	335.5	985.5
長 野	43.9	14.4	165	12	354.1	324.2	1,071.6
岐 阜	44.9	14.2	166	13	355.1	321.1	916.8
静 岡	44.7	14.4	164	14	381.5	343.3	1,110.8
愛 知	43.5	14.5	161	15	406.0	363.0	1,251.7
三 重	44.4	14.7	160	16	386.0	340.1	1,042.2
滋 賀	43.9	14.1	161	15	383.3	340.3	1,066.5
京 都	44.7	13.6	163	15	390.0	351.4	1,046.2
大 阪	45.4	14.4	162	13	416.3	382.2	1,209.4
兵 庫	45.2	14.9	164	15	386.0	347.7	1,111.9
奈 良	45.4	13.5	164	14	375.8	339.4	885.3
和歌山	44.3	13.9	166	12	364.2	330.4	977.4
鳥 取	45.8	13.5	165	12	328.9	300.4	706.4
島 根	43.7	13.7	162	13	326.3	293.0	851.6
岡 山	43.9	13.6	162	14	363.5	326.0	947.9
広 島	44.8	13.9	162	15	380.5	340.2	1,031.5
山 口	45.2	14.2	162	14	368.5	329.6	1,037.8
徳 島	45.4	15.0	162	11	351.2	323.0	978.6
香 川	45.4	14.5	163	14	364.2	329.9	938.2
愛 媛	44.7	14.1	164	13	340.6	308.9	880.6
高 知	45.3	13.2	164	10	321.6	296.6	744.4
福 岡	44.6	13.4	162	15	379.6	341.0	1,047.0
佐 賀	43.8	13.5	163	14	334.9	302.0	849.8
長 崎	46.1	13.9	164	11	335.9	308.9	819.5
熊 本	44.8	13.1	162	13	346.6	314.5	898.4
大 分	45.4	13.3	162	13	348.6	317.0	894.2
宮 崎	45.8	12.9	164	12	316.2	288.4	772.9
鹿児島	45.1	13.4	165	12	329.7	303.1	849.5
沖 縄	44.8	11.3	162	10	308.2	286.9	602.2

出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告（都道府県別参考表1）」

女性労働者の都道府県別現金給与等

都道府県	年 齢	勤続年数	実労働時間		きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額
			所定内時間	所定外時間			
	歳	年	時	時	千円	千円	千円
全国計	42.7	10.0	158	7	293.9	275.3	667.6
北海道	44.4	9.7	157	6	263.4	248.2	542.8
青森	44.7	11.4	161	6	237.4	223.8	494.4
岩手	44.7	11.3	158	5	238.0	229.3	561.0
宮城	42.1	9.7	160	8	265.0	247.3	568.2
秋田	45.3	12.6	156	5	241.8	231.4	536.0
山形	45.1	12.0	159	6	245.9	231.2	538.4
福島	44.5	11.4	159	6	247.5	232.5	532.5
茨城	43.3	10.7	159	8	275.8	257.4	599.8
栃木	43.5	11.0	159	8	275.8	256.8	565.2
群馬	43.8	11.3	162	7	268.0	250.7	611.5
埼玉	43.4	9.5	158	8	289.8	271.0	589.0
千葉	43.1	9.7	158	7	287.1	268.7	572.7
東京	40.1	9.0	155	9	362.4	338.4	881.2
神奈川	43.1	10.3	156	7	320.8	299.1	751.8
新潟	44.3	11.6	160	7	259.9	244.2	554.0
富山	44.1	11.5	162	7	268.3	253.0	617.9
石川	43.1	11.7	161	7	274.7	257.8	664.5
福井	43.7	11.7	161	7	261.2	246.4	640.8
山梨	43.1	9.3	160	6	266.6	253.9	484.8
長野	43.7	10.8	161	7	270.6	253.4	600.5
岐阜	43.7	9.6	162	7	255.7	238.4	493.1
静岡	44.0	9.9	158	7	266.5	251.1	593.9
愛知	41.4	9.4	159	8	287.5	267.7	669.2
三重	43.0	10.5	158	9	271.8	251.4	600.6
滋賀	42.8	10.4	158	8	275.8	255.4	603.3
京都	42.0	9.8	157	7	303.2	283.0	712.7
大阪	42.5	9.9	158	7	306.6	287.1	740.1
兵庫	43.7	9.9	160	7	281.7	266.0	628.0
奈良	43.7	9.7	159	7	292.9	270.8	623.4
和歌山	44.8	10.5	162	6	263.4	249.3	572.0
鳥取	44.0	10.2	161	6	243.4	229.5	449.6
島根	43.9	11.1	160	6	250.5	234.1	616.7
岡山	43.7	9.9	160	6	266.3	251.8	548.5
広島	43.3	10.5	159	7	280.8	264.4	656.1
山口	43.6	10.4	159	6	261.6	245.7	632.1
徳島	45.2	11.5	158	6	264.4	249.9	640.0
香川	43.4	11.0	157	7	272.2	248.7	613.6
愛媛	44.4	10.3	161	6	248.7	235.9	537.9
高知	45.3	11.1	159	5	258.4	243.5	593.4
福岡	42.1	9.4	158	7	272.7	255.4	592.5
佐賀	44.6	11.4	162	7	254.6	241.1	557.0
長崎	45.3	11.5	160	5	254.8	242.7	592.8
熊本	43.4	10.5	161	6	254.7	241.8	590.3
大分	45.4	10.4	161	6	249.8	236.0	551.1
宮崎	46.4	10.8	160	5	238.7	225.4	510.2
鹿児島	43.1	9.7	163	5	245.4	233.1	544.9
沖縄	44.1	9.2	159	6	250.7	239.3	447.8

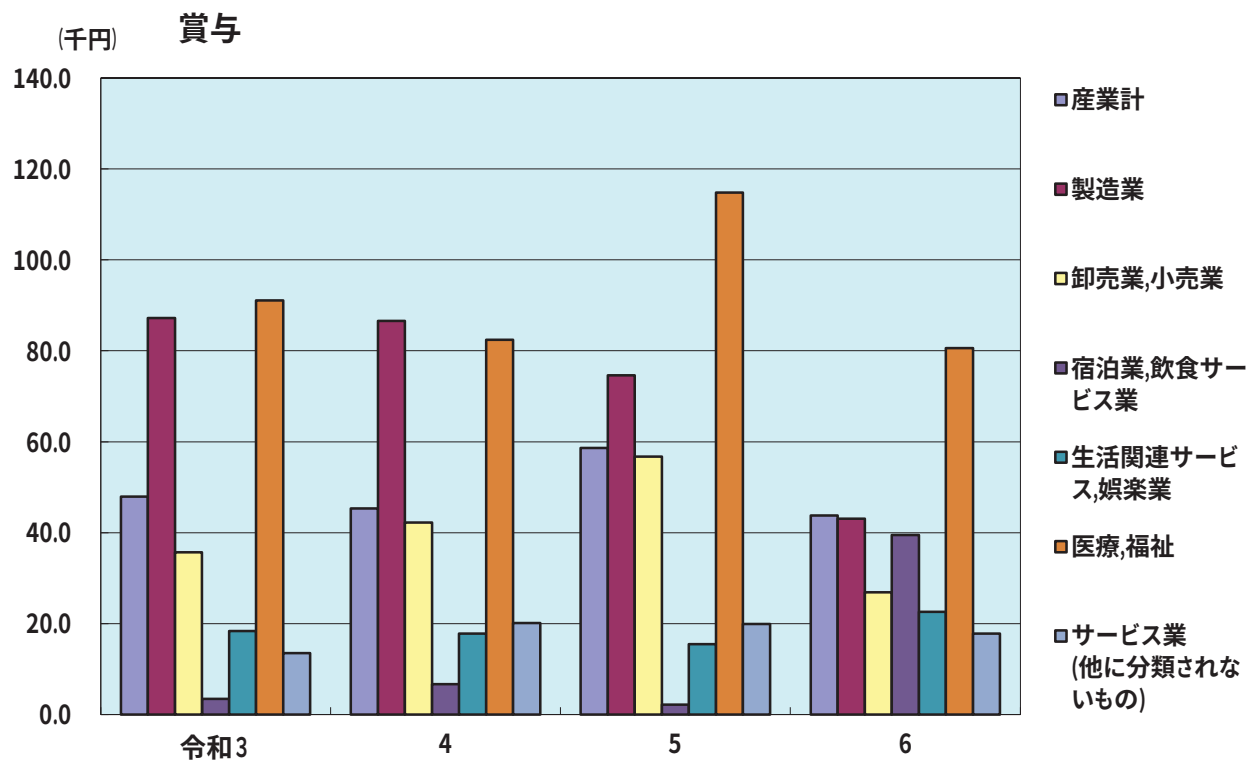
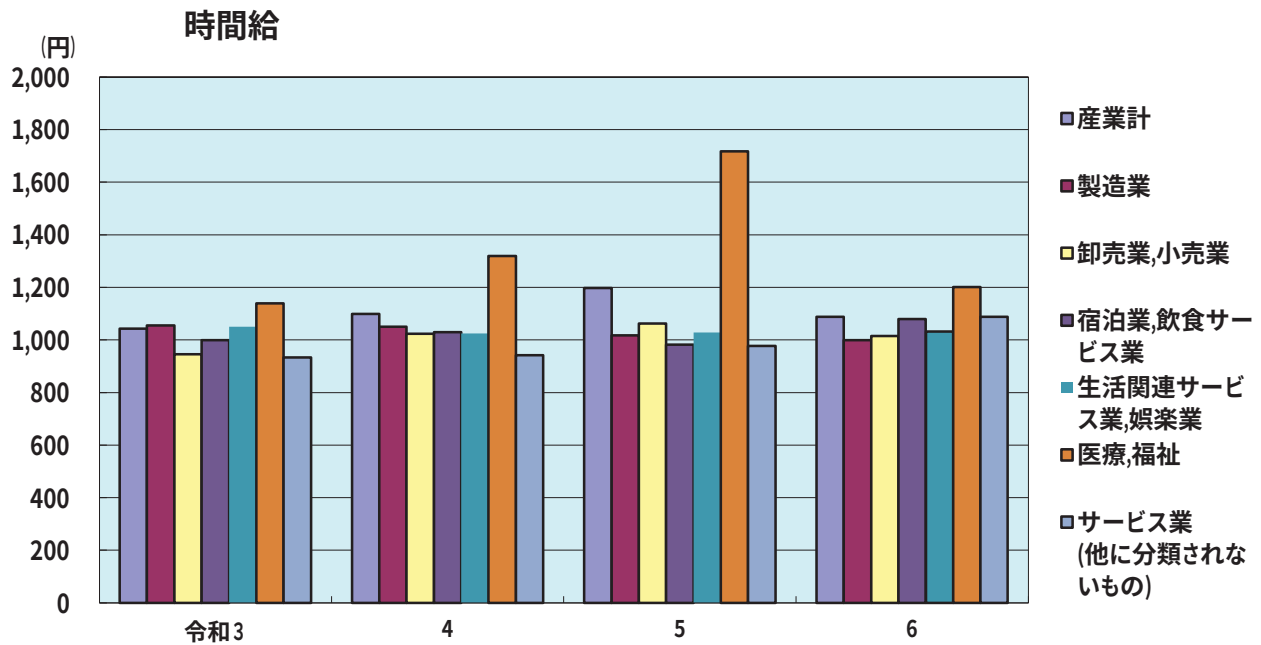
出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告（都道府県別参考表1）」

岩手県の女性短時間労働者の賃金等状況

年 別 区 分		令和3	4	5	6
産業計	年 齢 (歳)	49.2	52.3	51.3	50.1
	勤 続 年 数 (年)	7.7	7.9	8.1	7.2
	実 労 働 日 数 (日)	17.6	17.4	17.4	16.9
	1日当たり所定内実労働時間数 (時)	5.3	5.0	5.2	5.2
	1時間当たり所定内給与額 (円)	1,043	1,099	1,198	1,088
	賞 与 等 特 別 給 与 額 (千円)	47.9	45.3	58.6	43.8
製造業	年 齢 (歳)	49.7	46.7	49.7	49.1
	勤 続 年 数 (年)	8.9	8.5	8.0	8.3
	実 労 働 日 数 (日)	19.3	19.1	18.9	17.3
	1日当たり所定内実労働時間数 (時)	5.8	6.2	5.6	5.5
	1時間当たり所定内給与額 (円)	1,055	1,050	1,017	999
	賞 与 等 特 別 給 与 額 (千円)	87.2	86.6	74.6	43.1
卸売業、小売業	年 齢 (歳)	48.7	51.0	51.8	48.5
	勤 続 年 数 (年)	9.1	10.4	10.1	7.7
	実 労 働 日 数 (日)	19.1	19.5	18.3	18.0
	1日当たり所定内実労働時間数 (時)	5.5	4.5	5.0	5.3
	1時間当たり所定内給与額 (円)	945	1,023	1,062	1,015
	賞 与 等 特 別 給 与 額 (千円)	35.7	42.2	56.7	26.9
宿泊業、飲食サービス業	年 齢 (歳)	40.6	46.4	45.2	40.5
	勤 続 年 数 (年)	5.1	6.7	5.5	5.1
	実 労 働 日 数 (日)	14.4	15.8	14.8	14.8
	1日当たり所定内実労働時間数 (時)	4.8	4.9	4.9	5.0
	1時間当たり所定内給与額 (円)	999	1,030	982	1,079
	賞 与 等 特 別 給 与 額 (千円)	3.5	6.7	2.2	39.5
生活関連サービス業、娯楽業	年 齢 (歳)	45.5	48.0	49.9	49.8
	勤 続 年 数 (年)	6.9	7.0	8.4	7.5
	実 労 働 日 数 (日)	15.8	17.7	17.5	15.9
	1日当たり所定内実労働時間数 (時)	5.4	5.2	5.2	5.3
	1時間当たり所定内給与額 (円)	1,050	1,025	1,028	1,032
	賞 与 等 特 別 給 与 額 (千円)	18.4	17.8	15.5	22.6
医療、福祉	年 齢 (歳)	54.3	56.5	52.7	57.0
	勤 続 年 数 (年)	8.2	4.9	6.4	6.2
	実 労 働 日 数 (日)	17.0	14.4	16.9	16.8
	1日当たり所定内実労働時間数 (時)	5.6	5.8	5.9	5.5
	1時間当たり所定内給与額 (円)	1,139	1,319	1,717	1,201
	賞 与 等 特 別 給 与 額 (千円)	91.1	82.4	114.8	80.6
(他に分類されないもの) サービス業	年 齢 (歳)	57.6	60.9	61.5	58.3
	勤 続 年 数 (年)	5.9	8.1	7.4	7.8
	実 労 働 日 数 (日)	17.9	18.9	18.4	17.2
	1日当たり所定内実労働時間数 (時)	4.2	4.5	4.1	4.9
	1時間当たり所定内給与額 (円)	934	942	977	1,088
	賞 与 等 特 別 給 与 額 (千円)	13.5	20.1	19.9	17.8

出典：厚生労働省「令和3年～令和6年賃金構造基本統計調査報告(都道府県別第1表(短時間労働者))」

岩手県の女性短時間労働者の賃金等状況



男性労働者の都道府県別・産業別所定内給与額等

都道府県	建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		医療・福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
全国計	365.6	1,091.5	344.0	1,250.7	312.4	716.3	386.2	1,296.0	368.5	785.2	307.3	631.0
北海道	338.1	886.0	296.1	1,014.0	270.8	541.6	325.6	948.8	342.4	597.9	266.3	551.1
青森	304.8	916.8	269.8	737.3	231.4	446.3	297.5	889.7	327.6	679.1	238.5	494.8
岩手	309.8	940.5	286.1	976.9	276.7	458.0	282.1	844.4	314.4	838.1	253.4	460.4
宮城	364.9	1,207.7	313.2	1,040.4	276.6	618.4	347.6	1,165.2	344.2	721.4	274.7	573.4
秋田	291.0	636.2	270.4	801.4	255.0	740.0	277.6	722.7	347.5	684.4	242.5	517.5
山形	306.6	759.3	293.6	988.3	265.6	440.6	287.9	833.9	371.0	1,006.7	249.8	480.1
福島	307.6	651.4	304.3	1,067.9	261.4	389.3	287.1	723.1	360.4	669.9	278.3	516.0
茨城	356.6	692.6	340.8	1,355.2	306.7	497.9	344.7	1,001.4	344.2	717.5	278.1	624.0
栃木	352.8	970.1	343.7	1,205.7	312.3	812.2	332.4	896.8	338.8	848.9	282.1	567.4
群馬	359.5	917.8	318.6	1,125.5	304.9	586.1	347.6	1,190.9	391.2	756.6	265.3	423.7
埼玉	370.5	987.4	353.9	1,134.4	316.5	659.6	362.9	1,182.9	350.9	593.0	300.2	570.9
千葉	370.8	1,022.4	340.0	1,052.0	330.3	767.7	344.9	1,022.8	371.8	749.0	309.8	693.3
東京	401.5	1,411.3	417.7	1,686.1	390.3	956.7	481.4	1,712.8	411.1	885.6	373.3	796.9
神奈川	374.4	947.1	384.2	1,442.6	352.6	1,178.5	396.7	1,513.8	401.0	759.0	300.3	585.8
新潟	317.7	899.7	308.9	986.9	293.0	720.8	302.5	775.7	346.8	726.4	272.0	560.9
富山	335.3	1,095.4	315.3	982.7	283.8	560.1	334.0	996.5	315.9	692.0	294.4	735.8
石川	360.8	1,195.5	320.2	1,067.1	277.9	573.6	338.9	1,018.1	337.7	741.5	260.4	424.4
福井	314.8	890.9	318.2	1,105.1	296.9	459.0	299.0	912.0	358.7	975.0	270.3	780.5
山梨	348.3	930.8	339.1	1,459.3	336.6	508.2	347.3	741.0	334.3	631.1	254.4	355.7
長野	347.5	904.8	321.3	1,156.4	295.6	644.3	326.0	1,010.2	337.2	795.4	267.5	541.6
岐阜	342.3	1,137.2	317.8	996.9	293.3	508.8	318.4	927.7	330.6	764.5	274.8	460.6
静岡	352.3	1,173.1	346.0	1,356.9	290.3	604.7	348.5	1,220.5	337.7	907.7	280.7	505.7
愛知	378.9	1,175.6	358.3	1,399.1	332.5	796.3	387.2	1,462.8	378.4	941.3	284.5	570.0
三重	356.0	694.6	355.0	1,277.7	287.0	632.9	325.5	941.7	378.3	879.4	269.8	446.4
滋賀	381.8	1,089.8	345.7	1,285.3	285.1	549.1	347.1	926.6	370.7	796.7	270.0	448.9
京都	356.5	1,066.2	353.3	1,208.4	287.2	497.8	354.6	1,082.7	361.2	894.6	301.2	726.7
大阪	463.4	1,499.2	367.6	1,248.2	323.8	656.2	404.4	1,486.0	373.7	860.5	307.2	629.0
兵庫	350.3	923.4	369.9	1,535.8	283.3	704.4	360.4	1,041.9	379.1	763.8	290.8	566.7
奈良	383.2	1,171.9	317.5	958.9	313.2	622.3	330.5	871.4	382.5	639.5	269.3	524.6
和歌山	364.7	937.5	330.3	1,255.8	302.4	660.3	320.5	815.8	346.8	862.4	276.6	653.7
鳥取	282.6	506.6	303.4	869.6	263.6	438.9	290.7	727.8	361.4	735.5	244.0	456.5
島根	296.4	768.1	286.2	848.9	263.2	524.5	294.2	874.8	283.0	895.1	263.6	636.6
岡山	340.7	857.5	323.6	1,162.3	290.9	598.3	316.4	898.7	353.3	697.3	268.5	529.3
広島	343.7	1,071.6	323.4	1,154.9	316.4	677.2	355.4	1,174.2	377.0	776.8	294.2	696.8
山口	328.8	928.1	338.9	1,336.1	277.4	554.3	338.3	964.6	365.7	988.5	263.9	532.5
徳島	333.0	1,030.6	325.8	1,225.8	280.0	462.1	297.5	861.6	357.8	716.9	253.4	487.0
香川	346.0	1,084.8	306.8	1,054.0	289.1	583.8	320.7	967.6	405.7	611.2	269.7	547.7
愛媛	295.7	703.6	304.9	1,012.0	288.4	593.3	308.6	932.6	308.9	680.0	260.5	586.3
高知	284.8	557.6	275.8	894.2	258.7	432.6	288.7	781.5	321.5	671.3	250.6	420.7
福岡	371.8	1,255.0	300.4	1,011.4	286.4	689.7	353.4	1,218.2	450.1	960.0	273.1	557.6
佐賀	274.6	758.2	298.6	1,106.4	257.9	473.3	301.4	798.4	357.9	672.0	280.1	553.3
長崎	278.7	795.6	297.0	964.5	250.8	406.0	296.1	822.0	370.0	743.4	259.7	541.6
熊本	315.0	1,090.9	312.3	1,174.8	273.0	429.1	290.4	845.8	377.2	811.0	244.8	325.0
大分	329.3	933.0	308.8	1,120.2	262.4	439.5	307.9	898.3	402.1	610.2	257.2	540.0
宮崎	304.8	968.3	277.0	949.3	257.1	374.0	286.8	703.8	310.2	654.9	244.4	518.9
鹿児島	321.6	903.6	292.7	1,002.3	274.2	542.7	292.4	753.0	314.7	636.5	269.6	698.7
沖縄	294.2	698.6	245.0	494.8	275.9	441.6	268.0	702.3	296.6	556.1	260.2	364.2

出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告（都道府県別参考表2）」

女性労働者の都道府県別・産業別所定内給与額等

都道府県	建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		医療・福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額	所定内給与額	年間賞与額 その他特別 給与額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
全国計	275.7	775.0	243.7	646.8	267.7	673.4	266.5	644.7	282.1	662.4	248.4	333.9
北海道	265.5	808.7	202.0	455.3	284.5	707.7	232.0	439.9	265.3	612.8	223.0	314.7
青森	220.6	561.5	178.3	247.1	202.3	370.0	209.6	463.0	245.7	592.1	182.6	199.0
岩手	235.3	593.7	201.8	522.5	245.0	491.6	190.8	379.6	265.5	764.5	194.8	242.0
宮城	274.2	687.0	211.9	468.2	226.9	518.4	226.0	468.6	270.4	661.6	228.4	391.6
秋田	232.4	568.1	194.0	432.9	230.7	782.8	197.4	362.8	264.0	650.0	186.1	309.9
山形	229.2	605.5	213.6	524.2	207.5	380.6	207.7	363.0	247.9	622.6	211.0	295.5
福島	237.4	683.2	218.8	609.1	201.6	276.4	211.2	325.7	256.1	647.3	203.2	264.6
茨城	276.9	401.7	235.4	626.0	241.6	463.9	243.0	510.6	274.4	633.9	215.5	264.6
栃木	268.0	635.0	241.7	649.9	289.2	913.1	233.1	397.2	272.6	650.2	215.2	251.4
群馬	283.5	658.4	226.2	536.9	236.3	466.7	243.7	568.7	274.3	726.5	208.1	233.2
埼玉	281.0	704.0	261.9	655.8	237.6	337.9	254.5	600.5	286.1	574.1	230.8	271.3
千葉	264.0	607.6	247.2	554.8	269.3	552.3	247.8	414.4	282.5	639.2	241.3	370.0
東京	316.0	1,003.4	325.3	1,004.4	326.1	1,011.2	336.3	978.1	339.9	720.4	305.1	454.7
神奈川	302.4	755.1	282.6	807.7	314.4	1,124.1	273.6	672.3	316.3	708.3	247.0	291.0
新潟	233.1	584.9	218.6	529.5	250.7	606.6	216.0	379.6	277.1	615.1	232.5	369.3
富山	247.7	718.9	229.1	582.5	232.7	487.0	242.7	492.4	272.4	678.9	229.0	547.6
石川	272.5	1,035.4	230.8	660.6	226.2	517.5	239.0	552.3	269.3	678.3	218.2	294.0
福井	238.2	542.8	228.6	649.1	230.2	389.5	222.3	491.7	267.4	729.7	219.8	464.4
山梨	272.7	724.6	230.0	592.2	258.2	335.4	273.3	271.2	261.8	604.7	212.4	195.3
長野	270.1	522.6	226.9	633.5	247.6	568.5	228.2	444.4	289.5	689.8	205.8	169.2
岐阜	247.5	744.1	220.4	411.1	231.3	484.6	207.2	321.5	258.2	617.0	215.1	159.1
静岡	258.1	699.6	242.0	670.1	235.1	480.5	234.8	536.4	269.8	722.8	226.0	223.2
愛知	280.0	832.4	250.7	709.9	260.8	583.5	262.3	679.3	282.2	689.7	233.2	233.5
三重	236.8	492.5	246.1	743.5	217.8	404.2	235.0	451.0	269.7	638.2	217.8	217.5
滋賀	273.9	734.3	244.3	663.2	234.1	488.3	227.4	419.0	280.4	616.6	231.1	335.8
京都	262.9	749.8	262.7	694.9	254.2	421.5	258.6	616.6	294.8	743.5	227.4	212.6
大阪	307.0	1,029.5	276.4	754.7	275.2	619.3	288.5	830.7	289.1	684.7	245.4	330.7
兵庫	266.9	714.4	235.7	647.9	222.9	463.2	256.2	554.1	289.2	650.9	231.9	360.2
奈良	249.7	804.4	236.6	565.6	247.2	411.0	236.6	467.1	291.1	659.1	210.7	238.1
和歌山	261.1	731.1	225.2	532.8	264.7	452.8	219.5	386.4	263.6	656.4	214.0	361.0
鳥取	211.2	398.3	195.5	292.5	215.6	405.2	214.2	372.8	254.6	551.7	196.0	253.7
島根	223.0	578.5	214.7	463.0	206.8	283.5	210.6	424.1	242.1	738.6	226.4	424.3
岡山	270.6	660.7	228.1	575.2	225.9	428.2	228.0	393.3	268.3	604.4	218.9	196.0
広島	283.3	758.3	230.8	678.4	254.4	587.5	247.0	617.8	282.4	699.5	248.8	373.8
山口	222.1	622.2	256.9	716.9	225.6	403.0	212.1	398.3	256.3	748.7	215.2	226.7
徳島	249.9	771.3	251.1	815.0	225.7	435.5	213.7	353.4	261.5	637.1	192.1	337.6
香川	252.4	762.7	237.0	741.8	227.9	417.8	236.2	560.2	259.9	622.8	197.6	140.4
愛媛	224.9	643.4	208.9	477.2	222.2	526.9	215.3	360.1	255.3	630.6	202.4	278.6
高知	206.1	377.1	208.4	475.2	200.9	332.9	212.1	401.7	257.3	678.3	208.6	327.2
福岡	278.0	899.4	228.3	557.7	236.0	596.7	237.8	541.2	264.0	595.3	218.1	310.4
佐賀	203.2	641.7	215.0	543.4	202.3	316.9	233.7	453.2	260.2	618.2	213.5	393.6
長崎	210.3	624.3	208.3	484.3	221.4	313.4	214.2	377.9	258.8	687.8	200.5	247.6
熊本	233.2	670.0	214.3	532.9	238.9	416.2	211.4	413.1	262.7	728.8	205.2	201.7
大分	253.5	652.5	212.6	551.5	216.4	384.4	214.2	341.0	250.3	613.4	205.5	272.6
宮崎	230.7	599.8	193.0	464.1	217.4	304.9	205.5	301.5	238.5	610.5	194.5	259.8
鹿児島	241.4	668.9	214.1	535.0	215.3	445.5	208.5	351.7	244.5	588.7	205.0	276.2
沖縄	236.9	552.7	203.3	316.0	240.4	541.5	206.6	392.1	253.8	507.7	221.0	304.3

出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告（都道府県別参考表2）」

岩手県と全国の産業別賃金の格差の状況

産業分類		区分	岩 手	全 国	格 差
所 定 内 給 与 額	産 業 計	男	(千円) 291.6	(千円) 363.1	(%) 80.3
		女	229.3	275.3	83.3
	建 設 業	男	309.8	365.6	84.7
		女	235.3	275.7	85.3
	製 造 業	男	286.1	344.0	83.2
		女	201.8	243.7	82.8
	運輸業,郵便業	男	276.7	312.4	88.6
		女	245.0	267.7	91.5
	卸売業,小売業	男	282.1	386.2	73.0
		女	190.8	266.5	71.6
	医 療,福 祉	男	314.4	368.5	85.3
		女	265.5	282.1	94.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	男	253.4	307.3	82.5
		女	194.8	248.4	78.4

産業分類		区分	岩 手	全 国	格 差
年 間 賞 与 そ の 他 特 別 給 与 額	産 業 計	男	(千円) 819.7	(千円) 1,124.9	(%) 72.9
		女	561.0	667.6	84.0
	建 設 業	男	940.5	1,091.5	86.2
		女	593.7	775.0	76.6
	製 造 業	男	976.9	1,250.7	78.1
		女	522.5	646.8	80.8
	運輸業,郵便業	男	458.0	716.3	63.9
		女	491.6	673.4	73.0
	卸売業,小売業	男	844.4	1,296.0	65.2
		女	379.6	644.7	58.9
	医 療,福 祉	男	838.1	785.2	106.7
		女	764.5	662.4	115.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	男	460.4	631.0	73.0
		女	242.0	333.9	72.5

出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告（都道府県別参考表1、2）」

岩手県と全国の男女別産業別年齢・勤続年数・所定内実労働時間・超過実労働時間

区 分 産業分類	男 性						女 性					
	全 国			岩 手			全 国			岩 手		
	年 齢	勤 続 年 数	所定内実労働時間	年 齢	勤 続 年 数	所定内実労働時間	年 齢	勤 続 年 数	所定内実労働時間	年 齢	勤 続 年 数	所定内実労働時間
C 鉱業,採石業,砂利採取業	48.3	14.4	159	14	48.0	11.5	46.0	12.4	155	52.3	12.2	154
D 建設業	45.6	13.8	165	12	47.9	14.7	43.3	10.8	160	44.2	12.5	155
E 製造業	44.0	15.9	161	15	44.4	16.0	43.3	11.9	161	45.7	13.3	163
E09 食品製造業	43.9	13.3	167	16	50.0	18.3	44.1	9.8	164	50.8	11.3	161
F 電気・ガス・熱供給・水道業	43.9	18.9	153	16	45.3	22.2	41.2	14.0	151	43.3	17.4	156
G 情報通信業	42.0	12.9	155	11	43.9	18.0	37.6	9.1	154	41.6	13.9	154
H 運輸,郵便業	49.0	14.0	167	25	48.7	12.6	43.9	11.2	159	47.2	11.1	164
I 卸売業,小売業	44.3	15.2	163	10	43.0	14.2	42.1	10.7	159	45.9	11.8	154
I56~61 小売業	43.2	14.5	166	11	43.3	12.8	42.6	10.1	159	46.6	11.4	152
J 金融業,保険業	43.8	15.7	152	13	43.9	18.4	43.6	12.4	143	44.5	12.9	144
K 不動産業,物品賃貸業	44.4	11.4	159	11	47.5	10.9	41.5	8.8	156	44.0	9.5	163
L 学術研究,専門・技術サービス業	44.0	14.0	159	13	44.8	15.7	40.3	9.7	156	42.0	11.0	156
M 宿泊業,飲食サービス業	43.7	10.3	171	15	40.9	9.7	41.9	8.4	163	42.7	8.8	162
N 生活関連サービス業,娯楽業	44.2	12.2	166	9	45.8	11.1	41.1	9.3	161	45.8	9.2	165
O 教育,学習支援業	47.0	14.1	159	8	50.0	13.8	41.7	10.7	159	42.8	11.2	160
P 医療,福祉	42.9	9.7	160	7	42.9	10.2	43.6	9.3	159	43.7	10.5	159
P83 医療業	41.8	10.0	157	9	46.0	13.1	41.4	9.4	156	43.3	12.9	155
Q 複合サービス事業	45.6	17.8	156	11	47.1	17.0	44.0	13.9	153	42.3	15.0	150
R サービス業(他に分類されないもの)	47.1	10.4	160	12	46.4	10.4	43.3	6.9	155	47.1	8.8	154
産業計	44.9	13.9	162	13	45.2	13.8	42.7	10.0	158	44.7	11.3	158
												5

出典:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告(第1表、都道府県別第1表)」

岩手県の職種別・性別賃金等の状況

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	所定内実労働 時間数(時)	超過実労働 時間数(時)	きまって支給する現金給与額		年間賞与その他 特別給与額(千円)
					(千円)	所定内給与額	
管 理 的 職 業 従 事 者 (男)	52.3	24.1	165	3	458.0	450.5	1708.4
〃 (女)	48.9	21.4	162	4	369.4	361.9	982.4
電気・電子・電気通信技術者(通信ネット ワーク技術者を除く。)(男)	40.5	15.1	150	18	408.4	352.0	1382.4
〃 (女)	42.6	9.9	150	10	232.2	213.1	653.0
機 械 技 術 者 (男)	41.9	13.5	163	8	315.7	293.3	856.2
化 学 技 術 者 (男)	41.2	10.5	155	11	314.5	288.4	948.2
建 築 技 術 者 (男)	52.3	14.2	159	12	409.4	376.6	1517.2
土 木 技 術 者 (男)	47.7	14.7	163	7	360.7	340.9	1004.0
ソ フ ト ウ ェ ア 作 成 者 (男)	39.6	14.2	155	16	362.6	322.9	1348.0
薬 剤 師 (男)	40.2	9.0	163	4	579.4	565.6	799.2
〃 (女)	39.5	8.4	157	9	409.3	380.8	777.9
看 護 師 (男)	43.6	16.9	154	4	336.0	324.6	999.6
〃 (女)	45.9	14.2	158	4	340.0	329.6	1068.0
准 看 護 師 (女)	53.0	15.0	155	2	272.3	268.5	766.1
診 療 放 射 線 技 師 (男)	43.4	18.1	158	7	402.1	383.8	1353.2
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・視能 訓練士 (男)	41.6	9.8	162	2	296.1	291.7	860.1
〃 (女)	40.3	10.8	158	1	281.3	280.1	710.3
歯 科 衛 生 士 (女)	33.8	9.8	158	12	324.3	296.2	991.5
保 育 士 (女)	38.6	8.4	166	1	244.5	243.7	645.8
介護支援専門員(ケアマネージャー)(男)	46.1	6.1	163	1	267.0	265.8	587.2
〃 (女)	52.6	12.2	160	4	287.2	280.3	703.7
高 等 学 校 教 員 (男)	46.7	14.2	166	5	347.4	337.0	1008.6
〃 (女)	45.4	13.7	164	1	323.7	321.2	945.5
大 学 教 授 (高 専 含 む。) (男)	59.5	18.8	157	2	594.2	584.6	2487.0
大学講師・助教(高専含む。)(男)	42.5	6.7	158	8	430.5	398.7	1086.2
〃 (女)	39.7	5.5	157	5	439.3	423.7	1214.3
庶 務 ・ 人 事 事 務 員 (男)	48.2	16.5	164	13	375.8	342.3	1101.8
〃 (女)	45.6	15.9	163	6	245.0	233.5	717.7
企 画 事 務 員 (男)	44.4	13.4	161	14	319.1	289.8	1040.2
〃 (女)	45.0	10.6	161	7	278.7	265.5	726.2
受 付 ・ 案 内 事 務 員 (男)	44.6	14.5	168	24	295.3	249.0	712.3
〃 (女)	38.5	8.0	160	3	195.4	190.5	184.4
電 話 応 接 事 務 員 (女)	47.8	10.6	151	7	182.7	172.0	295.0
総 合 事 務 員 (男)	45.3	16.0	157	11	337.8	313.7	1036.3
〃 (女)	42.5	12.3	159	7	242.2	229.6	629.4
会 計 事 務 従 事 者 (男)	41.6	14.4	161	11	333.3	309.2	1198.3
〃 (女)	44.4	13.2	155	4	239.1	231.8	680.6
生 産 関 連 事 務 従 事 者 (男)	45.9	17.6	160	10	328.5	301.7	1166.9
〃 (女)	44.0	13.4	159	6	225.9	214.4	646.9
営 業 ・ 販 売 事 務 従 事 者 (男)	45.6	19.0	160	8	344.6	325.4	1210.1
〃 (女)	41.0	13.2	157	7	250.3	237.2	894.2
運 輸 ・ 郵 便 事 務 従 事 者 (男)	46.2	17.6	162	12	372.3	335.8	962.1
〃 (女)	45.8	13.3	161	8	298.9	281.9	616.8
販 売 店 員 (男)	42.2	10.6	168	11	259.6	240.2	407.0
〃 (女)	46.9	11.5	150	4	174.9	169.3	158.7
自 動 車 営 業 職 業 従 事 者 (男)	41.6	15.7	159	10	360.7	340.4	1234.5
〃 (女)	39.8	18.5	159	4	294.7	290.0	901.2

出典:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告(都道府県別第3表)」

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	所定内実労働時間数(時)	超過実労働時間数(時)	きまって支給する現金給与額 (千円)		年間賞与其他特別給与額(千円)
機械器具・通信・システム営業職業従事者 (自動車を除く。)(男)	39.9	13.0	157	5	358.7	346.6	1259.2
金融営業職業従事者(男)	36.2	13.5	155	12	384.5	355.9	1264.7
“(女)	38.2	14.3	153	8	301.8	284.8	1018.1
保険営業職業従事者(女)	47.4	11.8	137	0	254.9	254.9	395.6
介護職員(医療・福祉施設等)(男)	41.7	8.5	162	3	263.5	256.5	707.8
“(女)	43.3	8.8	160	3	239.6	234.0	623.7
訪問介護従事者(男)	34.9	4.5	176	14	262.9	207.1	254.1
“(女)	46.2	5.9	174	11	199.7	183.1	212.6
看護助手(女)	46.5	6.0	152	2	189.8	184.2	350.8
クリーニング職、洗張職(女)	50.7	11.9	161	6	170.8	163.7	256.6
飲食物調理従事者(男)	43.8	10.0	167	10	282.2	266.1	365.4
“(女)	45.5	8.5	160	6	183.7	176.5	185.4
飲食物給仕従事者(男)	39.9	10.6	170	25	264.9	220.7	288.2
“(女)	46.8	7.5	163	8	200.1	186.9	178.3
身の回り世話従事者(男)	44.1	13.6	171	24	297.3	218.6	210.4
“(女)	42.0	12.5	169	12	241.7	207.9	241.7
娯楽場等接客員(男)	41.9	10.0	167	6	263.8	244.1	304.4
“(女)	39.9	6.2	166	2	208.8	200.2	134.6
居住施設・ビル等管理人(男)	56.5	9.2	162	7	215.5	200.9	541.4
警備員(男)	56.5	8.3	155	4	198.9	191.6	325.7
“(女)	60.9	20.6	147	7	176.1	167.4	125.6
農林漁業従事者(男)	49.3	8.2	164	15	280.4	256.7	433.4
金属工作機械作業従事者(男)	42.1	15.0	167	17	285.0	248.8	626.5
“(女)	43.8	11.0	163	5	210.4	201.1	671.9
金属プレス従事者(男)	44.3	20.8	165	18	378.7	299.5	1128.9
化学製品製造従事者(男)	43.3	12.7	152	10	317.7	280.4	895.6
食料品・飲料・たばこ製造従事者(男)	47.4	13.2	161	8	232.9	218.0	460.3
“(女)	51.1	11.1	160	7	173.5	164.5	310.5
紡織・衣服・繊維製品製造従事者(女)	49.7	14.4	166	3	179.3	175.7	176.3
木・紙製品製造従事者(男)	48.1	11.7	177	16	276.5	242.9	560.5
“(女)	54.1	18.5	171	3	196.7	192.2	327.9
ゴム・プラスチック製品製造従事者(男)	39.2	11.3	164	7	281.1	261.7	828.3
“(女)	39.0	11.2	166	3	213.1	209.1	545.7
はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者(男)	43.2	12.2	159	6	290.4	276.7	860.8
“(女)	47.1	15.4	156	8	235.6	221.1	684.8
電気機械器具組立従事者(男)	43.6	16.3	157	13	317.7	277.8	1114.5
“(女)	43.4	13.0	161	4	199.2	189.3	501.7
自動車組立従事者(男)	40.7	14.8	158	18	341.4	271.4	860.8
製品検査従事者(金属製品)(女)	44.9	11.7	162	1	219.5	216.6	539.0
製品検査従事者(金属製品を除く。)(女)	50.3	11.7	161	5	172.9	165.5	330.1
営業用大型貨物自動車運転者(男)	50.8	11.6	176	31	348.0	286.5	299.9
営業用貨物自動車運転車(大型車を除く。)(男)	48.6	13.4	170	26	287.5	246.8	280.1
“(女)	46.6	10.6	162	29	285.6	248.9	232.8
ビル・建物清掃員(男)	46.1	11.0	165	10	249.3	232.7	404.5
“(女)	55.9	10.5	152	6	165.8	156.2	156.2
清掃員(ビル・建物を除く。)、廃棄物処理従事者(男)	51.6	13.6	160	3	219.3	213.7	483.0
“(女)	58.4	10.0	153	2	188.3	183.4	241.0
包装従事者(女)	49.2	11.1	161	4	201.9	195.9	199.9

出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告(都道府県別第3表)」

岩手県の職種別・性別賃金等と全国格差の状況

区 分	所定内給与与額 (千円)			年間賞与その他特別給与与額 (千円)		
	岩 手 県	全 国	格 差 (%)	岩 手 県	全 国	格 差 (%)
管 理 的 職 業 従 事 者 (男)	450.5	579.6	77.7	1,708.4	2,252.1	75.9
〃 (女)	361.9	507.3	71.3	982.4	1,903.4	51.6
電気・電子・電気通信技術者 (通信ネットワーク技術者を除く。)	352.0	443.6	79.4	1382.4	1,848.0	74.8
〃 (女)	213.1	346.8	61.4	653.0	1,370.1	47.7
機 械 技 術 者 (男)	293.3	383.6	76.5	856.2	1,634.6	52.4
化 学 技 術 者 (男)	288.4	369.3	78.1	948.2	1,458.2	65.0
建 築 技 術 者 (男)	376.6	401.4	93.8	1517.2	1,256.2	120.8
土 木 技 術 者 (男)	340.9	374.5	91.0	1004.0	1,122.3	89.5
ソ フ ト ウ ェ ア 作 成 者 (男)	322.9	370.3	87.2	1348.0	1,170.0	115.2
薬 剤 師 (男)	565.6	445.0	127.1	799.2	841.2	95.0
〃 (女)	380.8	375.0	101.5	777.9	808.8	96.2
看 護 師 (男)	324.6	332.5	97.6	999.6	866.3	115.4
〃 (女)	329.6	329.3	100.1	1068.0	831.3	128.5
准 看 護 師 (女)	268.5	273.0	98.4	766.1	637.0	120.3
診 療 放 射 線 技 師 (男)	383.8	359.6	106.7	1353.2	1,062.8	127.3
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・視能訓練士	291.7	310.5	93.9	860.1	709.1	121.3
〃 (女)	280.1	286.6	97.7	710.3	699.7	101.5
歯 科 衛 生 士 (女)	296.2	286.3	103.5	991.5	484.3	204.7
保 育 士 (女)	243.7	268.8	90.7	645.8	738.0	87.5
介護支援専門員 (ケアマネジャー)	265.8	320.7	82.9	587.2	786.1	74.7
〃 (女)	280.3	279.4	100.3	703.7	631.7	111.4
高 等 学 校 教 員 (男)	337.0	438.4	76.9	1008.6	1,698.3	59.4
〃 (女)	321.2	389.3	82.5	945.5	1,458.3	64.8
大学教授 (高専含む。)	584.6	674.3	86.7	2487.0	2,959.5	84.0
大学講師・助教 (高専含む。)	398.7	480.3	83.0	1086.2	1,383.3	78.5
〃 (女)	423.7	444.4	95.3	1214.3	1,174.9	103.4
庶 務 ・ 人 事 事 務 員 (男)	342.3	392.5	87.2	1101.8	1,282.5	85.9
〃 (女)	233.5	285.3	81.8	717.7	799.6	89.8
企 画 事 務 員 (男)	289.8	455.1	63.7	1040.2	1,838.0	56.6
〃 (女)	265.5	353.5	75.1	726.2	1,206.6	60.2
受 付 ・ 案 内 事 務 員 (男)	249.0	291.9	85.3	712.3	730.4	97.5
〃 (女)	190.5	228.5	83.4	184.4	422.3	43.7
電 話 応 接 事 務 員 (女)	172.0	255.2	67.4	295.0	326.6	90.3
総 合 事 務 員 (男)	313.7	391.6	80.1	1036.3	1,466.2	70.7
〃 (女)	229.6	275.9	83.2	629.4	794.3	79.2
会 計 事 務 従 事 者 (男)	309.2	376.6	82.1	1198.3	1,302.1	92.0
〃 (女)	231.8	289.2	80.2	680.6	861.6	79.0
生 産 関 連 事 務 従 事 者 (男)	301.7	351.1	85.9	1166.9	1,289.0	90.5
〃 (女)	214.4	262.6	81.6	646.9	782.9	82.6
営 業 ・ 販 売 事 務 従 事 者 (男)	325.4	383.8	84.8	1210.1	1,346.4	89.9
〃 (女)	237.2	276.2	85.9	894.2	825.2	108.4
運 輸 ・ 郵 便 事 務 従 事 者 (男)	335.8	327.6	102.5	962.1	1,024.7	93.9
〃 (女)	281.9	258.6	109.0	616.8	667.6	92.4
販 売 店 員 (男)	240.2	292.2	82.2	407.0	631.6	64.4
〃 (女)	169.3	219.7	77.1	158.7	260.6	60.9
自 動 車 営 業 職 業 従 事 者 (男)	340.4	376.1	90.5	1234.5	1,109.6	111.3
〃 (女)	290.0	305.1	95.1	901.2	805.8	111.8

出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告 (都道府県別第3表)」

区 分	所定内給与額 (千円)			年間賞与その他特別給与額 (千円)		
	岩 手 県 全 国	格 差 (%)	岩 手 県 全 国	格 差 (%)	岩 手 県 全 国	格 差 (%)
機械器具・通信・システム営業職業従事者 (男) (自動車を除く。)	346.6	395.8	87.6	1259.2	1,624.7	77.5
金 融 営 業 職 業 従 事 者 (男)	355.9	387.9	91.8	1264.7	1,625.2	77.8
〃 (女)	284.8	311.9	91.3	1018.1	1,274.1	79.9
保 険 営 業 職 業 従 事 者 (女)	254.9	299.9	85.0	395.6	501.9	78.8
介護職員 (医療・福祉施設等) (男)	256.5	271.2	94.6	707.8	568.8	124.4
〃 (女)	234.0	247.0	94.7	623.7	476.0	131.0
訪 問 介 護 従 事 者 (男)	207.1	272.5	76.0	254.1	396.6	64.1
〃 (女)	183.1	263.8	69.4	212.6	377.9	56.3
看 護 助 手 (女)	184.2	219.8	83.8	350.8	464.0	75.6
ク リ ー ニング 職 , 洗 張 職 (女)	163.7	186.4	87.8	256.6	152.3	168.5
飲 食 物 調 理 従 事 者 (男)	266.1	283.4	93.9	365.4	404.2	90.4
〃 (女)	176.5	210.5	83.8	185.4	295.6	62.7
飲 食 物 給 仕 従 事 者 (男)	220.7	278.4	79.3	288.2	390.1	73.9
〃 (女)	186.9	223.3	83.7	178.3	204.1	87.4
身 の 回 り 世 話 従 事 者 (男)	218.6	253.4	86.3	210.4	320.9	65.6
〃 (女)	207.9	224.6	92.6	241.7	222.9	108.4
娛 楽 場 等 接 客 員 (男)	244.1	288.3	84.7	304.4	443.7	68.6
〃 (女)	200.2	231.2	86.6	134.6	244.1	55.1
居 住 施 設 ・ ビル 等 管 理 人 (男)	200.9	277.1	72.5	541.4	649.4	83.4
警 備 員 (男)	191.6	230.9	83.0	325.7	325.2	100.2
〃 (女)	167.4	226.2	74.0	125.6	234.1	53.7
農 林 漁 業 従 事 者 (男)	256.7	258.8	99.2	433.4	431.1	100.5
金属工作機械作業従事者 (男)	248.8	289.2	86.0	626.5	853.5	73.4
〃 (女)	201.1	227.5	88.4	671.9	483.9	138.9
金 属 プ レ ス 従 事 者 (男)	299.5	270.6	110.7	1128.9	652.5	173.0
化 学 製 品 製 造 従 事 者 (男)	280.4	324.1	86.5	895.6	1,187.5	75.4
食料品・飲料・たばこ製造従事者 (男)	218.0	262.0	83.2	460.3	616.3	74.7
〃 (女)	164.5	195.5	84.1	310.5	231.2	134.3
紡織・衣服・繊維製品製造従事者 (女)	175.7	185.5	94.7	176.3	213.7	82.5
木 ・ 紙 製 品 製 造 従 事 者 (男)	242.9	266.3	91.2	560.5	679.1	82.5
〃 (女)	192.2	208.4	92.2	327.9	389.9	84.1
ゴム・プラスチック製品製造従事者 (男)	261.7	284.2	92.1	828.3	807.0	102.6
〃 (女)	209.1	208.7	100.2	545.7	347.7	156.9
はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者 (男)	276.7	297.6	93.0	860.8	1,044.0	82.5
〃 (女)	221.1	233.7	94.6	684.8	656.6	104.3
電 気 機 械 器 具 組 立 従 事 者 (男)	277.8	287.9	96.5	1114.5	969.5	115.0
〃 (女)	189.3	209.2	90.5	501.7	441.9	113.5
自 動 車 組 立 従 事 者 (男)	271.4	326.5	83.1	860.8	1,189.9	72.3
製品検査従事者 (金属製品) (女)	216.6	220.7	98.1	539.0	442.8	121.7
製品検査従事者 (金属製品を除く。) (女)	165.5	225.3	73.5	330.1	561.0	58.8
営業用大型貨物自動車運転者 (男)	286.5	301.1	95.2	299.9	394.5	76.0
営業用貨物自動車運転者 (大型車を除く。) (男)	246.8	268.5	91.9	280.1	414.0	67.7
〃 (女)	248.9	243.0	102.4	232.8	250.8	92.8
ビ ル ・ 建 物 清 掃 員 (男)	232.7	233.9	99.5	404.5	256.0	158.0
〃 (女)	156.2	186.4	83.8	156.2	126.8	123.2
清掃員 (ビル・建物を除く。)、廃棄物処理従事者 (男)	213.7	276.4	77.3	483.0	511.1	94.5
〃 (女)	183.4	218.4	84.0	241.0	441.5	54.6
包 装 従 事 者 (女)	195.9	198.4	98.7	199.9	211.2	94.6

出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告 (都道府県別第3表)」

岩手県の新規学卒者の所定内給与額の推移

	男 性						女 性					
	大 卒		高専・短大卒		高 卒		大 卒		高専・短大卒		高 卒	
	初任給額 (千円)	格 差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格 差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格 差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格 差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格 差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格 差 (東京=100)
令和2	204.2	88.1	178.1	79.3	169.0	92.9	216.2	94.9	189.5	89.2	163.7	87.7
3	203.9	87.4	168.1	82.2	168.9	87.8	212.0	93.3	174.1	86.0	168.4	79.5
4	213.0	88.6	189.9	91.4	170.1	85.5	216.8	91.1	181.3	84.2	173.9	86.0
5	221.2	90.5	192.0	79.5	180.9	92.4	256.6	105.0	227.9	98.8	178.0	98.0
6	227.9	89.7	186.8	70.4	191.7	91.5	221.4	87.0	208.0	85.2	174.4	84.4

出典：厚生労働省「令和2年～令和6年賃金構造基本統計調査報告（都道府県別第4表）」

新規学卒者の都道府県別所定内給与額及び地域間格差

地域	男 性						女 性					
	大 卒		高専・短大卒		高 卒		大 卒		高専・短大卒		高 卒	
	所定内給与 額 (千円)	格 差 (東京=100)	所定内給与 額 (千円)	格 差 (東京=100)	所定内給与 額 (千円)	格 差 (東京=100)	所定内給与 額 (千円)	格 差 (東京=100)	所定内給与 額 (千円)	格 差 (東京=100)	所定内給与 額 (千円)	格 差 (東京=100)
北海道	225.0	88.5	229.3	86.4	194.4	92.8	219.4	86.2	220.8	90.4	186.2	90.1
青 森	259.2	102.0	191.9	72.3	181.6	86.7	216.4	85.0	236.9	97.0	173.2	83.8
岩 手	227.9	89.7	186.8	70.4	191.7	91.5	221.4	87.0	208.0	85.2	174.4	84.4
宮 城	234.0	92.1	210.0	79.1	194.9	93.0	237.4	93.3	224.4	91.9	173.7	84.1
秋 田	254.7	100.2	197.6	74.5	187.4	89.5	219.6	86.3	198.5	81.3	174.1	84.3
山 形	253.0	99.5	212.9	80.2	184.3	88.0	227.3	89.3	180.4	73.9	173.3	83.9
福 島	235.6	92.7	190.7	71.9	184.5	88.1	219.0	86.1	205.1	84.0	177.0	85.7
茨 城	240.6	94.6	253.4	95.5	201.3	96.1	242.0	95.1	187.9	76.9	192.8	93.3
栃 木	265.7	104.5	223.4	84.2	199.6	95.3	235.9	92.7	196.1	80.3	192.9	93.4
群 馬	317.9	125.1	194.5	73.3	209.2	99.9	224.3	88.1	200.8	82.2	194.3	94.0
埼 玉	249.1	98.0	221.2	83.3	204.3	97.5	251.9	99.0	215.7	88.3	206.6	100.0
千 葉	257.0	101.1	274.2	103.3	200.3	95.6	251.3	98.7	277.5	113.6	185.9	90.0
東 京	254.2	100.0	265.4	100.0	209.5	100.0	254.5	100.0	244.2	100.0	206.6	100.0
神奈川	262.9	103.4	220.5	83.1	208.4	99.5	241.3	94.8	234.5	96.0	202.2	97.9
新 潟	228.2	89.8	214.3	80.7	191.4	91.4	234.3	92.1	201.6	82.6	187.4	90.7
富 山	234.4	92.2	218.0	82.1	191.7	91.5	245.6	96.5	199.6	81.7	184.3	89.2
石 川	238.4	93.8	228.7	86.2	196.3	93.7	237.9	93.5	201.7	82.6	179.8	87.0
福 井	224.1	88.2	218.8	82.4	189.6	90.5	242.7	95.4	212.8	87.1	181.3	87.8
山 梨	238.8	93.9	208.8	78.7	197.8	94.4	228.1	89.6	203.1	83.2	199.7	96.7
長 野	251.3	98.9	208.7	78.6	192.2	91.7	239.9	94.3	195.9	80.2	181.8	88.0
岐 阜	251.6	99.0	233.2	87.9	194.9	93.0	228.6	89.8	227.0	93.0	191.6	92.7
静 岡	259.5	102.1	222.6	83.9	204.8	97.8	242.0	95.1	198.0	81.1	198.5	96.1

出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査報告（都道府県別第4表）」

全国地域別最低賃金の年次別推移

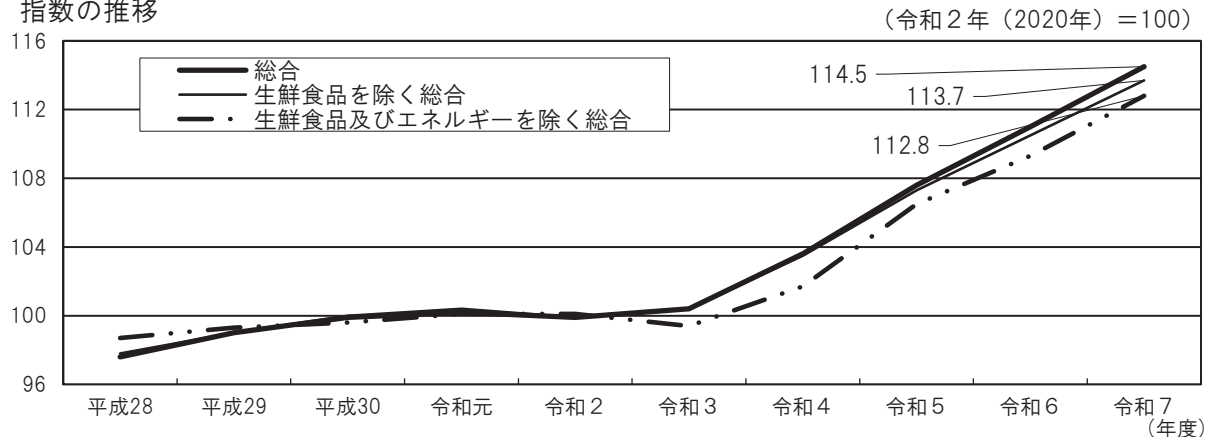
	令和2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	最低賃金額	発効年月日	最低賃金額	発効年月日	最低賃金額	発効年月日	最低賃金額	発効年月日	最低賃金額	発効年月日
全国加重平均額	902		930		961		1,004		1,055	
北海道	-	-	889	3.10.1	920	4.10.2	960	5.10.1	1,010	6.10.1
青森	793	2.10.3	822	3.10.6	853	4.10.5	898	5.10.7	953	6.10.5
岩手	793	2.10.3	821	3.10.2	854	4.10.20	893	5.10.4	952	6.10.27
宮城	825	2.10.1	853	3.10.1	883	4.10.1	923	5.10.1	973	6.10.1
秋田	792	2.10.1	822	3.10.1	853	4.10.1	897	5.10.1	951	6.10.1
山形	793	2.10.3	822	3.10.2	854	4.10.6	900	5.10.14	955	6.10.19
福島	800	2.10.2	828	3.10.1	858	4.10.6	900	5.10.1	955	6.10.5
茨城	851	2.10.1	879	3.10.1	911	4.10.1	953	5.10.1	1,005	6.10.1
栃木	854	2.10.1	882	3.10.1	913	4.10.1	954	5.10.1	1,004	6.10.1
群馬	837	2.10.3	865	3.10.2	895	4.10.8	935	5.10.5	985	6.10.4
埼玉	928	2.10.1	956	3.10.1	987	4.10.1	1,028	5.10.1	1,078	6.10.1
千葉	925	2.10.1	953	3.10.1	984	4.10.1	1,026	5.10.1	1,076	6.10.1
東京	-	-	1,041	3.10.1	1,072	4.10.1	1,113	5.10.1	1,163	6.10.1
神奈川	1,012	2.10.1	1,040	3.10.1	1,071	4.10.1	1,112	5.10.1	1,162	6.10.1
新潟	831	2.10.1	859	3.10.1	890	4.10.1	931	5.10.1	985	6.10.1
富山	849	2.10.1	877	3.10.1	908	4.10.1	948	5.10.1	998	6.10.1
石川	833	2.10.7	861	3.10.7	891	4.10.8	933	5.10.8	984	6.10.5
福井	830	2.10.2	858	3.10.1	888	4.10.2	931	5.10.1	984	6.10.5
山梨	838	2.10.9	866	3.10.1	898	4.10.20	938	5.10.1	988	6.10.1
長野	849	2.10.1	877	3.10.1	908	4.10.1	948	5.10.1	998	6.10.1
岐阜	852	2.10.1	880	3.10.1	910	4.10.1	950	5.10.1	1,001	6.10.1
静岡	-	-	913	3.10.2	944	4.10.5	984	5.10.1	1,034	6.10.1
愛知	927	2.10.1	955	3.10.1	986	4.10.1	1,027	5.10.1	1,077	6.10.1
三重	874	2.10.1	902	3.10.1	933	4.10.1	973	5.10.1	1,023	6.10.1
滋賀	868	2.10.1	896	3.10.1	927	4.10.6	967	5.10.1	1,017	6.10.1
京都	-	-	937	3.10.1	968	4.10.9	1,008	5.10.6	1,058	6.10.1
大阪	-	-	992	3.10.1	1,023	4.10.1	1,064	5.10.1	1,114	6.10.1
兵庫	900	2.10.1	928	3.10.1	960	4.10.1	1,001	5.10.1	1,052	6.10.1
奈良	838	2.10.1	866	3.10.1	896	4.10.1	936	5.10.1	986	6.10.1
和歌山	831	2.10.1	859	3.10.1	889	4.10.1	929	5.10.1	980	6.10.1
鳥取	792	2.10.2	821	3.10.6	854	4.10.6	900	5.10.5	957	6.10.5
島根	792	2.10.1	824	3.10.2	857	4.10.5	904	5.10.6	962	6.10.12
岡山	834	2.10.3	862	3.10.2	892	4.10.1	932	5.10.1	982	6.10.2
広島	-	-	899	3.10.1	930	4.10.1	970	5.10.1	1,020	6.10.1
山口	-	-	857	3.10.1	888	4.10.13	928	5.10.1	979	6.10.1
徳島	796	2.10.4	824	3.10.1	855	4.10.6	896	5.10.1	980	6.11.1
香川	820	2.10.1	848	3.10.1	878	4.10.1	918	5.10.1	970	6.10.2
愛媛	793	2.10.3	821	3.10.1	853	4.10.5	897	5.10.6	956	6.10.13
高知	792	2.10.3	820	3.10.2	853	4.10.9	897	5.10.8	952	6.10.9
福岡	842	2.10.1	870	3.10.1	900	4.10.8	941	5.10.6	992	6.10.5
佐賀	792	2.10.2	821	3.10.6	853	4.10.2	900	5.10.14	956	6.10.17
長崎	793	2.10.3	821	3.10.2	853	4.10.8	898	5.10.13	953	6.10.12
熊本	793	2.10.1	821	3.10.1	853	4.10.1	898	5.10.8	952	6.10.5
大分	792	2.10.1	822	3.10.6	854	4.10.5	899	5.10.6	954	6.10.5
宮崎	793	2.10.3	821	3.10.6	853	4.10.6	897	5.10.6	952	6.10.5
鹿児島	793	2.10.3	821	3.10.2	853	4.10.6	897	5.10.6	953	6.10.5
沖縄	792	2.10.3	820	3.10.8	853	4.10.6	896	5.10.8	952	6.10.9

資料出所：厚生労働省「令和6年度地域別最低賃金改正状況」

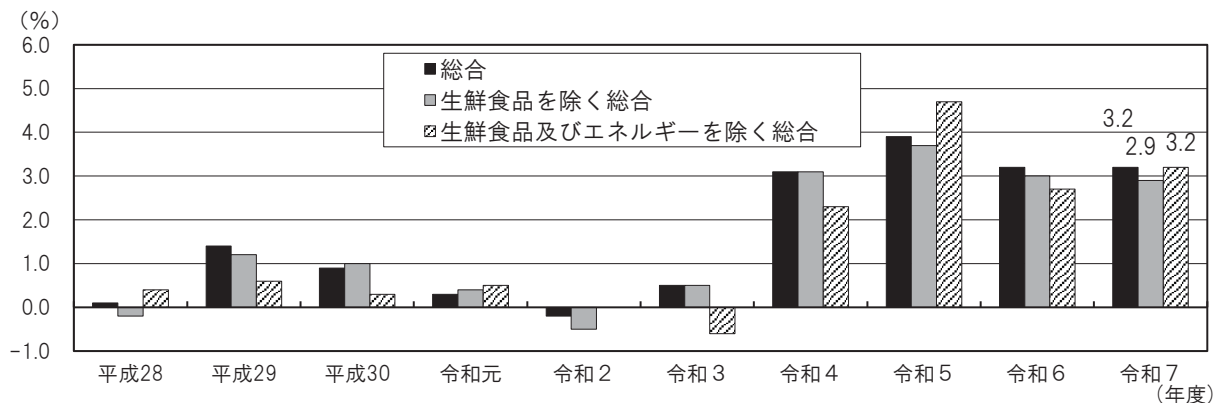
1 概況

- (1) **総合指数**は、令和2年(2020年)を100として114.5となり、前年度と比べて3.2%の上昇となった。
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は、113.7となり、前年度と比べて2.9%の上昇となった。
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は、112.8となり、前年度と比べて3.2%の上昇となった。

● 指数の推移



● 前年度比の推移



総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前年度比

(令和2年(2020年)=100)

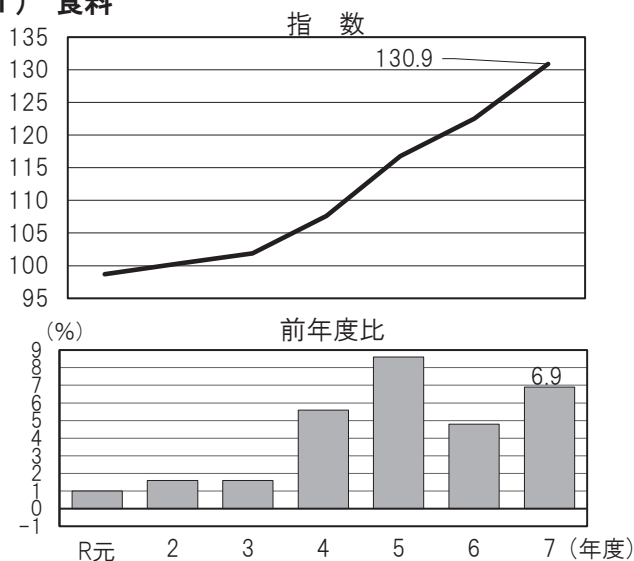
		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
総合	指数	97.6	99.0	99.9	100.2	99.9	100.4	103.6	107.6	111.0	114.5
	前年度 比 (%)	0.1	1.4	0.9	0.3	▲ 0.2	0.5	3.1	3.9	3.2	3.2
生鮮食品を 除く総合	指数	97.8	99.0	100.0	100.4	99.9	100.4	103.5	107.3	110.5	113.7
	前年度 比 (%)	▲ 0.2	1.2	1.0	0.4	▲ 0.5	0.5	3.1	3.7	3.0	2.9
生鮮食品及 びエネル ギーを除く 総合	指数	98.7	99.3	99.6	100.1	100.1	99.4	101.7	106.5	109.3	112.8
	前年度 比 (%)	0.4	0.6	0.3	0.5	0.0	▲ 0.6	2.3	4.7	2.7	3.2

注) 「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数は、平成27年1月分から公表されたもの。

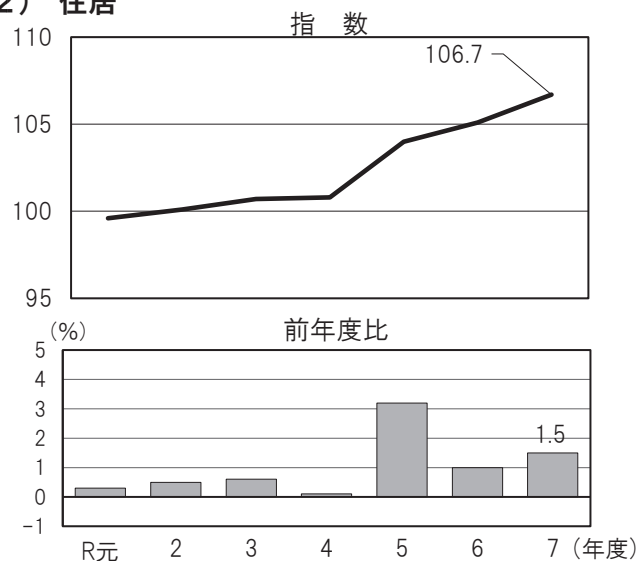
2 10大費目別指数の推移（令和2年（2020年）＝100）

10大費目の動きがわかります。

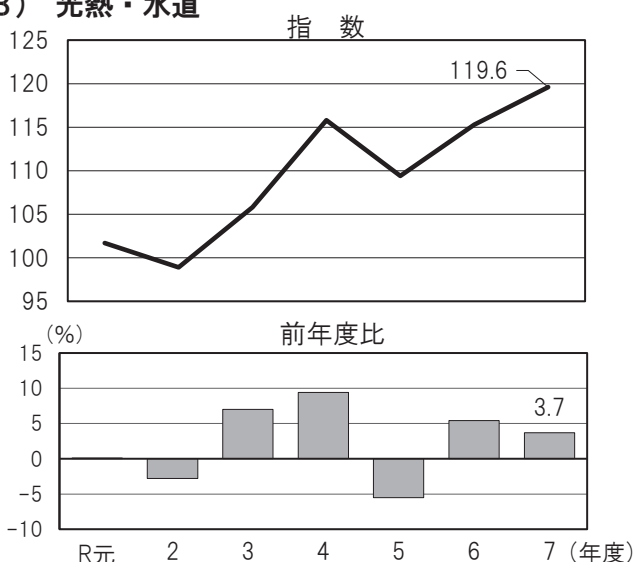
(1) 食料



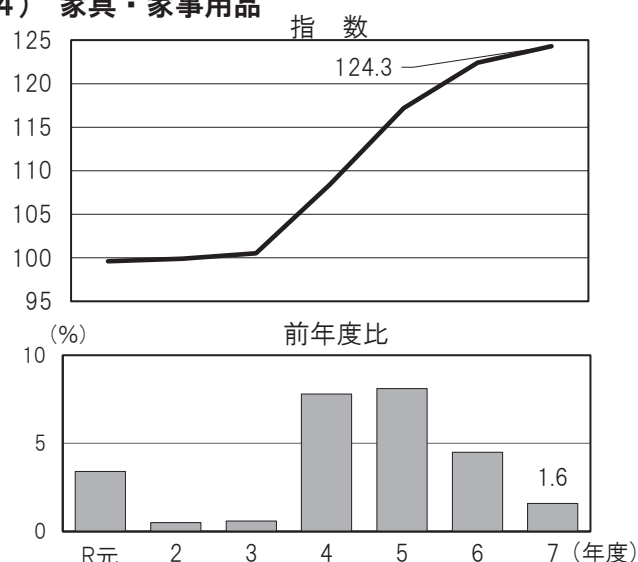
(2) 住居



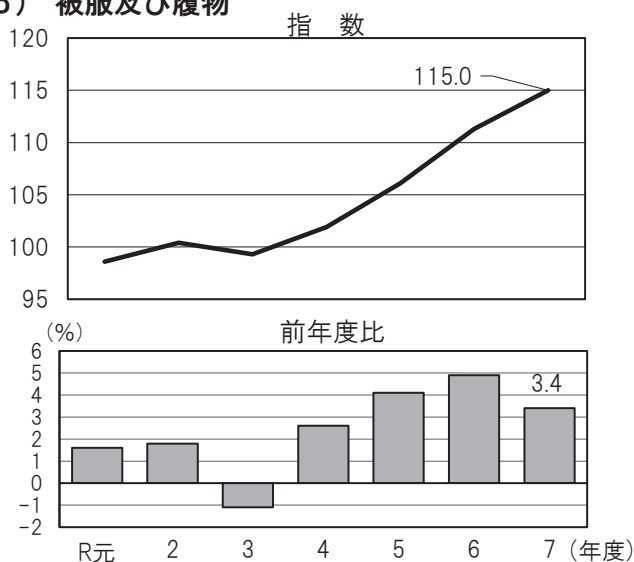
(3) 光熱・水道



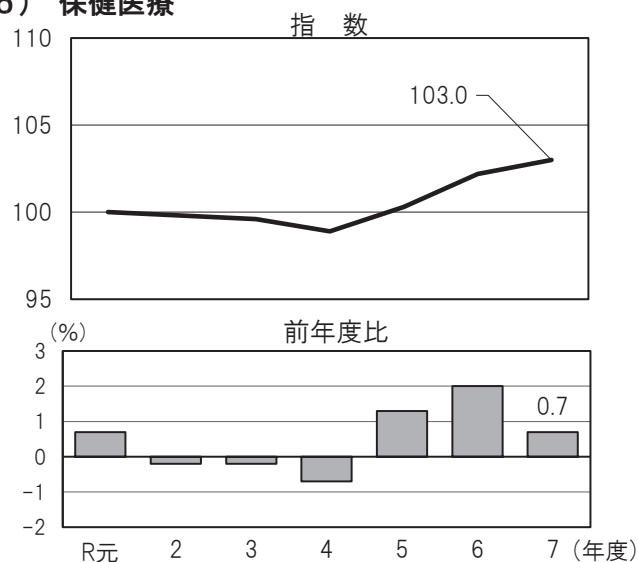
(4) 家具・家事用品



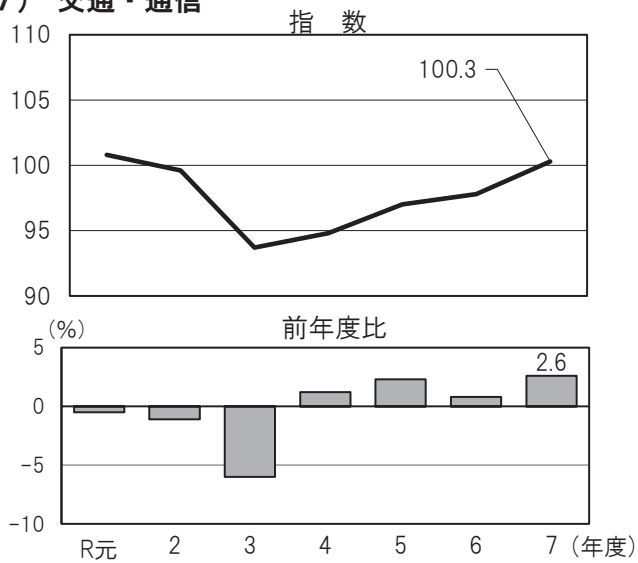
(5) 被服及び履物



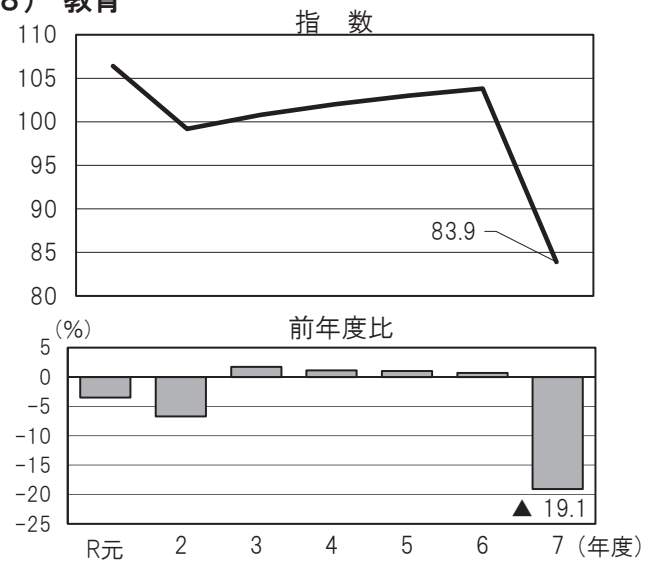
(6) 保健医療



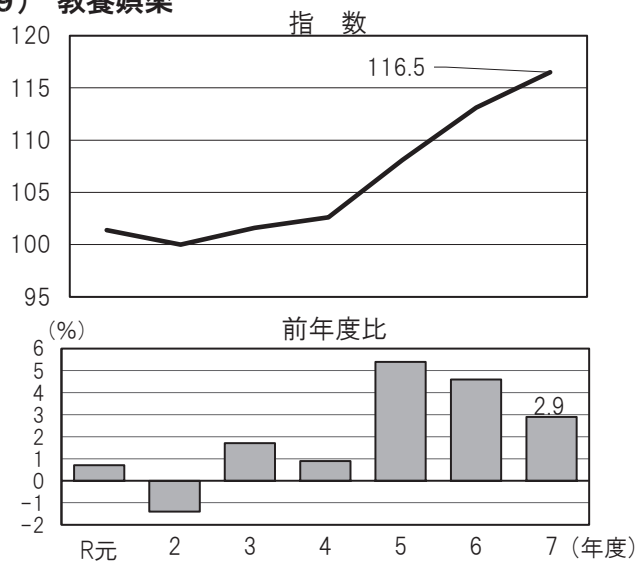
(7) 交通・通信



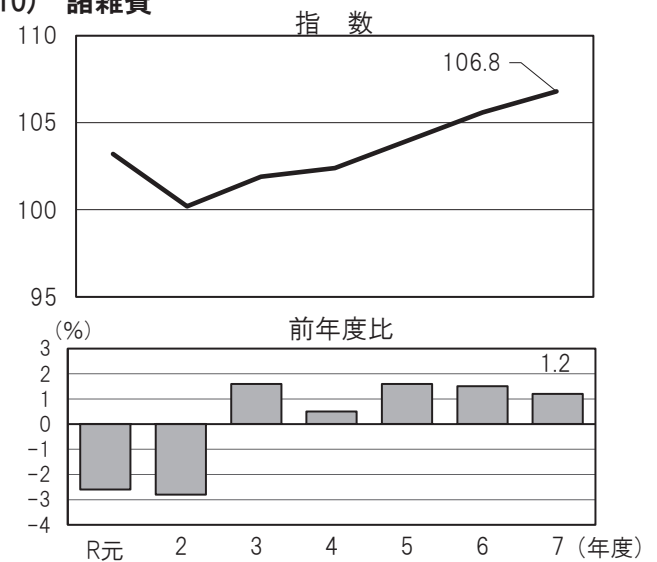
(8) 教育



(9) 教養娯楽



(10) 諸雑費



〔 諸雑費は、次のものを指数品目としています。〕

- 理髪料などの「理美容サービス」
- 化粧品などの「理美容用品」
- かばん、腕時計などの「身の回り用品」
- 「たばこ」
- 傷害保険料などの「他の諸雑費」

3 10大費目別前年度比、寄与度

10大費目 (ウエイト)	総 合 (10,000)	食 料 (2,714)	住 居 (1,837)	光 熱 ・ 水 道 (913)	家 具 ・ 家 事 用 品 (369)	被 服 及 び 履 物 (347)	保 健 医 療 (484)	交 通 ・ 通 信 (1,598)	教 育 (247)	教 養 娛 楽 (868)	諸 雑 費 (622)
指数	114.5	130.9	106.7	119.6	124.3	115.0	103.0	100.3	83.9	116.5	106.8
前年度比 (%)	3.2	6.9	1.5	3.7	1.6	3.4	0.7	2.6	▲ 19.1	2.9	1.2
寄与度	-	2.07	0.27	0.35	0.07	0.12	0.03	0.37	▲ 0.44	0.26	0.07

[総合指数の前年度比に寄与した主な内訳]

<上昇した費目>

10大費目	前年度 比 (%)	寄与度	中分類
① 食 料	6.9	2.07	「穀類」、「調理食品」、「菓子類」などの値上がりによる。
② 交 通 ・ 通 信	2.6	0.37	「通信」、「自動車等関係費」、「交通」の値上がりによる。
③ 光 熱 ・ 水 道	3.7	0.35	「上下水道料」、「他の光熱」、「電気代」などの値上がりによる。
④ 住 居	1.5	0.27	「設備修繕・維持」、「家賃」の値上がりによる。
⑤ 教 養 娛 楽	2.9	0.26	「教養娯楽サービス」、「教養娯楽用品」、「書籍・他の印刷物」の値上がりによる。
⑥ 被 服 及 び 履 物	3.4	0.12	「衣料」、「シャツ・セーター・下着類」、「履物類」などの値上がりによる。
⑦ 諸 雑 費	1.2	0.07	「理美容用品」、「他の諸雑費」、「身の回り用品」などの値上がりによる。
⑧ 家 具 ・ 家 事 用 品	1.6	0.07	「家事用消耗品」、「寝具類」、「室内装備品」などの値上がりによる。
⑨ 保 健 医 療	0.7	0.03	「医薬品・健康保持用摂取品」、「保健医療サービス」の値上がりによる。

<下落した費目>

10大費目	前年度 比 (%)	寄与度	中分類
① 教 育	▲ 19.1	▲ 0.44	「授業料等」の値下がりによる。

4 中分類指数

中分類	令和7年度 (2025年度) 平均	前年度比 (%)	中分類	令和7年度 (2025年度) 平均	前年度比 (%)
総合	114.5	3.2	被服及び履物	115.0	3.4
生鮮食品を除く総合	113.7	2.9	衣料	115.9	3.3
持家の帰属家賃を除く総合	116.3	3.5	和服	106.2	0.8
持家の帰属家賃及び			洋服	116.0	3.3
生鮮食品を除く総合	115.5	3.2	シャツ・セーター・下着類	120.7	2.9
生鮮食品及び			シャツ・セーター類	125.5	3.7
エネルギーを除く総合	112.8	3.2	下着類	111.0	1.1
食料（酒類を除く）及び			履物類	105.8	6.2
エネルギーを除く総合	106.6	1.8	他の被服	107.8	2.3
			被服関連サービス	116.2	2.1
食料	130.9	6.9	保健医療	103.0	0.7
生鮮食品（※1）	131.6	8.3	医薬品・健康保持用摂取品	110.6	1.7
生鮮食品を除く食料	130.8	6.6	保健医療用品・器具	101.9	0.0
穀類	145.4	17.9	保健医療サービス	99.0	0.3
魚介類	133.1	6.2			
生鮮魚介類	133.5	8.8	交通・通信	100.3	2.6
肉類	153.6	3.7	交通	107.3	3.3
乳卵類	129.7	2.9	自動車等関係費	111.3	1.5
野菜・海藻類	128.5	6.0	通信	76.3	5.8
生鮮野菜類	124.6	3.7			
果物類	139.4	15.5	教育	83.9	▲19.1
生鮮果物類	142.7	16.3	授業料等	72.9	▲27.4
油脂・調味料	120.9	2.2	教科書・学習参考教材	110.2	1.5
菓子类	138.5	8.3	補習教育	113.8	0.6
調理食品	129.4	6.6			
飲料類	132.7	9.2	教養娯楽	116.5	2.9
酒類	114.8	5.3	教養娯楽用耐久財	106.4	▲1.6
外食	114.0	2.8	教養娯楽用品	112.6	5.7
			書籍・他の印刷物	117.6	2.0
			教養娯楽サービス	119.8	2.6
住居	106.7	1.5			
持家の帰属家賃を除く住居	117.4	3.3	諸雑費	106.8	1.2
家賃	100.1	0.3	理美容サービス	109.3	0.0
賃	99.7	0.3	理美容用品	102.4	1.8
設備修繕・維持	131.6	5.2	身の回り用品	129.1	3.4
			たばこ	115.1	0.5
光熱・水道	119.6	3.7	他の諸雑費	103.2	0.9
電気代	114.1	0.3			
ガス代	116.3	0.3			
他の光熱料	137.6	3.5			
上下水道料	119.9	14.5			
家具・家事用品	124.3	1.6	《別掲》		
家庭用耐久財	126.5	▲1.4	エネルギー（※2）	121.7	0.5
室内装備品	120.6	7.0	教育関係費	91.5	▲14.0
寝具類	128.4	5.7	教養娯楽関係費	115.4	2.8
家事雑貨	118.5	0.1	情報通信関係費	76.3	5.0
家事用消耗品	127.5	5.1			
家事サバイス	110.9	▲0.2			

（※1）生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

（※2）電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

5 消費者物価指数の推移（統計表）

年度・月		盛岡市																				
		総合			食料			住居			光熱・水道			家具・家事用品			被服及び履物			保健医療		
		指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)
年 度 平 均	平成28年度	97.6		0.1	95.7		1.9	98.9		▲ 0.8	91.8		▲ 4.9	95.6		1.6	95.2		0.5	97.6		1.2
	29	99.0		1.4	97.9		2.3	98.8		0.0	96.7		5.4	96.0		0.4	96.1		1.0	98.5		0.9
	30	99.9		0.9	97.7		▲ 0.2	99.3		0.5	101.6		5.0	96.3		0.4	97.0		0.9	99.3		0.8
	令和元年度	100.2		0.3	98.7		1.0	99.6		0.3	101.7		0.1	99.6		3.4	98.6		1.6	100.0		0.7
	2	99.9		▲ 0.2	100.3		1.6	100.1		0.5	98.9		▲ 2.8	99.9		0.5	100.4		1.8	99.8		▲ 0.2
	3	100.4		0.5	101.9		1.6	100.7		0.6	105.8		7.0	100.5		0.6	99.3		▲ 1.1	99.6		▲ 0.2
	4	103.6		3.1	107.6		5.6	100.8		0.1	115.8		9.4	108.4		7.8	101.9		2.6	98.9		▲ 0.7
	5	107.6		3.9	116.8		8.6	104.0		3.2	109.4		▲ 5.5	117.2		8.1	106.1		4.1	100.3		1.3
	6	111.0		3.2	122.5		4.8	105.1		1.0	115.3		5.4	122.4		4.5	111.3		4.9	102.2		2.0
	7	114.5		3.2	130.9		6.9	106.7		1.5	119.6		3.7	124.3		1.6	115.0		3.4	103.0		0.7
令和7年4月		112.9	0.5	3.4	127.1	0.8	6.7	105.5	0.2	0.5	118.3	3.5	7.0	123.8	▲ 0.4	2.5	115.9	4.2	4.7	102.7	▲ 0.3	2.2
5		113.4	0.4	3.3	126.6	▲ 0.4	5.9	105.5	0.1	0.6	124.3	5.0	9.2	123.3	▲ 0.4	▲ 0.1	116.0	0.0	4.3	102.4	▲ 0.3	0.9
6		113.4	0.0	3.3	127.4	0.6	7.1	105.6	0.0	0.6	123.1	▲ 1.0	5.8	124.0	0.6	1.0	116.8	0.7	4.6	102.5	0.1	0.6
7		113.6	0.2	3.1	127.7	0.3	7.1	105.6	0.0	0.6	122.3	▲ 0.6	2.8	125.1	0.8	1.9	113.8	▲ 2.6	5.3	102.5	0.0	0.7
8		113.6	0.0	2.7	128.6	0.7	6.8	105.9	0.2	0.8	118.2	▲ 3.4	▲ 0.1	124.6	▲ 0.4	0.7	110.7	▲ 2.7	3.7	102.1	▲ 0.3	0.1
9		114.5	0.8	3.6	131.0	1.9	7.4	107.4	1.5	2.1	117.5	▲ 0.6	4.9	124.0	▲ 0.4	0.2	116.7	5.4	2.9	103.1	0.9	0.8
10		115.3	0.7	3.7	132.7	1.3	7.3	107.4	0.0	2.1	117.7	0.2	4.9	125.8	1.4	2.2	117.2	0.4	2.7	103.4	0.3	0.6
11		115.8	0.5	3.8	133.6	0.7	7.8	107.5	0.0	2.2	121.5	3.3	6.0	125.4	▲ 0.3	1.7	118.1	0.8	2.8	103.7	0.4	1.0
12		115.7	▲ 0.1	3.3	134.0	0.3	7.9	107.4	0.0	2.2	121.3	▲ 0.2	2.4	123.6	▲ 1.4	2.3	118.5	0.3	2.4	103.4	▲ 0.3	0.5
令和8年1月		115.1	▲ 0.5	2.3	134.2	0.1	6.0	107.5	0.0	2.2	121.0	▲ 0.2	1.8	122.1	▲ 1.3	2.0	110.3	▲ 6.9	1.9	103.1	▲ 0.3	0.2
2		114.6	▲ 0.5	2.4	133.9	▲ 0.2	6.7	107.5	0.1	2.2	112.7	▲ 6.9	▲ 1.7	123.2	0.9	2.4	111.9	1.5	2.8	103.3	0.1	0.3
3		115.7	1.0	2.9	133.9	0.0	6.2	107.5	0.0	2.2	116.6	3.5	2.0	127.3	3.3	2.5	114.5	2.3	2.9	103.4	0.2	0.5

注) 「前年度比」欄の令和7年4月以降の値は、「前年同月比」である。

(令和2年(2020年)=100)

年度・月		盛岡市												全国			東北		
		交通・通信			教育			教養娯楽			諸雑費			総合			総合		
		指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年度 比 (%)
年平均	平成28年度	99.7		▲ 1.1	110.0		1.7	98.6		1.1	103.9		0.7	98.2		▲ 0.1	97.9		0.0
	29	100.1		0.4	110.3		0.2	99.6		1.0	105.2		1.2	98.9		0.7	98.9		1.0
	30	101.3		1.2	110.3		0.0	100.7		1.1	106.0		0.7	99.6		0.7	99.8		0.9
	令和元年度	100.8		▲ 0.5	106.4		▲ 3.5	101.4		0.7	103.2		▲ 2.6	100.1		0.5	100.3		0.5
	2	99.6		▲ 1.1	99.2		▲ 6.7	100.0		▲ 1.4	100.2		▲ 2.8	99.9		▲ 0.2	99.8		▲ 0.4
	3	93.7		▲ 6.0	100.8		1.7	101.6		1.7	101.9		1.6	100.0		0.1	100.3		0.4
	4	94.8		1.2	102.0		1.1	102.6		0.9	102.4		0.5	103.2		3.2	103.7		3.5
	5	97.0		2.3	103.0		1.0	108.1		5.4	104.0		1.6	106.3		3.0	107.5		3.6
	6	97.8		0.8	103.8		0.7	113.1		4.6	105.6		1.5	109.5		3.0	111.0		3.2
	7	100.3		2.6	83.9		▲ 19.1	116.5		2.9	106.8		1.2	112.3		2.6	113.8		2.5
令和7年4月		100.0	0.3	2.9	84.0	▲ 19.1	▲ 19.1	115.7	1.7	3.1	106.3	0.1	1.2	111.5	0.4	▲ 0.1	113.1	0.3	3.6
5		99.9	▲ 0.1	3.4	83.9	▲ 0.1	▲ 19.2	115.9	0.2	2.9	106.8	0.5	1.6	111.8	0.3	▲ 0.6	113.3	0.2	3.4
6		99.7	▲ 0.2	2.6	83.9	0.0	▲ 19.2	115.2	▲ 0.6	3.4	106.5	▲ 0.2	1.3	111.7	▲ 0.1	▲ 0.1	113.1	▲ 0.2	3.1
7		100.1	0.4	3.1	83.9	0.0	▲ 19.2	116.6	1.2	3.5	106.8	0.3	1.2	111.9	0.2	▲ 0.6	113.3	0.2	3.0
8		100.9	0.7	4.3	83.9	0.0	▲ 19.2	118.3	1.5	2.4	106.5	▲ 0.3	0.7	112.1	0.2	▲ 0.1	113.4	0.1	2.7
9		100.5	▲ 0.3	3.9	83.9	0.0	▲ 19.2	116.0	▲ 1.9	2.5	106.7	0.2	1.3	112.0	▲ 0.1	▲ 0.6	113.5	0.1	3.0
10		101.3	0.8	4.3	83.9	0.0	▲ 19.2	117.1	0.9	3.0	107.3	0.6	1.5	112.8	0.7	▲ 0.1	114.3	0.7	3.1
11		100.9	▲ 0.4	3.0	83.9	0.0	▲ 19.2	116.8	▲ 0.3	2.9	107.0	▲ 0.3	1.1	113.2	0.3	▲ 0.6	114.6	0.3	2.9
12		99.7	▲ 1.1	1.5	83.9	0.0	▲ 19.2	116.8	0.0	2.9	107.1	0.1	1.3	113.0	▲ 0.2	▲ 0.1	114.5	▲ 0.1	2.1
令和8年1月		99.0	▲ 0.7	▲ 0.3	83.9	0.0	▲ 19.2	115.7	▲ 0.9	2.6	106.7	▲ 0.4	0.7	112.9	▲ 0.1	1.5	114.3	▲ 0.2	1.1
2		99.7	0.7	0.3	83.9	0.0	▲ 19.1	116.6	0.8	3.0	106.7	0.1	0.9	112.2	▲ 0.6	1.3	113.6	▲ 0.6	1.0
3		102.3	2.6	2.6	83.9	0.0	▲ 19.1	117.1	0.4	3.0	107.4	0.6	1.2	112.7	0.4	1.5	114.2	0.6	1.4

**参考 令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）平均の
全国・東北・東北各県県庁所在都市別総合指数**

（全国・東北・各都市の令和2年（2020年）＝100）

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	
					指数	前年度比 (%)
全 国	100.0	103.2	106.3	109.5	112.3	2.6
東 北	100.3	103.7	107.5	111.0	113.8	2.5
盛 岡 市	100.4	103.6	107.6	111.0	114.5	3.2
青 森 市	100.4	104.2	107.6	110.9	113.9	2.7
仙 台 市	100.3	104.1	108.1	111.7	114.9	2.8
秋 田 市	100.9	104.9	108.5	111.7	113.9	1.9
山 形 市	100.1	103.4	107.0	110.7	113.1	2.1
福 島 市	99.7	103.0	106.4	109.3	112.0	2.4

注） 全国・東北・東北各県県庁所在都市の令和2年（2020年）平均をそれぞれ100として
いることから、地域間の物価の高低を比較することはできない。

厚生労働省岩手労働局発表
令和8年5月29日(金)

【照会先】

岩手労働局職業安定部職業安定課
課長 村上 弘道
地方労働市場情報官 佐々木 文雄
電話 019 (604) 3004

一般職業紹介状況(令和8年4月分)

- － 県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、
弱さがみられる。－

○ 有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、前月と同水準。

有効求人倍率 **1.10 倍** (前月 1.10 倍) 前月比 0.00P 同水準 →

＜有効＞	今 月	前 月	前月比		前年同月比	
			増減数	増減率	増減数	増減率
有効求人数	23,641	23,815	▲ 174	▲ 0.7%	▲ 977	▲ 4.0%
有効求職者数	21,541	21,646	▲ 105	▲ 0.5%	673	3.2%

○ 新規求人倍率(受理地別・季節調整値)は、2か月ぶりに前月を下回る。

新規求人倍率 **1.74 倍** (前月 1.79 倍) 前月比 0.05P 下回る ↓

＜新規＞	今 月	前 月	前月比		前年同月比	
			増減数	増減率	増減数	増減率
新規求人数	8,539	8,898	▲ 359	▲ 4.0%	▲ 825	▲ 8.8%
新規求職者数	4,910	4,971	▲ 61	▲ 1.2%	23	0.5%

(注) 1. 季節調整値による数値、比較である。

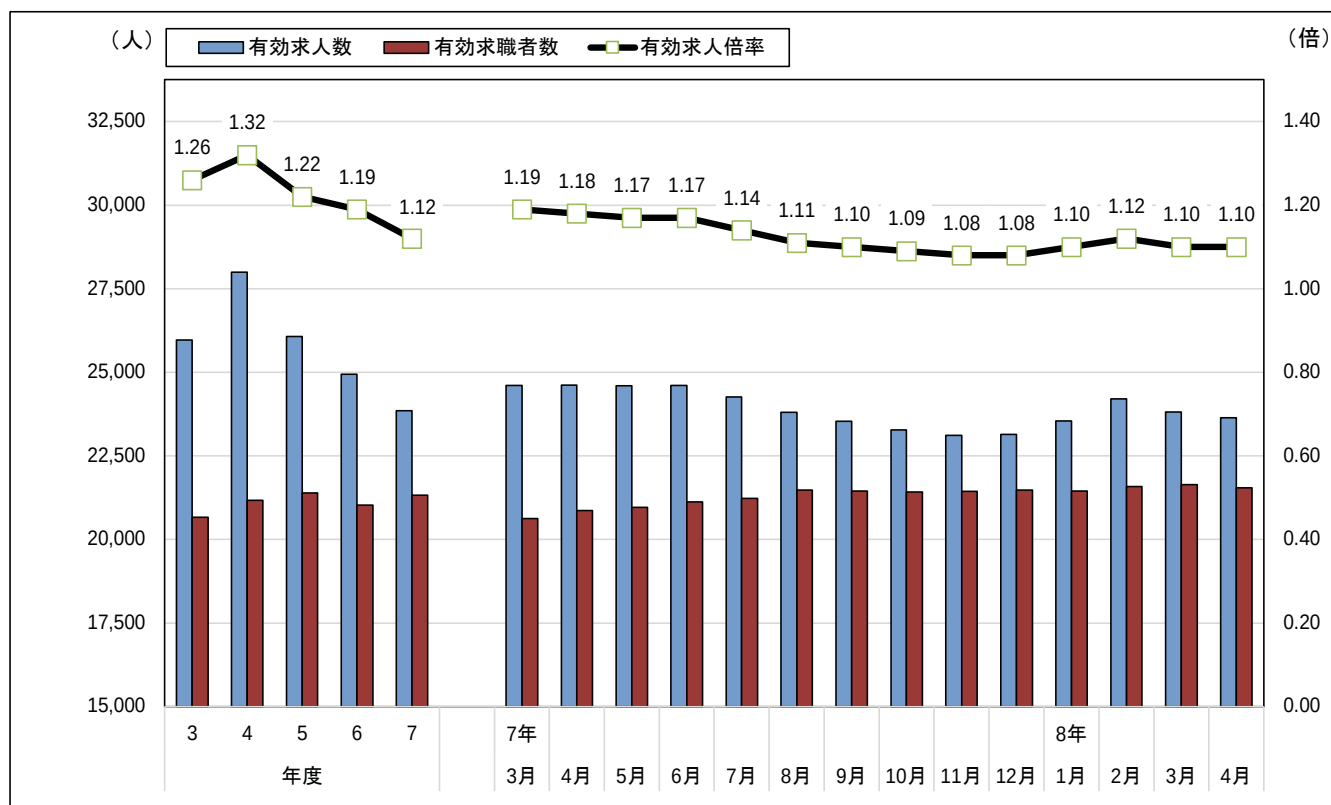
2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年1月から令和7年12月の数値が揃ったため、令和8年1月分公表時に令和7年までのデータにより再計算を行い、令和7年12月以前の数値を改定した。

3. 数値は、全数(新規卒者を除く)である。

4. 表中の「P」はポイント差を示す。

5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

I - ① 岩手県内の求人、求職及び求人倍率(受理地別・季節調整値)の推移

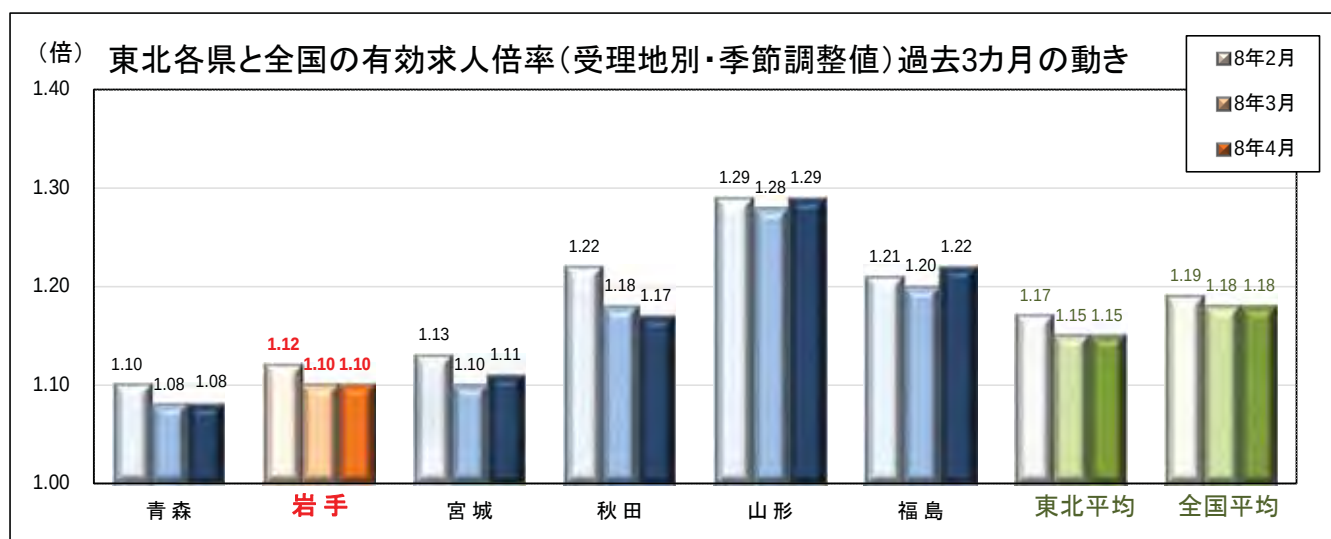


(注) 年度計は受理地別・原数値。

I - ② 全国と東北各県の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)

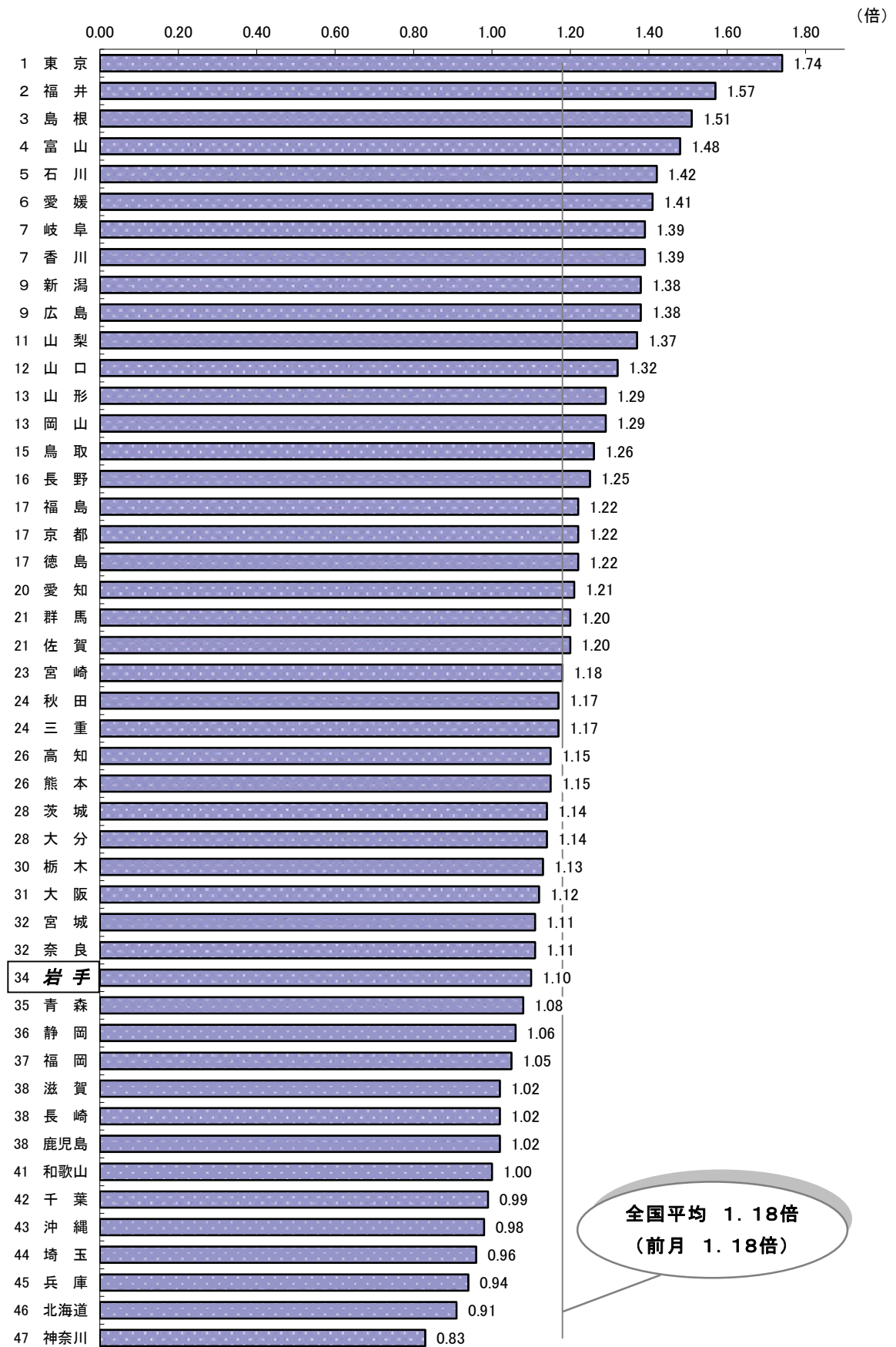
①全国の有効求人倍率は、1.18 倍。前月(1.18倍)と同水準。

②東北の有効求人倍率は、1.15 倍。前月(1.15倍)と同水準。



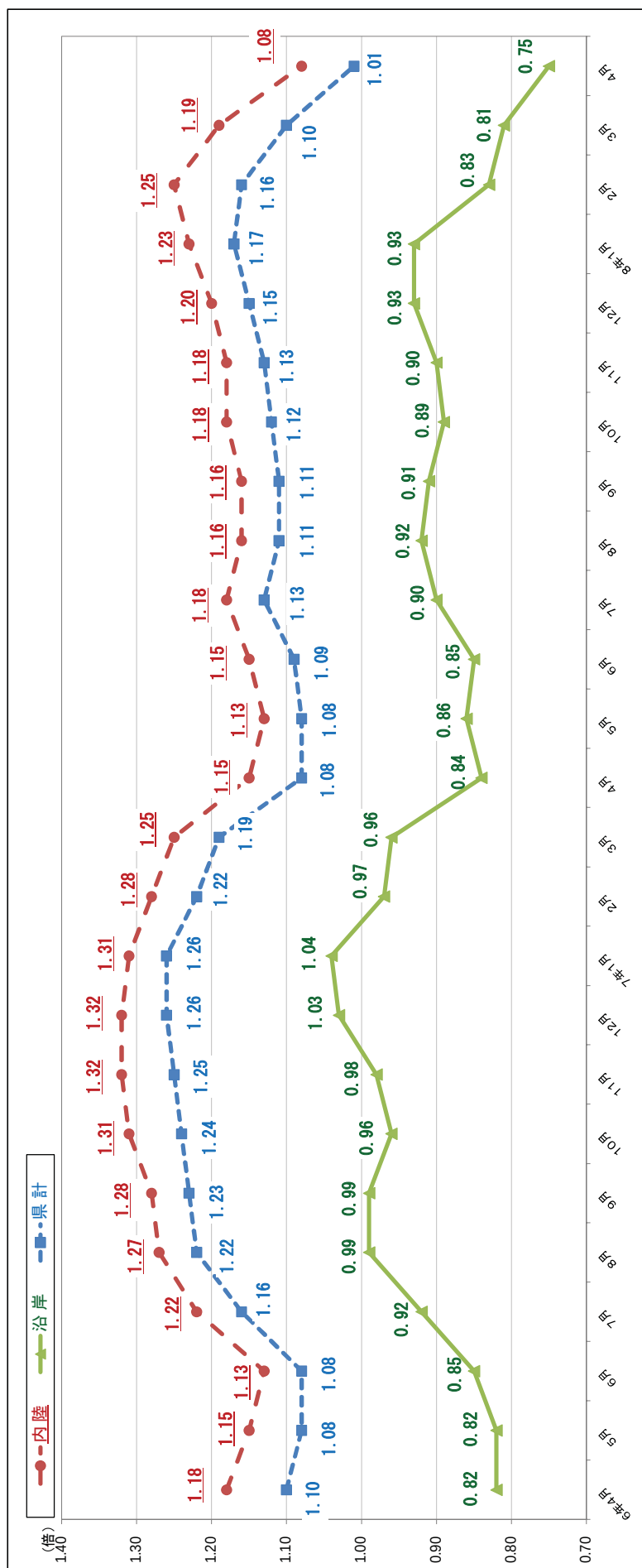
(注) 月別の数値は受理地別・季節調整値。なお、季節調整値は、毎年1月に過去5年分を遡って新季節指数により改定される。

I - ③ 全国平均及び都道府県別有効求人倍率(受理地別・季節調整値)



資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

I-④ 沿岸・内陸別有効求人倍率等の推移(受理地別・原数値)



		(億)												(P、%)												
6年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	前年同月比 増減率													
釜石	1.02	0.91	0.98	1.03	1.17	1.05	1.04	1.07	1.12	1.11	1.05	0.90	0.98	0.92	0.94	0.90	0.88	0.88	0.88	0.81	0.77	0.73	▲ 0.17			
宮古	0.73	0.84	0.86	0.98	1.12	1.25	1.13	0.99	1.19	1.12	0.95	0.85	0.87	0.89	0.97	0.98	0.95	0.93	0.96	1.01	0.85	0.89	0.79	▲ 0.06		
大船渡	0.87	0.79	0.76	0.85	0.89	0.83	0.93	0.91	0.91	1.00	1.05	0.99	0.86	0.81	0.80	0.85	0.90	0.96	0.91	0.91	0.94	0.91	0.82	0.78	▲ 0.08	
久慈	0.61	0.71	0.72	0.76	0.73	0.80	0.83	0.91	0.87	0.90	0.80	0.80	0.70	0.73	0.79	0.82	0.81	0.81	0.84	0.86	0.75	0.74	0.75	▲ 0.03		
沿岸計	0.82	0.82	0.85	0.92	0.99	0.99	0.96	0.98	1.03	1.04	0.97	0.96	0.84	0.86	0.85	0.90	0.92	0.91	0.89	0.90	0.93	0.83	0.81	0.75	▲ 0.09	
沿岸部 有効人数	4,213	3,871	3,685	3,706	3,849	3,901	3,957	3,982	4,054	4,276	4,633	4,685	4,061	3,867	3,634	3,689	3,623	3,675	3,598	3,488	3,517	3,949	4,127	4,231	3,783	▲ 6.8
沿岸部 有効営業数	5,139	4,701	4,357	4,037	3,871	3,942	4,111	4,048	3,918	4,098	4,782	4,894	4,951	4,492	4,288	4,106	3,958	4,042	4,043	3,880	3,795	4,249	4,970	5,229	5,064	4.4
盛岡	1.16	1.15	1.13	1.20	1.23	1.24	1.28	1.28	1.27	1.28	1.27	1.24	1.12	1.07	1.10	1.13	1.10	1.10	1.13	1.14	1.15	1.16	1.14	1.12	0.99	▲ 0.13
花巻	1.29	1.26	1.15	1.16	1.19	1.22	1.27	1.32	1.27	1.47	1.42	1.38	1.25	1.29	1.33	1.34	1.39	1.38	1.34	1.30	1.28	1.42	1.52	1.50	1.31	0.06
一関	0.99	1.02	1.03	1.17	1.27	1.26	1.24	1.25	1.28	1.29	1.24	1.20	1.14	1.17	1.16	1.20	1.13	1.12	1.09	1.07	1.06	1.20	1.26	1.05	1.00	▲ 0.14
水沢	1.15	1.01	1.01	1.05	1.11	1.17	1.26	1.22	1.27	1.24	1.22	1.19	1.16	1.12	1.09	1.13	1.13	1.18	1.23	1.21	1.30	1.20	1.32	1.20	1.19	0.03
北上	1.57	1.54	1.54	1.73	1.88	1.86	1.80	1.91	1.72	1.69	1.51	1.49	1.35	1.35	1.37	1.41	1.47	1.45	1.44	1.50	1.59	1.62	1.60	1.53	1.51	0.16
二戸	1.00	0.90	0.87	1.00	1.11	1.08	1.04	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98	0.93	0.98	0.97	1.00	0.93	0.95	0.98	0.93	0.96	1.02	0.95	0.95	0.83	▲ 0.10
内陸計	1.18	1.15	1.13	1.22	1.27	1.28	1.31	1.32	1.32	1.32	1.31	1.28	1.15	1.13	1.15	1.18	1.16	1.16	1.18	1.18	1.20	1.23	1.25	1.19	1.08	▲ 0.07
内陸部 有効人数	21,362	21,099	20,164	20,387	20,140	20,357	21,099	20,839	20,242	20,954	21,913	21,975	20,623	20,264	20,084	19,713	18,919	19,152	19,684	19,075	19,109	20,128	22,221	22,794	19,910	▲ 3.5
内陸部 有効営業数	18,061	18,333	17,804	16,767	15,861	15,857	16,085	15,772	15,341	15,935	17,065	17,510	17,915	17,912	17,506	16,693	16,268	16,443	16,697	16,149	15,894	16,382	17,820	18,343	16,353	2.4
県計	1.10	1.08	1.08	1.16	1.22	1.23	1.24	1.25	1.26	1.26	1.22	1.19	1.08	1.08	1.09	1.13	1.11	1.11	1.12	1.13	1.15	1.17	1.16	1.10	1.01	▲ 0.07

(注) 沿岸部・内陸部の有効求職者数について、前年同月比がプラスだった場合青色、増減が無かった場合黄色に着色。

Ⅱ 正社員有効求人倍率(受理地別・原数値)及び構成比の推移

年度・月別

項目		有効求人倍率(倍)			正社員構成比(%)				
		(注)全体	うち正社員		全国の正社員	新規求人数に占める割合		就職件数に占める割合	
年月			前年同月差				前年同月差		前年同月差
	6年度	1.19	0.92	0.03	1.02	45.5	1.4	38.4	0.7
	7年度	1.12	0.91	▲ 0.01	1.01	47.4	1.9	37.4	▲ 1.0
	7年3月	1.19	0.92	0.07	1.05	46.1	0.1	26.8	▲ 3.1
	4月	1.18	0.89	0.04	0.99	49.5	2.2	38.8	▲ 2.0
	5月	1.17	0.91	0.07	0.98	47.3	5.3	36.3	▲ 2.4
	6月	1.17	0.92	0.07	0.98	50.0	1.0	39.8	1.0
	7月	1.14	0.93	0.03	1.00	50.1	1.8	40.3	▲ 4.9
	8月	1.11	0.91	▲ 0.02	0.99	45.5	2.6	46.6	2.7
	9月	1.10	0.92	▲ 0.03	1.00	52.1	2.1	42.4	1.2
	10月	1.09	0.92	▲ 0.03	1.00	48.9	2.4	40.6	▲ 0.5
	11月	1.08	0.93	▲ 0.04	1.02	45.2	2.9	39.8	0.2
	12月	1.08	0.95	▲ 0.03	1.06	52.3	3.2	37.2	▲ 2.1
	8年1月	1.10	0.91	▲ 0.06	1.04	42.2	▲ 3.4	43.2	1.3
	2月	1.12	0.87	▲ 0.06	1.02	40.1	1.0	33.8	0.0
	3月	1.10	0.85	▲ 0.07	0.99	47.1	1.0	25.7	▲ 1.1
	4月	1.10	0.86	▲ 0.03	0.95	50.4	0.9	35.7	▲ 3.1

(注) この表の「全体」の有効求人倍率(月別分)は、季節調整値。

○安定所別(令和8年4月)

項目 所別	受理地別・原数値						
	有効求人倍率(倍)			正社員構成比(%)			
	全体	うち正社員		新規求人数に占める割合		就職件数に占める割合	
		前年同月差	前年同月差	前年同月差	前年同月差	前年同月差	前年同月差
盛岡	0.99	0.79	▲ 0.06	49.6	3.2	36.2	1.0
釜石	0.73	0.62	▲ 0.07	48.8	▲ 4.2	29.7	5.7
宮古	0.79	0.96	0.03	58.4	7.3	36.4	▲ 7.6
花巻	1.31	0.95	▲ 0.02	48.8	9.5	39.9	▲ 13.0
一関	1.00	0.84	▲ 0.15	52.4	▲ 5.9	43.2	1.0
水沢	1.19	1.09	0.14	49.7	▲ 0.1	38.0	▲ 5.2
北上	1.51	1.21	0.01	48.5	▲ 7.4	36.5	▲ 6.2
大船渡	0.78	0.72	0.03	46.2	▲ 2.1	19.0	▲ 16.0
二戸	0.83	0.80	▲ 0.13	61.7	▲ 4.7	38.3	1.3
久慈	0.67	0.70	0.02	58.7	8.3	43.4	▲ 0.2
内陸計	1.08	0.88	▲ 0.04	50.1	0.9	38.0	▲ 2.1
沿岸計	0.75	0.75	0.00	52.3	1.6	29.7	▲ 5.5

○産業別新規求人数に占める
正社員割合(令和8年4月)

産業計(受理地別・原数値)	50.4
D 建設業	94.5
E 製造業	57.1
H 運輸業、郵便業	78.4
I 卸売業、小売業	43.7
K 不動産業、物品賃貸業	72.4
L 学術研究、 専門・技術サービス業	74.6
M 宿泊業、 飲食サービス業	19.2
N 生活関連サービス業、 娯楽業	43.8
O 教育、学習支援業	31.9
P 医療、福祉	52.3
R サービス業 (他に分類されないもの)	32.7

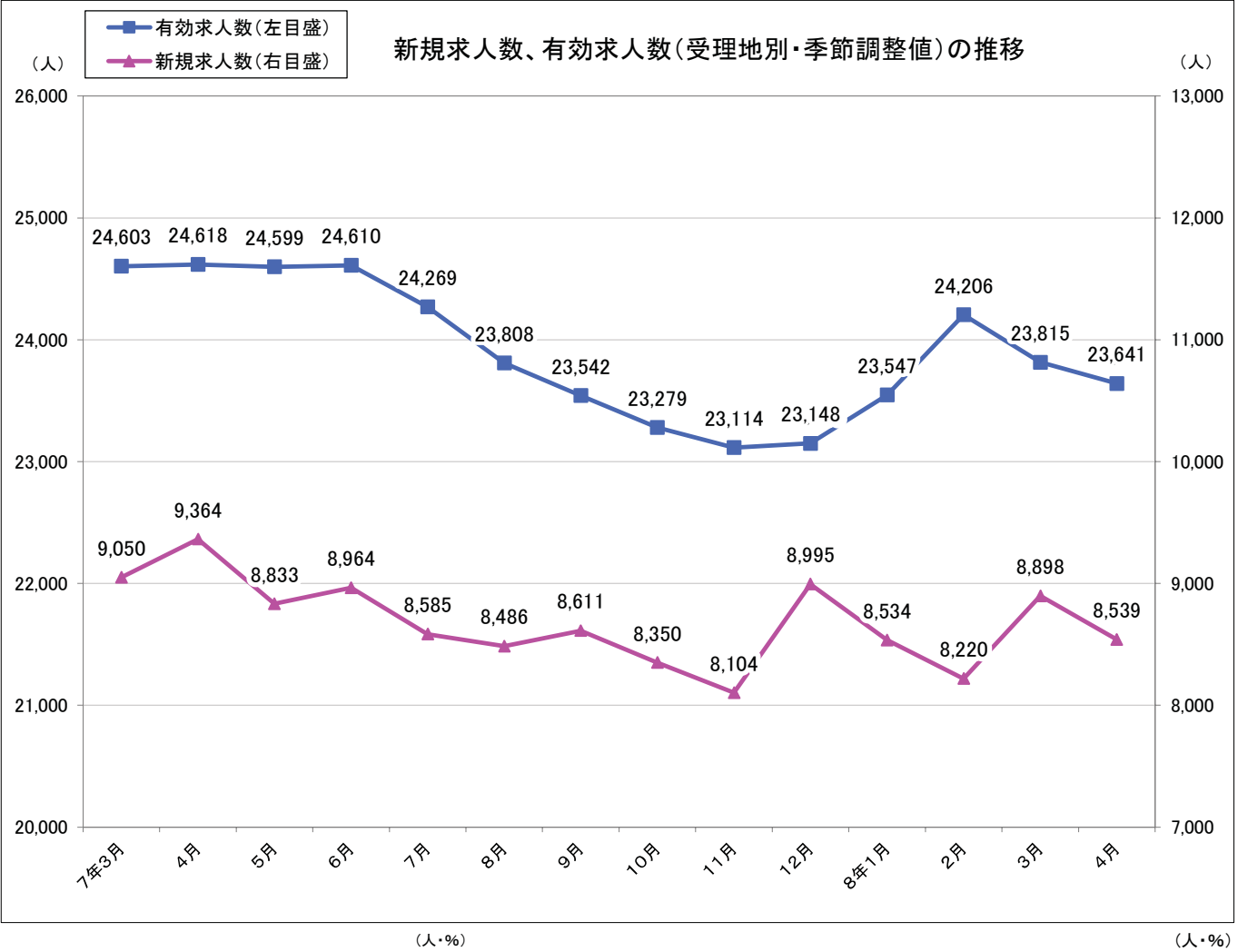
(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、

厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

Ⅲ 求人

① 新規求人数、有効求人数等の推移(主な産業の新規求人数含む)



項目	新規求人数		有効求人数		主な産業 (新規求人数)	建設業		製造業		卸売業、小売業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	年月	前月比	年月	前月比		年月	前年同月比	年月	前年同月比	年月	前年同月比	年月	前年同月比
3年度	114,575	14.5	311,598	16.3	3年度	13,547	4.4	15,699	51.3	15,640	10.6	17,075	34.4
4年度	122,384	6.8	335,939	7.8	4年度	12,220	▲ 9.8	15,636	▲ 0.4	15,878	1.5	17,993	5.4
5年度	112,571	▲ 8.0	312,840	▲ 6.9	5年度	11,575	▲ 5.3	13,880	▲ 11.2	14,445	▲ 9.0	16,720	▲ 7.1
6年度	107,600	▲ 4.4	299,343	▲ 4.3	6年度	11,104	▲ 4.1	12,210	▲ 12.0	13,763	(▲ 4.7)	16,109	(▲ 3.7)
7年度	103,508	▲ 3.8	286,225	▲ 4.4	7年度	10,381	▲ 6.5	12,093	▲ 1.0	14,176	3.0	14,908	▲ 7.5
7年3月	9,050	4.9	24,603	0.2	7年3月	960	▲ 1.8	1,044	▲ 11.6	1,199	(▲ 1.9)	1,416	(19.4)
4月	9,364	3.5	24,618	0.1	4月	988	▲ 5.3	974	▲ 0.3	1,212	4.8	1,311	0.8
5月	8,833	▲ 5.7	24,599	▲ 0.1	5月	830	▲ 5.8	1,000	▲ 2.3	1,241	9.1	1,458	▲ 12.2
6月	8,964	1.5	24,610	0.0	6月	1,025	9.2	946	▲ 2.4	1,032	0.7	1,191	7.3
7月	8,585	▲ 4.2	24,269	▲ 1.4	7月	798	▲ 16.3	1,045	▲ 5.5	1,218	11.3	1,232	▲ 8.0
8月	8,486	▲ 1.2	23,808	▲ 1.9	8月	778	▲ 15.1	882	▲ 14.4	1,087	5.7	1,204	▲ 24.1
9月	8,611	1.5	23,542	▲ 1.1	9月	963	▲ 3.2	992	6.4	1,288	17.8	1,112	6.4
10月	8,350	▲ 3.0	23,279	▲ 1.1	10月	791	▲ 18.3	1,084	▲ 7.4	1,308	5.7	1,337	▲ 6.3
11月	8,104	▲ 2.9	23,114	▲ 0.7	11月	759	▲ 4.8	871	▲ 12.2	989	▲ 18.9	1,065	▲ 30.6
12月	8,995	11.0	23,148	0.1	12月	868	9.5	1,055	10.5	1,107	8.3	1,213	17.0
8年1月	8,534	▲ 5.1	23,547	1.7	8年1月	812	▲ 20.3	1,054	0.4	1,223	▲ 2.2	1,185	▲ 1.7
2月	8,220	▲ 3.7	24,206	2.8	2月	880	4.8	1,030	7.3	1,097	▲ 15.6	1,352	▲ 6.6
3月	8,898	8.2	23,815	▲ 1.6	3月	889	▲ 7.4	1,160	11.1	1,374	14.6	1,248	▲ 11.9
4月	8,539	▲ 4.0	23,641	▲ 0.7	4月	854	▲ 13.6	1,068	9.7	1,041	▲ 14.1	1,295	▲ 1.2

(注) 1. 数値は、全数(新規学卒者を除く)である。
2. 新規求人数、有効求人数の年度計及び産業別は受理地別・原数値。
3. 年度計の欄において、項目欄の「前月比」、「前年同月比」は「前年度比」と読み替える。
4. 産業分類は、令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
対前年同月比、対前年度比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

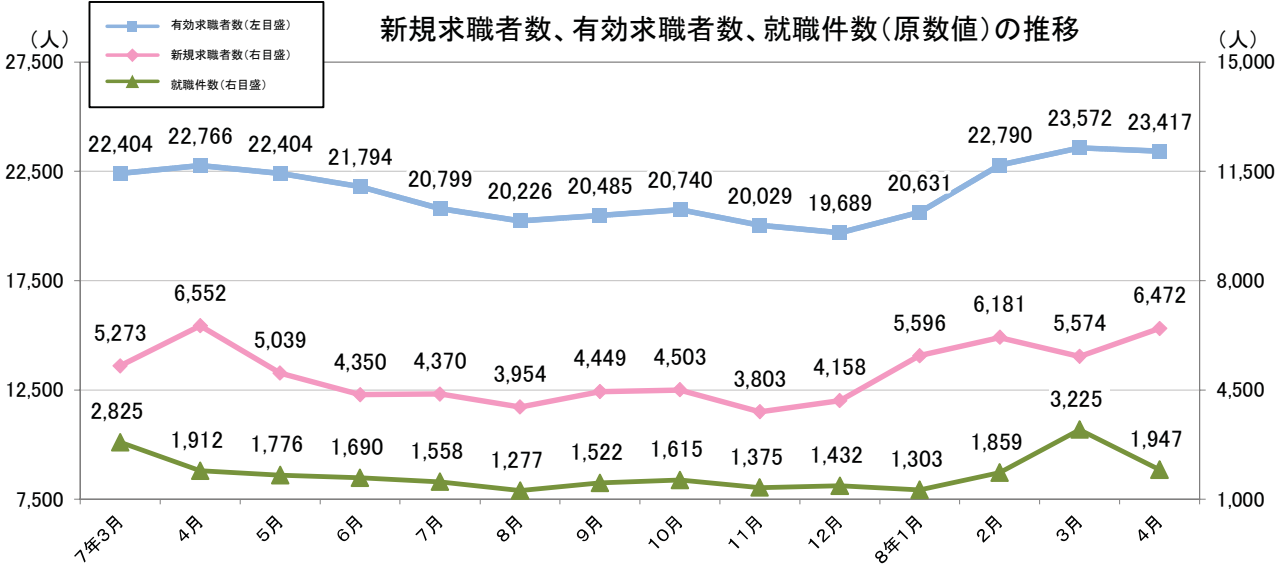
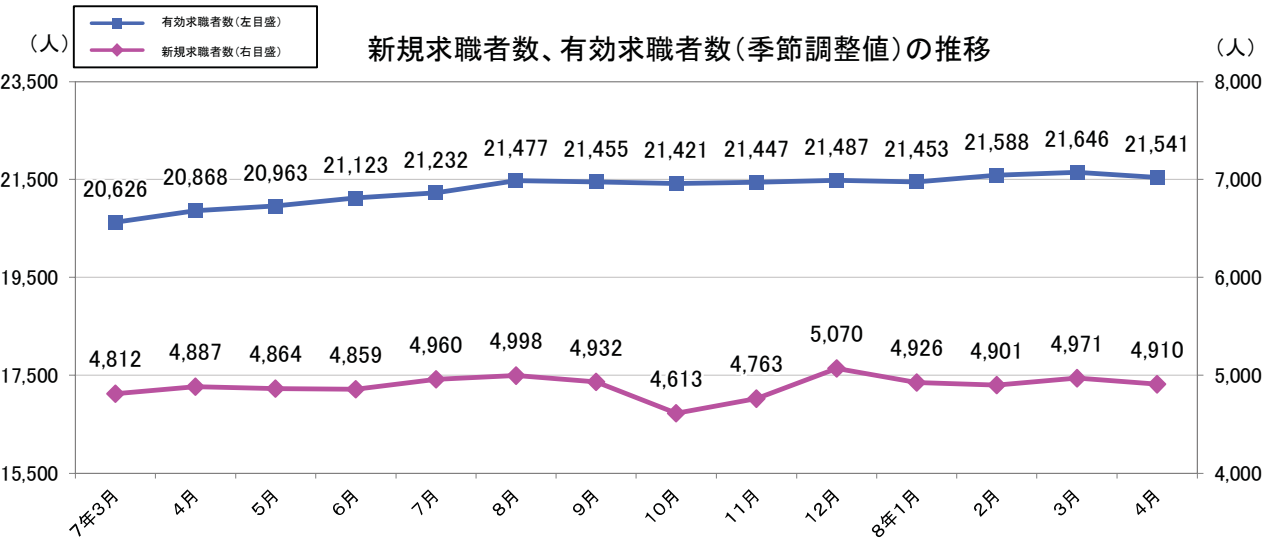
Ⅲ－② 産業別、規模別新規求人状況(令和8年4月分)(受理地別・原数値)

		新規求人数(人)			前年同月新規求人数(人)			対前年 同月差	対前年同月比(%)		
		計	一般	パートタイム	計	一般	パートタイム	計	計	一般	パートタイム
A, B 農、林、漁業(01～04)		312	210	102	271	99	172	▲ 41	15.1	112.1	▲ 40.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)		1	1	0	3	3	0	▲ 2	▲ 66.7	▲ 66.7	—
D 建設業(06～08)		854	836	18	988	938	50	▲ 134	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 64.0
(06 総合工事業)		592	582	10	630	593	37	▲ 38	▲ 6.0	▲ 1.9	▲ 73.0
E 製造業(09～32)		1,068	814	254	974	839	135	94	9.7	▲ 3.0	88.1
09 食料品製造業		307	183	124	318	252	66	▲ 11	▲ 3.5	▲ 27.4	87.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業		17	11	6	30	25	5	▲ 13	▲ 43.3	▲ 56.0	20.0
11 繊維工業		23	16	7	55	39	16	▲ 32	▲ 58.2	▲ 59.0	▲ 56.3
12 木材・木製品製造業		25	24	1	32	26	6	▲ 7	▲ 21.9	▲ 7.7	▲ 83.3
13 家具・装備品製造業		3	3	0	8	8	0	▲ 5	▲ 62.5	▲ 62.5	—
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		5	5	0	2	2	0	3	150.0	150.0	—
15 印刷・同関連業		8	8	0	8	7	1	0	0.0	14.3	▲ 100.0
16 化学工業		35	31	4	28	22	6	7	25.0	40.9	▲ 33.3
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
18 プラスチック製品製造業		46	36	10	47	45	2	▲ 1	▲ 2.1	▲ 20.0	400.0
19 ゴム製品製造業		9	9	0	3	3	0	6	200.0	200.0	—
21 窯業・土石製品製造業		20	16	4	20	20	0	0	0.0	▲ 20.0	—
22 鉄鋼業		15	12	3	10	8	2	5	50.0	50.0	50.0
23 非鉄金属製造業		8	6	2	7	7	0	1	14.3	▲ 14.3	—
24 金属製品製造業		95	86	9	79	70	9	16	20.3	22.9	0.0
25 はん用機械器具製造業		46	40	6	22	20	2	24	109.1	100.0	200.0
26 生産用機械器具製造業		51	47	4	32	32	0	19	59.4	46.9	—
27 業務用機械器具製造業		37	27	10	17	17	0	20	117.6	58.8	—
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		87	68	19	44	42	2	43	97.7	61.9	850.0
29 電気機械器具製造業		97	72	25	42	34	8	55	131.0	111.8	212.5
30 情報通信機械器具製造業		31	27	4	23	21	2	8	34.8	28.6	100.0
31 輸送用機械器具製造業		77	72	5	124	120	4	▲ 47	▲ 37.9	▲ 40.0	25.0
(311 自動車・同附属品製造業)		73	68	5	119	115	4	▲ 46	▲ 38.7	▲ 40.9	25.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関製造業)		3	3	0	3	3	0	0	0.0	0.0	—
20,32 その他の製造業		26	15	11	23	19	4	3	13.0	▲ 21.1	175.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)		21	19	2	23	17	6	▲ 2	▲ 8.7	11.8	▲ 66.7
G 情報通信業(37～41)		156	152	4	118	110	8	38	32.2	38.2	▲ 50.0
(39 情報サービス業)		150	147	3	113	106	7	37	32.7	38.7	▲ 57.1
H 運輸業、郵便業(42～49)		342	305	37	422	382	40	▲ 80	▲ 19.0	▲ 20.2	▲ 7.5
I 卸売業、小売業(50～61)		1,041	522	519	1,212	581	631	▲ 171	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 17.7
(50～55 卸売業)		201	166	35	275	185	90	▲ 74	▲ 26.9	▲ 10.3	▲ 61.1
(56～61 小売業)		840	356	484	937	396	541	▲ 97	▲ 10.4	▲ 10.1	▲ 10.5
J 金融業、保険業(62～67)		92	63	29	56	34	22	36	64.3	85.3	31.8
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)		105	85	20	135	104	31	▲ 30	▲ 22.2	▲ 18.3	▲ 35.5
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)		130	105	25	87	70	17	43	49.4	50.0	47.1
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)		614	221	393	855	365	490	▲ 241	▲ 28.2	▲ 39.5	▲ 19.8
(75 宿泊業)		150	44	106	196	77	119	▲ 46	▲ 23.5	▲ 42.9	▲ 10.9
(76 飲食店)		450	176	274	630	281	349	▲ 180	▲ 28.6	▲ 37.4	▲ 21.5
N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)		233	159	74	286	165	121	▲ 53	▲ 18.5	▲ 3.6	▲ 38.8
O 教育、学習支援業(81、82)		113	67	46	168	123	45	▲ 55	▲ 32.7	▲ 45.5	2.2
P 医療、福祉(83～85)		1,593	1,057	536	1,871	1,214	657	▲ 278	▲ 14.9	▲ 12.9	▲ 18.4
(83 医療業)		563	422	141	687	464	223	▲ 124	▲ 18.0	▲ 9.1	▲ 36.8
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)		1,024	632	392	1,174	742	432	▲ 150	▲ 12.8	▲ 14.8	▲ 9.3
Q 複合サービス事業(86、87)		111	72	39	75	38	37	36	48.0	89.5	5.4
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)		1,295	1,066	229	1,311	985	326	▲ 16	▲ 1.2	8.2	▲ 29.8
S, T 公務、その他(97～99)		150	56	94	163	67	96	▲ 13	▲ 8.0	▲ 16.4	▲ 2.1
合 計		8,231	5,810	2,421	9,018	6,134	2,884	▲ 787	▲ 8.7	▲ 5.3	▲ 16.1
事業 所 規 模	29人以下	5,427	3,743	1,684	5,829	3,791	2,038	▲ 402	▲ 6.9	▲ 1.3	▲ 17.4
	30～99人	1,870	1,326	544	2,074	1,455	619	▲ 204	▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 12.1
	100～299人	626	507	119	761	596	165	▲ 135	▲ 17.7	▲ 14.9	▲ 27.9
	300～499人	200	143	57	124	101	23	76	61.3	41.6	147.8
	500～999人	65	50	15	60	51	9	5	8.3	▲ 2.0	66.7
	1,000人以上	43	41	2	170	140	30	▲ 127	▲ 74.7	▲ 70.7	▲ 93.3

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

Ⅳ 求職者

① 新規求職者数、有効求職者数、就職件数の推移

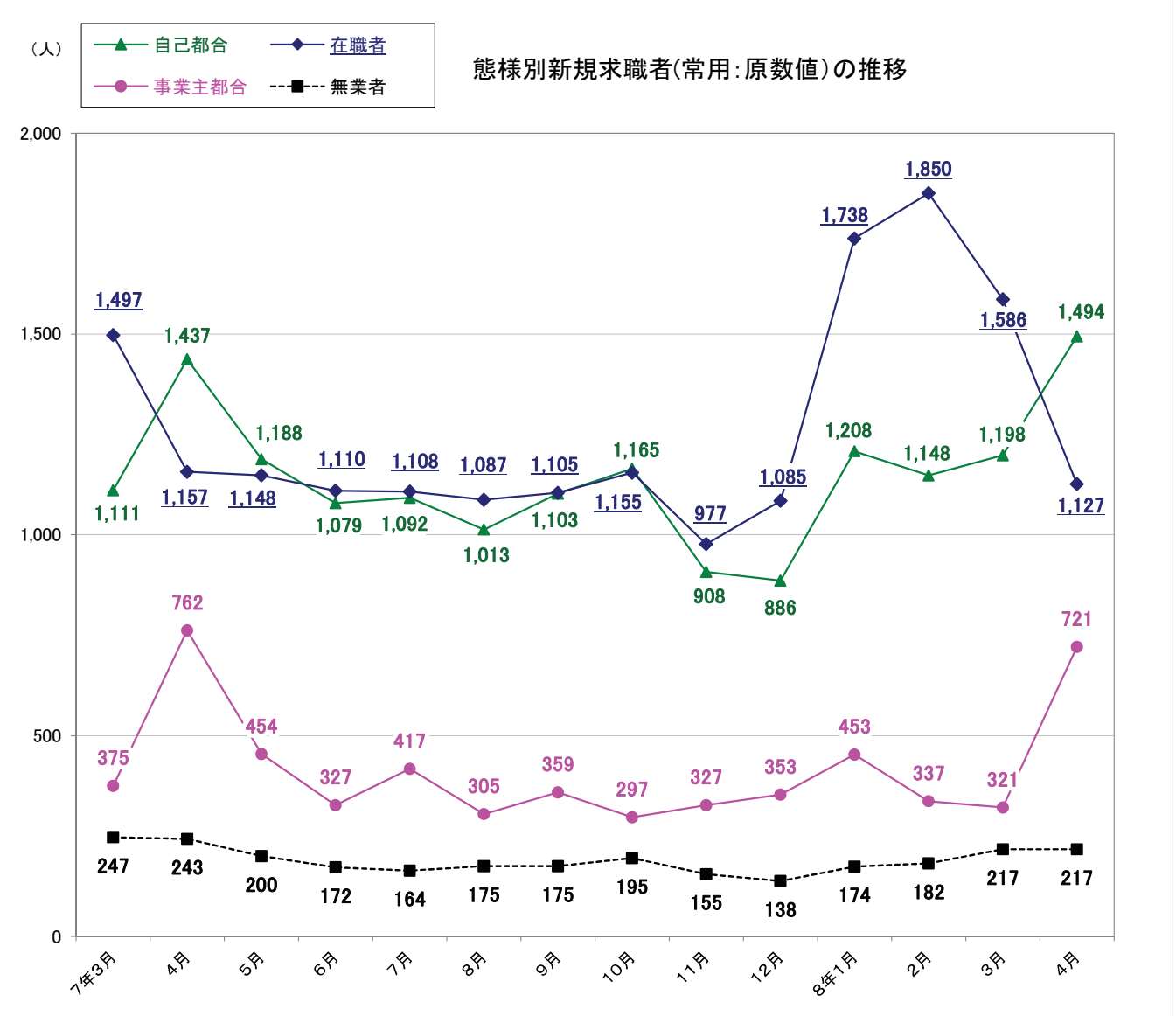


項目 年月	季節調整値 (人・%)			
	新規求職者数		有効求職者数	
		前月比		前月比
3年度	—	—	—	—
4年度	—	—	—	—
5年度	—	—	—	—
6年度	—	—	—	—
7年度	—	—	—	—
7年3月	4,812	4.9	20,626	▲ 0.2
4月	4,887	1.6	20,868	1.2
5月	4,864	▲ 0.5	20,963	0.5
6月	4,859	▲ 0.1	21,123	0.8
7月	4,960	2.1	21,232	0.5
8月	4,998	0.8	21,477	1.2
9月	4,932	▲ 1.3	21,455	▲ 0.1
10月	4,613	▲ 6.5	21,421	▲ 0.2
11月	4,763	3.3	21,447	0.1
12月	5,070	6.4	21,487	0.2
8年1月	4,926	▲ 2.8	21,453	▲ 0.2
2月	4,901	▲ 0.5	21,588	0.6
3月	4,971	1.4	21,646	0.3
4月	4,910	▲ 1.2	21,541	▲ 0.5

項目 年月	原数値 (人・%)					
	新規求職者数		有効求職者数		就職件数	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
3年度	58,710	▲ 2.2	247,988	▲ 2.3	23,998	▲ 1.0
4年度	63,489	8.1	254,093	2.5	25,316	5.5
5年度	62,121	▲ 2.2	256,691	1.0	24,133	▲ 4.7
6年度	58,790	▲ 5.4	252,289	▲ 1.7	21,723	▲ 10.0
7年度	58,529	▲ 0.4	255,925	1.4	20,544	▲ 5.4
7年3月	5,273	▲ 1.5	22,404	▲ 3.7	2,825	▲ 6.7
4月	6,552	▲ 2.7	22,766	▲ 1.9	1,912	▲ 14.3
5月	5,039	▲ 9.1	22,404	▲ 2.7	1,776	▲ 8.2
6月	4,350	▲ 0.2	21,794	▲ 1.7	1,690	▲ 12.1
7月	4,370	0.7	20,799	▲ 0.0	1,558	▲ 9.7
8月	3,954	0.6	20,226	2.5	1,277	▲ 5.2
9月	4,449	3.9	20,485	3.5	1,522	▲ 3.6
10月	4,503	▲ 6.1	20,740	2.7	1,615	▲ 9.0
11月	3,803	▲ 10.0	20,029	1.1	1,375	▲ 11.9
12月	4,158	4.5	19,689	2.2	1,432	▲ 5.0
8年1月	5,596	1.3	20,631	3.0	1,303	▲ 2.0
2月	6,181	6.5	22,790	4.3	1,859	▲ 6.5
3月	5,574	5.7	23,572	5.2	3,225	14.2
4月	6,472	▲ 1.2	23,417	2.9	1,947	1.8

(注) 1. 数値は、全数(新規学卒者を除く)である。
2. 年度計の欄において、項目欄の「前年同月比」は「前年度比」と読み替える。

IV - ② 態様別新規求職者の推移



(人・%)

項目 年月	在職者		離職者		事業主都合		自己都合		無業者	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
3年度	15,766	4.6	19,740	▲ 8.9	5,159	▲ 18.0	13,450	▲ 4.8	2,256	▲ 7.7
4年度	17,980	14.0	20,068	1.7	5,104	▲ 1.1	13,837	2.9	2,310	2.4
5年度	17,002	▲ 5.4	20,387	1.6	5,333	4.5	13,940	0.7	2,240	▲ 3.0
6年度	15,269	▲ 10.2	19,391	▲ 4.9	4,940	▲ 7.4	13,346	▲ 4.3	2,206	▲ 1.5
7年度	15,106	▲ 1.1	19,109	▲ 1.5	4,712	▲ 4.6	13,425	0.6	2,190	▲ 0.7
7年3月	1,497	▲ 4.4	1,573	▲ 0.9	375	▲ 13.4	1,111	3.4	247	2.9
4月	1,157	▲ 2.7	2,387	▲ 5.1	762	0.0	1,437	▲ 7.5	243	6.6
5月	1,148	▲ 9.8	1,744	▲ 6.8	454	▲ 13.0	1,188	▲ 4.1	200	▲ 6.1
6月	1,110	▲ 6.4	1,477	▲ 1.0	327	▲ 5.8	1,079	0.5	172	3.6
7月	1,108	▲ 0.3	1,584	0.3	417	13.9	1,092	▲ 2.0	164	▲ 8.4
8月	1,087	▲ 1.5	1,381	2.1	305	15.5	1,013	▲ 1.6	175	2.9
9月	1,105	▲ 1.6	1,516	4.3	359	16.9	1,103	2.2	175	0.6
10月	1,155	▲ 10.5	1,544	▲ 4.9	297	▲ 26.1	1,165	3.4	195	0.0
11月	977	▲ 10.7	1,289	▲ 7.5	327	▲ 19.9	908	▲ 1.8	155	▲ 6.1
12月	1,085	2.4	1,293	▲ 0.2	353	▲ 2.8	886	3.4	138	5.3
8年1月	1,738	5.3	1,732	2.4	453	4.6	1,208	3.4	174	8.8
2月	1,850	9.5	1,560	0.6	337	▲ 13.8	1,148	7.4	182	2.2
3月	1,586	5.9	1,602	1.8	321	▲ 14.4	1,198	7.8	217	▲ 12.1
4月	1,127	▲ 2.6	2,370	▲ 0.7	721	▲ 5.4	1,494	4.0	217	▲ 10.7

(注) 1. 数値は、常用(パートを除く)である。
2. 年度計の欄において、項目欄の「前年同月比」は「前年度比」と読み替える。

V 有効求人数、有効求職者数の推移

安定所別有効求人数(受理地別・原数値) (人) (%)

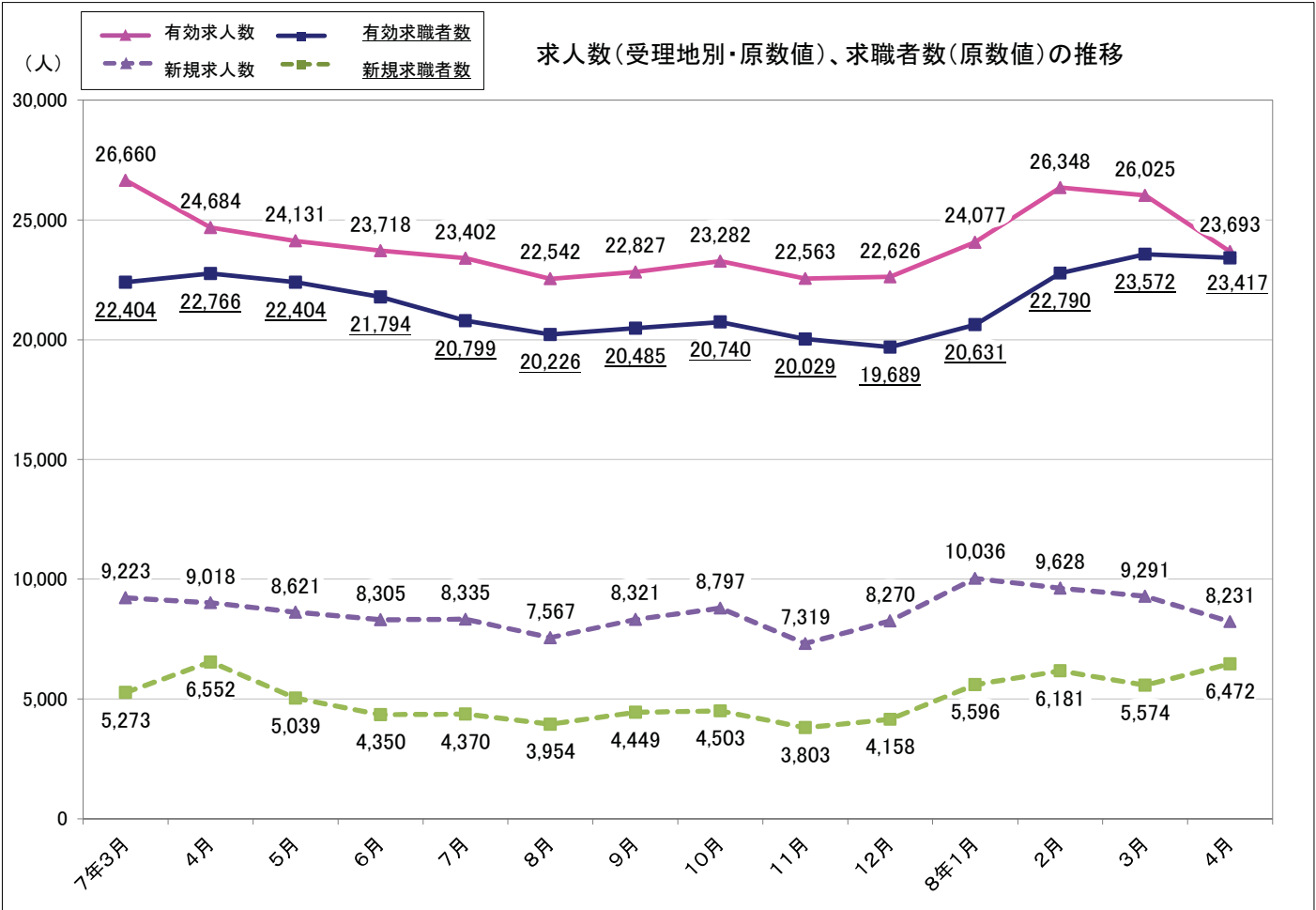
項目	7年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	前年同月比
盛岡	11,284	10,560	10,086	10,169	9,971	9,646	9,693	10,097	9,969	9,911	10,195	10,704	10,568	9,678	▲ 8.4
釜石	1,421	1,237	1,259	1,110	1,115	1,102	1,082	1,073	1,006	984	1,042	1,070	1,136	1,049	▲ 15.2
宮古	1,311	1,184	1,078	1,051	1,098	1,053	1,004	994	1,039	1,082	1,150	1,178	1,262	1,137	▲ 4.0
花巻	2,307	2,018	2,069	2,130	2,096	2,064	2,104	2,066	1,974	1,961	2,199	2,701	2,914	2,299	13.9
一関	2,411	2,342	2,459	2,338	2,252	2,069	2,098	2,039	1,944	1,896	2,281	2,685	2,277	2,093	▲ 10.6
水沢	2,640	2,591	2,494	2,376	2,338	2,143	2,209	2,349	2,122	2,278	2,231	2,590	2,457	2,498	▲ 3.6
北上	2,515	2,340	2,356	2,318	2,326	2,333	2,354	2,398	2,365	2,367	2,432	2,658	2,648	2,578	10.2
大船渡	1,135	944	885	822	831	820	902	861	821	788	1,003	1,058	1,012	916	▲ 3.0
二戸	818	772	800	753	730	664	694	735	701	696	790	883	930	764	▲ 1.0
久慈	818	696	645	651	645	648	687	670	622	663	754	821	821	681	▲ 2.2
県計	26,660	24,684	24,131	23,718	23,402	22,542	22,827	23,282	22,563	22,626	24,077	26,348	26,025	23,693	▲ 4.0

(注) 数値は、全数(新規学卒者を除く)である。

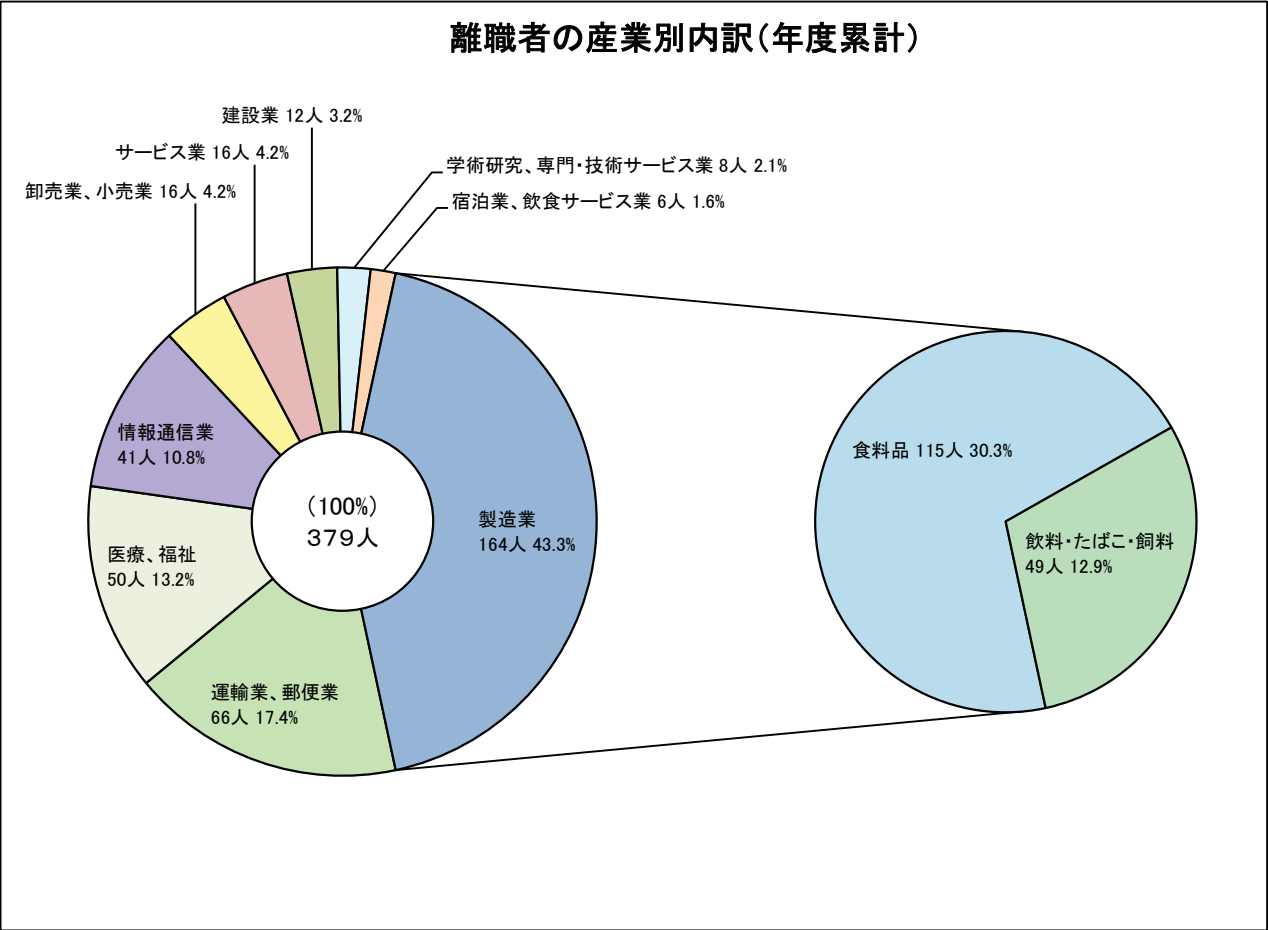
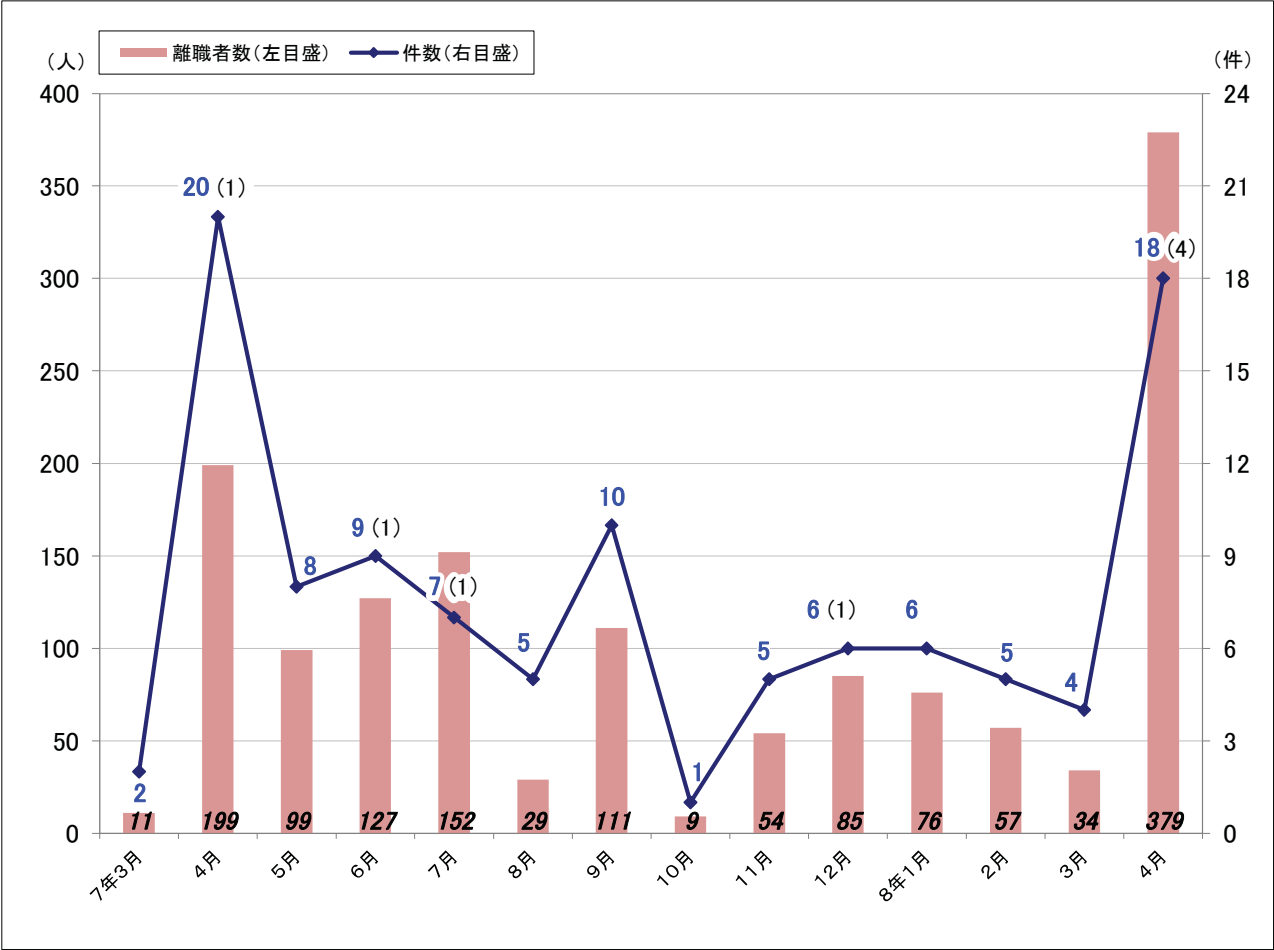
安定所別有効求職者数(受理地別・原数値) (人) (%)

項目	7年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	前年同月比
盛岡	9,096	9,456	9,409	9,245	8,806	8,736	8,800	8,954	8,741	8,616	8,804	9,354	9,475	9,790	3.5
釜石	1,348	1,368	1,284	1,250	1,209	1,173	1,199	1,226	1,146	1,112	1,167	1,329	1,478	1,444	5.6
宮古	1,377	1,389	1,236	1,184	1,133	1,074	1,059	1,073	1,084	1,060	1,134	1,381	1,411	1,436	3.4
花巻	1,670	1,619	1,599	1,597	1,565	1,488	1,528	1,542	1,521	1,533	1,545	1,781	1,945	1,758	8.6
一関	2,007	2,056	2,108	2,009	1,877	1,839	1,880	1,873	1,809	1,789	1,894	2,126	2,169	2,089	1.6
水沢	2,215	2,226	2,234	2,187	2,064	1,903	1,878	1,910	1,756	1,746	1,857	1,965	2,047	2,098	▲ 5.8
北上	1,691	1,732	1,743	1,689	1,650	1,589	1,629	1,671	1,572	1,486	1,504	1,662	1,728	1,702	▲ 1.7
大船渡	1,147	1,095	1,091	1,032	977	911	939	948	902	867	1,069	1,168	1,230	1,171	6.9
二戸	831	826	819	779	731	713	728	747	750	724	778	932	979	916	10.9
久慈	1,022	999	881	822	787	800	845	796	748	756	879	1,092	1,110	1,013	1.4
県計	22,404	22,766	22,404	21,794	20,799	20,226	20,485	20,740	20,029	19,689	20,631	22,790	23,572	23,417	2.9

(注) 数値は、全数(新規学卒者を除く)である。



VI 企業整備届の受理状況(※解雇者が5人以上)



Ⅶ－① 月別・年度別 有効求人倍率(受理地別・季節調整値)の推移

は景気後退期

年・月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	全国の景気循環	
昭和38年	0.37	0.31	0.34	0.33	0.37	0.46	0.49	0.42	0.40	0.35	0.35	0.36	0.39	0.39	← 東京オリンピック景気(37/10～39/10 24カ月)	
昭和39年	0.37	0.38	0.39	0.38	0.37	0.37	0.39	0.38	0.42	0.47	0.47	0.47	0.39	0.41	← 証券不況(39/10～40/10 12カ月)	
昭和40年	0.46	0.46	0.43	0.45	0.43	0.43	0.40	0.41	0.41	0.34	0.34	0.29	0.40	0.39	← いざなぎ景気(40/10～45/7 57カ月)	
昭和41年	0.32	0.36	0.38	0.35	0.39	0.43	0.39	0.37	0.41	0.41	0.40	0.37	0.38	0.39		
昭和42年	0.41	0.43	0.43	0.51	0.52	0.60	0.69	0.59	0.57	0.57	0.55	0.51	0.52	0.56		
昭和43年	0.54	0.56	0.59	0.60	0.64	0.61	0.59	0.59	0.53	0.54	0.62	0.68	0.58	0.61		
昭和44年	0.65	0.64	0.64	0.63	0.65	0.60	0.65	0.70	0.68	0.67	0.65	0.81	0.66	0.70		
昭和45年	0.81	0.79	0.73	0.68	0.69	0.67	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.67	0.62	← ニクソン不況(45/7～46/12 17カ月)	
昭和46年	0.58	0.53	0.51	0.52	0.53	0.58	0.58	0.62	0.63	0.66	0.63	0.60	0.58	0.60		
昭和47年	0.61	0.61	0.63	0.64	0.66	0.62	0.61	0.64	0.66	0.70	0.72	0.80	0.65	0.74	← 日本列島改造景気(46/12～48/11 23カ月)	
昭和48年	0.88	0.94	0.96	1.00	1.04	1.16	1.26	1.17	1.15	1.20	1.21	1.24	1.09	1.14	← 第一次オイルショック不況(48/11～50/3 16カ月)	
昭和49年	1.14	1.07	0.98	0.97	1.03	0.95	0.93	0.84	0.77	0.69	0.68	0.61	0.89	0.77		
昭和50年	0.68	0.65	0.61	0.56	0.54	0.53	0.50	0.52	0.54	0.55	0.55	0.47	0.56	0.53	← 省エネ景気(50/3～52/1 22カ月)	
昭和51年	0.49	0.49	0.57	0.65	0.70	0.61	0.63	0.68	0.61	0.60	0.58	0.64	0.61	0.64		
昭和52年	0.72	0.68	0.70	0.62	0.58	0.56	0.46	0.53	0.56	0.56	0.58	0.56	0.60	0.57	← 円高不況(52/1～52/10 9カ月)	
昭和53年	0.54	0.52	0.55	0.57	0.57	0.57	0.58	0.58	0.60	0.62	0.61	0.59	0.59	0.60	← 公共投資景気(52/10～55/2 28カ月)	
昭和54年	0.58	0.61	0.62	0.68	0.68	0.73	0.75	0.78	0.78	0.77	0.79	0.77	0.71	0.76		
昭和55年	0.77	0.74	0.71	0.73	0.70	0.70	0.69	0.68	0.65	0.62	0.64	0.82	0.71	0.69	← 第二次オイルショック不況(55/2～58/2 36カ月)	
昭和56年	0.81	0.68	0.59	0.58	0.59	0.56	0.55	0.59	0.56	0.55	0.53	0.53	0.59	0.57		
昭和57年	0.56	0.57	0.56	0.50	0.49	0.48	0.49	0.48	0.47	0.49	0.49	0.50	0.50	0.49		
昭和58年	0.50	0.50	0.50	0.48	0.50	0.49	0.50	0.52	0.52	0.52	0.52	0.53	0.50	0.51	← ハイテク景気(58/2～60/6 28カ月)	
昭和59年	0.55	0.53	0.52	0.56	0.57	0.55	0.57	0.59	0.61	0.62	0.62	0.60	0.57	0.58		
昭和60年	0.58	0.54	0.60	0.60	0.63	0.60	0.59	0.59	0.58	0.56	0.59	0.57	0.58	0.59	← 円高不況(60/6～61/11 17カ月)	
昭和61年	0.58	0.57	0.60	0.58	0.59	0.54	0.51	0.51	0.54	0.54	0.53	0.55	0.55	0.55	← バブル景気(61/11～3/2 51カ月)	
昭和62年	0.55	0.58	0.58	0.58	0.60	0.62	0.63	0.64	0.71	0.74	0.76	0.77	0.64	0.71		
昭和63年	0.79	0.85	0.85	0.87	0.89	0.89	0.93	0.96	0.96	1.00	1.02	1.05	0.92	0.97		
平成元年	1.06	1.05	1.02	1.03	1.09	1.09	1.15	1.23	1.17	1.20	1.22	1.20	1.13	1.18		
平成2年	1.21	1.25	1.24	1.27	1.27	1.34	1.35	1.35	1.32	1.29	1.34	1.36	1.30	1.34		
平成3年	1.42	1.40	1.40	1.44	1.43	1.50	1.54	1.47	1.43	1.40	1.40	1.33	1.43	1.39	← 第一次平成不況(バブル崩壊不況) (3/2～5/10 32カ月)	
平成4年	1.31	1.30	1.20	1.23	1.16	1.19	1.20	1.18	1.13	1.13	1.08	1.05	1.18	1.11		
平成5年	1.02	1.01	1.02	0.99	0.99	0.94	0.94	0.93	0.94	0.91	0.91	0.93	0.96	0.94	← カンフル景気(5/10～9/5 43カ月)	
平成6年	0.93	0.91	0.93	0.91	0.90	0.90	0.89	0.92	0.93	0.93	0.95	0.93	0.92	0.92		
平成7年	0.93	0.93	0.88	0.87	0.84	0.85	0.84	0.85	0.85	0.85	0.84	0.82	0.86	0.85		
平成8年	0.83	0.82	0.85	0.81	0.85	0.87	0.87	0.88	0.89	0.91	0.91	0.92	0.87	0.89		
平成9年	0.93	0.90	0.89	0.88	0.93	0.93	0.91	0.89	0.86	0.84	0.83	0.81	0.88	0.83	← 第二次平成不況(日本列島総不況)(9/5～11/1 20カ月)	
平成10年	0.75	0.70	0.67	0.64	0.61	0.58	0.54	0.53	0.51	0.50	0.49	0.48	0.58	0.53		
平成11年	0.48	0.50	0.49	0.49	0.48	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	0.52	0.51	0.50	0.51	← ITバブル景気(11/1～12/11 22カ月)	
平成12年	0.53	0.55	0.56	0.57	0.60	0.61	0.61	0.63	0.62	0.62	0.61	0.61	0.59	0.60	← 第三次平成不況(ITバブル崩壊不況) (12/11～14/1 14カ月)	
平成13年	0.60	0.57	0.54	0.54	0.52	0.49	0.45	0.42	0.40	0.38	0.37	0.36	0.46	0.42		
平成14年	0.36	0.36	0.38	0.38	0.38	0.38	0.39	0.41	0.42	0.43	0.45	0.45	0.40	0.42	← いざなぎ景気(14/1～20/2 73カ月)	
平成15年	0.45	0.47	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.54	0.55	0.56	0.58	0.57	0.52	0.55		
平成16年	0.56	0.56	0.56	0.54	0.53	0.53	0.57	0.59	0.61	0.61	0.58	0.56	0.57	0.57		
平成17年	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57	0.56	0.59	0.61	0.62	0.64	0.69	0.59	0.63		
平成18年	0.72	0.73	0.73	0.75	0.76	0.78	0.79	0.77	0.79	0.81	0.81	0.81	0.77	0.78		
平成19年	0.80	0.79	0.77	0.77	0.77	0.75	0.75	0.74	0.69	0.66	0.64	0.65	0.73	0.70		
平成20年	0.66	0.66	0.64	0.65	0.65	0.61	0.58	0.56	0.55	0.50	0.48	0.46	0.58	0.50	← リーマン不況(世界金融危機)(20/2～21/3 13カ月)	
平成21年	0.40	0.36	0.36	0.35	0.33	0.32	0.32	0.32	0.34	0.36	0.34	0.35	0.34	0.35	← エコ景気(21/3～24/3 36カ月)	
平成22年	0.35	0.38	0.39	0.38	0.40	0.41	0.44	0.45	0.47	0.48	0.51	0.49	0.43	0.46		
平成23年	0.49	0.51	0.46	0.40	0.43	0.47	0.54	0.57	0.61	0.66	0.70	0.73	0.54	0.62	← 東日本大震災(23/3)	
平成24年	0.76	0.80	0.84	0.89	0.93	0.93	0.95	0.94	0.93	0.91	0.92	0.94	0.89	0.94	← 円高不況(24/3～24/11 8カ月)	
平成25年	0.97	0.99	0.99	0.99	1.00	1.02	1.04	1.05	1.06	1.07	1.08	1.09	1.03	1.06	← アベノミクス景気(24/11～30/10 71カ月)	
平成26年	1.10	1.10	1.09	1.10	1.09	1.07	1.05	1.06	1.06	1.10	1.12	1.14	1.09	1.10		
平成27年	1.15	1.15	1.16	1.19	1.19	1.20	1.22	1.25	1.22	1.22	1.21	1.21	1.19	1.22		
平成28年	1.22	1.26	1.25	1.27	1.27	1.29	1.30	1.29	1.30	1.32	1.30	1.34	1.28	1.31		
平成29年	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.41	1.42	1.41	1.40	1.41	1.43	1.43	1.40	1.42		
平成30年	1.44	1.43	1.44	1.45	1.46	1.47	1.46	1.46	1.46	1.47	1.47	1.46	1.46	1.45		
令和元年	1.43	1.42	1.44	1.43	1.42	1.39	1.38	1.39	1.38	1.37	1.32	1.26	1.39	1.33		
令和2年	1.22	1.25	1.20	1.12	1.02	1.02	1.01	1.00	1.02	1.03	1.05	1.06	1.09	1.06	← 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令(2/4)	
令和3年	1.08	1.10	1.14	1.16	1.19	1.21	1.24	1.25	1.24	1.24	1.24	1.28	1.19	1.26		
令和4年	1.32	1.35	1.34	1.32	1.31	1.33	1.32	1.31	1.34	1.36	1.39	1.34	1.34	1.32		
令和5年	1.32	1.29	1.25	1.22	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.23	1.23	1.22	1.24	1.22		
令和6年	1.20	1.20	1.20	1.19	1.18	1.16	1.18	1.20	1.21	1.19	1.18	1.19	1.19	1.19		
令和7年	1.19	1.19	1.19	1.18	1.17	1.17	1.14	1.11	1.10	1.09	1.08	1.08	1.14	1.12		
令和8年	1.10	1.12	1.10	1.10												

(注) 1. 月別の数値は受理地別・季節調整値。なお、季節調整値は、毎年1月に過去5年分を遡って新季節指数により改定される。

2. 年計及び年度計は受理地別・原数値。

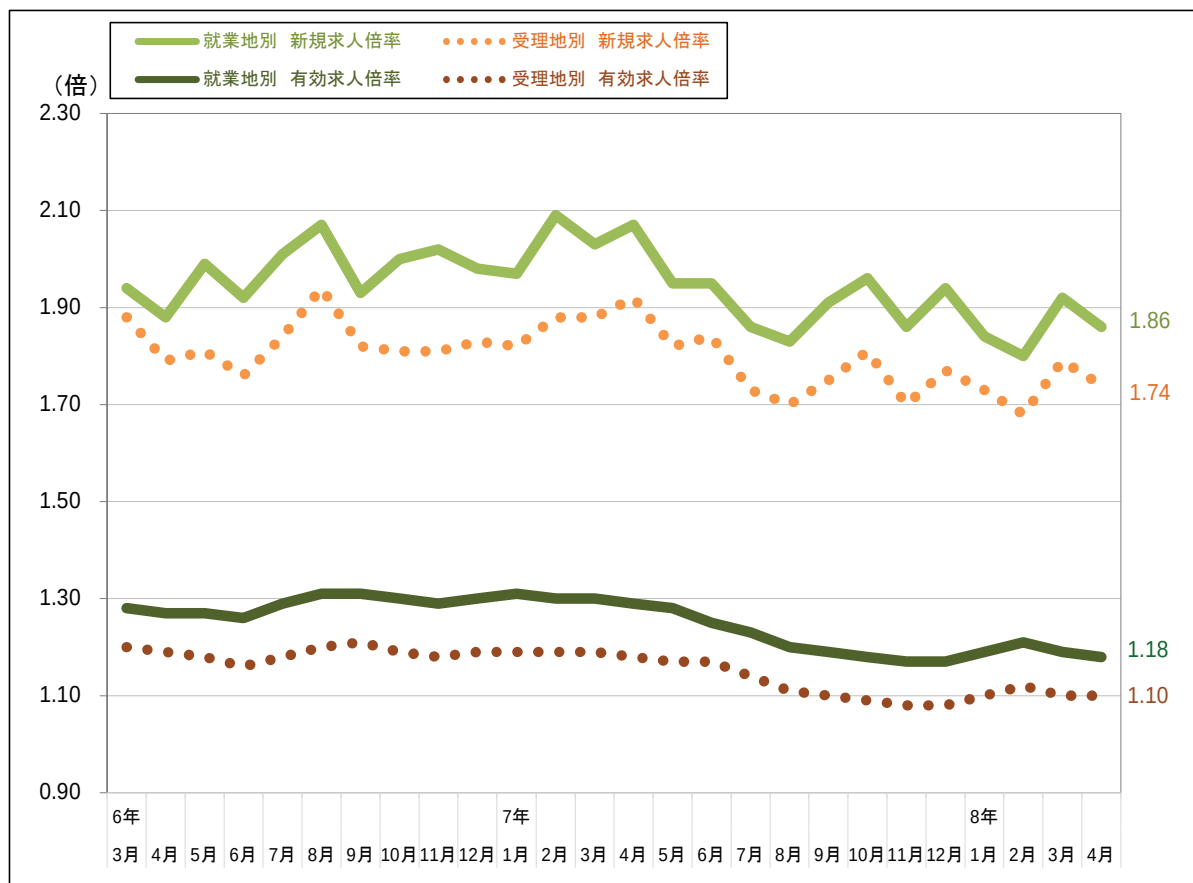
Ⅶ－② 月別・年度別 有効求人倍率(就業地別・季節調整値)の推移

年・月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	－	0.58	0.59	0.59	0.58	0.58	0.58	0.60	0.63	0.65	0.67	0.70	－	0.65
平成18年	0.73	0.75	0.76	0.76	0.77	0.79	0.81	0.80	0.82	0.84	0.85	0.84	0.79	0.81
平成19年	0.83	0.82	0.80	0.81	0.79	0.79	0.78	0.77	0.72	0.70	0.68	0.68	0.77	0.73
平成20年	0.67	0.68	0.67	0.67	0.67	0.63	0.60	0.58	0.57	0.53	0.51	0.47	0.60	0.52
平成21年	0.42	0.38	0.37	0.35	0.34	0.34	0.33	0.33	0.35	0.37	0.36	0.36	0.36	0.36
平成22年	0.36	0.39	0.41	0.39	0.40	0.42	0.45	0.46	0.48	0.50	0.53	0.51	0.44	0.47
平成23年	0.51	0.53	0.49	0.44	0.47	0.51	0.57	0.60	0.63	0.69	0.72	0.76	0.57	0.65
平成24年	0.80	0.84	0.88	0.93	0.96	0.97	1.00	0.99	1.00	0.98	0.97	0.99	0.94	0.99
平成25年	1.02	1.05	1.06	1.05	1.06	1.07	1.10	1.12	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.12
平成26年	1.18	1.17	1.16	1.17	1.17	1.16	1.14	1.13	1.12	1.17	1.20	1.24	1.16	1.18
平成27年	1.22	1.23	1.24	1.28	1.28	1.29	1.32	1.36	1.31	1.31	1.30	1.30	1.28	1.31
平成28年	1.31	1.34	1.33	1.35	1.35	1.37	1.37	1.38	1.40	1.42	1.39	1.44	1.37	1.40
平成29年	1.46	1.47	1.48	1.51	1.52	1.51	1.52	1.51	1.51	1.54	1.55	1.56	1.51	1.54
平成30年	1.58	1.58	1.58	1.59	1.60	1.61	1.59	1.60	1.60	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59
令和元年	1.57	1.56	1.57	1.57	1.55	1.51	1.51	1.51	1.51	1.49	1.45	1.37	1.51	1.45
令和2年	1.32	1.36	1.30	1.21	1.11	1.09	1.08	1.08	1.09	1.11	1.13	1.15	1.17	1.14
令和3年	1.16	1.18	1.22	1.26	1.30	1.31	1.33	1.34	1.34	1.34	1.35	1.39	1.29	1.36
令和4年	1.44	1.46	1.47	1.46	1.44	1.45	1.46	1.44	1.46	1.48	1.51	1.45	1.46	1.44
令和5年	1.43	1.40	1.39	1.38	1.38	1.35	1.34	1.33	1.33	1.33	1.32	1.30	1.36	1.32
令和6年	1.28	1.27	1.28	1.27	1.27	1.26	1.29	1.31	1.31	1.30	1.29	1.30	1.28	1.29
令和7年	1.31	1.30	1.30	1.29	1.28	1.25	1.23	1.20	1.19	1.18	1.17	1.17	1.24	
令和8年	1.19	1.21	1.19	1.18										

(注) 1. 月別の数値は就業地別・季節調整値。なお、季節調整値は、毎年1月に過去5年分を遡って新季節指数により改定される。

2. 年計及び年度計は就業地別・原数値。

Ⅶ－③ 求人倍率(季節調整値)(就業地別・受理地別)の推移



(注) 月別の数値は就業地別・受理地別ともに季節調整値。なお、季節調整値は、毎年1月に過去5年分を遡って新季節指数により改定される。

Ⅶ－④ 月別・年度別 新規求人倍率(受理地別・季節調整値)の推移

年・月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
昭和38年	0.54	0.38	0.54	0.42	0.55	0.68	1.02	0.51	0.56	0.51	0.45	0.65	0.58	0.58
昭和39年	0.51	0.58	0.57	0.55	0.61	0.51	0.52	0.64	0.73	0.68	0.71	0.59	0.58	0.59
昭和40年	0.57	0.61	0.52	0.54	0.51	0.52	0.47	0.68	0.52	0.45	0.50	0.44	0.55	0.55
昭和41年	0.51	0.52	0.58	0.46	0.49	0.67	0.59	0.52	0.73	0.63	0.61	0.63	0.58	0.59
昭和42年	0.61	0.62	0.58	0.72	0.81	0.75	0.86	0.68	0.83	0.61	0.56	0.67	0.69	0.72
昭和43年	0.66	0.73	0.77	0.69	0.68	0.64	0.72	0.63	0.63	0.66	0.65	0.74	0.70	0.69
昭和44年	0.71	0.69	0.72	0.76	0.69	0.65	0.73	0.97	0.63	0.83	0.57	1.14	0.74	0.75
昭和45年	0.81	0.70	0.66	0.68	0.76	0.65	0.74	0.65	0.68	0.68	0.68	0.62	0.70	0.66
昭和46年	0.62	0.54	0.48	0.59	0.61	0.71	0.81	0.70	0.74	0.60	0.64	0.63	0.66	0.71
昭和47年	0.62	0.69	0.79	0.73	0.80	0.69	0.71	0.81	0.85	0.89	0.79	1.26	0.80	0.89
昭和48年	1.00	1.01	0.99	0.97	0.87	1.39	1.14	0.86	1.06	1.10	1.04	1.05	1.08	1.11
昭和49年	1.01	1.19	0.95	0.91	0.99	1.14	0.92	0.76	0.75	0.85	0.77	0.68	0.95	0.88
昭和50年	0.93	0.87	0.70	0.80	0.79	0.78	0.83	0.78	0.85	0.83	0.78	0.60	0.80	0.78
昭和51年	0.64	0.67	0.83	0.92	0.95	0.76	0.64	0.97	0.58	0.60	0.61	1.36	0.77	0.78
昭和52年	1.23	0.77	0.65	0.85	0.69	0.64	0.50	0.76	0.65	0.53	0.60	0.61	0.74	0.66
昭和53年	0.58	0.59	0.66	0.65	0.64	0.77	0.93	0.71	0.75	0.62	0.57	0.62	0.69	0.69
昭和54年	0.57	0.70	0.67	0.75	0.69	0.81	0.78	0.76	0.81	0.76	0.79	0.72	0.73	0.75
昭和55年	0.70	0.67	0.68	0.82	0.72	0.82	0.71	0.69	0.69	0.60	0.74	1.54	0.76	0.77
昭和56年	0.98	0.79	0.64	0.81	0.67	0.65	0.71	0.70	0.57	0.62	0.57	0.64	0.69	0.66
昭和57年	0.64	0.68	0.61	0.57	0.60	0.58	0.63	0.62	0.58	0.63	0.53	0.58	0.60	0.60
昭和58年	0.62	0.66	0.70	0.53	0.67	0.67	0.67	0.70	0.65	0.68	0.72	0.68	0.64	0.64
昭和59年	0.66	0.63	0.61	0.70	0.71	0.74	0.71	0.69	0.78	0.72	0.68	0.68	0.68	0.69
昭和60年	0.66	0.57	0.70	0.71	0.76	0.67	0.68	0.70	0.64	0.64	0.77	0.67	0.68	0.69
昭和61年	0.67	0.68	0.73	0.70	0.67	0.60	0.63	0.67	0.70	0.66	0.64	0.73	0.67	0.68
昭和62年	0.63	0.75	0.75	0.78	0.70	0.72	0.76	0.75	0.83	0.86	0.86	0.80	0.76	0.82
昭和63年	0.88	0.90	0.89	0.89	0.95	0.99	1.10	1.04	1.07	1.08	1.14	1.17	1.00	1.06
平成元年	1.10	1.07	1.07	1.09	1.13	1.13	1.34	1.40	1.09	1.26	1.33	1.26	1.19	1.25
平成2年	1.28	1.34	1.27	1.31	1.24	1.42	1.46	1.40	1.29	1.32	1.51	1.58	1.36	1.41
平成3年	1.54	1.44	1.52	1.51	1.41	1.66	1.51	1.51	1.54	1.48	1.43	1.43	1.50	1.48
平成4年	1.53	1.42	1.27	1.43	1.13	1.48	1.34	1.25	1.33	1.26	1.17	1.17	1.32	1.28
平成5年	1.32	1.22	1.24	1.15	1.19	1.02	1.21	1.15	1.11	1.16	1.12	1.25	1.18	1.15
平成6年	1.21	1.07	1.13	1.10	1.12	1.15	1.16	1.21	1.18	1.16	1.24	1.23	1.17	1.17
平成7年	1.20	1.17	1.09	1.10	1.05	1.13	1.08	1.13	1.13	1.15	1.17	1.05	1.13	1.12
平成8年	1.12	1.09	1.15	1.07	1.21	1.23	1.11	1.24	1.21	1.22	1.22	1.37	1.19	1.22
平成9年	1.28	1.21	1.27	1.24	1.21	1.22	1.22	1.22	1.14	1.16	1.09	1.07	1.20	1.12
平成10年	1.01	1.00	0.97	0.91	0.87	0.85	0.81	0.82	0.77	0.79	0.79	0.78	0.87	0.82
平成11年	0.79	0.82	0.79	0.81	0.79	0.80	0.89	0.79	0.82	0.86	0.83	0.79	0.81	0.84
平成12年	0.89	0.89	0.86	0.88	1.03	0.90	0.89	1.01	0.91	0.93	0.96	0.95	0.92	0.91
平成13年	0.90	0.83	0.82	0.83	0.77	0.75	0.71	0.67	0.63	0.61	0.63	0.63	0.73	0.69
平成14年	0.65	0.65	0.73	0.67	0.68	0.72	0.73	0.73	0.76	0.75	0.74	0.69	0.72	0.74
平成15年	0.77	0.81	0.80	0.79	0.86	0.83	0.86	0.89	0.86	0.92	0.89	0.85	0.84	0.86
平成16年	0.86	0.89	0.85	0.83	0.85	0.82	0.96	0.91	0.99	0.90	0.80	0.92	0.88	0.89
平成17年	0.92	0.88	0.87	0.91	0.90	0.92	0.91	0.97	0.97	0.96	1.06	1.09	0.95	1.00
平成18年	1.11	1.10	1.09	1.06	1.19	1.18	1.13	1.13	1.16	1.22	1.23	1.18	1.15	1.16
平成19年	1.16	1.16	1.14	1.12	1.09	1.09	1.04	1.06	0.97	0.95	0.96	1.01	1.07	1.03
平成20年	1.05	1.00	0.99	0.96	0.90	0.91	0.89	0.85	0.83	0.76	0.79	0.68	0.89	0.78
平成21年	0.62	0.62	0.68	0.71	0.64	0.64	0.69	0.65	0.71	0.73	0.66	0.69	0.67	0.69
平成22年	0.72	0.73	0.75	0.66	0.75	0.76	0.75	0.84	0.84	0.87	0.89	0.87	0.78	0.81
平成23年	0.85	0.85	0.81	0.53	0.82	0.89	1.05	1.05	1.11	1.26	1.29	1.33	0.94	1.07
平成24年	1.35	1.46	1.40	1.41	1.46	1.38	1.38	1.40	1.36	1.29	1.42	1.43	1.39	1.41
平成25年	1.49	1.48	1.43	1.43	1.41	1.50	1.43	1.56	1.51	1.54	1.54	1.57	1.49	1.52
平成26年	1.57	1.60	1.54	1.47	1.51	1.41	1.49	1.50	1.49	1.57	1.64	1.68	1.53	1.54
平成27年	1.57	1.58	1.61	1.64	1.64	1.64	1.70	1.67	1.58	1.65	1.65	1.66	1.63	1.68
平成28年	1.79	1.75	1.78	1.68	1.78	1.81	1.76	1.78	1.80	1.77	1.85	1.87	1.77	1.80
平成29年	1.88	1.87	1.85	1.87	2.02	1.92	1.95	1.82	1.90	1.93	1.95	2.01	1.91	1.93
平成30年	1.96	1.90	1.95	2.00	1.91	2.00	2.00	1.91	1.98	2.02	1.95	1.89	1.96	1.97
令和元年	1.99	1.97	1.95	2.01	1.95	1.77	1.91	2.02	1.78	1.90	1.79	1.74	1.91	1.85
令和2年	1.71	1.77	1.80	1.44	1.56	1.66	1.54	1.56	1.74	1.65	1.75	1.75	1.66	1.67
令和3年	1.75	1.73	1.86	1.81	1.92	1.95	1.98	1.91	1.87	1.95	1.88	2.04	1.88	1.95
令和4年	2.09	2.00	1.96	1.98	1.89	1.96	2.01	1.91	2.01	2.06	1.97	1.88	1.99	1.93
令和5年	1.83	1.90	1.80	1.77	1.92	1.81	1.76	1.89	1.78	1.73	1.84	1.79	1.82	1.81
令和6年	1.66	1.86	1.88	1.79	1.81	1.76	1.84	1.94	1.82	1.81	1.81	1.83	1.81	1.83
令和7年	1.82	1.88	1.88	1.92	1.82	1.84	1.73	1.70	1.75	1.81	1.70	1.77	1.80	1.77
令和8年	1.73	1.68	1.79	1.74										

(注) 1. 月別の数値は受理地別・季節調整値。なお、季節調整値は、毎年1月に過去5年分を遡って新季節指数により改定される。
2. 年計及び年度計は受理地別・原数値。

Ⅷ－① 就業地別、所別有効求人倍率(令和8年4月)

	有効求人数 (受理地)	有効求人数 (就業地)	差	増減率	有効求職者数	有効求人倍率 (受理地)	有効求人倍率 (就業地)	差
局計(季節調整値)	23,641	25,509	1,868	7.9	21,541	1.10	1.18	0.08
局計(原数値)	23,693	25,483	1,790	7.6	23,417	1.01	1.09	0.08
盛岡	9,678	8,957	▲ 721	▲ 7.4	9,790	0.99	0.91	▲ 0.08
釜石	1,049	1,392	343	32.7	1,444	0.73	0.96	0.23
宮古	1,137	1,216	79	6.9	1,436	0.79	0.85	0.06
花巻	2,299	2,281	▲ 18	▲ 0.8	1,758	1.31	1.30	▲ 0.01
一関	2,093	2,488	395	18.9	2,089	1.00	1.19	0.19
水沢	2,498	3,124	626	25.1	2,098	1.19	1.49	0.30
北上	2,578	3,076	498	19.3	1,702	1.51	1.81	0.30
大船渡	916	905	▲ 11	▲ 1.2	1,171	0.78	0.77	▲ 0.01
二戸	764	1,001	237	31.0	916	0.83	1.09	0.26
久慈	681	852	171	25.1	1,013	0.67	0.84	0.17

Ⅷ－② 就業地別、所別新規求人倍率(令和8年4月)

	新規求人数 (受理地)	新規求人数 (就業地)	差	増減率	新規求職者数	新規求人倍率 (受理地)	新規求人倍率 (就業地)	差
局計(季節調整値)	8,539	9,148	609	7.1	4,910	1.74	1.86	0.12
局計(原数値)	8,231	8,989	758	9.2	6,472	1.27	1.39	0.12
盛岡	3,250	3,065	▲ 185	▲ 5.7	2,678	1.21	1.14	▲ 0.07
釜石	383	492	109	28.5	423	0.91	1.16	0.25
宮古	351	434	83	23.6	364	0.96	1.19	0.23
花巻	733	831	98	13.4	488	1.50	1.70	0.20
一関	718	894	176	24.5	536	1.34	1.67	0.33
水沢	913	1,092	179	19.6	641	1.42	1.70	0.28
北上	1,000	1,045	45	4.5	472	2.12	2.21	0.09
大船渡	407	349	▲ 58	▲ 14.3	342	1.19	1.02	▲ 0.17
二戸	222	334	112	50.5	241	0.92	1.39	0.47
久慈	254	308	54	21.3	287	0.89	1.07	0.18

- (注) 1. 季節求人について、安定所別の就業地には含まれていない。
2. 就業地として複数の市町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。
(例－求人数5人で就業地がA市、B市、C市の場合、A市2人、B市2人、C市1人となる)

令和5年度（2023年度）岩手県県民経済計算の概要

総生産は2年連続の増加

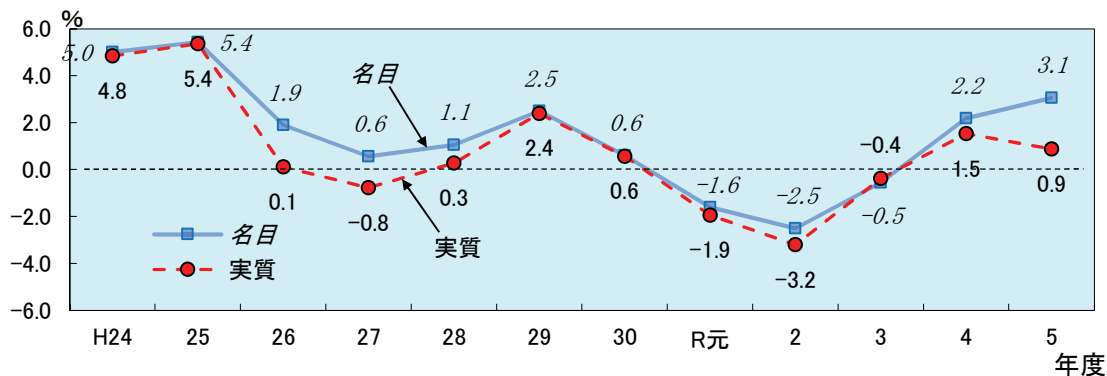
- ・・・建設業などが減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業が増加したことにより、県内総生産は名目、実質共に2年連続の増加となった。
- また、一人当たり県民所得は、3年連続の増加となった。
- ・県内総生産は、名目 4兆8,973億円、実質 4兆6,788億円
- ・経済成長率は、名目 3.1%、実質 0.9%
- ・一人当たり県民所得は、283万5千円

1 日本経済及び本県経済の概況

令和5年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し、経済社会活動が正常化する中で、外需やサービス消費の回復が進んだ一方で、物価の上昇が家計や企業活動に影響を与えた。こうした下で国内総生産は、名目では前年度比4.9%増、実質では0.7%増と共に3年連続で増加した。

本県経済は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や宿泊・飲食サービス業の総生産が増加したことにより、名目では前年度比3.1%増、実質では0.9%増と共に2年連続の増加となった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

令和5年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆8,973億円、実質で4兆6,788億円となった。

また、県民所得は 3兆2,981億円となり、一人当たり県民所得(※)は283万5千円となった。

表1 県民経済計算の概要

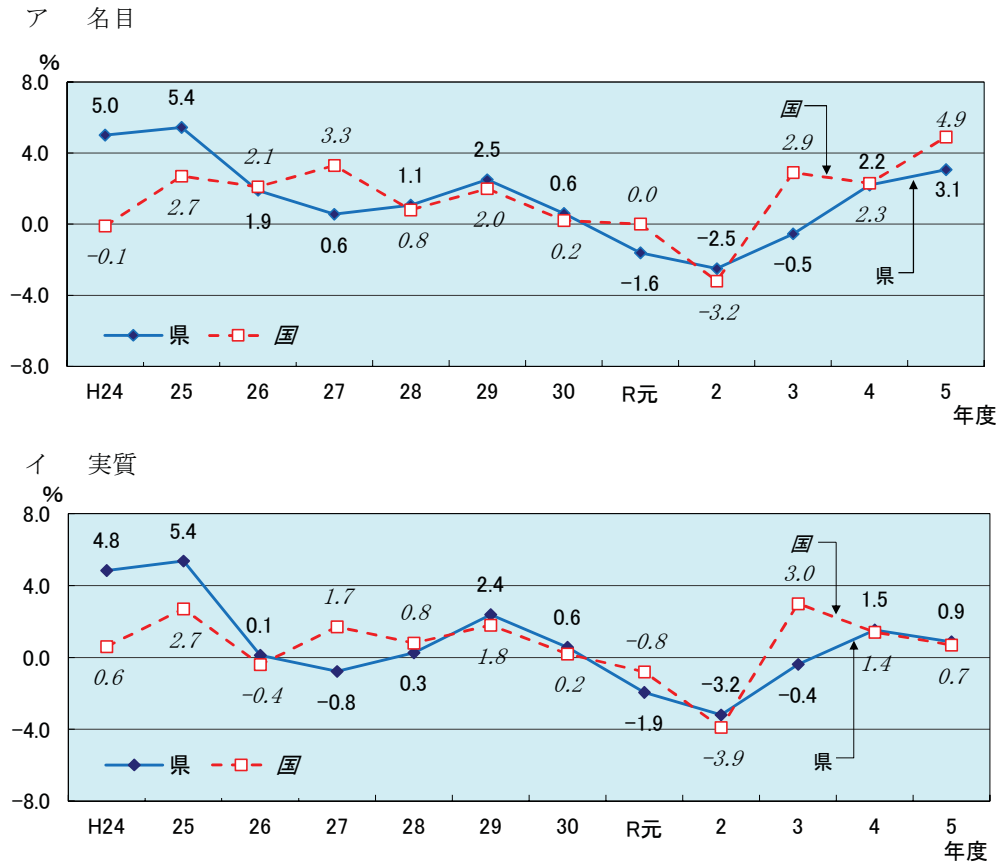
区 分			令和4年度	対前年度 増加率	令和5年度	対前年度 増加率
岩手	県内総生産	名目	4兆7,518億円	2.2%	4兆8,973億円	3.1%
		実質	4兆6,382億円	1.5	4兆6,788億円	0.9
	県民所得		3兆1,612億円	-0.6	3兆2,981億円	4.3
	人口		1,180,595人	-1.3	1,163,212人	-1.5
	一人当たり県民所得		267万8千円	0.7	283万5千円	5.9
国	国内総生産	名目	567兆2,689億円	2.3	595兆1,843億円	4.9
		実質	552兆1,705億円	1.4	555兆7,843億円	0.7
	国民所得		409兆5,504億円	3.6	437兆7,775億円	6.9
	人口		124,925千人	-0.5	124,341千人	-0.5
	一人当たり国民所得		327万8千円	4.1	352万1千円	7.4
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)			81.7	--	80.5	--

注：県人口（人口推計（各年10月1日現在）【総務省】）、国人口（人口推計月報【総務省】）月初人口の単純平均）

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 本県と国の経済成長率の推移

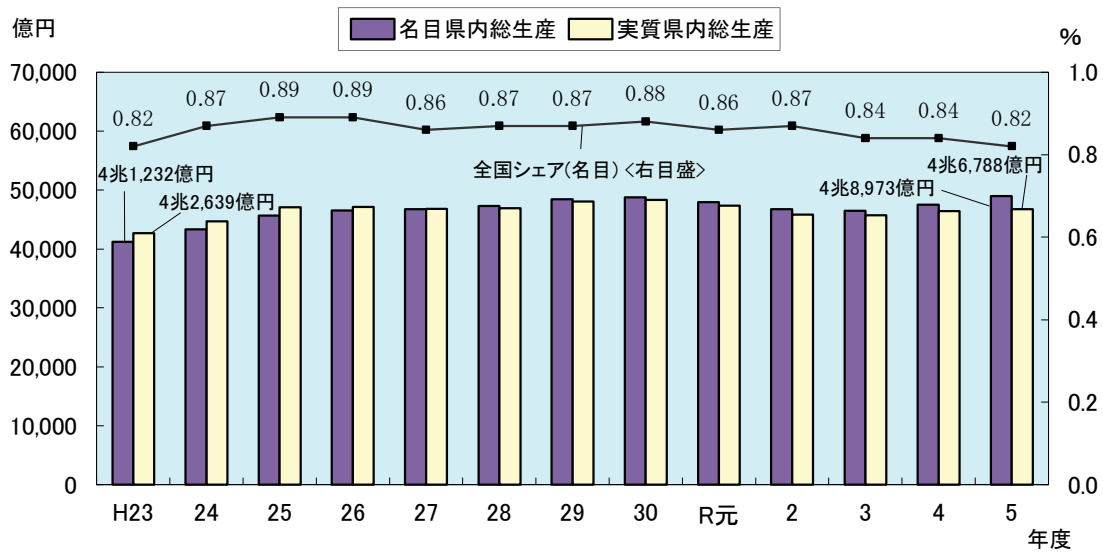
図2 経済成長率の推移



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、令和5年度の県内総生産(名目)は4兆8,973億円と前年度から3.1%増加した。全国シェアは前年度と比べ0.02ポイント下降し0.82%となった。

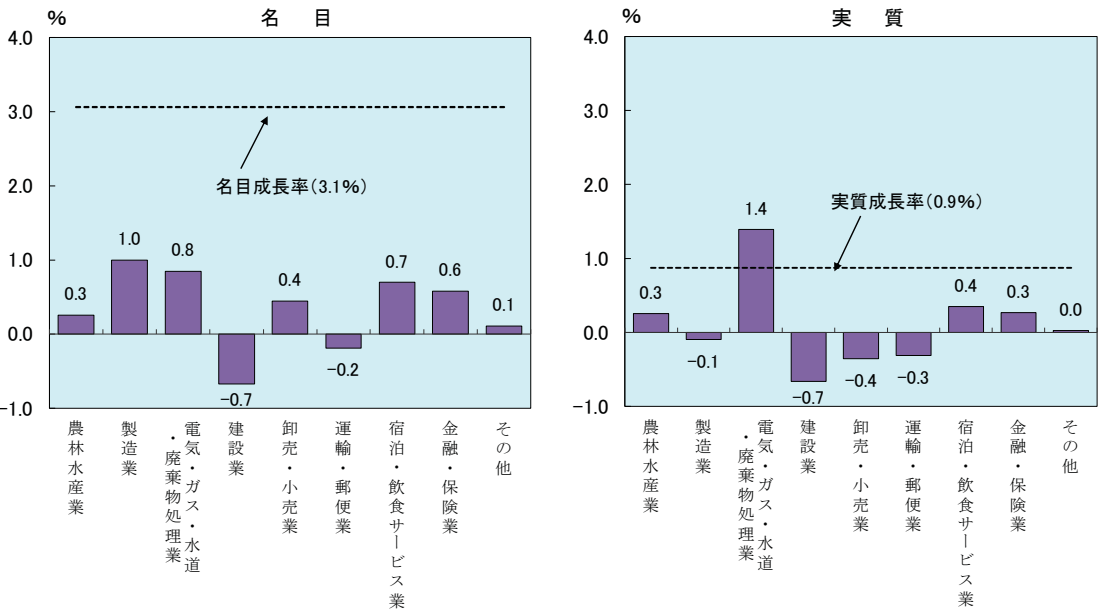
図3 県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

令和5年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目では製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など、実質では電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業などの増加への寄与度が高くなっている。また、建設業及び運輸・郵便業は、名目、実質とも減少に寄与している。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、令和5年度は前年度比5.9%増の283万5千円となり、3年連続の増加となった。なお、一人当たり国民所得は前年度比7.4%増の352万1千円となっており、所得水準(国=100)は前年度と比べ1.2ポイント低下し80.5となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

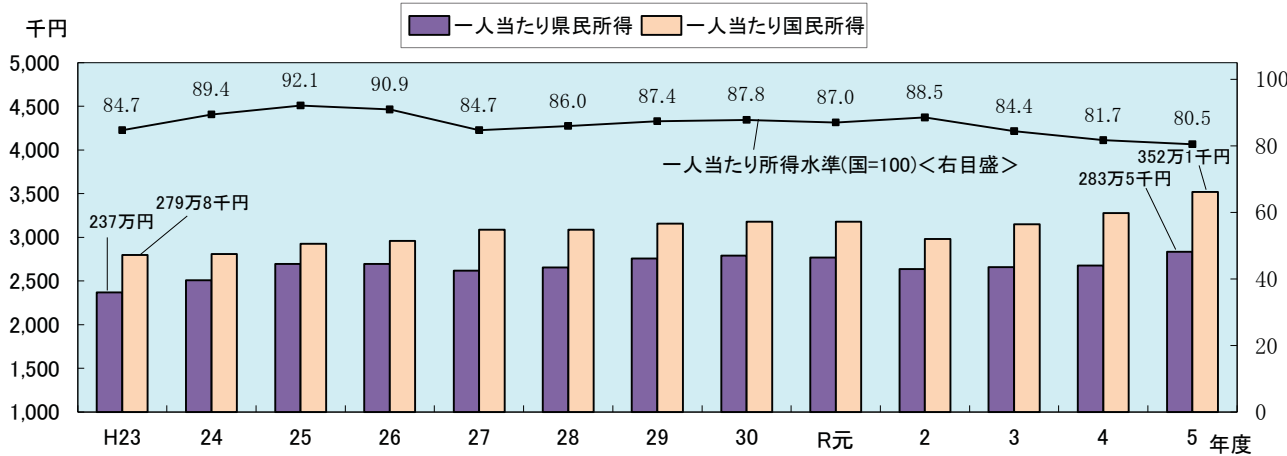


表2 一人当たり県民所得の推移

(単位:千円、%)													
区 分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
一人当たり県民所得	2,370	2,510	2,695	2,693	2,616	2,655	2,758	2,793	2,768	2,638	2,658	2,678	2,835
対前年度増加率	—	5.9	7.4	−0.0	−2.9	1.5	3.9	1.3	−0.9	−4.7	0.8	0.7	5.9
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
対前年度増加率	—	0.3	4.2	1.2	4.3	−0.0	2.2	0.8	−0.0	−6.3	5.7	4.1	7.4
所得水準(国＝100)	84.7	89.4	92.1	90.9	84.7	86.0	87.4	87.8	87.0	88.5	84.4	81.7	80.5

3 主要系列の概要

(1) 県内総生産（生産側）

ア 名目

令和5年度の県内総生産(名目)は、前年度比3.1%増と2年連続の増加となった。

第1次産業は、農業が増加したことなどにより、前年度比9.1%増と3年ぶりの増加となった。

第2次産業は、製造業が増加したことなどにより、前年度比1.3%増と2年連続の増加となった。

第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業が増加したことなどにより、前年度比3.7%増と3年連続の増加となった。

図6 産業別県内総生産（名目）の推移

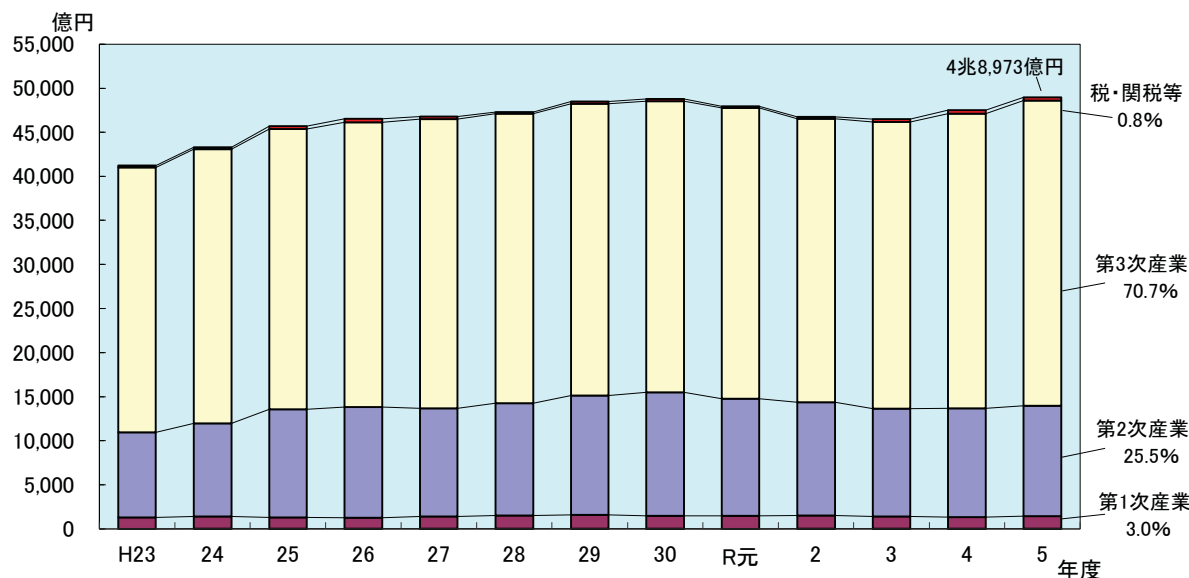


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
第1次産業	1,283 —	1,380 (7.6)	1,299 (-5.9)	1,223 (-5.9)	1,373 (12.3)	1,487 (8.3)	1,554 (4.5)	1,459 (-6.1)	1,497 (2.6)	1,507 (0.7)	1,405 (-6.8)	1,338 (-4.8)	1,459 (9.1)
第2次産業	9,670 —	10,567 (9.3)	12,236 (15.8)	12,589 (2.9)	12,274 (-2.5)	12,737 (3.8)	13,561 (6.5)	14,008 (3.3)	13,254 (-5.4)	12,847 (-3.1)	12,251 (-4.6)	12,345 (0.8)	12,501 (1.3)
第3次産業	30,058 —	31,103 (3.5)	31,806 (2.3)	32,308 (1.6)	32,838 (1.6)	32,853 (0.0)	33,087 (0.7)	33,008 (-0.2)	32,994 (-0.0)	32,187 (-2.4)	32,494 (1.0)	33,405 (2.8)	34,626 (3.7)
税・関税等	221 —	244 (10.3)	306 (25.2)	393 (28.5)	287 (-26.9)	188 (-34.5)	243 (28.9)	263 (8.5)	210 (-20.2)	213 (1.6)	348 (63.0)	431 (23.8)	386 (-10.3)
県内総生産	41,232 —	43,294 (5.0)	45,647 (5.4)	46,513 (1.9)	46,772 (0.6)	47,265 (1.1)	48,445 (2.5)	48,738 (0.6)	47,954 (-1.6)	46,755 (-2.5)	46,499 (-0.5)	47,518 (2.2)	48,973 (3.1)

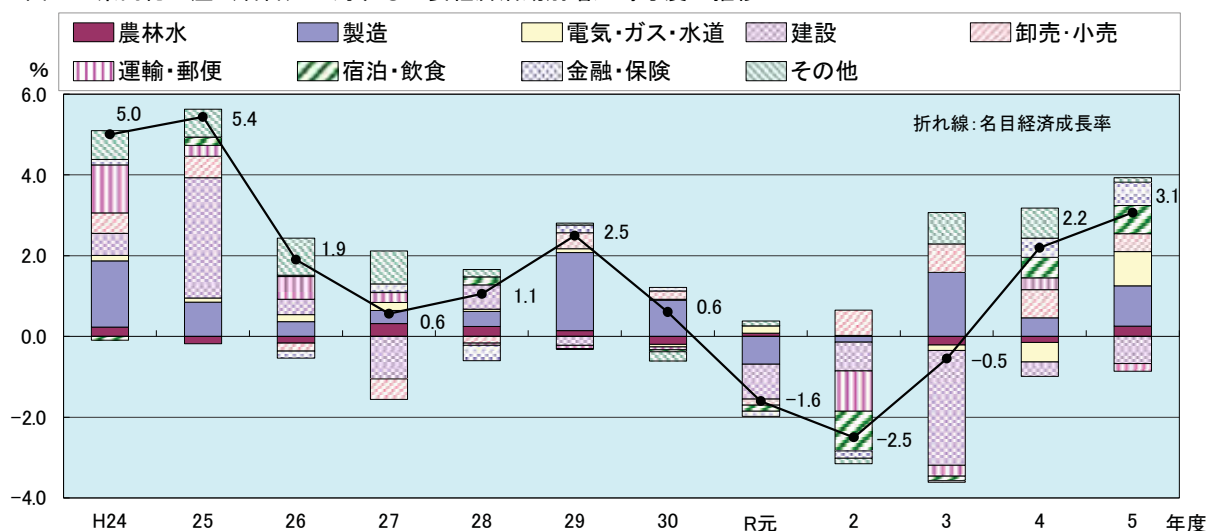
注：税・関税等＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
第1次産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.2	3.0	2.8	3.0
第2次産業	23.5	24.4	26.8	27.1	26.2	26.9	28.0	28.7	27.6	27.5	26.3	26.0	25.5
第3次産業	72.9	71.8	69.7	69.5	70.2	69.5	68.3	67.7	68.8	68.8	69.9	70.3	70.7
税・関税等	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	0.9	0.8
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

令和5年度の県内総生産(実質)は、前年度比0.9%増と2年連続の増加となった。
主要経済活動別の増加寄与度をみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業などが増加に寄与した。

また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は、104.7となった。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区 分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
県内総生産 (連鎖価格)	42,639	44,701	47,100	47,154	46,790	46,919	48,040	48,315	47,377	45,860	45,685	46,382	46,788
	—	(4.8)	(5.4)	(0.1)	(-0.8)	(0.3)	(2.4)	(0.6)	(-1.9)	(-3.2)	(-0.4)	(1.5)	(0.9)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

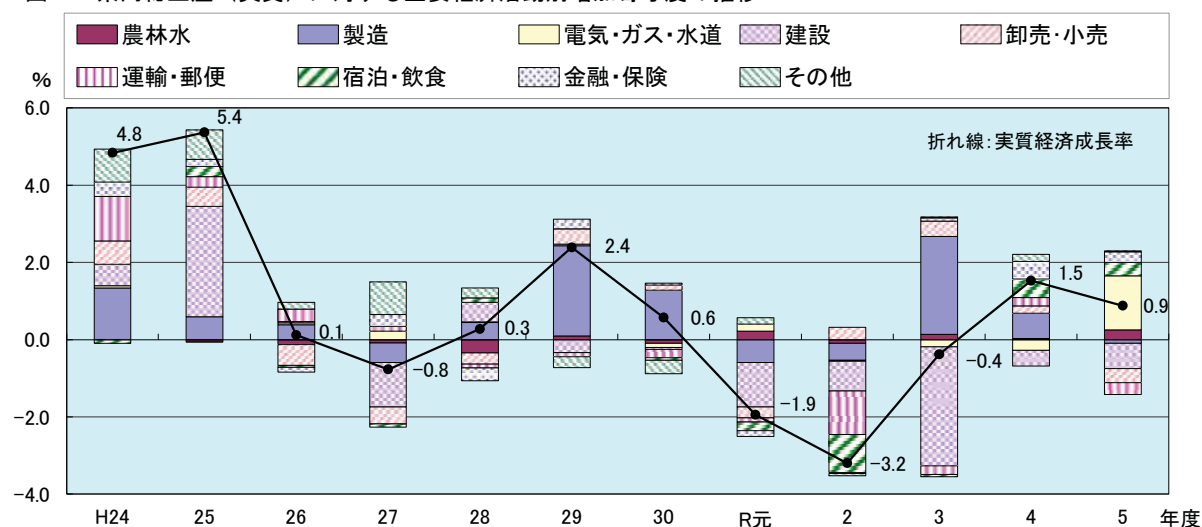
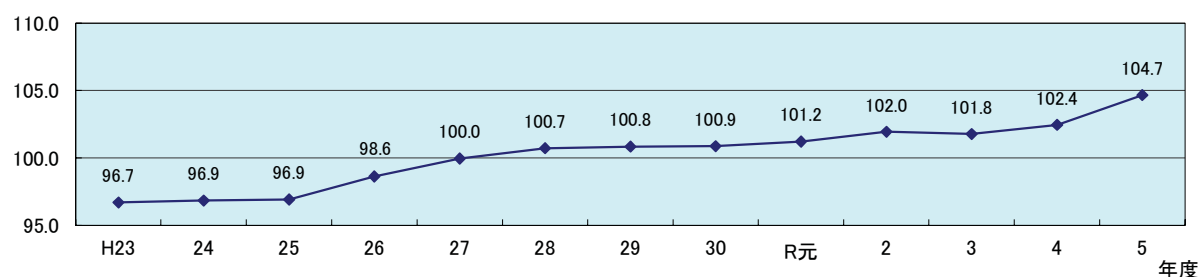


図9 県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目（農業、建設業など）ごとに実質値を求めたのち、（県内総生産の名目値）／（各構成項目ごとの実質値の合計）として逆算によって求められたものである。

このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得(分配)

令和5年度の県民所得は、前年度比4.3%増と5年ぶりの増加となった。
 県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどにより、前年度比0.7%増と3年連続の増加となった。
 財産所得は、一般政府(地方政府等)の受取が増加したことなどにより、前年度比4.5%増と2年ぶりの増加となった。
 企業所得は、民間法人企業の所得が増加したことなどにより、前年度比16.4%増と6年ぶりの増加となった。

図10 県民所得の推移

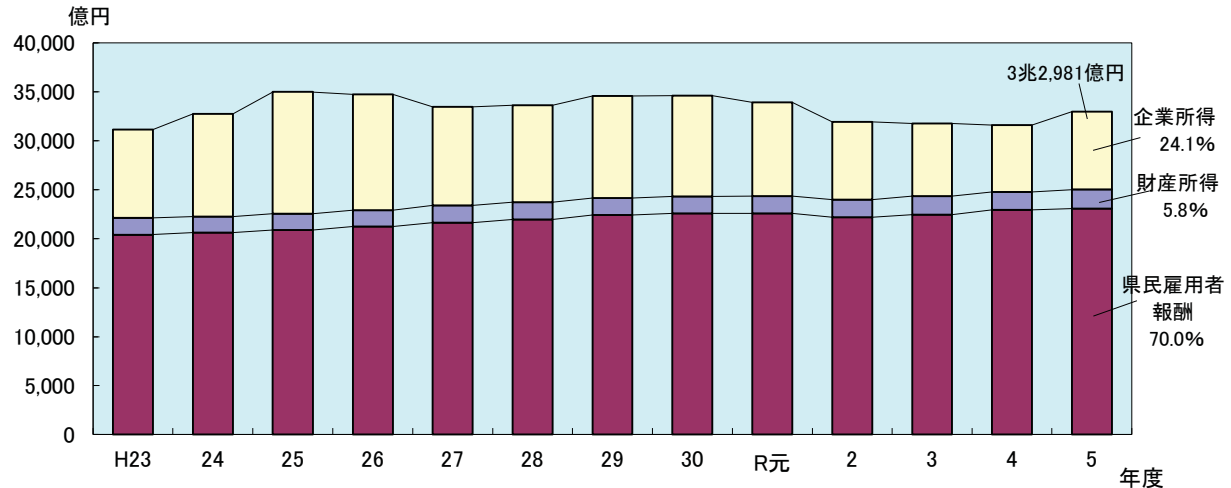


表6 県民所得と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

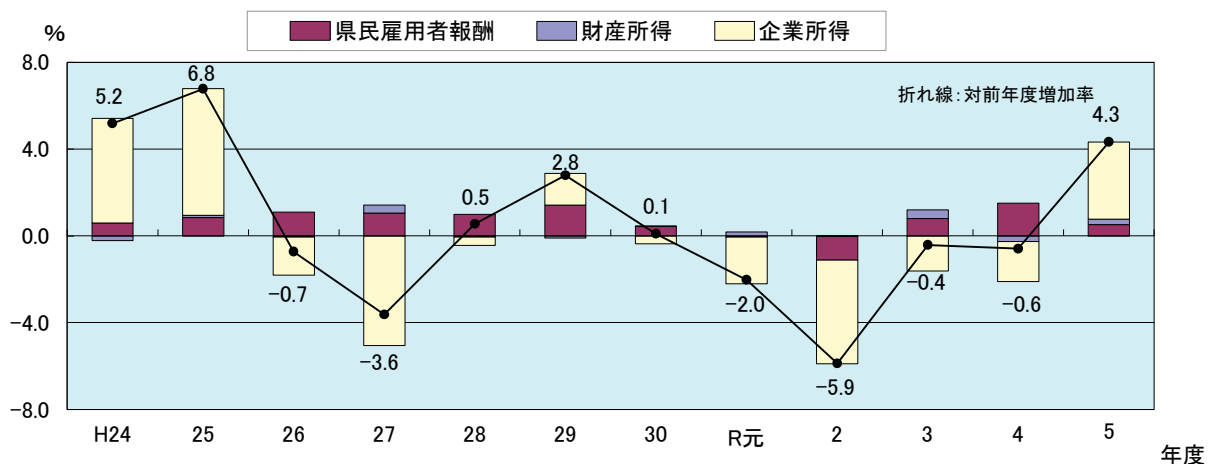
区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
県民雇用者報酬	20,428	20,615	20,891	21,271	21,637	21,965	22,443	22,594	22,575	22,195	22,449	22,930	23,095
	—	(0.9)	(1.3)	(1.8)	(1.7)	(1.5)	(2.2)	(0.7)	(-0.1)	(-1.7)	(1.1)	(2.1)	(0.7)
財産所得	1,700	1,631	1,667	1,647	1,774	1,757	1,724	1,730	1,792	1,796	1,926	1,843	1,926
	—	(-4.1)	(2.2)	(-1.2)	(7.8)	(-1.0)	(-1.9)	(0.3)	(3.6)	(0.3)	(7.2)	(-4.3)	(4.5)
企業所得	9,024	10,523	12,433	11,819	10,063	9,934	10,428	10,306	9,561	7,940	7,423	6,838	7,959
	—	(16.6)	(18.1)	(-4.9)	(-14.9)	(-1.3)	(5.0)	(-1.2)	(-7.2)	(-17.0)	(-6.5)	(-7.9)	(16.4)
県民所得	31,152	32,769	34,991	34,736	33,474	33,657	34,596	34,630	33,927	31,931	31,798	31,612	32,981
	—	(5.2)	(6.8)	(-0.7)	(-3.6)	(0.5)	(2.8)	(0.1)	(-2.0)	(-5.9)	(-0.4)	(-0.6)	(4.3)

表7 県民所得の項目別構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
県民雇用者報酬	65.6	62.9	59.7	61.2	64.6	65.3	64.9	65.2	66.5	69.5	70.6	72.5	70.0
財産所得	5.5	5.0	4.8	4.7	5.3	5.2	5.0	5.0	5.3	5.6	6.1	5.8	5.8
企業所得	29.0	32.1	35.5	34.0	30.1	29.5	30.1	29.8	28.2	24.9	23.3	21.6	24.1
県民所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

令和5年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比3.1%増と2年連続の増加となった。

民間最終消費支出は、家計における食料・非アルコールの増加などにより、前年度比1.8%増と3年連続の増加となった。

地方政府等最終消費支出は、前年度比2.0%減と5年ぶりの減少となった。

総資本形成は、公的総固定資本形成の減少などにより、前年度比7.5%減と2年ぶりの減少となった。

県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要は3年連続の増加、公的需要は3年連続の減少となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

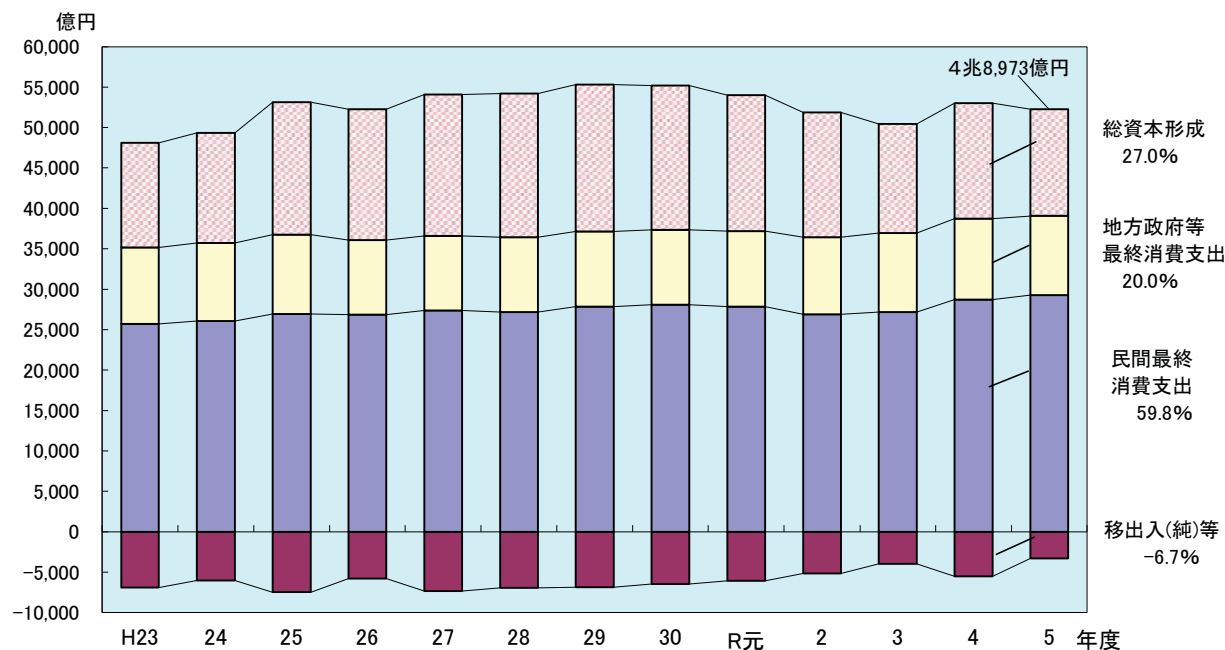


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
民間最終消費支出	25,731	26,074 (1.3)	26,957 (3.4)	26,844 (-0.4)	27,369 (2.0)	27,200 (-0.6)	27,840 (2.4)	28,102 (0.9)	27,831 (-1.0)	26,875 (-3.4)	27,207 (1.2)	28,740 (5.6)	29,264 (1.8)
地方政府等最終消費支出	9,443	9,638 (2.1)	9,823 (1.9)	9,252 (-5.8)	9,206 (-0.5)	9,241 (0.4)	9,304 (0.7)	9,257 (-0.5)	9,382 (1.4)	9,582 (2.1)	9,746 (1.7)	10,008 (2.7)	9,806 (-2.0)
総資本形成	12,961	13,608 (5.0)	16,356 (20.2)	16,183 (-1.1)	17,504 (8.2)	17,781 (1.6)	18,172 (2.2)	17,849 (-1.8)	16,824 (-5.7)	15,444 (-8.2)	13,489 (-12.7)	14,275 (5.8)	13,207 (-7.5)
移出入(純)等	-6,903	-6,027 (12.7)	-7,489 (-24.2)	-5,767 (18.2)	-7,307 (-26.7)	-6,957 (4.7)	-6,870 (1.2)	-6,470 (5.8)	-6,083 (5.9)	-5,146 (15.0)	-3,943 (23.5)	-5,504 (40.3)	-3,304 (36.3)
県内総生産(支出側)	41,232	43,294 (5.0)	45,647 (5.4)	46,513 (1.9)	46,772 (0.6)	47,265 (1.1)	48,445 (2.5)	48,738 (0.6)	47,954 (-1.6)	46,755 (-2.5)	46,499 (-0.5)	47,518 (2.2)	48,973 (3.1)

注: 移出入(純)等=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不具合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
民間最終消費支出	62.4	60.2	59.1	57.7	58.5	57.5	57.5	57.7	58.0	57.5	58.5	60.5	59.8
地方政府等最終消費支出	22.9	22.3	21.5	19.9	19.7	19.6	19.2	19.0	19.6	20.5	21.0	21.1	20.0
総資本形成	31.4	31.4	35.8	34.8	37.4	37.6	37.5	36.6	35.1	33.0	29.0	30.0	27.0
移出入(純)等	-16.7	-13.9	-16.4	-12.4	-15.6	-14.7	-14.2	-13.3	-12.7	-11.0	-8.5	-11.6	-6.7
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

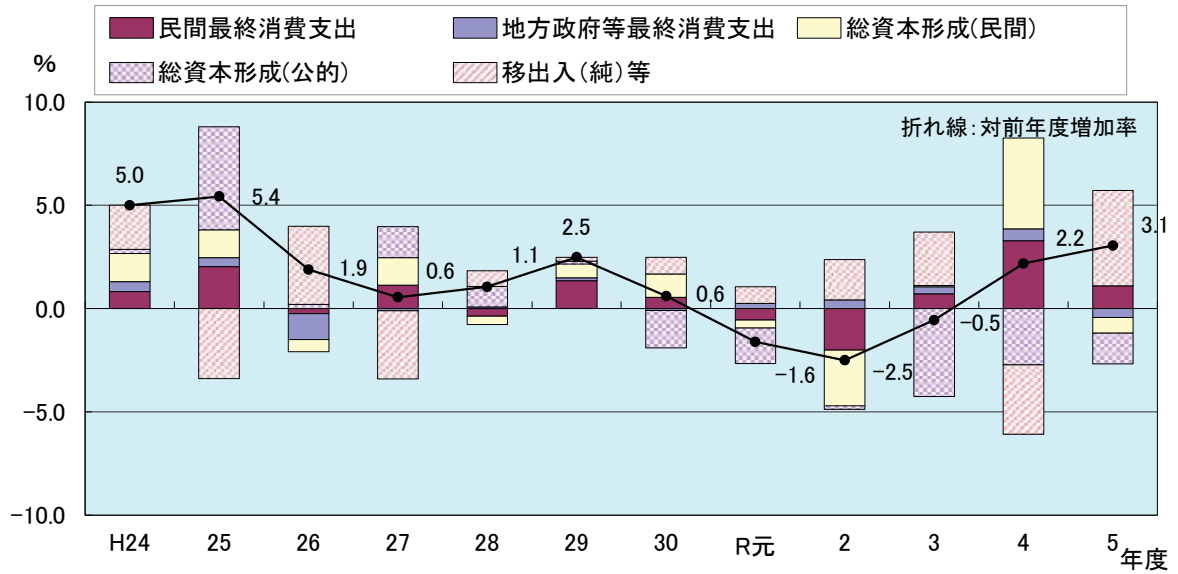
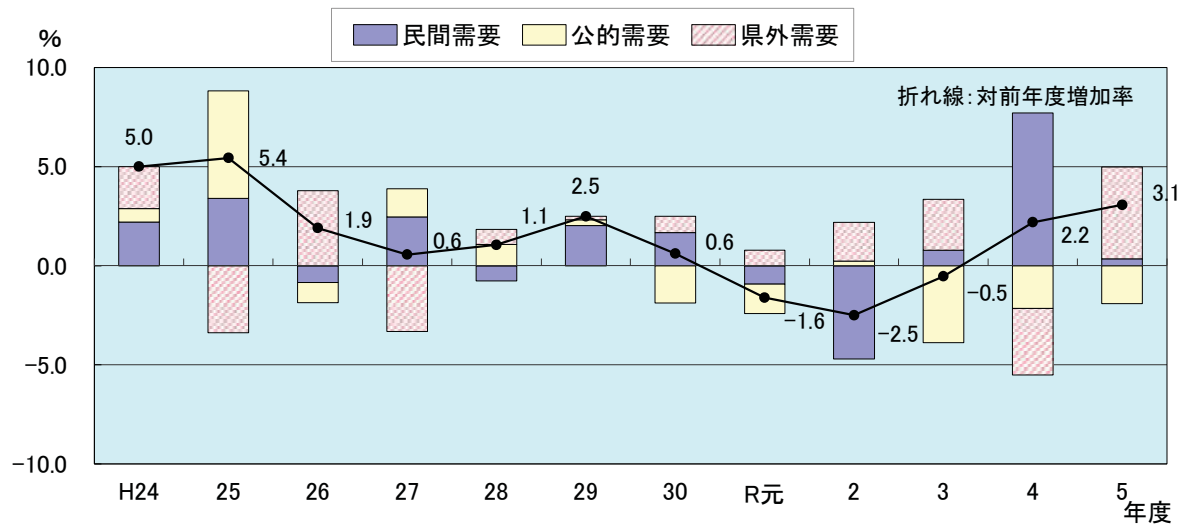


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注：民間需要=民間最終消費支出＋総資本形成(民間)
 公的需要=地方政府等最終消費支出＋総資本形成(公的)
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)＋統計上の不突合

4 統計表

(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位: 100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	増加額	4	5	4	5	4	5
1 農林水産業	133,764	145,921	12,157	-4.8	9.1	2.8	3.0	-0.1	0.3
(1) 農業	93,495	107,005	13,510	-14.2	14.5	2.0	2.2	-0.3	0.3
(2) 林業	16,451	14,210	-2,241	21.9	-13.6	0.3	0.3	0.1	-0.0
(3) 水産業	23,818	24,706	888	31.8	3.7	0.5	0.5	0.1	0.0
2 鉱業	21,507	21,656	149	26.2	0.7	0.5	0.4	0.1	0.0
3 製造業	869,234	916,648	47,414	2.5	5.5	18.3	18.7	0.5	1.0
(1) 食料品	160,484	160,787	303	8.4	0.2	3.4	3.3	0.3	0.0
(2) 繊維製品	11,242	11,104	-138	-7.7	-1.2	0.2	0.2	-0.0	-0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	6,305	9,438	3,133	-41.4	49.7	0.1	0.2	-0.1	0.1
(4) 化学	34,539	43,396	8,857	13.9	25.6	0.7	0.9	0.1	0.2
(5) 石油・石炭製品	3,531	3,647	116	-15.1	3.3	0.1	0.1	-0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	25,153	26,504	1,352	-36.1	5.4	0.5	0.5	-0.3	0.0
(7) 一次金属	48,600	47,426	-1,174	16.9	-2.4	1.0	1.0	0.2	-0.0
(8) 金属製品	46,161	44,672	-1,489	-10.3	-3.2	1.0	0.9	-0.1	-0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	220,808	160,469	-60,339	11.1	-27.3	4.6	3.3	0.5	-1.3
(10) 電子部品・デバイス	62,034	129,020	66,986	-28.9	108.0	1.3	2.6	-0.5	1.4
(11) 電気機械	26,658	33,883	7,225	21.9	27.1	0.6	0.7	0.1	0.2
(12) 情報・通信機器	12,396	14,566	2,170	22.3	17.5	0.3	0.3	0.0	0.0
(13) 輸送用機械	105,632	119,992	14,361	23.1	13.6	2.2	2.5	0.4	0.3
(14) 印刷業	19,841	17,297	-2,543	-0.9	-12.8	0.4	0.4	-0.0	-0.1
(15) その他の製造業	85,851	94,446	8,595	-0.4	10.0	1.8	1.9	-0.0	0.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	113,390	153,644	40,253	-16.6	35.5	2.4	3.1	-0.5	0.8
(1) 電気業	31,088	71,038	39,950	-43.6	128.5	0.7	1.5	-0.5	0.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	82,302	82,605	303	1.9	0.4	1.7	1.7	0.0	0.0
5 建設業	343,741	311,797	-31,943	-4.6	-9.3	7.2	6.4	-0.4	-0.7
6 卸売・小売業	648,029	669,045	21,015	5.3	3.2	13.6	13.7	0.7	0.4
(1) 卸売業	246,268	246,996	728	6.2	0.3	5.2	5.0	0.3	0.0
(2) 小売業	401,761	422,049	20,287	4.8	5.0	8.5	8.6	0.4	0.4
7 運輸・郵便業	227,884	218,822	-9,062	6.3	-4.0	4.8	4.5	0.3	-0.2
8 宿泊・飲食サービス業	77,915	111,102	33,187	44.2	42.6	1.6	2.3	0.5	0.7
9 情報通信業	108,547	106,417	-2,130	-2.1	-2.0	2.3	2.2	-0.1	-0.0
(1) 通信・放送業	74,655	72,130	-2,526	-2.6	-3.4	1.6	1.5	-0.0	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	33,891	34,287	396	-1.1	1.2	0.7	0.7	-0.0	0.0
10 金融・保険業	166,700	194,140	27,440	15.0	16.5	3.5	4.0	0.5	0.6
11 不動産業	574,027	582,409	8,382	1.6	1.5	12.1	11.9	0.2	0.2
(1) 住宅賃貸業	515,997	524,211	8,214	2.0	1.6	10.9	10.7	0.2	0.2
(2) その他の不動産業	58,030	58,198	168	-1.3	0.3	1.2	1.2	-0.0	0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	295,940	309,865	13,925	2.7	4.7	6.2	6.3	0.2	0.3
13 公務	269,719	260,893	-8,826	3.0	-3.3	5.7	5.3	0.2	-0.2
14 教育	209,750	199,662	-10,088	0.2	-4.8	4.4	4.1	0.0	-0.2
15 保健衛生・社会事業	466,357	470,842	4,485	-1.3	1.0	9.8	9.6	-0.1	0.1
16 その他のサービス	182,245	185,791	3,545	2.8	1.9	3.8	3.8	0.1	0.1
17 小計	4,708,750	4,858,653	149,903	2.0	3.2	99.1	99.2	2.0	3.2
18 輸入品に課される税・関税	125,655	115,181	-10,474	31.5	-8.3	2.6	2.4	0.6	-0.2
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	82,602	76,546	-6,056	36.0	-7.3	1.7	1.6	0.5	-0.1
20 県内総生産(17+18-19)	4,751,802	4,897,288	145,485	2.2	3.1	100.0	100.0	2.2	3.1

(2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成27暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	増加額	4	5	4	5
1 農林水産業	131,717	143,771	12,054	1.2	9.2	0.0	0.3
（1）農業	98,855	115,810	16,955	-6.3	17.2	-0.1	0.3
（2）林業	13,677	12,243	-1,433	42.2	-10.5	0.1	-0.0
（3）水産業	16,454	15,023	-1,430	16.0	-8.7	0.1	-0.0
2 鉱業	12,150	13,929	1,779	-15.3	14.6	-0.1	0.1
3 製造業	950,562	945,736	-4,826	3.6	-0.5	0.6	-0.1
（1）食料品	159,481	146,753	-12,727	7.3	-8.0	0.2	-0.3
（2）繊維製品	10,877	9,759	-1,118	-10.1	-10.3	-0.0	-0.0
（3）パルプ・紙・紙加工品	7,158	8,332	1,174	-29.8	16.4	-0.1	0.0
（4）化学	38,219	48,071	9,852	15.2	25.8	0.1	0.2
（5）石油・石炭製品	3,736	3,077	-659	8.0	-17.6	0.0	-0.0
（6）窯業・土石製品	24,914	19,639	-5,275	-33.6	-21.2	-0.3	-0.1
（7）一次金属	31,581	29,077	-2,505	-2.8	-7.9	-0.0	-0.1
（8）金属製品	44,458	37,192	-7,266	-12.9	-16.3	-0.1	-0.2
（9）はん用・生産用・業務用機械	251,592	172,184	-79,407	14.2	-31.6	0.6	-1.5
（10）電子部品・デバイス	97,953	213,667	115,713	-18.6	118.1	-0.3	1.5
（11）電気機械	31,198	37,976	6,778	20.2	21.7	0.1	0.1
（12）情報・通信機器	13,580	14,531	950	23.4	7.0	0.1	0.0
（13）輸送用機械	145,028	152,166	7,138	24.4	4.9	0.4	0.1
（14）印刷業	18,556	15,453	-3,103	-0.2	-16.7	-0.0	-0.1
（15）その他の製造業	85,420	90,226	4,805	0.3	5.6	0.0	0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	119,291	188,784	69,492	-9.4	58.3	-0.3	1.4
（1）電気業	42,107	121,832	79,725	-24.7	189.3	-0.3	1.2
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	76,645	83,344	6,699	1.0	8.7	0.0	0.2
5 建設業	313,860	285,182	-28,677	-5.3	-9.1	-0.4	-0.7
6 卸売・小売業	578,831	563,654	-15,177	1.4	-2.6	0.2	-0.4
（1）卸売業	207,751	193,428	-14,324	-1.7	-6.9	-0.1	-0.4
（2）小売業	371,776	371,765	-11	3.3	-0.0	0.3	-0.0
7 運輸・郵便業	209,363	195,845	-13,517	4.9	-6.5	0.2	-0.3
8 宿泊・飲食サービス業	72,787	88,468	15,680	40.9	21.5	0.5	0.4
9 情報通信業	122,948	119,347	-3,601	0.9	-2.9	0.0	-0.1
（1）通信・放送業	90,294	87,214	-3,080	0.8	-3.4	0.0	-0.1
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,978	32,362	-616	1.3	-1.9	0.0	-0.0
10 金融・保険業	182,372	196,302	13,930	14.7	7.6	0.5	0.3
11 不動産業	577,605	594,937	17,332	2.4	3.0	0.3	0.4
（1）住宅賃貸業	526,229	544,195	17,966	2.9	3.4	0.3	0.4
（2）その他の不動産業	52,411	52,056	-354	-2.2	-0.7	-0.0	-0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	268,712	272,251	3,539	2.2	1.3	0.1	0.1
13 公務	256,124	242,054	-14,070	1.1	-5.5	0.1	-0.3
14 教育	203,031	189,788	-13,243	-0.7	-6.5	-0.0	-0.3
15 保健衛生・社会事業	474,029	482,932	8,904	0.4	1.9	0.0	0.2
16 その他のサービス	169,046	165,988	-3,057	0.5	-1.8	0.0	-0.1
17 小計	4,621,014	4,658,644	37,630	1.8	0.8	1.8	0.8
18 輸入品に課される税・関税	79,440	76,067	-3,373	4.4	-4.2	0.1	-0.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	59,867	53,696	-6,170	29.5	-10.3	0.4	-0.2
20 県内総生産	4,638,233	4,678,764	40,531	1.5	0.9	1.5	0.9
21 開差 {20－(17+18+19) }	-2,353	-2,250	--	--	--	--	--

(3) 県民所得（分配）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	増加額	4	5	4	5	4	5
1 県民雇用者報酬	2,293,038	2,309,511	16,473	2.1	0.7	72.5	70.0	1.5	0.5
（1）賃金・俸給	1,932,325	1,960,431	28,106	2.3	1.5	61.1	59.4	1.4	0.9
（2）雇主の社会負担	360,713	349,080	-11,633	1.1	-3.2	11.4	10.6	0.1	-0.4
a 雇主の現実社会負担	320,328	317,770	-2,558	-1.2	-0.8	10.1	9.6	-0.1	-0.1
b 雇主の帰属社会負担	40,385	31,311	-9,075	24.7	-22.5	1.3	0.9	0.3	-0.3
2 財産所得（非企業部門）	184,333	192,631	8,298	-4.3	4.5	5.8	5.8	-0.3	0.3
a 受取	198,397	203,566	5,169	-4.7	2.6	6.3	6.2	-0.3	0.2
b 支払	14,063	10,935	-3,129	-10.1	-22.2	0.4	0.3	-0.0	-0.1
（1）一般政府（地方政府等）	6,198	15,130	8,932	2.9	144.1	0.2	0.5	0.0	0.3
a 受取	15,525	22,315	6,790	-11.4	43.7	0.5	0.7	-0.1	0.2
b 支払	9,327	7,185	-2,142	-18.8	-23.0	0.3	0.2	-0.1	-0.1
（2）家計	173,471	171,608	-1,863	-4.9	-1.1	5.5	5.2	-0.3	-0.1
a 利子	30,848	18,870	-11,979	-17.3	-38.8	1.0	0.6	-0.2	-0.4
（a）受取	34,932	21,875	-13,057	-14.8	-37.4	1.1	0.7	-0.2	-0.4
（b）支払（消費者負債利子）	4,083	3,006	-1,078	10.6	-26.4	0.1	0.1	0.0	-0.0
b 配当（受取）	25,492	25,282	-209	-20.8	-0.8	0.8	0.8	-0.2	-0.0
c その他の投資所得（受取）	102,358	112,345	9,986	4.1	9.8	3.2	3.4	0.1	0.3
d 賃貸料（受取）	14,773	15,111	339	1.9	2.3	0.5	0.5	0.0	0.0
（3）対家計民間非営利団体	4,664	5,893	1,229	11.3	26.3	0.1	0.2	0.0	0.0
a 受取	5,317	6,637	1,320	14.4	24.8	0.2	0.2	0.0	0.0
b 支払	653	744	91	42.7	13.9	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得（企業部門）	683,815	795,939	112,124	-7.9	16.4	21.6	24.1	-1.8	3.5
（1）民間法人企業	305,914	420,284	114,370	-10.7	37.4	9.7	12.7	-1.2	3.6
a 非金融法人企業	250,064	362,497	112,434	-22.8	45.0	7.9	11.0	-2.3	3.6
b 金融機関	55,850	57,787	1,937	198.1	3.5	1.8	1.8	1.2	0.1
（2）公的企業	41,199	33,529	-7,670	-9.2	-18.6	1.3	1.0	-0.1	-0.2
a 非金融法人企業	32,800	21,145	-11,656	-2.9	-35.5	1.0	0.6	-0.0	-0.4
b 金融機関	8,399	12,384	3,986	-27.5	47.5	0.3	0.4	-0.1	0.1
（3）個人企業	336,702	342,126	5,424	-5.0	1.6	10.7	10.4	-0.6	0.2
a 農林水産業	42,149	42,774	624	-22.1	1.5	1.3	1.3	-0.4	0.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	92,751	91,143	-1,608	0.4	-1.7	2.9	2.8	0.0	-0.1
c 持ち家	201,802	208,209	6,407	-2.9	3.2	6.4	6.3	-0.2	0.2
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	3,161,187	3,298,082	136,895	-0.6	4.3	100.0	100.0	-0.6	4.3

(4) 県内総生産（支出側、名目）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	増加額	4	5	4	5	4	5
1 民間最終消費支出	2,873,992	2,926,391	52,399	5.6	1.8	60.5	59.8	3.3	1.1
（1）家計最終消費支出	2,806,558	2,857,529	50,971	5.9	1.8	59.1	58.3	3.4	1.1
a 食料・非アルコール	449,635	468,432	18,797	3.7	4.2	9.5	9.6	0.3	0.4
b アルコール飲料・たばこ	94,116	95,034	918	0.8	1.0	2.0	1.9	0.0	0.0
c 被服・履物	102,944	102,018	-926	14.9	-0.9	2.2	2.1	0.3	-0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	763,210	763,076	-134	4.5	-0.0	16.1	15.6	0.7	-0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	134,032	131,658	-2,375	8.0	-1.8	2.8	2.7	0.2	-0.0
f 保健・医療	103,480	102,821	-659	0.6	-0.6	2.2	2.1	0.0	-0.0
g 交通	238,473	245,097	6,624	8.2	2.8	5.0	5.0	0.4	0.1
h 情報・通信	162,189	159,125	-3,064	2.1	-1.9	3.4	3.2	0.1	-0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	146,675	146,736	61	4.2	0.0	3.1	3.0	0.1	0.0
j 教育サービス	29,310	28,055	-1,255	0.9	-4.3	0.6	0.6	0.0	-0.0
k 外食・宿泊サービス	127,134	130,852	3,717	22.0	2.9	2.7	2.7	0.5	0.1
l 保険・金融サービス	201,203	220,104	18,901	10.5	9.4	4.2	4.5	0.4	0.4
m 個別ケア・社会保護・その他	254,157	264,522	10,365	5.6	4.1	5.3	5.4	0.3	0.2
（再掲）									
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,265,423	2,296,887	31,464	6.7	1.4	47.7	46.9	3.0	0.7
持ち家の帰属家賃	541,135	560,642	19,507	2.9	3.6	11.4	11.4	0.3	0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	67,434	68,862	1,428	-5.4	2.1	1.4	1.4	-0.1	0.0
2 地方政府等最終消費支出	1,000,753	980,563	-20,189	2.7	-2.0	21.1	20.0	0.6	-0.4
3 県内総資本形成	1,427,466	1,320,723	-106,743	5.8	-7.5	30.0	27.0	1.7	-2.2
（1）総固定資本形成	1,356,283	1,339,946	-16,337	-3.3	-1.2	28.5	27.4	-1.0	-0.3
a 民間	1,003,866	1,039,871	36,006	10.7	3.6	21.1	21.2	2.1	0.8
（a）住宅	166,900	169,071	2,171	1.1	1.3	3.5	3.5	0.0	0.0
（b）企業設備	836,966	870,800	33,834	12.8	4.0	17.6	17.8	2.0	0.7
b 公的	352,417	300,075	-52,342	-28.9	-14.9	7.4	6.1	-3.1	-1.1
（a）住宅	2,583	2,777	194	-5.0	7.5	0.1	0.1	-0.0	0.0
（b）企業設備	61,793	55,692	-6,101	-2.0	-9.9	1.3	1.1	-0.0	-0.1
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	288,041	241,606	-46,436	-33.0	-16.1	6.1	4.9	-3.0	-1.0
（2）在庫変動	71,184	-19,222	-90,406	--	--	1.5	-0.4	2.7	-1.9
a 民間企業	57,675	-14,271	-71,947	--	--	1.2	-0.3	2.3	-1.5
b 公的（公的企業・一般政府）	13,508	-4,951	-18,459	--	--	0.3	-0.1	0.4	-0.4
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-550,408	-330,390	220,018	--	--	-11.6	-6.7	-3.4	4.6
（1）財貨・サービスの移出入（純）	33,943	69,106	35,163	--	--	0.7	1.4	0.2	0.7
（2）統計上の不突合	-584,351	-399,496	184,855	--	--	-12.3	-8.2	--	--
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	4,751,802	4,897,288	145,485	2.2	3.1	100.0	100.0	2.2	3.1

(5) 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

平成27暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	増加額	4	5	4	5
1 民間最終消費支出	2,713,239	2,691,659	-21,579	2.4	-0.8	1.4	-0.5
(1) 家計最終消費支出	2,648,215	2,627,125	-21,090	2.7	-0.8	1.5	-0.5
a 食料・非アルコール	401,460	388,096	-13,363	-2.2	-3.3	-0.2	-0.3
b アルコール飲料・たばこ	77,462	75,845	-1,617	-2.3	-2.1	-0.0	-0.0
c 被服・履物	96,934	92,492	-4,443	12.5	-4.6	0.2	-0.1
d 住宅・電気・ガス・水道	757,153	771,563	14,410	2.8	1.9	0.4	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	123,418	113,596	-9,822	2.1	-8.0	0.1	-0.2
f 保健・医療	106,571	105,674	-897	1.6	-0.8	0.0	-0.0
g 交通	216,793	216,900	107	5.9	0.0	0.3	0.0
h 情報・通信	178,033	167,500	-10,534	-0.8	-5.9	-0.0	-0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	135,184	131,838	-3,346	2.3	-2.5	0.1	-0.1
j 教育サービス	28,210	26,744	-1,465	-0.9	-5.2	-0.0	-0.0
k 外食・宿泊サービス	114,330	110,052	-4,278	16.5	-3.7	0.4	-0.1
l 保険・金融サービス	184,084	193,584	9,500	5.6	5.2	0.2	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	235,548	240,475	4,926	2.4	2.1	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	64,966	64,478	-488	-7.9	-0.8	-0.1	-0.0
2 地方政府等最終消費支出	975,392	945,577	-29,816	1.0	-3.1	0.2	-0.6
3 県内総資本形成	1,279,872	1,148,357	-131,514	0.9	-10.3	0.2	-2.8
(1) 総固定資本形成	1,217,426	1,166,927	-50,499	-7.5	-4.1	-2.2	-1.1
a 民間	914,245	919,904	5,658	5.9	0.6	1.1	0.1
(a) 住宅	139,899	141,601	1,701	-3.9	1.2	-0.1	0.0
(b) 企業設備	776,406	780,287	3,881	8.1	0.5	1.3	0.1
b 公的	310,724	255,642	-55,081	-32.0	-17.7	-3.2	-1.2
(a) 住宅	2,191	2,304	114	-10.4	5.2	-0.0	0.0
(b) 企業設備	55,619	48,639	-6,980	-6.2	-12.5	-0.1	-0.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	253,558	205,273	-48,285	-35.9	-19.0	-3.1	-1.0
(2) 在庫変動	58,387	-15,780	-74,167	--	--	2.4	-1.6
a 民間企業	48,274	-11,732	-60,005	--	--	2.1	-1.3
b 公的（公的企業・一般政府）	8,092	-3,128	-11,221	--	--	0.2	-0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-330,270	-106,829	223,440	--	--	-0.3	4.8
5 県内総生産（支出側）	4,638,233	4,678,764	40,531	1.5	0.9	1.5	0.9

5 参考資料

(1) 令和5年度 岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出来事
令和5年 (2023年)	4月 ★ 川徳が投資ファンドの支援を受けて新会社に移行（1日） ★ 盛岡市と岩手県が共同で整備を進めてきた「きたぎんボールパーク」がオープン（1日） ○ ダイハツが海外向け車両の側面衝突時の安全性を確認する試験の認証手続きで不正があったと発表（28日）
	5月 ○ 新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行（8日） ★ コロナ禍で運航を休止していた花巻～台北線が3年2カ月ぶりに再開（10日） ★ 住田遠野ウインドファームが稼働（11日）。総出力は県内最大の11万3,400kWで一般家庭約8万4,000千世帯分の電力供給に相当 ○ ダイハツが国内で販売する2車種の認証手続きに不正があったと発表し、同車種の出荷・販売を停止（19日） ○ G7サミットが広島県広島市において開催（19日～21日） ★ ニチコン岩手が岩手町に管理棟を新設
	6月 ○ 東北電力が家庭向け電力料金を24%引き上げ（1日） ★ 「第73回全国植樹祭いわて2023」が陸前高田市において開催（4日） ★ 北日本銀行や中小機構などが旅館再生ファンドを設立（30日）。宿泊業の支援に特化した官民ファンドは全国初
	7月 ★ 半導体関連部品メーカーのミラプロが奥州市の江刺フロンティアパーク内に工場を新設
	8月 ★ 岩手地方最低賃金審議会が本県最低賃金を39円（4.57%）増の893円に引き上げるよう答申（8日）。引上げ額、率ともに時給で示ようになった2002年度以降最大
	9月 ★ 盛岡市で連続真夏日42日を記録（7月22日～9月1日）。1994年の38日を上回り観測史上最長 ○ 国土交通省が発表した基準地価（7月1日時点）は地方圏の全用途平均で前年比0.3%上昇。プラスは1992年以来31年ぶり
	10月 ○ 消費税のインボイス制度がスタート（1日） ★ 岩手県交通の路線バス初乗り運賃が20円引上げられ170円（1日）。同社の運賃改定は1995年以来約28年ぶり ★ 県生協連が灯油の配達価格を1リットル当たり110円に決定（17日）。2年連続で過去最高値を更新 ★ 2023年度の生ウニ共販実績は前年度比19%増で東日本大震災以降最高を記録 ★ JR北上駅東口の再開発エリア「さくらポート・タウン」が事業完了。ビジネスホテル、賃貸マンション、オフィスビルなどが整備
	11月 ★ トヨタ東日本岩手工場で新型レクサスSUV「LBX」の受注受付開始（9日）
	12月 ○ ダイハツの認証不正問題で第三者委員会が報告書を公表。1989年以降174件の不正を確認。ダイハツは国内外で販売する全車種を出荷停止（20日） ★ 創業280年の老舗旅館松楓荘（八幡平・松川温泉）が破産
令和6年 (2024年)	1月 ○ 新しい少額投資非課税制度（新NISA）が始まる（1日） ○ 日経平均株価が3万5千円台に回復（11日）。バブル期の1990年2月以来約34年ぶり ○ TDKが北上市に工場を新設 ○ 総務省が発表した2023年平均の全国消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数で105.2。前年比3.1%増で、第2次石油危機の影響があった1982年以来41年ぶりの伸び
	2月 ★ 蘇民祭（奥州・黒石寺）が千年の歴史に幕（17日） ○ 内閣府が発表した2023年の名目GDP（ドル換算後）で日本はドイツに抜かれ世界4位に後退
	3月 ★ ヒロセ電機が盛岡市に「東北アドバンス・テクノロジーセンター」を開設（1日） ○ 日経平均株価が史上初の4万円台（4日） ★ 東北自動車道花巻PAスマートインターチェンジが開通（20日） ○ 小林製薬が「紅麹」サプリで健康被害があったとして自主回収を発表（22日） ○ 円相場が1ドル＝151円97銭（27日）。1990年7月以来約33年8カ月ぶりの円安ドル高水準

(注) ★は岩手県内又は岩手県に関連の深い出来事

家計主要指標

単位：円、%、ポイント

	二人以上の世帯のうち勤労者世帯								二人以上の世帯
	実収入	消費支出	非消費支出	可処分所得	黒字	平均消費性向	黒字率	平均貯蓄率	消費支出
盛岡市									
実数									
2019年平均	566,360	323,643	107,790	458,570	134,928	70.6	29.4	27.5	295,396
2020年平均	577,491	293,157	103,610	473,881	180,724	61.9	38.1	33.7	270,902
2021年平均	590,448	307,632	109,280	481,168	173,536	63.9	36.1	28.5	272,911
2022年平均	600,801	307,326	107,728	493,073	185,746	62.3	37.7	31.9	285,815
2023年平均	589,092	317,452	108,170	480,921	163,469	66.0	34.0	29.6	298,536
2024年平均	633,756	334,512	112,076	521,680	187,169	64.1	35.9	30.3	313,386
2025年平均	651,458	349,717	123,021	528,436	178,719	66.2	33.8	30.9	311,191
対前年増減									
2020年平均	2.0	-9.4	-3.9	3.3	33.9	-8.7	8.7	6.2	-8.3
2021年平均	2.2	4.9	5.5	1.5	-4.0	2.0	-2.0	-5.2	0.7
2022年平均	1.8	-0.1	-1.4	2.5	7.0	-1.6	1.6	3.4	4.7
2023年平均	-1.9	3.3	0.4	-2.5	-12.0	3.7	-3.7	-2.3	4.5
2024年平均	7.6	5.4	3.6	8.5	14.5	-1.9	1.9	0.7	5.0
2025年平均	2.8	4.5	9.8	1.3	-4.5	2.1	-2.1	0.6	-0.7
全 国									
実数									
2019年平均	586,149	323,853	109,504	476,645	152,792	67.9	32.1	31.4	293,379
2020年平均	609,535	305,811	110,896	498,639	192,828	61.3	38.7	35.2	277,926
2021年平均	605,316	309,469	112,634	492,681	183,213	62.8	37.2	34.2	279,024
2022年平均	617,654	320,627	116,740	500,914	180,286	64.0	36.0	33.6	290,865
2023年平均	608,182	318,755	113,514	494,668	175,913	64.4	35.6	34.8	293,997
2024年平均	636,155	325,137	113,586	522,569	197,432	62.2	37.8	36.2	300,243
2025年平均	653,901	346,297	121,493	532,408	186,111	65.0	35.0	35.7	314,001
対前年増減									
2020年平均	4.0	-5.6	1.3	4.6	26.2	-6.6	6.6	3.8	-5.3
2021年平均	-0.7	1.2	1.6	-1.2	-5.0	1.5	-1.5	-1.0	0.4
2022年平均	2.0	3.6	3.6	1.7	-1.6	1.2	-1.2	-0.6	4.2
2023年平均	-1.5	-0.6	-2.8	-1.2	-2.4	0.4	-0.4	1.2	1.1
2024年平均	4.6	2.0	0.1	5.6	12.2	-2.2	2.2	1.4	2.1
2025年平均	2.8	6.5	7.0	1.9	-5.7	2.8	-2.8	-0.5	4.6

注) 可処分所得：実収入－非消費支出

黒字：可処分所得－消費支出

資料 総務省統計局

平均消費性向：消費支出÷可処分所得

黒字率：黒字÷可処分所得

平均貯蓄率：貯蓄純増÷可処分所得

家計調査の統計表は総務省統計局のホームページから閲覧、ダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm>

1世帯当たり1か月間の家計（二人以上の世帯）

2025年

単位：円

区 分	盛岡市	全 国	区 分	盛岡市	全 国
集計世帯数（世帯）	95	7,261			
世帯人員（人）	2.77	2.87			
有業人員（人）	1.26	1.34			
世帯主の年齢（歳）	59.5	60.7			
消費支出	311,191	314,001			
食料	83,626	89,754	保健医療	14,857	15,785
穀類	7,662	8,521	医薬品	3,000	2,834
魚介類	5,778	6,081	健康保持用摂取品	827	1,087
肉類	6,484	8,384	保健医療用品・器具	3,600	2,922
乳卵類	4,245	4,588	保健医療サービス	7,430	8,942
野菜・海藻	10,012	9,606	交通・通信	47,926	45,562
果物	3,563	3,381	交通	5,865	5,593
油脂・調味料	3,969	4,145	自動車等関係費	29,779	28,308
菓子類	7,736	8,001	通信	12,282	11,661
調理食品	10,733	13,238	教育	7,350	11,936
飲料	5,554	5,736	授業料等	5,708	9,148
酒類	4,824	3,626	教科書・学習参考教材	302	177
外食	13,068	14,446	補習教育	1,340	2,611
住居	25,209	18,665	教養娯楽	28,195	30,796
家賃地代	12,732	8,094	教養娯楽用耐久財	1,971	2,461
設備修繕・維持	12,477	10,571	教養娯楽用品	6,798	7,541
光熱・水道	29,987	24,544	書籍・他の印刷物	3,077	2,864
電気代	14,396	13,218	教養娯楽サービス	16,349	17,931
ガス代	5,505	4,882	その他の消費支出	53,512	54,387
他の光熱	3,947	1,377	諸雑費	24,614	26,371
上下水道料	6,140	5,067	こづかい（使途不明）	5,571	5,744
家具・家事用品	11,217	12,869	交際費	16,546	16,750
家庭用耐久財	3,662	4,352	仕送り金	6,782	5,523
室内装備・装飾品	453	586			
寝具類	836	811			
家事雑貨	2,246	2,391	（再掲）教育関係費	15,543	17,748
家事用消耗品	3,508	3,785	（再掲）教養娯楽関係費	31,299	34,866
家事サービス	512	944	（再掲）移転支出	13,223	11,863
被服及び履物	9,311	9,702	（贈与金＋仕送り金）		
和服	18	139	（再掲）経常消費支出	230,633	226,244
洋服	3,722	3,702	（再掲）情報通信関係費	15,589	15,184
シャツ・セーター類	1,799	2,016			
下着類	877	967	エンゲル係数（％）	26.9	28.6
生地・糸類	50	76			
他の被服	823	771			
履物類	1,512	1,456			
被服関連サービス	511	575			

注1 内訳は主要項目を掲げたため、内訳の計と合計とは必ずしも一致しない。

資料 総務省統計局

2 全世帯には、自営業者、無業者等を含むため収入にかかる項目の公表はない。

3 経常消費支出は、原則として1世帯当たり年に1回は購入している品目で、構成されているものである。

1世帯当たり1か月間の家計（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

2025年

単位：円

区 分	盛岡市	全 国	区 分	盛岡市	全 国
集計世帯数（世帯）	52	3,913			
世帯人員（人）	3.04	3.20			
有業人員（人）	1.69	1.81			
世帯主の年齢（歳）	49.7	51.0			
受取	1,321,477	1,456,848	被服及び履物	11,464	11,965
実収入	651,458	653,901	和服	25	122
経常収入	643,812	643,280	洋服	4,534	4,820
勤め先収入	594,321	593,761	シャツ・セーター類	2,191	2,433
世帯主収入	472,945	470,986	下着類	1,143	1,074
世帯主の配偶者の収入	111,638	107,549	生地・糸類	58	70
他の世帯員収入	9,739	15,226	他の被服	1,013	928
事業・内職収入	2,601	5,133	履物類	1,858	1,823
他の経常収入	46,890	44,386	被服関連サービス	643	695
特別収入	7,646	10,622	保健医療	14,322	14,574
実収入以外の受取（繰入金を除く）	503,026	506,844	医薬品	2,651	2,535
預貯金引出	368,070	349,586	健康保持用摂取品	622	781
繰入金	166,993	296,102	保健医療用品・器具	3,538	3,162
			保健医療サービス	7,511	8,096
支払	1,321,477	1,456,848	交通・通信	60,652	56,917
実支出	472,739	467,790	交通	8,760	7,261
消費支出	349,717	346,297	自動車等関係費	38,327	36,749
食料	86,304	93,789	通信	13,565	12,907
穀類	7,552	8,750	教育	12,353	18,601
魚介類	4,938	5,175	授業料等	9,537	14,227
肉類	6,736	9,058	教科書・学習参考教材	411	291
乳卵類	4,025	4,513	補習教育	2,406	4,083
野菜・海藻	8,644	8,812	教養娯楽	32,183	34,058
果物	2,793	2,719	教養娯楽用耐久財	2,244	2,899
油脂・調味料	3,834	4,176	教養娯楽用品	6,999	8,713
菓子類	8,330	8,772	書籍・他の印刷物	2,345	2,321
調理食品	11,651	13,495	教養娯楽サービス	20,594	20,125
飲料	5,959	5,994	その他の消費支出	54,742	58,192
酒類	4,879	3,644	諸雑費	25,040	28,473
外食	16,963	18,681	こづかい（使途不明）	6,685	6,744
住居	35,733	20,169	交際費	15,026	14,944
家賃地代	18,333	11,471	仕送り金	7,992	8,032
設備修繕・維持	17,400	8,698	（再掲）教育関係費	22,608	27,524
光熱・水道	29,801	24,182	（再掲）教養娯楽関係費	36,263	38,673
電気代	14,835	13,031	（再掲）移転支出	12,842	12,699
ガス代	6,218	4,905	（贈与金＋仕送り金）		
他の光熱	2,435	1,011	（再掲）経常消費支出	247,973	242,508
上下水道料	6,313	5,234	（再掲）情報通信関係費	17,249	16,445
家具・家事用品	12,163	13,850			
家庭用耐久財	4,152	4,688	非消費支出	123,021	121,493
室内装備・装飾品	394	569	直接税	53,413	51,983
寝具類	906	923	社会保険料	69,394	69,432
家事雑貨	2,550	2,788	実支出以外の支払（繰越金を除く）	682,857	711,498
家事用消耗品	3,708	4,074	土地家屋借金返済	30,353	37,504
家事サービス	453	807			
			エンゲル係数（％）	24.7	27.1

注1 内訳は主要項目を掲げたため、内訳の計と合計とは必ずしも一致しない。

資料 総務省統計局

2 経常消費支出は、原則として1世帯当たり年に1回は購入している品目で、構成されているものである。

2025年平均 都道府県別結果(モデル推計値)

(千人)

都道府県	実 数						対 前 年 増 減						
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(%)	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(ポイント)	
01 北海道	4520	2715	2641	75	1802	2.8	-30	-4	-6	3	-27	0.2	01
02 青森県	1038	633	617	17	405	2.7	-15	-7	-6	-1	-7	-0.1	02
03 岩手県	1019	614	599	15	404	2.4	-13	-19	-19	0	6	0.0	03
04 宮城県	1997	1262	1222	40	735	3.2	-9	-1	-1	0	-7	0.0	04
05 秋田県	806	477	464	13	329	2.7	-13	-4	-4	0	-9	0.0	05
06 山形県	896	564	552	12	331	2.1	-11	-11	-13	1	-1	0.2	06
07 福島県	1544	962	936	25	581	2.6	-18	-6	-7	1	-12	0.1	07
08 茨城県	2491	1569	1531	37	921	2.4	-12	6	4	0	-18	0.0	08
09 栃木県	1675	1071	1047	24	604	2.2	-7	0	0	0	-7	0.0	09
10 群馬県	1680	1053	1033	20	625	1.9	-7	-2	-2	0	-5	0.0	10
11 埼玉県	6526	4235	4125	110	2284	2.6	17	43	45	-2	-28	-0.1	11
12 千葉県	5567	3564	3481	82	1999	2.3	9	27	30	-4	-19	-0.1	12
13 東京都	12749	8834	8620	215	3909	2.4	104	163	173	-9	-60	-0.2	13
14 神奈川県	8229	5416	5279	137	2810	2.5	19	98	96	2	-79	0.0	14
15 新潟県	1863	1163	1138	26	698	2.2	-19	-5	-6	2	-14	0.1	15
16 富山県	886	557	547	10	328	1.8	-7	-1	-2	0	-6	0.0	16
17 石川県	968	613	601	13	355	2.1	-7	-1	-2	1	-5	0.1	17
18 福井県	649	417	411	6	231	1.4	-3	8	6	1	-12	0.2	18
19 山梨県	702	456	448	8	245	1.8	-3	3	3	0	-7	0.0	19
20 長野県	1755	1134	1112	22	621	1.9	-11	2	0	1	-12	0.0	20
21 岐阜県	1691	1095	1075	21	594	1.9	-8	2	2	1	-11	0.1	21
22 静岡県	3120	2016	1971	45	1103	2.2	-18	2	1	1	-20	0.0	22
23 愛知県	6554	4347	4249	98	2203	2.3	6	37	27	10	-30	0.3	23
24 三重県	1509	941	921	21	567	2.2	-11	-1	-2	2	-10	0.2	24
25 滋賀県	1223	790	772	18	433	2.3	-1	-3	-3	0	3	0.0	25
26 京都府	2246	1397	1363	34	847	2.4	-7	9	7	2	-17	0.1	26
27 大阪府	7793	4965	4816	148	2822	3.0	12	71	74	-4	-59	-0.1	27
28 兵庫県	4709	2876	2806	70	1826	2.4	-16	12	11	1	-32	0.0	28
29 奈良県	1137	675	660	15	461	2.2	-8	-5	-5	0	-3	0.0	29
30 和歌山県	777	465	455	10	312	2.2	-9	-1	-2	1	-7	0.3	30
31 鳥取県	464	295	288	7	169	2.4	-5	5	4	2	-10	0.7	31
32 島根県	562	346	340	6	215	1.7	-6	7	7	0	-14	-0.1	32
33 岡山県	1608	1011	985	27	596	2.7	-10	4	1	4	-14	0.4	33
34 広島県	2382	1493	1457	35	888	2.3	-13	8	4	3	-18	0.1	34
35 山口県	1132	684	670	14	447	2.0	-13	7	5	2	-21	0.2	35
36 徳島県	608	358	352	5	250	1.4	-7	0	0	0	-7	0.0	36
37 香川県	808	489	480	9	319	1.8	-6	-1	-1	0	-5	0.0	37
38 愛媛県	1127	671	657	14	456	2.1	-12	-8	-8	-1	-3	-0.1	38
39 高知県	582	349	343	5	233	1.4	-8	3	3	-1	-11	-0.3	39
40 福岡県	4460	2772	2697	75	1686	2.7	3	39	42	-3	-34	-0.2	40
41 佐賀県	685	435	427	8	250	1.8	-4	-3	-5	1	0	0.2	41
42 長崎県	1094	658	644	14	436	2.1	-11	-8	-8	0	-3	0.0	42
43 熊本県	1477	927	906	21	549	2.3	-7	-4	-3	-2	-4	-0.2	43
44 大分県	956	581	570	10	375	1.7	-6	-4	-2	-3	-2	-0.5	44
45 宮崎県	897	546	535	11	351	2.0	-8	-6	-5	-1	-2	-0.2	45
46 鹿児島県	1331	811	793	18	519	2.2	-12	4	6	-2	-17	-0.3	46
47 沖縄県	1238	793	768	25	444	3.2	4	1	1	0	3	0.0	47
全 国	-	-	-	-	-	2.5	-	-	-	-	-	0.0	

- 注) 1. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。)、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。
 詳細は <https://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf> を参照されたい。
 ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。
 なお、2005年10月から2010年9月までは2010年国勢調査基準、2010年10月から2015年9月までは2015年国勢調査基準、
 2015年10月から2021年12月までは2020年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を用いて推計している。
 時系列接続用数値の詳細は、<https://www.stat.go.jp/data/roudou/benchpon/change.html> を参照されたい。
3. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。
 (年平均-11)

[年平均]
第6表 都道府県別完全失業率（モデル推計値）

(%)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
1997	3.7	4.0	2.5	3.1	3.1	2.1	2.6	2.7	2.5	2.8	3.9	3.4	4.1	3.7	2.6	2.0	2.5	1.9	2.3	2.1	2.1	2.7	2.9	2.4
1998	4.8	5.0	3.1	3.8	3.5	2.4	3.3	3.1	3.1	2.8	4.6	4.1	4.9	4.5	3.1	2.7	3.2	2.5	2.6	2.8	2.6	3.1	3.6	2.8
1999	5.0	5.5	3.6	4.8	4.1	2.9	3.9	3.8	3.8	3.5	5.2	4.5	5.5	5.2	3.7	3.1	3.8	2.8	3.2	3.3	3.2	3.5	4.3	3.5
2000	5.5	5.4	3.7	4.8	4.2	3.2	4.0	4.0	4.0	3.7	4.9	4.3	5.0	4.6	3.8	3.2	3.7	2.8	3.4	2.7	2.9	3.6	4.2	3.5
2001	5.8	6.1	4.3	5.5	4.9	3.7	4.7	4.3	4.3	4.1	5.2	4.4	5.2	4.6	4.1	3.4	3.7	3.3	3.7	2.9	3.4	3.8	4.4	3.9
2002	6.1	7.0	5.1	6.2	5.7	4.3	5.3	4.7	4.6	4.6	5.6	4.8	5.6	5.1	4.4	3.6	3.9	3.4	4.2	3.7	3.8	3.9	4.0	4.0
2003	6.5	6.9	5.2	6.1	5.5	4.2	5.2	4.7	4.6	4.7	5.4	4.5	5.0	4.8	4.4	3.6	3.7	3.5	4.2	3.7	3.9	3.8	4.0	4.0
2004	5.8	6.5	5.0	5.7	5.1	3.9	4.9	4.2	4.1	4.0	4.8	4.1	5.0	4.3	4.0	3.3	3.4	3.0	3.7	3.3	3.2	3.3	3.5	3.3
2005	5.3	6.2	4.6	5.2	4.8	3.6	4.6	4.0	3.8	3.6	4.4	3.9	4.7	3.9	3.7	3.0	3.1	2.7	3.4	3.2	3.0	3.1	3.4	2.9
2006	5.4	5.8	4.4	5.1	4.7	3.3	4.4	3.7	3.6	3.3	3.9	3.6	4.2	3.8	3.6	2.8	3.0	2.5	3.0	3.0	2.6	2.8	2.8	2.7
2007	5.1	5.6	4.1	4.9	4.5	3.0	4.2	3.5	3.3	2.8	3.6	3.3	3.9	3.8	3.7	3.0	3.2	2.5	2.8	2.8	2.4	2.6	2.7	2.5
2008	5.0	6.0	4.3	5.1	4.7	3.6	4.4	3.9	3.8	3.4	3.7	3.5	3.9	3.8	3.7	3.1	3.2	2.8	3.4	3.1	2.8	3.0	2.9	2.8
2009	5.5	7.2	5.4	6.3	5.8	4.6	5.4	4.8	4.7	4.4	4.8	4.4	4.7	5.0	4.4	3.8	4.1	3.3	4.3	4.2	4.0	4.1	4.6	4.2
2010	5.1	6.7	5.0	6.0	5.6	4.5	5.1	4.9	4.7	4.7	5.1	4.7	5.5	4.9	4.4	3.6	4.1	3.3	4.4	4.1	3.7	3.9	4.3	4.0
2011	5.2	6.4	<4.8>	<5.8>	5.2	4.1	<4.9>	4.4	4.3	4.4	4.6	4.3	4.8	4.5	4.0	3.3	3.7	3.0	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6
2012	5.2	5.2	3.9	4.9	4.2	3.4	4.0	3.9	3.7	3.4	4.4	4.1	4.5	4.4	3.7	3.0	3.4	2.6	3.4	3.4	3.4	3.3	3.7	3.3
2013	4.6	4.8	3.4	4.3	4.0	3.1	3.7	3.9	3.7	3.6	4.0	3.7	4.2	3.9	3.5	2.8	3.1	2.6	3.1	3.5	3.1	3.2	3.2	3.0
2014	4.1	4.0	3.1	3.8	3.5	2.9	3.2	3.4	3.3	2.9	3.5	3.3	3.8	3.4	3.3	2.6	2.9	2.2	2.9	2.9	2.6	2.8	2.7	2.4
2015	3.5	4.0	3.0	3.8	3.5	2.7	3.2	3.2	3.1	2.8	3.2	3.0	3.6	3.3	2.9	2.5	2.3	1.8	2.8	2.7	2.5	2.7	2.5	2.3
2016	3.6	3.6	2.5	3.3	3.0	2.4	2.8	2.8	2.7	2.5	3.1	2.9	3.2	3.1	2.8	2.3	2.1	1.9	2.3	2.5	2.3	2.5	2.4	2.1
2017	3.3	3.1	2.2	2.9	2.8	1.9	2.4	2.5	2.3	2.1	2.8	2.6	2.9	2.7	2.6	2.1	1.8	1.6	2.0	2.0	2.1	2.3	2.4	2.0
2018	2.9	2.7	1.9	2.6	2.4	1.7	2.2	2.2	2.1	1.9	2.4	2.3	2.6	2.3	2.1	1.8	1.3	1.4	1.7	1.7	1.6	1.9	1.7	1.4
2019	2.6	2.5	1.9	2.6	2.6	1.7	2.2	2.4	2.2	2.2	2.2	2.1	2.4	2.1	2.1	1.7	1.6	1.4	2.0	1.9	1.5	2.0	1.8	1.4
2020	2.9	3.0	2.2	3.1	2.8	2.0	2.5	2.4	2.3	2.1	2.9	2.7	3.1	2.8	2.3	1.9	1.8	1.6	1.8	2.1	1.8	2.4	2.5	1.9
2021	3.0	2.6	2.1	3.0	2.6	2.0	2.4	2.6	2.6	2.3	3.0	2.8	3.0	3.0	2.3	1.9	1.9	1.4	2.2	2.3	1.9	2.4	2.5	2.1
2022	3.2	2.6	2.2	2.9	2.3	1.9	2.3	2.4	2.4	1.9	2.7	2.5	2.6	2.8	2.2	1.8	1.9	1.4	1.8	2.0	1.7	2.2	2.0	2.0
2023	2.8	2.6	2.2	2.9	2.5	1.7	2.5	2.5	2.3	2.0	2.6	2.5	2.5	2.9	2.1	1.8	1.9	1.4	2.0	2.0	1.8	2.1	2.0	2.0
2024	2.6	2.8	2.4	3.2	2.7	1.9	2.5	2.4	2.2	1.9	2.7	2.4	2.6	2.5	2.1	1.8	2.0	1.2	1.8	1.9	1.8	2.2	2.0	2.0
2025	2.8	2.7	2.4	3.2	2.7	2.1	2.6	2.4	2.2	1.9	2.6	2.3	2.4	2.5	2.2	1.8	2.1	1.4	1.8	1.9	1.9	2.2	2.3	2.2

(注)1.労働力調査は、都道府県別に表乗するようには原本設計を行っており、北海道及び沖縄県を除く。)、熊本県も小さいことなどにより、

全国調査に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、直集の利用に当たっては注意を要する。

2.数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。

詳細は、<https://www.stat.go.jp/data/roudou/prof/02.pdf> を参照されたい。

ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定による推計した値である。 (年平均:11)

なお、2005年10月から2010年9月までは2010年国勢調査基準、2010年10月から2015年9月までは2015年国勢調査基準、

2015年10月から2021年12月までは2020年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて調査又は補正した時系列接線数値を用いて推計している。

時系列接線数値の詳細は、https://www.stat.go.jp/data/roudou/benchmark_change.html を参照されたい。

3.毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を通過して一部改定している。

4.岩手県、宮城県及び福島県の2011年のく>内の数値は補完推計値を用いて推計した値である。また、全国の2011年のく>内の数値は補完推計値である。

5.平成28年熊本地震により熊本県内で調査区画な地域があったため、熊本県の2016年4～6月期及び7～9月期は、回収された調査票以外に、時系列回帰モデルに基づく予測値を用いて推計している。

(%)

	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	全国
1997	2.4	4.0	4.7	3.7	3.0	2.2	1.8	1.7	2.6	2.9	2.8	3.3	2.7	3.1	3.7	4.4	2.5	3.3	3.7	2.5	3.7	2.9	6.0	3.4
1998	3.3	4.7	5.5	4.6	3.7	2.6	2.6	2.6	3.5	3.5	3.2	3.7	3.2	3.6	4.1	5.1	3.2	3.9	4.1	3.0	3.9	3.7	7.7	4.1
1999	3.7	5.2	6.2	5.7	4.4	3.5	3.2	2.2	4.1	3.9	3.8	3.7	3.4	4.0	4.4	5.6	3.7	4.3	4.3	3.5	4.0	3.7	8.3	4.7
2000	4.0	5.3	6.7	5.8	4.7	3.9	3.2	3.4	4.1	4.1	3.8	4.2	3.6	4.2	4.7	6.1	4.3	4.8	4.7	4.0	4.0	4.1	7.9	4.7
2001	4.1	5.9	7.2	6.2	5.0	4.3	3.8	4.0	4.3	4.3	4.1	5.0	4.2	4.7	5.5	6.4	4.5	5.2	5.0	4.5	4.5	4.6	8.4	5.0
2002	4.0	6.4	7.7	6.7	5.4	4.7	4.0	3.6	4.5	4.5	4.3	4.8	4.3	4.9	5.6	6.8	4.8	5.5	5.4	4.7	5.2	5.1	8.3	5.4
2003	4.3	6.0	7.6	6.4	5.3	4.5	3.8	3.0	4.4	4.4	4.2	4.9	4.2	4.9	5.4	6.7	4.9	5.4	5.2	4.7	5.3	5.1	7.8	5.3
2004	3.8	4.9	6.4	5.5	4.6	3.9	3.7	3.3	4.2	4.2	4.0	4.2	4.0	4.4	5.4	6.3	4.2	5.0	4.9	4.4	4.8	4.9	7.6	4.7
2005	3.5	4.6	6.0	5.0	4.1	3.9	3.6	2.3	3.8	3.9	3.5	3.5	3.7	4.0	4.9	5.8	3.8	4.6	4.6	4.2	4.4	4.7	7.9	4.4
2006	3.0	4.4	5.7	4.6	4.0	3.6	3.4	2.9	3.4	3.5	3.0	2.8	3.5	3.7	4.4	5.6	3.4	4.4	4.5	4.3	4.1	4.4	7.6	4.1
2007	2.8	3.9	5.3	4.1	3.5	3.2	3.5	2.4	3.5	3.5	3.0	3.5	3.5	3.9	4.7	5.0	2.7	3.8	4.1	4.2	3.8	4.0	7.4	3.9
2008	3.0	4.2	5.3	4.3	3.7	3.2	3.8	3.2	4.2	3.8	3.3	4.1	3.8	4.1	4.8	5.0	2.9	3.9	4.1	4.2	3.9	4.0	7.4	4.0
2009	4.0	5.2	6.5	5.2	4.6	3.9	4.8	3.7	5.0	4.3	4.2	4.9	4.2	4.7	5.5	5.7	3.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.8	7.5	5.1
2010	4.4	5.4	6.9	5.2	4.8	4.2	4.2	3.2	4.7	4.1	3.9	5.0	3.9	4.7	5.0	6.0	4.3	5.1	5.0	4.7	4.9	5.0	7.5	5.1
2011	3.8	4.7	5.1	4.6	4.4	4.0	4.1	2.9	3.9	3.6	3.5	4.5	3.8	4.3	4.3	5.6	4.2	4.7	4.6	4.2	4.4	4.7	6.9	<4.6>
2012	3.9	4.6	5.4	4.6	4.3	3.8	3.9	2.5	3.9	3.6	3.5	4.3	3.4	4.0	3.8	5.2	3.8	4.4	4.3	4.1	4.2	4.3	6.8	4.3
2013	3.1	3.9	4.8	4.1	3.7	3.1	3.4	2.8	4.1	3.6	3.4	4.0	3.2	3.6	3.3	5.0	3.4	4.1	4.1	3.9	3.8	4.2	5.7	4.0
2014	3.0	3.6	4.5	3.9	3.4	2.6	3.0	2.5	3.4	3.2	3.0	3.5	3.0	3.2	3.3	4.5	3.4	3.6	3.8	3.6	3.3	3.9	5.4	3.6
2015	2.5	3.3	4.2	3.7	3.1	2.6	2.7	2.6	3.2	3.0	2.7	3.0	2.8	2.8	3.0	4.1	3.0	3.1	3.4	3.2	3.2	3.5	5.1	3.4
2016	2.5	3.1	4.0	3.4	2.9	2.2	2.4	1.4	2.8	2.7	2.4	2.7	2.6	2.6	3.3	3.5	2.1	2.8	3.1	2.9	2.5	2.8	4.3	3.1
2017	2.0	2.6	3.4	2.7	2.4	1.8	2.0	1.1	2.4	2.4	2.0	2.4	2.4	2.5	3.0	3.3	2.0	2.5	2.8	2.8	2.3	2.8	3.7	2.8
2018	2.0	2.4	3.2	2.6	2.2	1.9	2.0	1.4	2.3	2.4	1.8	1.9	2.0	1.9	2.2	2.9	1.6	2.0	2.5	2.5	1.9	2.4	3.4	2.4
2019	1.8	2.3	2.9	2.3	1.9	1.6	2.4	1.9	2.4	2.4	1.8	1.9	2.0	1.7	1.9	2.9	1.9	2.0	2.5	2.1	1.9	2.4	2.7	2.4
2020	2.3	2.6	3.4	2.7	2.5	2.3	2.3	1.4	2.5	2.4	1.9	2.2	2.2	2.1	2.5	3.1	1.8	2.3	2.6	2.1	2.1	2.7	3.3	2.8
2021	2.5	2.7	3.5	2.8	2.5	2.3	2.0	1.7	2.5	2.4	2.0	2.7	2.4	2.2	2.2	3.0	1.6	2.2	2.6	2.2	2.5	2.7	3.7	2.8
2022	2.2	2.5	3.1	2.6	2.2	2.3	2.0	1.3	2.3	2.2	1.8	2.2	2.2	2.0	2.0	2.9	1.6	1.9	2.4	1.8	2.4	2.3	3.2	2.6
2023	2.3	2.5	3.2	2.6	2.4	2.1	2.1	1.4	2.2	2.1	1.6	1.7	2.0	2.2	2.0	2.7	1.6	1.9	2.4	2.2	2.4	2.2	3.3	2.6
2024	2.3	2.3	3.1	2.4	2.2	1.9	1.7	1.8	2.3	2.2	1.8	1.4	1.8	2.2	1.7	2.9	1.6	2.1	2.5	2.2	2.2	2.5	3.2	2.5
2025	2.3	2.4	3.0	2.4	2.2	2.2	2.4	1.7	2.7	2.3	2.0	1.4	1.8	2.1	1.4	2.7	1.8	2.1	2.3	1.7	2.0	2.2	3.2	2.5

(年平均-12)

岩手県の景況について

1 県内景気の動向

令和8年3月・4月の指標を中心に判断すると、県内景気は、緩やかに持ち直しの動きが続いている。

小売業6業態販売額（全店）は3か月連続で前年水準を上回っており、乗用車新車登録台数は10か月ぶりに前年水準を上回った。

新設住宅着工戸数は2か月連続で前年水準を下回っており、公共工事請負金額は4か月連続で前年水準を下回っている。

鉱工業生産指数（季節調整済）は3か月連続で前月水準を上回り、原指数は10か月連続で前年水準を上回っている。

有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍と4か月ぶりに前月を下回った。消費者物価指数は前年同月比2.7%の上昇となり、上昇率は3か月ぶりに低下した。

（参考）国内景気の動向（内閣府「月例経済報告」令和8年5月26日公表）

（我が国経済の基調判断） （注）下線部は前月から変更した部分。

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である
- ・ 設備投資は、持ち直している
- ・ 住宅建設は、弱含んでいる
- ・ 公共投資は、堅調に推移している
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・ 輸入は、おおむね横ばいとなっている
- ・ 貿易・サービス収支は、おおむね均衡している
- ・ 生産は、横ばいとなっている
- ・ 企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある
（冒頭の「米国の通商政策の影響が残るものの」を削除）
- ・ 業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある
- ・ 倒産件数は、増加がみられる
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・ 国内企業物価は、このところ上昇している（前月「緩やかに」）
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している（前月から「このところ」を削除）

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある（末尾「など」の前の「や米国の通商政策をめぐる動向」を削除）。

（参考）県内及び国内の景気動向の推移（↗：上方修正、－：据え置き、↘：下方修正）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2020	県内	－	－	↘	－	↘	↘	－	－	－	－	－	↗
	国内	－	－	↘	↘	－	↗	↗	－	－	－	－	－
2021	県内	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	↗
	国内	－	↘	－	－	↘	－	－	－	↘	－	－	↗
2022	県内	↗	－	－	↘	－	－	↗	－	－	↗	－	－
	国内	－	↘	－	↗	－	－	↗	－	－	－	－	－
2023	県内	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	↗	－
	国内	↘	－	－	－	↗	－	－	－	－	－	↘	－
2024	県内	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国内	－	↘	－	－	－	－	－	↗	－	－	－	－
2025	県内	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国内	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2026	県内	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国内	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

2 主要経済指標

前年同期(月)比 単位：％(倍) p：速報値 r：改訂値

区 分	人 消 費						建 設				生 産		雇 用		物 価		企 業 倒 産	
	百貨店・スーパー 販 売 額		小売業6 業 販 売 額		乗用車新車 登 録 台 数		新 設 住 宅 戸 数		公 共 工 事 費 金 額		鉱 工 業 生 産 指 数		有 効 求 人 倍 率		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	全 国	岩 手	全 国	岩 手	全 国	岩 手	全 国	岩 手	全 国	岩 手	全 国	岩 手	全 国	岩 手	全 国	盛岡市	全 国	岩 手
2023 年	4.2	0.9	4.2	3.7	15.8	11.5	▲ 4.6	2.4	7.1	▲ 5.7	▲ 1.3	▲ 3.9	1.31	1.24	3.2	4.1	35.2	17.0
2024 年	3.4	0.7	3.3	1.9	▲ 6.7	▲ 10.1	▲ 3.3	▲ 13.3	5.0	17.1	▲ 2.6	1.3	1.25	1.19	2.7	3.1	15.1	38.2
2025 年	1.5	0.2	3.3	▲ 0.8	3.0	2.3	▲ 6.5	▲ 19.3	6.6	0.4	▲ 0.3	6.0	1.22	1.14	3.2	3.4	2.9	6.6
2022 年 度	3.9	0.4	3.9	4.8	4.2	8.1	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 14.9	▲ 0.3	5.2	1.31	1.32	3.2	3.1	15.1	40.0
2023 年 度	4.5	1.1	4.3	3.3	5.3	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 3.3	5.3	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 8.7	1.29	1.22	3.0	3.9	31.6	52.4
2024 年 度	2.6	0.9	3.1	1.0	1.4	▲ 0.7	2.0	▲ 5.7	3.2	6.8	▲ 1.5	7.5	1.25	1.19	3.0	3.2	12.1	25.0
2025 年 度	p 1.4	p▲0.6	p 3.2	p▲0.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 12.9	▲ 30.4	10.8	1.8	▲ 0.2	p 5.8	1.20	1.12	2.6	3.2	3.6	▲ 10.0
2023 年 1 ～ 3 月	4.2	0.5	4.2	4.6	16.7	19.7	0.6	4.8	14.7	26.7	▲ 1.3	8.3	1.33	1.29	3.7	4.1	30.1	▲ 41.7
4 ～ 6 月	4.1	0.1	4.0	3.3	23.4	16.7	▲ 4.7	▲ 6.1	7.1	▲ 17.2	0.9	1.1	1.31	1.23	3.3	3.8	34.1	60.0
7 ～ 9 月	5.4	2.0	5.6	5.3	13.9	6.3	▲ 7.7	26.4	1.3	5.2	▲ 3.9	▲ 13.8	1.30	1.22	3.1	4.4	41.2	▲ 7.1
10 ～ 12 月	3.4	0.9	3.2	1.8	10.3	3.4	▲ 6.3	▲ 14.1	8.3	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 10.0	1.28	1.23	2.9	3.9	35.2	72.7
2024 年 1 ～ 3 月	5.5	1.5	4.5	2.8	▲ 16.1	▲ 21.5	▲ 9.6	▲ 22.5	5.2	63.7	▲ 3.9	▲ 11.5	1.26	1.20	2.5	3.2	18.6	128.6
4 ～ 6 月	4.2	1.7	3.9	3.3	▲ 6.9	▲ 12.1	0.5	▲ 3.0	8.8	34.1	▲ 3.3	▲ 0.6	1.24	1.18	2.8	3.3	25.2	6.3
7 ～ 9 月	2.2	▲ 0.3	2.4	0.1	1.2	2.9	▲ 2.0	▲ 27.9	2.2	▲ 10.3	▲ 1.8	3.4	1.24	1.20	2.8	2.7	10.9	69.2
10 ～ 12 月	2.1	0.2	2.4	1.4	▲ 3.2	▲ 6.9	▲ 2.4	4.9	1.2	2.6	▲ 1.5	15.8	1.26	1.19	3.0	3.0	7.6	10.5
2025 年 1 ～ 3 月	2.0	2.0	3.6	▲ 0.7	14.0	13.3	13.3	19.3	▲ 3.6	▲ 33.9	0.7	12.1	1.25	1.19	3.7	3.7	6.0	25.0
4 ～ 6 月	0.6	▲ 0.1	3.3	▲ 0.9	6.5	7.2	▲ 25.6	▲ 32.2	9.5	8.5	0.0	0.6	1.23	1.17	3.4	3.3	▲ 3.0	47.1
7 ～ 9 月	1.4	▲ 0.1	2.8	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 31.5	8.6	▲ 1.0	▲ 0.7	6.8	1.21	1.12	2.8	3.2	6.3	▲ 36.4
10 ～ 12 月	1.9	▲ 0.8	3.6	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 5.8	▲ 2.1	▲ 20.9	9.6	2.5	▲ 1.0	5.0	1.19	1.08	2.6	3.6	3.0	4.8
2026 年 1 ～ 3 月	p 1.7	p▲1.4	p 3.0	p 1.7	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 14.3	▲ 38.6	17.3	▲ 34.1	1.2	p 10.5	1.18	1.11	1.4	2.5	8.3	▲ 45.0
2023 年 1 月	4.9	1.0	4.0	3.6	17.4	23.8	6.6	▲ 27.1	▲ 2.3	39.7	▲ 3.0	5.9	1.35	1.32	4.3	4.7	26.1	▲ 33.3
2 月	4.7	2.0	4.8	6.3	22.9	21.4	▲ 0.3	26.1	52.2	4.2	▲ 0.5	11.8	1.33	1.29	3.3	3.8	25.7	▲ 80.0
3 月	3.2	▲ 1.3	3.8	4.1	12.1	16.4	▲ 3.2	28.6	5.5	38.0	▲ 0.8	7.3	1.32	1.25	3.2	3.6	36.4	0.0
4 月	4.8	2.3	4.6	4.1	18.5	6.1	▲ 11.9	▲ 16.4	1.9	▲ 8.7	▲ 0.8	1.6	1.32	1.22	3.5	4.1	25.5	25.0
5 月	3.4	▲ 1.8	3.8	2.5	28.4	20.7	3.5	3.4	11.8	▲ 19.2	4.1	0.3	1.31	1.24	3.2	3.5	34.7	166.7
6 月	4.1	▲ 0.1	3.5	3.3	23.9	23.4	▲ 4.8	▲ 4.6	9.9	▲ 26.3	▲ 0.1	1.4	1.31	1.23	3.3	3.8	41.0	0.0
7 月	5.5	1.3	6.3	4.7	11.4	0.5	▲ 6.7	16.4	6.8	18.4	▲ 2.6	▲ 8.1	1.30	1.23	3.3	3.8	53.4	0.0
8 月	6.0	2.8	6.0	7.1	19.8	15.8	▲ 9.4	68.7	▲ 3.6	5.1	▲ 4.7	▲ 15.3	1.30	1.22	3.2	4.7	54.4	100.0
9 月	4.5	1.8	4.6	4.1	11.8	5.1	▲ 6.8	4.7	0.1	▲ 10.3	▲ 4.5	▲ 17.7	1.30	1.22	3.0	4.6	20.2	▲ 57.1
10 月	3.6	0.1	3.5	1.4	13.1	4.4	▲ 6.3	▲ 25.4	3.6	▲ 18.4	0.9	▲ 6.6	1.30	1.23	3.3	4.5	33.0	300.0
11 月	4.2	0.4	3.8	2.5	11.7	7.1	▲ 8.5	1.0	9.9	33.5	▲ 1.6	▲ 13.3	1.28	1.23	2.8	4.1	38.8	75.0
12 月	2.5	2.0	2.5	1.6	6.1	▲ 2.1	▲ 4.0	▲ 14.5	14.5	▲ 18.7	▲ 1.1	▲ 9.6	1.27	1.22	2.6	3.5	33.6	▲ 20.0
2024 年 1 月	3.3	▲ 0.5	2.3	1.3	▲ 10.8	▲ 18.4	▲ 7.5	▲ 29.7	12.7	37.0	▲ 1.5	▲ 14.9	1.26	1.20	2.2	3.1	23.0	50.0
2 月	7.0	1.3	6.4	3.5	▲ 16.2	▲ 24.2	▲ 8.2	▲ 11.7	▲ 0.7	47.1	▲ 3.7	▲ 7.3	1.26	1.20	2.8	3.6	23.4	800.0
3 月	6.2	3.6	5.1	3.8	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 12.7	▲ 23.6	6.2	96.2	▲ 6.2	▲ 12.1	1.26	1.20	2.7	3.2	12.0	0.0
4 月	2.3	▲ 0.5	2.6	1.6	▲ 10.6	▲ 10.9	13.9	52.4	18.8	60.1	▲ 2.0	2.4	1.25	1.19	2.5	3.1	28.4	▲ 40.0
5 月	3.8	0.9	3.3	2.5	▲ 3.9	▲ 12.1	▲ 5.2	▲ 29.8	12.3	29.3	0.7	2.5	1.24	1.18	2.8	3.7	42.9	0.0
6 月	6.4	4.6	5.7	5.8	▲ 6.1	▲ 13.1	▲ 6.7	▲ 25.0	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 8.2	▲ 6.1	1.24	1.16	2.8	3.2	6.5	100.0
7 月	0.9	▲ 4.3	1.5	▲ 2.1	5.5	6.8	▲ 0.2	▲ 14.4	10.9	▲ 10.7	2.6	2.7	1.24	1.18	2.8	3.3	25.7	125.0
8 月	4.3	3.0	4.1	1.5	▲ 3.2	▲ 5.5	▲ 5.1	▲ 30.0	▲ 3.9	▲ 24.6	▲ 4.9	0.1	1.24	1.20	3.0	2.7	▲ 4.9	33.3
9 月	1.6	0.3	1.7	1.0	0.8	6.0	▲ 0.6	▲ 37.8	▲ 1.9	8.1	▲ 3.2	7.3	1.25	1.21	2.5	2.1	12.1	66.7
10 月	▲ 0.4	▲ 2.6	0.6	▲ 1.2	1.0	▲ 5.5	▲ 2.9	18.7	3.2	11.2	0.8	23.3	1.26	1.19	2.3	2.4	14.6	▲ 12.5
11 月	3.5	2.6	3.4	2.5	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 1.8	▲ 2.5	4.6	▲ 31.2	▲ 3.3	14.2	1.26	1.18	2.9	2.9	4.2	14.3
12 月	3.0	0.6	3.2	2.8	▲ 7.0	▲ 7.5	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 5.7	76.4	▲ 2.2	10.1	1.25	1.19	3.6	3.5	4.0	50.0
2025 年 1 月	3.6	2.9	4.6	▲ 0.3	15.0	11.6	▲ 4.6	14.2	▲ 1.3	▲ 40.9	2.1	17.2	1.25	1.19	4.0	3.8	19.8	33.3
2 月	0.7	1.2	1.9	▲ 2.6	18.8	21.7	2.4	24.1	▲ 22.5	▲ 54.4	0.3	6.7	1.25	1.19	3.7	3.5	7.3	0.0
3 月	1.7	1.8	4.0	0.7	9.6	9.2	39.6	19.3	6.0	▲ 19.2	0.0	12.7	1.25	1.19	3.6	3.7	▲ 5.8	75.0
4 月	1.5	0.9	3.2	▲ 1.6	11.0	15.0	▲ 26.6	▲ 35.5	12.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.5	1.25	1.18	3.6	3.4	5.7	100.0
5 月	0.6	▲ 1.3	3.3	▲ 1.5	3.1	3.7	▲ 34.4	▲ 43.8	4.0	29.2	▲ 2.9	▲ 2.7	1.23	1.17	3.5	3.3	▲ 15.1	37.5
6 月	▲ 0.1	0.3	3.4	0.4	5.5	3.7	▲ 15.6	▲ 15.5	10.8	15.0	3.4	6.0	1.22	1.17	3.3	3.3	3.4	33.3
7 月	0.4	2.9	2.1	2.4	▲ 3.7	▲ 5.6	▲ 9.7	▲ 41.3	9.5	▲ 0.1	▲ 1.5	3.8	1.22	1.14	3.1	3.1	0.8	▲ 33.3
8 月	1.8	▲ 0.8	3.0	▲ 1.3	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 47.2	2.7	▲ 17.9	▲ 3.3	3.7	1.21	1.11	2.7	2.7	11.3	▲ 62.5
9 月	1.9	▲ 2.3	3.4	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 7.3	1.1	12.5	12.6	2.2	12.8	1.20	1.10	2.9	3.6	8.2	0.0
10 月	3.4	0.9	4.8	0.1	▲ 2.8	▲ 5.8	3.2	▲ 27.5	18.1	▲ 1.0	0.1	2.9	1.19	1.09	3.0	3.7	6.2	14.3
11 月	3.2	0.2	5.1	▲ 0.5	▲ 7.0	▲ 8.1	▲ 8.5	▲ 10.5	▲ 6.8	7.0	▲ 4.2	6.6	1.19	1.08	2.9	3.8		

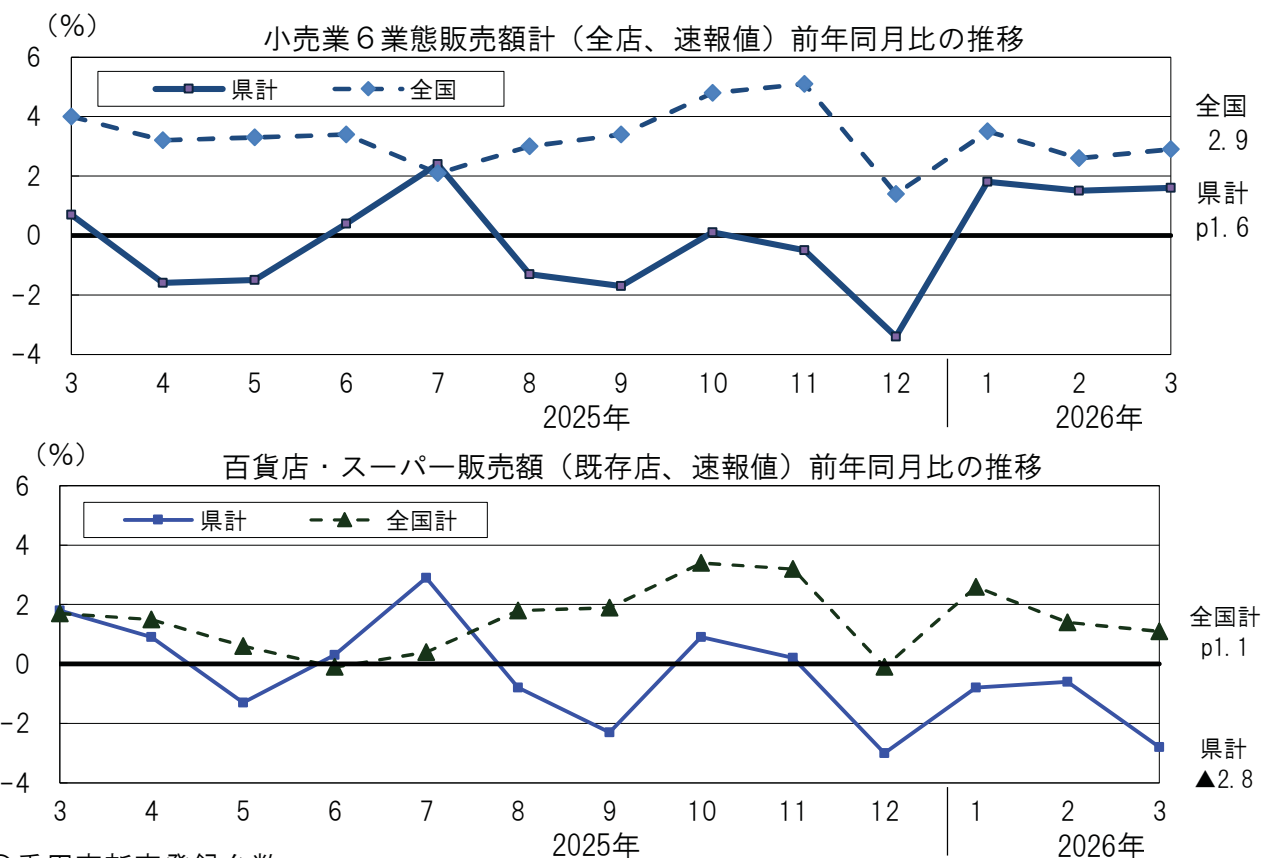
3 主要経済指標の動向

(1) 個人消費

○小売業6業態販売額合計

◇ **3月の小売主要6業態販売額（全店）は、前年同月比1.6%増となり3か月連続で前年を上回っている。**

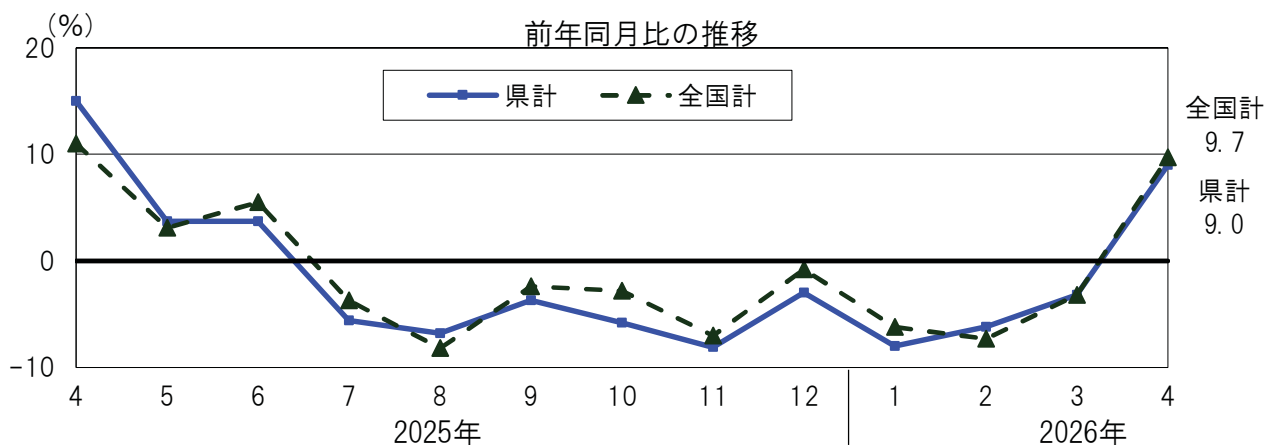
- ・ 業態別では、百貨店が8か月連続で前年を下回っており、スーパーは3か月ぶりに前年を下回った。
- ・ コンビニ、ドラッグストア、ホームセンターは前年を上回り、家電大型専門店も前年並みの売上となった。



○乗用車新車登録台数

◇ **4月の乗用車新車登録台数は前年同月比9.0%増となり、10か月ぶりに前年を上回った。**

- ・ 軽乗用車は前年を下回ったが、普通乗用車、小型乗用車は前年を上回った。



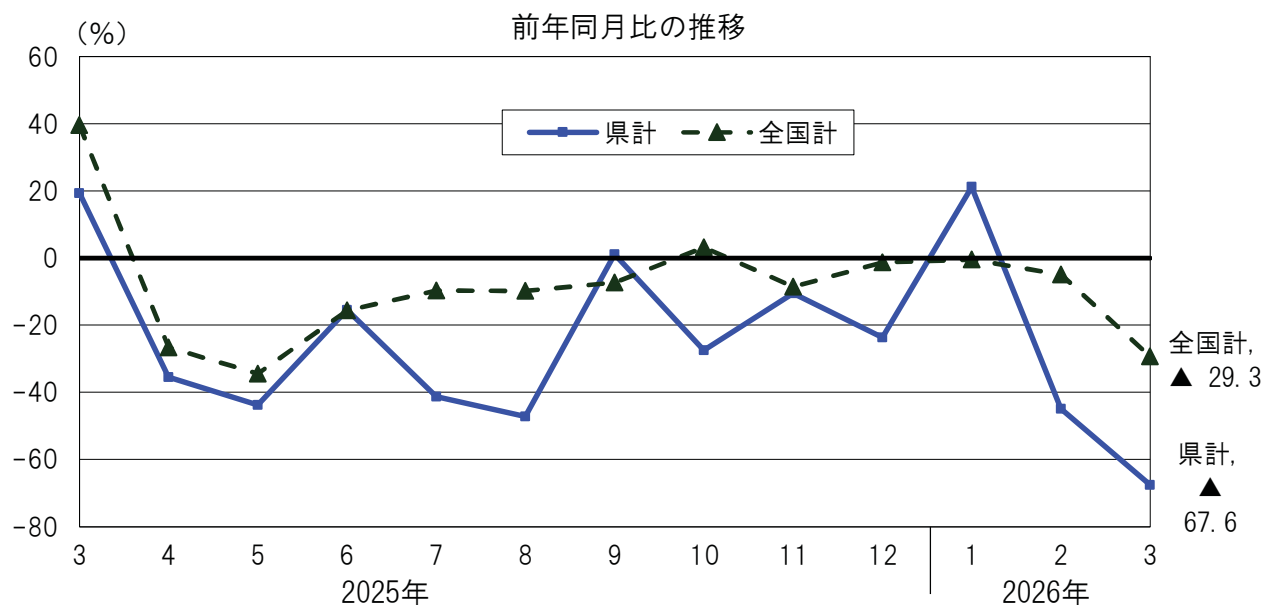
(2) 建設投資

○新設住宅着工戸数

◇ 3月の新設住宅着工戸数は、前年同月比67.6%減となり2か月連続で前年を下回っている。

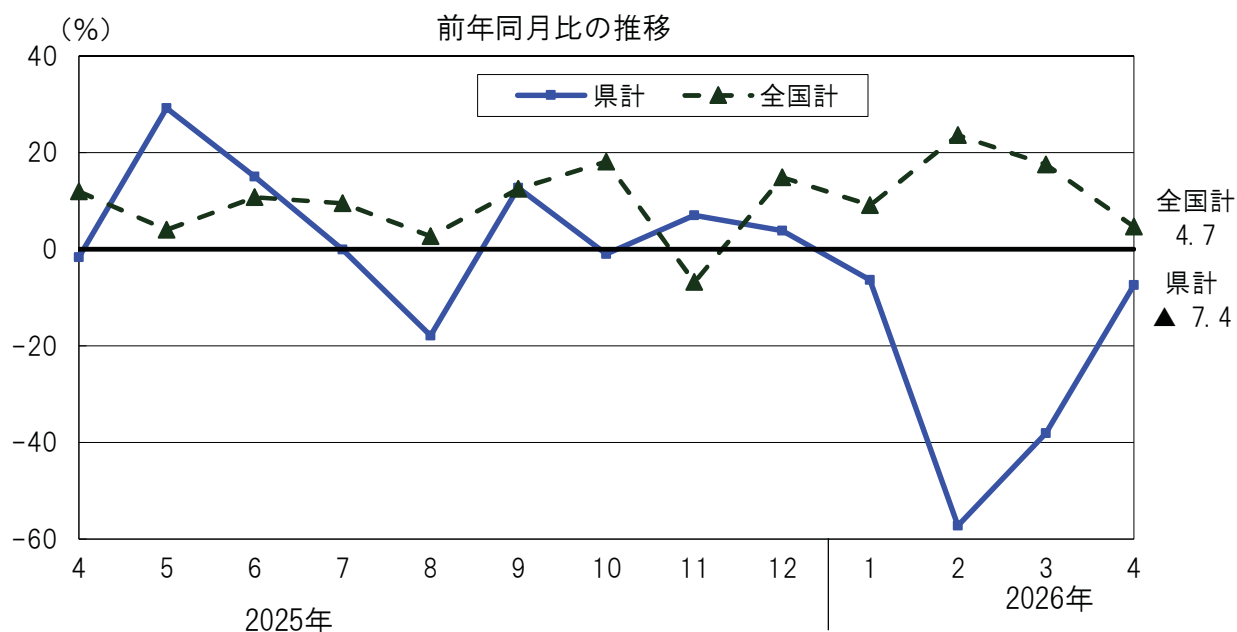
なお、前年の2～3月は建築物省エネ法施行に先立つ駆け込み需要が生じた。

・ 利用関係別では、貸家、分譲住宅の減少率が大きい。



○公共工事請負金額

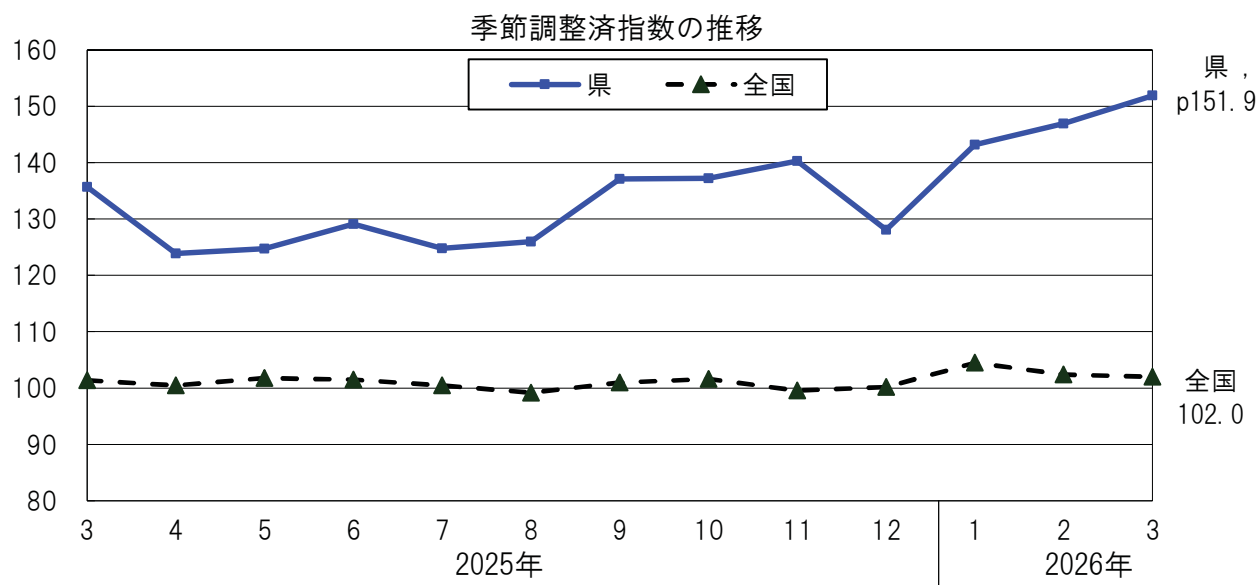
◇ 4月の公共工事請負金額は前年同月比7.4%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

○鉱工業生産指数

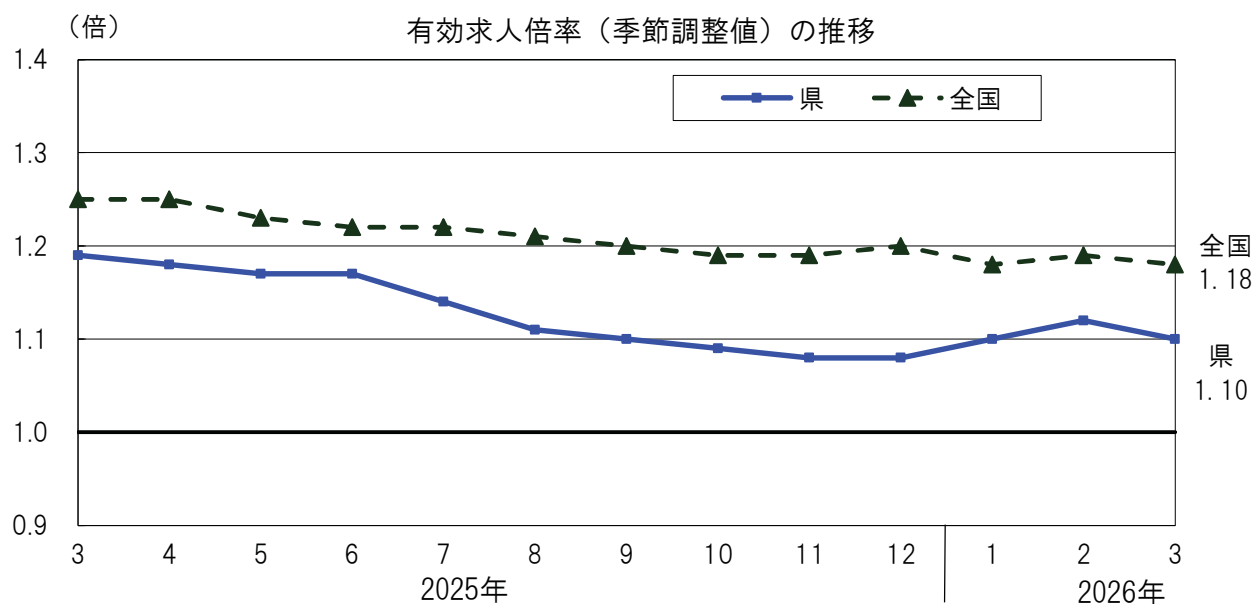
◇ 3月の鉱工業生産指数（速報値）は、季節調整済指数が151.9（前月比3.4%増）となり、3か月連続で前月水準を上回っている。原指数は159.4（前年同月比14.5%増）となり、10か月連続で前年水準を上回っている。



(4) 雇用情勢

○有効求人倍率

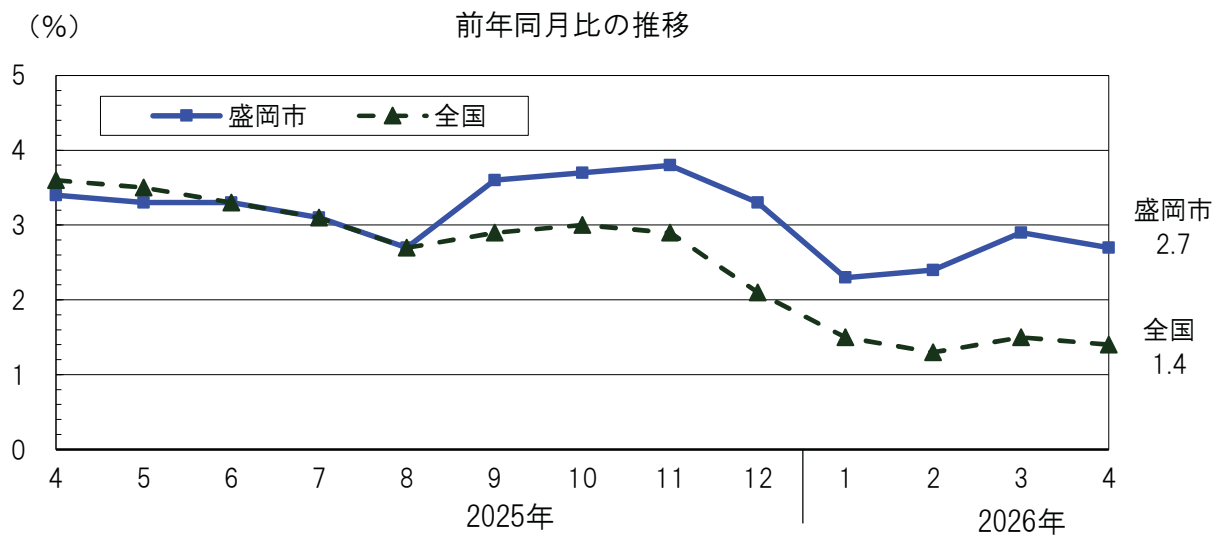
◇ 3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍となり、4か月ぶりに前月水準を下回った。新規求人数（季節調整値）は増加したが、有効求人数（季節調整値）が減少した。



(5) 物価

○消費者物価指数

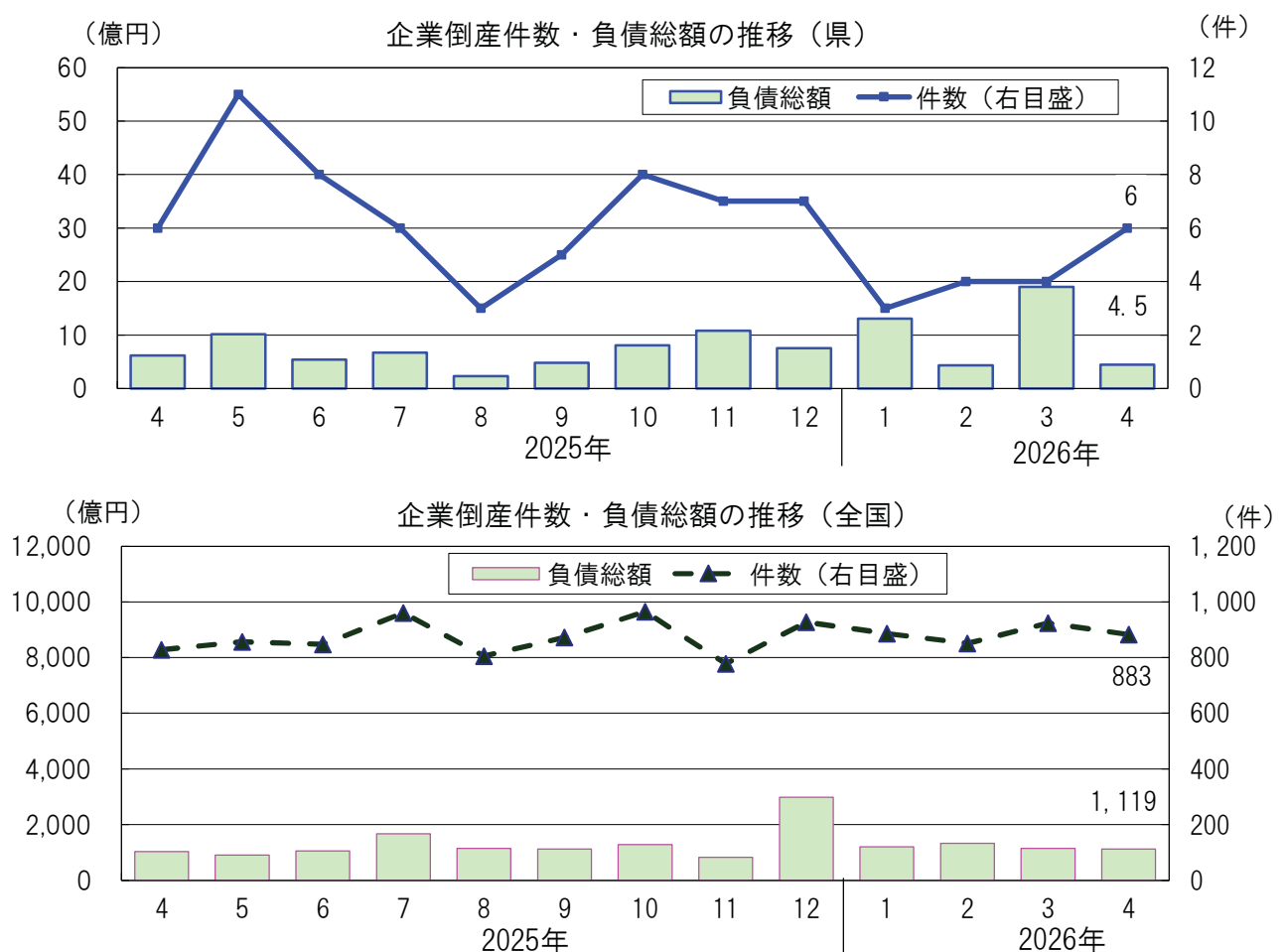
◇ 4月の盛岡市の消費者物価指数（総合）は前年同月比2.7%の上昇となった。上昇幅は3か月ぶりに前の月より縮小した。



(6) 企業倒産

○企業倒産件数・負債総額

◇ 4月の企業倒産件数は6件、負債総額は4億4600万円となった。



【 付 表 】
主要経済指標の内訳

1 商業統計 小売主要6業態販売額

主に家計で日常的に購入する品目の販売額をとらえ、増加は景気にプラスとみなします。

年 月	全国								岩手							
	小売6業態販売額								小売6業態販売額							
	(億 円)		百貨店・スーパー販売額			その他		(億 円)	(百万円)		百貨店・スーパー販売額			その他		(億 円)
			前年同月比 全店 (%)	前年同月比 全店 (%)	前年同月比 既 存 店 (%)						前年同月比 全店 (%)	前年同月比 全店 (%)	前年同月比 既 存 店 (%)			
2023 年	506,544	4.2	216,049	4.6	4.2	290,494	4.0	445,500	3.7	156,016	3.7	0.9	289,484	3.7		
2024 年	523,174	3.3	223,812	3.6	3.4	299,362	3.1	453,828	1.9	157,121	0.7	0.7	296,707	2.5		
2025 年	540,622	3.3	230,150	2.8	1.5	310,472	3.7	450,207	▲ 0.8	156,410	▲ 0.5	0.2	293,797	▲ 1.0		
2025年 1 ～ 3 月	129,461	3.6	55,753	3.1	2.0	73,707	3.9	106,920	▲ 0.7	38,357	▲ 0.3	2.0	68,563	▲ 0.9		
4 ～ 6 月	132,545	3.3	55,342	1.8	0.6	77,204	4.5	111,347	▲ 0.9	37,657	▲ 0.1	▲ 0.1	73,689	▲ 1.3		
7 ～ 9 月	136,066	2.8	56,529	2.7	1.4	79,537	2.9	116,083	▲ 0.2	39,310	▲ 0.2	▲ 0.1	76,773	▲ 0.2		
10 ～ 12 月	142,551	3.6	62,526	3.6	1.9	80,024	3.7	115,858	▲ 1.4	41,086	▲ 1.2	▲ 0.8	74,772	▲ 1.5		
2026年 1 ～ 3 月	p 133,347	p 3.0	p 57,002	p 2.2	p 1.7	76,345	3.6	p 108,690	p 1.7	p 38,076	p ▲ 0.7	p ▲ 1.4	33,429	▲ 51.2		
2025 年 3 月	45,811	4.0	19,328	2.6	1.7	26,483	5.0	37,665	0.7	13,120	▲ 0.8	1.8	24,545	1.5		
4 月	43,019	3.2	18,025	2.7	1.5	24,994	3.6	36,073	▲ 1.6	12,197	0.1	0.9	23,876	▲ 2.5		
5 月	44,297	3.3	18,495	1.8	0.6	25,802	4.5	37,147	▲ 1.5	12,670	▲ 0.5	▲ 1.3	24,478	▲ 2.1		
6 月	45,229	3.4	18,821	1.0	▲ 0.1	26,408	5.3	38,125	0.4	12,791	0.2	0.3	25,335	0.5		
7 月	46,726	2.1	19,259	1.6	0.4	27,467	2.5	39,716	2.4	13,174	2.7	2.9	26,542	2.3		
8 月	46,196	3.0	19,277	3.3	1.8	26,919	2.9	40,544	▲ 1.3	14,245	▲ 0.7	▲ 0.8	26,299	▲ 1.7		
9 月	43,144	3.4	17,993	3.4	1.9	25,152	3.3	35,823	▲ 1.7	11,891	▲ 2.7	▲ 2.3	23,932	▲ 1.3		
10 月	44,383	4.8	18,815	5.1	3.4	25,569	4.5	36,672	0.1	12,479	0.6	0.9	24,193	▲ 0.2		
11 月	45,783	5.1	19,903	4.9	3.2	25,881	5.3	37,060	▲ 0.5	13,026	▲ 0.2	0.2	24,034	▲ 0.6		
12 月	52,384	1.4	23,809	1.4	▲ 0.1	28,575	1.5	42,127	▲ 3.4	15,581	▲ 3.3	▲ 3.0	26,545	▲ 3.4		
2026 年 1 月	45,145	3.5	19,733	3.1	2.6	25,412	3.8	36,973	1.8	13,076	▲ 2.0	▲ 0.8	23,898	4.0		
2 月	r 41,075	r 2.6	r 17,645	r 2.1	r 1.4	23,431	3.0	r 33,439	r 1.5	r 12,021	r 1.0	r ▲ 0.6	21,418	1.8		
3 月	p 47,127	p 2.9	p 19,624	p 1.5	p 1.1	27,503	3.8	p 38,278	p 1.6	p 12,979	p ▲ 1.1	p ▲ 2.8	25,299	3.1		

年 月	岩 手													
	(販売業態別の内訳)													
	百貨店販売額			スーパー販売額			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
	(百万円)	前年同月比 全店 (%)	前年同月比 既 存 店 (%)	(百万円)	前年同月比 全店 (%)	前年同月比 既 存 店 (%)	(百万円)	前年同月比 全店 (%)	(百万円)	前年同月比 全店 (%)	(百万円)	前年同月比 全店 (%)	(百万円)	前年同月比 全店 (%)
2023 年	22,667	▲ 4.0	▲ 4.0	133,349	5.1	1.8	104,918	2.0	27,374	▲ 2.7	113,987	10.5	43,205	▲ 3.8
2024 年	22,010	▲ 2.9	▲ 2.9	135,111	1.3	1.4	104,296	▲ 0.6	26,472	▲ 3.3	123,598	8.4	42,341	▲ 2.0
2025 年	20,825	▲ 5.4	▲ 5.4	135,585	0.4	1.2	107,626	3.2	26,950	1.8	117,126	▲ 5.2	42,095	▲ 0.6
2025年 1 ～ 3 月	5,349	▲ 1.4	▲ 1.4	33,008	▲ 0.1	2.5	25,247	3.0	7,537	2.1	27,236	▲ 5.1	8,543	▲ 0.5
4 ～ 6 月	4,995	▲ 2.7	▲ 2.7	32,663	0.3	0.3	26,743	3.2	5,944	0.0	29,040	▲ 4.9	11,962	▲ 2.5
7 ～ 9 月	4,757	▲ 4.1	▲ 4.1	34,553	0.4	0.5	28,490	3.8	6,785	0.8	30,821	▲ 4.4	10,677	1.7
10 ～ 12 月	5,725	▲ 11.9	▲ 11.9	35,361	0.8	1.3	27,146	2.8	6,684	4.2	30,029	▲ 6.5	10,913	▲ 0.7
2026年 1 ～ 3 月	p 4,648	p ▲ 13.1	p ▲ 13.1	p 33,427	p 1.3	p 0.5	25,707	1.8	7,718	2.4	28,349	4.1	8,841	3.5
2025 年 3 月	1,929	▲ 0.1	▲ 0.1	11,191	▲ 1.0	2.1	8,862	4.5	2,720	1.9	9,581	▲ 1.9	3,382	3.3
4 月	1,531	▲ 2.1	▲ 2.1	10,666	0.4	1.3	8,584	2.2	1,836	▲ 2.1	9,458	▲ 4.7	3,998	▲ 6.5
5 月	1,702	▲ 1.7	▲ 1.7	10,967	▲ 0.3	▲ 1.3	9,032	3.1	1,843	▲ 1.7	9,497	▲ 6.4	4,106	▲ 2.6
6 月	1,761	▲ 4.1	▲ 4.1	11,029	0.9	1.0	9,127	4.2	2,265	3.2	10,085	▲ 3.8	3,858	2.2
7 月	1,872	4.6	4.6	11,302	2.4	2.7	9,707	5.1	2,613	9.9	10,381	▲ 2.9	3,841	5.7
8 月	1,543	▲ 6.5	▲ 6.5	12,702	0.1	▲ 0.1	9,928	4.2	2,184	▲ 5.9	10,391	▲ 6.6	3,796	0.2
9 月	1,342	▲ 11.7	▲ 11.7	10,549	▲ 1.4	▲ 1.0	8,855	1.9	1,988	▲ 2.3	10,049	▲ 3.7	3,040	▲ 1.3
10 月	1,736	▲ 7.3	▲ 7.3	10,743	2.0	2.4	9,051	2.1	2,023	13.8	9,777	▲ 5.3	3,342	2.5
11 月	1,959	▲ 11.8	▲ 11.8	11,067	2.2	2.7	8,684	3.3	2,082	2.8	9,846	▲ 4.7	3,422	▲ 0.2
12 月	2,030	▲ 15.5	▲ 15.5	13,552	▲ 1.2	▲ 0.7	9,411	3.0	2,579	▲ 1.2	10,406	▲ 9.1	4,149	▲ 3.4
2026 年 1 月	1,461	▲ 14.5	▲ 14.5	11,614	▲ 0.1	1.3	8,703	2.5	2,952	8.0	9,329	3.2	2,914	7.2
2 月	1,544	▲ 9.7	▲ 9.7	r 10,477	r 2.8	r 0.9	7,981	1.1	2,047	▲ 1.7	8,977	4.2	2,413	▲ 1.2
3 月	p 1,643	p ▲ 14.8	p ▲ 14.8	p 11,336	p 1.3	p ▲ 0.7	9,023	1.8	2,719	0.0	10,043	4.8	3,514	3.9

備 考

(注) ・前年同月比欄は、既存店(前年同月と同一の店舗で集計)の数値である。このため、当年の販売額を前年の販売額で除しても、本表の前年同月比とは一致しない。
・「その他」は、次の販売額の合計である。コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
・商品別の年及び四半期の前年同月比については公表されていない。
(資 料) 経済産業省、東北経済産業局

※「主要経済指標の内訳」に用いている記号

p 速報値

r 改訂値

▲ 減少(－)

－ 該当数字のないもの(未公表)

0.0 掲載単位に満たない数字

2 乗用車新車登録台数

購入サイクルが長い耐久消費財としてとらえ、景気が良いと新規購入や買替えが増えます。

年 月	全 国								岩 手			
	乗 用 車								乗 用 車			
	乗 用 車 計		普 通 乗 用 車		小 型 乗 用 車		軽 乗 用 車		乗 用 車 計		普 通 乗 用 車	
	(台)	前年 同月比 (%)	(台)	前年 同月比 (%)	(台)	前年 同月比 (%)	(台)	前年 同月比 (%)	(台)	前年 同月比 (%)	(台)	前年 同月比 (%)
2023 年	3,992,727	15.8	1,758,169	30.6	893,228	1.8	1,341,330	9.5	36,339	11.5	12,379	25.1
2024 年	3,725,200	▲ 6.7	1,755,554	▲ 0.1	767,551	▲ 14.1	1,202,095	▲ 10.4	32,658	▲ 10.1	11,713	▲ 5.4
2025 年	3,836,380	3.0	1,700,143	▲ 3.2	833,380	8.6	1,302,857	8.4	33,397	2.3	11,499	▲ 1.8
2025年 1 ～ 3 月	1,103,667	14.0	507,901	5.8	231,254	25.3	364,512	20.1	9,583	13.3	3,498	8.0
4 ～ 6 月	885,718	6.5	389,784	▲ 1.3	196,595	12.6	299,339	14.0	7,910	7.2	2,701	0.5
7 ～ 9 月	933,111	▲ 4.4	411,259	▲ 5.5	198,649	▲ 7.7	323,203	▲ 0.8	8,254	▲ 5.1	2,835	▲ 2.6
10 ～ 12 月	913,884	▲ 3.7	391,199	▲ 12.2	206,882	7.1	315,803	1.8	7,650	▲ 5.8	2,465	▲ 14.3
2026年 1 ～ 3 月	1,043,938	▲ 5.4	447,399	▲ 11.9	229,448	▲ 0.8	367,091	0.7	9,068	▲ 5.4	3,146	▲ 10.1
2025 年 4 月	287,105	11.0	128,946	1.6	62,120	13.6	96,039	24.5	2,666	15.0	954	11.4
5 月	269,494	3.1	116,301	▲ 4.2	61,679	11.7	91,514	8.1	2,418	3.7	833	▲ 2.8
6 月	329,119	5.5	144,537	▲ 1.3	72,796	12.4	111,786	10.9	2,826	3.7	914	▲ 6.2
7 月	326,323	▲ 3.7	146,619	▲ 6.0	73,925	0.3	105,779	▲ 3.0	2,859	▲ 5.6	998	▲ 9.8
8 月	249,328	▲ 8.2	106,060	▲ 10.8	53,794	▲ 12.6	89,474	▲ 1.8	2,158	▲ 6.8	724	▲ 1.1
9 月	357,460	▲ 2.4	158,580	▲ 1.2	70,930	▲ 11.2	127,950	1.7	3,237	▲ 3.7	1,113	3.6
10 月	328,349	▲ 2.8	141,251	▲ 8.4	73,203	▲ 5.3	113,895	7.2	2,735	▲ 5.8	910	▲ 10.4
11 月	307,467	▲ 7.0	132,488	▲ 16.3	69,511	8.4	105,468	▲ 2.5	2,667	▲ 8.1	841	▲ 19.9
12 月	278,068	▲ 0.8	117,460	▲ 11.6	64,168	24.0	96,440	0.7	2,248	▲ 3.0	714	▲ 11.9
2026 年 1 月	307,840	▲ 6.2	130,318	▲ 12.0	69,729	1.7	107,793	▲ 3.4	2,402	▲ 8.0	779	▲ 17.4
2 月	328,534	▲ 7.3	139,306	▲ 12.0	72,056	▲ 5.2	117,172	▲ 2.6	2,667	▲ 6.2	886	▲ 10.1
3 月	407,564	▲ 3.2	177,775	▲ 11.8	87,663	1.1	142,126	7.1	3,999	▲ 3.2	1,481	▲ 5.6
4 月	314,816	9.7	145,773	13.0	77,596	24.9	91,447	▲ 4.8	2,905	9.0	1,060	11.1
11 ～ 4 月 計	1,944,289	▲ 2.9	843,120	▲ 9.1	440,723	7.7	660,446	▲ 0.6	16,888	▲ 3.3	5,761	▲ 8.7

年 月	岩 手				(参 考) 岩 手									
	乗 用 車				貨 物 車									
	小 型 乗 用 車		軽 乗 用 車		貨 物 車 計		普 通 貨 物 車		小 型 貨 物 車		軽 ライト バン		軽 ト ラ ッ ク	
	(台)	前年 同月比 (%)	(台)	前年 同月比 (%)	(台)	前年 同月比 (%)	(台)	前年 同月比 (%)	(台)	前年 同月比 (%)	(台)	前年 同月比 (%)	(台)	前年 同月比 (%)
2023 年	9,090	2.6	14,870	7.6	9,011	▲ 0.5	1,242	4.2	2,070	7.4	2,974	▲ 1.6	2,725	▲ 6.6
2024 年	7,558	▲ 16.9	13,387	▲ 10.0	8,027	▲ 10.9	1,184	▲ 4.7	1,772	▲ 14.4	2,654	▲ 10.8	2,417	▲ 11.3
2025 年	7,834	3.7	14,064	5.1	8,368	4.2	1,110	▲ 6.3	2,073	17.0	2,590	▲ 2.4	2,595	7.4
2025年 1 ～ 3 月	2,202	17.9	3,883	15.9	2,057	3.5	298	8.4	426	▲ 14.8	800	39.9	533	▲ 16.8
4 ～ 6 月	1,928	6.5	3,281	14.0	2,039	11.5	245	▲ 7.9	486	23.7	588	▲ 5.9	720	32.1
7 ～ 9 月	1,861	▲ 10.7	3,558	▲ 4.0	2,125	▲ 7.4	281	▲ 20.6	567	16.9	576	▲ 18.5	701	▲ 6.4
10 ～ 12 月	1,843	2.6	3,342	▲ 3.2	2,147	12.1	286	▲ 1.0	594	50.8	626	▲ 16.5	641	33.0
2026年 1 ～ 3 月	2,066	▲ 6.2	3,856	▲ 0.7	2,653	29.0	329	10.4	638	49.8	687	▲ 14.1	999	87.4
2025 年 4 月	663	18.6	1,049	16.2	656	17.8	72	▲ 12.2	157	11.3	183	10.2	244	45.2
5 月	584	0.5	1,001	12.0	618	4.7	71	▲ 14.5	151	60.6	198	▲ 7.5	198	▲ 0.5
6 月	681	1.6	1,231	13.8	765	12.2	102	1.0	178	12.7	207	▲ 15.5	278	56.2
7 月	712	▲ 4.0	1,149	▲ 2.5	696	▲ 4.9	72	▲ 35.1	188	34.3	184	▲ 26.1	252	8.6
8 月	496	▲ 15.2	938	▲ 6.0	586	▲ 18.6	87	▲ 17.9	159	0.6	151	▲ 20.1	189	▲ 29.2
9 月	653	▲ 13.7	1,471	▲ 3.8	843	0.0	122	▲ 10.9	220	17.6	241	▲ 10.4	260	4.0
10 月	650	▲ 11.3	1,175	1.8	731	▲ 1.5	80	▲ 30.4	208	48.6	226	▲ 4.6	217	▲ 13.2
11 月	634	4.8	1,192	▲ 4.4	764	19.9	96	10.3	215	55.8	247	▲ 18.5	206	89.0
12 月	559	22.1	975	▲ 7.1	652	21.6	110	26.4	171	47.4	153	▲ 27.1	218	77.2
2026 年 1 月	545	3.4	1,078	▲ 5.4	707	34.4	59	▲ 14.5	163	83.1	170	▲ 34.6	315	191.7
2 月	601	▲ 4.6	1,180	▲ 3.8	844	52.3	95	23.4	230	94.9	233	▲ 6.4	286	160.0
3 月	920	▲ 12.0	1,598	5.3	1,102	12.8	175	15.1	245	11.9	284	▲ 2.4	398	26.3
4 月	811	22.3	1,034	▲ 1.4	754	14.9	93	29.2	235	49.7	175	▲ 4.4	251	2.9
11 ～ 4 月 計	4,070	3.6	7,057	▲ 2.4	4,823	24.1	628	15.4	1,259	50.4	1,262	▲ 15.6	1,674	65.9
備 考	(注) ・全国値、県ともにナンバーベースで集計している。 ・11～4月計は、2025年11月～2026年4月までの累計と前年同期比である。 (資 料) 日本自動車販売協会連合会、岩手県自動車販売店協会、(社)全国軽自動車協会連合会													

3 新設住宅着工戸数

民間主体の投資であり、関連消費への波及が期待され、増加は景気にプラスとみなされます。

年 月	全 国		岩 手		利 用 関 係 別							
	戸 数		戸 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	(戸)	前年 同月比 (%)	(戸)	前年 同月比 (%)	(戸)	前年 同月比 (%)	(戸)	前年 同月比 (%)	(戸)	前年 同月比 (%)	(戸)	前年 同月比 (%)
2023 年 度	800,226	▲ 7.0	6,427	▲ 3.3	2,723	▲ 13.1	3,023	16.4	11	▲ 78.8	670	▲ 22.8
2024 年 度	816,388	2.0	6,061	▲ 5.7	2,560	▲ 6.0	2,613	▲ 13.6	81	636.4	807	20.4
2025 年 度	711,171	▲ 12.9	4,217	▲ 30.4	2,124	▲ 17.0	1,656	▲ 36.6	23	▲ 71.6	414	▲ 48.7
2025年 1 ～ 3 月	206,519	13.3	1,305	19.3	535	5.3	550	29.7	38	—	182	12.3
4 ～ 6 月	155,381	▲ 25.6	1,088	▲ 32.2	560	▲ 13.4	418	▲ 37.6	8	166.7	102	▲ 64.1
7 ～ 9 月	185,254	▲ 8.9	1,070	▲ 31.5	532	▲ 23.5	473	▲ 37.4	1	▲ 94.7	64	▲ 29.7
10 ～ 12 月	193,513	▲ 2.1	1,258	▲ 20.9	553	▲ 19.0	536	▲ 15.9	2	▲ 90.5	167	▲ 33.2
2026年 1 ～ 3 月	177,023	▲ 14.3	801	▲ 38.6	479	▲ 10.5	229	▲ 58.4	12	▲ 68.4	81	▲ 55.5
2025 年 3 月	89,802	39.6	599	19.3	229	26.5	228	▲ 18.3	2	—	140	233.3
4 月	56,188	▲ 26.6	497	▲ 35.5	258	10.3	176	▲ 44.7	7	—	56	▲ 74.4
5 月	43,237	▲ 34.4	225	▲ 43.8	108	▲ 44.9	103	▲ 38.0	0	—	14	▲ 63.2
6 月	55,956	▲ 15.6	366	▲ 15.5	194	▲ 10.6	139	▲ 25.3	1	▲ 66.7	32	18.5
7 月	61,409	▲ 9.7	325	▲ 41.3	132	▲ 44.8	175	▲ 35.9	0	▲ 100.0	18	▲ 45.5
8 月	60,275	▲ 9.8	299	▲ 47.2	177	▲ 24.7	100	▲ 66.0	1	▲ 90.0	21	▲ 22.2
9 月	63,570	▲ 7.3	446	1.1	223	0.9	198	4.8	0	—	25	▲ 19.4
10 月	71,871	3.2	428	▲ 27.5	199	▲ 24.3	203	42.0	0	▲ 100.0	26	▲ 85.8
11 月	59,524	▲ 8.5	451	▲ 10.5	200	▲ 5.7	151	▲ 42.1	2	▲ 75.0	98	326.1
12 月	62,118	▲ 1.3	379	▲ 23.7	154	▲ 26.0	182	▲ 21.9	0	▲ 100.0	43	▲ 2.3
2026 年 1 月	55,898	▲ 0.4	400	21.2	200	55.0	155	7.6	12	▲ 66.7	33	57.1
2 月	57,630	▲ 4.9	207	▲ 44.9	145	▲ 18.1	28	▲ 84.3	0	—	34	61.9
3 月	63,495	▲ 29.3	194	▲ 67.6	134	▲ 41.5	46	▲ 79.8	0	▲ 100.0	14	▲ 90.0
10 ～ 3 月 計	370,536	▲ 8.3	2,059	▲ 28.9	1,032	▲ 15.3	765	▲ 35.6	14	▲ 76.3	248	▲ 42.6

年 月	資 金 別									
	民間資金による住宅		公 営 住 宅		住宅金融支援機構		公 団 住 宅		そ の 他	
	(戸)	前年 同月比 (%)	(戸)	前年 同月比 (%)	(戸)	前年 同月比 (%)	(戸)	前年 同月比 (%)	(戸)	前年 同月比 (%)
2023 年 度	6,290	▲ 2.8	16	▲ 15.8	81	▲ 38.2	0	—	40	53.8
2024 年 度	5,859	▲ 6.9	8	▲ 50.0	60	▲ 25.9	0	—	134	235.0
2025 年 度	3,983	▲ 32.0	1	▲ 87.5	49	▲ 18.3	0	—	184	37.3
2025年 1 ～ 3 月	1,201	13.4	0	—	28	40	0	—	76	406.7
4 ～ 6 月	1,016	▲ 35.7	0	▲ 100.0	8	▲ 42.9	0	—	64	966.7
7 ～ 9 月	997	▲ 34.0	1	▲ 80.0	24	140.0	0	—	48	37.1
10 ～ 12 月	1,216	▲ 22.3	0	—	11	37.5	0	—	31	82.4
2026年 1 ～ 3 月	754	▲ 37.2	0	—	6	▲ 78.6	0	—	41	▲ 46.1
2025 年 3 月	558	14.8	0	—	25	78.6	0	—	16	700.0
4 月	435	▲ 42.8	0	▲ 100.0	4	0.0	0	—	58	1,833.3
5 月	224	▲ 43.4	0	—	0	—	0	—	1	—
6 月	357	▲ 15.8	0	—	4	▲ 33.3	0	—	5	66.7
7 月	307	▲ 40.5	0	▲ 100.0	14	600.0	0	—	4	▲ 87.5
8 月	290	▲ 48.1	0	▲ 100.0	6	50.0	0	—	3	50.0
9 月	400	▲ 8.3	1	—	4	0.0	0	—	41	4,000.0
10 月	399	▲ 31.6	0	—	6	200.0	0	—	23	360.0
11 月	445	▲ 10.3	0	—	2	100.0	0	—	4	▲ 42.9
12 月	372	▲ 23.6	0	—	3	▲ 40.0	0	—	4	▲ 20.0
2026 年 1 月	376	17.9	0	—	1	▲ 50.0	0	—	23	155.6
2 月	200	▲ 38.3	0	—	4	300.0	0	—	3	▲ 94.1
3 月	178	▲ 68.1	0	—	1	▲ 96.0	0	—	15	▲ 6.3
10 ～ 3 月 計	1,970	▲ 28.8	0	—	17	▲ 52.8	0	—	72	▲ 22.6
備 考	(注) ・ 10～3月計は、2025年10月～2026年3月までの累計と前年同期比である。 (資 料) 国土交通省総合政策局情報管理部 建設統計室、岩手県県土整備部 建築住宅課									

4 公共工事請負金額

主に社会インフラ整備のための公共部門の投資で、民間経済も刺激します。

年 月	全 国			岩 手			発 注 者 別	
	件 数 (件)	請 負 金 額 (百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)	件 数 (件)	請 負 金 額 (百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)	(百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)
2023 年 度	221,804	14,740,516	5.3	3,366	166,879	▲ 2.3	26,839	▲ 8.3
2024 年 度	217,163	15,205,442	3.2	3,292	178,228	6.8	21,017	▲ 21.7
2025 年 度	213,003	16,849,502	10.8	3,151	181,417	1.8	22,028	4.8
2025年 1 ～ 3 月	34,088	2,979,501	▲ 3.6	197	14,290	▲ 33.9	4,057	▲ 43.0
4 ～ 6 月	59,606	6,285,048	9.5	1,213	99,939	8.5	11,648	4.2
7 ～ 9 月	70,364	4,210,879	8.6	1,079	46,009	▲ 1.0	6,241	20.7
10 ～ 12 月	49,331	2,857,837	9.6	692	26,056	2.5	1,257	106.7
2026年 1 ～ 3 月	33,702	3,495,738	17.3	167	9,413	▲ 34.1	2,882	▲ 29.0
2025 年 4 月	18,637	2,725,431	12.0	549	50,926	▲ 1.7	3,095	▲ 9.6
5 月	16,496	1,654,068	4.0	249	24,618	29.2	5,031	24.7
6 月	24,473	1,905,549	10.8	415	24,394	15.0	3,522	▲ 5.4
7 月	26,518	1,676,497	9.5	423	18,861	▲ 0.1	3,502	49.4
8 月	19,201	1,099,597	2.7	304	10,523	▲ 17.9	920	▲ 48.7
9 月	24,645	1,434,784	12.5	352	16,623	12.6	1,817	76.6
10 月	22,122	1,332,735	18.1	360	11,534	▲ 1.0	381	49.5
11 月	14,548	745,187	▲ 6.8	218	7,834	7.0	867	240.2
12 月	12,661	779,913	14.9	114	6,686	3.8	7	▲ 91.8
2026 年 1 月	8,426	617,973	9.1	64	3,113	▲ 6.4	304	76.0
2 月	8,805	854,666	23.6	50	1,089	▲ 57.2	586	▲ 15.2
3 月	16,471	2,023,098	17.5	53	5,210	▲ 38.1	1,989	▲ 37.6
4 月	18,638	2,854,075	4.7	498	47,146	▲ 7.4	3,021	▲ 2.4
11 ～ 4 月 計	79,549	7,874,914	9.6	997	71,080	▲ 10.0	6,778	▲ 9.7

年 月	発 注 者 別									
	独 立 行 政 法 人 等		県		市 町 村		地 方 公 社		そ の 他	
	(百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)	(百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)	(百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)	(百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)	(百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)
2023 年 度	13,795	57.5	58,223	▲ 8.7	59,695	10.1	152	▲ 48.5	8,174	▲ 43.5
2024 年 度	17,587	27.5	63,599	9.2	63,161	5.8	44	▲ 71.1	12,817	56.8
2025 年 度	14,062	▲ 20.0	69,409	9.1	59,061	▲ 6.5	0	▲ 100.0	16,855	31.5
2025年 1 ～ 3 月	1,342	1,598.7	4,463	3.5	3,323	▲ 60.4	0	—	1,105	▲ 35.5
4 ～ 6 月	6,707	▲ 48.9	38,613	15.4	28,092	1.1	0	▲ 100.0	14,877	129.4
7 ～ 9 月	3,940	79.3	15,050	4.4	19,530	▲ 3.1	0	—	1,248	▲ 72.4
10 ～ 12 月	2,340	155.5	12,642	12.2	9,087	▲ 23.7	0	—	730	3.5
2026年 1 ～ 3 月	1,075	▲ 19.9	3,104	▲ 30.5	2,352	▲ 29.2	0	—	0	▲ 100.0
2025 年 4 月	4,593	▲ 28.7	29,050	2.9	12,309	6.0	0	▲ 100.0	1,878	▲ 8.5
5 月	841	▲ 78.2	5,150	126.3	5,468	▲ 13.5	0	▲ 100.0	8,126	217.6
6 月	1,273	▲ 55.1	4,412	50.0	10,314	4.8	0	—	4,872	159.9
7 月	261	▲ 49.9	5,245	▲ 0.7	9,108	▲ 9.0	0	—	743	2.8
8 月	338	220.8	2,973	24.1	5,899	14.9	0	—	391	▲ 88.4
9 月	3,339	112.7	6,830	1.4	4,522	▲ 9.7	0	—	112	▲ 72.7
10 月	213	▲ 44.5	5,977	▲ 1.8	4,788	3.8	0	—	172	▲ 43.4
11 月	3	▲ 98.3	3,560	▲ 4.8	3,345	17.2	0	—	57	▲ 76.0
12 月	2,122	614.0	3,104	115.4	952	▲ 78.6	0	—	499	210.4
2026 年 1 月	22	—	1,690	▲ 8.8	1,100	5.0	0	—	▲ 3	***
2 月	39	—	—54	***	513	▲ 6.7	0	—	4	▲ 82.5
3 月	1,013	▲ 24.5	1,468	10.4	739	▲ 57.1	0	—	0	▲ 100.0
4 月	2,014	▲ 56.1	30,932	6.5	10,092	▲ 18.0	0	—	1,085	▲ 42.2
11 ～ 4 月 計	5,215	▲ 19.3	40,700	5.2	16,743	▲ 27.0	0	—	1,642	▲ 51.5
備 考	(注) ・東日本大震災津波による災害復旧工事の一部については、含まれない場合があります。 ・11～4月計は、2025年11月～2026年4月までの累計と前年同期比である。 ・年度、四半期、10～3月計の請負金額は、単位未満四捨五入の関係から、各月の合計とは一致しない。 ・公共工事前払金保証統計にマイナス金額が記載されている場合は、遡及して該当する月の金額を変更する。 (資 料) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)									

5 鉱工業生産指数(原指数・前年同月比、季節調整済指数・前月比)

生産規模を示し、賃金や雇用と関係します。

年 月	全 国				岩 手 手									
	鉱 工 業 [10,000.0]				鉱 工 業 [10,000.0]				製 造 工 業 [9910.5]					
	原指数	前年 同月比 (%)	季節調整 済 指 数	前月比 (%)	原指数	前年 同月比 (%)	季節調整 済 指 数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	鉄 鋼 業	非鉄金属 工 業	金 属 製品工業	はん用 機械工業	生産用 機械工業
										[271.7] (%)	[48.0] (%)	[424.0] (%)	[890.2] (%)	[1298.9] (%)
2023 年	103.9	▲1.3	—	—	121.7	▲3.9	—	—	▲3.9	▲10.4	▲5.8	▲7.8	▲10.1	▲20.5
2024 年	101.2	▲2.6	—	—	123.3	1.3	—	—	1.3	▲6.3	▲7.6	▲5.7	▲17.3	3.5
2025 年	100.9	▲0.3	—	—	130.7	6.0	—	—	6.1	6.1	▲4.6	▲1.1	7.6	▲1.2
2025年 1 ～ 3 月	100.6	0.7	—	—	129.3	12.1	—	—	12.3	4.9	▲1.3	▲3.7	5.6	21.7
4 ～ 6 月	99.0	0.0	—	—	126.3	0.6	—	—	0.6	3.4	▲8.9	0.0	13.6	▲6.7
7 ～ 9 月	100.2	▲0.7	—	—	129.6	6.8	—	—	7.0	7.6	▲1.5	▲4.5	13.7	▲5.9
10 ～ 12 月	103.8	▲1.0	—	—	137.5	5.0	—	—	5.1	8.3	▲6.6	4.0	▲1.6	▲11.9
2026年 1 ～ 3 月	101.8	1.2	—	—	p 142.9	p 10.5	—	—	p 10.6	p 13.0	p ▲3.9	p ▲0.6	p 20.2	p ▲1.7
2025 年 3 月	110.0	0.0	101.4	▲0.6	139.2	12.7	135.7	1.1	13.1	8.0	▲2.4	▲9.6	11.7	32.6
4 月	99.8	▲0.7	100.5	▲0.9	124.2	▲1.5	123.9	▲8.7	▲1.5	4.8	▲2.3	15.3	15.9	▲20.5
5 月	94.5	▲2.9	101.8	1.3	123.3	▲2.7	124.7	0.6	▲2.7	12.9	▲11.9	▲7.6	10.8	▲1.8
6 月	102.7	3.4	101.5	▲0.3	131.5	6.0	129.1	3.5	5.9	▲5.1	▲13.0	▲6.8	14.2	5.1
7 月	106.2	▲1.5	100.5	▲1.0	132.4	3.8	124.8	▲3.3	3.9	0.4	▲6.6	▲8.3	18.1	▲6.6
8 月	88.4	▲3.3	99.2	▲1.3	116.7	3.7	126.0	1.0	3.9	5.9	▲3.4	▲1.8	5.8	1.5
9 月	105.9	2.2	101.0	1.8	139.8	12.8	137.1	8.8	13.0	17.0	6.1	▲2.9	16.7	▲10.7
10 月	107.3	0.1	101.6	0.6	141.5	2.9	137.2	0.1	3.0	1.3	▲4.4	▲3.7	▲5.4	▲17.9
11 月	99.1	▲4.2	99.6	▲2.0	136.5	6.6	140.3	2.3	6.7	1.2	▲4.1	3.3	▲4.4	▲14.0
12 月	105.0	0.9	100.2	0.6	134.5	5.7	128.1	▲8.7	5.8	24.3	▲11.3	13.8	5.6	▲3.6
2026 年 1 月	95.0	0.7	104.5	4.3	134.3	7.2	143.2	11.8	7.2	4.1	▲7.9	▲8.9	15.4	▲1.3
2 月	97.9	0.4	102.4	▲2.0	r 135.1	r 9.5	r 146.9	r 2.6	r 9.6	22.9	▲3.8	1.5	21.0	▲0.1
3 月	112.6	2.4	102.0	▲0.4	p 159.4	p 14.5	p 151.9	p 3.4	p 14.4	p 12.4	p 0.0	p 6.0	p 24.1	p ▲3.0

年 月	岩 手 製 造 工 業 [9910.5]													鉱 業 [89.5]
	業 務 用 機械工業	電 子 部 品 ・ デバイス工業	電 気 機械工業	情報通信 機械工業	輸 送 機械工業	窯業・土石 製品工業	化学工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 ・紙加工品 工業	繊維工業	食料品工業	そ の 他 工 業	印 刷 業	
	[314.4]	[1474.3]	[93.0]	[132.6]	[792.1]	[470.7]	[368.9]	[475.8]	[134.3]	[161.3]	[2154.0]	[608.3]	[158.9]	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
2023 年	▲6.4	0.5	5.4	4.4	17.4	▲6.7	25.1	9.1	▲15.1	▲7.0	3.5	▲18.8	▲4.3	▲11.9
2024 年	11.9	11.3	▲0.8	▲4.0	▲4.1	▲8.8	11.5	▲3.6	▲10.5	▲1.3	▲2.9	5.0	▲3.4	▲1.3
2025 年	0.8	13.7	5.9	▲1.5	18.0	▲6.7	7.4	15.2	▲8.5	▲3.2	0.5	1.4	▲2.1	▲14.2
2025年 1 ～ 3 月	14.0	24.2	9.5	▲8.5	25.8	▲11.7	51.4	2.5	▲16.6	▲3.6	▲2.4	▲1.7	▲8.4	▲28.7
4 ～ 6 月	1.2	▲5.8	9.0	▲7.3	7.3	▲2.7	5.2	12.9	▲8.5	0.7	6.6	2.7	▲2.0	▲6.2
7 ～ 9 月	▲1.9	14.6	9.8	9.9	28.1	▲6.9	▲9.8	22.5	0.5	▲5.0	2.8	3.6	▲4.0	▲13.9
10 ～ 12 月	▲9.4	23.3	▲3.3	1.6	12.7	▲6.0	▲5.1	21.6	▲7.6	▲5.1	▲5.1	1.2	4.8	▲8.6
2026年 1 ～ 3 月	p▲16.3	p 30.4	p▲0.1	p 16.6	p 4.6	p▲6.4	p 6.6	p 25.4	p▲16.9	p▲8.8	p▲0.4	p▲4.9	p▲11.0	p 1.6
2025 年 3 月	16.6	13.4	16.7	▲14.8	16.3	▲23.4	43.5	5.3	▲15.8	0.0	9.7	▲3.2	▲12.9	▲48.4
4 月	15.9	▲7.2	11.2	▲3.4	▲2.4	▲6.1	35.8	3.6	▲3.8	▲2.1	4.4	9.1	▲11.4	▲9.0
5 月	▲6.0	▲9.4	9.2	▲5.9	▲12.5	▲6.7	21.7	2.7	▲14.4	2.3	2.7	▲3.0	▲11.1	▲13.4
6 月	▲5.5	▲0.7	6.7	▲10.9	44.8	6.1	▲22.2	31.6	▲6.3	2.3	12.8	1.4	21.6	6.7
7 月	▲5.4	3.6	2.7	▲9.8	24.0	▲5.2	▲1.4	22.5	3.0	▲6.5	1.1	10.8	▲10.4	▲1.6
8 月	▲3.2	12.7	6.1	25.7	47.7	▲6.8	▲49.0	18.7	▲12.3	▲4.4	▲6.1	▲2.5	▲4.3	▲17.3
9 月	2.6	29.5	22.1	15.7	20.3	▲8.4	21.7	25.7	10.4	▲4.1	14.5	1.7	3.0	▲15.4
10 月	▲9.2	20.8	0.4	▲0.3	11.5	1.1	▲21.1	25.4	2.0	▲4.4	▲5.7	0.9	▲12.1	0.0
11 月	▲2.2	26.9	▲13.5	7.0	12.4	▲6.6	1.6	20.6	▲5.3	▲6.7	1.0	▲4.4	23.6	▲12.0
12 月	▲16.9	22.3	3.7	▲1.9	14.4	▲13.3	8.9	18.5	▲17.9	▲4.4	▲9.9	7.6	10.0	▲13.4
2026 年 1 月	▲13.2	22.3	6.0	24.7	3.8	▲14.5	11.2	24.7	▲28.2	▲7.1	▲3.9	▲12.3	▲40.5	▲16.3
2 月	▲19.8	24.8	8.7	31.2	0.8	▲16.6	6.6	19.7	r▲13.1	▲10.7	3.6	r▲5.1	r 1.8	▲19.8
3 月	p ▲15.8	p 44.7	p ▲13.8	p 3.1	p 8.9	p 14.2	p 2.4	p 31.7	p ▲10.9	p ▲8.5	p ▲0.4	p 2.0	p ▲4.4	p 55.7

備 考

(注) ・岩手(令和2/2020年=100)
・原指数による前年同月比である。ただし、前月比欄は季節調整済指数による。
・[]内は、ウェイトである。

(資 料) 経済産業省、岩手県ふるさと振興部 調査統計課

6 有効求人倍率

県内の求人数と求職数の比率で、1を大きく上回ると失業が減少し雇用が改善することが期待されます。

年 月	有効求人倍率		(岩 手) 求 人				(岩 手) 求 職			
	全 国	岩 手	新 規	前 年	月間有効	前 年	新 規 求 職	前 年	月間有効	前 年
			求 人 数 (人)	同 月 比 (%)	求 人 数 (人)	同 月 比 (%)	申 込 件 数 (件)	同 月 比 (%)	求 職 者 数 (人)	同 月 比 (%)
2023 年 度	1.29	1.22	73,529	▲4.7	208,624	▲4.0	40,958	▲2.1	164,271	0.7
2024 年 度	1.25	1.19	71,492	▲2.8	204,580	▲1.9	38,139	▲6.9	158,338	▲3.6
2025 年 度	1.20	1.12	68,098	▲4.7	193,286	▲5.5	37,594	▲1.4	158,468	0.1
2025年 1 ～ 3 月	1.25	1.19	18,753	▲4.4	52,318	▲4.1	10,856	▲9.5	40,637	▲7.5
4 ～ 6 月	1.23	1.17	17,424	▲1.1	49,558	▲3.0	9,858	▲4.7	40,889	▲4.0
7 ～ 9 月	1.21	1.12	16,440	▲7.1	47,261	▲6.3	8,353	0.6	38,117	0.7
10 ～ 12 月	1.19	1.08	16,343	▲6.2	46,841	▲7.7	8,142	▲5.7	37,415	0.4
2026年 1 ～ 3 月	1.18	1.11	17,891	▲4.6	49,626	▲5.1	11,241	3.5	42,047	3.5
2025 年 3 月	1.25	1.19	5,942	▲6.1	17,832	▲3.6	3,417	▲2.7	14,095	▲6.6
4 月	1.25	1.18	6,134	3.4	16,787	▲3.7	3,887	▲4.0	14,061	▲4.3
5 月	1.23	1.17	5,847	▲4.1	16,534	▲3.2	3,184	▲7.2	13,614	▲4.3
6 月	1.22	1.17	5,443	▲2.7	16,237	▲2.1	2,787	▲2.7	13,214	▲3.4
7 月	1.22	1.14	5,678	▲7.3	16,048	▲4.7	2,869	▲0.8	12,859	▲1.3
8 月	1.21	1.11	5,099	▲13.6	15,454	▲7.7	2,656	0.6	12,592	1.3
9 月	1.20	1.10	5,663	0.1	15,759	▲6.5	2,828	2.0	12,666	2.2
10 月	1.19	1.09	5,989	▲7.5	16,021	▲7.0	2,943	▲7.6	12,860	1.2
11 月	1.19	1.08	4,718	▲17.3	15,407	▲9.5	2,496	▲9.3	12,347	▲0.6
12 月	1.20	1.08	5,636	7.4	15,413	▲6.5	2,703	0.2	12,208	0.7
2026 年 1 月	1.18	1.10	6,243	▲7.4	15,937	▲6.1	3,747	3.9	12,966	2.2
2 月	1.19	1.12	5,707	▲6.0	16,815	▲4.0	3,971	3.6	14,334	3.4
3 月	1.18	1.10	5,941	0.0	16,874	▲5.4	3,523	3.1	14,747	4.6

年 月	(岩 手) 産 業 別 新 規 求 人 数 (前 年 同 月 比)															[参考]
	全産業	建設業	全製造業	食料品・ たばこ等	繊維工業	業務用 機械器具	電子部品・ デバイス・ 電子回路	電気 機械器具	情報通信 機械器具	輸送用 機械器具	運輸・ 郵便業	卸売・ 小売業	宿泊・ 飲食	医療・ 福祉	サービス 業	完全 失業率 (全国)
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2023 年 度	▲4.7	▲5.1	▲9.1	▲8.5	▲19.5	▲19.4	▲33.2	▲31.5	▲25.5	41.9	▲3.5	▲7.8	42.5	▲3.3	▲11.0	2.6
2024 年 度	▲2.8	▲4.3	▲10.3	▲17.8	▲22.9	5.0	▲9.3	▲16.2	▲7.8	23.8	6.5	▲9.0	16.0	▲3.7	▲2.6	2.5
2025 年 度	▲4.7	▲5.8	▲2.6	▲0.3	5.3	5.1	16.8	2.5	7.5	18.9	▲1.4	8.6	▲42.0	▲3.2	▲5.7	2.6
2025年 1 ～ 3 月	▲4.4	▲3.1	▲7.5	▲10.2	▲11.4	6.8	10.2	▲1.1	7.3	▲15.3	▲4.8	▲3.9	▲11.4	▲4.4	▲4.1	2.5
4 ～ 6 月	▲1.1	▲0.5	▲0.9	1.1	2.7	38.7	26.2	17.2	▲7.5	▲7.4	1.8	7.5	▲30.1	▲1.6	▲0.3	2.5
7 ～ 9 月	▲7.1	▲11.1	▲5.7	▲3.9	▲1.0	▲10.9	14.2	▲12.8	1.9	42.4	0.4	11.8	▲45.3	▲2.3	▲8.3	2.5
10 ～ 12 月	▲6.2	▲4.3	▲6.6	▲3.2	16.2	▲11.6	9.6	▲8.8	6.1	18.7	▲5.7	11.8	▲45.4	▲6.1	▲9.1	2.6
2026年 1 ～ 3 月	▲4.6	▲7.1	3.0	5.2	3.0	6.3	17.9	16.7	27.1	26.7	▲2.0	3.8	▲48.1	▲2.9	▲5.1	2.7
2025 年 3 月	▲6.1	▲0.2	▲13.0	▲15.8	▲22.9	▲16.7	52.6	19.0	31.6	▲67.3	3.1	▲29.6	▲19.0	▲7.0	15.2	2.5
4 月	3.4	▲5.3	5.8	15.9	2.6	▲32.0	13.5	126.7	16.7	29.0	▲3.0	23.4	1.4	0.2	0.5	2.5
5 月	▲4.1	▲5.4	0.0	▲11.1	35.5	5.9	▲37.1	▲19.3	▲77.3	▲17.9	▲5.2	22.3	▲40.3	▲3.3	▲3.4	2.5
6 月	▲2.7	9.2	▲8.5	▲4.3	▲20.9	155.0	167.7	46.8	76.9	▲58.6	16.1	▲21.3	▲48.7	▲1.7	3.4	2.5
7 月	▲7.3	▲15.1	▲6.1	▲22.2	3.3	18.8	5.0	▲8.8	47.1	35.6	▲14.3	15.4	▲39.6	0.1	▲4.5	2.4
8 月	▲13.6	▲15.7	▲14.0	▲14.3	7.7	14.3	▲27.4	▲49.3	▲6.7	147.6	▲11.0	6.6	▲46.5	▲11.7	▲21.7	2.6
9 月	0.1	▲3.0	4.2	46.4	▲10.0	▲35.3	89.7	23.9	▲30.0	14.0	35.5	12.0	▲50.3	6.0	8.1	2.6
10 月	▲7.5	▲17.9	▲10.9	▲25.9	▲36.6	▲13.6	85.7	83.3	▲8.0	▲5.1	▲6.5	5.9	▲43.7	▲5.3	▲2.6	2.6
11 月	▲17.3	▲2.2	▲11.0	▲11.6	36.7	100.0	▲32.5	▲38.3	125.0	26.5	▲33.6	1.5	▲46.3	▲18.5	▲32.9	2.6
12 月	7.4	10.1	2.9	52.0	61.8	▲44.4	2.9	▲27.1	0.0	74.3	30.5	33.4	▲46.8	7.1	17.5	2.6
2026 年 1 月	▲7.4	▲19.1	▲1.6	▲18.3	▲13.8	76.5	32.0	82.2	25.9	▲17.0	▲23.7	▲5.2	▲48.8	▲12.1	7.8	2.7
2 月	▲6.0	7.7	4.7	16.5	▲54.3	45.5	4.7	13.3	100.0	▲9.4	4.1	▲2.9	▲47.6	▲4.4	▲11.7	2.6
3 月	0.0	▲6.9	6.1	27.8	70.3	▲45.0	15.5	▲20.0	8.0	333.3	19.7	26.7	▲47.8	12.9	▲8.9	2.7
備考	(注) ・完全失業率、有効求人倍率(新規学卒を除き、パートタイムを含む)は、季節調整値である。 ・求人、求職は、新規学卒及びパートを除く。 ・年度平均は原数値 (資料) 岩手労働局職業安定部職業安定課「岩手県の労働市場」、総務省「労働力調査」															

7 消費者物価指数

主に金額表示された(名目)指標の実質を把握し比較するための指標です。

年 月	全 国			盛 岡 市										
	總 合		前 年 同 月 比 (%)	總 合		食 料		住 居		光 熱・水 道		家具・家事用品		
	[10,000]			[10,000]		[2,714]		[1,837]		[913]		[369]		
	前月比 (%)			前月比 (%)	前年 同月比 (%)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	
2023 年	105.6	—	3.2	106.7	—	4.1	—	9.6	—	2.6	—	▲4.6	—	9.1
2024 年	108.5	—	2.7	110.0	—	3.1	—	4.3	—	1.8	—	3.4	—	5.5
2025 年	111.9	—	3.2	113.8	—	3.4	—	7.1	—	1.1	—	4.8	—	1.7
2025年 1 ～ 3 月	111.0	—	3.7	112.3	—	3.7	—	7.0	—	0.3	—	5.2	—	2.9
4 ～ 6 月	111.7	—	3.4	113.2	—	3.3	—	6.5	—	0.6	—	7.3	—	1.1
7 ～ 9 月	112.0	—	2.8	113.9	—	3.2	—	7.0	—	1.1	—	2.5	—	1.0
10 ～ 12 月	113.0	—	2.6	115.6	—	3.6	—	7.6	—	2.2	—	4.4	—	2.0
2026年 1 ～ 3 月	112.6	—	1.4	115.1	—	2.5	—	6.3	—	2.2	—	0.7	—	2.3
2025 年 4 月	111.5	0.4	3.6	112.9	0.5	3.4	0.8	6.7	0.2	0.5	3.5	7.0	▲ 0.4	2.5
5 月	111.8	0.3	3.5	113.4	0.4	3.3	▲ 0.4	5.9	0.1	0.6	5.0	9.2	▲ 0.4	▲ 0.1
6 月	111.7	▲ 0.1	3.3	113.4	0.0	3.3	0.6	7.1	0.0	0.6	▲ 1.0	5.8	0.6	1.0
7 月	111.9	0.2	3.1	113.6	0.2	3.1	0.3	7.1	0.0	0.6	▲ 0.6	2.8	0.8	1.9
8 月	112.1	0.2	2.7	113.6	0.0	2.7	0.7	6.8	0.2	0.8	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7
9 月	112.0	▲ 0.1	2.9	114.5	0.8	3.6	1.9	7.4	1.5	2.1	▲ 0.6	4.9	▲ 0.4	0.2
10 月	112.8	0.7	3.0	115.3	0.7	3.7	1.3	7.3	0.0	2.1	0.2	4.9	1.4	2.2
11 月	113.2	0.3	2.9	115.8	0.5	3.8	0.7	7.8	0.0	2.2	3.3	6.0	▲ 0.3	1.7
12 月	113.0	▲ 0.2	2.1	115.7	▲ 0.1	3.3	0.3	7.9	0.0	2.2	▲ 0.2	2.4	▲ 1.4	2.3
2026 年 1 月	112.9	▲ 0.1	1.5	115.1	▲ 0.5	2.3	0.1	6.0	0.0	2.2	▲ 0.2	1.8	▲ 1.3	2.0
2 月	112.2	▲ 0.6	1.3	114.6	▲ 0.5	2.4	▲ 0.2	6.7	0.1	2.2	▲ 6.9	▲ 1.7	0.9	2.4
3 月	112.7	0.4	1.5	115.7	1.0	2.9	0.0	6.2	0.0	2.2	3.5	2.0	3.3	2.5
4 月	113.0	0.3	1.4	116.0	0.2	2.7	▲ 0.4	4.9	0.0	2.0	6.0	4.5	1.8	4.7

年 月	盛 岡 市												[参 考]	
	被服及び履物		保 健 医 療		交 通 ・ 通 信		教 育		教 養 娛 楽		諸 雑 費		国内企業物価指数	
	[347]		[484]		[1,598]		[247]		[868]		[622]		(総 平 均)	
年 月	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)		前 年 同 月 比 (%)
2023 年	—	4.6	—	0.8	—	2.6	—	1.1	—	4.2	—	1.3	119.9	4.4
2024 年	—	4.5	—	1.9	—	0.6	—	0.8	—	5.6	—	1.7	122.8	2.4
2025 年	—	4.0	—	1.2	—	3.0	—	▲14.2	—	3.0	—	1.2	126.7	3.2
2025年 1 ～ 3 月	—	5.0	—	2.2	—	2.3	—	0.7	—	2.9	—	1.1	125.8	4.2
4 ～ 6 月	—	4.5	—	1.3	—	3.0	—	▲19.2	—	3.1	—	1.3	126.5	3.3
7 ～ 9 月	—	3.9	—	0.6	—	3.7	—	▲19.2	—	2.8	—	1.0	126.7	2.6
10 ～ 12 月	—	2.6	—	0.7	—	3.0	—	▲19.2	—	2.9	—	1.2	127.9	2.6
2026年 1 ～ 3 月	—	2.5	—	0.4	—	0.8	—	▲19.2	—	2.9	—	0.9	r 128.8	r 2.4
2025 年 4 月	4.2	4.7	▲0.3	2.2	0.3	2.9	▲19.1	▲19.1	1.7	3.1	0.1	1.2	126.6	3.9
5 月	0.0	4.3	▲0.3	0.9	▲0.1	3.4	▲0.1	▲19.2	0.2	2.9	0.5	1.6	126.5	3.1
6 月	0.7	4.6	0.1	0.6	▲0.2	2.6	0.0	▲19.2	▲0.6	3.4	▲0.2	1.3	126.4	2.8
7 月	▲2.6	5.3	0.0	0.7	0.4	3.1	0.0	▲19.2	1.2	3.5	0.3	1.2	126.7	2.5
8 月	▲2.7	3.7	▲0.3	0.1	0.7	4.3	0.0	▲19.2	1.5	2.4	▲0.3	0.7	126.4	2.6
9 月	5.4	2.9	0.9	0.8	▲0.3	3.9	0.0	▲19.2	▲1.9	2.5	0.2	1.3	127.0	2.8
10 月	0.4	2.7	0.3	0.6	0.8	4.3	0.0	▲19.2	0.9	3.0	0.6	1.5	127.6	2.7
11 月	0.8	2.8	0.4	1.0	▲0.4	3.0	0.0	▲19.2	▲0.3	2.9	▲0.3	1.1	128.0	2.7
12 月	0.3	2.4	▲0.3	0.5	▲1.1	1.5	0.0	▲19.2	0.0	2.9	0.1	1.3	128.1	2.4
2026 年 1 月	▲6.9	1.9	▲0.3	0.2	▲0.7	▲0.3	0.0	▲19.2	▲0.9	2.6	▲0.4	0.7	r 128.5	r 2.4
2 月	1.5	2.8	0.1	0.3	0.7	0.3	0.0	▲19.1	0.8	3.0	0.1	0.9	128.5	2.1
3 月	2.3	2.9	0.2	0.5	2.6	2.6	0.0	▲19.1	0.4	3.0	0.6	1.2	r 129.8	r 2.9
4 月	2.4	1.2	0.1	0.9	▲0.6	1.7	▲14.6	▲14.7	▲0.1	1.1	0.1	1.1	p 132.8	p 4.9
備 考	(注) ・ []内は、盛岡市のウェイト (2020年=100) ・ 国内企業物価指数(総平均)(令和2年=100) (資料) 総務省統計局、岩手県ふるさと振興部 調査統計課													

8 企業倒産

不況では件数が増加し、負債総額は影響の大きさの目安となります。長期的な傾向で判断します。

年 月	全 国				岩 手				建 設 業			
	件 数		負 債 総 額		件 数		負 債 総 額		件 数		負 債 額	
	(件)	前 年 同 月 比 (%)	(百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)	(件)	前 年 同 月 比 (%)	(百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)	(件)	前 年 同 月 比 (%)	(百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)
2023 年	8,690	35.2	2,402,645	3.1	55	17.0	11,719	120.7	7	▲36.4	669	▲53.9
2024 年	10,006	15.1	2,343,538	▲2.5	76	38.2	17,063	45.6	22	214.3	1,923	187.4
2025 年	10,300	2.9	1,592,190	▲32.1	81	6.6	11,571	▲32.2	22	0.0	2,176	13.2
2025年 1 ～ 3 月	2,457	6.0	391,312	8.4	20	25.0	5,368	14.0	8	14.3	737	52.0
4 ～ 6 月	2,533	▲3.0	298,894	▲17.0	25	47.1	2,173	▲3.5	4	▲20.0	466	63.5
7 ～ 9 月	2,639	6.3	393,878	▲61.2	14	▲36.4	1,383	▲58.9	4	▲33.3	338	▲50.0
10 ～ 12 月	2,671	3.0	508,106	▲16.3	22	4.8	2,647	▲60.7	6	50.0	635	33.1
2026年 1 ～ 3 月	2,662	8.3	367,837	▲6.0	11	▲45.0	3,642	▲32.2	3	▲62.5	2,408	226.7
2025 年 4 月	828	5.7	102,802	▲9.4	6	100.0	617	▲2.2	1	—	33	—
5 月	857	▲15.1	90,389	▲33.9	11	37.5	1,013	▲18.4	1	▲50.0	350	316.7
6 月	848	3.4	105,703	▲3.8	8	33.3	543	43.7	2	▲33.3	83	▲58.7
7 月	961	0.8	167,035	▲78.6	6	▲33.3	671	▲18.5	1	▲66.7	125	▲66.2
8 月	805	11.3	114,373	12.8	3	▲62.5	230	▲70.2	2	▲33.3	190	▲37.9
9 月	873	8.2	112,470	▲15.3	5	0.0	482	▲72.8	1	—	23	—
10 月	965	6.2	127,521	▲49.6	8	14.3	810	▲82.2	2	100.0	152	▲51.0
11 月	778	▲7.5	82,403	▲48.6	7	▲12.5	1,080	10.5	2	0.0	177	210.5
12 月	928	10.2	298,182	53.7	7	16.7	757	▲37.2	2	100.0	306	178.2
2026 年 1 月	887	5.6	119,815	▲1.3	3	▲25.0	1,307	117.1	2	100.0	1,207	3,671.9
2 月	851	11.4	133,160	▲22.3	4	▲55.6	435	▲79.8	0	▲100.0	0	▲100.0
3 月	924	8.3	114,862	16.5	4	▲42.9	1,900	▲27.2	1	▲75.0	1,201	400.4
4 月	883	6.6	111,896	8.8	6	0.0	446	▲27.7	2	100.0	40	21.2

年 月	岩 手									
	製 造 業				卸 売 ・ 小 売 業				そ の 他	
	件 数 (件)	前 年 同 月 比 (%)	負 債 額 (百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)	件 数 (件)	前 年 同 月 比 (%)	負 債 額 (百 万 円)	前 年 同 月 比 (%)	件 数 (件)	前 年 同 月 比 (%)
2023 年	6	0.0	2,236	247.7	8	▲27.3	1,221	38.0	34	78.9
2024 年	5	▲16.7	411	▲81.6	14	75.0	2,141	75.3	35	2.9
2025 年	10	100.0	1,397	239.9	20	42.9	1,597	▲25.4	29	▲17.1
2025年 1 ～ 3 月	4	—	693	—	4	33.3	309	▲40.6	4	▲33.3
4 ～ 6 月	2	0.0	202	▲22.3	7	250.0	488	1,425.0	12	50.0
7 ～ 9 月	2	0.0	276	114.0	2	▲50.0	71	▲72.0	6	▲40.0
10 ～ 12 月	2	100.0	226	927.3	7	40.0	729	▲45.4	7	▲36.4
2026年 1 ～ 3 月	1	▲75.0	260	▲62.5	5	25.0	806	160.8	2	▲50.0
2025 年 4 月	0	▲100.0	0	▲100.0	2	—	123	—	3	50.0
5 月	2	100.0	202	12.2	1	0.0	49	122.7	7	75.0
6 月	0	—	0	—	4	300.0	316	3,060.0	2	0.0
7 月	1	0.0	81	▲25.7	0	▲100.0	0	▲100.0	4	0.0
8 月	0	▲100.0	0	▲100.0	1	▲50.0	40	▲79.2	0	▲100.0
9 月	1	—	195	—	1	0.0	31	▲38.0	2	▲50.0
10 月	1	0.0	107	386.4	3	50.0	181	▲64.2	2	▲33.3
11 月	0	—	0	—	3	50.0	489	48.2	2	▲50.0
12 月	1	—	119	—	1	0.0	59	▲88.2	3	▲25.0
2026 年 1 月	0	▲100.0	0	▲100.0	1	0.0	100	14.9	0	▲100.0
2 月	1	▲66.7	260	▲58.7	2	0.0	143	▲11.7	1	0.0
3 月	0	—	0	—	2	100.0	563	838.3	1	▲50.0
4 月	1	—	105	—	0	▲100.0	0	▲100.0	3	0.0
備 考	(注) ・ 負債額1千万円以上、含内整理。 (資 料) (株)東京商工リサーチ、同盛岡支店									

物 価

表 2

賃金・物価の動き（岩手県内）

2020年＝100

年 月	賃金指数 (現金給与総額)		消費者物価指数(盛岡市)										
	名 目	実 質	総 合	食 料	住 居	光熱・水 道	家具・家 事用品	被服及 び履物	保健医 療	交通・通 信	教育	教養娛 楽	諸雑費
	指 数												
2021 平均	102.0	101.8	100.2	101.3	100.8	102.4	100.7	99.9	99.7	95.4	100.4	101.5	101.6
2022	103.2	100.2	102.6	105.3	100.6	115.4	105.6	100.6	99.0	94.2	101.7	102.1	102.2
2023	102.2	95.0	106.7	115.4	103.2	110.1	115.2	105.2	99.8	96.6	102.8	106.4	103.5
2024	105.6	94.9	110.0	120.4	105.0	113.9	121.5	110.0	101.7	97.2	103.6	112.3	105.3
2025年 1 月	88.5	77.6	112.5	126.6	105.1	118.9	119.7	108.3	103.0	99.3	103.8	112.7	105.9
2	85.1	75.0	111.9	125.5	105.2	114.7	120.3	108.9	102.9	99.5	103.8	113.1	105.8
3	89.8	78.8	112.4	126.1	105.2	114.3	124.2	111.3	102.9	99.7	103.8	113.7	106.1
4	92.3	80.5	112.9	127.1	105.5	118.3	123.8	115.9	102.7	100.0	84.0	115.7	106.3
5	92.2	80.1	113.4	126.6	105.5	124.3	123.3	116.0	102.4	99.9	83.9	115.9	106.8
6	151.0	131.1	113.4	127.4	105.6	123.1	124.0	116.8	102.5	99.7	83.9	115.2	106.5
7	127.0	110.1	113.6	127.7	105.6	122.3	125.1	113.8	102.5	100.1	83.9	116.6	106.8
8	92.4	80.1	113.6	128.6	105.9	118.2	124.6	110.7	102.1	100.9	83.9	118.3	106.5
9	89.0	76.5	114.5	131.0	107.4	117.5	124.0	116.7	103.1	100.5	83.9	116.0	106.7
10	89.5	76.3	115.3	132.7	107.4	117.7	125.8	117.2	103.4	101.3	83.9	117.1	107.3
11	97.3	82.6	115.8	133.6	107.5	121.5	125.4	118.1	103.7	100.9	83.9	116.8	107.0
12	204.9	174.1	115.7	134.0	107.4	121.3	123.6	118.5	103.4	99.7	83.9	116.8	107.1
	前年同月比(%)												
2025年 1 月	1.5	△ 2.6	3.8	7.4	0.3	7.7	0.0	4.6	2.0	1.7	0.7	3.3	1.1
2	△ 1.8	△ 5.5	3.5	6.7	0.2	3.8	3.4	5.4	2.4	2.3	0.7	2.9	1.0
3	0.6	△ 3.4	3.7	7.0	0.3	4.0	5.3	4.8	2.4	2.8	0.7	2.6	1.4
4	5.4	1.5	3.4	6.7	0.5	7.0	2.5	4.7	2.2	2.9	△ 19.1	3.1	1.2
5	△ 4.6	△ 7.8	3.3	5.9	0.6	9.2	△ 0.1	4.3	0.9	3.4	△ 19.2	2.9	1.6
6	△ 2.3	△ 5.8	3.3	7.1	0.6	5.8	1.0	4.6	0.6	2.6	△ 19.2	3.4	1.3
7	10.7	7.0	3.1	7.1	0.6	2.8	1.9	5.3	0.7	3.1	△ 19.2	3.5	1.2
8	2.3	△ 0.6	2.7	6.8	0.8	△ 0.1	0.7	3.7	0.1	4.3	△ 19.2	2.4	0.7
9	4.2	0.3	3.6	7.4	2.1	4.9	0.2	2.9	0.8	3.9	△ 19.2	2.5	1.3
10	2.4	△ 1.7	3.7	7.3	2.1	4.9	2.2	2.7	0.6	4.3	△ 19.2	3.0	1.5
11	3.7	△ 0.4	3.8	7.8	2.2	6.0	1.7	2.8	1.0	3.0	△ 19.2	2.9	1.1
12	5.8	2.1	3.3	7.9	2.2	2.4	2.3	2.4	0.5	1.5	△ 19.2	2.9	1.3

資料：岩手県ふるさと振興部「毎月勤労統計調査地方調査」「盛岡市消費者物価指数」

(注) 賃金指数は、常用労働者数30人以上規模の事業所

標準生計費（盛岡市）

表 3

費目別、世帯人員数別標準生計費（盛岡市、2025年4月）

（単位：円）

区 分	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯
食 料 費	32,110	43,380	55,480	67,570	79,680
住 居 関 係 費	53,950	70,030	58,440	46,860	35,270
被 服 ・ 履 物 費	5,640	4,060	6,470	8,870	11,280
雑 費 I	24,500	35,910	50,010	64,100	78,200
雑 費 II	7,420	12,070	15,800	19,520	23,240
合 計	123,620	165,450	186,200	206,920	227,670

資料：岩手県人事委員会

世帯人員数別標準生計費の年次別推移（盛岡市、各年4月）

（単位：円）

区 分		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯
食 料 費	2021年	29,170	46,750	54,600	62,450	70,310
	2022年	30,630	38,820	49,720	60,620	71,520
	2023年	31,290	31,550	49,680	67,810	85,930
	2024年	29,250	37,190	48,330	59,470	70,620
	2025年	32,110	43,380	55,480	67,570	79,680
住 居 関 係 費	2021年	51,900	63,190	54,410	45,640	36,870
	2022年	44,410	78,760	62,850	46,940	31,030
	2023年	66,560	70,800	64,330	57,860	51,400
	2024年	40,690	45,600	42,040	38,470	34,910
	2025年	53,950	70,030	58,440	46,860	35,270
被 覆 ・ 履 物 費	2021年	9,370	10,540	13,200	15,860	18,520
	2022年	5,260	3,630	5,680	7,730	9,780
	2023年	7,510	5,110	8,270	11,420	14,580
	2024年	3,930	3,670	5,600	7,530	9,470
	2025年	5,640	4,060	6,470	8,870	11,280
雑 費 Ⅰ	2021年	25,520	55,100	68,300	81,500	94,710
	2022年	15,930	26,190	37,650	49,120	60,570
	2023年	18,690	19,450	37,240	55,030	72,810
	2024年	16,460	22,570	34,580	46,610	58,630
	2025年	24,500	35,910	50,010	64,100	78,200
雑 費 Ⅱ	2021年	22,220	65,450	64,010	62,570	61,110
	2022年	7,260	13,410	15,940	18,470	21,000
	2023年	8,240	9,620	13,380	17,140	20,900
	2024年	8,920	16,090	20,220	24,350	28,480
	2025年	7,420	12,070	15,800	19,520	23,240
合 計	2021年	138,180	241,030	254,520	268,020	281,520
	2022年	103,490	160,810	171,840	182,880	193,900
	2023年	132,290	136,530	172,900	209,260	245,620
	2024年	99,250	125,120	150,770	176,430	202,110
	2025年	123,620	165,450	186,200	206,920	227,670

資料：同 上

表 5

初任給の状況（岩手県）

職種別、学歴別、企業規模別初任給の状況

職 種	学 歴	企業規模			
		規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
新卒事務員	大学卒	円 220,575	円 220,886	円 205,700	円 203,333
	短大卒	196,300	X	X	-
	高校卒	191,190	192,620	186,500	X
新卒技術者	大学卒	263,000	263,000	-	-
	短大卒	X	X	-	X
	高校卒	199,283	202,623	186,500	-
新卒事務員・技術者計	大学卒	229,152	229,542	205,700	203,333
	短大卒	201,367	205,750	X	X
	高校卒	195,268	197,745	186,500	X

(注)1. 2025年4月現在における民間給与の実態を調査

2. Xは、採用人数が2人以下

資料:岩手県人事委員会「職員の給与等に関する報告及び勧告について」

民間における初任給の改定状況

職 種		採用あり	初任給の改定状況			採用なし
			増 額	据置き	減 額	
大学卒		%	%	%	%	%
	規模計(100人以上)	18.9	76.8	23.2	0.0	81.1
	500人以上	28.6	90.2	9.8	0.0	71.4
	100人以上500人未満	12.3	55.6	44.4	0.0	87.7
高校卒	50人以上100人未満	6.7	100.0	0.0	0.0	93.3
	規模計(100人以上)	20.0	89.8	10.2	0.0	80.0
	500人以上	27.3	89.8	10.2	0.0	72.7
	100人以上500人未満	15.1	89.9	10.1	0.0	84.9
	50人以上100人未満	3.3	100.0	0.0	0.0	96.7

(注)1. 2025年4月現在における民間給与の実態を調査

2. 初任給の改定状況欄は、採用がある事業所を100とした割合

資料:同 上

表 6

条件別賃金（岩手県）

（１）産業計

区分 (規模)	年齢	男						女					
		勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	年	時間	時間	千円	千円	千円
100人未満	～ 19	1.0	165	8	194.5	181.4	119.4	1.0	160	6	175.3	163.7	73.6
	20 ～ 24	2.7	165	10	221.1	197.7	371.4	2.4	164	7	201.1	188.5	294.5
	25 ～ 29	4.8	164	13	264.8	239.2	433.5	4.0	163	6	214.4	201.5	417.4
	30 ～ 34	7.1	165	14	288.9	261.0	652.7	5.6	160	4	203.3	197.9	398.3
	35 ～ 39	8.0	165	11	291.7	268.7	603.5	8.1	159	5	230.2	220.6	488.7
	40 ～ 44	12.2	165	12	302.6	278.1	542.5	9.3	158	4	218.1	210.6	508.9
	45 ～ 49	13.0	165	12	312.4	286.6	603.9	9.9	162	5	242.3	234.5	629.0
	50 ～ 54	14.9	167	11	316.3	293.8	660.3	13.0	161	4	222.2	215.2	529.5
	55 ～ 59	17.6	165	8	311.3	295.1	602.9	12.6	159	4	215.2	207.8	462.7
	60 ～ 64	17.1	165	7	288.9	273.3	503.3	16.8	164	5	214.7	207.0	371.2
100人以上	～ 19	0.8	163	6	188.5	178.6	97.6	0.7	162	3	179.2	174.0	51.4
	20 ～ 24	2.8	164	14	231.5	206.7	533.8	2.3	161	5	210.7	203.6	351.4
	25 ～ 29	5.4	161	15	273.6	244.3	740.7	4.4	161	6	226.4	216.5	509.9
	30 ～ 34	8.2	163	13	278.9	249.6	736.9	7.0	161	4	231.1	224.2	473.6
	35 ～ 39	10.8	163	14	308.3	274.1	923.5	9.4	157	4	240.4	233.2	566.6
	40 ～ 44	14.0	162	13	311.7	282.0	874.7	12.3	156	5	241.9	232.6	666.3
	45 ～ 49	17.1	162	11	359.4	331.5	1069.0	12.0	158	4	257.1	249.0	649.7
	50 ～ 54	20.1	163	10	376.8	353.0	1148.0	13.1	159	5	249.2	239.4	693.8
	55 ～ 59	24.4	163	11	389.9	361.1	1151.3	15.7	159	3	261.1	255.2	672.6
	60 ～ 64	21.9	161	11	280.5	257.5	683.1	20.4	157	3	221.8	217.7	437.9
企業規模計（10人以上）	～ 19	0.9	157	13	238.1	207.2	139.1	1.2	153	4	198.1	191.9	154.2
	20 ～ 24	3.1	159	20	276.9	234.2	599.5	2.0	157	8	252.3	236.8	405.5
	25 ～ 29	5.5	157	21	336.3	292.7	886.2	5.0	154	8	273.3	258.1	693.7
	30 ～ 34	7.5	157	17	347.6	304.0	1017.8	7.4	153	6	277.8	264.3	715.2
	35 ～ 39	11.8	159	18	380.6	329.4	1205.9	10.6	152	6	298.2	284.3	946.9
	40 ～ 44	14.1	159	18	399.0	350.0	1247.9	13.4	152	6	281.3	268.2	817.3
	45 ～ 49	20.1	158	16	434.9	386.3	1541.7	15.1	149	6	286.3	274.1	769.6
	50 ～ 54	24.0	158	16	466.7	412.4	1786.9	18.8	152	7	306.2	290.4	940.8
	55 ～ 59	25.6	156	12	463.0	423.5	1758.7	21.9	148	5	285.1	275.2	795.4
	60 ～ 64	24.7	156	8	304.2	285.9	1008.6	18.8	149	4	225.6	220.5	596.9
企業規模計（10人以上）	～ 19	0.9	161	9	209.3	190.4	119.3	0.9	159	4	183.2	176.2	83.5
	20 ～ 24	2.8	163	15	240.7	211.5	506.0	2.3	161	6	216.0	205.5	344.5
	25 ～ 29	5.2	161	16	286.9	255.1	676.6	4.4	159	6	236.4	224.2	536.3
	30 ～ 34	7.6	163	14	297.3	265.5	762.6	6.6	159	4	231.0	223.2	496.8
	35 ～ 39	10.1	163	14	320.8	286.2	883.2	9.2	157	5	248.4	239.0	615.3
	40 ～ 44	13.3	162	14	329.8	297.3	839.7	11.3	156	5	239.0	229.8	630.0
	45 ～ 49	16.0	162	13	354.9	323.7	968.8	11.7	158	5	256.1	247.4	661.8
	50 ～ 54	18.6	164	12	368.2	338.7	1060.9	14.3	158	5	249.6	239.8	675.3
	55 ～ 59	21.6	162	10	369.7	344.4	1030.3	15.7	157	4	247.2	239.9	611.6
	60 ～ 64	20.3	162	9	289.0	270.4	664.1	18.7	158	4	219.6	213.9	439.3
企業規模計（10人以上）	～ 69	16.6	164	7	248.8	238.1	367.6	20.0	157	3	187.0	183.4	239.1
	70 ～	20.2	161	5	222.4	213.3	230.8	22.7	155	2	185.2	182.7	243.4

資料：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

表 6

条件別賃金（岩手県）

（２）建設業

区分 (規模)	年齢	男						女					
		勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	年	時間	時間	千円	千円	千円
100 人	～ 19	0.7	169	1	175.9	173.7	21.2	0.5	165	0	165.3	150.0	0.0
	20 ～ 24	3.4	164	7	232.5	220.5	653.4	5.5	157	0	172.9	172.4	580.1
	25 ～ 29	6.1	162	10	310.1	289.6	595.6	6.2	156	1	200.0	198.3	382.6
	30 ～ 34	8.5	159	9	295.2	276.1	823.9	1.8	146	1	183.0	182.3	207.6
	35 ～ 39	7.0	159	9	281.1	262.5	618.1	7.4	156	9	234.1	216.1	653.4
	40 ～ 44	12.5	159	6	314.5	295.2	617.8	9.8	157	12	289.6	267.6	752.7
	45 ～ 49	14.7	162	7	332.5	312.6	838.5	17.1	165	4	265.4	257.0	673.8
	50 ～ 54	17.0	157	6	322.6	310.2	923.8	17.9	163	0	270.5	269.2	474.1
	55 ～ 59	18.3	158	3	309.5	302.6	776.0	12.4	156	2	140.8	139.7	302.9
	60 ～ 64	17.2	158	3	288.8	280.2	606.9	31.8	179	0	281.8	281.8	1552.8
100 人	65 ～ 69	16.6	164	4	303.7	295.7	616.5	17.7	167	0	204.5	204.5	172.5
	70 ～	17.6	159	1	234.0	230.6	402.2	37.5	154	0	174.1	174.1	315.2
100 人	～ 19	0.5	173	8	198.0	188.0	0.0	-	-	-	-	-	-
	20 ～ 24	3.0	159	15	250.8	224.0	650.7	2.2	155	8	219.2	208.1	136.9
	25 ～ 29	5.3	158	21	324.2	282.4	1310.1	5.3	156	10	258.9	243.1	675.4
	30 ～ 34	12.0	163	14	363.1	326.3	1608.3	12.5	176	0	297.0	297.0	875.0
	35 ～ 39	13.1	163	19	424.7	379.7	1688.7	-	-	-	-	-	-
	40 ～ 44	15.7	168	11	462.6	429.7	1334.8	9.2	162	5	256.2	249.2	820.9
	45 ～ 49	22.0	155	16	515.1	471.9	1798.1	17.4	147	4	308.9	301.9	984.5
	50 ～ 54	25.7	153	7	512.5	494.7	2687.2	17.2	142	4	215.2	205.5	699.2
	55 ～ 59	27.6	146	17	494.8	449.5	2189.6	20.5	143	4	306.7	298.8	676.2
	60 ～ 64	32.3	149	16	383.4	345.8	1612.3	19.9	142	0	158.4	158.4	373.5
100 人以上	65 ～ 69	7.2	152	9	253.9	238.9	193.2	3.5	150	22	208.8	176.7	180.0
	70 ～	7.5	176	0	259.0	259.0	550.0	-	-	-	-	-	-
100 人以上	～ 19	0.8	145	3	233.5	227.7	97.8	-	-	-	-	-	-
	20 ～ 24	3.5	150	23	278.7	235.6	836.7	3.5	141	17	263.4	230.9	820.8
	25 ～ 29	4.8	155	16	297.4	264.7	1230.8	5.4	141	5	271.6	258.8	1255.9
	30 ～ 34	10.9	158	16	424.9	388.2	925.3	-	-	-	-	-	-
	35 ～ 39	18.6	159	29	441.3	363.9	1650.9	-	-	-	-	-	-
	40 ～ 44	18.9	154	33	543.4	437.9	1898.1	-	-	-	-	-	-
	45 ～ 49	30.2	161	34	545.5	444.0	1767.5	-	-	-	-	-	-
	50 ～ 54	30.9	161	1	550.9	548.3	2971.4	15.4	146	0	195.0	193.8	522.4
	55 ～ 59	34.8	159	0	580.6	580.6	2996.3	-	-	-	-	-	-
	60 ～ 64	29.9	140	4	286.9	278.2	1196.8	-	-	-	-	-	-
企業 規模計 (10 人以上)	65 ～ 69	5.5	160	48	483.6	382.9	260.0	-	-	-	-	-	-
	70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業 規模計 (10 人以上)	～ 19	0.7	161	2	197.0	193.3	47.5	0.5	165	0	165.3	150.0	0.0
	20 ～ 24	3.2	161	12	244.3	223.2	664.4	3.1	155	6	207.5	199.0	263.0
	25 ～ 29	5.8	160	14	314.0	285.5	879.7	5.6	156	7	240.8	229.4	597.3
	30 ～ 34	9.2	160	10	311.8	288.9	966.1	3.1	150	0	197.2	196.5	290.4
	35 ～ 39	9.2	160	13	327.4	298.4	953.3	7.4	156	9	234.1	216.1	653.4
	40 ～ 44	12.9	160	7	332.5	310.9	706.5	9.5	159	9	276.4	260.3	779.5
	45 ～ 49	16.4	160	10	369.5	343.4	1027.9	17.3	154	4	290.7	283.1	854.5
	50 ～ 54	19.3	157	6	369.6	356.8	1356.3	17.5	156	2	248.6	244.7	547.0
	55 ～ 59	20.9	155	6	360.1	343.7	1164.3	18.8	146	3	272.3	265.8	598.8
	60 ～ 64	21.5	155	7	314.5	298.0	889.3	23.5	153	0	196.0	196.0	732.9
企業 規模計 (10 人以上)	65 ～ 69	15.3	162	5	297.4	288.1	557.5	15.3	164	4	205.3	199.7	173.8
	70 ～	17.3	160	1	234.8	231.5	407.2	37.5	154	0	174.1	174.1	315.2

表 6

条件別賃金（岩手県）

(3) 製造業

区分 (規模)	年齢	男						女					
		勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額
		年	時間	時間	千円	千円	千円	年	時間	時間	千円	千円	千円
100人未満	～ 19	1.6	165	26	216.5	175.6	134.6	0.9	181	3	186.6	181.0	241.5
	20 ～ 24	2.6	167	11	210.5	191.5	366.6	1.8	173	9	202.3	191.0	226.3
	25 ～ 29	5.3	165	15	234.1	205.9	333.9	4.0	160	3	195.7	190.4	433.7
	30 ～ 34	7.0	168	16	244.8	215.8	497.2	7.8	154	2	168.0	165.7	236.0
	35 ～ 39	9.6	165	12	278.6	252.7	697.7	8.6	159	3	184.7	181.6	228.6
	40 ～ 44	13.7	168	12	286.9	262.7	548.7	8.7	166	6	199.0	190.7	293.0
	45 ～ 49	15.2	164	11	282.4	260.6	577.3	12.8	164	6	213.7	204.3	393.0
	50 ～ 54	17.9	171	8	297.5	281.3	562.5	12.6	162	3	192.9	188.6	308.5
	55 ～ 59	19.5	167	6	298.9	285.7	567.2	15.3	160	4	184.0	179.3	212.5
	60 ～ 64	20.7	170	6	280.3	266.9	441.7	18.8	166	5	182.3	176.2	215.3
100人以上	65 ～ 69	20.6	171	4	244.7	237.5	347.3	32.6	166	2	194.1	191.6	118.9
	70 ～	26.9	171	6	225.9	215.5	319.6	24.0	169	4	212.2	206.0	101.7
100人以上	～ 19	0.8	162	8	204.0	188.1	161.9	0.8	164	4	188.7	176.7	62.6
	20 ～ 24	3.1	166	19	241.8	202.6	637.8	3.4	163	9	212.9	196.7	664.2
	25 ～ 29	5.6	162	16	267.4	230.0	779.3	5.7	162	9	228.1	208.3	620.4
	30 ～ 34	9.4	164	17	291.3	245.0	869.5	6.7	162	5	208.2	201.0	664.4
	35 ～ 39	13.0	163	20	327.0	271.7	1062.7	10.9	163	7	226.6	211.0	659.5
	40 ～ 44	14.6	164	13	328.3	290.1	1062.7	12.5	162	5	218.9	209.0	765.4
	45 ～ 49	19.3	164	14	359.4	323.2	1218.6	11.1	164	6	214.3	202.4	630.9
	50 ～ 54	21.5	163	11	347.5	316.6	1227.1	20.9	164	4	233.5	225.5	827.8
	55 ～ 59	28.7	163	11	379.4	345.7	1227.1	21.9	163	6	231.3	221.2	803.0
	60 ～ 64	26.6	161	11	257.4	237.8	674.4	26.2	166	1	195.3	193.4	606.2
100人以上	65 ～ 69	16.1	171	9	235.3	221.5	647.4	26.2	167	4	170.1	165.5	272.2
	70 ～	16.7	172	10	215.8	200.2	452.4	34.9	168	4	173.8	169.6	705.2
100人以上	～ 19	1.0	155	16	263.5	207.2	256.0	1.0	157	2	215.7	212.4	211.8
	20 ～ 24	3.5	155	18	279.9	223.6	784.5	2.6	163	21	249.0	208.2	536.2
	25 ～ 29	6.3	153	28	339.1	266.8	937.1	5.6	158	5	236.7	227.5	751.7
	30 ～ 34	7.4	158	21	366.2	303.6	1312.4	11.1	161	6	252.5	241.3	970.4
	35 ～ 39	14.6	156	19	405.5	331.1	1619.4	7.7	160	6	261.3	241.3	799.0
	40 ～ 44	15.9	157	23	436.3	347.0	1592.3	14.4	161	12	274.7	248.8	1124.2
	45 ～ 49	22.6	153	21	502.1	414.3	2115.1	21.3	149	8	321.4	301.6	1426.4
	50 ～ 54	25.9	156	21	502.8	416.1	2160.2	25.3	160	12	269.6	241.4	1198.4
	55 ～ 59	29.5	154	16	463.7	396.6	1909.8	17.5	161	9	237.8	219.0	904.8
	60 ～ 64	33.7	152	11	314.0	280.7	1311.7	15.3	171	8	202.6	191.9	710.5
企業規模計（10人以上）	65 ～ 69	24.2	261	0	254.5	254.3	453.2	30.9	179	10	203.8	190.2	818.9
	70 ～	21.5	152	36	292.6	223.1	0.0	-	-	-	-	-	-
	～ 19	1.0	159	15	234.0	195.3	202.5	0.9	162	3	200.3	192.6	141.5
	20 ～ 24	3.2	162	17	252.7	209.6	655.3	2.8	165	13	222.6	199.3	519.8
	25 ～ 29	5.6	161	19	273.9	231.2	681.9	5.0	161	6	215.1	202.7	554.4
	30 ～ 34	8.2	164	18	298.4	252.6	884.8	7.9	159	4	200.7	194.7	554.9
	35 ～ 39	12.3	162	17	331.0	280.1	1084.2	9.4	161	5	213.4	202.6	490.9
	40 ～ 44	14.5	164	15	333.2	290.4	958.4	10.9	164	6	217.6	206.0	582.3
	45 ～ 49	18.6	162	15	366.1	322.8	1205.7	13.2	162	6	226.6	215.1	593.8
	50 ～ 54	21.5	164	13	374.6	332.9	1263.5	17.3	162	4	218.0	209.1	616.7
企業規模計（10人以上）	55 ～ 59	25.5	163	10	368.4	334.8	1134.8	17.3	161	5	204.1	195.9	466.3
	60 ～ 64	26.0	162	9	282.8	262.1	748.6	20.6	167	4	189.6	184.2	418.5
	65 ～ 69	20.0	178	5	243.5	235.5	414.0	31.2	170	5	194.1	187.9	358.4
	70 ～	25.1	171	7	225.0	212.9	338.4	25.7	169	4	206.2	200.3	195.6

表 6

条件別賃金（岩手県）

（４）運輸業、郵便業

区分 (規模)	年齢	男						女					
		勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額
		年	時間	時間	千円	千円	千円	年	時間	時間	千円	千円	千円
100人 以下	～ 19	1.5	146	0	189.6	168.8	0.0	-	-	-	-	-	-
	20 ～ 24	2.2	164	48	326.4	210.2	361.4	-	-	-	-	-	-
	25 ～ 29	2.7	171	22	358.3	302.3	271.0	2.9	168	6	283.1	276.1	245.2
	30 ～ 34	3.7	171	29	403.1	350.8	235.2	8.5	188	9	235.5	224.0	430.0
	35 ～ 39	7.7	176	25	345.7	302.7	252.1	3.0	168	56	307.0	232.1	204.7
	40 ～ 44	6.6	171	32	345.3	298.9	250.2	8.2	186	0	199.4	199.4	100.7
	45 ～ 49	8.2	171	29	359.6	308.3	156.3	2.3	174	2	212.0	209.2	86.2
	50 ～ 54	12.2	175	31	339.2	280.5	239.1	10.9	177	3	196.2	193.2	172.7
	55 ～ 59	19.6	172	19	321.6	291.4	183.5	12.6	172	10	299.9	284.5	432.4
	60 ～ 64	12.4	170	14	304.1	281.6	259.0	17.2	168	12	230.2	218.2	80.8
100人 以上	65 ～ 69	17.7	169	14	254.4	230.7	152.9	13.1	160	9	193.4	183.2	124.7
	70 ～	19.2	155	9	243.4	225.0	98.6	30.8	167	0	195.4	195.4	32.6
	～ 19	0.7	159	3	169.1	165.2	138.2	-	-	-	-	-	-
	20 ～ 24	2.2	163	10	196.2	180.0	285.3	4.3	153	16	202.4	179.6	650.0
	25 ～ 29	3.8	158	11	240.1	205.5	321.7	6.1	160	21	245.4	213.0	528.7
	30 ～ 34	7.1	164	15	258.8	218.3	437.2	5.1	157	9	207.2	194.0	567.3
	35 ～ 39	13.6	163	14	301.3	258.5	733.0	2.8	156	7	261.5	238.7	192.4
	40 ～ 44	11.7	169	19	291.4	240.6	565.7	7.7	172	20	224.0	198.1	197.2
	45 ～ 49	13.3	170	18	310.4	260.3	629.6	2.7	177	17	228.2	208.1	110.1
	50 ～ 54	13.4	174	28	300.2	250.3	488.6	11.1	178	13	293.4	274.3	514.3
1000人 以上	55 ～ 59	14.8	174	19	303.4	251.4	432.1	17.1	174	5	245.7	238.4	471.9
	60 ～ 64	13.3	176	23	277.3	224.4	284.2	17.5	150	1	150.7	149.8	60.0
	65 ～ 69	11.5	162	4	191.2	176.0	331.2	14.6	159	3	174.3	169.3	116.7
	70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～ 19	0.8	156	11	204.3	198.6	20.0	0.5	165	0	197.6	192.6	0.0
	20 ～ 24	4.3	168	40	288.8	256.5	358.2	4.1	146	3	269.3	260.4	742.3
	25 ～ 29	7.5	158	33	329.2	292.2	824.8	4.9	138	6	314.7	299.2	940.9
	30 ～ 34	11.2	149	21	378.5	343.3	1154.5	8.5	138	6	293.6	277.1	1139.7
	35 ～ 39	11.9	154	22	396.1	347.7	1376.2	11.3	140	7	342.2	317.4	1224.8
	40 ～ 44	16.4	155	22	405.8	362.3	1510.2	15.5	151	8	348.6	326.2	1260.2
企業 規模 模 計 (10人 以上)	45 ～ 49	18.7	156	29	402.4	353.8	1282.3	18.7	162	18	334.8	294.8	1052.8
	50 ～ 54	22.7	162	26	408.5	356.6	1203.4	24.1	157	10	584.1	547.0	1726.7
	55 ～ 59	19.4	160	24	306.3	266.8	940.1	15.0	164	3	262.1	249.8	612.6
	60 ～ 64	32.2	162	22	275.1	241.9	812.2	25.6	161	24	176.2	149.4	844.0
	65 ～ 69	22.1	171	14	283.5	263.4	154.6	-	-	-	-	-	-
	70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～ 19	0.7	156	9	198.5	193.0	39.1	0.5	165	0	197.6	192.6	0.0
	20 ～ 24	3.3	166	32	267.4	225.9	336.9	4.2	150	9	236.9	221.3	697.6
	25 ～ 29	5.1	163	24	317.8	275.1	526.3	4.5	148	7	299.7	284.9	714.6
	30 ～ 34	7.1	162	21	339.0	296.1	561.3	7.6	154	7	258.3	243.7	837.4
	35 ～ 39	10.4	166	21	347.1	302.7	688.9	7.6	149	14	313.3	282.1	775.4
	40 ～ 44	10.9	166	25	346.8	299.9	708.0	9.2	172	13	240.6	221.2	364.3
	45 ～ 49	11.4	169	26	351.9	301.4	481.5	6.8	172	12	251.0	231.7	353.9
	50 ～ 54	13.9	173	29	334.4	279.5	437.4	13.7	173	7	307.7	292.5	604.4
	55 ～ 59	17.8	171	20	312.7	273.1	384.5	15.0	173	7	270.8	259.7	458.6
	60 ～ 64	15.5	171	19	289.1	252.6	345.2	19.0	166	14	215.8	201.0	244.1
	65 ～ 69	16.9	168	12	245.2	223.1	183.1	13.6	160	7	186.6	178.3	121.8
	70 ～	19.2	155	9	243.4	225.0	98.6	30.8	167	0	195.4	195.4	32.6

表 6

条件別賃金（岩手県）

(5) 卸売業、小売業

区分 (規模)	年齢	男						女					
		勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額
		年	時間	時間	千円	千円	千円	年	時間	時間	千円	千円	千円
100人 以下	～ 19	0.8	164	4	192.2	186.7	185.2	0.5	152	0	186.3	186.3	0.0
	20 ～ 24	2.6	166	7	179.3	169.3	238.3	1.8	164	3	174.8	171.6	100.4
	25 ～ 29	4.6	162	11	227.6	208.8	406.9	3.7	163	1	185.5	184.5	86.0
	30 ～ 34	7.0	170	9	259.1	242.9	611.3	3.7	164	2	201.8	197.9	365.4
	35 ～ 39	7.8	164	10	314.2	294.5	621.0	6.2	162	7	277.8	263.3	405.1
	40 ～ 44	14.6	164	7	279.3	257.7	382.8	9.9	128	3	167.0	161.1	243.2
	45 ～ 49	12.7	170	9	274.6	253.2	514.9	10.7	168	6	220.5	211.5	432.7
	50 ～ 54	12.3	170	10	286.4	270.4	539.9	12.3	159	5	183.6	176.1	237.1
	55 ～ 59	25.1	172	9	303.8	284.2	764.5	11.1	154	2	181.5	177.7	229.2
	60 ～ 64	19.7	167	6	322.2	299.4	648.5	22.5	169	6	185.4	176.6	164.6
100人 ～ 99人	65 ～ 69	15.7	175	18	206.3	183.2	109.1	11.7	161	0	149.2	149.2	53.5
	70 ～	41.7	188	2	220.1	217.8	70.0	-	-	-	-	-	-
100人 ～ 99人	～ 19	0.7	166	4	182.2	180.2	72.0	0.7	172	7	196.1	189.0	64.2
	20 ～ 24	3.1	165	14	225.9	206.7	617.5	2.7	164	7	202.2	193.8	506.9
	25 ～ 29	6.0	165	18	270.2	242.2	993.7	5.2	162	4	213.2	207.0	570.3
	30 ～ 34	8.9	166	14	296.1	268.6	979.6	9.0	173	8	228.4	218.0	608.0
	35 ～ 39	12.4	166	9	307.3	289.3	1207.9	8.7	154	6	205.1	196.8	653.3
	40 ～ 44	14.6	161	12	309.0	287.6	1037.6	11.9	151	5	202.6	195.5	523.2
	45 ～ 49	21.2	160	11	399.1	372.4	1563.4	9.3	156	2	188.3	185.1	480.3
	50 ～ 54	23.5	166	3	348.4	340.9	1304.6	12.6	154	2	214.0	209.9	616.1
	55 ～ 59	31.9	165	2	394.8	389.8	1654.9	16.2	158	1	222.1	220.9	705.3
	60 ～ 64	31.8	156	1	281.4	279.7	906.9	24.7	161	8	198.0	187.6	765.0
1000人 以上	65 ～ 69	10.4	149	0	192.5	191.6	365.5	18.5	154	0	192.7	192.7	65.2
	70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1000人 以上	～ 19	1.5	160	9	195.1	184.2	0.0	1.5	149	12	191.4	175.9	58.4
	20 ～ 24	2.3	167	24	276.0	236.2	518.8	3.5	163	12	256.8	237.2	474.4
	25 ～ 29	6.0	162	17	373.8	339.9	1063.7	6.5	154	7	224.6	211.1	404.7
	30 ～ 34	7.3	162	18	321.0	285.5	822.3	9.5	161	14	281.4	257.4	727.2
	35 ～ 39	12.6	167	17	321.3	286.7	724.7	9.9	156	6	222.0	213.1	682.0
	40 ～ 44	15.0	164	20	358.9	320.7	860.7	16.8	142	5	182.4	174.1	245.6
	45 ～ 49	19.1	163	13	353.6	328.2	1057.1	13.9	139	7	185.4	175.4	186.1
	50 ～ 54	19.2	164	12	368.7	339.7	941.4	15.2	149	5	213.8	205.6	357.1
	55 ～ 59	19.8	160	6	349.1	337.2	1135.1	20.4	139	6	185.8	175.9	234.7
	60 ～ 64	23.5	161	6	269.3	258.9	881.3	16.2	133	1	157.7	156.8	178.9
企業規模計 (10人以上)	65 ～ 69	18.2	154	3	172.0	167.6	162.3	27.5	140	0	128.1	128.0	97.3
	70 ～	-	-	-	-	-	-	28.0	154	0	158.6	158.6	114.4
企業規模計 (10人以上)	～ 19	0.9	164	5	188.6	183.8	115.5	0.9	159	7	192.0	183.6	46.3
	20 ～ 24	2.8	166	14	225.3	203.7	490.4	2.4	163	6	197.4	189.7	303.7
	25 ～ 29	5.5	163	15	287.7	261.0	816.4	5.8	158	5	217.1	207.5	450.5
	30 ～ 34	7.9	166	14	290.4	264.6	828.0	5.6	166	5	219.1	210.9	467.5
	35 ～ 39	10.9	166	12	314.5	290.1	841.0	8.1	157	6	227.4	217.2	586.6
	40 ～ 44	14.8	162	14	319.8	292.7	842.0	12.3	145	5	191.6	184.5	415.5
	45 ～ 49	17.9	164	11	347.1	322.4	1087.5	11.0	155	5	197.3	190.4	382.4
	50 ～ 54	18.4	167	7	329.0	314.0	942.6	13.3	154	4	201.9	195.2	386.0
	55 ～ 59	26.7	165	5	362.0	351.8	1311.0	15.2	151	3	194.0	189.1	362.4
	60 ～ 64	25.9	161	4	289.1	279.0	826.9	20.3	153	4	176.3	170.4	266.9
企業規模計 (10人以上)	65 ～ 69	14.1	162	9	196.4	184.2	213.1	22.0	147	0	135.8	135.7	82.0
	70 ～	41.7	188	2	220.1	217.8	70.0	28.0	154	0	158.6	158.6	114.4

表 6

条件別賃金（岩手県）

（６）医療、福祉

区分 （規模）	年齢	男						女					
		勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	年	時間	時間	千円	千円	千円
100人 以下	～ 19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 ～ 24	2.0	168	6	220.4	185.2	144.1	3.0	165	8	211.5	193.7	386.5
	25 ～ 29	0.5	168	1	191.3	190.7	0.0	3.4	165	7	209.3	193.9	390.6
	30 ～ 34	6.1	170	17	288.5	247.7	677.4	6.4	160	4	213.6	208.7	574.6
	35 ～ 39	5.6	163	1	241.4	234.2	648.2	8.9	159	3	244.8	238.3	701.5
	40 ～ 44	5.5	164	2	253.4	250.1	1077.7	8.3	161	3	214.9	211.3	684.0
	45 ～ 49	8.7	161	4	234.3	227.1	771.8	7.1	159	5	258.4	252.0	865.4
	50 ～ 54	10.1	157	6	336.6	326.4	1182.2	11.6	161	4	258.2	249.2	1033.9
	55 ～ 59	4.4	165	8	257.1	241.0	706.7	9.2	162	3	250.5	238.8	863.4
	60 ～ 64	8.5	197	0	243.7	209.2	341.7	7.3	159	1	277.0	275.7	733.2
100人 以上	65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	12.6	163	2	220.4	217.4	469.0
	70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～ 19	-	-	-	-	-	-	0.5	160	0	168.3	168.3	0.0
	20 ～ 24	2.1	162	2	232.3	224.3	533.5	2.2	159	0	207.7	207.2	448.6
	25 ～ 29	5.2	159	1	242.8	240.6	417.7	3.6	162	3	231.0	226.3	527.9
	30 ～ 34	6.3	163	3	263.1	255.7	621.8	7.6	162	2	257.9	254.3	551.6
	35 ～ 39	6.8	162	5	272.9	265.0	775.4	10.5	159	2	268.5	264.3	629.2
	40 ～ 44	12.7	160	1	301.5	300.2	1005.1	13.8	156	4	275.0	267.2	818.4
	45 ～ 49	15.4	159	1	312.8	309.2	785.7	13.3	158	2	307.6	301.6	835.0
	50 ～ 54	15.5	157	0	627.7	623.4	638.7	7.5	160	4	265.7	256.4	648.0
1000人 以上	55 ～ 59	17.8	164	0	522.7	520.5	757.5	14.6	159	2	293.1	288.0	745.4
	60 ～ 64	15.7	159	0	224.1	224.1	325.0	20.5	156	1	255.3	252.8	460.4
	65 ～ 69	41.4	165	0	255.3	254.9	702.3	21.4	158	0	254.0	253.3	449.4
	70 ～	-	-	-	-	-	-	31.0	156	0	232.4	232.4	607.3
	～ 19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 ～ 24	0.5	158	2	279.5	275.6	0.0	1.4	158	4	270.7	263.0	388.7
	25 ～ 29	3.9	158	16	315.6	285.2	970.8	4.5	158	8	310.1	294.1	902.6
	30 ～ 34	3.9	158	3	307.9	294.5	530.4	7.0	158	6	336.4	321.5	816.4
	35 ～ 39	6.2	158	14	456.3	401.7	1274.4	12.9	158	5	354.8	340.8	1337.3
	40 ～ 44	11.7	158	10	416.3	389.0	1387.4	14.4	158	4	379.8	369.4	1366.3
企業 規模計 （10人 以上）	45 ～ 49	22.0	158	6	429.1	409.4	1658.2	16.6	158	4	387.6	374.5	1241.3
	50 ～ 54	16.5	158	6	387.7	371.0	1543.0	23.2	158	8	438.3	416.2	1614.8
	55 ～ 59	22.5	158	2	601.8	584.2	2326.5	31.9	158	3	474.7	467.0	1818.0
	60 ～ 64	9.2	158	1	301.4	298.2	679.6	27.3	158	2	259.6	255.3	1206.9
	65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～ 19	-	-	-	-	-	-	0.5	160	0	168.3	168.3	0.0
	20 ～ 24	1.9	164	4	231.8	213.1	326.2	2.2	160	3	223.9	216.7	416.3
	25 ～ 29	4.7	159	6	263.7	253.0	576.1	3.8	161	5	247.3	236.5	595.6
	30 ～ 34	5.8	165	10	282.2	259.0	630.4	7.2	160	3	262.5	256.3	610.5
	35 ～ 39	6.5	161	6	297.0	281.3	831.8	10.5	159	3	277.9	271.1	784.6
	40 ～ 44	11.2	160	5	349.0	335.2	1195.3	11.7	158	3	264.2	257.7	831.8
	45 ～ 49	15.1	159	2	314.9	308.5	903.2	11.0	159	3	296.9	289.8	901.9
	50 ～ 54	13.6	157	3	511.5	504.6	875.1	12.0	160	5	295.4	283.8	978.8
	55 ～ 59	14.5	162	3	453.9	442.0	1223.1	14.8	160	3	299.9	292.3	911.1
	60 ～ 64	11.4	164	0	265.3	258.5	502.8	17.1	157	1	261.7	259.5	579.9
	65 ～ 69	41.4	165	0	255.3	254.9	702.3	17.9	160	1	240.9	239.2	457.0
	70 ～	-	-	-	-	-	-	31.0	156	0	232.4	232.4	607.3

表 6

条件別賃金（岩手県）

（７）サービス業（他に分類されないもの）

区分 （規模）	年齢	男						女					
		勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金給与 額	所定内 給与額	年間賞与 その他特 別給与額
		年	時間	時間	千円	千円	千円	年	時間	時間	千円	千円	千円
100人未満	～ 19	0.6	158	1	176.3	175.4	19.6	1.3	162	0	171.8	171.8	271.8
	20 ～ 24	1.9	160	18	262.4	228.2	374.3	1.8	155	8	195.0	184.9	303.7
	25 ～ 29	3.2	164	7	242.4	224.1	302.2	3.7	160	6	208.8	199.8	418.7
	30 ～ 34	6.1	165	12	301.1	275.8	578.1	3.6	154	9	198.5	188.4	313.7
	35 ～ 39	7.1	164	12	294.3	267.4	607.2	5.2	152	10	197.6	183.3	220.0
	40 ～ 44	13.3	163	8	278.5	262.7	466.0	9.6	158	10	233.0	215.3	335.7
	45 ～ 49	11.7	162	8	262.7	246.1	390.1	11.8	159	7	231.0	221.4	415.4
	50 ～ 54	12.7	164	7	295.9	280.5	778.3	13.3	158	3	230.3	223.6	509.5
	55 ～ 59	14.8	161	10	309.1	290.7	591.9	15.0	154	6	204.1	194.1	400.2
	60 ～ 64	14.9	161	9	251.5	236.8	486.5	15.0	159	6	201.9	190.7	427.1
100人以上	65 ～ 69	18.5	156	6	206.4	197.1	253.9	25.9	159	15	177.0	158.7	181.6
	70 ～	11.5	154	4	174.8	169.8	106.4	36.5	176	0	168.1	168.1	115.0
100人未満	～ 19	0.9	164	9	182.4	168.0	28.1	-	-	-	-	-	-
	20 ～ 24	2.5	162	22	235.4	201.1	294.1	1.4	156	5	205.0	198.6	16.1
	25 ～ 29	3.3	159	21	251.5	215.9	221.6	2.8	150	5	201.5	193.9	171.2
	30 ～ 34	5.6	155	8	248.2	234.6	209.5	3.6	154	7	210.5	199.8	110.2
	35 ～ 39	4.4	152	22	310.5	263.5	246.2	4.4	142	2	192.4	188.8	101.2
	40 ～ 44	12.4	159	28	305.7	253.2	558.6	5.5	155	9	186.6	173.0	118.9
	45 ～ 49	9.5	161	18	301.3	263.0	530.9	9.4	155	8	206.8	190.6	245.1
	50 ～ 54	12.0	156	21	281.5	240.5	364.7	9.7	156	11	216.1	200.3	313.1
	55 ～ 59	10.0	160	19	293.2	261.9	300.5	11.5	155	5	218.7	209.8	293.8
	60 ～ 64	13.1	157	16	244.7	218.5	369.7	9.7	164	6	195.1	183.9	85.6
100人以上	65 ～ 69	6.9	158	11	232.1	214.2	331.8	12.1	150	6	157.3	149.6	56.9
	70 ～	17.1	155	10	193.5	179.5	147.0	12.6	145	5	141.5	133.7	80.2
100人以上	～ 19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 ～ 24	2.2	157	10	254.4	229.4	347.8	1.8	150	0	248.5	225.4	268.6
	25 ～ 29	2.7	154	11	300.0	262.0	346.0	1.1	156	19	276.0	239.0	67.9
	30 ～ 34	5.3	156	16	314.6	269.8	520.3	3.9	152	8	249.7	229.3	392.0
	35 ～ 39	6.4	159	11	305.2	269.9	584.9	6.2	155	1	233.7	229.8	233.6
	40 ～ 44	8.2	160	14	343.7	297.4	586.7	6.2	156	5	243.8	227.6	284.6
	45 ～ 49	11.2	160	9	398.8	362.1	868.7	12.1	150	6	223.4	212.4	455.1
	50 ～ 54	13.7	161	8	311.5	279.3	620.1	17.5	158	3	254.3	247.3	778.2
	55 ～ 59	24.2	162	14	431.3	386.1	1344.9	17.3	151	10	276.7	253.2	680.2
	60 ～ 64	18.9	166	0	321.9	316.0	485.8	21.8	152	5	193.3	185.5	153.6
企業規模計（10人以上）	65 ～ 69	8.5	154	0	169.1	169.1	0.0	11.2	148	1	143.6	143.1	43.3
	70 ～	6.5	132	0	151.6	136.5	20.4	-	-	-	-	-	-
	～ 19	0.8	163	7	181.1	169.7	26.2	1.3	162	0	171.8	171.8	271.8
	20 ～ 24	2.3	161	19	246.3	213.8	325.8	1.5	155	5	206.2	197.7	99.7
	25 ～ 29	3.1	159	13	262.0	231.7	284.4	2.6	153	8	218.0	204.1	196.5
	30 ～ 34	5.8	159	11	282.2	257.8	416.3	3.6	154	7	213.6	201.5	203.1
	35 ～ 39	6.1	159	15	302.4	267.0	494.9	4.9	147	5	198.4	190.5	160.7
	40 ～ 44	12.2	162	14	296.5	265.9	510.8	7.4	156	9	219.3	203.3	249.4
	45 ～ 49	10.8	162	12	298.7	271.1	518.6	10.3	156	7	215.2	201.3	312.9
	50 ～ 54	12.6	161	11	294.2	268.5	630.4	11.5	157	8	223.9	211.9	416.3
企業規模計（10人以上）	55 ～ 59	15.2	161	13	324.9	299.0	642.0	13.7	154	6	220.5	209.2	389.2
	60 ～ 64	14.7	160	10	255.4	237.6	447.2	12.6	161	6	196.2	185.5	163.8
	65 ～ 69	14.9	156	7	211.0	200.0	259.8	13.1	150	5	156.0	149.0	64.8
	70 ～	14.4	154	7	184.4	174.3	126.4	13.3	146	5	142.2	134.6	81.2

表 8

職種別にみた民間給与額等（岩手県）

項目 職種名		調査実人員	平均年齢	2025年4月分平均支給額			備 考
				きまって支給する給与		(A)－(B)	
				(A)	うち時間外手 当 (B)		
事業・技術関係職種	支店長	人 (705) 7	歳 (54.0) 54.2	円 (822,949) 649,132	円 (8,086) 5,286	円 (814,863) 643,846	構成員50人以上の支店(社)の長(取締役兼任者を除く。)
	工場長	(520) 7	(54.6) 50.3	(758,465) 670,857	(3,397) 0	(755,068) 670,857	構成員50人以上の工場の長(取締役兼任者を除く。)
	事務部長	(15,010) 47	(52.7) 53.2	(763,002) 622,006	(3,465) 6,731	(759,537) 615,275	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	技術部長	(9,651) 20	(53.3) 53.4	(752,347) 667,956	(6,048) 37	(746,299) 667,919	
	事務部次長	(6,221) 10	(51.3) 51.7	(680,719) 582,618	(4,101) 0	(676,618) 582,618	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記の者と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長－課長間)
	技術部次長	(3,499) 7	(52.7) 56.6	(710,627) 638,668	(9,020) 0	(701,607) 638,668	
	事務課長	(29,220) 86	(49.0) 51.1	(633,299) 575,021	(12,180) 14,971	(621,119) 560,050	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職
	技術課長	(23,949) 88	(49.5) 50.6	(641,486) 581,382	(17,382) 9,041	(624,104) 572,341	
	事務課長代理	(10,342) 49	(46.4) 52.3	(551,367) 510,237	(48,191) 34,288	(503,176) 475,949	上記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記の者と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長－係長間)
	技術課長代理	(6,711) 9	(47.4) 53.7	(582,450) 523,683	(44,525) 21,295	(537,925) 502,388	
	事務係長	(31,899) 194	(44.9) 46.6	(501,946) 454,264	(59,597) 58,312	(442,349) 395,952	係の長及び係長級専門職
	技術係長	(23,589) 135	(45.8) 47.1	(542,632) 492,230	(80,403) 72,158	(462,229) 420,072	
	事務主任	(30,056) 175	(42.0) 43.7	(442,751) 370,165	(56,836) 37,521	(385,915) 332,644	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者
	技術主任	(23,251) 65	(42.6) 44.0	(493,552) 378,329	(79,652) 28,202	(413,900) 350,127	係長等のいない事業所において、職能資格等が上記の者と同等と認められる主任 中間職(係長－係員間)
	事務係員	(106,867) 718	(38.2) 38.4	(381,804) 321,820	(44,005) 31,707	(337,799) 290,113	
	技術係員	(79,494) 462	(36.5) 34.6	(403,977) 347,365	(57,992) 56,551	(345,985) 290,814	

(注) 1. 企業規模100人以上

2. ()内は人事院が調査した全国数値である

3. Xは、調査実員数が2人以下を示す

資料: 岩手県人事委員会「職員の給与等に関する報告」(調査時点 2025年4月)

表 8 (つづき) 職種別にみた民間給与額等 (岩手県)

項目 職種名		調査実人員	平均年齢	2025年4月分平均支給額			備 考
				きまって支給する給与		(A)－(B)	
				(A)	うち時間外手当 (B)		
技能・ 労務関係 職種	電話交換手	人 (13) －	歳 (46.5) －	円 (303,378) －	円 (7,710) －	円 (295,668) －	業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。 電話交換手については、見習、外国語の電話交換手を除く。
	自家用乗用自動車 運転手	(80) 3	(42.9) 58.8	(389,944) 313,566	(84,728) 52,333	(305,216) 261,233	
	守衛	(227) －	(50.9) －	(412,708) －	(68,710) －	(343,998) －	
	用務員	(198) 31	(44.8) 36.5	(301,565) 246,502	(60,509) 39,133	(241,056) 207,369	
教育関係 職種	大学学長・副学長・ 学部長	(375) 4	(60.5) 63.0	(805,590) 776,717	(7,589) 0	(798,001) 776,717	
	大学教授	(2,378) 21	(57.8) 58.6	(734,052) 603,983	(4,919) 0	(729,133) 603,983	
	大学准教授	(1,900) 18	(50.3) 52.4	(602,178) 509,495	(7,618) 0	(594,560) 509,495	
	大学講師	(1,292) 17	(45.0) 50.1	(548,570) 470,419	(23,763) 0	(524,807) 470,419	
	大学助教	(761) 23	(35.3) 43.6	(444,567) 396,505	(38,560) 0	(406,007) 396,505	
	高等学校校長	(40) －	(61.0) －	(801,619) －	(10,461) －	(791,158) －	
	高等学校教頭	(153) X	(55.7) 55.5	(676,952) 420,350	(13,651) 0	(663,301) 420,350	
	高等学校主幹教諭	(16) －	(48.0) －	(656,739) －	(19,763) －	(636,976) －	
	高等学校指導教諭	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	
	高等学校教諭	(1,762) 16	(45.3) 43.1	(536,686) 357,230	(26,742) 30,576	(509,944) 326,654	
研究関係 職種	研究所長	(56) X	(53.7) 58.5	(943,345) 908,780	(468) 0	(942,877) 908,780	構成員50人以上の所の長(取締役兼任者を除く。)
	研究部(課)長	(1,115) 5	(50.5) 54.5	(721,198) 692,615	(5,838) 0	(715,360) 692,615	2室(係)以上又は構成員7人以上の部(課)の長
	研究室(係)長	(980) 13	(49.7) 55.7	(615,202) 643,808	(11,458) 0	(603,744) 643,808	構成員3人以上の室(係)の長
	主任研究員	(1,737) 17	(45.5) 49.6	(557,756) 526,779	(20,673) 54	(537,083) 526,725	下記研究員より上位の者(研究所長の職名を有する者、上記研究部(課)長及び研究室(係)長を除く。)
	研究員	(2,967) 26	(37.4) 32.0	(465,133) 374,322	(55,123) 33,905	(410,010) 340,417	
	研究補助員	(262) 9	(32.8) 46.9	(371,407) 330,309	(43,674) 7,529	(327,733) 322,780	

表 8 (つづき)

職種別にみた民間給与額等（岩手県）

項目 職種名		調査実人員	平均年齢	2025年(令和6年)4月分平均支給額			備 考
				きまって支給する給与		(A)－(B)	
				(A)	うち時間外手当 (B)		
医療関係職種	病院長	人 (52) －	歳 (63.4) －	円 (1,797,593) －	円 (81,811) －	円 (1,715,782) －	部下に医師又は歯科医師5人以上
	副院長	(148) －	(59.0) －	(1,607,385) －	(141,822) －	(1,465,563) －	上記病院長に事故等のあるときの職務代行者
	医科長	(441) －	(53.7) －	(1,413,841) －	(199,095) －	(1,214,746) －	部下に医師又は歯科医師1人以上
	医師	(1,041) －	(44.3) －	(1,206,883) －	(156,312) －	(1,050,571) －	
	歯科医師	(37) －	(47.5) －	(854,809) －	(45,445) －	(809,364) －	
	薬局長	(144) X	(51.6) 55.5	(519,850) 442,488	(30,011) 3,390	(489,839) 439,098	部下に薬剤師2人以上
	薬剤師	(1,115) 11	(39.4) 38.8	(388,534) 369,010	(30,399) 22,329	(358,135) 346,681	
	診療放射線技師	(1,414) 13	(39.2) 47.3	(381,081) 308,166	(33,417) 7,667	(347,664) 300,499	
	臨床検査技師	(1,547) 14	(39.6) 41.4	(349,673) 293,335	(26,038) 3,642	(323,635) 289,693	
	栄養士	(1,024) 18	(37.4) 33.1	(297,995) 258,226	(18,592) 3,444	(279,403) 254,782	
	理学療法士	(3,158) 33	(34.4) 31.4	(317,301) 279,903	(15,176) 2,322	(302,125) 277,581	
	作業療法士	(2,224) 21	(34.3) 31.5	(306,131) 283,694	(13,032) 1,073	(293,099) 282,621	
	総看護師長	(192) 3	(55.1) 60.6	(551,806) 463,998	(20,008) 0	(531,798) 463,998	部下に看護師長5人以上
	看護師長	(2,439) 12	(49.0) 50.7	(455,988) 410,979	(38,825) 20,605	(417,163) 390,374	部下に看護師又は准看護師5人以上
	看護師	(7,330) 70	(39.0) 39.2	(379,708) 322,552	(41,903) 30,402	(337,805) 292,150	
	准看護師	(1,927) 9	(47.5) 44.6	(318,846) 334,389	(36,339) 34,172	(282,507) 300,217	